

平成 24 年度

# 地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

# 目 次

## 第1編 平成24年度地方公営企業決算の概要

### 第1章 総論

1	事業数	1
2	業務の状況	3
3	職員数	5
4	決算規模	7
5	全体の経営状況	8
6	料金収入	10
7	企業債	11
8	他会計繰入金	15
9	建設投資及びその財源	17
10	法適用企業の経営状況	19
11	法非適用企業の経営状況	33
12	経営健全化等の状況	36
13	まとめ	39

### 第2章 事業別状況

1	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	40
2	工業用水道事業	63
3	交通事業	80
4	電気事業	102
5	ガス事業	118
6	病院事業	128
7	下水道事業	148
8	港湾整備事業	174
9	市場事業	182
10	と畜場事業	190
11	観光施設事業	198
12	宅地造成事業	207
13	有料道路事業	215
14	駐車場整備事業	219
15	介護サービス事業	227
16	その他事業	240

### 第3章 東日本大震災の影響

1	発生後の対応	244
2	今後の諸課題	244
3	特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況	245

## 第2編 統計資料

### 第1章 全事業総括

1	地方公営企業決算の概要	267
(1)	平成24年度 地方公営企業 決算概要	267
(2)	平成24年度 地方公営企業 決算規模	268
2	地方公営企業の事業数	269
(1)	経営主体別事業数	269
(2)	都道府県及び指定都市別 事業数	270
ア	法適用企業	270
(ア)	都道府県及び指定都市	270
(イ)	市町村	271
(ウ)	企業団等	272
イ	法非適用企業	273
(ア)	都道府県及び指定都市	273
(イ)	市町村	274
(ウ)	一部事務組合等	275
(3)	法適用区分別事業数	276
(4)	事業数の推移	276
(5)	黒字・赤字別事業数	277
(6)	地方公営企業における 広域化の現況	278
3	職員数の状況	279
(1)	法適用勘定区分職員数	279
(2)	規模別職員数の推移	279
4	決算規模	280

5	建設投資額及びその財源内訳…	281	オ	工業用水道事業…	319
6	主要公益事業における 地方公営企業の占める割合…	282	カ	交通事業…	319
7	法適用企業の決算状況…	283	キ	電気事業…	319
	(1) 損益収支の状況…	283	ク	ガス事業…	319
	(2) 損益収支の推移…	291	ケ	病院事業…	320
	(3) 資本収支の状況…	292	コ	下水道事業…	320
	(4) 資本収支の推移…	296	サ	宅地造成事業…	320
	(5) 貸借対照表…	297	シ	港湾整備事業…	320
	(6) 資産、負債及び資本の推移…	301	(3)	経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高…	321
8	経営分析（法適用企業）…	302	(4)	経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高…	324
	(1) 費用構成表…	302	11	繰入金及び繰出金の状況…	329
	(2) 費用構成比率…	303		(1) 事業別繰入金及び繰出金の 状況…	329
	(3) 各費用の対営業収益比率…	304		(2) 他会計からの繰入金の推移…	331
	(4) 費用構成の推移…	305	12	資金不足比率の状況…	332
	(5) 累年経営分析…	305	<b>第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況</b>		
	(6) 経営分析…	306	1	特定被災地方公共団体における 経営状況…	336
	(7) 給与の年間支給額、平均月収 額に関する調…	308		(1) 全体の経営状況…	336
9	法非適用企業の決算状況…	310		(2) 事業別総収支額…	336
	(1) 歳入歳出決算の状況…	310		(3) 赤字黒字別事業数の推移…	337
	(2) 歳入歳出決算の推移…	314		(4) 料金収入の状況…	338
10	企業債の状況…	315		(5) 他会計繰入金の状況…	338
	(1) 事業別、借入先別、利率別 現在高…	315		(6) 法適用企業の決算状況の推移…	339
	ア 法適用・法非適用企業 合計…	315		(7) 法適用企業の事業別決算状況…	340
	イ 法適用企業…	316		(8) 法非適用企業の決算状況の 推移…	341
	ウ 法非適用企業…	317		(9) 法非適用企業の事業別決算 状況…	342
	(2) 事業別、借入先別、利率別 現在高…	318	2	特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況…	343
	ア 法適用・法非適用企業 合計…	318		(1) 水道事業…	343
	イ 法適用企業…	318		ア 法適用企業…	343
	ウ 法非適用企業…	318			
	エ 水道事業…	318			

イ 法非適用企業……………	344	(2) 工業用水道事業……………	367
(2) 工業用水道事業……………	345	(3) 交通事業……………	368
(3) 交通事業……………	346	ア 法適用企業……………	368
ア 法適用企業……………	346	イ 法非適用企業……………	369
イ 法非適用企業……………	347	(4) ガス事業……………	370
(4) ガス事業……………	348	(5) 病院事業……………	371
(5) 病院事業……………	349	(6) 下水道事業……………	372
(6) 下水道事業……………	350	ア 法適用企業……………	372
ア 法適用企業……………	350	イ 法非適用企業……………	373
イ 法非適用企業……………	351	(7) 港湾整備事業……………	374
(7) 港湾整備事業……………	352	(8) 市場事業……………	375
(8) 市場事業……………	353	ア 法適用企業……………	375
ア 法適用企業……………	353	イ 法非適用企業……………	376
イ 法非適用企業……………	354	(9) と畜場事業……………	377
(9) と畜場事業……………	355	(10) 介護サービス事業……………	378
(10) 介護サービス事業……………	356	ア 法適用企業……………	378
ア 法適用企業……………	356	イ 法非適用企業……………	379
イ 法非適用企業……………	357		
3 特定被災地方公共団体以外の			
経営状況……………	358		
(1) 全体の経営状況……………	358		
(2) 事業別総収支額……………	358		
(3) 赤字黒字別事業数の推移……………	359		
(4) 料金収入の状況……………	360		
(5) 他会計繰入金の状況……………	360		
(6) 法適用企業の決算状況の推移……………	361		
(7) 法適用企業の事業別決算状況……………	362		
(8) 法非適用企業の決算状況の			
推移……………	363		
(9) 法非適用企業の事業別決算			
状況……………	364		
4 特定被災地方公共団体以外の			
各事業の経営状況……………	365		
(1) 水道事業……………	365		
ア 法適用企業……………	365		
イ 法非適用企業……………	366		



# 表 の 見 方

## 第 1 調査対象事業及び期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成24年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

## 第 2 集計事業の種類及び事業数

### 1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中15事業及び年度途中において廃止した1事業を含む。）は、水道事業（簡易水道23事業を含む。）1,377、工業用水道事業153（施設数258）、交通事業55（路面電車5、自動車運送31、都市高速鉄道10、懸垂電車等2、船舶運航7）、電気事業26（発電所数315）、ガス事業29、病院事業643（病院数847）、下水道事業502（公共下水道226、特定公共下水道4、流域下水道4、特定環境保全公共下水道125、農業集落排水施設79、漁業集落排水施設11、林業集落排水施設2、簡易排水施設2、小規模集合排水処理施設13、特定地域生活排水処理施設21、個別排水処理施設15）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業50（休養宿泊施設21・施設数26、索道6、その他観光施設23・施設数34）、宅地造成事業48（臨海土地造成20、その他宅地造成28）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業9（駐車場数19）、介護サービス事業45、その他事業（有線事業等）37、合計2,997である。

### 2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中53事業及び年度途中において廃止した3事業を含む。）は、簡易水道事業746、交通事業38（船舶運航38）、電気事業39（施設数54）、下水道事業3,131（公共下水道962、特定公共下水道7、流域下水道42、特定環境保全公共下水道629、農業集落排水施設838、漁業集落排水施設160、林業集落排水施設24、簡易排水施設24、小規模集合排水処理施設67、特定地域生活排水処理施設249、個別排水処理施設129）、港湾整備事業90、市場事業154（市場数192）、と畜場事業66、観光施設事業287（休養宿泊施設103・施設数144、索道51、その他観光施設133・施設数240）、宅地造成事業410（臨海土地造成58、その他宅地造成352）、観光用有料道路以外の有料道路事業2（道路数2）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業220（駐車場数664）、介護サービス事業548、合計5,731である。

### 第3 施設及び業務概要

平成25年3月31日現在のものであり、平成24年度における実績である。

### 第4 集計の方法及び用語の定義

#### 1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第一章10法適用企業の経営状況(1)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章9建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(4)資本収支は税込数値により記述されている。

#### (3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

#### (4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

$$(カ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{注}) \text{ 自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金} ※$$

$$(コ) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(サ) \text{ 減価償却率}(\%) = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

- (シ) 流動資産回転率 (回) = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$$
- (ス) 未収金回転率 (回) = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$$
- (セ) 総資本利益率 (%) = 
$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$$
 (注) 総資本 = 負債資本合計
- (ソ) 総収支比率 (%) = 
$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$
- (タ) 経常収支比率 (%) = 
$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$
- (チ) 営業収支比率 (%) = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$
 (注) 企業債には固定負債である企業債を含む。
- (ツ) 利子負担率 (%) = 
$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$$
- (テ) 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%) = 
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$
- (ト) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$
- (ナ) 企業債利息対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$
- (ニ) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$
- (ヌ) 職員給与費対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$
- (ネ) 職員1人当たり営業収益 = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$
- (ノ) 職員1人当たり有形固定資産 = 
$$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$
- (ハ) 経常損失比率 (%) = 
$$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$
- (ヒ) 累積欠損金比率 (%) = 
$$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(7) 料金単価

a	水道：	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
b	工業用水道：	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$
c	交通： (自動車運送)	$\frac{\text{自動車運送事業経常収益}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$
d	交通： (都市高速鉄道)	$\frac{\text{都市高速鉄道事業経常収益}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$
e	電気：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
f	ガス：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$
g	下水道：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$

(i) 供給原価

a	水道：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
b	工業用水道：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$
c	交通： (自動車運送)	$\frac{\text{自動車運送事業経常費用}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$
d	交通： (都市高速鉄道)	$\frac{\text{都市高速鉄道事業経常費用}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$
e	電気：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
f	ガス：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売量}}$
g	下水道： (污水处理原価)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

$$\text{a 負荷率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{b 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{c 最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{d 配水管使用効率 (1 m 当たり m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{e 固定資産使用効率 (1 万円当たり m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{f 職員一人当たり給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$\text{g 職員一人当たり有収水量 (m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$\text{h 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$\text{i 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$\text{a 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{b 契約率 (\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成25年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年令」は、年度末職員の延職員年令数を年度末職員数で除したものである。

## 2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は  $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$  で算出した。

ウ 収益的収支比率は  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$  で算出した。

## 第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二世郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亶理郡亶理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯舘村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。
3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

## 第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。

3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業(法非適用企業)において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定期間との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。



## 第1編 平成24年度地方公営企業決算の概要

## 第1章 総論

## 1. 事業数

平成24年度末における普通地方公共団体の数は1,766団体（都道府県47,市町村1,719）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,786団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,719市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成24年度末における地方公営企業の事業数は8,724事業（法適用企業2,996事業、法非適用企業5,728事業）で、前年度末に比べ30事業、0.3%減少（法適用企業37事業、1.3%増加、法非適用企業67事業、1.2%減少）となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,633事業で最も多く全体の41.6%を占めている。次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,122事業（全体の24.3%）、病院事業643事業（同7.4%）となっており、前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、宅地造成事業（19事業の減少）である。（第1表、第2表、第1図）

平成24年度末と平成7年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で37事業、次いで工業用水道事業で14事業となっている。一方、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で915事業、上水道事業で626事業が減少している。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	平成7	12	17	20	21	22	23 (A)	24 (B)				
水	3,663	3,661	2,334	2,243	2,173	2,152	2,133	2,122	24.3	△11	△0.5	
う	1,980	1,991	1,425	1,395	1,365	1,358	1,354	1,354	15.5	0	0	
ち	1,683	1,670	909	848	808	794	779	768	8.8	△11	△1.4	
工業用水	139	147	149	151	152	152	152	153	1.8	1	0.7	
交通	130	125	106	101	99	98	98	93	1.1	△5	△5.1	
電気	78	115	120	69	67	63	63	65	0.7	2	3.2	
ガス	71	68	36	34	31	30	29	29	0.3	0	0	
病院	745	757	672	665	655	654	646	643	7.4	△3	△0.5	
下水道	3,596	4,669	3,699	3,687	3,633	3,637	3,625	3,633	41.6	8	0.2	
港湾整備	122	123	106	103	101	101	99	98	1.1	△1	△1.0	
市場	196	196	180	176	174	174	169	168	1.9	△1	△0.6	
と畜場	164	111	79	74	74	73	69	67	0.8	△2	△2.90	
観光施設	801	633	440	389	368	366	355	336	3.9	△19	△5.4	
宅地造成	721	718	531	512	495	475	459	457	5.2	△2	△0.4	
有料道路	12	8	4	4	3	3	2	2	0.0	0	0	
駐車場	241	256	240	233	234	231	230	229	2.6	△1	△0.4	
介護サービス	-	949	651	618	603	597	589	592	6.8	3	0.5	
その他	50	38	32	37	41	37	36	37	0.4	1	2.8	
合計	10,729	12,574	9,379	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	100.0	△30	△0.3	

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

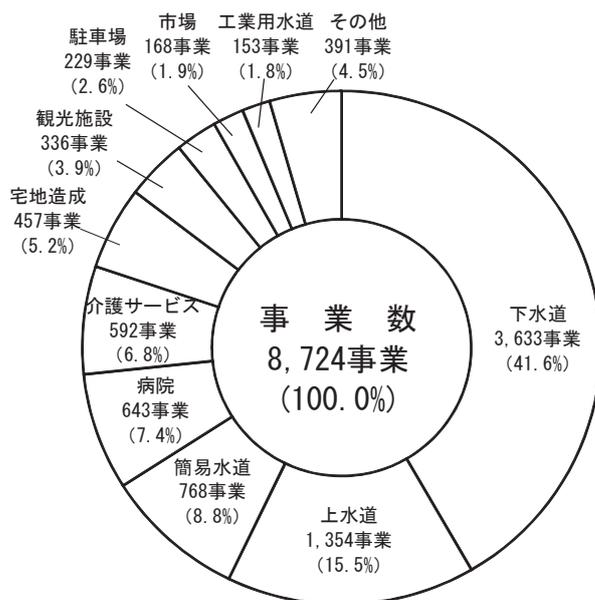
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

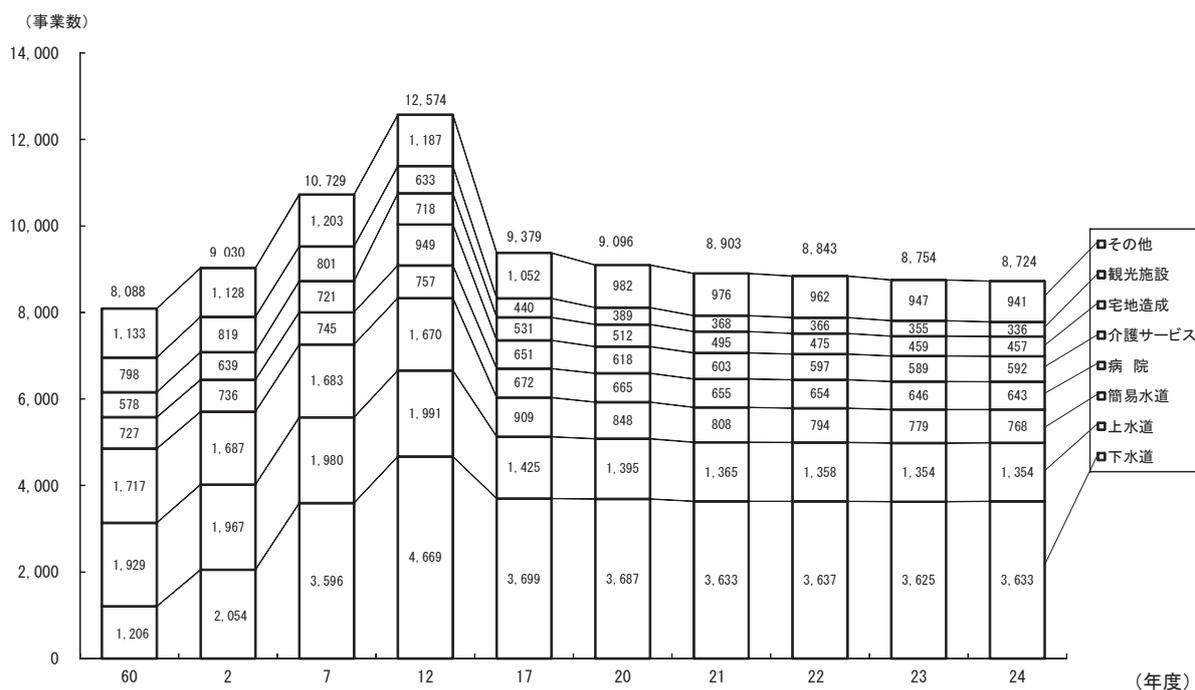
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		23	24 (a)	増減	23	24	増減	23	24 (b)	増減	
水道		1,376	1,377	1	757	745	△12	2,133	2,122	△11	64.9
うち	上水道	1,354 (5)	1,354 (4)	0	-	-	-	1,354 (5)	1,354 (4)	-	100.0
	簡易水道	22	23	1	757	745	△12	779	768	△11	3.0
工業用水道		152 (3)	153 (4)	1	-	-	-	152 (3)	153 (4)	1	100.0
交通		59 (1)	55 (1)	△4	39	38	△1	98 (1)	93 (1)	△5	59.1
電気		26	26	0	37 (1)	39 (1)	2	63 (1)	65 (1)	2	40.0
ガス		29	29	0	-	-	-	29	29	0	100.0
病院		646 (3)	643 (2)	△3	-	-	-	646 (3)	643 (2)	△3	100.0
下水道		454 (2)	502 (3)	48	3,171 (25)	3,131 (19)	△40	3,625 (27)	3,633 (22)	8	13.8
港湾整備		8	8	0	91	90	△1	99	98	△1	8.2
市場		14	14	0	155 (1)	154 (1)	△1	169 (1)	168 (1)	△1	8.3
と畜場		1	1	0	68	66	△2	69	67	△2	1.5
観光施設		54	50	△4	301 (1)	286 (1)	△15	355 (1)	336 (1)	△19	14.9
宅地造成		50	47	△3	409 (21)	410 (30)	1	459 (21)	457 (30)	△2	10.3
有料道路		-	-	-	2	2	0	2	2	0	-
駐車場		9	9	0	221 (1)	220 (1)	△1	230 (1)	229 (1)	△1	3.9
介護サービス		45	45	0	544 (1)	547	3	589 (1)	592	3	7.6
その他		36 (1)	37 (1)	1	-	-	-	36 (1)	37 (1)	1	100.0
合計		2,959 (15)	2,996 (15)	37	5,795 (51)	5,728 (53)	△67	8,754 (66)	8,724 (68)	△30	34.3

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
2. ( )書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



## 2. 業務の状況

平成24年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

### (1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,989万1千 $\text{m}^3$ /日、導送配水管73万8,658kmを有し、年間154億61百万 $\text{m}^3$ の配水を行っており、前年度（156億 $\text{m}^3$ ）に比べ1億39百万 $\text{m}^3$ 、0.9%減少している。また、1日平均配水量は、4,235万8千 $\text{m}^3$ となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成24年度末で1億2,459万3千人であり、全国人口（住民基本台帳人口）1億2,837万4千人（平成25年3月31日現在）の97.1%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で304 $\ell$ （前年度同数）となっている。

### (2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,161万7千 $\text{m}^3$ /日、導送配水管8,652kmを有し、年間44億50百万 $\text{m}^3$ の配水を行っており、前年度（44億79百万 $\text{m}^3$ ）に比べ29百万 $\text{m}^3$ 、0.6%減少している。また、1日平均配水量は、1,209万2千 $\text{m}^3$ となっており、6,040の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,554両、営業路線540kmを有し、年間29億65百万人の輸送を行っており、前年度（28億94百万人）に比べ輸送人員は71百万人、2.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、812万2千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,942両、営業路線8,524kmを有し、年間9億28百万人の輸送を行っている。また、1日平均輸送人員は、254万2千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、847病院、病床19万6,124床を有し、年間1億4,034万4千人（外来患者8,776万6千人、入院患者5,257万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億4,349万人）に比べ患者数は314万5千人（外来患者162万8千人、入院患者151万7千人）、2.2%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は49万5千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,578千床）に対する割合は12.4%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,059万m<sup>3</sup>/日、下水管布設延長50万854kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は110億61百万m<sup>3</sup>となっており、前年度（110億m<sup>3</sup>）に比べ61百万m<sup>3</sup>、0.6%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,541万人	1億2,477万人	99.5	平成23年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	44億53百万m <sup>3</sup>	44億50百万m <sup>3</sup>	99.9	平成25年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	230億42百万人	30億66百万人	13.3	平成24年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	44億37百万人	9億28百万人	20.9	平成24年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,219億55百万kWh	80億56百万kWh	1.0	平成25年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,205億MJ	365億27百万MJ	2.4	日本ガス協会調（平成24年度）
病院	病床数	1,578千床	196千床	12.4	平成24年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,138万人	1億173万人	91.3	平成25年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

## 3. 職員数

平成24年度末において地方公営企業に従事する職員の数、34万4,283人（法適用企業31万5,616人、法非適用企業2万8,667人）で、前年度末（34万7,808人）に比べ3,525人（法適用企業で2,100人減、法非適用企業で1,425人減）、1.0%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が21万8,254人で最も多く、次いで水道事業の4万8,030人（うち上水道事業4万6,273人、簡易水道事業1,757人）、下水道事業の2万9,597人、交通事業の2万6,701人となっており、これら4事業で全体の93.7%を占めている。

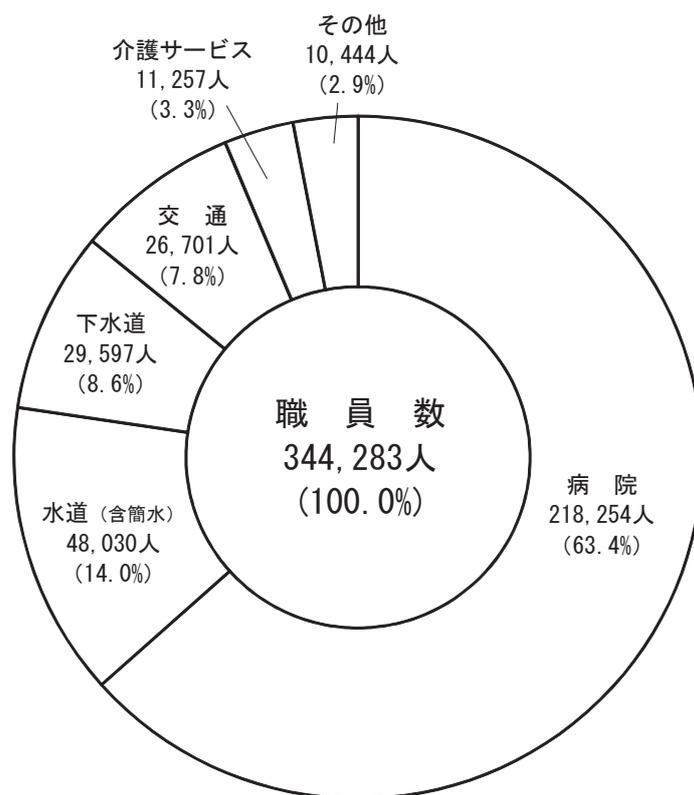
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（対前年度比1,075人、2.2%減）、下水道事業（同750人、2.5%減）、交通事業（同629人、2.3%減）、介護サービス事業（同326人、2.8%減）等の事業において職員数は減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

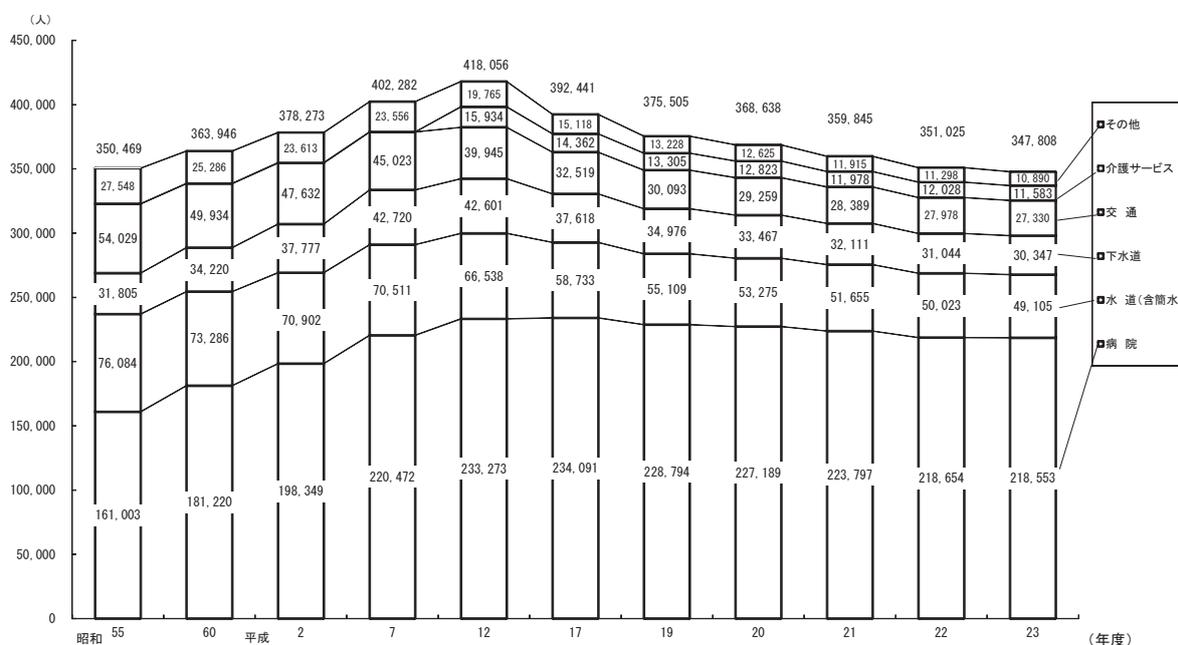
(単位：人)

事業	年度	平成								(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7	12	17	20	21	22	23 (A)	24 (B)			
全事業		402,282	418,056	392,441	368,638	359,845	351,025	347,808	344,283	100.0	△3,525	△1.0
水道		70,511	66,538	58,733	53,275	51,655	50,023	49,105	48,030	14.0	△1,075	△2.2
うち	上水道	67,493	63,541	56,262	51,092	49,665	48,142	47,301	46,273	13.4	△1,028	△2.2
	簡易水道	3,018	2,997	2,471	2,183	1,990	1,881	1,804	1,757	0.5	△47	△2.6
工業用水道		2,880	2,567	2,125	1,893	1,836	1,775	1,738	1,725	0.5	△13	△0.7
交通		45,023	39,945	32,519	29,259	28,389	27,978	27,330	26,701	7.8	△629	△2.3
電気		2,823	2,617	2,295	1,980	1,899	1,811	1,793	1,776	0.5	△17	△0.9
ガス		2,197	2,224	1,563	1,307	1,211	1,133	1,106	1,082	0.3	△24	△2.2
病院		220,472	233,273	234,091	227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	63.4	△299	△0.1
下水道		42,720	42,601	37,618	33,467	32,111	31,044	30,347	29,597	8.6	△750	△2.5
港湾整備		996	917	723	625	621	598	554	537	0.2	△17	△3.1
市場		2,763	2,541	2,221	1,960	1,874	1,815	1,760	1,688	0.5	△72	△4.1
と畜場		831	638	550	488	475	462	458	451	0.1	△7	△1.5
観光施設		4,719	3,528	2,546	1,641	1,338	1,168	1,109	1,031	0.3	△78	△7.0
宅地造成		4,954	4,122	2,697	2,357	2,213	2,104	2,003	1,818	0.5	△185	△9.2
有料道路		48	15	3	3	3	3	3	3	0.0	-	-
駐車場整備		195	124	92	70	63	61	54	70	0.0	16	29.6
介護サービス		-	15,934	14,362	12,823	11,978	12,028	11,583	11,257	3.3	△326	△2.8
その他		1,150	472	303	301	382	368	312	263	0.1	△49	△15.7
全内	法適用企業職員	364,028	365,896	349,521	332,776	326,428	319,197	317,716	315,616	91.7	△2,100	△0.7
事業	法非適用企業職員	38,254	52,160	42,920	35,862	33,417	31,828	30,092	28,667	8.3	△1,425	△4.7
業	損益勘定所属職員	368,293	385,658	367,385	346,955	338,893	330,734	328,028	324,911	94.4	△3,117	△1.0
の訳	資本勘定所属職員	33,989	32,398	25,056	21,683	20,952	20,291	19,780	19,372	5.6	△408	△2.1

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



4. 決算規模

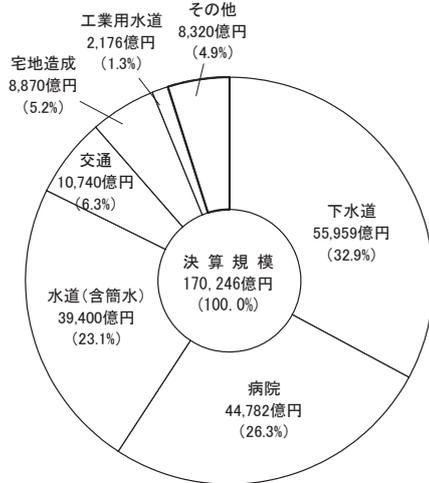
平成24年度の決算規模は17兆246億円で、企業債元利償還金の減少等に伴う資本的支出の減少等により、前年度（17兆2,252億円）に比べ2,006億円、1.2%減少している。

なお、補償金免除繰上償還額を除いたベースでは16兆7,120億円となっており、前年度（16兆9,799億円）に比べ2,679億円、1.6%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,959億円（全体の32.9%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆4,782億円（同26.3%）、水道事業が3兆9,400億円（同23.1%）、交通事業が1兆740億円（同6.3%）、宅地造成事業が8,870億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は8事業あり、工業用水道事業で285億円（対前年度比15.1%）の増加と最も大きく、次いで港湾事業で204億円（同11.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で893億円（同9.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で707億円（同6.2%減）の減少となっている。（第5表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数 (20=100)			
	20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
事業													
水道	4,610,243	4,229,540	4,041,394	3,922,897	3,939,958	△8.3	△4.4	△2.9	0.4	92	88	85	85
┌ 上水道	4,377,577	4,019,696	3,852,603	3,732,157	3,737,363	△8.2	△4.2	△3.1	0.1	92	88	85	85
└ 簡易水道	232,666	209,843	188,791	190,740	202,595	△9.8	△10.0	1.0	6.2	90	81	82	87
工業用水道	275,696	228,238	207,091	189,141	217,613	△17.2	△9.3	△8.7	15.1	83	75	69	79
交通	1,378,631	1,218,940	1,180,403	1,144,637	1,073,959	△11.6	△3.2	△3.0	△6.2	88	86	83	78
電気	110,733	117,756	100,431	95,780	98,612	6.3	△14.7	△4.6	3.0	106	91	86	89
ガス	129,956	114,079	108,040	116,978	114,150	△12.2	△5.3	8.3	△2.4	88	83	90	88
病院	4,636,901	4,581,938	4,431,320	4,463,688	4,478,208	△1.2	△3.3	0.7	0.3	99	96	96	97
下水道	6,813,608	6,263,055	5,822,310	5,664,145	5,595,859	△8.1	△7.0	△2.7	△1.2	92	85	83	82
港湾整備	178,283	186,428	157,078	171,971	192,367	4.6	△15.7	9.5	11.9	105	88	96	108
市場	127,561	114,749	234,709	128,487	129,849	△10.0	104.5	△45.3	1.1	90	184	101	102
と畜場	27,228	25,329	25,010	25,442	26,641	△7.0	△1.3	1.7	4.7	93	92	93	98
観光施設	70,464	59,713	57,131	52,112	50,201	△15.3	△4.3	△8.8	△3.7	85	81	74	71
宅地造成	1,657,029	1,057,494	1,043,201	976,270	886,980	△36.2	△1.4	△6.4	△9.1	64	63	59	54
有料道路	953	841	562	531	551	△11.8	△33.2	△5.4	3.7	88	59	56	58
駐車場	58,007	55,933	53,890	53,828	51,681	△3.6	△3.7	△0.1	△4.0	96	93	93	89
介護サービス	168,358	155,552	159,079	151,889	147,961	△7.6	2.3	△4.5	△2.6	92	94	90	88
その他	71,186	49,823	30,260	67,414	20,033	△30.0	△39.3	122.8	△70.3	70	43	95	28
計	20,314,838 (18,597,843)	18,459,406 (17,767,731)	17,651,909 (17,300,630)	17,225,208 (16,979,884)	17,024,623 (16,712,047)	△9.1	△4.4	△2.4	△1.2	91	87	85	84

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,720事業（事業数全体の89.1%）で、前年度（7,751事業）に比べ31事業、0.4%の減少であり、黒字額は7,074億円で、前年度（7,183億円）に比べ110億円、1.5%減少している。また、赤字事業は940事業（事業数全体の10.9%）で、前年度（952事業）に比べ12事業、1.3%の減少であり、赤字額は1,843億円で、前年度（2,937億円）に比べ1,095億円、37.3%減少している。

公営企業全体の総収支は5,231億円の黒字で、前年度（4,246億円の黒字）に比べ985億円、23.2%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は12事業あり、水道事業で271億円（対前年度比12.9%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で245億円（同95.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は4事業あり、介護サービス事業で8億円（同12.8%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で7億円（同31.8%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同98.5%）、市場事業（同95.8%）、電気事業（同95.3%）、港湾整備事業（同93.9%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同54.6%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	2,145 (72.6%)	5,606 (97.5%)	7,751 (89.1%)	2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	27	△58	△31
	黒字額	5,871	1,313	7,183	5,702	1,371	7,074	△168	59	△110
	赤字事業数	808 (27.4%)	144 (2.5%)	952 (10.9%)	810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	2	△14	△12
	赤字額	2,354	584	2,937	1,328	515	1,843	△1,026	△69	△1,095
	総事業数	2,953	5,750	8,703	2,982	5,678	8,660	29	△72	△43
	収支	3,517	729	4,246	4,374	857	5,231	857	128	985

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

区 分 黒字・赤字の別		法適用企業			法非適用企業			合 計			
		23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	黒字	231,297	248,918	17,622	5,242	5,728	486	236,539	254,646	18,108	7.7
	赤字(△)	26,216	17,354	△8,861	238	95	△143	26,454	17,450	△9,004	△34.0
		205,081	231,564	26,483	5,004	5,633	629	210,085	237,197	27,112	12.9
工 業 用 水 道	黒字	25,709	26,541	831	-	-	-	25,709	26,541	831	3.2
	赤字(△)	2,939	4,230	1,291	-	-	-	2,939	4,230	1,291	43.9
		22,770	22,310	△460	-	-	-	22,770	22,310	△460	△2.0
交 通	黒字	46,701	60,251	13,551	238	234	△4	46,938	60,485	13,547	28.9
	赤字(△)	20,519	9,802	△10,717	162	120	△42	20,681	9,922	△10,759	△52.0
		26,182	50,449	24,268	76	113	38	26,257	50,563	24,306	92.6
電 気	黒字	6,270	6,813	543	1,507	2,127	619	7,777	8,940	1,163	15.0
	赤字(△)	1,083	154	△929	119	-	△119	1,202	154	△1,048	△87.2
		5,187	6,659	1,472	1,388	2,127	739	6,575	8,785	2,211	33.6
ガ ス	黒字	3,040	5,359	2,319	-	-	-	3,040	5,359	2,319	76.3
	赤字(△)	4,570	114	△4,456	-	-	-	4,570	114	△4,456	△97.5
		△1,530	5,244	6,774	-	-	-	△1,530	5,244	6,774	442.8
病 院	黒字	73,298	68,647	△4,651	-	-	-	73,298	68,647	△4,651	△6.3
	赤字(△)	74,421	64,404	△10,017	-	-	-	74,421	64,404	△10,017	△13.5
		△1,123	4,242	5,366	-	-	-	△1,123	4,242	5,366	477.7
下 水 道	黒字	84,935	85,452	517	82,444	78,163	△4,281	167,379	163,615	△3,764	△2.2
	赤字(△)	21,486	18,491	△2,995	21,890	18,766	△3,124	43,377	37,257	△6,120	△14.1
		63,449	66,961	3,512	60,554	59,397	△1,157	124,002	126,358	2,355	1.9
港 湾 整 備	黒字	3,281	3,748	467	4,755	9,361	4,606	8,036	13,109	5,073	63.1
	赤字(△)	796	673	△124	1,089	1,376	287	1,885	2,048	163	8.6
		2,485	3,076	591	3,666	7,986	4,320	6,151	11,061	4,910	79.8
市 場	黒字	741	782	41	3,241	2,433	△807	3,981	3,215	△766	△19.2
	赤字(△)	1,147	1,588	440	544	65	△478	1,691	1,653	△38	△2.2
		△407	△806	△399	2,697	2,368	△329	2,290	1,563	△728	△31.8
と 畜 場	黒字	71	85	14	497	545	48	567	630	63	11.0
	赤字(△)	-	-	-	380	184	△197	380	184	△197	△51.7
		71	85	14	116	361	245	187	446	259	138.7
観 光 施 設	黒字	627	645	18	3,767	3,842	75	4,394	4,487	93	2.1
	赤字(△)	1,109	1,271	161	3,153	2,570	△583	4,263	3,841	△422	△9.9
		△482	△625	△143	614	1,272	659	132	647	515	391.6
宅 地 造 成	黒字	108,852	59,503	△49,350	20,303	26,091	5,787	129,156	85,593	△43,562	△33.7
	赤字(△)	80,212	14,224	△65,988	23,226	21,122	△2,104	103,437	35,346	△68,092	△65.8
		28,641	45,279	16,638	△2,922	4,969	7,891	25,718	50,248	24,529	95.4
有 料 道 路	黒字	-	-	-	24	22	△2	24	22	△2	△7.4
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	24	22	△2	24	22	△2	△7.4
駐 車 場 整 備	黒字	299	377	78	2,514	2,701	187	2,813	3,078	265	9.4
	赤字(△)	32	0	△31	7,456	6,814	△642	7,488	6,815	△673	△9.0
		267	376	109	△4,942	△4,113	829	△4,675	△3,737	938	20.1
介 護 サ ー ビ ス	黒字	367	309	△58	6,733	5,893	△840	7,100	6,202	△898	△12.6
	赤字(△)	613	304	△309	118	346	228	731	650	△81	△11.1
		△246	6	252	6,615	5,547	△1,068	6,369	5,553	△816	△12.8
そ の 他	黒字	1,577	2,785	1,208	-	-	-	1,577	2,785	1,208	76.6
	赤字(△)	230	194	△36	-	-	-	230	194	△36	△15.5
		1,347	2,590	1,244	-	-	-	1,347	2,590	1,244	92.3
合 計	黒字	587,064	570,214	△16,850	131,265	137,141	5,875	718,329	707,555	△10,974	△1.5
	赤字(△)	235,374	132,804	△102,569	58,376	51,458	△6,917	293,749	184,263	△109,487	△37.3
		351,691	437,410	85,720	72,890	85,682	12,793	424,580	523,092	98,512	23.2

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事 業	年 度	20	21	22	23 (A)	24 (B)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	赤字	227 (10.2%)	229 (10.6%)	182 (8.5%)	225 (10.6%)	212 (10.0%)	△13	△5.8
工 業 用 水 道	黒字	133 (89.9%)	132 (88.6%)	131 (88.6%)	131 (87.9%)	130 (87.2%)	△1	△0.8
	赤字	15 (10.1%)	17 (11.4%)	18 (12.1%)	18 (12.1%)	19 (12.8%)	1	5.6
交 通	黒字	65 (65.0%)	68 (68.7%)	69 (71.1%)	75 (77.3%)	69 (75.0%)	△6	△8.0
	赤字	35 (35.0%)	31 (31.3%)	28 (28.9%)	22 (22.7%)	23 (25.0%)	1	4.5
電 気	黒字	66 (94.3%)	63 (94.0%)	60 (96.8%)	58 (93.5%)	61 (96.3%)	3	5.2
	赤字	4 (5.7%)	4 (6.0%)	2 (3.2%)	4 (6.5%)	3 (4.7%)	△1	△25.0
ガ ス	黒字	24 (70.6%)	24 (75.0%)	20 (66.7%)	21 (70.0%)	25 (86.2%)	4	19.0
	赤字	10 (29.4%)	8 (25.0%)	10 (33.3%)	9 (30.0%)	4 (13.8%)	△5	△55.6
病 院	黒字	194 (29.2%)	266 (40.5%)	362 (55.7%)	367 (56.5%)	350 (54.6%)	△17	△4.6
	赤字	470 (70.8%)	391 (59.5%)	288 (44.3%)	282 (43.5%)	291 (45.4%)	9	3.2
下 水 道	黒字	3,372 (94.2%)	3,346 (93.9%)	3,376 (94.5%)	3,373 (93.7%)	3,383 (93.7%)	10	0.3
	赤字	209 (5.8%)	217 (6.1%)	196 (5.5%)	225 (6.3%)	228 (6.3%)	3	1.3
港 湾 整 備	黒字	97 (93.3%)	93 (92.1%)	93 (92.1%)	92 (92.9%)	92 (93.9%)	-	-
	赤字	7 (6.7%)	8 (7.9%)	8 (7.9%)	7 (7.1%)	6 (6.1%)	△1	△14.3
市 場	黒字	165 (93.8%)	166 (94.9%)	165 (94.8%)	160 (94.7%)	160 (95.8%)	-	-
	赤字	11 (6.3%)	9 (5.1%)	9 (5.2%)	9 (5.3%)	7 (4.2%)	△2	△22.2
と 畜 場	黒字	72 (97.3%)	72 (97.3%)	72 (98.6%)	68 (97.1%)	66 (98.5%)	△2	△2.9
	赤字	2 (2.7%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	2 (2.9%)	1 (1.5%)	△1	△50.0
観 光 施 設	黒字	340 (87.9%)	314 (85.1%)	315 (86.3%)	313 (88.2%)	296 (88.1%)	△17	△5.4
	赤字	47 (12.1%)	55 (14.9%)	50 (13.7%)	42 (11.8%)	40 (11.9%)	△2	△4.8
宅 地 造 成	黒字	416 (86.3%)	404 (87.3%)	397 (87.8%)	391 (89.3%)	386 (90.2%)	△5	△1.3
	赤字	66 (13.7%)	59 (12.7%)	55 (12.2%)	47 (10.7%)	42 (9.8%)	△5	△10.6
有 料 道 路	黒字	4 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字	215 (92.7%)	215 (92.3%)	211 (91.3%)	208 (90.8%)	210 (92.1%)	2	1.0
	赤字	17 (7.3%)	18 (7.7%)	20 (8.7%)	21 (9.2%)	18 (7.9%)	△3	△14.3
介 護 サ ー ビ ス	黒字	590 (95.2%)	569 (94.5%)	564 (94.6%)	561 (94.9%)	555 (93.6%)	△6	△1.1
	赤字	30 (4.8%)	33 (5.5%)	32 (5.4%)	30 (5.1%)	38 (6.4%)	8	26.7
そ の 他	黒字	24 (66.7%)	28 (68.3%)	24 (64.9%)	27 (75.0%)	28 (77.8%)	1	3.7
	赤字	12 (33.3%)	13 (31.7%)	13 (35.1%)	9 (25.0%)	8 (22.2%)	△1	△11.1
合 計	黒字	7,782 (87.0%)	7,700 (87.6%)	7,825 (89.6%)	7,751 (89.1%)	7,720 (89.1%)	△31	△0.4
	赤字	1,162 (13.0%)	1,094 (12.4%)	912 (10.4%)	952 (10.9%)	940 (10.9%)	△12	△1.3

(注) ( ) 内は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成24年度の料金収入は8兆9,273億円で、前年度（8兆9,385億円）に比べ111億円、0.1%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,087億円（料金収入全体の35.9%）で最も大きく、次いで水道事業2兆7,691億円（同31.0%）、下水道事業1兆4,989億円（同16.8%）、交通事業6,524億円（同7.3%）、宅地造成事業2,313億円（同2.6%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は6事業あり、下水道事業で143億円（対前年度比1.0%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で100億円（同0.3%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で473億円（同17.0%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で34億円（同3.2%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は75.0%（前年度74.7%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で93.1%（同91.6%）と最も大きく、次いで電気事業で92.2%（同92.6%）、ガス事業で90.8%（同89.2%）、となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,706,010 (91.0%)	2,706,457 (91.2%)	448	63,934 (71.5%)	62,685 (71.4%)	△1,249	2,769,943 (90.4%)	2,769,142 (90.6%)	△801	△0.0
工業用水道	129,719 (89.2%)	129,323 (89.0%)	△396	-	-	-	129,719 (89.2%)	129,323 (89.0%)	△396	△0.3
交通	640,321 (83.9%)	648,622 (85.5%)	8,302	3,739 (41.3%)	3,815 (43.7%)	76	644,060 (83.4%)	652,437 (85.0%)	8,377	1.3
電気	66,809 (93.1%)	66,070 (92.3%)	△739	4,950 (86.3%)	6,357 (91.7%)	1,407	71,760 (92.2%)	72,427 (92.6%)	668	0.9
ガス	84,546 (89.2%)	91,964 (90.8%)	7,418	-	-	-	84,546 (89.2%)	91,964 (90.8%)	7,418	8.8
病院	3,198,694 (80.9%)	3,208,661 (81.4%)	9,966	-	-	-	3,198,694 (80.9%)	3,208,661 (81.4%)	9,966	0.3
下水道	875,858 (52.5%)	909,405 (53.4%)	33,547	608,663 (42.4%)	589,463 (42.5%)	△19,200	1,484,521 (47.8%)	1,498,867 (48.5%)	14,347	1.0
港湾整備	17,022 (89.0%)	16,792 (90.4%)	△230	41,535 (73.4%)	45,103 (62.6%)	3,568	58,557 (77.3%)	61,895 (68.3%)	3,338	5.7
市場	21,397 (64.2%)	19,928 (63.2%)	△1,469	27,325 (53.7%)	27,441 (54.8%)	116	48,722 (57.8%)	47,369 (58.0%)	△1,353	△2.8
と畜場	516 (90.4%)	506 (89.9%)	△10	6,103 (36.9%)	5,942 (36.5%)	△161	6,619 (38.7%)	6,448 (38.3%)	△171	△2.6
観光施設	8,701 (83.4%)	8,296 (83.1%)	△405	15,150 (56.2%)	14,962 (57.5%)	△188	23,851 (63.8%)	23,257 (64.6%)	△593	△2.5
宅地造成	202,399 (76.3%)	150,166 (69.5%)	△52,233	76,166 (71.8%)	81,087 (74.3%)	4,921	278,565 (75.0%)	231,253 (71.1%)	△47,311	△17.0
有料道路	-	-	-	364 (91.6%)	346 (93.1%)	△18	364 (91.6%)	346 (93.1%)	△18	△4.9
駐車場	1,045 (96.1%)	1,011 (95.3%)	△33	20,812 (71.8%)	20,732 (72.1%)	△81	21,857 (72.7%)	21,743 (72.9%)	△114	△0.5
介護サービス	12,677 (92.1%)	12,665 (91.7%)	△12	94,520 (80.6%)	91,133 (80.7%)	△3,388	107,197 (81.8%)	103,798 (81.9%)	△3,400	△3.2
その他	9,494 (65.3%)	8,400 (62.5%)	△1,095	-	-	-	9,494 (65.3%)	8,400 (62.5%)	△1,095	△11.5
合計	7,975,209 (79.6%)	7,978,265 (79.8%)	3,057	963,260 (49.5%)	949,064 (49.8%)	△14,196	8,938,469 (74.7%)	8,927,329 (75.0%)	△11,140	△0.1

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

## 7. 企業債

## (1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成24年度の発行額は2兆3,990億円で、前年度（2兆4,195億円）に比べ205億円、0.8%減少している。なお、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースでは2兆1,668億円となっており、前年度（2兆2,405億円）に比べ737億円、3.3%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆2,059億円（全体の50.3%）で最も大きく、次いで水道事業で3,732億円（同15.6%）、病院事業で3,018億円（同12.6%）、宅地造成事業で2,572億円（同10.7%）、交通事業で1,411億円（同5.9%）となっており、これら5事業で全体の95.0%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は9事業あり、病院事業で516億円（対前年度比20.6%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で166億円（同6.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は6事業あり、下水道事業で662億円（同5.2%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で348億円（同95.3%）の減少となっている。（第8表、第6図）

第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

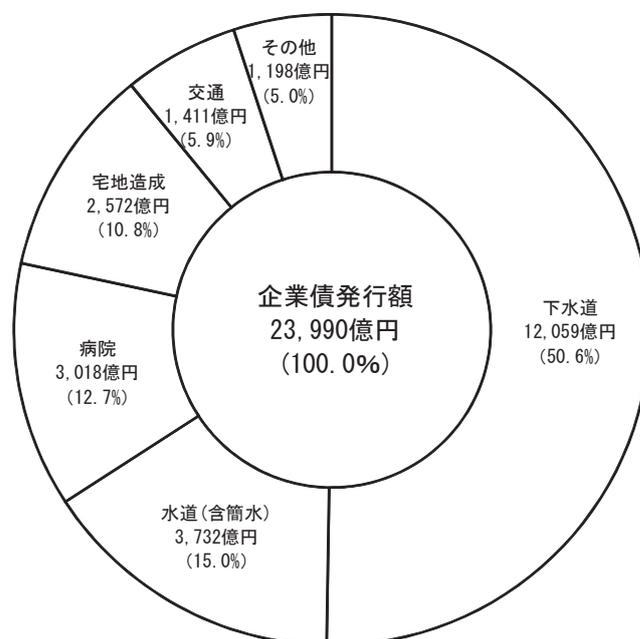
(単位: 百万円、%)

区分	年度	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(20=100)			
		20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
事業														
水	道	764,392	494,369	380,312	358,124	373,199	△35.3	△23.1	△5.8	4.2	65	50	47	49
う	上水道	703,964	450,491	348,332	323,305	332,961	△36.0	△22.7	△7.2	3.0	64	49	46	47
		ち	簡易水道	60,428	43,879	31,980	34,818	40,238	△27.4	△27.1	8.9	15.6	73	53
工	業用水道	45,205	26,333	23,292	17,222	23,441	△41.7	△11.5	△26.1	36.1	58	52	38	52
交	通	303,903	240,161	199,840	153,054	141,108	△21.0	△16.8	△23.4	△7.8	79	66	50	46
電	気	2,079	954	615	1,501	1,504	△54.1	△35.5	144.0	0.2	46	30	72	72
ガ	ス	2,919	2,490	4,322	6,278	4,197	△14.7	73.5	45.3	△33.1	85	148	215	144
病	院	346,271	258,307	241,675	250,216	301,771	△25.4	△6.4	3.5	20.6	75	70	72	87
下	水道	2,163,520	1,672,359	1,382,635	1,272,038	1,205,855	△22.7	△17.3	△8.0	△5.2	77	64	59	56
港	湾整備	62,604	62,291	54,903	58,105	58,369	△0.5	△11.9	5.8	0.5	99	88	93	93
市	場	10,948	6,418	74,512	16,662	20,488	△41.4	1,061.1	△77.6	23.0	59	681	152	187
と	畜場	1,717	881	707	1,660	2,509	△48.7	△19.7	134.7	51.2	51	41	97	146
観	光施設	2,884	2,044	1,424	2,049	2,778	△29.1	△30.3	43.9	35.6	71	49	71	96
宅	地造成	193,626	200,298	313,870	240,616	257,249	3.4	56.7	△23.3	6.9	103	162	124	133
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	113	2,727	2,155	2,876	2,455	2,321.8	△21.0	33.5	△14.7	2,422	1,914	2,554	2,180
介	護サービス	2,972	1,128	4,219	2,559	2,364	△62.0	273.8	△39.3	△7.6	38	142	86	80
そ	の他	39,357	30,859	6,480	36,518	1,700	△21.6	△79.0	463.6	△95.3	78	16	93	4
計		3,942,511 (2,515,056)	3,001,620 (2,368,620)	2,690,960 (2,408,227)	2,419,477 (2,240,467)	2,398,986 (2,166,792)	△23.9 -	△10.3 (1.7)	△10.1 (△7.0)	△0.8 (△3.3)	76 -	68 -	61 89	61 86

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



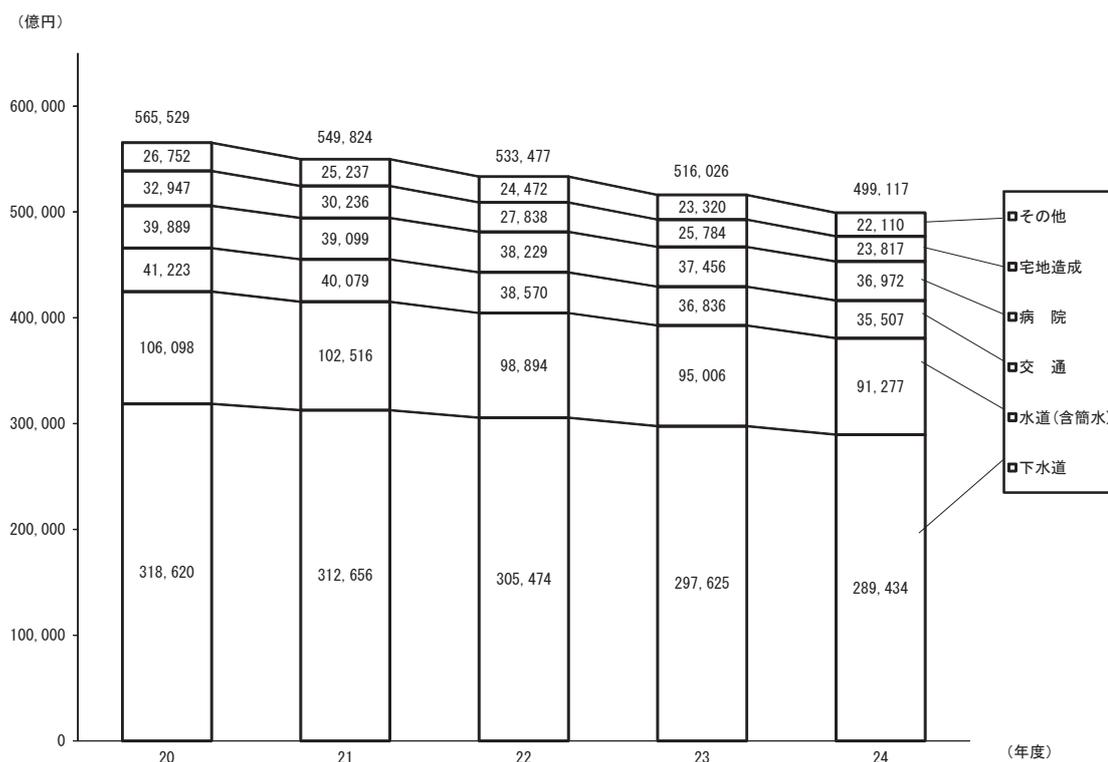
## (2) 企業債現在高

平成24年度末における企業債現在高は49兆9,117億円で、前年度末（51兆6,026億円）に比べ1兆6,909億円、3.3%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が28兆9,434億円（全体の58.0%）で最も大きく、次いで水道事業9兆1,227億円（同18.3%）、病院事業3兆6,972億円（同7.4%）、交通事業3兆5,507億円（同7.1%）、宅地造成事業2兆3,817億円（同4.8%）となっており、これら5事業で全体の95.6%を占めている。

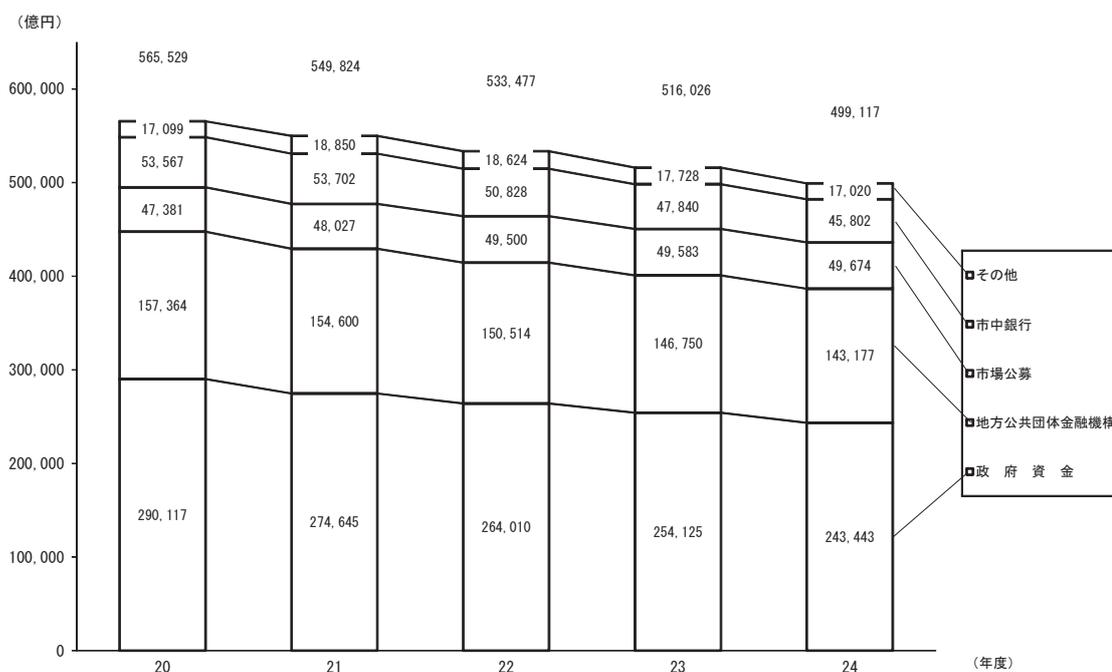
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,191億円（対前年度比2.8%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で3,728億円（同3.9%）の減少となっている。（第7図－1）

第7図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が24兆3,443億円（全体の48.8%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構14兆3,177億円（同28.7%）、市場公募4兆9,674億円（同10.0%）等となっている。（第7図－2）

第7図－2 企業債借入先別現在高の推移



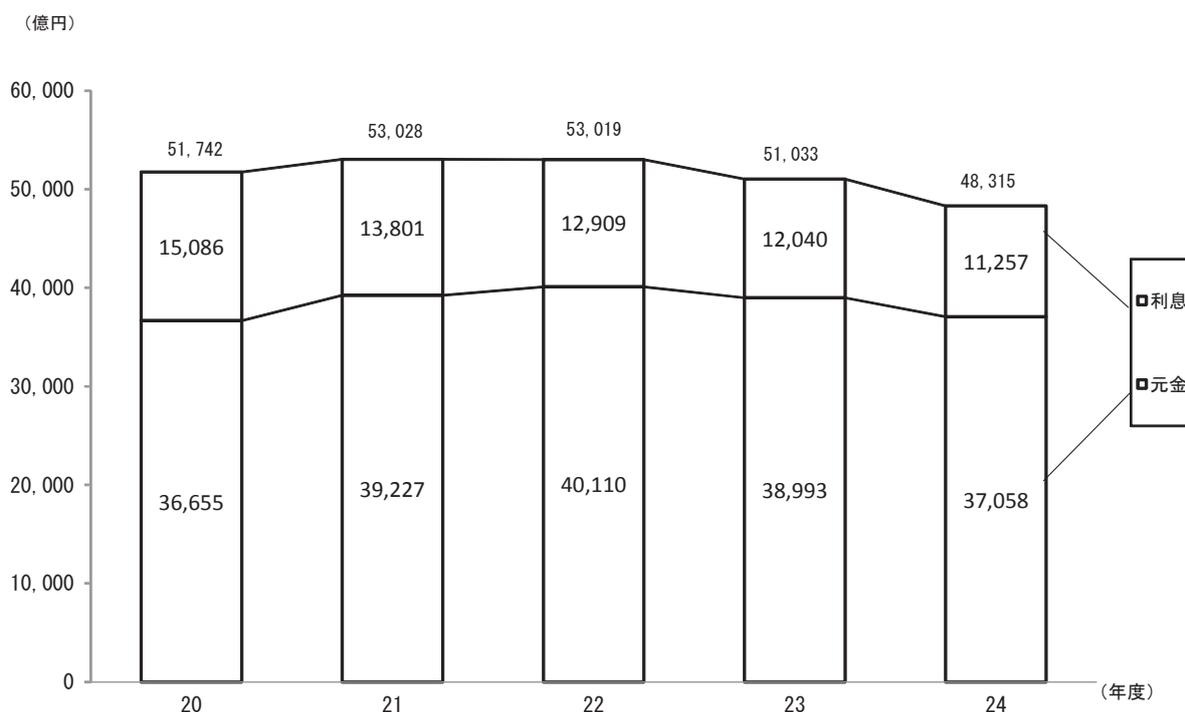
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成24年度における企業債の元利償還金は4兆8,315億円で、前年度（5兆1,033億円）に比べ2,718億円減少している。

なお、元金償還（3兆7,058億円）は、前年度（3兆8,993億円）に比べ1,934億円、5.0%減少している。また、利払い（1兆1,257億円）も、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度（1兆2,040億円）に比べ783億円、6.5%減少している。（第7図－3）

第7図－3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円）を控除している。  
 2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

## 8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成24年度の繰入額は3兆1,594億円で、前年度（3兆2,702億円）に比べ1,108億円、3.4%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆629億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）17.3%、資本的収入への繰入金が1兆965億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）23.1%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは605億円、2.8%減少しており、資本的収入への繰入れも503億円、4.4%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,621億円（全体の55.8%）で最も大きく、次いで病院事業7,033億円（同22.3%）、水道事業2,185億円（同6.9%）、交通事業1,624億円（同5.1%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は1事業のみであり、工業用水道事業で110億円（対前年度比66.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は14事業あり、下水道事業で331億円（同1.8%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で319億円（同18.8%）の減少となっている。

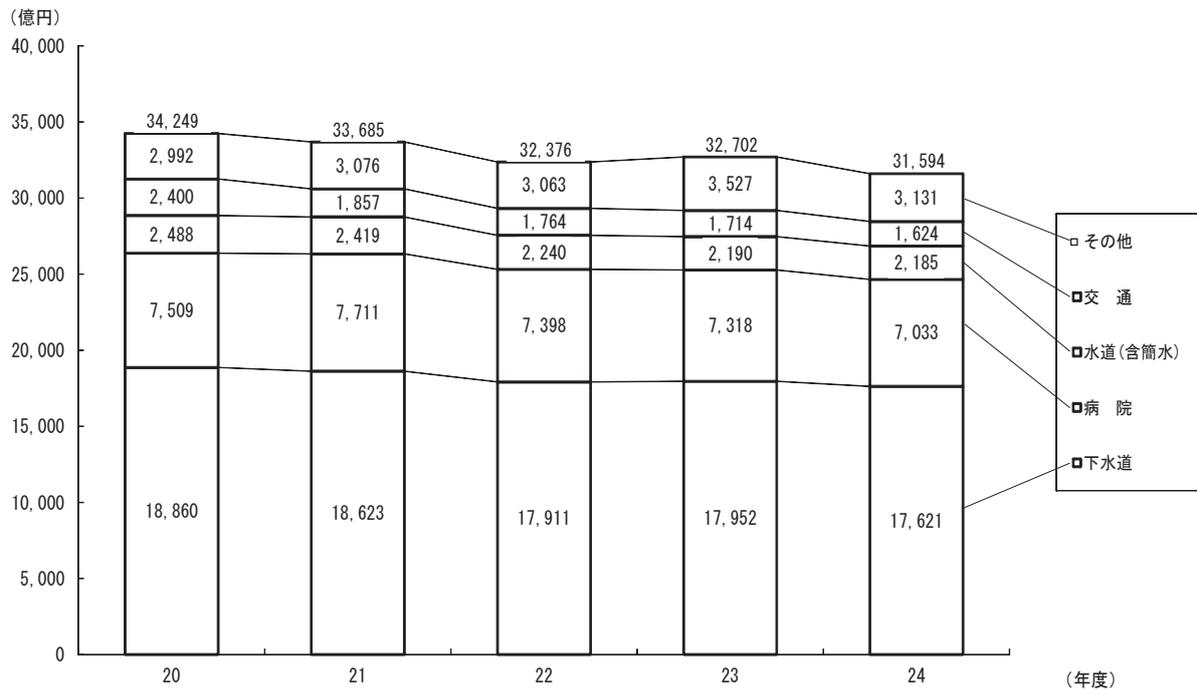
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が55.7%で最も大きく、次いで下水道事業（42.5%）、観光施設事業（21.6%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が79.9%で最も大きく、次いで介護サービス事業（68.9%）、観光施設事業（62.2%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分	（単位：百万円、%）										繰 入 率				
	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				収 益 的 収 入		資 本 的 収 入		
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	23年度 (D)	24年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	23年度 (G)	24年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	
水 道	83,859	78,287	△5,572	135,131	140,220	5,089	218,990	218,507	△483	△0.2	2.7	2.6	20.0	19.7	
う ち	上水道	60,001	55,104	△4,897	93,213	92,400	△813	153,214	147,504	△5,710	△3.7	2.0	1.9	16.1	15.4
	簡易水道	23,858	23,183	△675	41,918	47,820	5,902	65,776	71,003	5,227	7.9	25.7	25.3	43.3	42.6
工 業 用 水 道	3,434	2,903	△531	13,148	24,658	11,510	16,582	27,560	10,978	66.2	2.4	2.0	27.5	37.1	
交 通	71,106	58,889	△12,217	100,305	103,494	3,189	171,411	162,384	△9,027	△5.3	9.2	7.7	35.2	37.8	
電 気	229	243	14	63	34	△29	292	277	△15	△5.1	0.3	0.3	0.7	0.2	
ガ ス	2,541	791	△1,750	2,424	2,250	△174	4,965	3,041	△1,924	△38.8	2.7	0.8	20.1	23.1	
病 院	537,634	524,638	△12,996	194,185	178,662	△15,523	731,819	703,299	△28,520	△3.9	13.6	13.3	36.3	31.7	
下 水 道	1,334,254	1,313,009	△21,245	460,991	449,137	△11,854	1,795,245	1,762,146	△33,099	△1.8	43.0	42.5	18.7	18.8	
港 湾 整 備	7,894	7,221	△673	34,008	28,253	△5,755	41,901	35,474	△6,427	△15.3	10.4	8.0	32.4	27.5	
市 場	17,072	14,309	△2,763	18,247	14,586	△3,661	35,319	28,895	△6,424	△18.2	20.3	17.5	44.6	34.1	
と 畜 場	9,656	9,390	△266	4,784	4,719	△65	14,441	14,109	△332	△2.3	56.5	55.7	59.9	48.4	
観 光 施 設	8,606	7,779	△827	6,982	6,916	△66	15,587	14,695	△892	△5.7	23.0	21.6	68.6	62.2	
宅 地 造 成	20,596	21,301	705	149,543	116,923	△32,620	170,139	138,224	△31,915	△18.8	5.5	6.5	29.9	23.4	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	4,755	4,676	△79	12,795	12,396	△399	17,549	17,072	△477	△2.7	15.8	15.7	76.6	79.9	
介 護 サ ー ビ ス	18,955	17,357	△1,598	12,773	13,141	368	31,728	30,498	△1,230	△3.9	14.5	13.7	67.0	68.9	
そ の 他	2,778	2,103	△675	1,436	1,138	△298	4,214	3,241	△973	△23.1	19.1	15.7	3.4	14.7	
計	2,123,370	2,062,896	△60,474	1,146,814	1,096,526	△50,288	3,270,183	3,159,422	△110,761	△3.4	17.7	17.3	24.0	23.1	

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



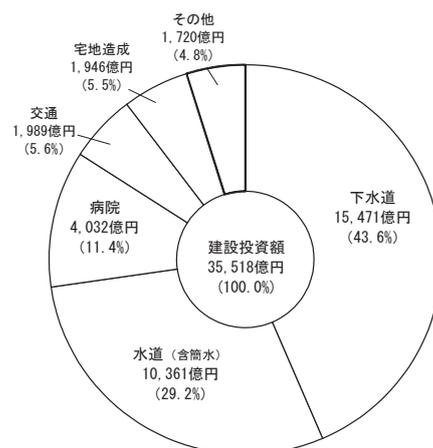
(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

9. 建設投資及びその財源

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成24年度の建設投資額は3兆5,518億円で、前年度(3兆4,486億円)に比べ1,032億円、3.0%増加となっており、平成11年度から連続で減少していたが、13年ぶりに増加となっている。



建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,471億円(全体の43.6%)で最も大きく、次いで水道事業1兆361億円(同29.2%)、病院事業4,032億円(同11.4%)、交通事業1,989億円(同5.6%)、宅地造成事業1,946億円(同5.5%)となっており、これら5事業で全体の95.2%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は9事業あり、水道事業で455億円(対前年度比4.6%)の増加と最も大きく、次いで病院事業で345億円(同9.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は7事業あり、下水道事業で85億円(同0.5%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で46億円(同2.3%)の減少となっている。(第9図-1、第10表)

第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円、%)

区分	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(20=100)				
	年度	20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
水道		1,056,360	1,059,431	986,871	990,569	1,036,058	0.3	△6.8	0.4	4.6	100	93	94	98
うち	上水道	979,905	987,224	923,332	925,094	958,556	0.7	△6.5	0.2	3.6	101	94	94	98
	簡易水道	76,454	72,207	63,539	65,475	77,502	△5.6	△12.0	3.0	18.4	94	83	86	101
工業用水	45,267	37,385	34,393	33,934	38,020	△17.4	△8.0	△1.3	12.0	83	76	75	84	
交通	249,189	200,376	186,691	182,615	198,873	△19.6	△6.8	△2.2	8.9	80	75	73	80	
電気	13,675	12,301	9,769	11,114	15,693	△10.0	△20.6	13.8	41.2	90	71	81	115	
ガス	17,021	15,092	13,339	16,810	13,816	△11.3	△11.6	26.0	△17.8	89	78	99	81	
病院	290,235	312,469	315,562	368,755	403,232	7.7	1.0	16.9	9.3	108	109	127	139	
水道	2,001,812	1,898,822	1,641,290	1,555,561	1,547,069	△5.1	△13.6	△5.2	△0.5	95	82	78	77	
港湾整備	37,244	36,044	24,131	36,471	44,608	△3.2	△33.1	51.1	22.3	97	65	98	120	
市場	13,420	16,095	134,584	29,702	37,260	19.9	736.2	△77.9	25.4	120	1,003	221	278	
と畜場	2,733	1,801	1,285	2,594	3,601	△34.1	△28.6	101.9	38.8	66	47	95	132	
観光施設	5,328	5,739	5,489	5,313	5,505	7.7	△4.4	△3.2	3.6	108	103	100	103	
宅地造成	256,238	218,484	211,210	199,225	194,611	△14.7	△3.3	△5.7	△2.3	85	82	78	76	
有料道路	39	-	2	2	-	皆減	皆増	△16.6	皆減	-	5	4	-	
駐車場	4,691	3,817	3,421	4,567	4,474	△18.6	△10.4	33.5	△2.0	81	73	97	95	
介護サービス	4,909	3,546	7,867	6,299	6,196	△27.8	△19.9	121.8	△1.6	72	160	128	126	
その他	4,328	3,393	1,586	5,060	2,787	△21.6	△53.3	219.1	△44.9	78	37	117	64	
計		4,002,490	3,824,796	3,577,490	3,448,591	3,551,804	△4.4	△6.5	△3.6	3.0	96	89	86	89

(注) 建設投資額とは、資本金の支出の建設改良費である。

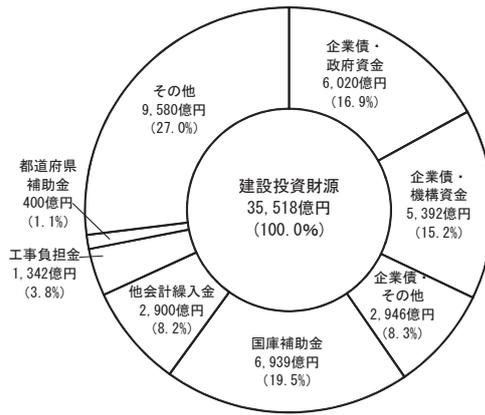
(2) 財源

平成24年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆4,358億円（全体の40.4%）で最も大きく、次いで国庫補助金6,939億円（同19.5%）、他会計繰入金2,900億円（同8.2%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が6,588億円（建設投資財源に占める企業債の割合42.6%）で最も大きく、次いで水道事業3,046億円（同29.4%）、病院事業2,732億円（同67.8%）、交通事業843億円（同42.4%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,020億円（企業債全体の41.9%）で最も大きく、次いで地方公共団体金融機構資金5,392億円（同37.6%）、その他（市中銀行資金等）2,946億円（同20.5%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財源内訳 (単位: 百万円, %)								
			企業債				国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
			[50.0]	[43.1]	[6.8]	(29.4)	(7.1)	(0.2)	(4.9)	(5.6)	(52.9)
水道		1,036,058	152,406	131,419	20,807	304,632	73,608	1,580	50,600	58,045	547,592
上水道			[47.1]	[45.4]	[7.5]	(27.9)	(5.8)	(0.1)	(5.1)	(4.7)	(56.4)
		958,556	125,978	121,489	19,979	267,446	55,281	771	49,284	44,868	540,905
簡易水道		77,502	26,428	9,930	828	37,186	18,327	809	1,316	13,177	6,687
工業用水道			[0.9]	[99.1]	[ - ]	(27.0)	(4.7)	(0.0)	(3.1)	(3.4)	(61.8)
		38,020	88	10,182	-	10,270	1,770	4	1,170	1,295	23,512
交通			[28.4]	[54.4]	[17.2]	(42.4)	(9.6)	(0.6)	(0.2)	(25.3)	(21.8)
		198,873	23,952	45,832	14,488	84,271	19,094	1,199	471	50,387	43,452
電気			[ - ]	[100.0]	[ - ]	(9.6)	(2.8)	( - )	(0.7)	(0.2)	(86.8)
		15,693	-	1,504	-	1,504	433	-	105	25	13,625
ガス			[27.8]	[72.2]	[ - ]	(30.2)	(1.4)	( - )	(4.7)	(11.1)	(52.7)
		13,816	1,157	3,012	-	4,169	190	-	644	1,530	7,283
病院			[41.5]	[17.0]	[41.5]	(67.8)	(2.7)	(6.8)	(0.0)	(7.0)	(15.8)
		403,232	113,468	46,497	113,265	273,230	10,704	27,406	106	28,215	63,570
下水道			[44.8]	[43.8]	[11.5]	(42.6)	(37.4)	(0.5)	(5.0)	(5.3)	(9.3)
		1,547,069	295,076	288,260	75,474	658,810	578,633	7,048	77,664	81,269	143,644
港湾整備			[67.4]	[14.4]	[18.2]	(48.6)	(11.0)	(0.0)	(0.4)	(14.2)	(25.9)
		44,608	14,604	3,125	3,942	21,671	4,903	4	168	6,329	11,533
市場			[0.5]	[20.6]	[79.0]	(46.1)	(4.0)	(4.5)	(0.4)	(2.3)	(42.7)
		37,260	78	3,535	13,578	17,191	1,479	1,661	152	854	15,923
と畜場			[ - ]	[77.5]	[22.5]	(69.7)	(14.4)	(0.3)	(3.8)	(8.4)	(3.4)
		3,601	-	1,946	564	2,509	520	11	136	301	124
観光施設			[43.3]	[12.6]	[44.1]	(31.6)	(1.8)	(1.7)	(0.1)	(17.1)	(47.7)
		5,505	754	219	768	1,740	98	96	4	940	2,626
宅地造成			[0.0]	[0.6]	[99.4]	(26.5)	(1.2)	(0.2)	(1.4)	(29.2)	(41.5)
		194,611	1	325	51,339	51,665	2,408	449	2,646	56,775	80,668
有料道路			[ - ]	[ - ]	[ - ]	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場			[0.2]	[85.3]	[14.5]	(51.3)	(0.5)	(0.3)	(5.8)	(28.9)	(13.2)
		4,474	5	1,957	332	2,295	20	14	260	1,294	591
介護サービス			[19.8]	[80.0]	[0.2]	(28.7)	(0.5)	(7.8)	( - )	(43.7)	(19.3)
		6,196	353	1,423	3	1,779	31	483	-	2,706	1,198
その他			[100.0]	[ - ]	[ - ]	(0.9)	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(96.4)
		2,787	26	-	-	26	4	24	24	22	2,687
計		3,551,804	601,968	539,234	294,560	1,435,762	693,895	39,980	134,152	289,987	958,028

(注) [ ]書は企業債総額に対する比率であり、( )書は建設投資額に対する比率である。

## 10. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

#### ア 純損益

平成24年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,172事業（対前年度比27事業、1.3%増）で建設中のものを除いた2,982事業の72.8%となっており、赤字事業は810事業（同2事業、0.2%増）で、同27.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は9兆9,963億円で、前年度（10兆252億円）に比べ289億円、0.3%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆5,589億円で、前年度（9兆6,735億円）に比べ1,147億円、1.2%減少している。この結果、純損益は4,374億円の黒字となっており、前年度（3,517億円の黒字）に比べ857億円、24.4%増加している。また、総収支比率は104.6%と前年度より0.9ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその45.4%に当たる291事業（純損失644億円）、交通事業ではその38.9%に当たる21事業（同98億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は79.8%（前年度79.6%）と前年度に比べ増加している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、駐車場事業で95.3%（同96.1%）と最も大きく、次いで電気事業92.3%（同93.1%）、介護サービス事業91.7%（同92.1%）となっている。（第7表）

#### イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,162事業（対前年度比3事業、0.1%増）で、経常損失を生じた事業数は820事業（同26事業、3.3%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は27.5%と前年度より0.6ポイント上昇しており、電気事業、水道事業、下水道事業等において増加している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.3%（前年度88.5%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業88.6%（同87.9%）、水道事業85.6%（同86.0%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で47.3%（同44.4%）と最も大きく、次いで交通事業46.3%（同43.1%）、下水道事業37.9%（同40.3%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は経常利益を生じたものが1,175事業（対前年度比4事業減）、経常損失を生じたものが198事業（同6事業増）、交通事業は経常利益を生じたものが29事業（同4事業減）、経常損失を生じたものが25事業（同増減なし）、病院事業は経常利益を生じたものが338事業（同23事業減）、経常損失を生じたものが303事業（同15事業増）、下水道事業は経常利益を生じたものが310事業（同40事業増）、経常損失を生じたものが189事業（同7事業増）となっている。

第1章 総論

経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆9,309億円で、前年度に比べ233億円（対前年度比0.2%）の減少となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆4,747億円で、275億円（同0.3%）の減少となっている。なお、経常損益は4,562億円の黒字で、前年度（4,520億円の黒字）に比べ42億円増加している。また、経常収支比率は104.8%と前年度同数となっている。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総収益 (a)		10,572,289	9,979,554	10,039,373	10,025,209	9,996,272	△28,937	△0.3
経常収益 (b)		10,451,487	9,874,890	9,976,087	9,954,207	9,930,923	△23,284	△0.2
営業収益		9,443,129	8,869,723	8,982,366	8,951,456	8,951,270	△186	△0.0
営業収益(受託工事収益を除く) (c)		9,412,140	8,840,742	8,955,760	8,927,417	8,927,670	253	0.0
経常収益のうち								
料 金 収 入		8,489,363	7,915,192	8,013,063	7,975,209	7,978,265	3,057	0.0
他 会 計 負 担 金		924,159	914,254	889,288	869,042	862,411	△6,632	△0.8
他 会 計 補 助 金		438,865	462,913	470,154	499,598	486,753	△12,845	△2.6
国 庫 補 助 金		9,231	9,481	10,175	12,797	9,980	△2,817	△22.0
都 道 府 県 補 助 金		13,461	13,857	14,603	15,995	16,751	756	4.7
特 別 利 益 (d)		120,802	104,664	63,286	71,001	65,349	△5,653	△8.0
総費用 (e)		10,444,368	9,750,061	9,644,705	9,673,518	9,558,862	△114,656	△1.2
経常費用 (f)		10,323,627	9,576,052	9,495,853	9,502,245	9,474,729	△27,516	△0.3
営業費用		9,188,450	8,518,986	8,484,528	8,545,624	8,563,549	17,925	0.2
経常費用のうち								
職 員 給 与 費		2,800,223	2,742,290	2,653,796	2,640,654	2,603,698	△36,957	△1.4
減 価 償 却 費		1,997,423	2,007,432	2,038,709	2,068,974	2,091,586	22,612	1.1
支 払 利 息		962,991	889,134	841,699	793,093	749,471	△43,623	△5.5
特 別 損 失 (g)		120,741	174,009	148,852	171,274	84,133	△87,140	△50.9
経常損益 (b-f)		127,860	298,838	480,235	451,963	456,195	4,232	0.9
経常損失		521,192	517,948	606,833	592,099	575,009	△17,090	△2.9
経常損失 (h)		393,332	219,110	126,598	140,136	118,814	△21,322	△15.2
特別損益 (d-g)		61	△69,345	△85,567	△100,272	△18,785	81,488	81.3
純損益 (a-e)		127,921	229,493	394,668	351,691	437,410	85,720	24.4
純利益		543,382	532,004	598,094	587,064	570,214	△16,850	△2.9
純損失		415,461	302,511	203,426	235,374	132,804	△102,569	△43.6
累積欠損金 (i)		5,135,537	5,132,873	5,088,183	5,125,083	4,868,358	△256,725	△5.0
不良債務 (j)		280,897	254,578	223,759	202,153	184,927	△17,226	△8.5
経常収支比率 (b/f)		101.2	103.1	105.1	104.8	104.8	0.1	-
総収支比率 (a/e)		101.2	102.4	104.1	103.6	104.6	0.9	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (i/c)		4.2	2.5	1.4	1.6	1.3	△0.2	-
営業収益に対する不良債務比率 (j/c)		3.0	2.9	2.5	2.3	2.1	△0.2	-
総事業数 (k)		2,914	2,930	2,932	2,968	2,997	29	1.0
うち建設中 (l)		21	18	18	15	15	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		986	902	752	794	820	26	3.3
純損失を生じた事業数 (n)		960	902	762	808	810	2	0.2
累積欠損金を有する事業数 (o)		1,168	1,161	1,128	1,148	1,130	△18	△1.6
不良債務を有する事業数 (p)		173	157	133	108	96	△12	△11.1
総事業数に対する割合								
(建設中を除く) 経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))		34.1	31.0	25.8	26.9	27.5	0.6	-
純損失を生じた事業数 (n/(k-1))		33.2	31.0	26.1	27.4	27.2	△0.2	-
累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))		40.4	39.9	38.7	38.9	37.9	△1.0	-
不良債務を有する事業数 (p/(k-1))		6.0	5.4	4.6	3.7	3.2	△0.4	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	9,996,272	2,967,799	145,271	759,038	71,601	101,309	3,942,866	1,703,271	305,117
経常取	(b)	9,930,923	2,959,110	143,626	752,156	71,028	99,962	3,917,808	1,695,829	291,405
営業取	(c)	8,951,270	2,840,424	133,810	692,577	68,250	97,474	3,432,855	1,429,664	256,217
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,927,670	2,825,008	133,629	692,577	68,231	94,921	3,432,855	1,424,245	256,205
経常取	料	7,978,265	2,706,457	129,323	648,622	66,070	91,964	3,208,661	909,405	217,764
のうちの	金	862,411	10,577	72	823	-	-	391,320	459,619	-
特別	他	486,753	45,733	2,831	52,249	118	791	115,511	252,787	16,733
利益	会	9,980	701	124	318	132	626	7,505	553	21
(d)	計	16,751	3,460	113	532	-	-	12,191	455	2
特別	都	65,349	8,690	1,645	6,882	573	1,347	25,058	7,441	13,712
費用	府	9,558,862	2,736,236	122,961	708,589	64,942	96,065	3,938,624	1,636,310	255,137
(e)	県	9,474,729	2,718,347	121,773	699,242	64,508	95,932	3,905,700	1,625,881	243,347
営業	支	8,563,549	2,486,459	109,262	611,412	60,549	93,020	3,703,208	1,274,613	225,026
(f)	助	2,603,698	355,725	15,525	235,205	15,791	8,505	1,835,787	112,448	24,712
経常	給	2,091,586	865,159	47,837	180,471	16,735	13,109	250,577	695,049	22,649
費用	与	749,471	214,596	12,023	81,135	3,589	2,489	78,994	341,338	15,307
(g)	費	84,133	17,889	1,188	9,347	433	133	32,924	10,429	11,790
特別	減	456,195	240,763	21,854	52,914	6,519	4,031	12,108	69,949	48,058
(b-f)	損	575,009	251,876	25,227	65,836	6,606	4,160	72,359	87,865	60,981
経常	益	118,814	11,113	3,473	12,922	87	129	60,251	17,916	12,923
(h)	損	△18,785	△9,199	457	△2,464	140	1,214	△7,866	△2,988	1,922
(d-g)	益	437,410	231,564	22,310	50,449	6,659	5,244	4,242	66,961	49,980
(a-e)	損	570,214	248,918	26,541	60,251	6,813	5,359	68,647	85,452	68,233
純	益	132,804	17,354	4,230	9,802	154	114	64,404	18,491	18,253
(i)	損	4,868,358	157,121	54,956	2,154,220	2,656	47,561	1,958,123	198,314	295,406
(j)	金	184,927	-	-	136,193	-	-	10,605	21,175	16,955
不良	債	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
(b/f)	務	104.6	108.5	118.1	107.1	110.3	105.5	100.1	104.1	119.6
(a/e)	比	1.3	0.4	2.6	1.9	0.1	0.1	1.8	1.3	5.0
(h/c)	率	54.5	5.6	41.1	311.0	3.9	50.1	57.0	13.9	115.3
(i/c)	比	2.1	-	-	19.7	-	-	0.3	1.5	6.6
(j/c)	率	2,997	1,377	153	55	26	29	643	502	212
(k)	事	15	4	4	1	-	-	2	3	1
(l)	業	820	198	18	25	2	5	303	189	80
(m)	中	810	204	19	21	3	4	291	187	81
(n)	生	1,130	228	27	32	4	10	494	242	92
(o)	じ	96	-	-	19	-	-	31	34	11
(p)	た	27.5	14.4	12.1	46.3	7.7	17.2	47.3	37.9	37.9
(m/(k-1))	事	27.2	14.9	12.8	38.9	11.5	13.8	45.4	37.5	38.4
(n/(k-1))	業	37.9	16.6	18.1	59.3	15.4	34.5	77.1	48.5	43.6
(o/(k-1))	中	3.2	-	-	35.2	-	-	4.8	6.8	5.2
(p/(k-1))	生									

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、交通事業で256億円（対前年度比93.9%）、水道事業で176億円（同7.9%）、それぞれ前年度と比べ改善となっている一方、下水道事業で21億円（同3.0%）、工業用水道事業で6億円（同2.8%）、前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から10年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
昭和62	103.3	106.9	107.4	88.9	123.6	108.2	100.7	104.4	120.3
63	103.7	107.4	108.2	88.9	124.6	108.8	99.7	103.9	119.6
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7

(2) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成24年度末において累積欠損金を有する事業数は1,130事業（建設中を除く法適用企業の全体数の37.9%）で、前年度末（1,148事業）に比べて18事業、1.6%減少している。

また、累積欠損金の額は4兆8,684億円で、前年度末（5兆1,251億円）に比べ257億円、5.0%減少しており、累積欠損金比率は54.5%と前年度（57.4%）より2.9ポイント低下している。（第12表）

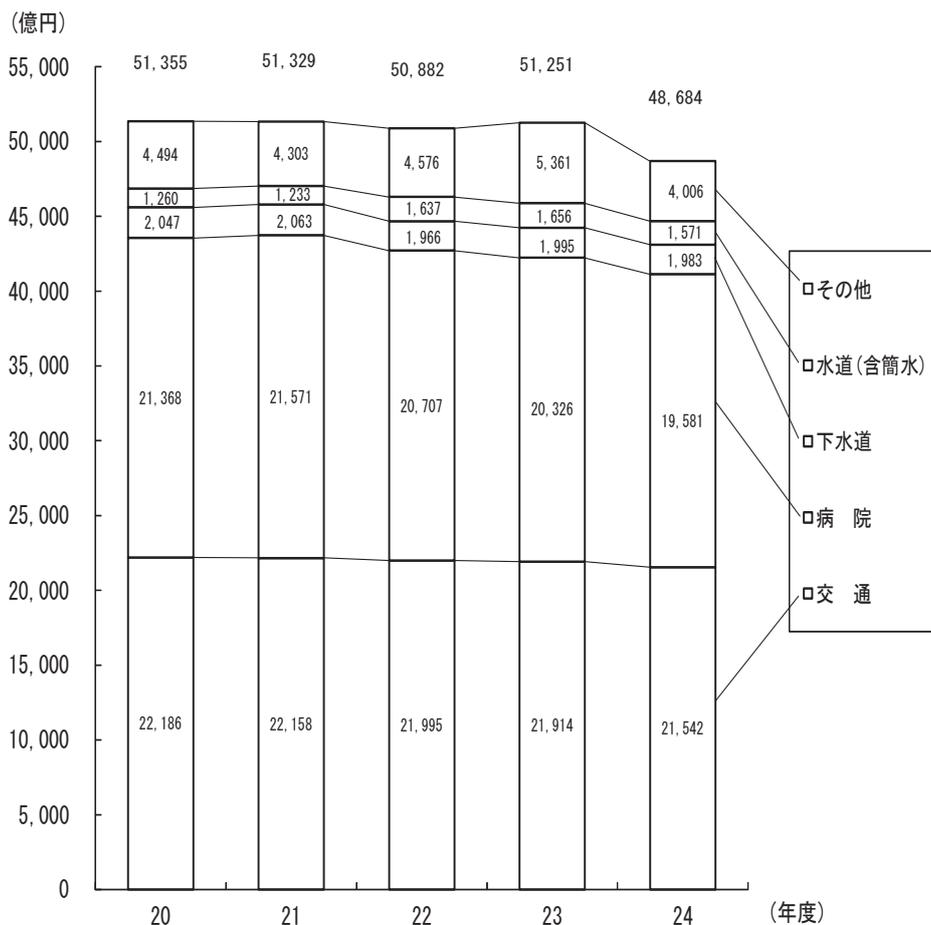
累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により、交通事業が32事業で2兆1,542億円（累積欠損金合計額の44.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が494事業で1兆9,581億円（同40.2%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の84.5%を占めている。（第13表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、市場事業で10億円（対前年度比1.8%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業におい

て増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



### (3) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成24年度末において不良債務を有する事業は96事業（法適用企業全体の3.2%）で、前年度末（108事業）に比べ12事業、11.1%減少している。不良債務額は1,849億円で前年度末（2,022億円）に比べ172億円、8.5%減少し、不良債務比率は2.1%と前年度（2.3%）より0.2ポイント

低下している。(第12表)

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が19事業で1,362億円(不良債務額全体の73.6%)、建設投資額が大きく、使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が34事業で212億円(同11.5%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が31事業で106億円(同5.7%)の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の90.8%を占めている。

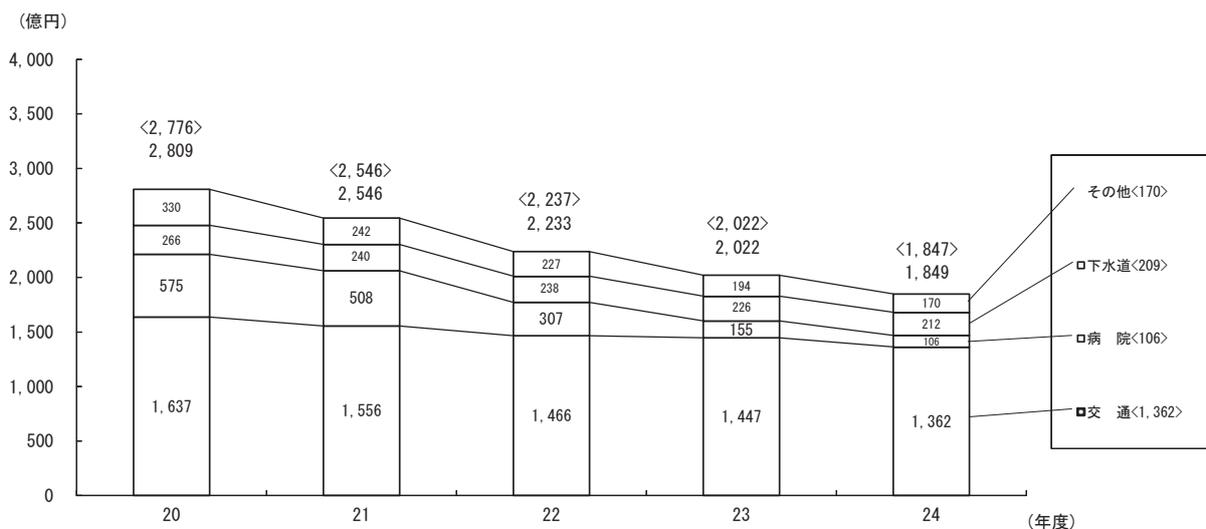
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で85億円(対前年度比5.9%)の減少、病院事業で49億円(同31.5%)の減少となっている。(第11図、第15表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成24年度末における実質資金不足額<sup>(注)</sup>は1,847億円(95事業)で、前年度末(2,022億円)に比べ175億円、8.7%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業1,362億円(対前年度比85億円、5.9%減)、下水道事業209億円(同16億円、7.3%減)、病院事業106億円(同49億円、31.5%減)等となっている。(第15表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



(注) <>書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第15表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
23 年 度 (a)	(事業数)	(108)	(3)	(-)	(22)	(-)	(-)	(37)	(31)	(15)
	不良債務	202,153	181	-	144,725	-	-	15,478	22,579	19,191
	実質資金不足額	202,152	181	-	144,725	-	-	15,478	22,579	19,189
24 年 度 (b)	(事業数)	(96)	(-)	(-)	(19)	(-)	(-)	(31)	(34)	(11)
	不良債務	184,927	-	-	136,193	-	-	10,605	21,175	16,955
	実質資金不足額	184,684	-	-	136,193	-	-	10,605	20,932	16,955
増 減 (b)-(a)	(事業数)	(△12)	(△3)	(-)	(△3)	(-)	(-)	(△6)	(3)	(△4)
	不良債務	△17,226	△181	-	△8,532	-	-	△4,873	△1,405	△2,236
	実質資金不足額	△17,468	△181	-	△8,532	-	-	△4,873	△1,648	△2,235

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(4) 資本収支

平成24年度における建設改良費等の資本的支出は5兆5,969億円で、前年度(5兆5,963億円)に比べ6億円、0.0%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆5,408億円(対前年度比1,172億円、4.8%増)、企業債償還金が2兆7,682億円(同948億円、3.3%減)、その他が2,879億円(同219億円、7.1%減)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減額 (B)-(A)	(C)				
									(A)	(B)	(A)	
資本 的 支 出	建設改良費	2,527,109	2,476,139	2,473,429	2,423,590	2,540,813	117,222	4.8				
	企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)	3,512,278	3,028,509	3,027,012	2,862,911	2,768,152	△94,759	△3.3				
	その他の	2,321,132	2,329,087	2,504,690	2,387,015	2,331,610	△55,406	△2.3				
	計	397,083	277,404	251,334	309,810	287,943	△21,867	△7.1				
	計	6,436,470	5,782,052	5,751,775	5,596,311	5,596,907	596	0.0				
同 上 財 源	内部資金 (40.9)	2,634,254	(43.3)	2,501,245	(43.7)	2,511,358	(45.5)	2,547,600	(45.9)	2,571,413	23,813	0.9
	外部資金 (57.6)	3,710,535	(55.0)	3,179,394	(54.9)	3,157,312	(53.1)	2,971,925	(52.7)	2,951,617	△20,308	△0.7
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	2,447,250	1,846,565	1,866,328	1,710,755	1,689,350	△21,405	△1.3				
	外部 他会計出資金	1,050,779	997,046	1,032,539	988,357	1,031,637	43,280	4.4				
	他会計 負担金	291,775	300,214	275,845	275,382	268,057	△7,325	△2.7				
	他会計 借入金	94,749	109,379	106,264	95,088	104,759	9,671	10.2				
	他会計 補助金	107,756	42,588	46,775	39,868	31,657	△8,211	△20.6				
	の 他会計 補助金	146,209	150,959	131,987	175,649	159,715	△15,934	△9.1				
	う ち 都道府県 補助金	384,913	385,075	366,062	381,031	368,618	△12,412	△3.3				
	ち 翌年度繰越財源充当額(△)	10,099	9,860	19,654	33,141	39,668	6,527	19.7				
		72,961	58,847	68,123	73,535	65,836	△7,700	△10.5				
		計	6,344,789	5,680,639	5,668,670	5,519,525	5,523,030	3,505	0.1			
		(実質財源不足額)	(79,156)	(85,557)	(78,812)	(52,219)	(39,420)	(△12,799)	(△24.5)			
	財源不足額	91,681	101,414	83,105	76,786	73,878	△2,909	△3.8				

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
 4. 内部資金額、外部資金額の( )書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

# 第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が9,608億円（建設改良費全体の37.8%）で最も大きく、次いで下水道事業8,032億円（同31.6%）、病院事業4,032億円（同15.9%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で345億円（対前年度比9.3%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で340億円（同3.7%）の増加、下水道事業で207億円（同2.6%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が72.7%で最も大きく、次いで交通事業61.9%、下水道事業59.1%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、電気事業が32.7%で最も小さく、次いで水道事業が34.9%となっている。（第17表）

### 第17表 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本的支出	建設改良費	2,540,813	960,787	38,020	198,350	15,145	13,816	403,232	803,210	108,253
	企業債償還金	2,768,152	676,310	50,896	276,686	12,025	12,118	331,362	1,160,305	248,450
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,331,610	625,183	45,072	218,453	12,001	10,286	298,651	903,766	218,198
	その他	287,943	91,807	47,188	20,430	12,163	1,288	33,654	14,488	66,925
	計	5,596,907	1,728,904	136,104	495,466	39,333	27,222	768,248	1,978,003	423,627
同 上 部 財 源	内部資金	2,571,413	1,125,123	76,274	174,194	26,465	17,491	205,860	801,935	144,071
		(46.6%)	(65.1%)	(56.2%)	(38.1%)	(67.3%)	(64.3%)	(27.3%)	(40.9%)	(34.1%)
	外部資金	2,951,617	602,377	59,373	283,024	12,869	9,731	548,427	1,157,589	278,228
		(53.4%)	(34.9%)	(43.8%)	(61.9%)	(32.7%)	(35.7%)	(72.7%)	(59.1%)	(65.9%)
	企業債	1,689,350	334,167	23,441	140,825	1,504	4,197	301,771	704,378	179,067
		(30.6%)	(19.3%)	(17.3%)	(30.8%)	(3.8%)	(15.4%)	(40.0%)	(35.9%)	(42.4%)
	外（うち建設改良のための企業債）	1,031,637	268,712	10,451	83,988	1,504	4,169	271,383	368,973	22,458
		(18.7%)	(15.6%)	(7.7%)	(18.4%)	(3.8%)	(15.3%)	(36.0%)	(18.8%)	(5.3%)
	他会計出資金	268,057	64,996	3,481	49,060	-	485	78,719	66,311	5,005
		(4.9%)	(3.8%)	(2.6%)	(10.7%)	(-)	(1.8%)	(10.4%)	(3.4%)	(1.2%)
	他会計負担金	104,759	9,719	131	9	-	-	83,429	-	11,471
		(1.9%)	(0.6%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(11.1%)	(-)	(2.7%)
	他会計借入金	31,657	4,132	2,887	10,233	-	-	10,194	1,411	2,801
	(0.6%)	(0.2%)	(2.1%)	(2.2%)	(-)	(-)	(1.4%)	(0.1%)	(0.7%)	
他会計補助金	159,715	14,216	18,159	43,650	-	1,765	6,319	73,597	2,008	
	(2.9%)	(0.8%)	(13.4%)	(9.5%)	(-)	(6.5%)	(0.8%)	(3.8%)	(0.5%)	
国庫補助金	368,618	56,292	2,021	19,038	218	1,615	11,166	276,998	1,270	
	(6.7%)	(3.3%)	(1.5%)	(4.2%)	(0.6%)	(5.9%)	(1.5%)	(14.1%)	(0.3%)	
都道府県補助金	39,668	1,759	25	1,389	-	-	35,493	753	249	
	(0.7%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.3%)	(-)	(-)	(4.7%)	(0.0%)	(0.1%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	65,836	20,223	129	235	-	-	3,558	40,145	1,545	
計	5,523,030	1,727,500	135,647	457,218	39,333	27,222	754,287	1,959,524	422,299	
(実質財源不足額)		(39,420)	(△112)	(457)	(38,248)	(-)	(-)	(9,164)	(△9,666)	(1,329)
財源不足額		73,878	1,404	457	38,248	-	-	13,961	18,479	1,329

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源額の( )書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

#### (5) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が27.6%で最も大きく、次いで減価償却費22.2%、支払利息7.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成20年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は病院事業以外は低下し、支払利息の占める割合は全事業で低下している。一方、減価償却費の占める割合は、電気事業、ガス事業及び病院事業以外で高くなっており、修繕費の割合は全事業で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)							
全事業	20	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	100,978	
	24	27.3	9.4	19.4	1.9	3.5	38.5	94,358	
水道 (含簡水)	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	28,543
	24	14.9	10.9	30.1	3.9	7.1	15.1	18.0	26,915
工業用 水道	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,356	
	24	13.2	15.0	37.6	6.5	4.5	23.2	1,215	
交通	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	7,974	
	24	34.5	15.0	24.6	4.3	5.4	16.2	6,982	
うち 自動車運送	24	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,761	
都市高速鉄道	24	52.6	0.6	8.0	6.9	3.4	28.6	4,984	
電気	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	714
	24	26.8	15.9	32.4	3.4	7.3	14.2	633	
ガス	20	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)	(G)その他	949	
	24	11.0	3.7	15.3	3.5	53.7	12.7	926	
病院	20	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費(F)	(G)その他	41,960	
	24	46.3	2.5	6.7	0.9	21.2	22.4	39,057	
下水道	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	14,216	
	24	8.4	26.4	39.6	3.3	4.3	18.0	16,198	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

## (6) 料金改定の状況等

平成24年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で73事業（同事業全体の5.3%）、工業用水道事業で6施設（同事業施設全体の2.5%）、電気事業で20事業（同事業全体の76.9%）、ガス事業で7事業（同事業全体の24.1%）、下水道事業で42事業（同事業全体の8.6%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	23			24		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,371	117 (3)	8.5	1,372	73 (2)	5.3
工業用水道		241	4	1.7	241	6	2.5
交通 (自動車運送)	自動車運送	35	1	2.9	31	1	3.2
	都市高速鉄道	9	-	-	9	-	-
	路面電車	5	-	-	5	-	-
電気		26	14 (4)	53.8	26	20 (4)	76.9
ガス		30	9	30.0	29	7	24.1
下水道		444	44	9.9	491	42	8.6

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。  
3. 工業用水道の事業数は施設数である。  
4. ( )書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は106.4%、交通事業（自動車運送事業）は101.1%、交通事業（都市高速鉄道事業）は110.7%、電気事業は105.3%、下水道事業は101.7%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は99.0%、ガス事業は99.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
		(A)		(B)		(%)		
		23	24	23	24	23	24	
水道(含簡水)		171.15円	171.62円	173.84円	173.29円	98.5	99.0	有収水量(用水供給を除く)1m <sup>3</sup> 当たり
工業用水道		30.00円	30.13円	28.08円	28.32円	106.8	106.4	給水量1m <sup>3</sup> 当たり
交通 (自動車運送)		665.82円	660.43円	671.72円	653.32円	99.1	101.1	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,276.68円	1,275.05円	1,203.58円	1,152.19円	106.1	110.7	車両走行1km当たり
電気		7.83円	8.39円	7.54円	7.97円	103.8	105.3	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		100.50円	105.39円	105.83円	106.07円	95.0	99.4	標準熱量(41,8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり
下水道		136.53円	137.13円	135.16円	134.80円	101.0	101.7	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

第1章 総論

(7) 職員給与費の状況

平成24年度の1人当たりの平均月収額は572,433円で、前年度（573,989円）に比べて1,556円、0.3%減少している。その内訳をみると、基本給が342,211円で、前年度（344,624円）に比べて2,413円、0.7%減少、手当が230,223円で、前年度（229,365円）に比べ858円、0.4%増加している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.7%（前年度33.1%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が57.2%（同57.3%）で最も大きく、次いで交通事業36.3%（同39.5%）、電気事業23.9%（同24.2%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	45	45	45	43	43	40	45	43
平均月収額(A)		572,433	541,425	549,051	591,968	598,083	553,819	579,104	558,988	523,991
うち 基本給 手当 の 内訳	基本給	342,211	363,234	362,659	358,850	371,563	358,846	331,886	373,533	345,270
	手当	230,223	178,191	186,392	233,118	226,520	194,973	247,218	185,455	178,721
	時間外勤務手当	38,344	24,019	26,311	80,703	33,743	39,612	37,261	28,788	20,241
	特殊勤務手当	27,891	1,381	2,126	3,489	3,610	3,296	40,471	2,150	4,535
	期末勤勉手当	118,054	125,570	126,161	123,894	131,485	123,914	114,411	128,677	118,167
その他	45,934	27,233	31,794	25,032	57,683	28,150	55,075	25,841	35,777	
23年度の平均月収額	(B)	573,989	549,303	550,792	597,310	573,604	574,478	577,965	570,147	531,443
増減	(A)-(B)	△1,556	△7,878	△1,741	△5,342	24,479	△20,659	1,139	△11,159	△7,452
[(A)-(B)/(B)]	(%)	△0.3	△1.4	△0.3	△0.9	4.3	△3.6	0.2	△2.0	△1.4

(注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。  
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。  
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
全事業		33.0	34.7	33.1	33.1	32.7	27.3	38.3	31.3	29.9	29.2	11.2	11.1	10.4	9.9	9.3
水道(含簡水)		14.9	14.5	13.8	13.8	13.2	26.5	28.7	23.1	22.7	23.1	10.8	9.6	9.0	8.5	7.9
工業用水道		12.6	12.3	12.4	12.3	12.0	38.2	39.8	31.6	29.7	34.9	14.2	12.5	11.5	10.2	9.2
交通		40.0	40.0	39.0	39.5	36.3	40.2	56.2	38.0	39.0	33.7	16.6	15.6	14.3	13.6	12.2
電気		25.0	25.1	24.0	24.2	23.9	19.2	25.9	20.9	18.9	18.2	8.5	7.8	7.0	6.2	5.2
ガス		11.4	11.3	10.5	10.7	9.2	15.7	19.2	11.9	12.1	11.2	3.9	3.9	3.4	3.1	2.7
病院		59.6	59.1	57.0	57.3	57.2	9.3	10.7	9.4	9.3	9.3	3.2	2.9	2.8	2.6	2.4
下水道		15.2	14.2	13.4	13.1	12.4	93.3	135.4	104.3	103.0	99.4	47.6	45.2	42.4	40.1	37.5
その他		4.2	15.0	11.6	9.8	11.3	26.0	181.4	153.4	95.9	100.2	3.5	12.2	8.5	6.3	6.7

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。  
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。  
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。  
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

## (8) 経営指標

平成24年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

## ア 経営状況

総収支比率は104.6%（前年度103.6%）、経常収支比率は104.8%（前年度同数）、営業収支比率は104.6%（前年度104.8%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から10年連続で100%を上回っているところである。

また、不良債務比率は2.1%（前年度2.3%）となっており、前年度より0.2ポイント低下し、累積欠損金比率は54.5%（同57.4%）となっており、前年度より2.9ポイント低下している。

## イ 財政状況

自己資本構成比率は59.9%（前年度58.7%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は148.5%（前年度151.7%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金の借入資本金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから、近年は減少傾向が続いている。

## ウ 資金・資産状況

流動比率は341.7%（前年度325.5%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は111.5%（前年度115.4%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度昭和		平成									
	55	60	2	7	12	17	20	21	22	23	24	
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	92.2	92.3	92.2	92.0	91.7	
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	43.1	41.8	40.4	39.0	37.8	
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	54.4	55.8	57.3	58.7	59.9	
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	163.3	159.4	155.5	151.7	148.5	
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	291.0	296.4	310.9	325.5	341.7	
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	101.2	102.4	104.1	103.6	104.6	
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	101.2	103.1	105.1	104.8	104.8	
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	102.8	104.2	105.9	104.8	104.6	
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	116.2	116.0	122.9	115.4	111.5	
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	54.6	58.1	56.8	57.4	54.5	
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	3.0	2.9	2.5	2.3	2.1	

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		23	24	23	24	23	24	23	24
		固定資産構成比率	92.0	91.7	90.7	90.4	89.4	89.1	95.2
固定負債構成比率	39.0	37.8	30.3	29.1	32.0	29.9	62.0	60.1	
自己資本構成比率	58.7	59.9	67.9	69.0	66.6	68.7	33.6	36.0	
流動資産対流動負債比率	151.7	148.5	133.6	130.9	134.1	129.7	283.6	263.4	
固定資産回転率	325.5	341.7	525.2	509.7	764.1	797.8	106.6	133.2	
総収支比率	0.11	0.11	0.10	0.10	0.06	0.10	0.10	0.10	
経常収支比率	103.6	104.6	107.4	108.5	118.6	118.1	103.6	107.1	
営業収支比率	104.8	104.8	108.1	108.9	118.5	117.9	103.7	107.6	
営業債還金対減価償却費比率	104.8	104.6	114.1	114.4	124.3	122.4	108.2	113.3	
企業債積欠損金比率	115.4	111.5	70.9	72.3	79.2	94.2	135.3	121.0	
不良債権比率	57.4	54.5	5.9	5.6	42.3	41.1	321.2	311.0	
職員1人当たり営業収益	2.3	2.1	-	-	-	-	21.2	19.7	
	29,258	29,477	68,827	70,710	81,066	81,880	26,130	27,177	

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		23	24	23	24	23	24	23	24
		固定資産構成比率	73.2	72.7	79.9	79.5	76.0	75.3	97.5
固定負債構成比率	20.7	19.1	51.1	48.0	56.8	55.5	39.5	38.7	
自己資本構成比率	77.4	78.8	44.7	47.8	35.7	37.4	59.2	60.0	
流動資産対流動負債比率	94.5	92.3	178.6	166.1	213.2	201.5	164.8	162.5	
固定資産回転率	1,465.9	1,317.9	476.0	485.2	299.4	325.5	186.8	189.2	
固定資産回転率	0.14	0.14	0.42	0.46	0.70	0.70	0.04	0.04	
総収支比率	107.8	110.3	98.4	105.5	100.0	100.1	104.0	104.1	
経常収支比率	108.4	110.1	101.1	104.2	100.2	100.3	104.6	104.3	
営業収支比率	112.4	112.7	100.2	104.9	92.3	92.7	114.7	112.2	
営業債還金対減価償却費比率	73.7	71.7	76.9	78.5	118.3	119.2	135.8	130.0	
企業債積欠損金比率	4.4	3.9	58.0	50.1	59.4	57.0	14.3	13.9	
不良債権比率	-	-	-	-	0.5	0.3	1.6	1.5	
職員1人当たり営業収益	39,399	39,762	84,974	95,016	15,675	15,743	121,594	124,236	

項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		23	24	23	24	23	24	23	24
		固定資産構成比率	92.5	92.3	84.2	83.9	57.9	53.0	84.7
固定負債構成比率	11.0	10.7	23.2	23.1	17.6	14.9	29.6	27.3	
自己資本構成比率	88.2	88.4	75.3	74.7	79.4	82.6	63.0	65.3	
流動資産対流動負債比率	104.8	104.4	111.8	112.3	72.9	64.2	134.3	128.4	
固定資産回転率	1,045.5	914.3	1,061.9	741.3	1,418.9	1,885.8	206.2	217.3	
固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	0.03	0.53	0.56	0.15	0.15	
総収支比率	114.9	119.8	98.8	97.5	114.1	117.8	95.6	94.1	
経常収支比率	121.9	128.0	99.0	97.5	114.1	117.9	95.4	96.0	
営業収支比率	122.4	126.5	90.7	86.6	105.6	108.4	88.9	90.6	
営業債還金対減価償却費比率	219.3	255.3	96.7	75.1	44.5	49.1	91.4	71.9	
企業債積欠損金比率	-	-	211.4	228.9	22.9	6.8	312.0	335.1	
不良債権比率	-	-	25.0	19.7	-	-	46.7	47.7	
職員1人当たり営業収益	93,894	94,066	42,051	40,626	58,003	56,881	32,722	35,247	

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		23	24	23	24	23	24	23	24
		固定資産構成比率	62.1	53.9	81.6	79.3	73.1	72.2	88.2
固定負債構成比率	45.0	43.4	37.3	34.7	53.0	51.0	37.0	39.3	
自己資本構成比率	50.5	51.8	61.9	64.4	45.0	47.2	61.0	58.3	
流動資産対流動負債比率	41.9	36.1	131.9	123.2	162.2	153.1	144.6	147.3	
固定資産回転率	289.5	332.6	2,252.8	2,343.9	1,372.4	1,527.8	575.4	601.1	
固定資産回転率	0.30	0.25	0.08	0.08	0.50	0.51	0.03	0.04	
総収支比率	112.1	126.5	132.6	154.9	98.2	100.0	110.2	123.9	
経常収支比率	149.9	126.0	147.2	152.8	100.9	100.1	110.7	127.3	
営業収支比率	149.7	121.2	151.2	156.4	98.1	96.6	91.8	110.2	
営業債還金対減価償却費比率	7,207.7	8,001.1	100.1	57.5	108.1	120.0	120.4	124.8	
企業債積欠損金比率	137.5	109.7	345.9	347.3	14.5	15.6	46.2	40.8	
不良債権比率	1.8	2.3	-	-	-	-	37.1	34.8	
職員1人当たり営業収益	375,865	321,060	150,998	146,249	7,505	7,617	34,339	40,325	

## 11. 法非適用企業の経営状況

### (1) 実質収支

平成24年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,398億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は857億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,548事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.7%、赤字を生じた事業は130事業で全事業数の2.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,371億円で、前年度（1,313億円）に比べ59億円、4.5%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は515億円で、前年度（584億円）に比べ69億円、11.8%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は4.1%（前年度4.6%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は8事業あり、宅地造成事業で79億円（対前年度比270.0%）の改善と最も大きく、次いで港湾整備事業で43億円（同117.8%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は4事業あり、下水道事業で12億円（同1.9%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で3億円（同12.2%）の悪化となっている。（第24表）

### (2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

#### ア 収益的収支

総収益は1兆9,068億円で、前年度（1兆9,448億円）に比べ380億円、2.0%減少しており、うち料金収入が9,491億円（対前年度比142億円、1.5%減）、他会計繰入金が5,732億円（同311億円、5.2%減）となっている。

また、総費用は1兆2,794億円で、前年度（1兆3,225億円）に比べ430億円、3.3%減少しており、うち職員給与費が1,409億円（対前年度比66億円、4.4%減）、支払利息が3,810億円（同359億円、8.6%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は49.8%（前年度49.5%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、有料道路事業で93.1%（同91.6%）と最も大きく、次いで電気事業で91.7%（前年度86.3%）、介護サービス事業で80.7%（同80.6%）となっている。

（第7表、第24表）

#### イ 資本的収支

資本的収入は1兆7,430億円で、前年度（1兆7,442億円）に比べ12億円、0.1%減少しており、うち地方債が7,096億円（対前年度比9億円、0.1%増）となっている。

また、資本的支出は2兆3,141億円で、前年度（2兆3,104億円）に比べ37億円、0.2%増加しており、うち建設改良費が1兆110億円（対前年度比140億円、1.4%減）、地方債償還金が1兆2,502億円（同314億円、2.5%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が7,439億円（建設改良費全体の73.6%）で最も

第1章 総論

大きく、次いで宅地造成事業1,135億円（同11.2%）、簡易水道事業753億円（同7.4%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (a)		2,127,669	2,068,857	1,994,117	1,944,789	1,906,788	△38,000	△2.0
営 業 収 益		1,446,324	1,394,711	1,329,681	1,272,375	1,269,038	△3,337	△0.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,442,770	1,392,598	1,327,747	1,270,671	1,266,493	△4,178	△0.3
うち 料 金 収 入		1,087,562	1,037,432	1,002,502	963,260	949,064	△14,196	△1.5
営 業 外 収 益		681,345	674,146	664,436	672,413	637,750	△34,663	△5.2
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		6,659	6,930	6,839	14,407	21,587	7,180	49.8
うち 他 会 計 繰 入 金		623,323	617,283	607,676	604,291	573,156	△31,135	△5.2
総 費 用 (c)		1,541,309	1,452,586	1,369,264	1,322,475	1,279,441	△43,033	△3.3
営 業 費 用		955,263	920,893	881,745	871,787	864,927	△6,860	△0.8
うち 職 員 給 与 費		175,459	162,936	154,876	147,483	140,921	△6,562	△4.4
営 業 外 費 用		586,046	531,693	487,519	450,688	414,515	△36,173	△8.0
うち 支 払 利 息		557,672	504,582	457,065	416,924	380,987	△35,937	△8.6
収 支 差 引		586,360	616,271	624,853	622,314	627,347	5,033	0.8
資 本 的 収 入		2,839,044	2,409,255	1,907,869	1,744,191	1,742,954	△1,238	△0.1
うち 地 方 債		1,495,641	1,155,055	824,632	708,722	709,636	914	0.1
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		516,230	471,313	364,257	335,770	355,361	19,591	5.8
うち 他 会 計 繰 入 金		627,514	600,523	561,808	560,244	532,339	△27,906	△5.0
資 本 的 支 出		3,410,421	2,987,626	2,477,062	2,310,402	2,314,125	3,722	0.2
うち 建 設 改 良 費		1,475,381	1,348,656	1,104,061	1,025,001	1,010,991	△14,010	△1.4
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,870,246	1,585,895	1,335,233	1,281,664	1,250,227	△31,437	△2.5
収 支 差 引		△571,377	△578,371	△569,193	△566,211	△571,171	△4,960	△0.9
収 支 再 差 引		14,983	37,900	55,659	56,103	56,176	73	0.1
積 立 金		38,669	39,773	40,199	37,162	42,328	5,165	13.9
前 年 度 か ら の 繰 越 金		205,929	179,047	149,282	155,688	169,104	13,416	8.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		102,896	86,615	75,013	62,623	56,770	△5,853	△9.3
形 式 収 支 (e)		101,355	108,408	104,823	127,815	139,823	12,008	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		41,394	39,274	41,592	54,925	54,141	△784	△1.4
実 質 収 支 (e)-(f)		59,961	69,134	63,231	72,890	85,682	12,793	17.6
黒 字		147,157	146,498	129,719	131,265	137,141	5,875	4.5
赤 字 (△) (g)		87,196	77,364	66,488	58,376	51,458	△6,917	△11.8
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		62.4	68.1	73.7	74.7	75.4	0.7	-
赤字比率 (g)/(b)×100		6.0	5.6	5.0	4.6	4.1	△0.5	-
総 事 業 数		6,190	5,987	5,916	5,801	5,731	△70	△1.2
うち 建 設 中		139	105	93	51	53	2	3.9
収益的収支で赤字を生じた事業数		554	494	464	492	438	△54	△11.0
実質収支で赤字を生じた事業数		202	192	150	144	130	△14	△9.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護	
取	総 取 益 (a)	1,906,788	87,793	8,728	6,932	1,387,745	72,058	50,086	16,289	26,011	109,155	371	28,762	112,838
益	営 業 取 益	1,269,038	63,829	3,907	6,408	870,990	60,799	33,570	6,300	16,772	91,893	365	21,845	92,360
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,266,493	63,488	3,903	6,408	869,956	60,145	33,570	6,300	16,772	91,381	365	21,845	92,360
支	うち 料 金 取 入	949,064	62,685	3,815	6,357	589,463	45,103	27,441	5,942	14,962	81,087	346	20,732	91,133
取	営 業 外 取 益	637,750	23,964	4,821	524	516,755	11,259	16,516	9,989	9,239	17,262	6	6,917	20,498
支	うち 他 会 計 繰 入 金	573,156	21,858	1,819	125	482,063	7,216	9,280	9,344	7,328	12,867	-	4,671	16,585
取	総 費 用 (c)	1,279,441	65,965	8,340	2,373	953,169	31,897	41,395	15,757	21,075	14,847	184	16,635	107,806
支	営 業 費 用	864,927	47,934	8,171	2,163	598,299	19,745	32,439	14,755	20,002	5,579	162	13,107	102,580
取	うち 職 員 給 与 費	140,921	10,398	3,466	247	56,986	2,293	8,708	3,817	4,097	1,544	19	368	48,980
支	営 業 外 費 用	414,515	18,032	169	209	354,880	12,151	8,955	1,002	1,073	9,268	22	3,528	5,225
取	うち 支 払 利 息	380,987	16,954	47	139	334,710	10,703	3,856	754	515	7,876	20	2,456	2,958
支	取 支 差 引	627,347	21,828	388	4,560	434,575	40,161	8,691	532	4,906	94,308	187	12,127	5,052
資	資 本 的 取 入	1,742,954	110,030	941	666	1,224,009	95,634	26,195	9,749	8,225	233,668	193	15,352	18,291
本	うち 地 方 債	709,636	39,032	283	-	501,476	51,596	9,674	2,509	2,457	97,904	-	2,455	2,250
的	うち 他 会 計 繰 入 金	532,339	47,157	543	34	307,818	28,208	11,288	4,719	4,735	103,012	-	12,357	12,468
支	資 本 的 支 出	2,314,125	129,264	1,295	3,917	1,646,935	125,277	34,976	9,960	11,326	302,978	364	26,361	21,481
取	うち 建 設 改 良 費	1,010,991	75,271	523	547	743,860	42,025	17,102	3,581	4,375	113,519	-	4,448	5,740
支	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,250,227	51,845	763	1,473	886,976	75,810	17,173	4,734	6,106	171,009	302	18,954	15,083
取	取 支 差 引	△571,171	△19,234	△354	△3,251	△422,926	△29,642	△8,781	△201	△3,101	△69,310	△171	△11,009	△3,190
形	形 式 取 支 (e)	139,823	7,253	167	2,279	86,368	20,970	3,405	401	2,301	14,961	22	△4,071	5,766
実	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	54,141	1,620	54	153	26,972	12,985	1,037	40	1,029	9,992	-	42	219
質	実 質 取 支 (e)-(f)	85,682	5,633	113	2,127	59,397	7,986	2,368	361	1,272	4,969	22	△4,113	5,547
取	黒 字	137,141	5,728	234	2,127	78,163	9,361	2,433	545	3,842	26,091	22	2,701	5,893
支	赤 字 (△) (g)	51,458	95	120	-	18,766	1,376	65	184	2,570	21,122	-	6,814	346
取	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	73.4	74.5	95.9	180.2	75.4	66.9	85.5	79.5	95.7	58.7	76.5	80.8	91.8
支	赤 字 比 率 (g)/(b)×100	4.1	0.2	3.1	-	2.2	2.3	0.2	2.9	15.3	23.1	-	31.2	0.4
総	総 事 業 数	5,731	746	38	39	3,131	90	154	66	287	410	2	220	548
支	うち 建 設 中	53	-	-	1	19	-	1	-	1	30	-	1	-
取	収益的収支で赤字を生じた事業数	438	62	7	-	161	2	17	11	43	43	-	12	80
支	実質収支で赤字を生じた事業数	130	8	2	-	41	5	3	1	14	25	-	17	14

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組みを行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成24年度末現在において2団体が取組みを行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法再建	準用再建	路面交通事業	路面交通事業	公立病院不良債務事業	公立病院不良債務事業	第3次病院事業	第4次病院事業	工業用水道事業	工業用水道事業
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	第2次財政再建 (昭和48年度)	経営健全化措置 (昭和63年度)	債務解消措置 (昭和49年度)	経営健全化措置 (昭和54年度)	経営健全化措置 (昭和63年度)	経営健全化措置 (平成7年度)	経営健全化措置 (昭和44年度)	経営健全化対策 (平成3年度以降)
指定	水道 58事業 交通 13事業	水道 4事業 交通 6事業	24団体 (バス24、路面5)	2団体 (バス2)	303団体	103団体	49団体	49団体	7事業 不良債務解消計 画額 7億円	10団体21施設
総数	ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	再建債発行額 807億円	不良債務解消計 画額 10億円	特例債発行額 569億円	不良債務解消計 画額 350億円	不良債務解消計 画額 246億円	不良債務解消計 画額 339億円	累積欠損金解消 計画額 11億円	不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
23年3月31日										
現在										
24年3月31日										
現在										
	第5次病院事業	工業用水道事業	地下鉄事業							
	経営健全化措置 (平成14年度以降)	未稼動資産等整理 経営健全化対策 (平成14年度以降)	経営健全化措置 (平成16年度)							
指定	15団体	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円	4団体							
総数	不良債務解消計 画額 140億円	未稼動資産等整理債 発行計画額 193億円	経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
23年3月31日										
現在		1団体2施設	4団体							
24年3月31日										
現在		1団体2施設	2団体							

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。  
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

## (2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,806会計）のうち20会計（全事業会計数に対する割合0.3%）となっている。

（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年 度	平成24年度
水道事業		0 / 1,350
簡易水道事業		0 / 800
工業用水道事業		0 / 154
交通事業		3 / 88
電気事業		0 / 63
ガス事業		0 / 29
港湾整備事業		0 / 82
病院事業		4 / 612
市場事業		2 / 170
と畜場事業		1 / 55
宅地造成事業		4 / 438
下水道事業		0 / 2,557
観光施設事業		5 / 283
その他事業		1 / 125
計		20 / 6,806

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,806公営企業会計のうち、20会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（36会計）に比べ16会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は69会計で、前年度（88会計）に比べ19会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業10事業のうち、7事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成24年度					平成23年度
	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,211	0 / 95	0 / 1,350	1 / 1,351
簡易水道事業	0 / 1	0 / 6	0 / 789	0 / 4	0 / 800	0 / 836
工業用水道事業	0 / 41	0 / 9	0 / 95	0 / 9	0 / 154	0 / 152
交通事業	0 / 3	3 / 21	0 / 61	0 / 3	3 / 88	7 / 93
電気事業	0 / 25	0 / 5	0 / 30	0 / 3	0 / 63	0 / 63
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 28	0 / 0	0 / 29	0 / 29
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	0 / 38	0 / 6	0 / 82	1 / 83
病院事業	0 / 39	0 / 16	4 / 480	0 / 77	4 / 612	7 / 624
市場事業	0 / 9	1 / 18	1 / 133	0 / 10	2 / 170	4 / 170
と畜場事業	0 / 1	0 / 7	1 / 37	0 / 10	1 / 55	1 / 58
宅地造成事業	0 / 50	0 / 22	2 / 358	2 / 8	4 / 438	4 / 464
下水道事業	0 / 45	0 / 30	0 / 2,461	0 / 21	0 / 2,557	3 / 2,609
観光施設事業	0 / 5	0 / 5	5 / 272	0 / 1	5 / 283	7 / 301
その他事業	0 / 15	0 / 0	1 / 71	0 / 39	1 / 125	1 / 123
計	0 / 293	4 / 163	14 / 6,064	2 / 286	20 / 6,806	36 / 6,956

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

### 13. まとめ

以上のように、平成24年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、職員数、決算規模、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、建設投資額については13年ぶりに増加となった。

事業数、職員数等の減少に関しては、平成21年7月8日付けで総務省より発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、その経営の実態を的確に把握し、抜本的改革の推進を第三セクター等改革推進債の活用も念頭において平成25年度までの間に集中的に行うこと、及び、より計画性・透明性の高い企業経営を推進する観点から、経営の健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した「経営計画」を策定して一層の経営健全化等に集中して取り組むことを要請していることもあり、各地方公営企業において着実に経営の見直しや効率化が進んでいる状況を示しているとも言える。

総収支については、12年連続で黒字となっており、前年度に比べ985億円、23.2%増加している。他方で、料金収入については、前年度に比べ111億円、0.1%減少しており、他会計繰入金についても、前年度に比べ1,108億円、3.4%減少している。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ516億円、208.4%増加しているなど、被災直後の平成23年度と比べると改善の状況が見て取れる。

ただし、特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成24年度末で約201兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。

## 第2章 事業別状況

### 1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成23年度末で97.6%（厚生労働省健康局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

#### II 現状と課題

##### 1. 経営環境の変化と水道事業の経営改革

###### (1) 現状

現在の水道事業は、少子高齢社会の進展、国民意識や産業構造の変化による節水型社会への移行などにより、今後の水需要の伸びは期待できない状況にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれるなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

## (2) 課題

水道事業は、独立採算の原則に基づき最大限合理的かつ効率的に経営されなければならない、そのためには、民間企業の経営手法と市場経済下で展開されている競争原理を水道事業に見合った適切な形態で積極的に取り入れていくことが必要である。

具体的には、①顧客志向（サービスと信頼性の向上）、②目標による管理（目標の設定と権限・責任の明確化）に基づくマネジメントサイクルの確立、③管理の効率化、コスト削減等を目指した民間の経営手法（アウトソーシングやPFI等）の導入、④中期経営計画の策定及び職員給与・定員管理の適正化、⑤利用者が容易に事業成果等を確認できる情報の開示等を取り入れていくべきである。

また、耐震性の強化や施設の更新を実施するにあたっては、水道施設のライフラインとしての機能の向上を図るとともに、より良質で安全な水の供給に向け、中・長期的な建設改良計画を策定し、計画的かつ適正な投資に努める必要がある。

総務省においては「水道事業経営指標」を作成し、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報提供を行っているため、積極的な活用が望まれる。

さらに、適切な経費負担区分を前提とした独立採算の原則を徹底し、職員の経営意識・コスト意識をより一層向上させるため、地方公営企業法の財務規定を適用していない簡易水道事業においては、地方公営企業法の適用を推進していくことが必要である。

## 2. 水道事業の統合化・広域化

### (1) 現状

水道事業の中には、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、地域住民に対するサービス水準の向上等を図る観点から、地域の実情に応じ、事業の統合化・広域化を推進し、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制の確立を図っていくことが必要である。

特に簡易水道事業については、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が多いため、経営の効率化・健全化等の観点から統合が推進されているところであり、総務省としても統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じているところである。

### (2) 課題

統合化・広域化のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

## 第2章 1 水道事業

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から事業規模の拡大がむしろマイナスとなる場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、広域化について検討すべきである。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

平成24年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は2,123事業で、前年度（2,134事業）に比べ11事業減少している。

このうち上水道事業は1,354事業である（前年度同）。簡易水道事業は769事業で、前年度（780事業）に比べ11事業減少している。事業数減少の主な原因は、上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,281事業である（前年度同）。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は363事業で28.3%、1.5万人以上3万人未満の事業は261事業で20.4%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は48.7%となっている。経営主体別にみると都県営4事業、指定都市営19事業、市営688事業、町村営522事業及び企業団営等48事業となっている。用水供給事業は73事業（前年度同、建設中4事業を含む。）で、これを経営主体別にみると、府県営22事業、指定都市営1事業及び企業団営等50事業（建設中4事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が23事業で、前年度（22事業）に比べ1事業増加している。経営主体別にみると県営1事業、市営8事業及び町営14事業となっている。一方、法非適用企業は746事業で、前年度（758事業）に比べ12事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営5事業、市営252事業、町村営486事業及び一部事務組合営3事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（平成24年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分 項目	上水道事業												簡易水道事業						
	末端給水事業								用水供給事業				法適用		法非適用		計		
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中		建設中	
24年度 (構成比) (%)	20 (1.6)	47 (3.7)	79 (6.2)	87 (6.8)	221 (17.3)	203 (15.8)	261 (20.4)	363 (28.3)	-	1,281 (100.0)	69 (94.5)	4 (5.5)	73 (100.0)	23 (3.0)	-	746 (97.0)	-	769 (100.0)	
前年度比較	事業数	19	49	77	88	223	202	263	360	-	1,281	68	5	73	22	-	758	-	780
	増減数	1	△2	2	△1	△2	1	△2	3	-	-	1	△1	-	1	-	△12	-	△11
	増減率 (%)	5.3	△4.1	2.6	△1.1	△0.9	0.5	△0.8	0.8	-	-	1.5	△20.0	-	4.5	-	△1.6	-	△1.4

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業1事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給形態別	経営主体 年度	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		23	24	増減	23	24	増減	23	24	増減	23	24	増減	23	24	増減	23	24	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	18	19	1	688	688	-	523	522	△1	48	48	-	1,281	1,281	-
	用水供給事業	22	22	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	50	50	-	73	73	-
	計	26	26	-	19	20	1	688	688	-	523	522	△1	98	98	-	1,354	1,354	-
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	8	8	-	13	14	1	-	-	-	22	23	1
	法非適用	-	-	-	5	5	-	256	252	△4	494	486	△8	3	3	-	758	746	△12
	計	1	1	-	5	5	-	264	260	△4	507	500	△7	3	3	-	780	769	△11
合計	27	27	-	24	25	1	952	948	△4	1,030	1,022	△8	101	101	-	2,134	2,123	△11	

(注) ( ) 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

水道事業 (2,123)	経営主体	法適用企業		法非適用企業		合計	
		事業数	内数	事業数	内数	事業数	内数
上水道事業 (1,354)	都道府県営	26	-	-	-	26	-
	指定都市営	20	-	-	-	20	-
	市営	688	-	-	-	688	-
	町村営	522	-	-	-	522	-
	企業団営等	98	-	-	-	98	-
	(小計)	1,354	-	-	-	1,354	-
簡易水道事業 (769)	都道府県営	1	-	-	-	1	-
	指定都市営	-	5	-	-	5	-
	市営	8	252	-	-	260	-
	町村営	14	486	-	-	500	-
	一部事務組合営等	-	3	-	-	3	-
	(小計)	23	746	-	-	769	-
	(合計)	1,377	746	-	-	2,123	-

第2章 1 水道事業

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は平成24年度末で124,593千人（末端給水事業120,892千人、簡易水道事業3,701千人）で、前年度124,774千人（末端給水事業120,947千人、簡易水道事業3,827千人）に比べ181千人、0.2%減少している。また、平成24年度末の行政区域内人口128,374千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.1%で、前年度（96.9%）に比べ0.2ポイント上昇している。

平成24年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,534百万 $m^3$ で、前年度（18,538百万 $m^3$ ）に比べ4百万 $m^3$ 、0.02%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,838百万 $m^3$ で、前年度（13,888百万 $m^3$ ）に比べ50百万 $m^3$ 、0.4%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均304 $l$ である（前年度同）。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

項目 年度	行政区域内人口 (A) (千人)	現在給水人口 (B) (千人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 $m^3$ )			1人当たり 年間有収水量 ( $m^3$ )	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
20	129,294	124,824	96.5	18,903	13,798	450	114.14	313	320	310
21	129,244	124,929	96.7	18,753	13,662	428	112.78	309	315	306
22	128,365	124,939	97.3	18,803	13,758	421	113.49	311	316	309
23	128,738	124,774	96.9	18,538	13,487	401	111.31	304	309	302
24	128,374	124,593	97.1	18,534	13,450	388	111.07	304	308	303

- (注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。  
 2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。なお、平成23年度までは住民基本台帳人口に外国人登録者人口を加えたものを使用し算出した。  
 3. 平成22年度の行政区域内人口は、東日本大震災により報告できない22市町村を除いて集計したものである。

施設の状況をみると、導送配水管延長は750,237kmで、前年度（742,554km）に比べ7,683km、1.0%増加しており、配水能力は89,863千 $m^3$ /日で、前年度（90,335千 $m^3$ /日）に比べ472千 $m^3$ /日、0.5%減少している。また、年間総配水量は20,161百万 $m^3$ で、前年度（20,252百万 $m^3$ ）に比べ91百万 $m^3$ 、0.4%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	20	21	22	23	24
		(713,105)	(720,650)	(727,298)	(731,009)	(738,658)
導送配水管延長 (km)		724,736	732,364	738,919	742,554	750,237
配水能力 (千 $m^3$ /日)		91,107	90,787	90,461	90,335	89,863
年間総配水量 (百万 $m^3$ )		20,535	20,382	20,445	20,252	20,161
1日平均配水量 (千 $m^3$ /日)		56,262	55,840	56,013	55,332	55,235

(注) ( ) 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

### 3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の90.0%に当たる1,907事業で、前年度（1,904事業）に比べ3事業増加しており、黒字額は2,546億46百万円で、前年度（2,365億39百万円）に比べ181億7百万円、7.7%増加している。また、赤字事業は、全事業の10.0%に当たる212事業で、前年度（225事業）に比べ13事業減少しており、赤字額は174億49百万円で、前年度（264億54百万円）に比べ90億5百万円、34.0%減少している。この結果、水道事業全体の収支は2,371億97百万円の黒字で、前年度（2,100億85百万円）に比べ271億12百万円、12.9%増加している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：億円)

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,154 (84.2%)	750 (98.9%)	1,904 (89.4%)	1,169 (85.1%)	738 (98.9%)	1,907 (90.0%)	15 (1.0%)	△ 12 (△ 0.0%)	3 (0.6%)
黒字額		2,313	52	2,365	2,489	57	2,546	176	5	181
赤字事業数		217 (15.8%)	8 (1.1%)	225 (10.6%)	204 (14.9%)	8 (1.1%)	212 (10.0%)	△ 13 (△ 1.0%)	0 (0.0%)	△ 13 (△ 0.6%)
赤字額		262	2	265	174	1	174	△ 89	△ 1	△ 90
総事業数		1,371	758	2,129	1,373	746	2,119	2	△ 12	△ 10
収支		2,051	50	2,101	2,316	56	2,372	265	6	271

- (注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。  
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。  
 3. ( ) は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成24年度における総収益は2兆9,677億99百万円で、前年度（2兆9,737億5百万円）に比べ59億6百万円、0.2%減少しており、また、総費用は2兆7,362億36百万円で、前年度（2兆7,686億25百万円）に比べ323億89百万円、1.2%減少している。この結果、純損益は2,315億64百万円の黒字で、前年度（2,050億81百万円）に比べ264億83百万円、12.9%増加しており、また、総収支比率は108.5%で、前年度（107.4%）に比べ1.1ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は1,169事業（営業中の事業の85.1%）で、前年度（1,154事業）に比べ15事業増加しており、その額は2,489億18百万円（前年度2,312億97百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は204事業（営業中の事業の14.9%）で、前年度（217事業）に比べ13事業減少しており、その額は173億54百万円（前年度262億16百万円）

## 第2章 1 水道事業

となっている。（第4表－1）

なお、生産性を示す指標の一つである職員1人当たりの営業収益については、給水人口規模が1.5万人未満の小規模事業で低くなっている。（第5表）

### イ 経常損益

経常収益は2兆9,591億10百万円で、前年度（2兆9,612億79百万円）に比べ21億69百万円、0.1%減少しており、また、経常費用は2兆7,183億47百万円で、前年度（2兆7,381億39百万円）に比べ197億92百万円、0.7%減少している。

この結果、経常損益は2,407億63百万円の黒字で、前年度（2,231億40百万円）に比べ176億23百万円、7.9%増加しており、また、経常収支比率は108.9%で前年度（108.1%）に比べ0.8ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は1,175事業（営業中の事業の85.6%）で、前年度（1,179事業）に比べ4事業減少しており、その額は2,518億76百万円（前年度2,370億3百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は198事業（営業中の事業の14.4%）で、前年度（192事業）と比べ6事業増加しており、その額は111億13百万円（前年度138億63百万円）となっている。また、経常損失比率は0.4%で前年度（0.5%）と比べ0.1ポイント低下している。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は2億15百万円で、前年度（2億1百万円）に比べ14百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は56百万円で、前年度（72百万円）に比べ16百万円減少している。（第4表－1、第4表－2）

### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は228事業で、前年度（236事業）に比べ8事業減少しており、その額は1,571億21百万円で、前年度（1,655億66百万円）に比べ84億45百万円、5.1%減少している。また、累積欠損金比率は5.6%で、前年度（5.9%）と比べ0.3ポイント低下している。

なお、不良債務を有する事業はない（前年度3事業、1億81百万円）。（第4表－1、第4表－2）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度						(B)-(A) (A)
	20	21	22	23 (A)	24 (B)		
総収益	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	△ 0.2	
経常収益	3,084,521	3,037,485	3,024,733	2,961,279	2,959,110	△ 0.1	
営業収益	2,946,920	2,912,994	2,904,352	2,837,976	2,840,424	0.1	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,925,255	2,892,658	2,886,496	2,821,896	2,825,008	0.1	
うち 料金収入	2,803,005	2,770,254	2,771,419	2,706,010	2,706,457	0.0	
他会計負担金	10,755	11,533	10,332	10,611	10,577	△ 0.3	
他会計補助金	52,603	49,681	48,612	49,632	45,733	△ 7.9	
国庫(県)補助金	4,187	3,950	3,802	6,201	4,161	△ 32.9	
特別利益	11,341	6,434	5,926	12,426	8,690	△ 30.1	
総費用	2,834,523	2,787,275	2,816,379	2,768,625	2,736,236	△ 1.2	
経常費用	2,825,432	2,779,108	2,738,929	2,738,139	2,718,347	△ 0.7	
営業費用	2,502,238	2,492,214	2,472,841	2,489,850	2,486,459	△ 0.1	
うち 職員給与費	416,760	400,878	383,049	372,568	355,725	△ 4.5	
減価償却費	838,376	845,110	861,294	865,320	865,159	△ 0.0	
支払利息	304,536	269,202	249,820	230,639	214,596	△ 7.0	
特別損失	9,092	8,167	77,450	30,486	17,889	△ 41.3	
経常損益	259,090	258,377	285,804	223,140	240,763	7.9	
経常利益	270,856	270,442	295,316	237,003	251,876	6.3	
	(1,199)	(1,175)	(1,213)	(1,179)	(1,175)	△ 0.3	
経常損失	11,767	12,065	9,512	13,863	11,113	△ 19.8	
	(210)	(204)	(159)	(192)	(198)	3.1	
特別損益	2,249	△1,733	△71,524	△18,059	△9,199	△ 49.1	
純損益	261,339	256,644	214,280	205,081	231,564	12.9	
純利益	273,652	269,715	282,668	231,297	248,918	7.6	
	(1,198)	(1,161)	(1,196)	(1,154)	(1,169)	1.3	
純損失	12,313	13,071	68,388	26,216	17,354	△ 33.8	
	(211)	(218)	(176)	(217)	(204)	△ 6.0	
累積欠損金	125,980	123,348	163,689	165,566	157,121	△ 5.1	
	(240)	(231)	(213)	(236)	(228)	△ 3.4	
不良債務	1,239	686	438	181	-	皆減	
	(6)	(4)	(3)	(3)	(-)	皆減	
総事業数	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377	0.1	
うち建設中	10	8	7	5	4	△ 20.0	
経常収支比率	109.2	109.3	110.4	108.1	108.9	-	
総収支比率	109.2	109.2	107.6	107.4	108.5	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	14.9	14.8	11.6	14.0	14.4	-	
経常損失を生じた事業数	17.0	16.8	15.5	17.2	16.6	-	
累積欠損金を有する事業数	0.4	0.3	0.2	0.2	-	-	
不良債務を有する事業数							
営業収益(a)に対する割合	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	-	
経常損失比率	4.3	4.3	5.7	5.9	5.6	-	
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
不良債務比率							

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年 度					
		20	21	22	23	24	
経常利益	都・指定都市	98,608	93,173	93,837	62,834	70,936	
		(18)	(19)	(19)	(19)	(20)	
	その他	172,248	177,269	201,479	174,169	180,940	
		(1,181)	(1,156)	(1,194)	(1,160)	(1,155)	
	計	270,856	270,442	295,316	237,003	251,876	
		(1,199)	(1,175)	(1,213)	(1,179)	(1,175)	
経常損失	都・指定都市	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	その他	11,767	12,065	9,512	13,863	11,113	
		(210)	(204)	(159)	(192)	(198)	
	計	11,767	12,065	9,512	13,863	11,113	
		(210)	(204)	(159)	(192)	(198)	
累積欠損金	都・指定都市	3,468	2,882	1,453	750	201	
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
	その他	122,513	120,466	162,236	164,817	156,920	
		(239)	(230)	(212)	(235)	(227)	
	計	125,980	123,348	163,689	165,566	157,121	
		(240)	(231)	(213)	(236)	(228)	
不良債務	都・指定都市	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	その他	1,239	686	438	181	-	
		(6)	(4)	(3)	(3)	(-)	
	計	1,239	686	438	181	-	
		(6)	(4)	(3)	(3)	(-)	
営業収益	都・指定都市	837,049	840,089	838,043	817,456	829,546	
	その他	2,088,206	2,052,569	2,048,453	2,004,440	1,995,521	
	計	2,925,255	2,892,658	2,886,496	2,821,896	2,825,067	
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6
		計	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
	累積欠損金比率	都・指定都市	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0
		その他	5.9	5.9	7.9	8.2	7.9
		計	4.3	4.3	5.7	5.9	5.6
	不良債務比率	都・指定都市	-	-	-	-	-
		その他	0.1	0.0	0.0	0.0	-
計		0.0	0.0	0.0	0.0	-	
経常収支比率	都・指定都市	112.7	111.9	112.1	108.0	109.0	
	その他	107.8	108.3	109.8	108.2	108.8	
	計	109.2	109.3	110.4	108.1	108.9	
総収支比率	都・指定都市	113.6	112.1	111.7	108.5	108.3	
	その他	107.6	108.1	106.0	107.0	108.5	
	計	109.2	109.2	107.6	107.4	108.5	

(注) 1. ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。  
 2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区別経営状況（法適用）

(単位：百万円、%)

区分 年度	総計			都及び指定都市			給水人口30万人 以上の事業			給水人口15万人 以上30万人 未満の事業			給水人口10万人 以上15万人 未満の事業			給水人口5万人 以上10万人 未満の事業			給水人口3万人 以上5万人 未満の事業			給水人口1.5万人 未満の事業			未端給水事業計			用水供給事業			建設中の事業			簡易水道事業											
	23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24		23	24							
	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損	益	損	損			
総収	2,373,708	2,987,799		858,172	491,304		470,116	308,763		317,539	216,511		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254		322,972	204,254	
経常収	2,981,279	2,959,110		850,313	483,849		469,269	307,729		316,825	216,050		320,179	228,110		318,482	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306		163,306	163,306	
うち営業収	2,521,898	2,525,067		817,456	468,570		449,169	290,322		300,338	210,227		303,751	210,227		303,330	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243		147,243	147,243	
総費	2,788,628	2,796,236		789,329	457,431		436,469	289,030		294,904	204,896		302,505	204,896		295,075	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659		152,659	152,659	
経常費	2,738,139	2,748,347		787,479	454,611		434,722	286,243		292,236	204,299		297,355	204,299		294,242	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796		151,796	151,796				
経常利	237,002	251,570		62,804	70,936		35,558	23,155		25,707	16,373		16,653	16,373		25,838	11,415		12,090	9,945		9,945	9,945		9,945	9,945		9,945	9,945		9,945	9,945		9,945	9,945		9,945	9,945		9,945	9,945				
経常損	13,863	11,113		(19)	(320)		(40)	(43)		(72)	(81)		(108)	(562)		(1,598)	(2,212)		(2,212)	(1,541)		(1,541)	(1,541)		(1,541)	(1,541)		(1,541)	(1,541)		(1,541)	(1,541)		(1,541)	(1,541)		(1,541)	(1,541)		(1,541)	(1,541)				
純損	205,081	231,564		66,843	33,870		33,647	19,722		22,646	15,358		15,633	15,358		24,902	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883		7,883	7,883				
累積欠	165,566	157,121		750	2,715		2,049	8,234		9,240	948		1,197	1,197		13,539	9,999		9,999	9,552		9,552	9,552		9,552	9,552		9,552	9,552		9,552	9,552		9,552	9,552		9,552	9,552		9,552	9,552				
不良債	181	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)				
経常損失	14.0	14.4		-	6.1		8.5	6.5		10.1	8.0		9.2	8.0		9.0	16.3		13.3	13.3		13.3	13.3		13.3	13.3		13.3	13.3		13.3	13.3		13.3	13.3		13.3	13.3		13.3	13.3				
累積欠る	17.2	16.6		5.3	4.1		4.3	6.5		8.9	8.0		6.9	8.0		14.9	15.3		12.3	12.3		12.3	12.3		12.3	12.3		12.3	12.3		12.3	12.3		12.3	12.3		12.3	12.3		12.3	12.3				
不良債	0.2	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-				
経常損	0.5	0.4		-	0.1		0.1	0.7		0.4	0.3		0.4	0.3		0.5	2.0		1.5	1.5		1.5	1.5		1.5	1.5		1.5	1.5		1.5	1.5		1.5	1.5		1.5	1.5							
累積欠る	5.9	5.6		0.1	0.6		0.5	2.8		3.1	0.5		0.6	0.5		4.7	6.8		6.3	6.3		6.3	6.3		6.3	6.3		6.3	6.3		6.3	6.3		6.3	6.3		6.3	6.3							
不良債	0.0	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-							
経常収支比率	108.1	108.9		108.0	109.0		107.8	107.9		108.4	107.7		107.9	107.7		108.2	105.6		106.4	106.4		106.4	106.4		106.4	106.4		106.4	106.4		106.4	106.4		106.4	106.4		106.4	106.4							
総収支比率	107.4	108.5		108.5	108.3		107.4	106.8		107.7	107.5		107.8	107.5		108.4	105.2		106.1	106.1		106.1	106.1		106.1	106.1		106.1	106.1		106.1	106.1		106.1	106.1		106.1	106.1							
職員数(損益支弁)	41,000	39,952		12,848	6,970		6,414	4,704		4,763	2,899		2,656	2,899		4,182	2,322		2,289	1,933		1,933	1,933		1,933	1,933		1,933	1,933		1,933	1,933		1,933	1,933		1,933	1,933							
職員1人当たり営業収	68,827	70,712		65,625	67,227		70,020	61,848		68,001	74,840		77,657	74,840		72,040	68,385		65,978	59,945		59,945	59,945		59,945	59,945		59,945	59,945		59,945	59,945		59,945	59,945		59,945	59,945							

(注)1. 営業収支は受託工事収益を除いたものである。  
2. 下段( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## 第2章 1 水道事業

### (2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は541,425円で、前年度（549,303円）に比べ7,878円、1.4%減少しており、おおむね給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

#### ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目	給水人口規模区分 総計	都及び指定都市	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全職員	541,425	575,763	541,991	524,693	527,108	512,558	496,250	491,736	471,981
平均年齢（歳）	45	45	46	46	46	45	44	44	44

項目	事業区分			
	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員	539,753	560,858	453,590	498,877
平均年齢（歳）	45	46	47	42

#### イ 年度別推移

（単位：円、%）

項目	年度	対前年度増減率								
	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
全職員	588,230	569,090	557,159	549,303	541,425	△1.3	△3.3	△2.1	△1.4	△1.4
平均年齢（歳）	45	45	45	45	45	-	-	-	-	-

### (3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は173円29銭で、前年度（173円84銭）に比べ55銭、0.3%減少している。このうち資本費が64円96銭（前年度65円26銭）、職員給与費が24円（同25円8銭）、受水費が29円91銭（同29円80銭）で、それぞれ全体の37.5%、13.9%、17.3%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費29円91銭のうち17円57銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は82円53銭となり、給水原価の47.6%を占めている。

さらに、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は171円62銭で、前年度（171円15銭）に比べ47銭、0.3%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を1円67銭（前年度2円69銭）上回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は76円82銭で、前年度（78円76銭）に比べ1円94銭、2.5%減少している。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は84円79銭で、前年度（85円54銭）に比べ75銭、0.9%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を7円97銭（前年度6円78銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度					
		20	21	22	23	24	
供給単価	金額	172.87	172.16	172.06	171.15	171.62	
	対前年度増減率(%)	△0.2	△0.4	△0.1	△0.5	0.3	
給水原価	資本費	給与費	65.14	64.45	64.36	65.26	64.96
		受水費	27.49	26.65	25.28	25.08	24.00
	その他費用合計		30.44	30.73	29.72	29.80	29.91
			(18.65)	(18.67)	(17.97)	(17.80)	(17.57)
	費用合計		50.43	50.96	50.58	53.70	54.42
			173.50	172.79	169.94	173.84	173.29
			(174.40)	(173.67)	(170.57)	(174.46)	(173.94)
	構成比(%)	資本費	37.5	37.3	37.9	37.5	37.5
		給与費	15.8	15.4	14.9	14.4	13.9
		受水費	17.5	17.8	17.5	17.1	17.3
その他費用合計		29.2	29.5	29.7	31.0	31.3	
対前年度増減率(%)	資本費	△2.7	△1.1	△0.1	1.4	△0.5	
	給与費	△4.1	△3.0	△5.2	△0.8	△4.3	
	受水費	△0.9	1.0	△3.3	0.2	0.4	
	その他費用合計	4.4	1.0	△0.7	6.2	1.3	
		△0.6	△0.4	△1.6	2.3	△0.3	
		(△0.5)	(△0.4)	(△1.8)	(2.3)	(△0.3)	

- (注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価))÷年間総有収水量  
 5. 受水費欄中の( )書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。  
 6. 費用合計欄中の( )書=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量

第7表-2 用水供給事業 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位：円、%)

項目		年度					
		20	21	22	23	24	
供給単価	金額	89.76	89.68	87.42	85.54	84.79	
	対前年度増減率(%)	△1.0	△0.1	△2.5	△2.1	△0.9	
給水原価	費用合計	資本費	52.17	49.33	48.47	46.14	43.78
		給与費	8.06	7.88	7.63	7.38	7.00
		受水費	0.25	0.25	0.10	0.10	0.10
		その他	24.34	24.81	24.18	25.14	25.94
		費用合計	84.81	82.26	80.38	78.76	76.82
			(84.82)	(82.27)	(80.39)	(78.76)	(76.83)
	構成比(%)	資本費	61.5	60.0	60.3	58.6	57.0
		給与費	9.5	9.6	9.5	9.4	9.1
		受水費	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
		その他	28.7	30.1	30.1	31.9	33.8
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増減率(%)	資本費	△5.3	△5.4	△1.8	△4.8	△5.1
給与費		△0.5	△2.3	△3.1	△3.4	△5.0	
受水費		△5.7	0.2	△59.0	△0.4	△1.3	
その他		6.6	1.9	△2.5	4.0	3.2	
	費用合計	△1.7	△3.0	△2.3	△2.0	△2.5	
		(△1.7)	(△3.0)	(△2.3)	(△2.0)	(△2.5)	

- (注) 1. 建設中の事業を除く。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)}÷年間総有収水量  
 5. 費用合計欄中の下段( )書=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m<sup>3</sup>当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都 及 び 指定都市	給水人口							給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業計	簡易水道事業	合計	
			給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	計	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業				
40円未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上 50円未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 " 60 "		-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3	-
60 " 70 "		-	-	-	-	2	1	1	1	1	-	1	5	-	5	-
70 " 80 "		-	-	1	-	3	-	4	1	-	1	-	9	-	9	-
80 " 90 "		-	-	1	-	3	3	3	1	-	1	-	8	-	8	-
90 " 100 "		-	-	3	3	5	9	8	5	1	2	28	1	29	29	-
100 " 110 "		-	1	1	2	5	11	12	11	6	4	1	43	1	44	-
110 " 120 "		1	1	3	4	15	8	16	8	4	4	-	56	-	56	-
120 " 130 "		1	1	4	6	14	7	13	18	5	10	3	64	1	65	-
130 " 140 "		1	6	7	9	15	13	16	18	8	6	4	85	-	85	-
140 " 150 "		2	6	9	9	16	16	17	20	10	7	3	95	2	97	-
150 " 160 "		2	8	12	9	19	18	20	21	9	10	2	109	-	109	-
160 " 170 "		2	9	11	8	20	23	17	20	7	13	-	110	-	110	-
170 " 180 "		2	4	3	9	18	13	12	21	9	10	2	82	1	83	-
180 " 190 "		4	4	11	9	16	13	9	21	6	13	2	87	1	88	-
190 " 200 "		-	5	3	2	17	4	15	19	9	8	2	65	-	65	-
200 " 210 "		2	-	4	5	13	9	15	16	7	8	1	64	-	64	-
210 " 220 "		2	-	3	2	4	12	11	21	6	12	3	55	-	55	-
220 " 230 "		-	1	2	3	9	9	10	21	9	10	2	55	-	55	-
230 " 240 "		-	-	2	1	10	7	8	17	4	11	2	45	2	47	-
240 " 250 "		-	1	1	1	8	6	7	10	4	5	1	34	1	35	-
250 " 260 "		-	-	3	4	4	1	7	14	5	7	2	29	1	30	-
260 " 270 "		-	-	1	-	4	6	5	8	1	7	-	24	-	24	-
270 " 280 "		-	-	1	2	3	7	7	8	2	6	-	21	-	21	-
280 " 290 "		-	-	-	2	1	7	7	7	2	4	1	17	-	17	-
290 " 300 "		-	-	-	1	4	7	4	8	4	2	2	20	1	21	-
300 " 310 "		-	-	-	-	1	4	4	6	1	3	2	11	1	12	-
310 " 320 "		-	-	-	-	-	2	2	2	-	1	1	6	-	6	-
320 " 330 "		-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	1	3	1	4	-
330 " 340 "		-	-	-	-	1	1	2	2	-	2	-	6	-	6	-
340 " 350 "		-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	2	-	2	-
350円以上		1	-	-	1	-	6	-	32	6	19	7	40	9	49	-
計		20	47	79	87	221	203	261	363	131	185	47	1,281	23	1,304	-

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、平成24年度中に料金改定を実施した事業は73事業で、前年度（117事業）に比べ44事業減少しており、営業中の法適用事業（1,372事業）の5.3%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合(%)
	20	21	22	23	24	
事業数	(1,340) 1,409	(1,310) 1,379	(1,305) 1,372	(1,303) 1,371	(1,304) 1,372	
料金改定実施事業数	(132) 150	(78) 87	(132) 143	(101) 117	(64) 73	(4.9) 5.3
うち実質料金値上げ	(69) 69	(40) 41	(62) 62	(60) 61	(37) 38	(2.8) 2.8
うち実質料金値下げ	(37) 42	(22) 25	(61) 71	(32) 43	(14) 18	(1.1) 1.3

- (注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中の事業を除く。  
 2. ( )書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。  
 3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

#### (4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆7,289億4百万円で、前年度（1兆6,847億98百万円）に比べ441億6百万円、2.6%増加している。このうち建設改良費は9,607億87百万円で、前年度（9,267億49百万円）に比べ340億38百万円、3.7%増加している。また、企業債償還金は6,763億10百万円で、前年度（6,499億6百万円）に比べ、264億4百万円、4.1%増加している。そのほか、その他の資本的支出は918億7百万円で、前年度（1,081億43百万円）に比べ163億36百万円、15.1%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は6,023億77百万円で、前年度（5,753億12百万円）に比べ270億65百万円、4.7%増加している。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆1,251億23百万円で、前年度（1兆1,080億53百万円）に比べ170億70百万円、1.5%増加している。この結果、財源不足額は14億4百万円で、前年度（14億33百万円）に比べ29百万円、2.0%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は55.6%（前年度55.0%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は28.0%（同29.2%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第2章 1 水道事業

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	985,204	991,056	924,657	926,749	960,787	3.7
	企業債償還金	1,135,090	794,037	693,145	649,906	676,310	4.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	741,725	654,791	640,446	613,198	625,183	2.0
	その他	115,138	106,804	98,668	108,143	91,807	△15.1
	計	2,235,432	1,891,897	1,716,471	1,684,798	1,728,904	2.6
同 上 財 源	内 部 資 金	1,202,780	1,131,858	1,091,993	1,108,053	1,125,123	1.5
	外 部 資 金	1,027,381	757,913	623,442	575,312	602,377	4.7
	企 業 債	706,962	452,581	348,840	324,127	334,167	3.1
	外（うち建設改良のための企業債）	310,201	301,309	274,289	270,494	268,712	△0.7
	他 会 計 出 資 金	83,223	78,919	68,424	64,293	64,996	1.1
	他 会 計 負 担 金	8,004	9,751	8,151	8,467	9,719	14.8
	他 会 計 借 入 金	14,440	5,114	9,868	5,625	4,132	△26.6
	他 会 計 補 助 金	13,211	18,195	15,186	15,267	14,216	△6.9
	う 国 庫（ 県 ） 補 助 金	82,829	82,894	68,364	64,470	58,051	△10.0
	ち う ち 県 補 助 金	2,578	2,845	2,407	2,066	1,759	△14.9
	（翌年度繰越財源充当額（△））	15,333	15,032	21,511	26,263	20,223	△23.0
	計	2,230,161	1,889,771	1,715,436	1,683,365	1,727,500	2.6
	財 源 不 足 額	5,272	2,126	1,035	1,433	1,404	△2.0
	（ 実 質 財 源 不 足 額 ）	(3,854)	(1,447)	(273)	(324)	(△112)	△134.4

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上 水 道 事 業				簡 易 水 道 事 業		合 計 (A)+(B)+(C)
		末 端 給 水 事 業	用 水 供 給 事 業	計 (A)	建 設 中 の 事 業 (B)	(C)		
資本支出	建設改良費	840,603	114,896	955,499	3,057	2,231	960,787	
	企業債償還金	510,465	164,138	674,603	488	1,219	676,310	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	469,827	153,744	623,571	488	1,124	625,183	
	その他	40,162	51,625	91,787	-	20	91,807	
	計	1,391,230	330,659	1,721,889	3,545	3,470	1,728,904	
同 上 財 源	内 部 資 金	918,250	205,641	1,123,891	-	1,232	1,125,123	
	外 部 資 金	472,551	124,043	596,594	3,545	2,238	602,377	
	企 業 債	275,343	56,295	331,637	1,324	1,206	334,167	
	外（うち建設改良のための企業債）	232,699	33,967	266,666	956	1,090	268,712	
	他 会 計 出 資 金	39,735	24,043	63,779	821	396	64,996	
	他 会 計 負 担 金	9,204	65	9,269	433	17	9,719	
	他 会 計 借 入 金	2,917	1,215	4,132	-	-	4,132	
	他 会 計 補 助 金	11,153	2,814	13,967	-	250	14,216	
	う 国 庫（ 県 ） 補 助 金	36,614	20,210	56,823	923	305	58,051	
	ち う ち 県 補 助 金	691	1,045	1,736	-	23	1,759	
	（翌年度繰越財源充当額（△））	20,083	134	20,216	-	7	20,223	
	計	1,390,801	329,684	1,720,485	3,545	3,470	1,727,500	
	財 源 不 足 額	429	975	1,404	0	0	1,404	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

## (5) 企業債元利償還金

平成24年度における企業債元利償還金は8,392億89百万円で、前年度（8,425億83百万円）に比べ32億94百万円、0.4%減少している。また、料金収入に対する割合は31.0%で、前年度（31.1%）に比べ0.1ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

## ア 最近の推移

(単位：百万円)

年 度	項 目 区 分	料 金 収 入 (A)	企 業 債 元 利 償 還 金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
20	計	2,803,005	741,725	303,284	1,045,008	26.5	10.8	37.3
	都及び指定都市	779,588	154,955	60,713	215,668	19.9	7.8	27.7
	その他	2,023,417	586,770	242,571	829,341	29.0	12.0	41.0
21	計	2,770,254	654,791	265,365	920,157	23.6	9.6	33.2
	都及び指定都市	778,039	154,838	55,066	209,904	19.9	7.1	27.0
	その他	1,992,216	499,953	210,300	710,253	25.1	10.6	35.7
22	計	2,771,419	640,446	248,262	888,708	23.1	9.0	32.1
	都及び指定都市	781,796	143,688	51,471	195,159	18.4	6.6	25.0
	その他	1,989,623	496,758	196,791	693,549	25.0	9.9	34.9
23	計	2,706,010	613,198	229,385	842,583	22.7	8.5	31.1
	都及び指定都市	760,885	135,381	47,385	182,766	17.8	6.2	24.0
	その他	1,945,124	477,817	182,001	659,817	24.6	9.4	33.9
24	計	2,706,457	625,183	214,106	839,289	23.1	7.9	31.0
	都及び指定都市	771,481	137,885	44,639	182,524	17.9	5.8	23.7
	その他	1,934,976	487,298	169,467	656,765	25.2	8.8	33.9

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

## イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位：百万円)

区 分	項 目	料 金 収 入 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市		771,481	137,885	44,639	182,524	17.9	5.8	23.7
30万人以上		430,264	86,309	32,312	118,622	20.1	7.5	27.6
15万人以上30万人未満		289,170	62,522	21,417	83,940	21.6	7.4	29.0
10万人以上15万人未満		198,292	34,570	12,741	47,312	17.4	6.4	23.9
5万人以上10万人未満		292,557	64,386	23,905	88,291	22.0	8.2	30.2
3万人以上5万人未満		146,417	34,461	14,001	48,462	23.5	9.6	33.1
1.5万人以上3万人未満		109,842	28,217	11,062	39,279	25.7	10.1	35.8
1.5万人未満		67,932	21,475	8,303	29,778	31.6	12.2	43.8
末端給水事業計		2,305,954	469,827	168,381	638,208	20.4	7.3	27.7
用水供給事業		398,226	153,744	45,276	199,020	38.6	11.4	50.0
簡易水道事業		2,277	1,124	449	1,573	49.4	19.7	69.1
建設中の事業		-	488	-	488	-	-	-
総計		2,706,457	625,183	214,106	839,289	23.1	7.9	31.0

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

第2章 1 水道事業

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成24年度末における資産総額は、31兆8,682億32百万円で前年度(31兆6,847億16百万円)に比べ1,835億16百万円、0.6%増加している。また、企業債残高は8兆3,523億2百万円で前年度(8兆7,002億54百万円)に比べ、3,479億52百万円、4.0%減少している。(第12表)

第12表 資産、負債及び資本の推移(法適用)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	20	21	22	23 (A)	24 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資 産 総 額		31,221,889	31,451,144	31,561,196	31,684,716	31,868,232	0.6
固 定 資 産		28,567,412	28,732,459	28,707,370	28,730,468	28,807,293	0.3
有 形 固 定 資 産		25,560,556	25,748,400	25,743,491	25,813,734	25,805,117	△0.0
うち							
土 地		1,319,104	1,336,217	1,349,237	1,354,558	1,364,237	0.7
償 却 資 産		36,285,094	37,228,539	37,955,342	38,681,507	39,426,083	1.9
減 価 償 却 累 計 額		△13,670,564	△14,326,045	△14,977,637	△15,658,300	△16,315,098	4.2
建 設 仮 勘 定		1,616,695	1,501,311	1,410,358	1,427,464	1,324,574	△7.2
無 形 固 定 資 産		2,559,793	2,520,772	2,491,451	2,431,567	2,523,441	3.8
投 資		447,063	463,287	472,428	485,167	478,735	△1.3
流 動 資 産		2,644,750	2,709,855	2,845,965	2,947,275	3,055,725	3.7
うち							
現 金 及 び 預 金		1,929,371	1,950,111	2,084,869	2,156,530	2,280,072	5.7
未 収 金		359,584	358,193	346,235	345,340	341,103	△1.2
繰 延 勘 定		9,727	8,829	7,861	6,973	5,214	△25.2
固 定 負 債		866,144	833,282	822,806	840,729	848,088	0.9
うち 企 業 債		4,770	4,964	5,115	6,035	6,428	6.5
流 動 負 債		580,526	569,959	547,427	561,136	599,475	6.8
うち 未 払 金 及 び 未 払 費 用		460,725	456,649	437,520	454,497	494,958	8.9
自 己 資 本 金		8,175,003	8,518,058	8,825,580	9,105,589	9,385,056	3.1
借 入 資 本 金		9,762,991	9,453,198	9,131,036	8,774,538	8,421,210	△4.0
うち 企 業 債		9,671,365	9,368,446	9,045,903	8,694,219	8,345,874	△4.0
資 本 剰 余 金		11,119,580	11,325,645	11,492,971	11,669,845	11,851,610	1.6
利 益 剰 余 金		717,645	751,002	741,377	732,879	762,794	4.1
流 動 資 産 - 流 動 負 債		2,064,224	2,139,896	2,298,538	2,386,140	2,456,250	2.9
企 業 債 残 高		9,676,135	9,373,411	9,051,018	8,700,254	8,352,302	△4.0
自 己 資 本 構 成 比 率		64.1	65.5	66.7	67.9	69.0	

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は746事業で、前年度(758事業)に比べ12事業減少しており、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少のあとは、比較的緩やかな減少にとどまっている。収益的収支の総収益は877億93百万円で、前年度(894億36百万円)に比べ16億43百万円、1.8%減少している。また、総費用は659億65百万円で、前年度(680億27百万円)に比べ20

億62百万円、3.0%減少している。

資本的支出は1,292億64百万円で、前年度（1,160億99百万円）に比べ131億65百万円、11.3%増加している。このうち建設改良費は752億71百万円で、前年度（638億20百万円）に比べ114億51百万円、17.9%増加している。また、地方債償還金は518億45百万円で、前年度（506億53百万円）に比べ11億92百万円、2.4%増加している。これに対する資本的収入は1,100億30百万円で、前年度（953億1百万円）に比べ147億29百万円、15.5%増加しており、このうち地方債が390億32百万円で、前年度（339億97百万円）に比べ50億35百万円、14.8%増加している。

実質収支をみると、黒字事業は738事業で、前年度（750事業）に比べ12事業減少しており、黒字額は57億28百万円で、前年度（52億42百万円）に比べ4億86百万円、9.3%増加している。一方、赤字事業は8事業（前年度同）で、赤字額は95百万円で、前年度（2億38百万円）に比べ1億43百万円、60.1%減少している。（第13表）

第13表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、%）

項目		年度					(B)-(A) (A)
		20	21	22	23 (A)	24 (B)	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	99,154	96,259	92,280	89,436	87,793	△1.8
	営 業 収 益	71,669	69,655	67,729	65,095	63,829	△1.9
	営 業 収 益 (受託工事収益を除く) (b)	70,845	68,913	67,158	64,745	63,488	△1.9
	う ち 料 金 収 入	69,720	67,129	66,313	63,934	62,685	△2.0
	他 会 計 繰 入 金	24,661	23,446	22,275	22,630	21,858	△3.4
	総 費 用 (c)	77,140	73,309	69,385	68,027	65,965	△3.0
	営 業 費 用	52,372	51,342	49,059	48,855	47,934	△1.9
	う ち 職 員 給 与 費	13,626	12,336	11,399	10,790	10,398	△3.6
	支 払 利 息	23,618	20,756	19,243	18,025	16,954	△5.9
	収 支 差 引	22,014	22,950	22,895	21,409	21,828	2.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	124,608	107,915	91,454	95,301	110,030	15.5
	地 方 債 借 入	57,431	41,788	31,472	33,997	39,032	14.8
	他 会 計 繰 入 金	41,922	45,052	41,017	41,479	47,157	13.7
	資 本 的 支 出	143,816	126,520	112,562	116,099	129,264	11.3
	建 設 改 良 費	71,156	68,375	62,213	63,820	75,271	17.9
	地 方 債 償 還 金 (d)	72,136	57,736	49,692	50,653	51,845	2.4
収 支 差 引	△19,208	△18,605	△21,108	△20,797	△19,234	△7.5	
実 質 収 支	黒 字	6,038	6,514	6,068	5,242	5,728	9.3
	赤 字 (e)	624	411	165	238	95	△60.1
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}		66.4	73.5	77.5	75.4	74.5	-
赤 字 比 率 (e)/(b)		0.9	0.6	0.2	0.4	0.2	-
事 業 数		825	788	773	758	746	△1.6
(うち建設中の事業数)		(2)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	67	52	69	62	△10.1
実質収支で赤字を生じた事業数		16	11	6	8	8	-

(注) 事業数欄の( )書は、建設中事業数である。

## 6. 建設投資の状況

平成24年度における水道事業の建設投資額は1兆360億58百万円で、前年度（9,905億69百万

第2章 1 水道事業

円) に比べ454億89百万円、4.6%増加している。また、この財源のうち企業債は3,046億32百万円で、前年度(3,034億2百万円) に比べ12億30百万円、0.4%増加しており、建設投資額の29.4%を占めている。(第14表、第16表)

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が50.0%、機構資金が43.1%、その他が6.9%となっている。(第15表)

第14表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年 度	上 水 道 事 業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企 業 債		建設投資額		企 業 債		建設投資額		企 業 債	
	金 額	対前年度増減率	金 額 (構成比)	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額 (構成比)	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額 (構成比)	対前年度増減率
20 (a)	979,905	1.5	304,350 (31.1)	△1.5	76,455	△14.3	40,646 (53.2)	△13.7	1,056,360	0.1	344,995 (32.7)	△3.1
21	987,224	0.7	298,059 (30.2)	△2.1	72,207	△5.6	33,837 (46.9)	△16.8	1,059,431	0.3	331,895 (31.3)	△3.8
22	923,332	△6.5	272,711 (29.5)	△8.5	63,539	△12.0	30,559 (48.1)	△9.7	986,871	△6.8	303,270 (30.7)	△8.6
23	925,094	0.2	270,206 (29.2)	△0.9	65,475	3.0	33,196 (50.7)	8.6	990,569	0.4	303,402 (30.6)	0.0
24 (b)	958,556	3.6	267,446 (27.9)	△1.0	77,502	18.4	37,186 (48.0)	12.0	1,036,058	4.6	304,632 (29.4)	0.4
20年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	97.8		87.9		101.4		91.5		98.1		88.3	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第15表 建設投資の財源としての企業債に係る資金区分の状況

(単位：%)

項目 年 度	20	21	22	23	24
財 政 融 資	52.8	49.8	50.3	50.1	50.0
機 構 資 金	39.4	42.5	41.9	41.9	43.1
そ の 他	7.8	7.8	7.8	8.0	6.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第16表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分		給水人口規模区分	年 度		対前年度 増減率	
			23	24		
			建設投資額	建設投資額	構 成 比	
			百万円	百万円	%	%
上 水 道 事 業	末 端 給 水 事 業	都及び指定都市	249,143	260,743	27.2	4.7
		30万人以上	152,018	151,540	15.8	△0.3
		15 " 30万人未満	95,154	105,526	11.0	10.9
		10 " 15 "	70,987	71,920	7.5	1.3
		5 " 10 "	116,395	114,840	12.0	△1.3
		3 " 5 "	62,122	64,362	6.7	3.6
		1.5 " 3 "	40,061	42,582	4.4	6.3
		1.5万人未満	28,376	29,090	3.0	2.5
		小 計	814,256	840,603	87.7	3.2
		用 水 供 給 事 業	103,892	114,896	12.0	10.6
	建 設 中	6,947	3,057	0.3	△56.0	
	計	925,094	958,556	100.0	3.6	
簡道 易事 水業	法 適 用	1,655	2,231	2.9	34.8	
	法 非 適 用	63,820	75,271	97.1	17.9	
	計	65,475	77,502	100.0	18.4	
総 計			990,569	1,036,058	-	4.6

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

### 7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,185億7百万円で、前年度(2,189億90百万円)に比べ4億83百万円、0.2%減少している。

収益的収入の繰入金は782億87百万円で、前年度(838億59百万円)に比べ55億72百万円、6.6%減少しており、収益的収入の2.6%(前年度2.7%)を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,402億20百万円で、前年度(1,351億31百万円)に比べ50億89百万円、3.8%増加しており、資本的収入の19.7%(前年度20.0%)を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,475億4百万円で、前年度(1,532億14百万円)に比べ57億10百万円、3.7%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は551億4百万円で、前年度(600億1百万円)に比べ48億97百万円、8.2%減少しており、収益的収入の1.9%(前年度2.0%)を占めている。また、資本的収入の繰入金は924億円で、前年度(932億13百万円)に比べ8億13百万円、0.9%減少しており、資本的収入の15.4%(同16.1%)を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は710億3百万円で、前年度(657億76百万円)に比べ52億27百万円、7.9%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は231億83百万円で、前年度(238億5

## 第2章 1 水道事業

8百万円) に比べ6億75百万円、2.8%減少しており、収益的収入の25.3% (同25.7%) を占めている。また、資本的収入の繰入金は478億20百万円で、前年度 (419億18百万円) に比べ59億2百万円、14.1%増加しており、資本的収入の42.6% (同43.3%) を占めている。(第17表)

### 第17表 他会計からの繰入状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20		21		22		23		24	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	88,036	△7.5	84,846	△3.6	81,309	△4.2	83,859	3.1	78,287	△6.6
	うち										
	上水道事業	62,142	△10.2	60,209	△3.1	57,703	△4.2	60,001	4.0	55,104	△8.2
	簡易水道事業	25,894	△0.4	24,637	△4.9	23,606	△4.2	23,858	1.1	23,183	△2.8
	他会計負担金	10,755	△1.5	11,533	7.2	10,332	△10.4	10,611	2.7	10,577	△0.3
	他会計補助金	77,263	△8.3	73,127	△5.4	70,887	△3.1	72,262	1.9	67,591	△6.5
	特別利益	18	△59.2	186	946.0	90	△51.7	986	998.8	119	△87.9
	資本的収入 (b)	160,799	2.7	157,031	△2.3	142,646	△9.2	135,131	△5.3	140,220	3.8
	うち										
	上水道事業	118,073	3.1	111,361	△5.7	101,264	△9.1	93,213	△8.0	92,400	△0.9
	簡易水道事業	42,726	1.6	45,670	6.9	41,381	△9.4	41,918	1.3	47,820	14.1
	他会計出資金	95,491	△0.1	90,345	△5.4	68,424	△24.3	64,293	△6.0	64,996	1.1
	他会計負担金	8,004	△7.3	9,751	21.8	8,151	△16.4	8,467	3.9	9,719	14.8
	他会計借入金	14,528	16.3	5,206	△64.2	9,897	90.1	5,691	△42.5	4,161	△26.9
	他会計補助金	42,777	7.4	51,729	20.9	56,174	8.6	56,680	0.9	61,343	8.2
計 (a) + (b)	248,835	△1.2	241,877	△2.8	223,955	△7.4	218,990	△2.2	218,507	△0.2	
うち											
上水道事業	180,215	△1.9	171,570	△4.8	158,967	△7.3	153,214	△3.6	147,504	△3.7	
簡易水道事業	68,620	0.9	70,307	2.5	64,987	△7.6	65,776	1.2	71,003	7.9	
収益的収入 (c)	3,195,016	△2.2	3,140,178	△1.7	3,122,939	△0.5	3,063,141	△1.9	3,055,593	△0.2	
うち											
上水道事業	3,091,510	△2.2	3,040,077	△1.7	3,027,195	△0.4	2,970,233	△1.9	2,964,041	△0.2	
簡易水道事業	103,506	△2.1	100,101	△3.3	95,744	△4.4	92,908	△3.0	91,552	△1.5	
資本的収入 (d)	1,161,835	△1.0	869,723	△25.1	725,085	△16.6	676,610	△6.7	710,617	5.0	
うち											
上水道事業	1,031,660	△0.7	758,235	△26.5	632,498	△16.6	579,824	△8.3	598,352	3.2	
簡易水道事業	130,175	△3.2	111,488	△14.4	92,587	△17.0	96,786	4.5	112,265	16.0	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.8	-	2.7	-	2.6	-	2.7	-	2.6	-
	うち										
	上水道事業	2.0	-	2.0	-	1.9	-	2.0	-	1.9	-
	簡易水道事業	25.0	-	24.6	-	24.7	-	25.7	-	25.3	-
	資本的収入 (b)/(d)	13.8	-	18.1	-	19.7	-	20.0	-	19.7	-
うち											
上水道事業	11.4	-	14.7	-	16.0	-	16.1	-	15.4	-	
簡易水道事業	32.8	-	41.0	-	44.7	-	43.3	-	42.6	-	

## 8. 職員数

職員数は48,030人 (法適用46,332人、法非適用1,698人) で、前年度の49,105人 (法適用47,354人、法非適用1,751人) に比べ1,075人 (法適用1,022人、法非適用53人)、2.2%減少しており、減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は46,273人 (損益勘定職員39,901人、資本勘定職員6,372人) で、前年度 (47,301人) に比べ1,028人、2.2%減少している。また、簡易水道事業は1,757人 (損益勘定職員1,571人、資本勘定職員186人) で、前年度 (1,804人) に比べ47人、2.6%減少している。(第18表)

第18表 職員数の推移

(単位：人、%)

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 増 減 率				
	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
上 水 道 事 業	51,092	49,665	48,142	47,301	46,273	△3.2	△2.8	△3.1	△1.7	△2.2
損益勘定職員数	44,846	43,386	41,825	40,952	39,901	△3.5	△3.3	△3.6	△2.1	△2.6
資本勘定職員数	6,246	6,279	6,317	6,349	6,372	△1.0	0.5	0.6	0.5	0.4
簡 易 水 道 事 業	2,183	1,990	1,881	1,804	1,757	△5.5	△8.8	△5.5	△4.1	△2.6
損益勘定職員数	1,962	1,799	1,698	1,625	1,571	△5.0	△8.3	△5.6	△4.3	△3.3
資本勘定職員数	221	191	183	179	186	△9.8	△13.6	△4.2	△2.2	3.9
法 適 用 企 業 計	51,166	49,725	48,193	47,354	46,332	△3.2	△2.8	△3.1	△1.7	△2.2
法 非 適 用 企 業 計	2,109	1,930	1,830	1,751	1,698	△5.6	△8.5	△5.2	△4.3	△3.0
計	53,275	51,655	50,023	49,105	48,030	△3.3	△3.0	△3.2	△1.8	△2.2

(注) 法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

### 9. 経営広域化の状況

近年の水道事業を取り巻く環境の変化に伴い、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が進められてきた。

平成24年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営等が28事業、企業団営等が96事業（建設中4事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営27事業のうち末端給水を行うものが5団体5事業（稼働中のもの—千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県<簡易水道事業>）、用水供給を行うものが22団体22事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、企業団営等では96事業のうち末端給水を行うものが47事業、用水供給を行うものが49事業（建設中4事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は31,643千 $m^3$ /日で前年度（31,671千 $m^3$ /日）に比べ28千 $m^3$ /日減少しており、全事業の36.2%（前年度35.6%）を占めている。このうち、末端給水事業は11,695千 $m^3$ /日で、前年度（11,705千 $m^3$ /日）に比べ10千 $m^3$ /日減少しており、用水供給事業は19,948千 $m^3$ /日で、前年度（19,967千 $m^3$ /日）に比べ19千 $m^3$ /日減少している。（第19表）

第2章 1 水道事業

第19表 広域水道の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳								事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成24年度	建設中		都道府県 営等	企業 団 等	全事業 (千m <sup>3</sup> /日) (A)	広域分 (千m <sup>3</sup> /日) (B)	広域分 全 (B)/(A)(%)	
末端給水事業	6	11	18	6	6	1	4	-	52	5	47	67,564	11,695	17.3	
用水供給事業	3	5	14	24	9	9	5	4	73	23	49	19,948	19,948	100.0	
計	9	16	32	30	15	10	9	4	125	28	96	87,512	31,643	36.2	

- (注) 1. 広域水道とは都道府県営等及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。  
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。  
 3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業の場合、平成24年度決算においては、今年度対象なし（前年度1会計）となっている。

（第20表）

第20表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

年度	20	21	22	23	24
区分					
水道事業会計数	1,390	1,363	1,356	1,351	1,350
うち経営健全化基準以上会計数	2	1	1	1	-
簡易水道事業会計数	918	875	855	836	800
うち経営健全化基準以上会計数	4	3	-	-	-

## 2. 工業用水道事業

### I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 $\text{m}^3$ であり、昭和47年度には1,248万 $\text{m}^3$ にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 $\text{m}^3$ をピークに緩やかな減少傾向となっている。

### II 現状と課題

#### 1. 事業規模の適正化と経営の健全化

##### (1) 現状

平成24年度決算においては、営業中の149事業中、130事業（87.2%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

##### (2) 課題

地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう、サービス供給のあり方の再検討と民間的経営手法の導入の促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進を図ることが必要である。

大幅な水需要の増加が見込めない現在、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくためには、経費節減、需要開拓等これまでの企業努力のみならず、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置（水道施設等整理債）を講じており、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業の経営健全化は、一般会計部局等が行う工業団地等への企業誘致施策と密接な関わりがあることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共

有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓を行うことが必要である。

なお、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

## 2. ダム等水源開発

### (1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

### (2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

## 3. 総括原価と料金設定

### (1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

一方で、経済産業省の国庫補助制度を活用している場合には、料金に上限が設定される（基準料金制）ため、総括原価の全てを料金に転嫁することが出来ない状況も生じている。

### (2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

基準料金制に関しては、現行制度においても特例基準料金の設定が可能であることから、経済産業省の国庫補助制度を活用した施設であっても、取扱いの範囲において総括原価を賄いうる適正な料金水準となるように自主的な改善が望まれる。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

平成24年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は153事業（建設中4事業を含む。）で、前年度から1事業増加となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同1事業を含む。）、町村営14事業（同3事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は258施設（建設中17施設を含む。）で、前年度（258施設）と同数となっている。（第1表－1、2）

#### 2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,040箇所（前年度6,088箇所）に比べ48箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,652km（前年度8,624km）に比べ28km、0.3%増加している。計画配水能力は2,512万9千 $\text{m}^3$ /日で、前年度（2,516万 $\text{m}^3$ /日）に比べ31万 $\text{m}^3$ /日、0.1%減少している。また、現在配水能力は2,161万7千 $\text{m}^3$ /日で、前年度（2,163万 $\text{m}^3$ /日）に比べ、1万3千 $\text{m}^3$ /日減少している。

年間総配水量は44億50百万 $\text{m}^3$ で、前年度（44億79百万 $\text{m}^3$ ）に比べ29百万 $\text{m}^3$ 、0.6%減少しており、1日平均配水量は1,209万2千 $\text{m}^3$ で、前年度（1,233万5千 $\text{m}^3$ ）に比べ24万3千 $\text{m}^3$ 、2.0%減少している。また、契約水量は1,699万8千 $\text{m}^3$ /日で、前年度（1,721万4千 $\text{m}^3$ /日）に比べ21万6千 $\text{m}^3$ /日、1.3%減少しており、平成10年度（1,859万4千 $\text{m}^3$ /日）をピークに減少傾向となっている。

計画配水能力に対する施設利用率は48.1%で、前年度（49.0%）に比べ0.9ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.1%減少となっているのに対し、1日平均配水量は前年度に比べ2.0%減少したためである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は55.9%で、前年度（57.0%）に比べ1.1ポイント低下している。これは現在配水能力が前年度に比べ0.1%減少となっているのに対し、1日平均配水量は前年度に比べ2.0%減少となったためであり、この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは75施設で、前年度（74施設）に比べ1施設増加しており、一方、30%以上60%未満のものは98施設で、前年度（90施設）に比べ8施設増加しており、60%以上のものは68施設で、前年度（77施設）に比べ9施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は67.6%で、前年度（68.4%）に比べ0.8ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ1.3%減少しているのに対し、計画配水能力は前年度に比べ0.1%減少となったためである。

また、現在配水能力に対する契約率は78.6%で、前年度（79.6%）に比べ1.0ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ1.3%減少しているのに対し、現在配水能力は前年度に比べ0.1%減少となったためである。（第1表－1、2、第1図、第2図）

第2章 2 工業用水道事業

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
項 目		(4)	(-)	(-)	(1)	(3)	(-)
事 業 数	実 数	153	40	9	81	14	9
	構 成 比 (%)	100.0	26.1	5.9	52.9	9.2	5.9
施 合 計		(17)	(12)	(-)	(2)	(3)	(-)
	構 成 比 (%)	258	131	10	92	16	9
設 備	うち営業中施設	241	119	10	90	13	9
	施設利用	68	37	2	24	2	3
数 率別内訳	60%以上	98	54	4	33	6	1
	30%以上60%未満	75	28	4	33	5	5
	30%未満						
給 水 先 事 業 所 数		6,040	3,946	806	684	69	535
導送配水管延長 (km)		8,652	5,834	932	1,170	55	660
取 水 能 力 (千m <sup>3</sup> /日)		27,994	21,756	1,970	3,196	78	994
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		25,129	19,408	1,693	3,037	75	918
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,617	15,998	1,707	2,952	61	899
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,450	3,345	318	662	9	116
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		12,092	9,063	870	1,815	26	319
契 約 水 量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		16,998	12,795	1,243	2,367	50	543
施設利用率	(c)/(a) %	48.1	46.7	51.4	59.8	34.7	34.7
	(c)/(b) %	55.9	56.7	51.0	61.5	42.6	35.5
契 約 率	(d)/(a) %	67.6	65.9	73.4	77.9	66.7	59.2
	(d)/(b) %	78.6	80.0	72.8	80.2	82.0	60.4

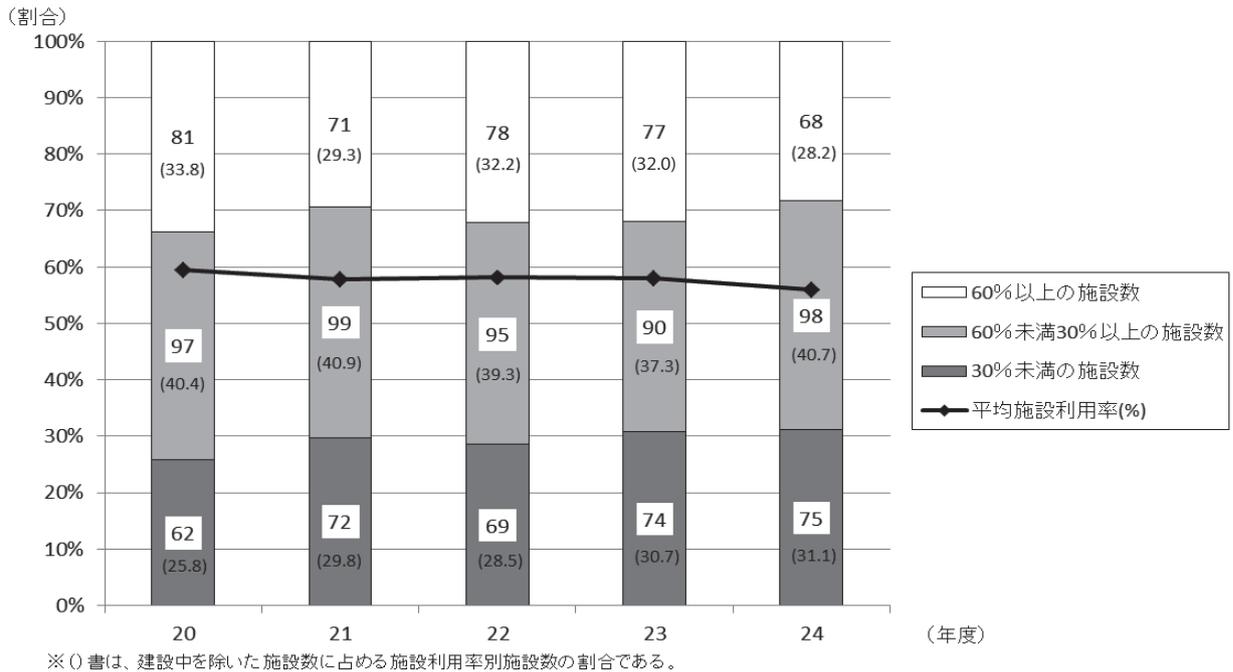
(注) ( )内は、建設中のものであり内書である。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

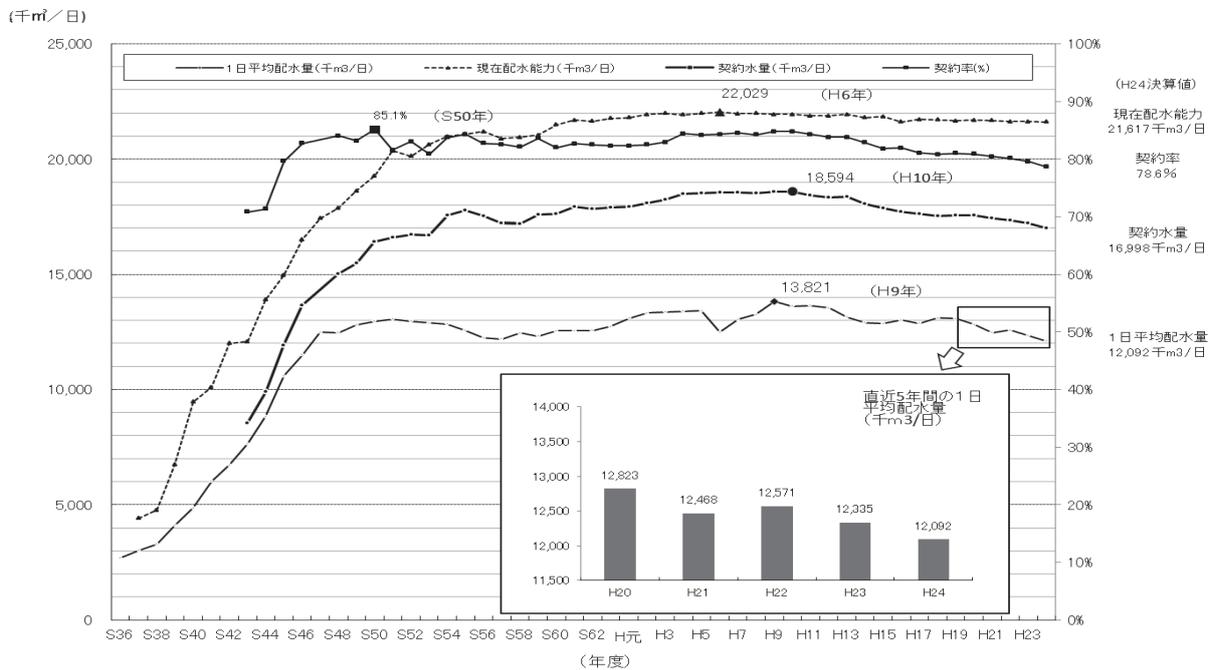
項 目	年 度	20	21	22	23	24	(B)-(A)	増減
					(A)	(B)	(A)	(B)-(A)
事 業 数		(3)	(3)	(3)	(3)	(4)		(1)
		151	152	152	152	153	0.7	1
施 設 数		(20)	(19)	(18)	(17)	(17)		(-)
		260	261	260	258	258	-	-
給 水 先 事 業 所 数		6,150	6,166	6,118	6,088	6,040	△0.8	△48
導送配水管延長 (km)		8,505	8,575	8,581	8,624	8,652	0.3	28
取 水 能 力 (千m <sup>3</sup> /日)		28,593	28,477	27,990	28,027	27,994	△0.1	△33
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		25,754	25,610	25,161	25,160	25,129	△0.1	△31
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,694	21,671	21,629	21,630	21,617	△0.1	△13
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,681	4,549	4,587	4,479	4,450	△0.6	△29
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		12,823	12,468	12,571	12,335	12,092	△2.0	△243
契 約 水 量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		17,544	17,428	17,335	17,214	16,998	△1.3	△216
施設利用率	(c)/(a) %	49.8	48.7	50.0	49.0	48.1	△1.8	△0.9
	(c)/(b) %	59.1	57.5	58.1	57.0	55.9	△1.9	△1.1
契 約 率	(d)/(a) %	68.1	68.1	68.9	68.4	67.6	△1.1	△0.8
	(d)/(b) %	80.9	80.4	80.1	79.6	78.6	△1.2	△1.0

(注) ( )内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は1,452億71百万円で、前年度（1,453億98百万円）に比べ1億27百万円、0.1%減少しており、また、総費用は1,229億61百万円で、前年度（1,226億28百万円）に比べ3億33百万円、0.3%増加している。この結果、純損益は223億10百万円の黒字で、前年度（227億70百万円の黒字）に比べ4億60百万円減少しており、また、総収支比率は118.1%で、前年度（118.6%）に比べ0.5ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は130事業（営業中の事業の87.2%）で前年度（131事業）に比べて1事業減少しており、その額は265億41百万円（前年度257億9百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は19事業（営業中の事業の12.8%）で、前年度（18事業）に比べて1事業増加しており、その額は42億30百万円（前年度29億39百万円）となっている。（第2表-1）

##### イ 経常損益

経常収益は1,436億26百万円で、前年度（1,443億24百万円）に比べ6億98百万円、0.5%減少しており、また、経常費用は1,217億73百万円で、前年度（1,218億41百万円）に比べ68百万円、0.1%減少している。この結果、経常損益は218億54百万円の黒字で、前年度（224億83百万円の黒字）に比べ6億29百万円、2.8%減少しており、また、経常収支比率は117.9%で、前年度（118.5%）に比べ、0.6ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は131事業（営業中の事業の87.9%）で、前年度（131事業）と同数となっており、その額は253億27百万円（前年度252億42百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は18事業（営業中の事業の12.1%）で前年度（18事業）と同数となっており、その額は34億73百万円（前年度27億59百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は118.5%（前年度119.0%）、指定都市営は117.3%（同120.0%）、市営は119.3%（同118.6%）、町村営は123.1%（同117.1%）、企業団営は110.5%（同110.2%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は26事業で、前年度（25事業）に比べて1事業増加しており、その額は549億56百万円で前年度（566億51百万円）に比べ16億95百万円、3.0%減少している。累積欠損金比率は41.1%で、前年度（42.3%）に比べ1.2ポイント低下している。

なお、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、2）

##### エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,711人で、前年度（1,719人）に比べ8人、0.5%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は549,051円で、前年度（550,792円）に比べ1,741円、

0.3%減少している。(第3表、第3図)

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位: 百万円, %)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)	
							(A)	
総収益		157,312	154,333	158,263	145,398	145,271	△0.1	
経常収益		156,140	151,909	145,852	144,324	143,626	△0.5	
営業収益		144,514	140,791	135,558	134,301	133,810	△0.4	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		144,034	140,232	135,332	134,084	133,629	△0.3	
うち	[	料金収入	137,538	135,019	130,889	129,719	129,323	△0.3
他会計負担金		73	88	93	101	72	△28.7	
他会計補助金		3,670	3,583	3,665	3,333	2,831	△15.1	
国庫(県)補助金		7	70	113	367	236	△35.7	
特別利益		1,172	2,424	12,411	1,074	1,645	53.2	
総費用		132,967	143,945	136,866	122,628	122,961	0.3	
経常費用		132,052	126,465	123,423	121,841	121,773	△0.1	
営業費用		111,969	108,912	107,897	108,020	109,262	1.1	
うち	[	職員給与費	17,333	16,598	16,198	15,996	15,525	△2.9
減価償却費		49,200	48,709	48,946	48,584	47,837	△1.5	
支払利息		19,650	17,092	15,167	13,392	12,023	△10.2	
特別損失		915	17,480	13,443	787	1,188	51.0	
経常損益		24,089	25,444	22,428	22,483	21,854	△2.8	
経常利益		26,840	27,861	25,102	25,242	25,327	0.3	
		(133)	(134)	(133)	(131)	(131)	-	
経常損失		2,752	2,418	2,673	2,759	3,473	25.9	
		(15)	(15)	(16)	(18)	(18)	-	
特別損益		257	△15,056	△1,032	288	457	△58.7	
純損益		24,346	10,388	21,396	22,770	22,310	△2.0	
純利益		27,508	29,917	25,578	25,709	26,541	3.2	
		(133)	(132)	(131)	(131)	(130)	△0.8	
純損失		3,162	19,529	4,182	2,939	4,230	43.9	
		(15)	(17)	(18)	(18)	(19)	5.6	
累積欠損金		49,797	60,340	59,117	56,651	54,956	△3.0	
		(27)	(26)	(25)	(25)	(26)	4.0	
不良債務		-	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
経常収支比率		118.2	120.1	118.2	118.5	117.9	-	
総収支比率		118.3	107.2	115.6	118.6	118.1	-	
営業収益(a)に対する	経常損失比率	1.9	1.7	2.0	2.1	2.6	-	
累積欠損金比率		34.6	43.0	43.7	42.3	41.1	-	
割合	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2章 2 工業用水道事業

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		145,271	98,989	16,166	19,729	618	9,769
経常収益		143,626	97,967	15,866	19,493	618	9,682
営業収益		133,810	90,544	15,613	18,093	547	9,012
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		133,629	90,434	15,558	18,092	546	8,999
うち		129,323	86,830	15,481	17,767	504	8,741
料金収入							
他会計負担金		72	14	4	7	42	5
他会計補助金		2,831	1,640	76	697	60	357
国庫(県)補助金		236	124	-	113	-	-
特別利益		1,645	1,022	300	236	-	87
総費用		122,961	83,818	13,524	16,352	502	8,764
経常費用		121,773	82,639	13,524	16,342	502	8,764
営業費用		109,262	73,671	12,836	14,461	448	7,847
うち		15,525	10,074	1,937	2,362	57	1,095
職員給与費							
減価償却費		47,837	34,060	3,383	5,917	168	4,308
支払利息		12,023	8,677	566	1,827	50	903
特別損失		1,188	1,179	0	9	-	-
経常損益		21,854	15,328	2,342	3,151	115	918
経常利益		25,327	18,122	2,342	3,818	118	926
		(131)	(34)	(9)	(71)	(10)	(7)
経常損失		3,473	2,794	1	667	3	8
		(18)	(6)	(-)	(9)	(1)	(2)
特別損益		457	△157	300	226	-	87
純損益		22,310	15,172	2,641	3,377	115	1,005
純利益		26,541	18,723	2,642	4,044	118	1,013
		(130)	(33)	(9)	(71)	(10)	(7)
純損失		4,230	3,552	1	667	3	8
		(19)	(7)	(-)	(9)	(1)	(2)
累積欠損金		54,956	48,257	1,035	3,860	-	1,804
		(26)	(11)	(1)	(11)	(-)	(3)
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		117.9	118.5	117.3	119.3	123.1	110.5
総収支比率		118.1	118.1	119.5	120.7	123.1	111.5
営業収益(a)に対する	経常損失比率	2.6	3.1	0.0	3.7	0.5	0.1
割合	累積欠損金比率	41.1	53.4	6.7	21.3	-	20.0
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	146	241
施設利用率		60.4	50.7	42.4	55.9
職員1人当たり営業収益		91,516	76,277	62,464	81,880

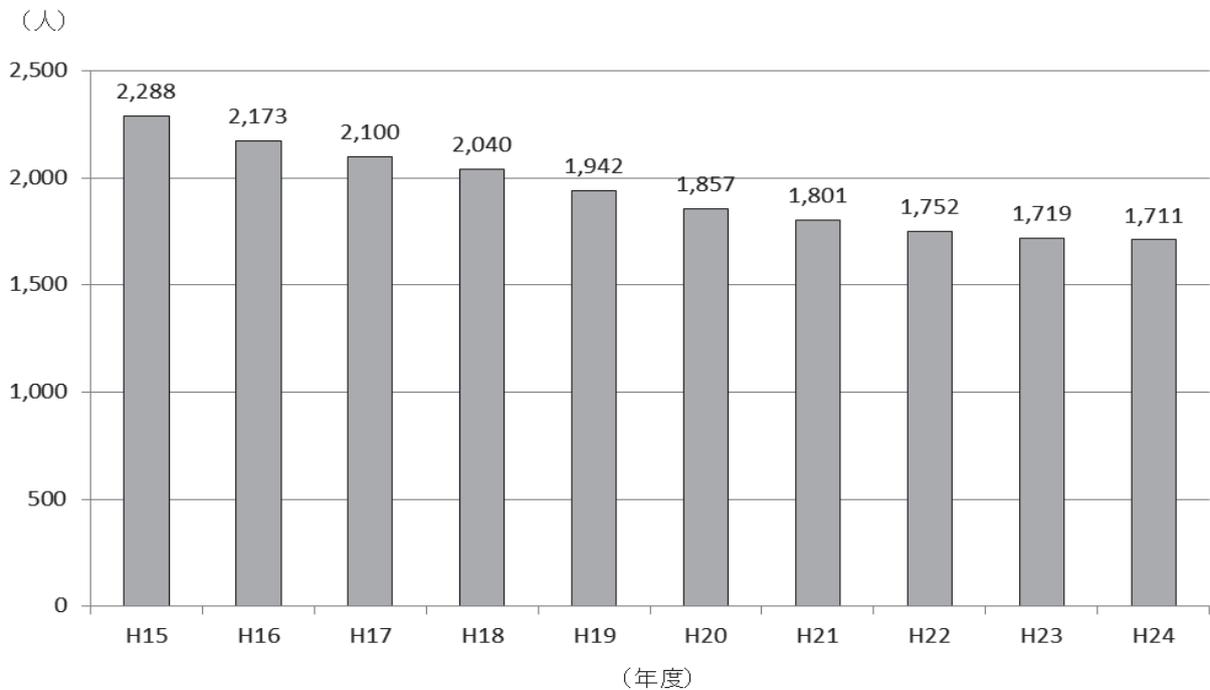
(注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上  
 中規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上 200,000m<sup>3</sup>/日未満  
 小規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満  
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	20	21	22	23 (A)	24 (B)	(B)-(A)	
							(A)	%
職員数 (人)		1,857	1,801	1,752	1,719	1,711	△0.5	
基本給 (円)		373,978	365,902	366,029	364,000	362,659	△0.4	
手当 (円)		208,092	193,266	187,957	186,791	186,392	△0.2	
計 (円)		582,070	559,168	553,986	550,792	549,051	△0.3	
平均年齢 (歳)		44	45	45	45	45	-	

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

## 第2章 2 工業用水道事業

### オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、基準料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は241施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は90施設となっている。その経常損益は、補助事業で191億75百万円の黒字、単独事業で23億71百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業が117.4%、単独事業は120.6%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は131施設、ダム等水源施設を有しない事業は110施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で196億16百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で19億31百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が119.0%、ダム等水源施設を有しない事業は110.5%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分			総計			ダム等水源施設を有する施設			ダム等水源施設を有しない施設		
	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設	241	151	90	131	112	19	110	59	71	110	39	71
給水先事業所数	3,039	5,456	573	4,370	4,751	119	1,169	715	454	1,169	715	454
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	21,618,601	17,478,310	4,138,291	13,196,504	14,654,489	1,542,015	5,420,087	2,823,821	2,596,273	5,420,087	2,823,821	2,596,273
現在配水能力/施設数 (m <sup>3</sup> /日)	89,895	115,750	45,981	123,337	130,844	81,159	48,274	72,406	36,567	48,274	72,406	36,567
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	4,449,881	3,476,734	973,247	3,274,064	2,919,043	355,021	1,175,917	557,681	318,223	1,175,917	557,681	318,223
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	12,082,040	9,423,366	2,683,674	8,868,870	7,835,263	873,617	3,225,170	1,523,113	1,395,057	3,225,170	1,523,113	1,395,057
契約水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )	16,995,078	13,661,506	3,303,572	13,013,147	11,679,407	1,333,740	3,364,931	2,012,069	1,872,832	3,364,931	2,012,069	1,872,832
有取水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )	4,291,516	3,410,993	880,523	3,210,541	2,859,623	350,918	1,080,975	551,370	522,605	1,080,975	551,370	522,605
施設利用率 (%)	55.9	53.9	64.5	54.8	53.9	63.1	59.5	54.1	65.3	59.5	54.1	65.3
契約率 (対配水能力) (%)	78.6	78.3	79.9	80.3	79.7	83.5	73.5	71.3	76.0	73.5	71.3	76.0
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	30.13	34.01	15.14	34.34	36.48	16.93	17.64	21.20	13.95	17.64	21.20	13.95
給水単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	28.32	32.25	13.06	32.13	34.53	12.53	16.98	20.43	13.41	16.98	20.43	13.41
総収益 (百万円)	144,630	130,829	14,101	124,385	118,187	6,198	20,545	12,642	7,903	20,545	12,642	7,903
經常収益 (〃)	143,285	129,400	13,885	122,884	116,783	6,196	20,301	12,612	7,833	20,301	12,612	7,833
収益 (〃)	133,810	120,369	13,441	114,420	108,456	5,965	18,333	11,913	7,473	18,333	11,913	7,473
〔うち料金収入 (〃)	129,323	115,994	13,323	110,248	104,303	5,942	16,073	11,667	7,387	16,073	11,667	7,387
〔うち受託工事収益 (〃)	181	180	1	179	179	-	1	1	1	1	1	1
他会計補助金 (〃)	2,490	2,389	121	2,166	2,143	23	324	226	98	324	226	98
費用 (〃)	122,227	111,389	11,539	104,540	100,113	4,427	18,333	11,270	7,117	18,333	11,270	7,117
經常費用 (〃)	121,739	110,225	11,514	103,366	98,981	4,407	18,370	11,264	7,103	18,370	11,264	7,103
費用 (〃)	109,257	98,435	10,821	92,250	88,123	4,121	17,007	10,307	6,700	17,007	10,307	6,700
〔うち受託工事費 (〃)	130	129	1	128	129	-	1	1	1	1	1	1
〔減価償却費 (〃)	47,831	44,805	3,026	42,185	40,880	1,286	5,663	3,926	1,740	5,663	3,926	1,740
支払利息 (〃)	11,895	11,348	647	10,578	10,422	156	1,319	926	393	1,319	926	393
うち企業債利息 (〃)	11,813	11,268	645	10,324	10,370	254	1,289	859	391	1,289	859	391
常利 (〃)	25,018	21,902	3,116	21,884	20,132	1,752	3,034	1,770	1,265	3,034	1,770	1,265
常損 (〃)	3,472	2,727	745	2,363	2,305	63	1,103	421	632	1,103	421	632
純利益 (〃)	29,232	22,919	3,313	22,965	21,125	1,840	3,267	1,784	1,474	3,267	1,784	1,474
純損 (〃)	4,229	3,478	751	3,120	3,057	63	1,109	421	633	1,109	421	633
資本費/総費用 (%)	48.6	50.3	31.8	50.5	51.2	34.8	37.3	42.8	29.9	37.3	42.8	29.9
經常損失比率 (%)	2.6	2.3	5.5	2.1	2.1	1.1	5.7	3.5	9.1	5.7	3.5	9.1
經常収支比率 (%)	117.7	117.4	120.6	119.0	118.0	140.6	110.5	112.0	108.2	110.5	112.0	108.2
総収支比率 (%)	117.9	117.5	122.2	119.0	118.0	140.2	111.7	112.2	111.0	111.7	112.2	111.0
營業収支比率 (%)	122.5	122.3	124.2	124.0	123.0	144.7	114.0	115.6	111.3	114.0	115.6	111.3

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。  
 2. 「補助」とは工業用水道事業補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。  
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。  
 4. 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は28円32銭で、前年度（28円8銭）に比べ24銭、0.9%増加している。このうち資本費が13円92銭（前年度14円31銭）、職員給与費が3円62銭（同3円70銭）で、それぞれ全体の49.2%、12.8%を占めている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は30.13円で、前年度（30円）に比べ13銭、0.4%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を1円81銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営では供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営1円36銭、指定都市営6円51銭、市営2円23銭、町村営77銭となっている。

（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円01銭）が給水原価（32円25銭）を1円76銭上回っており、単独事業では供給単価（15円14銭）が給水原価（13円6銭）を2円8銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34円34銭）が給水原価（32円13銭）を2円21銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（17円64銭）が給水原価（16円99銭）を65銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成24年度中に料金改定を行った施設は6施設であり、前年度に比べ2施設増加している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
給水原価	資 本 費	13.92	13.32	12.64	11.85	23.05	45.09
	給 与 費	3.62	3.14	6.24	3.62	6.11	9.47
	そ の 他	10.78	9.29	24.51	9.50	24.38	21.17
	計 (a)	28.32	25.75	43.39	24.97	53.54	75.73
供 給 単 価 (b)		30.13	27.11	49.90	27.20	54.31	75.64
(b) - (a)		1.81	1.36	6.51	2.23	0.77	△0.09

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）  
 資本費＝減価償却費＋企業債利息  
 計＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目		年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A)
給水原価	資本費			15.04	14.80	14.41	14.31	13.92	△2.7
	給与費			3.80	3.75	3.65	3.70	3.62	△2.2
	その他			9.84	9.89	9.65	10.07	10.78	7.1
	計(a)			28.68	28.44	27.71	28.08	28.32	0.9
供給単価(b)				30.12	30.52	29.47	30.00	30.13	0.4
(b)-(a)				1.44	2.08	1.76	1.92	1.81	△5.7
(b)-(a) (a)				5.0	7.3	6.4	6.8	6.4	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目		年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)				
							(A)	(B)	(A)				
		補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独		
給水原価(a)		33.22	11.66	32.94	11.71	31.84	11.85	31.78	13.02	32.25	13.06	1.5	0.3
供給単価(b)		34.41	14.04	34.92	14.15	33.37	14.51	33.63	15.25	34.01	15.14	1.1	△0.7
(b)-(a)		1.19	2.38	1.98	2.44	1.53	2.66	1.85	2.23	1.76	2.08	△4.9	△6.7

第5表-4 工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目		年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)				
							(A)	(B)	(A)				
		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設			
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし		
給水原価(a)		33.66	14.81	33.36	14.68	32.18	15.16	32.00	16.55	32.13	16.99	0.4	2.7
供給単価(b)		34.89	16.83	35.45	16.72	33.93	16.96	34.16	17.76	34.34	17.64	0.5	△0.7
(b)-(a)		1.23	2.02	2.09	2.04	1.75	1.80	2.16	1.21	2.21	0.65	2.3	△46.3

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目		年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A) %
施設数(a)				240	242	242	241	241	-
料金改定実施施設数(b)				0	(3)	(0)	(0)	(0)	
(b) / (a) %				11	10	5	4	6	50.0
(b) / (a) %				4.6	4.1	2.1	1.7	2.5	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、( )書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,361億4百万円で、前年度（1,084億23百万円）に比べ276億81百万円、25.5%増加している。このうち建設改良費は380億20百万円で、前年度（339億34百万円）に比べ4億86百万円、12.0%増加しており、企業債償還金は508億96百万円で、前年度（441億13百万円）に比べ67億83百万円、15.4%増加しており、また、その他の資本的支出は471億88百万円で、前年度（303億76百万円）に比べ168億12百万円、55.3%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は593億73百万円で、前年度（440億49百万円）に比べ153億24百万円、34.8%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は762億74百万円で、前年度（641億30百万円）に比べ121億44百万円、18.9%増加している。この結果、財源不足額は4億57百万円で、前年度に比べ2億13百万円の増加となっている。

資本的支出に占める建設改良費の割合は27.9%（前年度31.3%）で、その財源のうち企業債の占める割合は27.5%（同28.3%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

項目		年度					（単位：百万円，%）	
		20	21	22	23 (A)	24 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費	45,267	37,385	34,393	33,934	38,020	12.0	
	企業債償還金	71,766	53,712	47,505	44,113	50,896	15.4	
	[うち建設改良のための企業債償還金]	52,494	46,914	41,363	38,470	45,072	17.2	
	その他	61,748	34,652	30,589	30,376	47,188	55.3	
	計	178,781	125,749	112,488	108,423	136,104	25.5	
同 上 財 源	内部資金	85,572	75,025	67,751	64,130	76,274	18.9	
	外部資金	93,189	50,226	44,737	44,049	59,373	34.8	
	外 部 債	企業債	45,205	26,333	23,292	17,222	23,441	36.1
		[うち建設改良のための企業債]	19,267	11,336	11,374	9,588	10,451	9.0
	他会計出資金	4,093	3,898	3,666	3,541	3,481	△1.7	
	他会計負担金	362	249	218	254	131	△48.4	
	他会計借入金	13,867	5,600	3,991	3,908	2,887	△26.1	
	他会計補助金	3,180	3,719	2,900	5,445	18,159	233.5	
	うち国庫（県）補助金	3,463	1,778	2,773	2,110	2,046	△3.0	
	ち翌年度繰越財源充当額(△)	21	102	494	394	129	△67.3	
	計	178,761	125,251	112,488	108,179	135,647	25.4	
	(実質財源不足額)	(-)	(1)	(-)	(-)	(457)	皆増	
	財源不足額	20	498	-	244	457	87.3	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

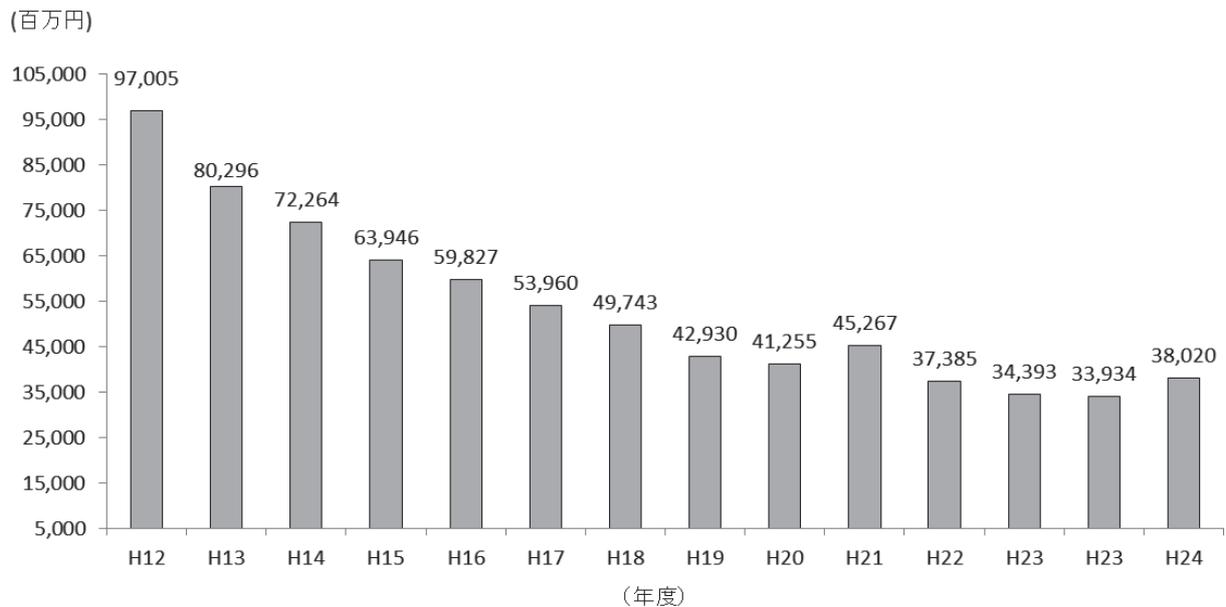
第6表-2 経営主体別資本収支の状況

(単位：百万円，%)

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
資本的支出	建設改良費		38,020	25,715	5,337	3,754	181	3,033
	企業債償還金		50,896	38,256	1,829	7,643	134	3,034
	[うち建設改良のための企業債償還金]		45,072	33,154	1,829	6,925	134	3,029
	その他		47,188	43,481	682	207	4	2,814
	計 (a)		136,104	107,452	7,848	11,604	319	8,881
同 上 財 源	内部資金		76,274	59,626	5,338	7,029	186	4,096
	外部資金		59,373	47,369	2,511	4,575	133	4,785
	企業債		23,441	16,632	1,402	4,069	120	1,218
	[うち建設改良のための企業債]		10,451	6,291	1,402	1,420	120	1,218
	他会計出資金		3,481	3,010	2	288	5	176
	他会計負担金		131	88	-	1	-	42
	他会計借入金		2,887	2,887	-	-	-	-
	他会計補助金		18,159	17,828	143	124	2	62
	国庫(県)補助金		2,046	1,741	59	175	6	65
	翌年度繰越財源充当額(△)		129	120	1	8	-	-
計		135,647	106,995	7,849	11,604	319	8,882	
財源不足額 (b)			457	457	-	-	-	-
財源不足率 (b)/(a) %			0.3	0.4	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成24年度における企業債元利償還金は570億12百万円で、前年度（517億52百万円）に比べ52億60百万円、10.2%増加している。料金収入に対する割合は44.1%で、前年度（39.9%）に比べ4.2ポイント上昇している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円, %)

項 目	年 度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料 金 収 入	(a)	137,538	135,019	130,889	129,719	129,323	△0.3
企業債元利償還金	(b)	71,972	63,725	56,409	51,752	57,012	10.2
元 金	(c)	52,494	46,914	41,363	38,470	45,072	17.2
利 息	(d)	19,478	16,812	15,046	13,282	11,941	△10.1
	(b) / (a) %	52.3	47.2	43.1	39.9	44.1	-
	(c) / (a) %	38.2	34.7	31.6	29.7	34.9	-
	(d) / (a) %	14.2	12.5	11.5	10.2	9.2	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
 2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）にすぎなかったが、平成24年度末においては142施設（同45.1%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

区 分	昭 和 50 年 度		平 成 元 年 度		平 成 24 年 度	
		構 成 比		構 成 比		構 成 比
表 流 水	120	49.6	76	26.6	59	18.7
伏 流 水	35	14.5	19	6.6	20	6.3
地 下 水	15	6.2	47	16.4	77	24.4
ダ ム 用 水	58	24.0	128	44.8	142	45.1
湖 沼 水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
そ の 他	10	4.1	11	3.8	12	3.8
	(189)		(246)		(258)	
合 計	242	100.0	286	100.0	315	100.0

- (注) 1. ( )書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。  
 2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

## 5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。（第9表）

第9表 工業用水道未稼動資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）

## 6. 資産、負債及び資本の状況

平成24年度末における資産総額は、2兆3,348億円で前年度（2兆3,592億円）に比べ244億円、1.0%減少している。また企業債残高は4,419億59百万円で前年度（4,698億23百万円）に比べ、278億64百万円、5.9%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項目	20	21	22	23 (A)	24 (B)	(B)-(A) (A)
資産総額	2,426,726	2,394,189	2,369,503	2,359,215	2,334,758	△1.0
固定資産	2,200,846	2,166,787	2,134,204	2,108,155	2,081,412	△1.3
有形固定資産	1,580,706	1,556,916	1,539,478	1,528,446	1,495,923	△2.1
うち土地	73,828	73,729	74,400	74,348	73,915	△0.6
償却資産	1,925,457	1,932,947	1,953,192	1,967,187	1,987,540	1.0
減価償却累計額	△730,990	△755,879	△781,022	△809,134	△833,756	3.0
建設仮勘定	312,400	303,111	292,898	295,698	268,158	△9.3
無形固定資産	581,623	569,516	555,347	543,120	545,477	0.4
投資資産	38,517	40,354	39,380	36,589	40,012	9.4
流動資産	225,831	227,386	235,290	251,057	253,342	0.9
うち現金及び預金	173,968	166,325	175,329	186,531	185,240	△0.7
未収金	18,013	19,184	15,671	16,370	16,901	3.2
繰延勘定	50	16	9	4	4	-
固定負債	223,850	210,955	192,216	173,491	159,044	△8.3
うち企業債	16,367	14,559	13,956	11,650	9,395	△19.4
流動負債	34,587	30,939	29,552	32,858	31,756	△3.4
うち未払金及び未払費用	24,349	20,881	18,770	19,333	19,631	1.5
自己資金	578,022	601,970	626,914	650,325	674,127	3.7
借入資金	672,914	640,830	606,363	581,090	539,106	△7.2
うち企業債	531,794	506,298	482,736	458,173	432,564	△5.6
資本剰余金	903,875	901,641	904,483	906,674	911,974	0.6
利益剰余金	13,478	7,854	9,976	14,777	18,752	26.9
流動資産－流動負債	191,244	196,447	205,738	218,199	221,586	1.6
企業債残高	548,161	520,857	496,692	469,823	441,959	△5.9
自己資本構成比率	61.6	63.1	65.1	66.6	68.7	-

### 3. 交通事業

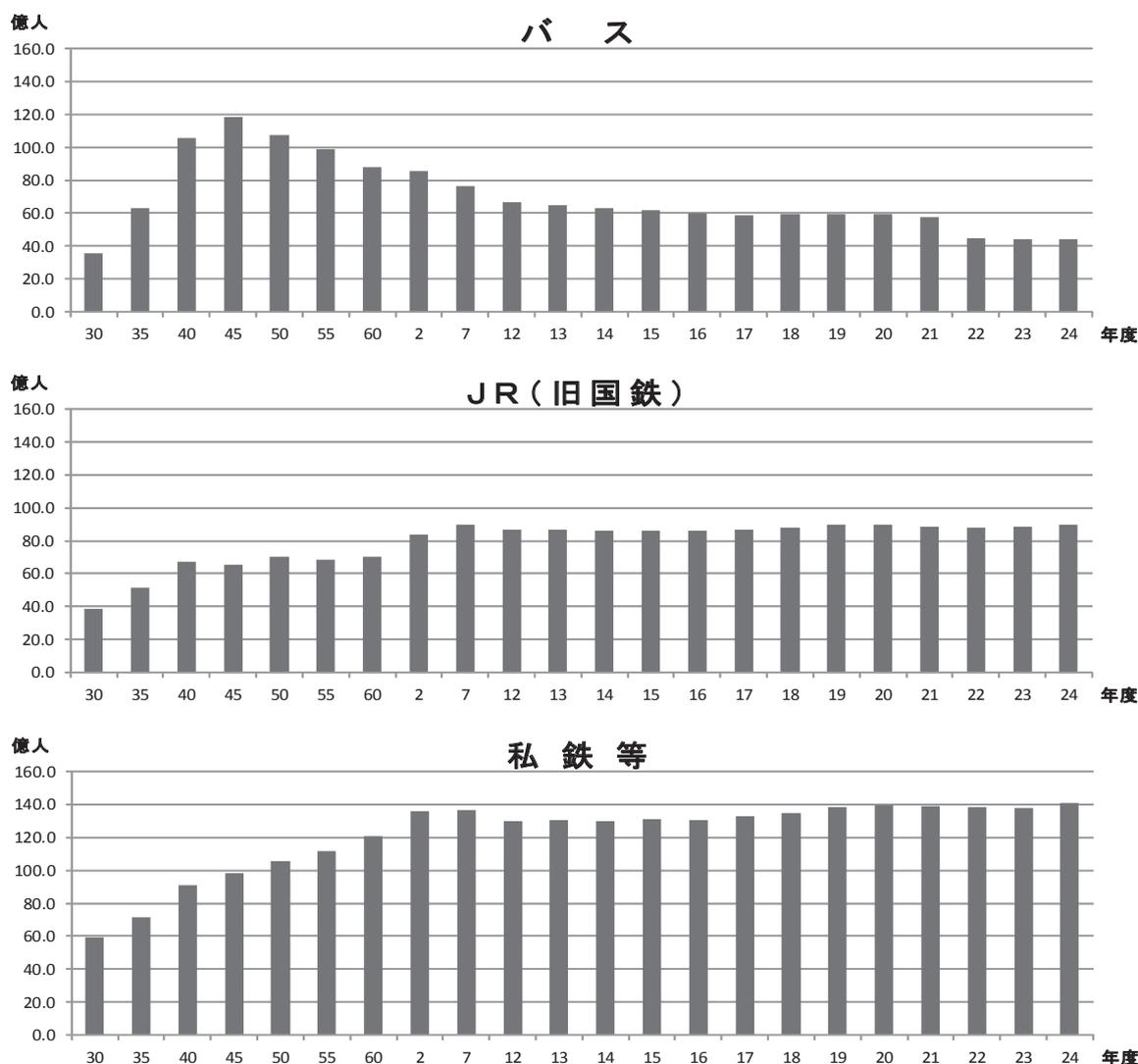
#### I 概要及び沿革

##### 1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展に伴う自家用乗用車の普及等の影響が特に大きく、輸送人員が大幅に減少している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。  
 2. バスには、自家用バスを含む。  
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

## 2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

### (1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

### (2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では31事業となっている。

### (3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

## II 現状と課題

### 1. 自動車運送事業（バス事業）

#### (1) 現状

平成24年度末のバスの輸送人員は年間928百万人であり、前年度（936百万人）に比べ8百万人の減少であり、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ769百万人の減少となっている。輸送人員は、昭和40年代前半までは増加傾向にあったが、昭和44年度からは対前年比マイナスに転じ、年々減少している。また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の

## 第2章 3 交通事業

推移で見ると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス<sup>(注)</sup>、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
22	941	286	8,522	3.3	110
23(b)	936	283	8,418	3.3	111
24(c)	928	270	7,942	3.4	117
(c) - (a)					
(a)	△45.3%	△16.4%	△0.3%	△35.8%	△45.1%
(c) - (b)					
(b)	△0.9%	△4.6%	△5.7%	3.0%	5.4%

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	延長		
		22	23	24
計		1,838.8	1,894.6	1,916.3
バス専用通行帯		805.6	803.8	803.1
路線バス等の優先通行帯		852.7	861.2	879.6
バス等以外の車両通行止め		180.4	229.6	233.6

(注) 警察庁調べ

**(2) 課題****ア バス事業のあり方についての再検討**

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方について、バス運行サービスの供給を、地方公営企業形態により実施する必要があるかという原点に立ち戻り、民間への事業譲渡等の選択肢を含め検討する必要がある。そのため、人件費、料金水準等については類似団体や民間企業の対応するデータを添えるなど、住民が理解、評価しやすいように工夫をこらし、積極的な情報開示に取り組む必要がある。

**イ 地域の実情に即したサービス提供**

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、地方公営企業を含む地方財政全体が非常に厳しい状況にある中で生活交通路線を維持していくためには、地域協議会や地域交通会議などの活性化及びその活用等を通じて、地域住民自らが運営に参画することを促進する必要がある。また、その際に、地方公共団体が国等と連携し、住民も参加した形で中長期的な地域交通計画を作成することも有用である。

**ウ バス事業運転手等の給与について**

バス事業運転手等の給与については、民間事業の従事者の給与、当該地方公営企業の経営状況及びその他の事情を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように、さらに取り組むことが期待される。

**2. 都市高速鉄道事業****(1) 現状**

地下鉄事業及びニュータウン鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成24年度末における営業キロは540km（前年度末同数）で、昭和35年度末（26km）の20.8倍、昭和40年度末（51km）の10.6倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成24年度末においては昭和35年度末の11.6倍となっている。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、資本費負担の増嵩が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

## 第2章 3 交通事業

平成24年度における企業債の元利償還金は、2,782億57百万円（うち元金2,005億24百万円、利息777億33百万円）で、前年度（3,161億2百万円）に比べ378億45百万円、12.0%減少しており、旅客運輸収益に対する割合は57.7%となっている。（第6表）

このように資本費負担が大きくなることに加え、少子・高齢化の進展等により旅客運輸収益が見込みどおり確保されていないという経営上の問題等に起因して不良債務の額が多額になっているなど、極めて厳しい経営状況にある。

### 第4表 都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
23(b)	540	2,894	7,908	430	4,548	6.7	636
24(c)	540	2,965	8,122	433	4,554	6.8	651
(c) - (a)							
(a)	1,976.9%	1,058.2%	1,040.7%	2,305.6%	1,789.6%	△52.1%	△38.7%
(c) - (b)							
(b)	-	2.5%	2.7%	0.7%	0.1%	1.5%	2.4%

### 第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1kmあたり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 24年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	-

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。

第6表 都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
23	4,712	5,483	2,311	850	3,161	49.0	18.0	67.1	57.6
24	4,819	5,523	2,005	777	2,783	41.6	16.1	57.7	50.4

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

## (2) 課題

少子・高齢化の進展により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ経営の健全化・効率化を進めるため、各種の経営指標を参考として、民営を含めた他の交通事業との相互比較等徹底した経営分析を行うことにより、経営上の問題点を把握し、経営の抜本的な改善を図る必要がある。

## 3. 軌道事業（路面電車事業）

## (1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成24年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間51百万人（前年度52百万人）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.6%となっている。（第7表）

第7表 路面電車の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
22	57	51	7	209	7.3	244
23(b)	57	52	7	205	7.4	254
24(c)	57	51	7	205	7.3	249
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△97.4%	△96.0%	△94.8%	△36.0%	△50.8%
(c) - (b)						
(b)	-	△1.9%	-	-	△1.4%	△2.0%

(2) 課題

近年、モータリゼーションの進展に伴う渋滞問題や地球環境保全への大きな関心の下、速達性、環境性に優れた公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

Ⅲ 平成24年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成24年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で75団体（法適用40団体、法非適用38団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で93事業（法適用55事業、法非適用38事業）である。事業別の事業数はバス31事業、都市高速鉄道10事業（地下鉄10事業、うち2団体は地下鉄とニュータウン鉄道の両事業を経営）、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

## 2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス8,524km、都市高速鉄道540km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,961kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,942両、都市高速鉄道4,554両、路面電車205両、モノレール等162両、船舶96隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：事業、両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		31	7,942	10,058	-	-	-	31	7,942	10,058
都市高速鉄道	(1)	10	4,554	15,114	-	-	-	(1) 10	4,554	15,114
路面電車		5	205	517	-	-	-	5	205	517
モノレール等		2	162	255	-	-	-	2	162	255
船舶		7	20	265	38	76	492	45	96	757
計	(A)	(1) 55	12,883	26,209	38	76	492	(1) 93	12,959	26,701
平成23年度	(B)	(1) 59	13,353	26,840	39	77	490	(1) 98	13,430	27,330
差引	(A) - (B)	(-) △4	△470	△631	△1	△1	2	(-) △5	△471	△629

(注)1. 事業数は決算対象事業数であり、( )書は未開業の事業で内数である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は40億499万人で、前年度（39億4,325万人）に比べ6,174万人、1.6%増加している。また、1日平均輸送人員は1,097万人で、前年度（1,077万人）に比べ20万人、1.9%増加している。このうち東京都及び公営交通事業を運営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,059万人で、前年度（1,030万人）に比べ29万人、2.8%増加している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが254万人で前年度（256万人）に比べ2万人、0.8%の減少、都市高速鉄道が812万人で前年度（791万人）に比べ21万人、2.7%の増加、路面電車が14万人で前年度とほぼ同数、その他が17万人で前年度とほぼ同数となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業	区分	全国計		東京都・指定都市		(B) / (A)
		輸送人員(A)	構成比	輸送人員(B)	構成比	
バス		2,542	23.2	2,236	21.1	88.0
都市高速鉄道		8,122	74.0	8,122	76.7	100.0
路面電車		139	1.3	94	0.9	67.6
その他		169	1.5	142	1.3	84.0
計		10,972	100.0	10,594	100.0	96.6

## 3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増 減 (B-A)		
		法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計
	(事業数)	(38)	(37)	(75)	(33)	(36)	(69)	(△5)	(△1)	(△6)
	黒 字 額	467	2	469	603	2	605	136	△0	135
	(事業数)	(20)	(2)	(22)	(21)	(2)	(23)	(1)	(0)	(1)
	赤 字 額	205	2	207	98	1	99	△107	△0	△108
	(事業数)	(58)	(39)	(97)	(54)	(38)	(92)	(△4)	(△1)	(△5)
	収 支	262	1	263	504	1	506	243	0	243

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 4. 法適用企業の経営状況

## (1) 損益収支の状況

## ア 総括

## (ア) 純損益

総収益は7,590億38百万円で、前年度（7,630億77百万円）に比べ40億39百万円、0.5%減少している。一方、総費用は7,085億89百万円で、前年度（7,368億95百万円）に比べ283億6百万円、3.8%減少している。この結果、純損益は504億49百万円の黒字（前年度261億82百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は33事業（前年度38事業）で、その額は602億51百万円（同467億1百万円）、純損失を生じた事業数は21事業（同20事業）で、その額は98億2百万円（同205億19百万円）となっている。

## (イ) 経常損益

経常収益は7,521億56百万円で、前年度（7,580億26百万円）に比べ58億70百万円、0.8%減少し、経常費用は6,992億42百万円で、前年度（7,307億37百万円）に比べ314億95百万円、4.3%減少している。この結果、経常損益は、529億14百万円の黒字（前年度272億89百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は29事業（前年度33事業）で、その額は658億36百万円（同458億32百万円）、経常損失を生じた事業数は25事業（同）で、その額は129億22百万円（同185億43百万円）となっている。

また、経常収支比率は107.6%で、前年度（103.7%）を3.9ポイント上回っている。

## (ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は32事業（前年度33事業）であり、その額は2兆1,542億円で、前年度（2兆1,914億円）に比べ371億55百万円、1.7%減少している。

また、不良債務を有する事業数は19事業（前年度22事業）であり、その額は1,361億93百万円で、前年度（1,447億25百万円）に比べ85億32百万円、5.9%減少している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		20		21		22		23		24		増減率
									(A)	(B)		(B)-(A)	
													(A)
総 収 益			818,296		786,780		777,789		763,077		759,038		△0.5
経 常 収 益			804,956		778,263		773,134		758,026		752,156		△0.8
営 業 収 益			711,115		690,671		685,029		682,244		692,577		1.5
特 別 利 益			13,339		8,517		4,655		5,051		6,882		36.3
総 費 用			797,976		752,615		739,026		736,895		708,589		△3.8
経 常 費 用			780,182		746,191		735,232		730,737		699,242		△4.3
営 業 費 用			653,578		631,552		627,341		630,565		611,412		△3.0
特 別 損 失			17,793		6,424		3,794		6,158		9,347		51.8
経 常 損 益			24,774		32,072		37,902		27,289		52,914		93.9
経 常 利 益	(28)		51,052	(33)	57,248	(34)	54,290	(33)	45,832	(29)	65,836		43.6
経 常 損 失	(32)		26,278	(27)	25,176	(24)	16,389	(25)	18,543	(25)	12,922		△30.3
特 別 損 益			△4,454		2,093		862		△1,107		△2,464		122.6
純 損 益			20,320		34,165		38,763		26,182		50,449		92.7
純 利 益	(34)		44,072	(37)	59,477	(36)	54,235	(38)	46,701	(33)	60,251		29.0
純 損 失	(26)		23,752	(23)	25,312	(22)	15,472	(20)	20,519	(21)	9,802		△52.2
累 積 欠 損 金	(40)		2,218,647	(40)	2,215,830	(37)	2,199,544	(33)	2,191,375	(32)	2,154,220		△1.7
不 良 債 務	(23)		163,732	(23)	155,554	(23)	146,634	(22)	144,725	(19)	136,193		△5.9
総 事 業 数			61		61		59		59		55		-
う ち 未 開 業			1		1		1		1		1		-
経 常 収 支 比 率			103.2		104.3		105.2		103.7		107.6		3.7
総 収 支 比 率			102.5		104.5		105.2		103.6		107.1		3.4

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
 2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## イ バス事業

### (ア) 純損益

総収益は1,840億57百万円で、前年度(1,928億95百万円)に比べ88億38万円、4.6%減少している。一方、総費用は1,779億29百万円で、前年度(1,949億50百万円)に比べ170億21百万円、8.7%減少している。この結果、純損益は61億28百万円の黒字(前年度20億55百万円の赤字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は20事業(前年度23事業)で、その額は75億91百万円(同69億60百万円)、純損失を生じた事業数は11事業(同12事業)で、その額は14億64百万円(同90億15百万円)となっている。

### (イ) 経常損益

経常収益は1,781億64百万円で、前年度(1,882億90百万円)に比べ101億26百万円、5.4%減少している。一方、経常費用は1,762億45百万円で、前年度(1,899億57百万円)に比べ137億12百万円、7.2%減少している。この結果、経常損益は、19億18百万円の黒字(前年度16億67百万円の赤字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は16事業(前年度20事業)であり、その額は63億5百万円(同61億41百万円)、経常損失を生じた事業数は15事

第2章 3 交通事業

業（同）であり、その額は43億87百万円（同78億9百万円）となっている。

また、経常収支比率は101.1%で、前年度（99.1%）を2.0ポイント上回っているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は17事業（前年度18事業）であり、その額は1,274億71百万円で、前年度（1,410億87百万円）に比べ136億16百万円、9.7%減少している。累積欠損金比率は80.8%で、前年度（87.9%）に比べ7.1ポイント改善している。

また、不良債務を有する事業数は9事業（前年度11事業）であり、その額は142億97百万円で、前年度（208億1百万円）に比べ65億4百万円、31.3%減少している。（第11表）

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		20	21	22	23	24	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益			210,155	200,522	195,725	192,895	184,057	△4.6
経常収益			203,927	192,779	192,748	188,290	178,164	△5.4
営業収益			175,056	164,918	161,748	160,581	157,737	△1.8
うち旅客運輸収益			165,186	155,262	152,257	150,881	148,562	△1.5
国庫（県）補助金			393	381	367	415	526	26.7
他会計補助金			23,526	22,666	22,946	22,003	17,919	△18.6
特別利益			6,229	7,744	2,977	4,605	5,893	28.0
総費用			207,341	196,613	191,143	194,950	177,929	△8.7
経常費用			204,662	194,871	189,864	189,957	176,245	△7.2
営業費用			199,739	190,429	185,611	185,897	173,471	△6.7
うち								
職員給与費			117,600	109,877	104,680	103,208	92,581	△10.3
減価償却費			16,682	17,256	16,496	15,229	14,109	△7.4
支払利息			1,943	1,675	1,418	1,218	974	△20.0
特別損失			2,679	1,742	1,279	4,993	1,684	△66.3
経常損益			△736	△2,093	2,884	△1,667	1,918	△215.1
経常利益	(17)		3,176	5,239	6,886	6,141	6,305	2.7
経常損失	(19)	(14)	3,911	7,331	4,002	7,809	4,387	△43.8
特別損益			3,550	6,001	1,699	△388	4,209	△1,184.8
純損益			2,814	3,909	4,582	△2,055	6,128	△398.2
純利益	(22)	(25)	4,519	8,072	7,516	6,960	7,591	9.1
純損失	(14)	(11)	1,705	4,163	2,933	9,015	1,464	△83.8
累積欠損金	(24)	(23)	145,647	143,239	139,252	141,087	127,471	△9.7
不良債務	(12)	(12)	32,822	27,379	21,225	20,801	14,297	△31.3
総事業数			36	36	35	35	31	△11.4
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			99.6	98.9	101.5	99.1	101.1	2.0
総収支比率			101.4	102.0	102.4	98.9	103.4	4.5
総事業数	経常損失を生じた事業数		50.0	38.9	42.9	42.9	48.4	12.8
(建設中を除く)に対する割合	純損失を生じた事業数		38.9	30.6	37.1	34.3	35.5	3.5
	累積欠損金を有する事業数		63.2	63.9	60.0	51.4	54.8	6.6
	不良債務を有する事業数		31.6	33.3	34.3	31.4	29.0	△7.6
営業収益に対する割合	経常損失比率		2.2	4.4	2.5	4.9	2.8	△42.9
	累積欠損金比率		83.2	86.9	86.1	87.9	80.8	△8.1
	不良債務比率		18.7	16.6	13.1	13.0	9.1	△30.0

(注)1. ( )書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## ウ 都市高速鉄道事業

## (ア) 純損益

総収益は5,531億11百万円で、前年度（5,484億42百万円）に比べ46億69百万円、0.9%増加している。また、総費用は5,066億54百万円で、前年度（5,180億63百万円）に比べ114億9百万円、2.2%減少している。この結果、純損益は464億57百万円の黒字（前年度303億78百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は7事業（同）であり、その額は517億45百万円（同387億84百万円）、純損失を生じた事業数は2事業（同）であり、その額は52億88百万円（同84億5百万円）となっている。

## (イ) 経常損益

経常収益は5,523億33百万円で、前年度（5,483億45百万円）に比べ39億88百万円、0.7%増加している。一方、経常費用は4,991億14百万円で、支払利息の減少等により前年度（5,169億42百万円）に比べ178億28百万円、3.4%減少している。この結果、経常損益は532億19百万円の黒字（前年度314億3百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は7事業（前年度同数）であり、その額は587億72百万円（同389億30百万円）、経常損失を生じた事業数は2事業（同）であり、その額は55億53百万円（同75億27百万円）となっている。

また、経常収支比率は110.7%で、前年度（106.1%）に比べ4.6ポイント改善している。

## (ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は1兆9,628億円で、前年度（1兆9,884億円）に比べ256億47百万円、1.3%減少している。累積欠損金比率は380.7%で、前年度（395.7%）に比べ15.0ポイント改善している。

また、不良債務を有する事業数は6事業（前年度7事業）であり、その額は805億26百万円で、前年度（826億49百万円）に比べ21億23百万円、2.6%減少している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率				
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$				
総収益		586,657	565,247	560,204	548,442	553,111	0.9				
經常収益		579,676	564,638	558,903	548,345	552,333	0.7				
営業収益		516,737	507,245	504,572	502,459	515,529	2.6				
うち旅客運輸収益		481,276	474,459	474,161	471,247	481,918	2.3				
国庫(県)補助金		740	433	345	272	220	△19.1				
他会計補助金		55,251	51,293	47,499	41,149	32,577	△20.8				
特別利益		6,981	609	1,300	96	778	710.4				
総費用		566,223	531,915	524,461	518,063	506,654	△2.2				
經常費用		551,145	527,310	522,055	516,942	499,114	△3.4				
営業費用		430,884	418,440	419,674	422,070	415,316	△1.6				
うち職員給与費		141,074	138,274	136,880	140,215	133,401	△4.9				
減価償却費		170,269	169,034	164,558	164,625	161,622	△1.8				
支払利息		113,870	103,474	93,475	87,249	79,218	△9.2				
特別損失		15,078	4,605	2,406	1,121	7,540	572.6				
經常損益		28,531	37,328	36,849	31,403	53,219	69.5				
經常利益	(5)	47,401	(6)	51,588	(6)	46,605	(7)	38,930	(7)	58,772	51.0
經常損失	(4)	18,870	(3)	14,260	(3)	9,757	(2)	7,527	(2)	5,553	△26.2
特別損益		△8,097	△3,996	△1,106	△1,025	△6,762	559.7				
純損益		20,434	33,332	35,743	30,378	46,457	52.9				
純利益	(5)	39,011	(6)	50,915	(6)	45,668	(7)	38,784	(7)	51,745	33.4
純損失	(4)	18,578	(3)	17,583	(3)	9,926	(2)	8,405	(2)	5,288	△37.1
累積欠損金	(8)	2,015,827	(8)	2,012,109	(8)	2,000,912	(8)	1,988,443	(8)	1,962,796	△1.3
不良債務	(7)	89,085	(7)	86,305	(7)	83,852	(7)	82,649	(6)	80,526	△2.6
総事業数		10	10	10	10	10	-				
うち未開業		1	1	1	1	1	-				
經常収支比率		105.2	107.1	107.1	106.1	110.7	4.3				
総収支比率		103.6	106.3	106.8	105.9	109.2	3.1				
総事業数	經常損失を生じた事業数	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	-				
(建設中を	純損失を生じた事業数	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	-				
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-				
する割合	不良債務を有する事業数	77.8	77.8	77.8	77.8	66.7	△14.3				
営業収益に	經常損失比率	3.7	2.8	1.9	1.5	1.1	△26.7				
対する割合	累積欠損金比率	390.1	396.7	396.6	395.7	380.7	△3.8				
	不良債務比率	17.2	17.0	16.6	16.4	15.6	△4.9				

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
 2. 經常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は95億20百万円で、前年度(94億56百万円)に比べ64百万円、0.7%増加している。一方、総費用は90億28百万円で、前年度(90億53百万円)に比べ25百万円、0.3%減少している。この結果、純損益は4億92百万円の黒字(前年度4億3百万円の黒字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は3事業(前年度同数)であり、その額は7億2百万円(同6億29百万円)、純損失を生じた事業数は2事業(同)であり、その額は2億11百万円(同2億26百万円)となっている。

(イ) 經常損益

經常収益は94億8百万円で、前年度(93億52百万円)に比べ56百万円、0.6%増加している。一方、經常費用は90億21百万円で、前年度(90億11百万円)に比べ10百万円、0.1%増

加している。この結果、経常損益は3億86百万円の黒字（前年度3億41百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は3事業（前年度2事業）であり、その額は6億12百万円（同5億76百万円）、経常損失を生じた事業数は2事業（同3事業）であり、その額は2億26百万円（同2億35百万円）となっている。

また、経常収支比率は104.3%で、前年度(103.8%)に比べ0.5ポイント改善しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は48億80百万円で、前年度（53億93百万円）に比べ5億13百万円、9.5%減少している。累積欠損金比率は64.6%で、前年度（71.5%）に比べ6.9ポイント改善している。

また、不良債務を有する事業数は2事業（前年度同数）であり、その額は36億85百万円で、前年度（42億36百万円）に比べ5億51百万円、13.0%減少している。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度					増減率 (B)-(A) (A)
		20	21	22	23 (A)	24 (B)	
総	収 益	8,600	8,774	9,701	9,456	9,520	0.7
経	常 収 益	8,530	8,700	9,324	9,352	9,408	0.6
営	業 収 益	7,467	7,164	7,400	7,544	7,550	0.1
	うち旅客運輸収益	6,927	6,676	6,657	6,792	6,655	△2.0
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	1	100.0
	他会計補助金	944	1,440	1,663	1,589	1,634	2.8
特	別 利 益	70	74	377	104	112	7.7
総	費 用	8,581	8,745	8,900	9,053	9,028	△0.3
経	常 費 用	8,573	8,738	8,792	9,011	9,021	0.1
営	業 費 用	8,250	8,446	8,513	8,713	8,737	0.3
	うち職員給与費	4,680	4,819	4,356	4,575	4,613	0.8
	減価償却費	1,113	1,129	1,302	1,308	1,323	1.1
	支払利息	160	142	113	98	88	△10.2
特	別 損 失	9	7	108	42	7	△83.3
経	常 損 益	△43	△38	532	341	386	13.2
経	常 利 益	(2) 342	(1) 223	(4) 618	(2) 576	(3) 612	6.3
経	常 損 失	(3) 384	(4) 261	(1) 86	(3) 235	(2) 226	△3.8
特	別 損 益	62	67	269	61	105	72.1
純	損 益	19	29	802	403	492	22.1
純	利 益	(2) 412	(2) 292	(4) 872	(3) 629	(3) 702	11.6
純	損 失	(3) 393	(3) 263	(1) 70	(2) 226	(2) 211	△6.6
累	積 欠 損 金	(2) 6,251	(2) 6,269	(3) 5,736	(3) 5,393	(3) 4,880	△9.5
不	良 債 務	(2) 5,897	(2) 5,914	(2) 5,171	(2) 4,236	(2) 3,685	△13.0
総	事 業 数	5	5	5	5	5	-
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	99.5	99.6	106.1	103.8	104.3	0.5
総	収 支 比 率	100.2	100.3	109.0	104.5	105.4	1.0
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	60.0	80.0	20.0	60.0	40.0	△33.3
(建設中を	純損失を生じた事業数	60.0	60.0	20.0	40.0	40.0	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	-
する割合	不良債務を有する事業数	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-
営業収益に	経常損失比率	5.1	3.6	1.2	3.1	3.0	△3.2
対する割合	累積欠損金比率	83.7	87.5	77.5	71.5	64.6	△9.7
	不良債務比率	79.0	82.5	69.9	56.1	48.8	△13.0

(注)1. ( )書は、当該項目に該当する事業数である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

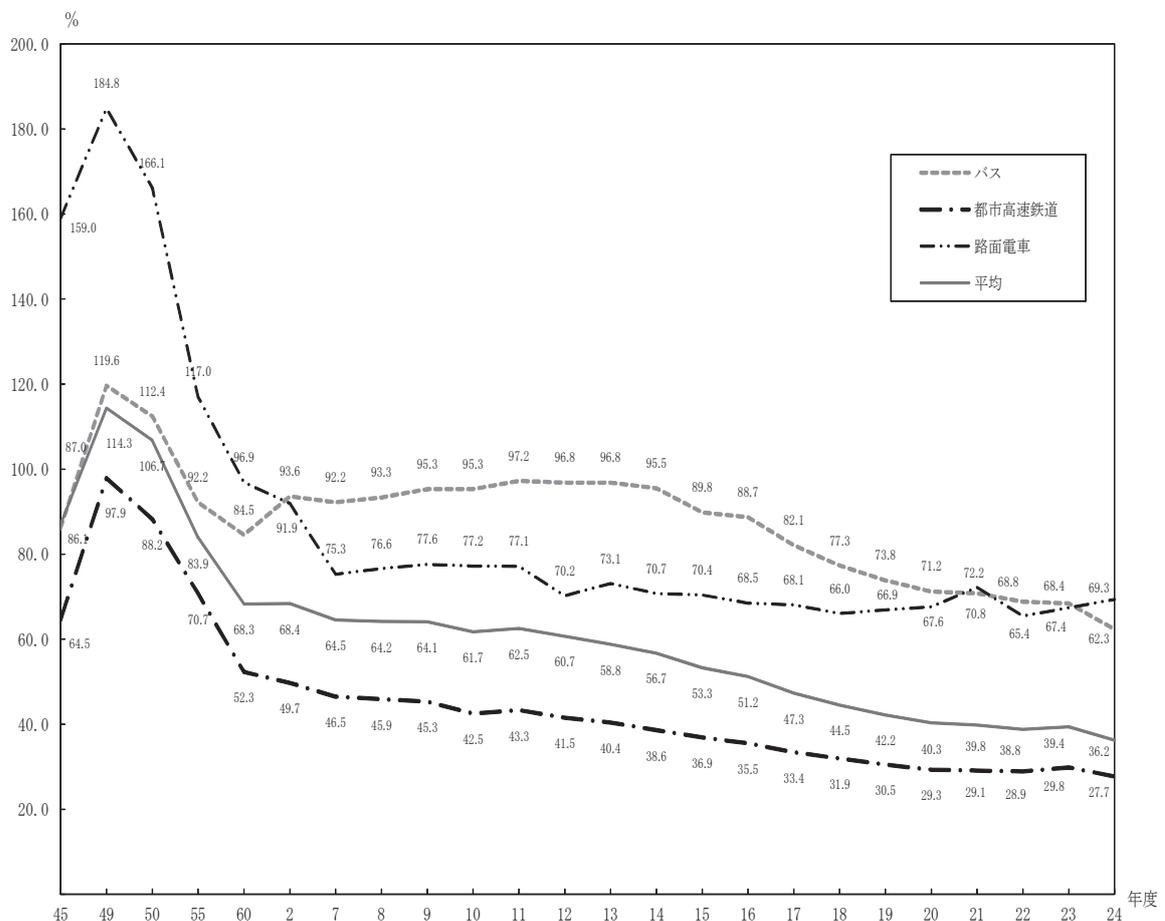
(2) 職員給与費

職員給与費は2,352億5百万円で、前年度（2,528億2百万円）に比べ175億97百万円、7.0%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としては概ね低下傾向にあり、平成24年度において36.2%で、前年度（39.4%）に比べ3.2ポイント低くなっている。

なお、この割合を事業別にみると、バスが62.3%（前年度68.4%）、都市高速鉄道が27.7%（同29.8%）、路面電車が69.3%（同67.4%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

平成24年度には、バス1事業において運賃改定が行われた。この3年間の運賃改定の状況を見ても、バス2事業で運賃改定が行われている。（第15表）

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度に比べ0.3%減少しており、旅客運輸収益は6,371億36百万円で、前年度（6,289億21百万円）に比べ1.3%増加している。営業費用は5,9

75億24百万円で、前年度（6,166億80百万円）に比べ3.1%減少している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが116.8%、都市高速鉄道が86.2%、路面電車が131.3%となっており、3事業全体で93.8%となっている。（第16表及び第17表）

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
バス		31	-	1	1	-	2.9%	3.2%
都市高速鉄道		9	-	-	-	-	-	-
路面電車		5	-	-	-	-	-	-
計		45	-	1	1	-	2.0%	2.2%

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。  
2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額				24年度経常費用の増加率		
		22年度(A)	23年度(B)	24年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対22年度	対23年度
バス		161.87	161.28	160.11	98.9	99.3	92.8	92.8
都市高速鉄道		163.35	162.82	162.55	99.5	99.8	95.6	96.6
路面電車		129.75	130.32	131.19	101.1	100.7	102.6	100.1
3事業全体		162.55	162.01	161.58	99.4	99.7	95.0	95.6

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		148,562	173,471	116.8	2,774	1.9	92,581	62.3	14,109	9.5	974	0.7
都市高速鉄道		481,918	415,316	86.2	83,798	17.4	133,401	27.7	161,622	33.5	79,218	16.4
路面電車		6,655	8,737	131.3	285	4.3	4,613	69.3	1,323	19.9	88	1.3
計		637,136	597,524	93.8	86,856	13.6	230,595	36.2	177,054	27.8	80,280	12.6

## (4) 資本収支

## ア 総括

平成24年度における資本的支出の総額は4,954億66百万円で、前年度（5,421億91百万円）に比べ467億25百万円、8.6%減少している。このうち建設改良費は1,983億50百万円で、前年度（1,823億89百万円）に比べ159億61百万円、8.8%増加、企業債償還金は2,766億86百万円で、前年度（3,320億81百万円）に比べ553億95百万円、16.7%減少、その他が204億30百万円で、前年度（277億20百万円）に比べ72億90百万円、26.3%減少している。

## 第2章 3 交通事業

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,830億24百万円（前年度2,899億74百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,741億94百万円（同2,112億18百万円）の合計4,572億18百万円で、前年度（5,011億91百万円）に比べ439億73百万円、8.8%減少している。この結果、財源不足額は382億48百万円（前年度410億円）となっている。（第18表）

### イ バス事業

資本的支出の総額は295億10百万円で、前年度（361億17百万円）に比べ66億7百万円、18.3%減少している。このうち建設改良費は105億50百万円で、前年度（158億74百万円）に比べ53億24百万円、33.5%減少、企業債償還金は170億35百万円で、前年度（189億4百万円）に比べ18億69百万円、9.9%減少している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金122億98百万円（前年度163億57百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金101億53百万円（同109億89百万円）の合計224億51百万円で、前年度（273億46百万円）に比べ48億95百万円、17.9%減少している。この結果、財源不足額は、70億59百万円（前年度87億72百万円）、実質財源不足額は70億59百万円（同87億72百万円）となっている。

### ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は4,541億50百万円で、前年度（4,922億20百万円）に比べ380億70百万円、7.7%減少している。このうち建設改良費は1,783億83百万円で、前年度（1,546億94百万円）に比べ236億89百万円、15.3%増加、企業債償還金は2,573億34百万円で、前年度（3,112億18百万円）に比べ538億84百万円、17.3%減少している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金2,614億49百万円（前年度2,625億24百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,629億86百万円（同1,986億円）の合計4,244億35百万円で、前年度（4,611億24百万円）に比べ366億89百万円、8.0%減少している。この結果、財源不足額は297億15百万円（前年度310億97百万円）、実質財源不足額は297億15百万円（同310億97百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率 (B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	248,415	199,562	186,195	182,389	198,350	8.8	
	企業債償還金	449,734	363,906	355,676	332,081	276,686	△16.7	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	270,196	219,227	244,797	249,677	218,453	△12.5	
	その他の	21,951	43,169	36,005	27,720	20,430	△26.3	
	計	720,100	606,637	577,876	542,191	495,466	△8.6	
同 上 財 源	内部資金	195,787	178,520	190,659	211,218	174,194	△17.5	
	外部資金	481,354	382,217	349,530	289,974	283,024	△2.4	
	企業債	企業債	303,274	239,729	199,473	152,944	140,825	△7.9
		(うち建設改良のための企業債)	96,503	84,937	81,354	71,294	83,988	17.8
	他会計出資金	55,549	51,863	52,091	45,914	49,060	6.9	
	他会計負担金	1	20	2	-	9	-	
	他会計借入金	51,614	9,156	10,853	12,701	10,233	△19.4	
	他会計補助金	48,260	45,420	37,075	41,175	43,650	6.0	
	国庫(県)補助金	20,603	24,234	19,626	21,347	20,427	△4.3	
	翌年度繰越財源充当額(△)	12,890	13,181	4,664	873	235	△73.1	
	計	677,141	560,737	540,190	501,191	457,218	△8.8	
	(実質財源不足額)	(42,796)	(45,900)	(37,686)	(41,000)	(38,248)	△6.7	
	財源不足額	42,959	45,900	37,686	41,000	38,248	△6.7	

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の38事業（前年度39事業）がある。その経営状況を見ると、総収益は87億28百万円で、前年度（90億59百万円）に比べ3億31百万円、3.7%減少しており、総費用は83億40百万円で、前年度（82億67百万円）に比べ73百万円、0.9%増加している。資本的収入は9億41百万円で、前年度（6億53百万円）に比べ2億88百万円、44.1%増加しており、このうち、地方債が2億83百万円で、前年度（1億10百万円）に比べ1億73百万円、157.3%増加している。一方、資本的支出は12億95百万円で、前年度（11億10百万円）に比べ1億85百万円、16.7%増加しており、このうち、建設改良費が5億23百万円で、前年度（2億25百万円）に比べ2億98百万円、132.4%増加、地方債償還金が7億63百万円で、前年度（8億84百万円）に比べ1億21百万円、13.7%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は36事業（前年度37事業）で、その額は2億34百万円（同2億38百万円）、赤字を生じた事業数は2事業（同）で、その額は1億20百万円（同1億62百万円）となっており、赤字比率は3.1%で、前年度（4.2%）に比べ1.1ポイント改善している。（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
収益的 収支	総 収 益	9,427	8,770	8,598	9,059	8,728	△3.7	
	営 業 収 益	4,052	4,087	3,920	3,822	3,907	2.2	
	う ち 料 金 収 入	3,947	3,987	3,826	3,739	3,815	2.0	
	他 会 計 繰 入 金	1,962	1,596	1,885	2,059	1,819	△11.7	
	総 費 用	8,734	7,841	7,953	8,267	8,340	0.9	
	営 業 費 用	8,478	7,660	7,767	8,062	8,171	1.4	
	う ち 職 員 給 与 費	3,673	3,569	3,585	3,537	3,466	△2.0	
	収 支 差 引	694	929	645	792	388	△51.0	
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,569	1,140	1,004	653	941	44.1
		地 方 債	629	432	367	110	283	157.3
他 会 計 繰 入 金		809	584	537	515	543	5.4	
資 本 的 支 出		1,849	1,817	1,503	1,110	1,295	16.7	
建 設 改 良 費		774	814	496	225	523	132.4	
地 方 債 償 還 金		1,075	997	946	884	763	△13.7	
収 支 差 引		△280	△677	△499	△457	△354	△22.5	
実 質 収 支	黒 字	131	266	217	238	234	△1.7	
	赤 字	713	416	312	162	120	△25.9	
収 益 的 収 支 比 率		96.1	99.2	96.6	99.0	95.9	△3.1	
赤 字 比 率		17.6	10.2	8.0	4.2	3.1	△26.2	
事 業 数		40	39	39	39	38	△2.6	
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	5	12	5	5	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		9	8	6	2	2	-	

（注）事業数は、決算対象事業数である。

## 6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において548億90百万円（繰入金比率7.2％）で、前年度（678億35百万円）に比べ129億45百万円、19.1％減少しており、特別利益を含めた総収益において588億89百万円（繰入金比率7.7％）で前年度（711億6百万円）に比べ122億17百万円、17.2％減少している。また、資本的収入において1,034億94百万円（繰入金比率37.8％）で、前年度（1,003億5百万円）に比べ31億89百万円、3.2％増加している。また、他会計からの繰入金の合計は1,623億84百万円（繰入金比率15.6％）で、前年度（1,714億11百万円）に比べ90億27百万円、5.3％減少している。

これを事業別にみると、バスでは259億31百万円（繰入金比率13.4％）で、前年度（320億57百万円）に比べ61億26百万円、19.1％の減少、都市高速鉄道では1,302億55百万円（繰入金比率16.1％）で、前年度（1,321億27百万円）に比べ18億72百万円、1.4％の減少、路面電車では24億58百万円（繰入金比率21.7％）で、前年度（20億1百万円）に比べ4億57百万円、22.8％の増加となっている。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,600億22百万円（繰入金比率15.5％）で、前年度（1,688億37百万円）に比べ88億15百万円、5.2％減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

## (1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高 速鉄道	路面電車	モノレ ール等	船舶	
他会計繰入金比率	経常収益 (a)	54,890	53,072	18,640	32,577	1,708	24	122	1,819
	負担金	823	823	721	-	75	-	27	-
	補助金	54,068	52,249	17,919	32,577	1,634	24	95	1,819
	特別利益 (b)	3,999	3,999	3,906	-	93	-	-	-
	補助金	3,999	3,999	3,906	-	93	-	-	-
	資本的収入 (c)	103,494	102,952	3,385	97,678	657	1,161	70	543
	出資金	49,060	49,060	2,264	45,636	-	1,160	-	-
	負担金	9	9	-	-	-	-	9	-
	借入金	10,233	10,233	45	10,188	-	-	-	-
	補助金	44,193	43,650	1,076	41,854	657	1	61	543
計 (a)+(b)+(c) (d)	162,384	160,022	25,931	130,255	2,458	1,186	192	2,361	
経常収益 (e)	760,884	752,156	178,164	552,333	9,408	7,397	4,854	8,728	
総収益 (f)	767,766	759,038	184,057	553,111	9,520	7,413	4,938	8,728	
資本的収入 (g)	274,115	273,174	10,143	253,774	1,829	5,804	1,623	941	
経常収益 (a)/(e)	7.2	7.1	10.5	5.9	18.2	0.3	2.5	20.8	
総収益 ((a)+(b))/(f)	7.7	7.5	12.2	5.9	18.9	0.3	2.5	20.8	
資本的収入 (c)/(g)	37.8	37.7	33.4	38.5	35.9	20.0	4.3	57.7	
計 (d)/((f)+(g))	15.6	15.5	13.4	16.1	21.7	9.0	2.9	24.4	

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。  
2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

## (2) 年度別推移 (法適用企業)

(単位：百万円、%)

項目	年度	20		21		22		23		24	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他会計繰入金比率	経常収益 (a)	80,860	△1.7	76,354	△5.6	73,088	△4.3	65,776	△10.0	53,072	△19.3
	負担金	946	6.7	841	△11.1	829	△1.4	842	1.5	823	△2.3
	補助金	79,914	△1.8	75,513	△5.5	72,259	△4.3	64,934	△10.1	52,249	△19.5
	特別利益 (b)	952	△40.2	693	△27.2	912	31.6	3,271	258.6	3,999	22.2
	補助金	952	△40.2	693	△27.2	912	31.6	3,271	258.6	3,999	22.2
	資本的収入 (c)	155,424	62.6	106,459	△31.5	100,021	△6.0	99,790	△0.2	102,952	3.2
	出資金	55,549	25.5	51,863	△6.6	52,091	0.4	45,914	△11.9	49,060	6.9
	負担金	1	-	20	1,900.0	2	△90.3	-	△100.0	9	-
	借入金	51,614	449.6	9,156	△82.3	10,853	18.5	12,701	17.0	10,233	△19.4
	補助金	48,260	15.0	45,420	△5.9	37,075	△18.4	41,175	11.1	43,650	6.0
計 (a)+(b)+(c) (d)	237,237	32.2	183,506	△22.6	174,021	△5.2	168,837	△3.0	160,022	△5.2	
経常収益 (e)	804,956	0.2	778,264	△3.3	773,134	△0.7	758,026	△2.0	752,156	△0.8	
総収益 (f)	818,296	0.8	786,780	△3.9	777,789	△1.1	763,077	△1.9	759,038	△0.5	
資本的収入 (g)	493,931	2.6	386,125	△21.8	344,277	△10.8	283,916	△17.5	273,174	△3.8	
経常収益 (a)/(e)	10.0	-	9.8	-	9.5	-	8.7	-	7.1	-	
総収益 ((a)+(b))/(f)	10.0	-	9.8	-	9.5	-	9.0	-	7.5	-	
資本的収入 (c)/(g)	31.5	-	27.6	-	29.1	-	35.1	-	37.7	-	
計 (d)/((f)+(g))	18.1	-	15.6	-	15.5	-	16.1	-	15.5	-	

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

第2章 3 交通事業

7. 職 員 数

平成24年度末における交通事業職員数は26,701人（法適用26,209人、法非適用492人）で、前年度末における27,330人（法適用26,840人、法非適用490人）に比べ629人、2.3%減少している。

これを事業別にみると、バス事業10,058人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業15,114人（うち損益勘定職員14,392人、資本勘定職員722人）、路面電車事業517人（損益勘定職員のみ）、モノレール等事業255人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業265人（うち損益勘定職員262人、資本勘定職員3人）、法非適用の船舶事業492人（損益勘定職員のみ）となっている。

特にバス事業においては、外部委託の導入など経営の健全化を推進しており、職員数は前年度比6.2%減少している。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

事業別	区分	年度					増減率 (B) - (A) (A)
		20	21	22	23 (A)	24 (B)	
バ ス	損益勘定職員	12,033	11,478	11,126	10,719	10,058	△6.2
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	12,033	11,478	11,126	10,719	10,058	△6.2
都市高速鉄道	損益勘定職員	14,795	14,579	14,578	14,333	14,392	0.4
	資本勘定職員	820	765	742	730	722	△1.1
	計	15,615	15,344	15,320	15,063	15,114	0.3
路 面 電 車	損益勘定職員	550	545	526	523	517	△1.1
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	550	545	526	523	517	△1.1
モノレール等	損益勘定職員	230	228	233	263	255	△3.0
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	230	228	233	263	255	△3.0
船 舶	損益勘定職員	330	285	277	272	262	△3.7
	資本勘定職員	-	-	-	-	3	-
	計	330	285	277	272	265	△2.6
法適用事業計	損益勘定職員	27,938	27,115	26,740	26,110	25,484	△2.4
	資本勘定職員	820	765	742	730	725	△0.7
	計	28,758	27,880	27,482	26,840	26,209	△2.4
法非適用事業 (船舶)	損益勘定職員	501	509	496	490	492	0.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	501	509	496	490	492	0.4
合 計	損益勘定職員	28,439	27,624	27,236	26,600	25,976	△2.3
	資本勘定職員	820	765	742	730	725	△0.7
	計	29,259	28,389	27,978	27,330	26,701	△2.3

## 8. 経営健全化の状況

## (1) 経営健全化の状況

平成21年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行され、資金不足比率が経営健全化基準以上（20%以上）の団体については、経営健全化計画の策定等が義務付けられている。交通事業においては、3会計（前年度7会計）が対象となっている。（第22表）

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営健全化基準以上 事業会計数	7 / 93	7 / 93	3 / 88

（注）分母は、交通事業における会計数である。

## (2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、4団体が経営健全化対策実施団体の指定を受け、経営健全化対策に取り組んでいたが、2団体の計画完了に伴い、平成24年度末において、2団体が経営健全化対策に取り組んでいる。（第23表）

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

団 体 名	指 定 年 月 日	経 営 健 全 化 計 画 期 間
名古屋市	16. 2. 20	10年（15～24）
札幌市	16. 3. 31	10年（16～25）
横浜市	16. 3. 31	9年（16～24）
京都市	22. 3. 19	9年（22～30）

（注）京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。

## 4. 電 気 事 業

### I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治25年に京都市が水力発電を行ったことに始まり（明治24年一部竣工）、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の9電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸売供給へと事業形態を変更して今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用の観点から、水力発電は、純国産のクリーン・エネルギーとして、経済性の向上及び開発リスクの低減を図りながら、その開発が推進されている。また、環境問題や地球温暖化対策等の観点から、ごみ発電事業、スーパーごみ発電<sup>(注1)</sup>事業、ごみ固形燃料（RDF<sup>(注2)</sup>）発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業等への取組が見られるところである。

（注1）スーパーごみ発電は、一般廃棄物処理施設等から発生する低温蒸気をガスタービン発電等で通常に発電を行った後に排出される高温排気ガスにより高温加熱し、通常のごみ発電に比べ効率の高い発電をいう。

（注2）RDFは、Refuse Derived Fuelの略で、燃えるごみを細かく砕き、乾燥、加工した燃料をいう。

### II 現状と課題

#### 1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

##### (1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展している。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

##### (2) 課題

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革をおこなうこととされており、特に卸売の料金規制が廃止される②の発電の全面自由化が公営電気事業者に与える影響は大きいものである。公営電気事業者においては、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえた中長期の経営見直し

を立て、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

## 2. 再生可能エネルギーの導入について

### (1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油や天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者が義務付けるものである。この法律の施行日から3年間に限っては、調達価格を定めるに当たり、供給者の利潤は特に考慮されることとなっており、また新設だけでなく既設の発電所についても制度の対象となる。

### (2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動など様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

## Ⅲ 平成24年度決算の概況

### 1. 事業数及び業務の状況

平成24年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が65事業で、前年度（63事業）に比べ2事業の増加、発電所・施設数が369箇所（建設中を含む。）で、前年度（351箇所）に比べ18箇所の増加、最大出力の合計が2,775千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,749千kW）に比べ26千kWの増加、年間発電電力量が8,997百万kWhで、前年度（9,600百万kWh）に比べ603百万kWhの減少、年間売電電力量が8,486百万kWhで、前年度（9,086百万kWh）に比べ600百万kWhの減少となっている。

#### (1) 法適用企業

平成24年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は26事業で、前年度（26事業）と同数である。これを経営主体別にみると、都道府県営25事業、市営1事業となっている。

発電所の数は315箇所（前年度304箇所）で、稼働中のもの302箇所（水力発電288箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電2箇所）、建設中のもの13箇所（水力発電7箇所、太陽光発電6箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生

## 第2章 4 電気事業

可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは35箇所（水力発電25箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電7箇所、太陽光発電2箇所）となっている。（第1表）

最大出力の合計は2,522千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,499千kW）に比べ23千kW増加、年間発電電力量は8,056百万kWhで、前年度（8,703百万kWh）に比べ647百万kWh減少、年間売電電力量は7,944百万kWhで、前年度（8,586百万kWh）に比べ642百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の発電所の数は302箇所、全体の20.2%となっており、前年度（298箇所、20.3%）に比べ4箇所増加、最大出力の合計は2,466千kWで、全体の1.1%となっており、前年度（2,464千kW、1.1%）に比べ2千kW増加、年間発電電力量は8,056百万kWh（前年度8,703百万kWh）で、全体に対する割合は1.0%（前年度同数）となっている。（第2表）

第1表 電気事業の経営主体別事業数及び発電所数（法適用企業）

「単位：事業、箇所」

経営主体	項目	事業数	発電所数	稼働中					建設中			
				水力発電	スーパー ごみ発電	ごみ固形 燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
都道府県		25	310	297 (35)	283 (25)	1 (-)	1 (1)	10 (7)	2 (2)	13	7	6
市		1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
合計		26	315	302 (35)	288 (25)	1 (-)	1 (1)	10 (7)	2 (2)	13	7	6

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。同制度は平成24年7月より施行されている。

第2表 公営電気事業(法適用企業)の我が国における電気事業に対する割合

区分	電気事業全体		公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	うち水力発電 (B)	(C)	うち公営水力発電 (D)	$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(D)}{(B)}$ (%)
発電所数(箇所)	1,485	1,248	302	288	20.3	23.1
最大出力(千kW)	231,219	44,652	2,466	2,391	1.1	5.4
年間発電電力量(百万kWh)	821,955	67,360	8,056	7,844	1.0	11.6

- (注) 1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調べ（平成24年度）。  
 2. 建設中の施設は除く。  
 3. 電気事業全体の値に公営分は含まれていない。

### ア 水力発電

平成24年度の水力発電所の数は295箇所（前年度290箇所）で、うち稼働中の発電所の数は288箇所（前年度285箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは25箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,391千kW（前年度2,390千kW）となっている。このうち、最大の発電

所は250,000kW、最小の発電所は35kW、1発電所当たりの平均最大出力は8,301kW（前年度8,385kW）である。年間発電電力量は7,844百万kWhで、前年度（8,470百万kWh）に比べ626百万kWh、7.4%減少しており、年間売電電力量は7,765百万kWhで、前年度（8,386百万kWh）に比べ621百万kWh、7.4%減少している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は発電所数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

一方、公営水力1発電所当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

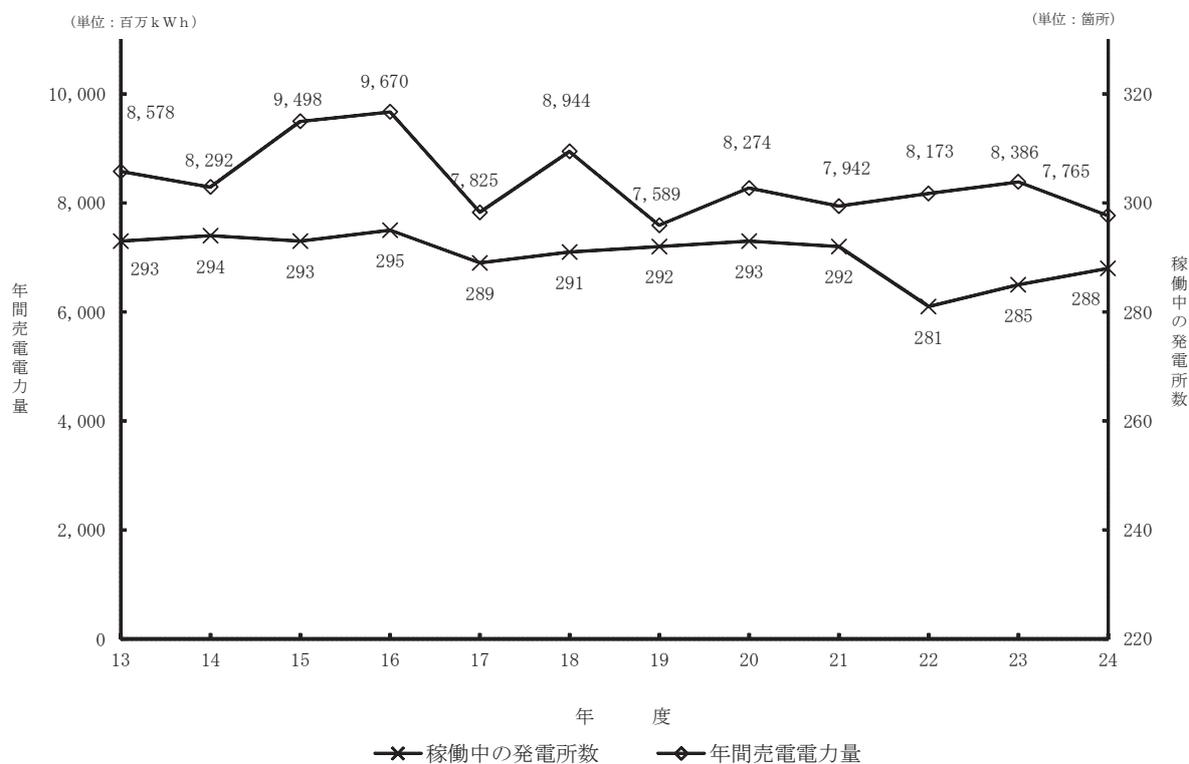
また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の地位をみると、稼働中の発電所の数は23.1%、最大出力の合計は5.4%、年間発電電力量は11.6%となっている。（第2表）

第3表 公営水力発電における発電所数等の推移

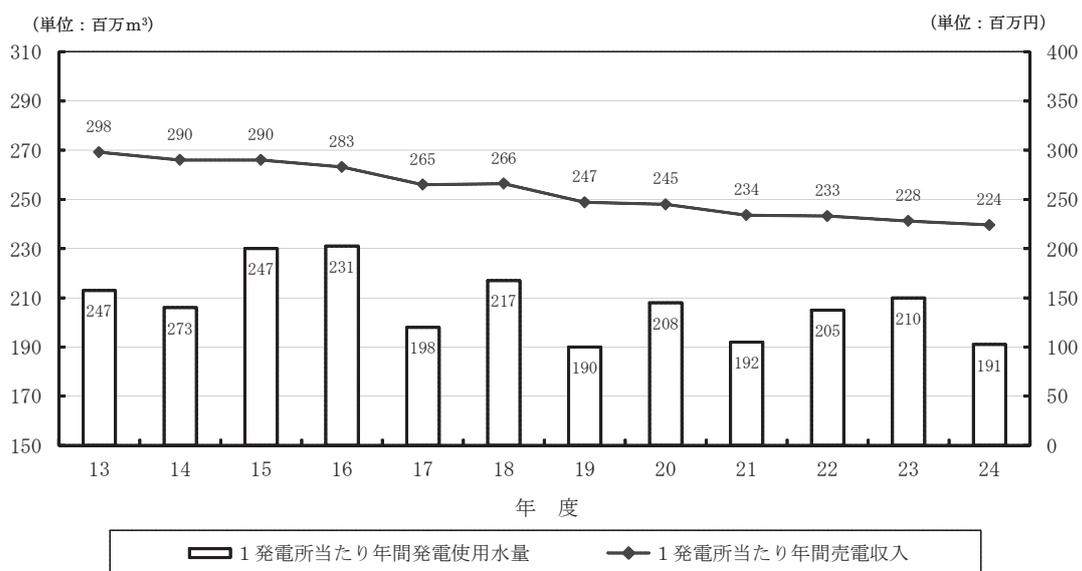
項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	20	21	22	23 (A)	24 (B)		
発 電 所 数 ( 箇 所 )	305	301	289	290	295	5	1.7
┌ 稼 働 中 ( 箇 所 )	293	292	281	285	288	3	1.1
└ 建 設 中 ( 箇 所 )	12	9	8	5	7	2	40.0
最 大 出 力 ( 千 k W )	2,551	2,548	2,422	2,423	2,427	4	0.2
┌ 稼 働 中 ( 千 k W )	2,490	2,500	2,385	2,390	2,391	1	0.0
└ 建 設 中 ( 千 k W )	61	48	37	33	36	3	9.1
1 発 電 所 ( 稼 働 中 ) 当 たり 平 均 最 大 出 力 ( k W )	8,500	8,562	8,489	8,385	8,301	△84	△1.0
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	8,353	8,023	8,252	8,470	7,844	△626	△7.4
年 間 売 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	8,274	7,942	8,173	8,386	7,765	△621	△7.4

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。同制度は平成24年7月より施行されている。

第1図 公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1発電所当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



## イ スーパーごみ発電

平成24年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は94百万kWh（前年度113百万kWh）、年間売電電力量は88百万kWh（前年度106百万kWh）となっている。

## ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成24年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t/日（前年度同数）、年間発電電力量は62,273千kWh（前年度63,050千kWh）、年間売電電力量は38,412千kWh（前年度38,554千kWh）となっている。

## エ 風力発電

平成24年度の風力発電所の数は10箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは7箇所である。発電能力は最大出力の合計で36,730kW（前年度同数）、年間発電電力量は52,436千kWh（前年度57,196千kWh）、年間売電電力量は50,623千kWh（前年度55,021千kWh）となっている。

## オ 太陽光発電

平成24年度の太陽光発電所の数は8箇所（前年度2箇所）で、うち稼働中の発電所の数は2箇所（前年度1箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは2箇所である。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,009kW（前年度1,009kW）、年間発電電力量は2,129千kWh（前年度305千kWh）、年間売電電力量は2,114千kWh（前年度305千kWh）となっている。

## (2) 法非適用企業

平成24年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は39事業で、前年度（37事業）に比べ2事業増加している。これを経営主体別にみると、県営1事業、指定都市営4事業、市営14事業、町村営16事業、一部事務組合営4事業で、主として廃棄物処理施設において発生した余剰電力を一般電気事業者へ売電している。

施設の数には54箇所（前年度47箇所）で、稼働中のもの48箇所（水力発電5箇所、ごみ発電15箇所、スーパーごみ発電2箇所、風力発電24箇所、太陽光発電2箇所）、建設中のもの6箇所（太陽光発電）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは26箇所（水力発電所1箇所、ごみ発電8箇所、風力発電15箇所、太陽光発電2箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は253千kW（建設中を含む。）で、前年度（250千kW）に比べ3千kW

第2章 4 電気事業

増加、年間発電電力量は942百万kWhで、前年度（897百万kWh）に比べ45百万kWh増加、年間売電電力量は542百万kWhで、前年度（500百万kWh）に比べ42百万kWh増加している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

		「単位：事業、箇所」									
経営主体	項目	事業数	施設数	稼働中					建設中		
				水力発電	ごみ発電	スーパーごみ発電	風力発電	太陽光発電		太陽光発電	
県 指定都市 市 町村 一部事務組合	県	1	1	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	-	-
	指定都市	4	8	7 (3)	- (-)	4 (2)	2 (-)	1 (1)	- (-)	1	1
	市	14	22	19 (9)	2 (1)	7 (4)	- (-)	8 (2)	2 (2)	3	3
	町村	16	19	17 (12)	3 (-)	- (-)	- (-)	14 (12)	- (-)	2	2
	一部事務組合	4	4	4 (2)	- (-)	4 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
合計	39	54	48 (26)	5 (1)	15 (8)	2 (-)	24 (15)	2 (2)	6	6	

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。同制度は平成24年7月より施行されている。

ア 水力発電

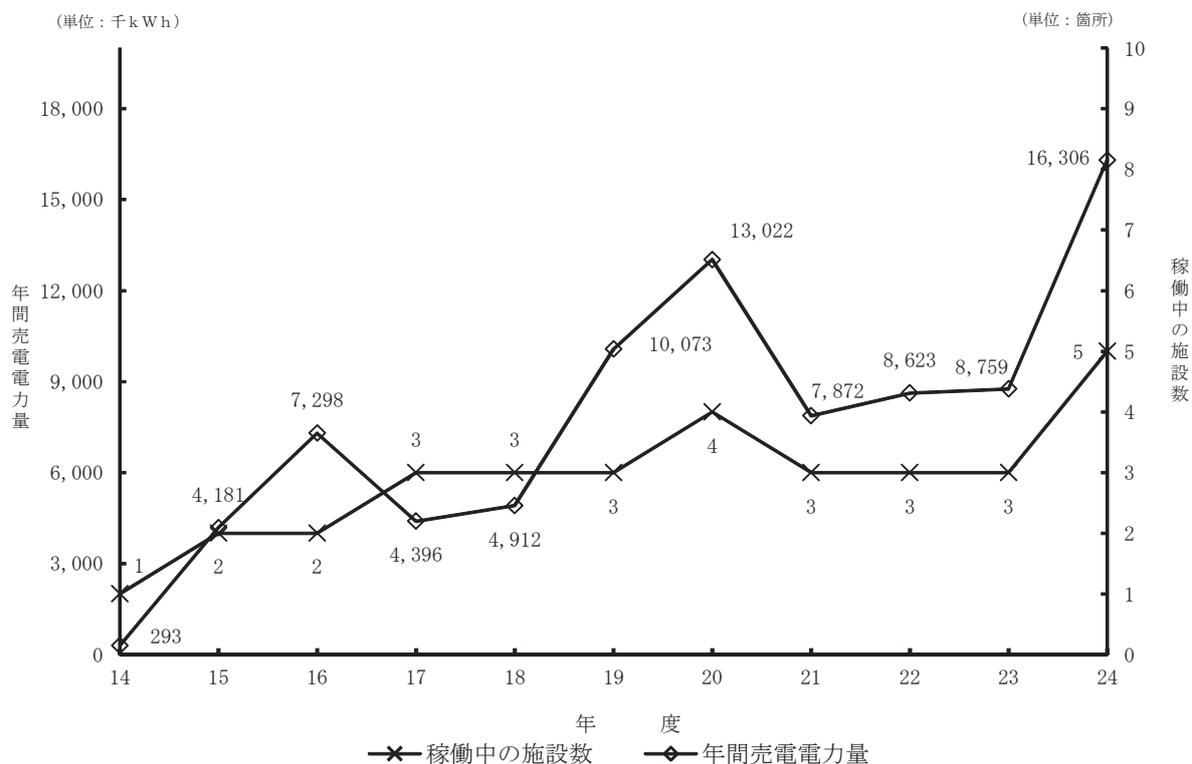
平成24年度の水力発電所の数は5箇所（前年度4箇所）で、全ての施設（前年度3箇所）が稼働している。このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で2,785kW（前年度1,820kW）となっている。また、年間発電電力量は16,460千kWh（前年度8,918千kWh）、年間売電電力量は16,306千kWh（前年度8,759千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数（箇所）		4	3	4	4	5	1	25.0
稼働中（箇所）		4	3	3	3	5	2	66.7
	建設中（箇所）	-	-	1	1	(1)	△1	皆減
最大出力（kW）		2,630	1,820	1,820	1,820	2,785	965	53.0
稼働中（kW）		2,630	1,820	1,820	1,820	2,785	965	123.7
	建設中（kW）	-	-	780	780	-	△780	皆減
1施設（稼働中）当たり平均最大出力（kW）		658	607	607	607	557	△50	△8.2
年間発電電力量（千kWh）		13,469	8,037	8,798	8,918	16,460	7,542	85.7
年間売電電力量（千kWh）		13,022	7,872	8,623	8,759	16,306	7,547	87.5

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。同制度は平成24年7月より施行されている。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

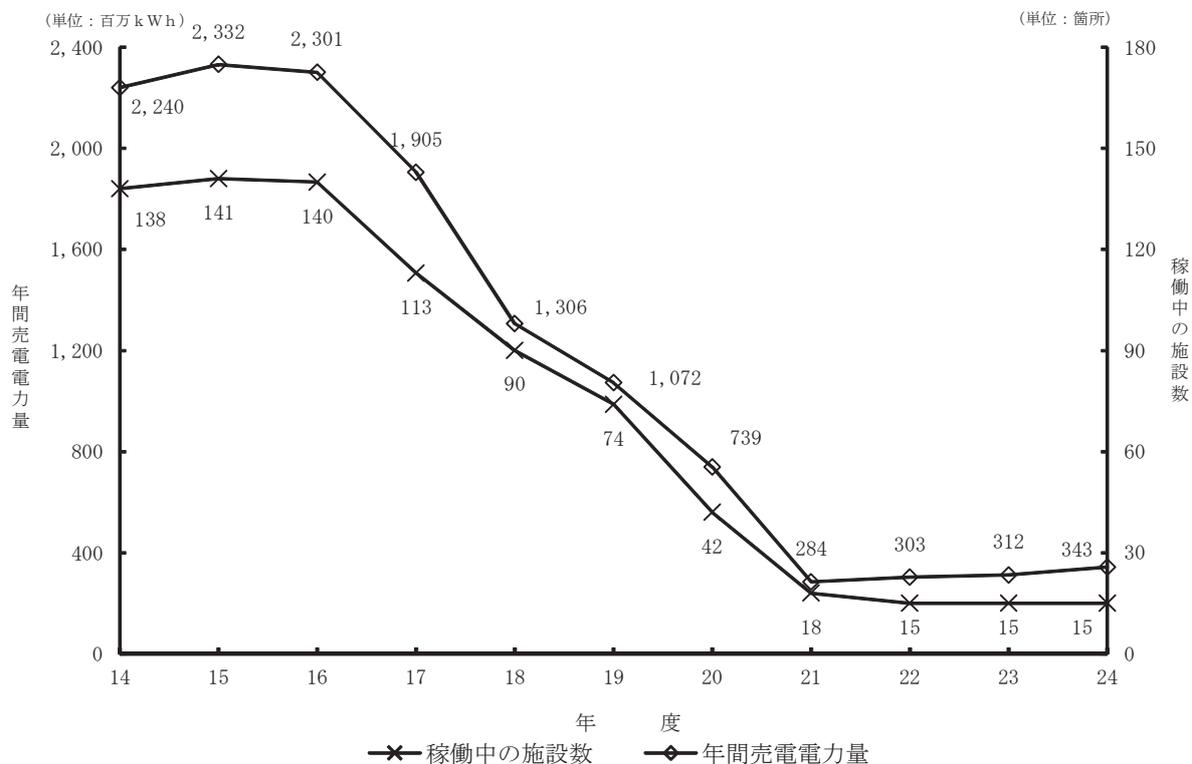
平成24年度のごみ発電所の数は15箇所（前年度同数）で、すべての施設が稼働している。このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは8箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で137千kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は6,838t／日（前年度同数）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は2,050kW、1施設当たりの平均最大出力は9,109kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は676百万kWh（前年度639百万kWh）、年間売電電力量は343百万kWh（前年度312百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	20	21	22	23	24		
施 設 数 ( 箇 所 )	42	18	15	15	15	-	-
┌ 稼働中 ( 箇 所 )	42	18	15	15	15	-	-
└ 建設中 ( 箇 所 )	-	-	-	-	(8)	-	-
最 大 出 力 ( 千 k W )	424	155	138	137	137	-	-
┌ 稼働中 ( 千 k W )	424	155	138	137	137	-	-
└ 建設中 ( 千 k W )	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 ( k W )	10,090	8,616	9,175	9,109	9,109	-	-
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	1,754	646	630	639	676	37	5.8
年 間 売 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	739	284	303	312	343	31	9.9

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。同制度は平成24年7月より施行されている。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



ウ スーパーごみ発電

平成24年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の2箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力

の合計で52,840kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分41,700kW、ガスタービン分11,140kW）、ごみ処理能力は1,270t/日（前年度同数）、年間発電電力量は160百万kWh（前年度158百万kWh）、年間売電電力量は94百万kWh（前年度88百万kWh）となっている。

#### エ 風力発電

平成24年度の風力発電所の数は24箇所（前年度26箇所）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは15箇所である。発電能力は最大出力の合計で56,170kW（前年度58,360kW）となっており、このうち発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,340kW（前年度2,245kW）となっている。また、年間発電電力量は87,669千kWh（前年度91,693千kWh）、年間売電電力量は86,660千kWh（前年度90,496千kWh）となっている。（第7表）

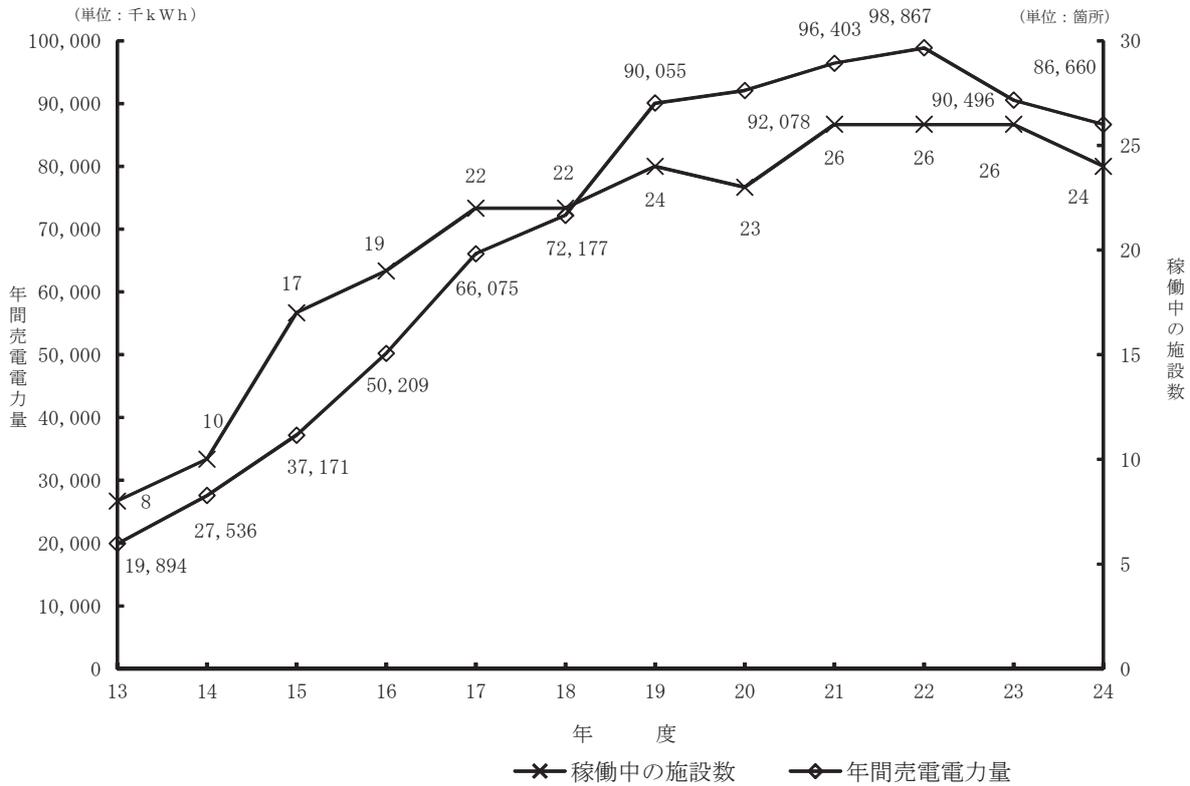
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降概ね増加傾向にあったが、近年は横ばいである。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	20	21	22	23 (A)	24 (B)		
施 設 数 ( 箇 所 )	23	26	26	26	24	△2	△7.7
┌ 稼 働 中 ( 箇 所 )	23	26	26	26	24	△2	△7.7
└ 建 設 中 ( 箇 所 )	-	-	-	-	(15)	-	-
最 大 出 力 ( k W )	56,280	58,360	58,360	58,360	56,170	△2,190	△3.8
┌ 稼 働 中 ( k W )	56,280	58,360	58,360	58,360	56,170	△2,190	△3.8
└ 建 設 中 ( k W )	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 ( k W )	2,447	2,245	2,245	2,245	2,340	95	4.2
年 間 発 電 電 力 量 ( 千 k W h )	92,750	97,216	100,125	91,693	87,669	△4,024	△4.4
年 間 売 電 電 力 量 ( 千 k W h )	92,078	96,403	98,867	90,496	86,660	△3,836	△4.2

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。同制度は平成24年7月より施行されている。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



オ 太陽光発電

平成24年度の太陽光発電所の数は8箇所、うち稼働中の発電所の数は2箇所、平成24年度から稼働している。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは2箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力2,181kW、年間発電電力量・年間売電電力量はともに1,839kWhとなっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成24年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第8表)

ア 純損益

総収益は716億1百万円で、前年度(717億41百万円)に比べ1億40百万円、0.2%減少しており、一方、総費用は649億42百万円で、前年度(665億54百万円)に比べ16億12百万円、2.4%減少している。この結果、純損益は66億59百万円の黒字で、前年度(51億87百万円の黒字)に比べ14億72百万円、28.4%増加しており、総収支比率は110.3%(前年度107.8%)となっている。また、純利益を生じた事業数は23事業(前年度同数)で、その額は68億13百万円となっており、前年度(62億70百万円)に比べ5億43百万円、8.7%増加している。これに対して、純損失を生じた事

業数は3事業（前年度同数）で、その額は1億54百万円となっており、前年度（10億83百万円）に比べ9億29百万円、85.8%減少している。

イ 経常損益

経常収益は710億28百万円で、前年度（714億90百万円）に比べ4億62百万円、0.6%減少しており、一方、経常費用は645億8百万円で、前年度（659億74百万円）に比べ14億66百万円、2.2%減少している。この結果、経常損益は65億19百万円の黒字で、前年度（55億16百万円の黒字）に比べ10億3百万円、18.2%増加している。経常利益を生じた事業は24事業（前年度23事業）で、経常収支比率は110.1%（前年度108.4%）となっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は4事業（前年度同数）で、その額は26億56百万円となっており、前年度（30億24百万円）に比べ3億68百万円減少している。

不良債務を有する事業はない。

第8表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度					増減率
		20	21	22	23	24	(B)-(A) (A)
総	収 益	78,565	78,436	72,782	71,741	71,601	△0.2
経	常 収 益	78,163	75,920	72,577	71,490	71,028	△0.6
営	業 収 益	74,986	73,045	69,873	69,011	68,250	△1.1
	うち 料 金 収 入	72,346	70,491	67,349	66,809	66,070	△1.1
	【 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	167	151	162	159	132	△17.0
	他 会 計 補 助 金	67	83	105	77	118	53.2
	特 別 利 益	402	2,516	205	251	573	128.3
総	費 用	72,031	70,619	66,598	66,554	64,942	△2.4
経	常 費 用	70,809	68,933	66,389	65,974	64,508	△2.2
営	業 費 用	64,184	62,975	60,925	61,388	60,549	△1.4
	うち 職 員 給 与 費	18,098	17,258	16,164	16,192	15,791	△2.5
	減 価 償 却 費	18,541	18,260	17,558	17,110	16,735	△2.2
	支 払 利 息	6,135	5,496	4,736	4,155	3,589	△13.6
	特 別 損 失	1,221	1,686	209	579	433	△25.2
経	常 損 益	7,354	6,987	6,188	5,516	6,519	18.2
経	常 利 益	(28) 7,494	(26) 7,451	(24) 6,676	(23) 6,246	(24) 6,606	5.8
経	常 損 失	(2) 140	(3) 464	(2) 488	(3) 731	(2) 87	△88.1
特	別 損 益	△819	830	△3	△329	140	142.6
純	損 益	6,534	7,817	6,185	5,187	6,659	28.4
純	利 益	(28) 7,668	(25) 8,437	(24) 6,691	(23) 6,270	(23) 6,813	8.7
純	損 失	(2) 1,134	(4) 621	(2) 506	(3) 1,083	(3) 154	△85.8
累	積 欠 損 金	(3) 5,382	(4) 2,460	(3) 2,724	(4) 3,024	(4) 2,656	△12.2
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事 業 数	30	29	26	26	26	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	110.4	110.1	109.3	108.4	110.1	-
総	収 支 比 率	109.1	111.1	109.3	107.8	110.3	-
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	6.7	10.3	7.7	11.5	7.7	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	6.7	13.8	7.7	11.5	11.5	-
除く) に対	累積欠損金を有する事業数	10.0	13.8	11.5	15.4	15.4	-
する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率	0.2	0.6	0.7	1.1	0.1	-
対する割合	累積欠損金比率	7.2	3.4	3.9	4.4	3.9	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注)1. ( )書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を引き当て又は取り崩した後の数値である。

第2章 4 電気事業

エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業当たりの経常利益は最大出力による規模が大きい団体ほど高くなっており、職員1人当たりの営業収益も同様となっている。（第9表）

第9表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	71,601	6,130	24,687	40,783
経 常 収 益	71,028	6,125	24,260	40,642
営 業 収 益	68,250	5,720	23,658	38,872
総 費 用	64,942	5,699	21,829	37,414
経 常 費 用	64,508	5,699	21,406	37,403
営 業 費 用	60,549	5,445	19,686	35,418
経 常 損 益	6,519	426	2,854	3,240
経 常 利 益	(23) 6,606	(6) 512	(9) 2,854	(8) 3,240
経 常 損 失	(3) 87	(-) 87	(2) -	(1) -
純 損 益	6,659	431	2,859	3,370
純 利 益	(23) 6,813	(6) 517	(9) 2,926	(8) 3,370
純 損 失	(3) 154	(-) 87	(2) 68	(1) -
累 積 欠 損 金	(4) 2,656	(1) 115	(2) 68	(1) 2,474
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	26	6	11	9
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	110.1	107.5	113.3	108.7
総 収 支 比 率	110.3	107.6	113.1	109.0
総 事 業 数 対 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	11.5	-	18.2	11.1
( 建 設 中 を 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 除 く ) 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11.5	-	18.2	11.1
す る 割 合 対 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	15.4	16.7	18.2	11.1
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	-	-	-	-
経 常 損 失 比 率	0.1	1.5	-	-
累 積 欠 損 金 比 率	3.9	2.0	0.3	6.4
不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 ( 千 円 )	250,744	70,931	259,475	359,947
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 ( 千 円 )	39,773	35,748	37,257	42,206

(注) ( )書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成24年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第10表）

資本的支出は393億33百万円で、前年度（320億50百万円）に比べ72億83百万円、22.7%増加している。主な内訳は、建設改良費が151億45百万円で、前年度（106億1百万円）に比べ45億44百万円、42.9%増加、企業債償還金が120億25百万円で、前年度（126億36百万円）に比べ6億11百万円、4.8%減少している。

資本的支出に対する財源は、内部資金が264億65百万円で、前年度（247億円）に比べ17億65百万円、7.1%増加、外部資金が128億69百万円で、前年度（73億50百万円）に比べ55億19百万円、

75.1%増加、合計が393億33百万円で、前年度（320億50百万円）に比べ72億83百万円、22.7%増加している。外部資金のうち、企業債は15億4百万円で、前年度（10億78百万円）に比べ4億26百万円、39.5%増加している。また、財源不足を有する事業はない。

第10表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費	12,555	12,031	9,640	10,601	15,145	42.9	
	企業債償還金	13,905	18,227	14,083	12,636	12,025	△4.8	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	13,883	18,205	14,060	12,612	12,001	△4.8	
	その他	10,850	20,569	14,179	8,813	12,163	38.0	
	計	37,310	50,827	37,903	32,050	39,333	22.7	
同 上 財 源	内部資金	28,464	40,458	26,237	24,700	26,465	7.1	
	外部資金	8,846	10,369	11,666	7,350	12,869	75.1	
	企業債	企業債	1,039	756	615	1,078	1,504	39.5
		(うち建設改良のための企業債)	1,039	756	615	1,078	1,504	39.5
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	2	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	100	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	国庫(県)補助金	740	428	639	359	218	△39.3	
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-	
計	37,310	50,827	37,903	32,050	39,333	22.7		
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額		-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### (3) 職員数

平成24年度の職員数は、1,737人（損益勘定職員数1,716人、資本勘定職員数21人）で、前年度（1,759人）に比べ22人、1.3%減少している。発電所管理事務の集中化や業務委託等により、職員数は年々減少の傾向にある。（第11表）

第11表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,915	1,859	1,776	1,759	1,737	△22	△1.3
損益勘定職員数		1,908	1,851	1,769	1,751	1,716	△35	△2.0
資本勘定職員数		7	8	7	8	21	13	162.5

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成24年度の供給単価（一般電気事業者への卸売単価）は1kWh当たり8円39銭（水力発電8円30銭、スーパーごみ発電11円75銭、ごみ固形燃料発電10円41銭、風力発電15円13銭、太陽光発電24円94銭）で、これに対して、発電原価は6円46銭（水力発電6円27銭、スーパーごみ発電10円81銭、ごみ固形燃料発電15円64銭、風力発電15円08銭、太陽光発電8円91銭）となっている。（第12表）

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

項目		年度	20	21	22	23	24
供給単価	全体		8.58	8.65	8.07	7.83	8.39
	水力		8.54	8.62	8.00	7.75	8.30
	スーパーごみ		10.83	9.66	11.19	12.03	11.75
	R D F		8.00	8.26	8.22	8.15	10.41
	風力		11.06	10.79	10.75	10.76	15.13
	太陽光		-	-	-	10.99	24.94
発電原価	全体		6.32	6.44	6.12	6.06	6.46
	水力		6.15	6.23	5.92	5.87	6.27
	スーパーごみ		10.16	9.80	10.56	11.22	10.81
	R D F		15.92	20.25	16.47	15.77	15.64
	風力		15.01	13.67	13.87	12.88	15.08
	太陽光		-	-	-	1.3	8.91

3. 法非適用企業の経営状況

平成24年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業で、その経営状況をみると、総収益は69億32百万円で、前年度（57億38百万円）に比べ11億94百万円、20.8%増加している。総費用は23億73百万円で、前年度（23億30百万円）に比べ43百万円、1.8%増加している。

資本的収入は6億66百万円で、前年度（7億52百万円）に比べ86百万円の減少となっており、このうち、地方債は前年度（4億23百万円）から皆減、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）が34百万円（前年度63百万円）となっている。

一方、資本的支出は39億17百万円で、前年度（40億32百万円）に比べ1億15百万円の増加とな

っており、このうち、建設改良費が5億47百万円で、前年度（5億13百万円）に比べ34百万円の減少となっている。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は39事業（前年度36事業）で、その額は21億27百万円、前年度（15億7百万円）に比べ6億20百万円増加しており、一方、赤字を生じた事業はなく（前年度1事業）、その額は前年度（1億19千万円）から皆減となっている。（第13表）

第13表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益		9,663	5,247	5,431	5,738	6,932	20.8
営業収益		9,305	4,726	4,926	5,032	6,408	27.3
うち料金収入		8,515	4,653	4,840	4,950	6,357	28.4
他会計繰入金		94	100	104	153	125	△18.3
総費用		2,540	2,169	2,073	2,330	2,373	1.8
営業費用		2,201	1,870	1,817	2,098	2,163	3.1
うち職員給与費		417	250	229	234	247	5.6
収支差引		7,123	3,078	3,358	3,408	4,560	33.8
資本的収入		1,391	490	212	752	666	△11.4
地方債		1,040	198	-	423	-	皆減
他会計繰入金		67	80	80	63	34	△46.0
資本的支出		8,594	3,231	3,348	4,032	3,917	△2.9
建設改良費		1,120	270	129	513	547	6.6
地方債償還金		2,175	1,947	1,644	1,822	1,473	△19.2
収支差引		△7,204	△2,741	△3,136	△3,279	△3,251	0.9
実質収支	黒字	1,095	1,358	1,430	1,507	2,127	41.1
	赤字	6	-	-	119	-	皆減
収益的収支比率		204.9	127.5	146.1	138.2	180.2	-
赤字比率		0	-	0.0	2.4	-	-
事業数		40	38	37	37	39	5.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	3	3	2	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数		2	-	-	1	-	皆減

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

## 5. ガス事業

### I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

### II 現状と課題

#### 1. 経営の総点検

##### (1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成24年度にかけては27事業者（県営2、市営18、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の理由としては、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果や、規制緩和に伴う競争激化への懸念などが挙げられる。

また、近年電力会社による「オール電化住宅（給湯・調理・空調などのエネルギーをすべて電気に置き換えた住宅）」の普及もあり、公営ガス事業者も含めたガス事業者の経営に影響を及ぼしている。

##### (2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中期経営計画の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

#### 2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

##### (1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展してお

り、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われている。

## (2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、中長期の経営見通しの下、的確な経営判断を行うことが必要である。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

年度 (平成)	6	11	16	19
項目				
自由化範囲 (年間契約数量)	200万 $\text{m}^3$ 以上	100万 $\text{m}^3$ 以上	50万 $\text{m}^3$ 以上	10万 $\text{m}^3$ 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

## Ⅲ 平成24年度決算の概況

### 1. 事業数等

平成24年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は29事業で、前年度（30事業）に比べ1事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営22事業及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は28事業（全体の93.3%）、非天然ガス系は1事業（前年度6.7%）となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

項目 経営主体	事業数		
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	-
市	22	22	-
町村	6	5	1
合計	29	28	1

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県が8事業とその27.6%を占めているのをはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、天然ガス系の事業は36,515百万MJで全体のほぼ100.0%となっており、一方、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分			事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
	道府県					事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	宮城	県	2	12,472,898	6.9	34.1	
	秋田	県	3	624,448	10.3	1.7	
	山形	県	1	177,604	3.4	0.5	
	群馬	県	2	298,812	6.9	0.8	
	千葉	県	6	4,270,744	20.7	11.7	
	新潟	県	8	6,998,173	27.6	19.2	
	石川	県	1	1,973,689	3.4	5.4	
	福井	県	1	1,019,108	3.4	2.8	
	滋賀	県	1	7,872,810	3.4	21.6	
	京都	府	1	194,779	3.4	0.5	
非天然ガス系	島根	県	1	402,697	3.4	1.1	
	山口	県	1	208,908	3.4	0.6	
	計		28	36,514,670	96.6	100.0	
非天然ガス系	北海道		1	11,947	3.4	0.0	
	計		1	11,947	3.4	0.0	
合計	計		29	36,526,617	100.0	100.0	

2. 業務の状況

平成24年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は36,308百万MJ（うち生産量は11,827百万MJで、全体の32.6%、購入量は24,481百万MJで、全体の67.4%）となっており、前年度（35,353百万MJ）に比べ956百万MJ、2.7%増加している。このうち、天然ガスは35,636百万MJで、全体の98.1%、非天然ガスは673百万MJで、全体の1.9%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成24年度末において17,548km（うち本支管14,646km）で、前年度（17,473km）に比べて75km、0.4%増加している。

供給戸数は856千戸で、前年度（864千戸）に比べ7千戸、0.8%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は65.8%となっている。

また、ガス販売量は36,527百万MJで、前年度（35,214百万MJ）に比べ1,312百万MJ、3.7%増加している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,318,609	1,270,648	1,271,732	1,270,359	1,300,754	30,395	2.4
現在供給戸数(戸)		943,436	907,047	886,663	863,645	856,359	△7,286	△0.8
普及率(%)		71.5	71.4	69.7	68.0	65.8	-	-
導管延長(km)		18,338	18,034	17,643	17,473	17,548	75	0.4
ガス生産量及び購入量(千MJ)		38,347,965	36,957,740	38,474,682	35,352,543	36,308,374	955,831	2.7
ガス販売量(千MJ)		38,505,260	36,913,006	38,589,008	35,214,290	36,526,617	1,312,327	3.7

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

項目		年度					増減	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	(B)の 構成割合
		20	21	22	23	24			
生産量	天然ガス	10,465,940	11,773,506	11,125,354	6,098,383	11,299,598	5,201,215	85.3	31.1
	非天然ガス	1,137,038	753,752	712,700	117,066	527,321	410,255	350.4	1.5
	計	11,602,978	12,527,258	11,838,054	6,215,449	11,826,919	5,611,470	90.3	32.6
購入量	天然ガス	26,534,835	24,277,635	26,490,510	28,995,442	24,336,077	△4,659,365	△16.1	67.0
	非天然ガス	210,152	152,847	146,118	141,652	145,378	3,726	2.6	0.4
	計	26,744,987	24,430,482	26,636,628	29,137,094	24,481,455	△4,655,639	△16.0	67.4
合計	天然ガス	37,000,775	36,051,141	37,615,864	35,093,825	35,635,675	541,850	1.5	98.1
	非天然ガス	1,347,190	906,599	858,818	258,718	672,699	413,981	160.0	1.9
	計	38,347,965	36,957,740	38,474,682	35,352,543	36,308,374	955,831	2.7	100.0

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の地位をみると、事業数は209事業のうち公営が29事業で13.9%、販売量は年間販売量1,502,504百万MJのうち公営が36,527百万MJで2.4%、供給戸数は29,230千戸のうち公営が856千戸で2.9%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手

4社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス）を除いたものに対する割合は、販売量で8.7%、供給戸数で10.6%となっている。（第6表）

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める地位

区 分	事 業 全 体 (A)	大 手 4 社 (B)	公 営 (C)	公 営 の 割 合	
				$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%)
事 業 数	209	4	29	13.9	14.1
販 売 量 (百万MJ)	1,520,504	1,102,191	36,527	2.4	8.7
供 給 戸 数 (千戸)	29,230	21,191	856	2.9	10.6

(注)1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。

2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

平成24年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

##### ア 純損益

総収益は1,013億9百万円で、前年度（947億77百万円）に比べ65億32百万円、6.9%増加しており、一方、総費用は960億65百万円で、前年度（963億7百万円）に比べ2億42百万円、0.3%減少している。この結果、純損益は52億44百万円の黒字で、前年度（15億30百万円の赤字）に比べ67億74百万円増加しており、総収支比率は105.5%（前年度98.4%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は25事業（前年度21事業）で、その額は53億59百万円となっており、前年度（30億40百万円）に比べ23億19百万円、76.3%増加している。純損失を生じた事業数は4事業（前年度9事業）で、その額は1億14百万円となっており、前年度（45億70百万円）に比べ44億56百万円、97.5%減少している。

##### イ 経常損益

経常収益は999億62百万円で、前年度（937億47百万円）に比べ62億15百万円、6.6%増加しており、一方、経常費用は959億32百万円で、前年度（927億69百万円）に比べ31億63百万円、3.4%増加している。この結果、経常損益は40億31百万円の黒字で、前年度（9億78百万円の黒字）に比べ30億53百万円、312.2%増加しており、経常収支比率は104.2%（前年度101.1%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は24事業（前年度22事業）で、その額は41億60百万円となっており、前年度（31億74百万円）に比べ9億86百万円、31.1%増加している。これに対して、経常損失を生じた事業数は5事業（前年度8事業）で、その額は1億29百万円となっており、前年度（21億96百万円）に比べ20億67百万円、94.1%減少している。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は10事業（前年度14事業）で、その額は475億61百万円となっており、前年度（503億64百万円）に比べ28億3百万円、5.6%減少している。また、累積欠損金比率

は50.1%（前年度58.0%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業数、百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率 (B) - (A)				
					(A)	(B)	(A)				
総 収 益		107,850	91,446	92,711	94,777	101,309	6.9				
経 常 収 益		103,065	90,240	91,856	93,747	99,962	6.6				
営 業 収 益		101,026	88,680	90,754	89,639	97,474	8.7				
営業収益(受託工事収益を除く)		97,652	85,807	87,852	86,844	94,921	9.3				
うち											
料 金 収 入		93,997	82,961	84,711	84,546	91,964	8.8				
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-				
他 会 計 補 助 金		315	411	319	2,521	791	△68.6				
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		1	0	0	0	0	-				
特 別 利 益		4,785	1,205	855	1,030	1,347	30.8				
総 費 用		102,642	88,044	91,890	96,307	96,065	△0.3				
経 常 費 用		101,899	87,503	90,623	92,769	95,932	3.4				
営 業 費 用		96,030	83,266	87,367	89,522	93,020	3.9				
うち											
職 員 給 与 費		10,734	9,407	8,867	9,062	8,505	△6.1				
減 価 償 却 費		14,883	14,489	14,093	13,358	13,109	△1.9				
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費		52,204	42,310	47,068	48,314	54,950	13.7				
支 払 利 息		3,645	3,227	2,900	2,663	2,489	△6.5				
特 別 損 失		742	542	1,267	3,538	133	△96.2				
経 常 損 益		1,165	2,738	1,233	978	4,031	312.2				
経 常 利 益	(24)	3,072	(24)	3,728	(22)	2,761	(24)	4,160	31.1		
経 常 損 失	(10)	1,906	(8)	990	(8)	1,528	(8)	2,196	(5)	129	△94.1
特 別 損 益		4,043	664	△412	△2,508	1,214	△148.4				
純 損 益		5,208	3,401	822	△1,530	5,244	△442.7				
純 利 益	(23)	7,405	(24)	4,446	(20)	2,881	(21)	3,040	(25)	5,359	76.3
純 損 失	(11)	2,196	(8)	1,044	(10)	2,059	(9)	4,570	(4)	114	△97.5
累 積 欠 損 金	(16)	46,855	(12)	45,536	(13)	47,262	(14)	50,364	(10)	47,561	△5.6
不 良 債 務	(1)	115	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-
総 事 業 数		34	32	30	30	29	△3.3				
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-				
経 常 収 支 比 率		101.1	103.1	101.4	101.1	104.2	-				
総 収 支 比 率		105.1	103.9	100.9	98.4	105.5	-				
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	32.4	25.0	26.7	26.7	17.2	-				
に対する割合	純損失を生じた事業数	29.4	25.0	33.3	30.0	13.8	-				
	累積欠損金を有する事業数	41.2	37.5	43.3	46.7	34.5	-				
	不良債務を有する事業数	2.9	-	-	-	-	-				
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	2.0	1.2	1.7	2.5	0.1	-				
	累積欠損金比率	48.0	53.1	53.8	58.0	50.1	-				
	不良債務比率	0.0	-	-	-	-	-				

(注) ( )書は決算対象事業数である。

### エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率104.3%（前年度101.1%）、総収支比率105.5%（前年度98.5%）、自己資本構成比率47.9%（前年度44.8%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率54.0%（前年度48.8%）、総収支比率54.0%（前年度48.8%）、自己資本構成比率4.8%（前年度17.7%）となっている。

（第8表及び第1図）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

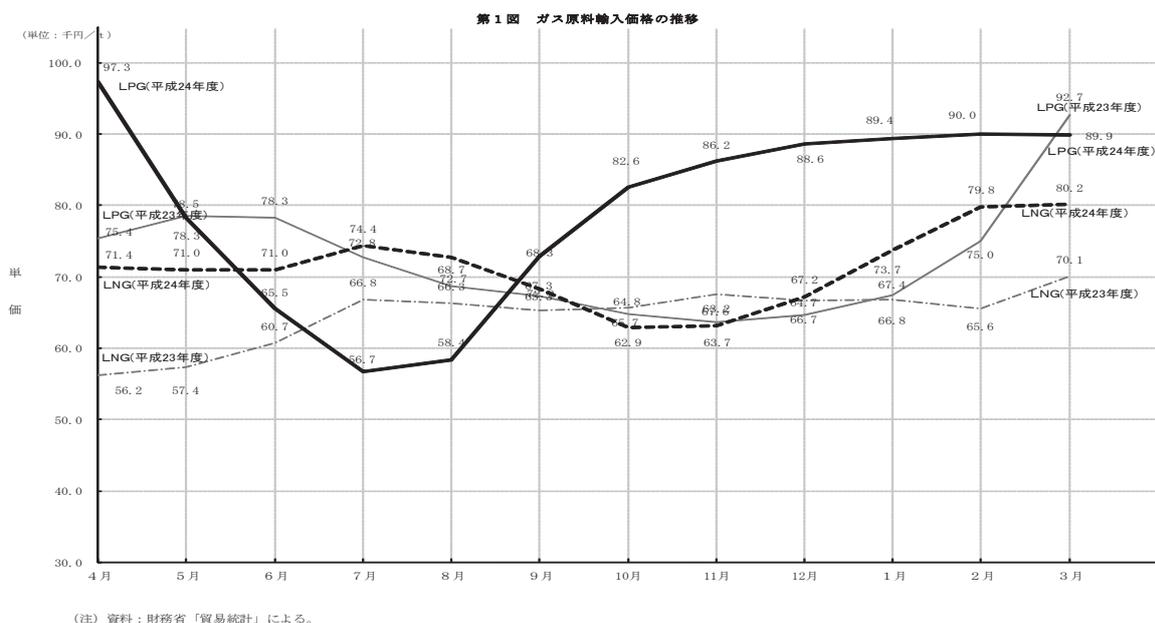
(単位：百万円、%)

項目	全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別		
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総 収 益	101,309	101,222	87	1,804	6,701	92,804
経 常 収 益	99,962	99,876	87	1,794	5,508	92,661
営 業 収 益	97,474	97,398	76	1,655	5,479	90,340
料 金 収 入	91,964	91,891	73	1,587	5,284	85,093
総 費 用	96,065	95,903	161	1,770	5,400	88,894
経 常 費 用	95,932	95,770	161	1,762	5,400	88,769
営 業 費 用	93,020	92,931	89	1,654	5,211	86,156
うち						
職員給与費	8,505	8,489	17	277	513	7,716
減価償却費	13,109	13,089	20	338	925	11,846
原料費及び購入ガス費	54,950	54,923	28	717	2,720	51,514
経 常 損 益	4,031	4,105	△75	31	108	3,892
経 常 利 益	(24) 4,160	(24) 4,160	(-)	(5) 109	(5) 148	(14) 3,903
経 常 損 失	(5) 129	(4) 54	(1) 75	(2) 77	(2) 40	(1) 11
純 損 益	5,244	5,319	△75	34	1,301	3,910
純 利 益	(25) 5,359	(25) 5,359	(-)	(5) 109	(6) 1,320	(14) 3,930
純 損 失	(4) 114	(3) 40	(1) 75	(2) 75	(1) 19	(1) 21
累 積 欠 損 金	(10) 47,561	(9) 47,361	(1) 200	(3) 901	(1) 1,035	(-) 45,624
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	29	28	1	7	7	15
うち 建設中	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	104.2	104.3	54.0	101.8	102.0	104.4
総 収 支 比 率	105.5	105.5	54.0	101.9	124.1	104.4
総事業数(建設中を除く)	26.7	24.1	100.0	42.9	14.3	20.0
經常損失を生じた事業数	30.0	27.6	100.0	42.9	28.6	20.0
純損失を生じた事業数	46.7	44.8	100.0	57.1	42.9	40.0
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に	0.1	0.1	98.2	4.8	0.8	-
対する割合	50.1	49.9	263.3	56.1	19.3	51.9
經常損失比率	-	-	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率	47.8	47.9	4.8	72.4	68.4	44.6
職 員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千 円)	95,016	95,226	25,306	43,398	74,384	98,831

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. ( )書は決算対象事業数である。

第1図 ガス原料輸入価格の推移



## (2) 資本収支の状況

平成24年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は272億22百万円で、前年度(303億52百万円)に比べ31億30百万円、10.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が138億16百万円で、前年度(168億10百万円)に比べ29億94百万円、17.8%減少、企業債償還金が121億18百万円で、前年度(120億42百万円)に比べ76百万円、0.6%増加している。

資本的支出に対する財源は、内部資金が174億91百万円で、前年度(206億64百万円)に比べ31億73百万円、15.4%減少、外部資金が97億31百万円で、前年度(93億88百万円)に比べ3億43百万円、3.7%増加、合計が272億22百万円で、前年度(300億52百万円)に比べ28億30百万円、9.4%減少している。外部資金のうち、企業債は41億97百万円で、前年度(62億78百万円)に比べ20億81百万円、33.1%減少している。

また、財源不足額はなく、前年度(3億円)から皆減となっている。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本支出	建設改良費	17,021	15,092	13,339	16,810	13,816	△17.8	
	企業債償還金	15,967	15,939	11,791	12,042	12,118	0.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	14,798	11,456	10,049	10,270	10,286	0.2	
	その他の	4,994	5,657	1,431	1,500	1,288	△14.1	
	計	37,982	36,688	26,561	30,352	27,222	△10.3	
同 上 財 源	内部資金	30,301	31,797	18,877	20,664	17,491	△15.4	
	外部資金	7,565	4,890	7,685	9,388	9,731	3.7	
	企業債	企業債	2,919	2,490	4,322	6,278	4,197	△33.1
		（うち建設改良のための企業債）	2,919	2,490	4,130	6,278	4,169	△33.6
	他会計出資金	182	262	485	410	485	18.3	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	207	-	10	-	-	-	
	他会計補助金	636	324	643	2,014	1,765	△12.4	
	国庫（県）補助金	-	4	2	-	1,615	皆増	
	翌年度繰越財源充当額（△）	2	92	55	-	-	-	
	計	37,866	36,687	26,561	30,052	27,222	△9.4	
	（実質財源不足額）	(115)	(-)	(-)	(300)	(-)	皆減	
	財源不足額	115	-	-	300	-	皆減	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成24年度の職員数は、1,082人（損益勘定職員数999人、資本勘定職員数83人）で、前年度（1,106人）に比べ24人、2.2%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,307	1,211	1,133	1,106	1,082	△24	△2.2
損益勘定職員数		1,209	1,120	1,044	1,022	999	△23	△2.3
資本勘定職員数		98	91	89	84	83	△1	△1.2

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成24年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m<sup>3</sup>）に換算した1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は105.4円で、これに対して、1m<sup>3</sup>当たりの売上原価は63.8円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B) - (A)}{(A)}$
供給単価 (a)		102.2	94.1	91.9	100.5	105.4	4.9
売上原価 (b)		57.8	49.3	52.0	59.1	63.8	8.1
(a) - (b)		44.4	44.7	39.9	41.4	41.6	-

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

## 6. 病院事業

### I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

一方、平成19年12月に総務省では「公立病院改革ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定し、各地方公共団体に①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの

3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、「公立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の策定を要請している。

## Ⅱ 現状と課題

### 1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

平成24年度は、近年の診療報酬のプラス改定の影響や改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、約半数の病院の経常収支が黒字となっている。

### 2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請していたところであるが、約半数の病院が、診療報酬のプラス改定という要因がありながらも黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、医療法に基づく医療計画の見直しとの整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、今後一層の取組が望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成24年度までの4年間で、212の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しているが、これは、民間的経営手法を導入し、経営改革を進めるための手段に過ぎず、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後ともガイドラインで示された経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営主体等

平成24年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は643事業で、これらの事業が有する公立病院の数は847病院であり、事業数、病院数ともに地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ9事業、16病院減少している（前年度事業数652事業、病院数863病院）。

経営主体別にみると、都道府県立161病院（37都道府県）、指定都市立37病院（15指定都市）、市立370病院（310市）、町村立173病院（164町村）及び一部事務組合立106病院（76組合）となっており、病院種類別では一般病院814病院、結核病院1病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（124病院）、指定都市12事業（25病院）、市119事業（151病院）、町村22事業（24病院）、一部事務組合20事業（36病院）、合計199事業（360病院）となっており、前年度（192事業、354病院）に比べ7事業（6病院）増加している。

また、一般病院814病院のうち病床数300床以上の病院は、32.3%に当たる263病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.0%に当たる301病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の84.9%に当たる719病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成24年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計	
一般病院	300床以上		(52.6)	(67.6)	(34.5)		(0.6)	(38.5)	(32.3)	
	100床以上		70	25	127		1	40	263	
	300床未満		(33.1)	(24.3)	(43.2)		(26.7)	(38.5)	(36.6)	
	100床未満		44	9	159		46	40	298	
	建設中		(9.8)	(8.1)	(21.2)		(72.1)	(21.2)	(29.5)	
			13	3	78		124	22	240	
			(4.5)		(1.1)		(0.6)	(1.9)	(1.6)	
			6		4		1	2	13	
		計		(16.3)	(4.5)	(45.2)		(21.1)	(12.8)	(100.0)
		うち不採算地区病院		133	37	368		172	104	814
			(13.5)	(8.1)	(26.9)		(85.5)	(32.7)	(37.0)	
			18	3	99		147	34	301	
	結核病院		1						1	
	精神科病院		27	-	2		1	2	32	
	計		161	37	370		173	106	847	
	うち救急告示病院		104	31	336		157	91	719	
経営形態	全部適用		124	25	151		24	36	360	
	一部適用		29	4	186		136	60	415	
	指定管理者(代行制)		3	2	9		3	4	21	
	指定管理者(利用料金制)		5	6	24		10	6	51	
	計		161	37	370		173	106	847	

(注)1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度	20	21	22	23	24
	病院数		936	916	883	863	847
	増加数		4	11	9	9	8
	減少数		25	31	42	29	24
うち	統 合		1	4	4	1	3
	廃 止		2	1	2	3	-
	診療所化		16	6	6	9	5
	地方独立行政法人化		3	7	22	11	7
	民間譲渡		1	6	4	3	1
	その他		2	7	4	2	8

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成24年度における公立病院の施設の状況は、病床数が19万6,124床で、前年度（20万632床）に比べ4,508床、2.2%の減少となっており、この内訳は一般16万6,754床、療養1万822床、結核1,767床、精神1万5,722床、感染症1,059床となっている。病院施設の延面積は1,462万1,322㎡で、前年度（1,470万7,057㎡）に比べ0.6%の減少となっている。

また、患者の利用状況を年延数で見ると外来患者が8,776万5,975人で、前年度（8,939万4,464人）に比べ162万8,489人、1.8%の減少、入院患者が5,257万8,441人で、前年度（5,409万5,256人）に比べ151万6,815人、2.8%の減少、計1億4,034万4,416人で前年度（1億4,348万9,720人）に比べ314万5,304人、2.2%の減少となっている。病床の利用状況を示す病床利用率は73.9%で、前年度（74.4%）に比べ0.5ポイント低下となっている。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率(%)				
							20	21	22	23	24
病院数		936	916	883	863	847	△2.2	△2.1	△3.6	△2.3	△1.9
病床数 (床)	一般	187,760	182,502	174,838	170,386	166,754	△1.5	△2.8	△4.2	△2.5	△2.1
	療養	11,919	11,482	11,328	11,124	10,822	△4.7	△3.7	△1.3	△1.8	△2.7
	結核	2,469	2,268	2,021	1,891	1,767	△4.0	△8.1	△10.9	△6.4	△6.6
	精神	20,251	18,707	17,175	16,145	15,722	△2.0	△7.6	△8.2	△6.0	△2.6
	感染症	1,180	1,176	1,120	1,086	1,059	△1.5	△0.3	△4.8	△3.0	△2.5
	計	223,579	216,135	206,482	200,632	196,124	△1.7	△3.3	△4.5	△2.8	△2.2
病院延床面積(㎡)		15,395,768	15,255,762	14,811,778	14,707,057	14,621,322	△0.1	△0.9	△2.9	△0.7	△0.6
外来患者	年延数(人)	99,904,263	96,138,237	91,982,788	89,394,464	87,765,975	△6.0	△3.8	△4.3	△2.8	△1.8
	1日平均(人)	396,132	384,092	366,883	357,791	349,003	△5.8	△3.0	△4.5	△2.5	△2.5
入院患者	年延数(人)	60,048,109	57,717,536	55,839,988	54,095,256	52,578,441	△4.3	△3.9	△3.3	△3.1	△2.8
	1日平均(人)	165,358	159,497	154,206	150,003	146,083	△4.6	△3.5	△3.3	△2.7	△2.6
入院・外来患者数	年延数(人)	159,952,372	153,855,773	147,822,776	143,489,720	140,344,416	△5.4	△3.8	△3.9	△2.9	△2.2
	1日平均(人)	561,490	543,589	521,089	507,794	495,087	△5.4	△3.2	△4.1	△2.6	△2.5
病床利用率(%)		73.8	73.6	74.8	74.4	73.9	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		166.4	166.6	164.7	165.3	166.9	-	-	-	-	-
職員数(人)		227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	△0.7	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成24年度における総収益は3兆9,428億66百万円で、病院数の減少に伴って、前年度（3兆9,514億68百万円）に比べ86億2百万円、0.2%の減少となっており、総費用は3兆9,386億24百万円で、前年度（3兆9,525億91百万円）に比べ139億67百万円、0.4%の減少となっている。

この結果、純損益は前年度11億23百万円の赤字から42億42百万円の黒字となった。また、総収支比率は100.1%と、前年度（99.9%）より0.2ポイント上昇している。これは、昨年度、東日本

大震災の影響による固定資産の除却損を特別損失に計上したことにより赤字決算となっていた特定被災地方公共団体の収支が改善していることや、大規模な病院の経営状況が、料金収入の増加等により引き続き良好であること等によるものである。

純利益を生じた事業は、350事業（建設中を除く事業の54.6%）で、前年度（367事業、56.5%）に比べ17事業減少しており、その額は686億47百万円で、前年度（732億98百万円）に比べ46億51百万円、6.3%の減少となっている。これに対し、純損失を生じた事業は、291事業（同45.4%）であり、前年度（282事業、同43.5%）に比べ9事業増加しており、その額は644億4百万円で、前年度（744億21百万円）に比べ100億17百万円、13.5%の減少となっている。

#### イ 経常損益

経常収益は3兆9,178億8百万円で、前年度（3兆9,202億56百万円）に比べ24億48百万円、0.1%の減少となっており、経常費用は3兆9,057億円で、前年度（3兆9,107億92百万円）に比べ50億92百万円、0.1%の減少となっている。

この結果、経常損益は前年度94億64百万円の黒字から26億44百万円増加して、121億8百万円の黒字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、338事業（建設中を除く事業の52.7%）で、前年度（361事業、55.6%）に比べ23事業減少しており、その額は723億59百万円で前年度（716億64百万円）に比べ、6億95百万円、1.0%増加となっている。これに対し、経常損失を生じた事業は、303事業（同47.3%）で、前年度（288事業、44.4%）に比べ15事業増加しており、その額は602億51百万円で、前年度（622億1百万円）に比べ、19億50百万円、3.1%減少となっている。また、経常収支比率は100.3%と前年度（100.2%）より0.1ポイント上昇となっている。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は32.6%（前年度32.6%）、指定都市立は16.7%（前年度17.6%）、市立は49.1%（前年度46.6%）、町村立は50.3%（前年度46.7%）、組合立は48.7%（前年度42.1%）となっている。なお、医業収支比率は92.7%と前年度（92.3%）より0.4ポイント上昇している。

#### ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆9,581億23百万円で、前年度（2兆325億91百万円）に比べ744億68百万円、3.7%減少している。累積欠損金を有する事業は494事業で、前年度（510事業）に比べ16事業、3.1%減少、事業数に占める割合は77.1%であり前年度（78.6%）に比べ1.5ポイント低下となっている。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は57.0%で、前年度（59.4%）に比べ2.4ポイント低下している。

不良債務は106億5百万円で、前年度（154億78百万円）に比べ48億73百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.3%で、前年度（0.5%）に比べ0.2ポイント低下している。不良債務を有する事業は31事業と前年度（37事業）に比べ6事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目		年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)
		(A)	(B)						
総	収 益			3,990,054	3,998,677	3,978,917	3,951,468	3,942,866	△0.2
経	常 収 益			3,959,700	3,964,591	3,955,763	3,920,256	3,917,808	△0.1
うち	医 業 収 益			3,446,405	3,446,276	3,450,985	3,422,883	3,432,855	0.3
	う ち 料 金 収 入			3,220,157	3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	0.3
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金			16,311	17,478	18,947	20,006	19,695	△1.6
	他 会 計 繰 入 金			543,661	551,934	528,049	519,050	506,831	△2.4
特 別	利 益			30,354	34,085	23,154	31,212	25,058	△19.7
総	費 用			4,171,717	4,105,634	3,977,976	3,952,591	3,938,624	△0.4
経	常 費 用			4,144,188	4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	△0.1
うち	医 業 費 用			3,911,912	3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	△0.1
	う ち 職 員 給 与 費			1,918,225	1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	0.2
	減 価 償 却 費			277,374	267,568	256,536	251,316	250,577	△0.3
	支 払 利 息			104,069	96,102	90,172	84,154	78,994	△6.1
特 別	損 失			27,529	30,734	27,853	41,799	32,924	△21.2
経	常 損 益			△184,488	△110,309	5,640	9,464	12,108	27.9
経 常 利 益	事 業 別	(183)		13,933	25,524	70,459	71,664	72,359	1.0
	病 院 別	[271]	[365]	26,154	41,436	89,574	88,267	88,797	0.6
経 常 損 失	事 業 別	(481)	(401)	198,421	135,833	64,820	62,201	60,251	△3.1
	病 院 別	[661]	[545]	210,642	151,745	83,934	78,803	76,689	△2.7
特 別	損 益			2,825	3,352	△4,698	△10,587	△7,866	25.7
純	損 益			△181,662	△106,957	942	△1,123	4,242	477.7
純 利 益	事 業 別	(194)	(266)	25,913	36,353	68,654	73,298	68,647	△6.3
	病 院 別	[282]	[377]	37,767	51,723	89,104	94,711	87,713	△7.4
純 損 失	事 業 別	(470)	(391)	207,575	143,310	67,713	74,421	64,404	△13.5
	病 院 別	[650]	[533]	219,430	158,680	88,162	95,834	83,470	△12.9
累 積 欠 損	金	(562)	(546)	2,136,798	2,157,132	2,070,706	2,032,591	1,958,123	△3.7
不 良 債 務		(96)	(84)	57,549	50,752	30,692	15,478	10,605	△31.5
総 事 業 数				665	659	654	652	643	△1.4
う ち 建 設 中	病 院 数			1	2	4	3	2	△33.3
	病 院 数			936	916	883	863	847	△1.9
う ち 建 設 中	病 院 数			4	6	8	10	13	30.0
	病 院 数			72.4	61.0	45.4	44.4	47.3	-
総 事 業 数 ・ 病 院 数 ( 建 設 中 を 除 く ) に 対 する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数			70.9	59.9	47.7	48.1	51.6	-
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数			70.8	59.5	44.3	43.5	45.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数			69.7	58.6	46.4	46.7	50.2	-
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数			69.7	58.6	46.4	46.7	50.2	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	事 業 数			84.6	83.1	80.6	78.6	77.1	-
	病 院 数			14.5	12.8	9.7	5.7	4.8	-
医 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率			5.8	3.9	1.9	1.8	1.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率			62.0	62.6	60.0	59.4	57.0	-
	不 良 債 務 比 率			1.7	1.5	0.9	0.5	0.3	-
総 収 支 比 率				95.6	97.4	100.0	99.9	100.1	-
経 常 収 支 比 率				95.5	97.3	100.1	100.2	100.3	-
医 業 収 支 比 率				88.1	89.5	92.4	92.3	92.7	-
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率				55.7	55.0	53.3	53.5	53.5	-
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合				49.0	49.3	49.2	49.4	49.6	-
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率				15.8	16.0	15.3	15.2	14.8	-
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )				2,432	2,554	2,557	2,587	2,584	△0.1

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
項目							
総収益		1,100,463	356,056	1,813,126	201,749	471,472	3,942,866
経常収益		1,098,421	349,458	1,801,265	199,883	468,781	3,917,808
うち	医療収益	922,987	302,613	1,628,590	161,409	417,257	3,432,855
	うち料金収入	866,641	284,117	1,523,777	144,108	390,017	3,208,661
	国庫(県)補助金	4,305	1,037	9,067	770	4,517	19,695
	他会計繰入金	186,275	50,790	182,329	40,828	46,610	506,831
特別利益	2,042	6,598	11,861	1,866	2,691	25,058	
総費用		1,093,595	352,186	1,815,685	204,636	472,522	3,938,624
経常費用		1,084,077	347,250	1,800,597	203,802	469,973	3,905,700
うち	医療費用	1,027,185	331,076	1,711,580	192,287	441,078	3,703,208
	うち職員給与	525,323	151,184	841,024	99,942	218,315	1,835,787
	減価償却	65,127	27,761	115,485	29,941	12,263	250,577
	支払利息	23,985	9,354	33,098	4,171	8,385	78,994
特別損失	9,518	4,936	15,088	833	2,549	32,924	
経常損益		14,344	2,207	668	△3,920	△1,192	12,108
経常利益	事業別	(31) 20,385	(15) 8,594	(165) 33,281	(88) 2,484	(39) 7,615	(338) 72,359
	病院別	[78] 31,390	[19] 12,251	[175] 34,192	[78] 2,496	[54] 8,467	(404) 88,797
経常損失	事業別	(15) 6,041	(3) 6,386	(159) 32,613	(89) 6,404	(37) 8,807	(303) 60,251
	病院別	[77] 17,046	[18] 10,044	[191] 33,524	[94] 6,416	[50] 9,659	(430) 76,689
特別損益		△7,475	1,662	△3,227	1,033	142	△7,866
純損益		6,869	3,869	△2,559	△2,887	△1,050	4,242
純利益	事業別	(30) 14,163	(15) 8,583	(170) 34,213	(94) 3,249	(41) 8,439	(350) 68,647
	病院別	[75] 27,696	[19] 12,346	[182] 35,281	[84] 3,261	[55] 9,129	(415) 87,713
純損失	事業別	(16) 7,295	(3) 4,713	(154) 36,772	(83) 6,136	(35) 9,489	(291) 64,404
	病院別	[80] 20,828	[18] 8,476	[184] 37,840	[88] 6,148	[49] 10,178	(419) 83,470
累積欠損金		(35) 594,609	(13) 194,336	(259) 893,865	(128) 118,639	(59) 156,674	(494) 1,958,123
不良債務		(-) -	(-) -	(21) 7,416	(7) 755	(3) 2,434	(31) 10,605
総事業数		46	18	325	177	77	643
うち建設中		-	-	1	-	1	2
総病院数		161	37	370	173	106	847
うち建設中		6	-	4	1	2	13
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	32.6	16.7	49.1	50.3	48.7	47.3
	経常損失を生じた病院数	49.7	48.6	52.2	54.7	48.1	51.6
	純損失を生じた事業数	34.8	16.7	47.5	46.9	46.1	45.4
	純損失を生じた病院数	51.6	48.6	50.3	51.2	47.1	50.2
	累積欠損金を有する事業数	76.1	72.2	79.9	72.3	77.6	77.1
不良債務を有する事業数	-	-	6.5	4.0	3.9	4.8	
医業収益に対する割合	経常損失比率	0.7	2.1	2.0	4.0	2.1	1.8
	累積欠損金比率	64.4	64.2	54.9	73.5	37.5	57.0
	不良債務比率	0.0	0.0	0.5	0.5	0.6	0.3
総収支比率		100.6	101.1	99.9	98.6	99.8	100.1
経常収支比率		101.3	100.6	100.0	98.1	99.7	100.3
医業収支比率		89.9	91.4	95.2	83.9	94.6	92.7
職員給与費対医業収益比率		56.9	50.0	51.6	61.9	52.3	53.5
医業費用に占める職員給与費の割合		51.1	45.7	49.1	52.0	49.5	49.6
他会計繰入金対医業収益比率		20.2	16.8	11.2	25.3	11.2	14.8
1床当たり繰入金(千円)		3,721	3,337	1,986	2,798	1,905	2,584

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 益	1,444,167	682,863	695,576	359,777	472,486	166,147	38,116	3,859,133	766	82,638	3,942,866
経 常 収 益	1,441,856	679,473	691,029	356,418	463,044	164,419	37,960	3,834,198	725	82,590	3,917,808
うち 医 業 収 益	1,294,445	613,173	610,177	307,409	394,828	130,664	27,310	3,378,005	401	54,449	3,432,855
うち 料 金 収 入	1,230,292	576,181	567,765	282,367	360,468	116,183	23,501	3,156,757	392	51,512	3,208,661
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	8,043	3,554	3,791	1,826	1,085	478	194	18,971	-	668	19,695
他 会 計 繰 入 金	146,607	71,070	87,570	52,438	72,370	36,308	11,532	477,895	324	28,374	506,831
特 別 利 益	2,311	3,390	4,548	3,360	9,442	1,728	156	24,935	41	49	25,058
総 費 用	1,414,896	674,678	701,238	369,005	484,350	169,910	38,764	3,852,839	931	84,464	3,938,624
経 常 費 用	1,405,380	668,328	696,893	366,106	477,769	167,883	38,426	3,820,786	898	83,659	3,905,700
うち 医 業 費 用	1,336,306	636,215	659,213	345,381	449,879	158,508	36,835	3,622,338	790	79,837	3,703,208
うち 職 員 給 与 費	630,963	318,529	332,982	174,580	225,250	82,898	20,046	1,785,248	489	49,912	1,835,787
減 価 償 却 費	94,920	40,280	45,790	21,975	29,595	10,427	2,020	245,006	65	5,501	250,577
支 払 利 息	28,314	11,990	15,880	7,021	9,250	3,544	567	76,567	95	2,329	78,994
特 別 損 失	9,516	6,349	4,345	2,899	6,580	2,026	339	32,053	33	804	32,924
経 常 損 益	36,476	11,144	△5,664	△9,689	△14,725	△3,464	△466	13,412	△173	△1,070	12,108
経 常 利 益	[65]	[49]	[48]	[29]	[86]	[79]	[32]	[388]	[-]	[16]	[404]
経 常 損 失	[22]	[20]	[59]	[56]	[127]	[94]	[35]	[413]	[1]	[16]	[430]
特 別 損 益	△7,205	△2,959	203	461	2,862	△298	△183	△7,119	8	△756	△7,866
純 損 益	29,271	8,185	△5,661	△9,227	△11,864	△3,762	△648	6,293	△165	△1,825	4,242
純 利 益	40,674	15,939	13,353	4,459	8,051	2,884	868	86,230	-	1,483	87,713
純 損 失	11,403	7,754	19,014	13,687	19,915	6,646	1,516	79,937	165	3,308	83,470
経常損失を生じた病院数の割合	25.3	29.0	55.1	65.9	59.6	54.3	52.2	51.6	100.0	50.0	51.6
総 収 支 比 率	102.1	101.2	99.2	97.5	97.6	97.8	98.3	100.2	82.3	97.8	100.1
経 常 収 支 比 率	102.6	101.7	99.2	97.4	96.9	97.9	98.8	100.4	80.7	98.7	100.3
医 業 収 支 比 率	96.9	96.4	92.6	89.0	87.8	82.4	74.1	93.3	50.8	68.2	92.7
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	48.7	51.9	54.6	56.8	57.1	63.4	73.4	52.8	121.9	91.7	53.5
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	47.2	50.1	50.5	50.5	50.1	52.3	54.4	49.3	61.9	62.5	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	11.3	11.6	14.4	17.1	18.3	27.8	42.2	14.1	80.8	52.1	14.8
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	2,713	2,354	2,450	2,534	2,306	2,975	4,489	2,558	4,050	3,081	2,584

(注) [ ]内は病院数である。

## エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成24年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県8病院（6事業）、指定都市8病院（7事業）、市33病院（32事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計72病院（68事業）となっており、前年度（67病院、63事業）に比べ5病院（5事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が21病院で前年度（25病院）、に比べ4病院減少し、指定管理者が収受する利用料金制が51病院で前年度（42病院）に比べ9病院増加となっており、利用料金制を採用する公立病院が増加している。

平成24年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は、861億31百万円で、前年度（981億48百万円）に比べ120億17百万円、12.2%の減少となっており、総費用は、930億22百万円で、前年度（1,003億59百万円）に比べ73億37百万円、7.3%の減少となっている。

この結果、純損益は、前年度の22億11百万円の赤字から46億79百万円増加し、68億90百万円の赤字となった。（第3表（4））

## (4) 指定管理者制度

（単位：百万円、％）

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		59,637	26,494	86,131
経常収益		59,546	25,569	85,116
他会計繰入金		5,453	20,139	25,592
特別利益		91	925	1,016
総費用		59,365	33,656	93,022
経常費用		59,163	30,909	90,072
特別損失		202	2,747	2,950
純損益		272	△7,162	△6,890
純利益		(11) 1,454	(17) 1,053	(28) 2,507
純損失		(10) 1,182	(33) 8,216	(43) 9,397
指定管理者制度導入病院数		21	51	72
うち建設中		-	1	1
総収支比率		100.5	78.7	92.6

（注）（ ）内は病院数である。

## (2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,380,757円で、前年度（1,372,383円）に比べ8,374円、0.6%の増加、看護師は464,800円で、前年度（462,894円）に比べ1,906円、0.4%増加し、准看護師は513,241円で、前年度（518,835円）に比べ5,594円、1.1%減少し、事務職員は528,171円で、前年度（532,965円）に比べ4,794円、0.9%減少し、その他職員は482,160円で、前年度（486,832円）に比べ4,672円、1.0%減少となっている。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、指定都市立、都道府県立、市立の順となっている。

第2章 6 病院事業

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.5%で、前年度（53.5%）と同率となっている。これを経営主体別にみると、町村立が61.9%と最も高く、次いで、都道府県立56.9%、組合立52.3%、市立51.6%、指定都市立50.0%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	20	21	22	23	24	対前年度伸率(%)				
							20	21	22	23	24
医 師		1,314,429	1,355,460	1,371,712	1,372,383	1,380,757	1.8	3.1	1.2	0.0	0.6
看 護 師		482,750	471,942	465,443	462,894	464,800	△0.9	△2.2	△1.4	△0.5	0.4
准 看 護 師		556,298	541,001	525,883	518,835	513,241	△1.6	△2.7	△2.8	△1.3	△1.1
事 務 職 員		567,385	551,145	538,540	532,965	528,171	△1.1	△2.9	△2.3	△1.0	△0.9
そ の 他 職 員		517,259	500,991	489,909	486,832	482,160	△0.7	△3.1	△2.2	△0.6	△1.0
計		591,141	585,870	580,176	577,965	579,104	△0.2	△0.9	△1.0	△0.4	0.2

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,380,757	1,380,555	1,380,781	1,349,228	1,650,810	1,414,676
看 護 師		464,800	483,992	499,876	453,499	450,082	442,774
准 看 護 師		513,241	579,902	611,148	516,279	480,309	509,169
事 務 職 員		528,171	565,487	624,604	518,216	481,928	473,810
そ の 他 職 員		482,160	527,001	556,146	472,110	424,394	440,473
計		579,104	606,242	630,576	566,813	549,495	546,987

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	20	21	22	23	24
都 道 府 県		61.5	60.3	58.7	58.1	56.9
指 定 都 市		48.7	49.7	47.6	49.3	50.0
市		53.2	52.8	50.9	51.3	51.6
町 村		60.1	60.2	60.2	60.9	61.9
組 合		54.6	53.1	52.1	52.3	52.3
計		55.7	55.0	53.3	53.5	53.5

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	48.7	47.9	52.0
	400 床以上 500 床未満	51.9	51.2	54.4
	300 床以上 400 床未満	54.6	52.4	57.0
	200 床以上 300 床未満	56.8	51.4	59.8
	100 床以上 200 床未満	57.1	53.6	59.7
院	50 床以上 100 床未満	63.4	62.0	64.8
	50 床未満	73.4	74.2	72.7
	計	52.8	50.5	57.2
結 核 病 院		122.0	-	122.0
精 神 病 院		91.7	86.8	96.1
総 計		53.5	50.9	58.2

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
20	△0.9	△0.7	△0.2	△5.4	△1.9	14,174	704
21	△1.1	△1.5	△0.9	△3.8	△0.3	14,344	687
22	△3.1	△2.3	△1.0	△4.1	0.5	14,755	676
23	△0.3	△0.0	△0.4	△2.9	△0.9	14,636	657
24	0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701	643

## (3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,797億79百万円で、前年度(7,895億18百万円)に比べ97億39百万円、1.2%の減少(前年度0.6%減)となっている。このうち、薬品費は4,124億37百万円で、前年度(4,188億22百万円)に比べ63億85百万円、1.5%の減少(前年度0.4%減)となっている。材料費の料金収入に対する割合でみると24.3%で、前年度(24.7%)に比べ0.4ポイント低下している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は2,939円で、前年度(2,919円)に比べ20円、0.7%増加している。(第7表)

## (4) 減価償却費

減価償却費は2,505億77百万円で、前年度(2,513億16百万円)に比べ7億39百万円、0.3%の減少となっている。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項目		年度						(B)-(A) —— (A)
		20	21	22	23 (A)	24 (B)		
料金収入		3,220,157	3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	0.3	
経常費用		4,144,188	4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	△0.1	
医療費用		3,911,912	3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	△0.1	
職員給与費		1,918,225	1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	0.2	
材料費		853,055	836,055	794,402	789,518	779,779	△1.2	
薬品費		448,889	435,548	420,572	418,822	412,437	△1.5	
その他の材料費		404,167	400,507	373,830	370,696	367,342	△0.9	
減価償却費		277,374	267,568	256,536	251,316	250,577	△0.3	
料す 金る 取割 入合 に(%) 対	医療費用	121.5	120.0	115.8	115.9	115.4	-	
	職員給与費	59.6	59.1	57.0	57.3	57.2	-	
	材料費	26.5	26.0	24.6	24.7	24.3	-	
	薬品費	13.9	13.6	13.0	13.1	12.9	-	
	その他の材料費	12.6	12.5	11.6	11.6	11.4	-	
	減価償却費	8.6	8.3	8.0	7.9	7.8	-	
患者1人1日当たり薬品費(円)		2,806	2,831	2,845	2,919	2,939	0.7	

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,086億61百万円で、前年度（3兆1,986億94百万円）に比べ99億67百万円、0.3%の増加となっている。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は42,573円で、前年度（41,141円）に比べ1,432円、3.5%増加し、外来は11,055円で、前年度（10,886円）に比べ169円、1.6%の増加となっている。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
			入院(円)	外来(円)	平均(円)	
14	3,432,193	206,622	32,155	8,347	16,611	14年4月診療報酬 1.3%引下げ 14年4月薬価基準 1.4%引下げ (実質2.7%の引下げ)
15	3,453,417	201,137	32,906	8,543	17,169	
16	3,414,607	195,355	33,147	8,685	17,479	16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)
17	3,429,384	188,478	34,021	9,089	18,195	
18	3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
対前年度伸率 (%)	15	0.6	△2.7	2.3	2.3	
	16	△1.1	△2.9	0.7	1.7	1.8
	17	0.4	△3.5	2.6	4.7	4.1
	18	△4.4	△6.1	1.4	1.8	1.8
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が305,230円で、前年度（303,788円）に比べ1,442円、0.5%増加し、看護部門職員は59,986円で、前年度（59,715円）に比べ271円、0.5%増加している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項 目	年 度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		296,063	294,836	307,124	303,788	305,230	0.5
看 護 部 門		58,256	58,910	60,667	59,715	59,986	0.5

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,682億48百万円で、前年度（7,283億78百万円）に比べ398億70百万円、5.5%の増加となっている。このうち、建設改良費は4,032億32百万円で、前年度（3,687億55百万円）に比べ344億77百万円、対前年度比9.3%増加し、企業債償還金は3,313億62百万円で、前年度（3,224億41百万円）に比べ、89億21百万円、2.8%増加となっている。これには、補償金免除繰上償還額312億68百万円が含まれている。

これに対する財源は、外部資金は5,484億27百万円で、前年度（5,125億24百万円）に比べ359億3百万円、7.0%増加し、内部資金は2,058億60百万円で、前年度（2,047億62百万円）に比べ10億98百万円、0.5%増加し、財源不足額は139億61百万円で、前年度（110億92百万円）に比べ28億69百万円、同25.9%増加となっている。実質財源不足額は91億64百万円で、前年度（103億55百万円）に比べ11億91百万円、11.5%減少となっている。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					(B)-(A)	
		20	21	22	23	24	(A)	
資本的支出	建設改良費	290,235	312,469	315,562	368,755	403,232	9.3	
	企業債償還金	353,389	344,630	328,158	322,441	331,362	2.8	
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	299,869	303,586	304,329	297,214	298,651	0.5	
	その他	45,953	31,798	31,305	37,183	33,654	△9.5	
	計	689,577	688,898	675,025	728,378	768,248	5.5	
同 上 部 資 財 源	内部資金	175,052	187,754	179,616	204,762	205,860	0.5	
	外部資金	498,510	486,231	478,004	512,524	548,427	7.0	
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	346,271	258,307	241,675	250,216	301,771	20.6	
	他会計出資金	211,803	210,058	213,928	237,773	271,383	14.1	
	他会計負担金	79,768	90,714	90,833	94,561	78,719	△16.8	
	他会計借入金	80,717	92,647	85,192	80,477	83,429	3.7	
	他会計補助金	18,474	13,396	15,413	11,888	10,194	△14.2	
	国庫(県)補助金	5,109	7,939	6,650	7,259	6,319	△12.9	
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	12,932	16,505	25,033	43,396	46,659	7.5	
	前年度事業費充当のための企業債(△)	4,339	2,907	7,341	2,898	3,558	22.8	
計	4,144	2,651	1,902	2,716	11,341	317.6		
(実質財源不足額)	673,562	673,985	657,619	717,286	754,287	5.2		
財源不足額	(13,214)	(13,387)	(15,885)	(10,355)	(9,164)	(△11.5)		
財源不足額	16,015	14,913	17,406	11,092	13,961	25.9		

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## イ 資産、負債及び資本

平成24年度における資産総額は6兆7,241億97百万円で、うち固定資産が5兆666億67百万円、流動資産が1兆5,640億65百万円となっている。

負債総額は7,366億54百万円で、うち固定負債が2,561億63百万円となっており、固定負債のうち他会計借入金が1,023億円、引当金が928億25百万円となっている。また、流動負債のうち一時借入金が508億76百万円となっている。

資本総額は5兆9,875億43百万円で、資本金のうち自己資本金が2兆6,452億12百万円、借入資本金が3兆4,735億50百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が1兆6,936億52百万円、利益剰余金は1兆8,248億71百万円のマイナスとなっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						計
	都道府県	指定都市	市	町村	組合		
資産合計	1,942,175	623,802	2,915,820	387,596	854,804	6,724,197	
固定資産	1,477,486	498,827	2,154,812	301,044	634,498	5,066,667	
うち有形固定資産	1,441,214	494,405	2,124,883	291,083	604,735	4,956,321	
うち無形固定資産	2,867	3,737	3,469	608	2,185	12,867	
うち投資資産	33,405	686	26,459	9,352	27,578	97,479	
流動資産	427,617	121,199	724,321	83,866	207,063	1,564,065	
うち現金及び預金	239,029	61,178	397,039	51,760	115,884	864,889	
うち未収金	167,677	55,942	294,151	29,636	81,397	628,803	
うち貯蔵品	6,812	2,025	11,321	1,945	3,563	25,667	
繰延勘定	37,071	3,776	36,688	2,687	13,242	93,465	
負債合計	252,805	67,361	306,657	22,808	87,023	736,654	
固定負債	94,668	23,835	100,841	5,832	30,986	256,163	
うち企業債	5,132	-	7,896	1,224	804	15,056	
うち再建債(特例債含む)	1,789	2,023	17,788	1,899	284	23,783	
うち他会計借入金	62,409	8,400	29,785	566	1,140	102,300	
うち引当金	22,904	3,505	44,050	2,140	20,227	92,825	
流動負債	158,137	43,526	205,815	16,976	56,038	480,492	
うち一時借入金	1,200	800	32,532	5,153	11,192	50,876	
うち未払金及び未払費用	145,546	40,636	165,422	11,318	39,184	402,106	
資本合計	1,689,370	556,441	2,609,163	364,788	767,780	5,987,543	
資本金	1,648,851	634,474	2,765,599	368,733	701,105	6,118,762	
うち自己資本金	592,751	231,667	1,347,251	189,658	283,885	2,645,212	
うち借入資本金	1,056,099	402,807	1,418,348	179,075	417,219	3,473,550	
剰余金	40,519	△78,033	△156,436	△3,945	66,676	△131,219	
うち資本剰余金	632,875	111,496	648,599	101,769	198,913	1,693,652	
うち利益剰余金	△592,356	△189,529	△805,035	△105,714	△132,237	△1,824,871	
負債・資本合計	1,942,175	623,802	2,915,820	387,596	854,804	6,724,197	
不良債務	-	-	(21) 7,416	(7) 755	(3) 2,434	(31) 10,605	
総事業数	46	18	325	177	77	643	
うち建設中	-	-	1	-	1	2	
流動比率	270.4	278.5	351.9	494.0	369.5	325.5	
1床当たり有形固定資産(千円)	28,793	32,488	23,150	19,945	24,715	25,271	

(注) ( )内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,032億99百万円で、前年度（7,318億19百万円）に比べ285億20百万円、3.9%の減少となっている。このうち、収益的収入分は5,246億38百万円で、前年度（5,376億34百万円）に比べ129億96百万円、2.4%減少で、その主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,786億62百万円で、前年度（1,941億85百万円）に比べ155億23百万円、8.0%減少で、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,586千円で、前年度（3,648千円）に比べ62千円、1.7%の減少となっている。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立4,881千円、次いで、指定都市立の4,471千円であり、町村立3,477千円、組合立2,968千円、市立2,915千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.3%（前年度13.6%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立20.9%、都道府県立16.9%、指定都市立15.7%、市立10.6%、組合立10.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、31.7%（前年度36.3%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立36.5%、市立32.1%、組合立32.0%、都道府県立30.8%、指定都市立30.2%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度	20		21		22		23		24	
	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
項 目										
他 会 計 繰 入 金										
収益的収入 (a)	566,790	7.1	566,390	△0.1	541,710	△4.4	537,634	△0.8	524,638	△2.4
負担金	452,548	2.7	446,041	△1.4	417,933	△6.3	399,761	△4.3	391,320	△2.1
補助金	91,113	12.4	105,893	16.2	110,117	4.0	119,289	8.3	115,511	△3.2
特別利益	23,129	215.1	14,456	△37.5	13,661	△5.5	18,584	36.0	17,806	△4.2
計 (a)+(b)	750,858	7.9	771,086	2.7	739,798	△4.1	731,819	△1.1	703,299	△3.9
資本的収入 (b)	184,068	10.2	204,696	11.2	198,088	△3.2	194,185	△2.0	178,662	△8.0
出資金	79,768	11.4	90,714	13.7	90,833	0.1	94,561	4.1	78,719	△16.8
繰入金	80,717	9.3	92,647	14.8	85,192	△8.0	80,477	△5.5	83,429	3.7
借入金	18,474	0.4	13,396	△27.5	15,413	15.1	11,888	△22.9	10,194	△14.2
補助金	5,109	58.5	7,939	55.4	6,650	△16.2	7,259	9.2	6,319	△12.9
計 (b)+(c)	562,190	6.0	509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3
収益的収入 (d)	3,990,054	△0.9	3,998,677	0.2	3,978,917	△0.5	3,951,468	△0.7	3,942,866	△0.2
資本的収入 (e)	562,190	6.0	509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3
繰入率 (%)										
収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		14.2		14.2		13.6		13.6		13.3
資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		32.7		40.2		39.9		36.3		31.7
収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		18.8		19.3		18.6		18.5		17.8
1床当たりの繰入金 (千円)										
収益的収入 (うち特別利益)		2,535 (103)		2,621 (67)		2,624 (66)		2,680 (93)		2,675 (91)
資本的収入		823		947		959		968		911
計		3,358		3,568		3,583		3,648		3,586

## (2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	186,331	55,723	191,617	42,179	48,787	524,638
	負 担 金	151,907	40,438	130,435	32,934	35,605	391,320
	補 助 金	34,368	10,352	51,893	7,893	11,004	115,511
	特 別 利 益	56	4,933	9,289	1,351	2,177	17,806
繰 入 率 (%)	資 本 的 収 入 (b)	57,969	12,311	75,990	8,565	23,827	178,662
	出 資 金	8,588	7,310	46,378	4,951	11,493	78,719
	負 担 金	38,586	4,735	26,169	3,150	10,789	83,429
	借 入 金	9,211	-	906	78	-	10,194
	補 助 金	1,584	266	2,537	387	1,545	6,319
	計 (a)+(b) (c)	244,300	68,034	267,607	50,744	72,613	703,299
	取 益 的 収 入 (d)	1,100,463	356,056	1,813,126	201,749	471,472	3,942,866
	資 本 的 収 入 (e)	188,124	40,708	236,673	23,490	74,563	563,558
	繰入率 (a)/(d)	16.9	15.7	10.6	20.9	10.3	13.3
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	30.8	30.2	32.1	36.5	32.0	31.7
	取益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.2	19.1	14.8	25.2	15.4	17.8
1 床 当 入 た 金 (千円)	取 益 的 収 入 (うち特別利益)	3,723 (1)	3,662 (324)	2,088 (101)	2,890 (93)	1,994 (89)	2,675 (91)
	資 本 的 収 入	1,158	809	828	587	974	911
	計	4,881	4,471	2,915	3,477	2,968	3,586

5. 職員数

職員数は218,254人で、前年度（218,553人）に比べ299人、0.1%の減少となっている。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,462人で、前年度（22,431人）に比べ31人、0.1%、看護師は118,460人で、前年度（118,407人）に比べ53人、0.04%それぞれ増加しており、一方、准看護師は3,912人で、前年度（4,493人）に比べ581人、12.9%、事務職員は13,289人で、前年度（13,404人）に比べ115人、0.9%、その他の職員は36,046人で、前年度（36,053人）に比べ7人、0.02%それぞれ減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の108.9人から111.3人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
都道府県		65,657	63,459	58,022	57,746	57,601	0.0	△3.3	△8.6	△0.5	△0.3
指定都市		17,444	16,409	16,320	15,547	15,781	1.2	△5.9	△0.5	△4.7	1.5
市		102,622	103,550	102,946	103,623	102,824	△1.6	0.9	△0.6	0.7	△0.8
町村		15,070	14,606	14,567	14,318	13,750	△1.4	△3.1	△0.3	△1.7	△4.0
組合		26,396	25,773	26,799	27,319	28,298	0.1	△2.4	4.0	1.9	3.6
計		227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	△0.7	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1
100床当たり職員数		101.6	103.5	105.9	108.9	111.3	1.0	1.9	2.3	2.8	2.2

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
医師		23,084	23,038	22,324	22,431	22,462	0.1	△0.2	△3.1	0.5	0.1
看護師		121,402	120,590	117,924	118,407	118,460	△0.3	△0.7	△2.2	0.4	0.0
准看護師		6,870	6,030	5,138	4,493	3,912	△13.3	△12.2	△14.8	△12.6	△12.9
事務職員		14,475	13,998	13,500	13,404	13,289	△1.3	△3.3	△3.6	△0.7	△0.9
その他職員		39,408	38,216	36,484	36,053	36,046	△2.4	△3.0	△4.5	△1.2	△0.0
計		205,239	201,872	195,370	194,788	194,169	△1.2	△1.6	△3.2	△0.3	△0.3

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

## 6. 建設投資の状況

建設投資額は4,032億32百万円で、前年度（3,687億55百万円）に比べ344億77百万円、9.3%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,271千円で、前年度（24,518千円）に比べ753千円、3.1%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
建設投資		290,235	312,469	315,562	368,755	403,232	2.4	7.7	1.0	16.9	9.3
企業債		211,803	210,058	213,928	237,773	271,383	△0.4	△0.8	1.8	11.1	14.1
1床当たり有形固定資産(千円)		23,565	23,878	23,959	24,518	25,271	0.6	1.3	0.3	2.3	3.1
患者1人当たり有形固定資産(円)		32,939	33,544	33,467	34,281	35,315	4.5	1.8	△0.2	2.4	3.0

## 7. 経営健全化の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、実質赤字比率等の指標の公表は平成19年度決算から、経営健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用されており、資金不足比率が20%以上の公営企業会計は経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、4会計（前年度7会計）が経営健全化基準以上となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	20	21	22	23	24
経営健全化基準以上事業会計数	10	10	9	7	4

## 7. 下 水 道 事 業

### I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

(1)生活環境の改善(汚水の排除)：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する

(2)浸水の防除(雨水の排除)：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る

(3)公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成17年度以前は雨水公費・汚水私費の原則(原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を料金で賄う原則)に則って地方財政計画に経費を計上してきたが、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行っている。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間(1868年－1912年)に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの)でみると、統計を開始した昭和36年度末に6%だったものが平成7年度末には50%を超え、平成24年度末の下水道普及率は76.3%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標)が平成8年度末から公表されている(平成24年度末は88.1%)。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

## II 現状と課題

### 1. 計画的な事業の実施

#### (1) 現状

平成24年度末現在、汚水処理人口普及率は88.1%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は74.4%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要がある汚水処理費1兆6,940億17百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆4,947億9百万円で、経費回収率は88.2%と低い水準となっている。

下水道事業の普及率を向上させるとともに、回収率を高い水準に保つためには地方公営企業法の適用を行い中長期的な計画の策定を行うこと等が重要であるが、現状では法適化事業は3,633事業中502事業と低い水準にとどまっている。

#### (2) 課題

下水道事業は一般に建設投資規模が大きく、建設期間も長期にわたるなど、地方公共団体の財政運営に与える影響が多岐であることを十分認識し、人口動態や普及率、水洗化率の伸率など現実的な見通しに基づく収支計画を踏まえて適切な事業の実施に努める必要がある。

下水道事業を実施するに当たっては、各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うとともに、維持管理業務について可能な限り民間等への委託を推進するなど、効率的な業務の遂行を図る必要がある。

また、投下資本の早期回収を図るため、資本費、維持管理費を考慮した長期の財政見通しを策定することにより、長期的視点に立った効率的な経営に努めるとともに、将来の使用料水準、一般会計に与える影響等についても十分配慮する必要がある。

汚水処理経費については、分流式下水道等による経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組む必要がある。

その際、下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努める必要がある。

水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図る必要がある。

このように下水道事業は、多額の資産を有し、中長期的な経営判断が求められることから、

企業会計原則による損益取引と資本取引を区分し、発生主義による期間損益計算を行い、財務諸表により財政状態及び経営成績を表示、把握することにより、経理内容の明確化と企業経営の健全化を図ることが必要である。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数等

平成24年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,633事業(法適用企業502事業、法非適用企業3,131事業)で、前年度の3,625事業(法適用企業454事業、法非適用企業3,171事業)に比べ8事業増加している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業(前年度81事業)、指定都市営50事業(同47事業)、市営1,893事業(同1,886事業)、町村営1,585事業(同1,586事業)、一部事務組合等営24事業(同25事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,188事業(法適用企業226事業、法非適用企業962事業)で、全体の32.7%となっており、特定環境保全公共下水道は754事業(法適用企業125事業、法非適用企業629事業)、特定公共下水道は11事業(法適用企業4事業、法非適用企業7事業)、流域下水道は46事業(法適用企業4事業、法非適用企業42事業)、農業集落排水施設は917事業(法適用企業79事業、法非適用企業838事業)、漁業集落排水施設は171事業(法適用企業11事業、法非適用企業160事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、小規模集合排水処理施設は80事業(法適用企業13事業、法非適用企業67事業)、特定地域生活排水処理施設は270事業(法適用企業21事業、法非適用企業249事業)、個別排水処理施設は144事業(法適用企業15事業、法非適用企業129事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,633事業のうち供用中は3,580事業、建設中等、未供用は53事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると次のとおりである(第1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

経営主体	区分	法適用企業											法非適用企業											
		公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別
都道府県	1	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	6	3	21	1	39	10	1	-	-	-	-	-	75
指定都市	19	10	-	4	-	-	-	-	-	3	1	37	1	1	-	-	8	2	-	-	-	1	13	
市	171	98	2	1	56	9	2	2	12	14	10	377	546	257	6	-	396	81	9	8	39	122	52	1,516
町	33	16	-	-	19	2	-	-	1	4	4	79	399	345	-	-	424	76	15	16	28	126	77	1,506
一部事務組合等	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	13	5	-	3	-	-	-	-	-	-	-	21
計	226	125	4	4	79	11	2	2	13	21	15	502	962	629	7	42	838	160	24	24	67	249	129	3,131

経営主体	区分	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	12	2	-	-	-	-	-	4	1	50
市	717	355	8	1	452	90	11	10	51	136	62	1,893	
町	432	361	-	-	443	78	15	16	29	130	81	1,585	
一部事務組合等	15	6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	24
計	1,188	754	11	46	917	171	26	26	80	270	144	3,633	

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

年度	区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
19		137	1,096	1,233	68	703	771	4	9	13	1	53	54	31	922	4	167	171	1	25	26	
20		159	1,070	1,229	79	688	767	5	7	12	2	44	46	40	903	4	166	170	1	25	26	
21		174	1,023	1,197	99	659	758	5	7	12	2	44	46	55	872	6	164	170	1	25	26	
22		189	1,009	1,198	103	652	755	4	7	11	3	43	46	62	863	6	164	170	1	25	26	
23		208	983	1,191	113	640	753	4	7	11	4	42	46	70	848	9	161	170	1	25	26	
24		226	962	1,188	125	629	754	4	7	11	4	42	46	79	838	11	160	171	2	24	26	

年度	区分	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
19		2	24	26	6	72	78	8	237	245	6	129	135	268	3,437	3,705
20		2	24	26	8	71	79	11	241	252	7	130	137	318	3,369	3,687
21		2	24	26	10	69	79	13	242	255	10	129	139	377	3,258	3,635
22		2	24	26	10	69	79	15	245	260	11	130	141	406	3,231	3,637
23		2	24	26	11	68	79	19	245	264	13	128	141	454	3,171	3,625
24		2	24	26	13	67	80	21	249	270	15	129	144	502	3,131	3,633

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口	都道府県市											一部事務組合	排水区のみ	供用中の小計	未供用の事業	事業数合計	構成比率	
		10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上50万人未満	50万人以上100万人未満	100万人以上	10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上50万人未満	50万人以上100万人未満	100万人以上	10万人未満							10万人以上30万人未満
公共下水道	1	20	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	8	1,177	11	1,188	32.7
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	725	29	754	20.8
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	11	-	11	0.3
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	3	78	813	-	1	907	10	917	25.2
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	-	-	169	2	171	4.7
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
小規模集合排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-	80	-	80	2.2
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	-	-	-	-	2	2	261	-	-	-	269	1	270	7.4
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	-	-	144	-	144	4.0
事業数計	48	50	35	124	159	134	504	2,492	24	10	3,580	53	3,633	100.0					
構成比率	1.3	1.4	1.0	3.4	4.4	3.7	13.9	68.6	0.7	0.3	98.5	1.5	100.0						

(注) 未供用の事業とは、建設中の事業及び想定企業会計の事業である。

## 2. 業務の状況

平成24年度における下水管布設延長は500,854 kmで、前年度(493,657 km)に比べ1.5%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、60,590千 $m^3$ /日で、前年度(62,167千 $m^3$ /日)に比べ2.5%減少している。

平成24年度末における現在処理区域内人口は1億173万人で、前年度(1億101万人)に比べ0.7%増加し、現在処理区域面積は482万haで、前年度(469万ha)に比べ2.7%増加している。年間総処理水量(雨水処理水量と汚水処理水量の合計、ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く)は14,728百万 $m^3$ で、前年度(14,876百万 $m^3$ )に比べ1.0%減少し、年間有収水量(流域下水道分は除く)は11,061百万 $m^3$ で、前年度(11,000百万 $m^3$ )に比べ0.6%増加している(第2表)。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内 人口(千人)	現在処理区域 面積(ha)	年間総処理 水量(千 $m^3$ )	年間有収 水量(千 $m^3$ )
法適用企業		58,202	974,991	9,319,221	6,709,572
法非適用企業		43,524	3,841,286	5,408,830	4,351,289
合計		101,726	4,816,277	14,728,051	11,060,861

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,683,353千 $m^3$ 、年間有収水量4,359,208千 $m^3$ )を除く。

## 3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は42.5%、資本的収入に占める割合は18.8%(第10表参照)にのぼっていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、被災地において処理場施設の復旧等に伴う有収水量の増により料金収入が増加したが、他会計繰入金の減等により、総収益は全体で減少した。一方、費用の面では、被災施設除却損による特別損失が減少したが、修繕費や動力費の増による維持管理費の増加により総費用が増加した(第4表(1)、第6表(1))。

また、資本的収支についてみると、公共事業予算全体の縮減傾向が影響し、建設投資の額は例年減少傾向であり、平成24年度も引き続き減少しているが、その減少幅は例年より小さくなっている。これは、特定被災地方公共団体において、災害復旧事業等の影響で建設投資が増加したためである(第5表、第6表(1))。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の93.7%に当たる3,383事業で、前年度(3,373事業)に比べ10事業増加しており、黒字額は1,636億15百万円で、前年度(1,673億79百万円)に比べ37億64百万円、2.2%減少している。また、赤字事業は全事業の6.3%に当たる228事業で、前年

度(225事業)に比べ3事業増加しており、赤字額は372億57百万円で、前年度(433億77百万円)に比べ61億19百万円、14.1%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は1,263億58百万円の黒字で、前年度(1,240億2百万円の黒字)に比べ23億55百万円、1.9%増加している(第3表)。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は1,449億72百万円で、前年度(1,475億13百万円)に比べ25億41百万円、1.7%の減少、赤字額は351億36百万円で、前年度(355億4百万円)から3億69百万円、1.0%減少している。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,098億36百万円で、前年度(1,120億9百万円)に比べ21億73百万円、1.9%減少している。

また、全体としての資本的支出は3兆6,249億38百万円で、前年度(3兆6,574億26百万円)に比べ324億88百万円、0.9%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆2,058億55百万円(前年度1兆2,720億38百万円)、国庫(県)補助金6,026億38百万円(同5,912億6百万円)等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆2,256億76百万円で、前年度(3兆2,797億10百万円)に比べ540億34百万円、1.6%減少している。

第3表 全体の経営状況

		(単位：事業、億円)								
年度 区分	項目	23 (A)			24 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	(事業数)	(274)	(3,099)	(3,373)	(312)	(3,071)	(3,383)	(38)	(△28)	(10)
	黒字額	849	824	1,674	855	782	1,636	5	△43	△38
	(事業数)	(178)	(47)	(225)	(187)	(41)	(228)	(9)	(△6)	(3)
	赤字額	215	219	434	185	188	373	△30	△31	△61
	(事業数)	(452)	(3,146)	(3,598)	(499)	(3,112)	(3,611)	(47)	(△34)	(13)
	収 支	634	606	1,240	670	594	1,264	35	△12	24

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は1兆7,032億71百万円で、前年度(1兆6,669億18百万円)に比べ363億53百万円、2.2%増加している。

一方、総費用は1兆6,363億10百万円で、前年度(1兆6,034億69百万円)に比べ328億40百万円、2.0%増加している。

この結果、純損益は669億61百万円の黒字で、前年度(634億49百万円の黒字)に比べ35億12百万円、5.5%増加している。

純利益を生じた事業は312事業、建設中の事業を除く62.5%で、前年度(274事業、60.6%)に比べ38事業増加しており、その額は854億52百万円で、前年度(849億35百万円)に比べ5億17百万円、

## 第2章 7 下水道事業

0.6%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は187事業、建設中の事業を除く37.5%で、前年度(178事業、39.4%)に比べ9事業増加しており、その額は184億91百万円で、前年度(214億86百万円)に比べ29億95百万円、13.9%減少している。

また、総収支比率は104.1%で、前年度(104.0%)に比べ0.1ポイント上昇している。

### イ 経常損益

平成24年度における経常収益は1兆6,958億29百万円(公共下水道1兆5,667億3百万円、特定環境保全公共下水道428億92百万円、特定公共下水道36億91百万円、流域下水道578億34百万円、農業集落排水施設231億85百万円等)で、前年度(1兆6,527億13百万円)に比べ431億17百万円、2.6%増加している。

一方、経常費用は1兆6,258億81百万円(公共下水道1兆4,924億34百万円、特定環境保全公共下水道455億16百万円、特定公共下水道37億26百万円、流域下水道573億72百万円、農業集落排水施設250億40百万円等)で、前年度(1兆5,806億34百万円)に比べ452億46百万円、2.9%増加している。

この結果、経常損益は699億49百万円の黒字で、前年度(720億78百万円の黒字)に比べ21億円30百万円、3.0%減少した。

このうち経常利益を生じた事業は310事業、建設中の事業を除く62.1%で、前年度(270事業、59.7%)に比べ40事業増加しており、その額は878億65百万円で、前年度(872億28百万円)に比べ6億37百万円、0.7%増加している。

一方、経常損失を生じた事業は189事業、建設中の事業を除く37.9%で、前年度(182事業、40.3%)に比べ7事業増加しており、その額は179億16百万円で、前年度(151億49百万円)に比べ18.3%増加となっている。

また、経常収支比率は104.3%で、前年度(104.6%)に比べ0.3ポイント低下しており、経常損失比率は1.3%で、前年度(1.1%)に比べ0.2ポイント上昇している。

### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,983億14百万円で、前年度(1,994億94百万円)に比べ11億80百万円、0.6%減少している。累積欠損金を有する事業数は242事業で、前年度(229事業)に比べ13事業、5.7%増加、事業数に占める割合は48.5%であり前年度(50.7%)に比べ2.2ポイントの低下となっている。

また、累積欠損金比率は13.9%で、前年度(14.3%)に比べ0.4ポイントの低下となっている。

不良債務は211億75百万円で、前年度(225億79百万円)に比べ14億5百万円、6.2%減少し、営業収益に対する不良債務の比率は1.5%で、前年度(1.6%)に比べ0.1ポイント低下している。

不良債務を有する事業は34事業で、前年度(31事業)に比べ3事業増加している(第4表)。

第4表 下水道事業の経営状況(法適用企業)

## (1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)			
	(A)	(B)									
総収益			1,508,234	1,520,115	1,615,979	1,666,918	1,703,271	2.2			
経常収益			1,503,521	1,513,752	1,611,141	1,652,713	1,695,829	2.6			
営業収益			1,295,570	1,298,474	1,380,597	1,397,531	1,429,664	2.3			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,290,668	1,293,685	1,375,507	1,392,621	1,424,245	2.3			
うち											
料金収入			803,507	811,840	855,754	875,858	909,405	3.8			
雨水処理負担金			459,837	455,751	460,101	457,727	459,619	0.4			
他会計補助金			195,617	204,555	218,132	242,022	252,787	4.4			
国庫(県)補助金			662	699	848	1,126	1,007	△10.5			
特別利益			4,713	6,363	4,838	14,205	7,441	△47.6			
総費用			1,458,112	1,464,651	1,543,918	1,603,469	1,636,310	2.0			
経常費用			1,454,843	1,461,894	1,539,512	1,580,634	1,625,881	2.9			
営業費用			1,061,590	1,084,950	1,164,652	1,219,752	1,274,613	4.5			
うち											
職員給与費			121,868	115,206	114,275	115,069	112,448	△2.3			
減価償却費			574,498	594,549	629,095	664,415	695,049	4.6			
支払利息			382,646	367,381	363,033	351,328	341,338	△2.8			
特別損失			3,270	2,758	4,406	22,835	10,429	△54.3			
経常損益			48,678	51,858	71,629	72,078	69,949	△3.0			
経常利益	(173)	67,385	(219)	71,029	(250)	86,764	(270)	87,228	(310)	87,865	0.7
経常損失	(140)	18,707	(155)	19,172	(154)	15,135	(182)	15,149	(189)	17,916	18.3
特別損益		1,443		3,606		433		△8,630		△2,988	65.4
純損益		50,121		55,463		72,061		63,449		66,961	5.5
純利益	(178)	68,152	(224)	73,063	(256)	87,389	(274)	84,935	(312)	85,452	0.6
純損失	(135)	18,031	(150)	17,599	(148)	15,328	(178)	21,486	(187)	18,491	△13.9
累積欠損金	(169)	204,692	(191)	206,314	(202)	196,597	(229)	199,494	(242)	198,314	△0.6
不良債務	(26)	26,585	(27)	24,026	(29)	23,779	(31)	22,579	(34)	21,175	△6.2
総事業数		318		377		406		454		502	10.6
うち建設中		5		3		2		2		3	50.0
経常収支比率		103.3		103.5		104.7		104.6		104.3	-
総収支比率		103.4		103.8		104.7		104.0		104.1	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	44.7		41.4		38.1		40.3		37.9	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	43.1		40.1		36.6		39.4		37.5	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	54.0		51.1		50.0		50.7		48.5	-
する割合	不良債務を有する事業数	8.3		7.2		7.2		6.9		6.8	-
営業収益(a)	経常損失比率	1.4		1.5		1.1		1.1		1.3	-
に対する	累積欠損金比率	15.9		15.9		14.3		14.3		13.9	-
割合	不良債務比率	2.1		1.9		1.7		1.6		1.5	-

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

第2章 7 下水道事業

(2) 事業別の経営状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												計
	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流 域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡 易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設		
総 収 入	1,573,318	43,449	3,729	57,960	23,291	450	21	2	153	688	211	1,703,271	
経 常 収 入	1,566,703	42,892	3,691	57,834	23,185	450	21	2	153	688	211	1,695,829	
営 業 収 入	1,359,995	17,320	3,533	41,981	6,378	100	7	2	14	282	51	1,429,664	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,354,628	17,272	3,533	41,981	6,375	100	7	2	14	282	51	1,424,245	
うち 料金収入	882,719	16,374	3,533	0	6,331	100	7	2	14	276	49	909,405	
雨水処理負担金	458,791	809	0	0	18	0	0	0	0	0	0	459,619	
他会計補助金	194,986	25,239	43	15,035	16,489	343	14	0	125	402	110	252,787	
国庫(県)補助金	494	129	90	60	231	0	0	0	0	3	0	1,007	
特別利益	6,615	557	38	126	106	0	0	0	0	0	0	7,441	
総 費 用	1,502,064	45,656	3,891	57,539	25,367	516	30	5	167	855	221	1,636,310	
経 常 費 用	1,492,434	45,516	3,726	57,372	25,040	516	30	5	166	854	221	1,625,881	
営 業 費 用	1,166,721	31,346	3,581	52,751	18,689	426	27	5	129	783	156	1,274,613	
うち 職員給与費	106,657	1,174	233	3,511	742	31	0	0	9	83	8	112,448	
減価償却費	650,196	20,952	934	11,029	11,339	254	18	3	85	182	56	695,049	
支払利息	316,913	13,625	137	4,247	6,202	88	3	0	37	64	20	341,338	
特別損失	9,631	139	166	166	326	1	0	0	0	0	0	10,429	
経 常 損 益	74,270	△ 2,625	△ 35	461	△ 1,855	△ 66	△ 9	△ 3	△ 14	△ 166	△ 10	69,949	
経 常 利 益	83,468	1,473	75	2,445	364	3	0	0	14	19	3	87,865	
(162)	(72)	(2)	(3)	(38)	(6)	(-)	(-)	(6)	(12)	(9)	(310)		
経 常 損 失	9,198	4,098	110	1,984	2,219	69	9	3	27	185	14	17,916	
(64)	(51)	(2)	(1)	(41)	(4)	(2)	(2)	(7)	(9)	(6)	(189)		
特 別 損 益	△ 3,016	418	△ 128	△ 40	△ 221	△ 1	0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2,988	
純 損 益	71,254	△ 2,207	△ 163	422	△ 2,076	△ 66	△ 9	△ 3	△ 14	△ 167	△ 10	66,961	
純 利 益	81,151	1,508	40	2,405	310	2	0	0	14	19	3	85,452	
(165)	(72)	(1)	(3)	(38)	(6)	(-)	(-)	(6)	(12)	(9)	(312)		
純 損 失	9,896	3,715	202	1,984	2,385	69	9	3	28	185	14	18,491	
(61)	(51)	(3)	(1)	(41)	(4)	(2)	(2)	(7)	(9)	(6)	(187)		
累 積 欠 損 金	148,771	32,969	200	0	15,238	394	56	45	193	355	93	198,314	
(95)	(60)	(3)	(-)	(50)	(4)	(2)	(8)	(10)	(8)	(242)			
不 良 債 務	17,879	1,482	0	0	1,591	0	0	2	2	218	0	21,175	
(11)	(14)	(-)	(-)	(5)	(-)	(-)	(1)	(1)	(2)	(-)	(34)		
総 事 業 数	226	125	4	4	79	11	2	2	13	21	15	502	
うち 建設中	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	
経 常 収 支 比 率	105.0	94.2	99.1	100.8	92.6	87.2	68.7	38.7	91.8	80.5	95.3	104.3	
総 収 支 比 率	104.7	95.2	95.8	100.7	91.8	87.1	68.7	38.7	91.7	80.5	95.3	104.1	
総事業数	28.3	41.5	50.0	25.0	51.9	40.0	100.0	100.0	53.8	42.9	40.0	37.9	
(建設中を	27.0	41.5	75.0	25.0	51.9	40.0	100.0	100.0	53.8	42.9	40.0	37.5	
純損失を生じた事業数	42.0	48.8	75.0	-	63.3	40.0	100.0	100.0	61.5	47.6	53.3	48.5	
除く)に對	4.9	11.4	-	-	6.3	-	-	50.0	7.7	9.5	-	6.8	
累積欠損金を有する事業数													
する割合													
不良債務を有する事業数													
営業収益	0.7	23.7	3.1	4.7	34.8	68.3	137.0	158.8	202.2	65.6	26.5	1.3	
(a)	11.0	190.9	5.7	-	239.0	392.6	817.8	2,415.8	1,419.1	125.7	181.9	13.9	
に対する	1.3	8.6	-	-	25.0	-	-	98.0	13.9	77.1	-	1.5	
累積欠損金比率													
不良債務比率													

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1兆9,780億3百万円で、前年度(1兆9,600億38百万円)に比べ179億65百万円、0.9%増加している。このうち建設改良費は8,032億10百万円で、前年度(7,825億16百万円)に比べ206億94百万円、2.6%増加しており、企業債償還金は1兆1,603億5百万円で、前年度(1兆1,648億96百万円)に比べ45億92百万円、0.4%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は1兆1,575億89百万円で、前年度(1兆1,708億45百万円)に比べ132億56百万円、1.1%減少しており、損益勘定留保資金等の内部資金は8,019億35

百万円で、前年度(7,675億91百万円)に比べ343億44百万円、4.5%増加している。この結果、財源不足額は184億79百万円で、前年度(216億2百万円)に比べ31億24百万円、14.5%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は40.6%(前年度39.9%)を占め、その財源のうち企業債の占める割合は45.9%(同47.7%)となっている(第5表)。

第5表 下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	777,641	786,592	772,311	782,516	803,210	2.6
	企業債償還金	1,203,286	1,099,057	1,178,797	1,164,896	1,160,305	△0.4
	(うち建設改良のための企業債償還金)	749,755	804,529	892,896	902,470	903,766	0.1
	その他	11,640	14,465	13,710	12,626	14,488	14.8
	計	1,992,567	1,900,114	1,964,819	1,960,038	1,978,003	0.9
同外 上 財 源 の う ち	内部資金	622,487	648,793	732,442	767,591	801,935	4.5
	外部資金	1,344,681	1,218,304	1,207,066	1,170,845	1,157,589	△1.1
	企業債	903,899	746,350	772,300	734,654	704,378	△4.1
		(うち建設改良のための企業債)	382,365	367,828	367,106	372,970	368,973
	他会計出資金	62,154	71,600	57,382	62,998	66,311	5.3
	他会計借入金	4,507	3,480	1,849	1,626	1,411	△13.2
	他会計補助金	70,766	72,903	67,301	71,601	73,597	2.8
	国庫(県)補助金	273,339	267,736	267,556	279,503	277,751	△0.6
	翌年度繰越財源充当額(△)	36,361	26,490	32,884	42,264	40,145	△5.0
		計	1,967,168	1,867,097	1,939,508	1,938,436	1,959,524
	(実質財源不足額)	(17,276)	(22,422)	(23,323)	(△872)	(△9,666)	△1,008.0
	財源不足額	25,399	33,017	25,310	21,602	18,479	△14.5

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆3,877億45百万円(公共下水道9,395億65百万円、特定環境保全公共下水道1,133億64百万円、特定公共下水道8億9百万円、流域下水道1,957億30百万円、農業集落排水施設1,194億23百万円等)で、前年度(1兆4,367億91百万円)に比べ490億46百万円、3.4%減少している。また、総費用は9,531億69百万円(公共下水道5,988億58百万円、特定環境保全公共下水道711億59百万円、特定公共下水道7億7百万円、流域下水道1,841億70百万円、農業集落排水施設832億45百万円等)で、前年度(9,868億79百万円)に比べ337億10百万円、3.4%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆6,469億35百万円で、前年度(1兆6,973億88百万円)に比べ504億

53百万円、3.0%減少している。このうち建設改良費は7,438億60百万円で、前年度(7,730億45百万円)に比べ291億85百万円、3.8%減少している。また、地方債償還金は8,869億76百万円で、前年度(9,187億89百万円)に比べ318億13百万円、3.5%減少している。これに対する資本的収入は1兆2,240億9百万円で、前年度(1兆2,666億70百万円)に比べ426億62百万円、3.4%減少している。このうち地方債は5,014億76百万円で、前年度(5,373億84百万円)に比べ359億7百万円、6.7%減少しており、国庫(県)補助金は3,248億88百万円で、前年度(3,117億3百万円)に比べ131億84百万円、4.2%増加している。また、他会計繰入金は3,078億18百万円で、前年度(3,247億66百万円)に比べ169億48百万円、5.2%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は3,071事業で、前年度(3,099事業)に比べ28事業減少し、その額は781億63百万円で、前年度(824億44百万円)に比べ42億81百万円、5.2%減少している。また、赤字事業は41事業で、前年度(47事業)に比べて6事業減少しており、その額は187億66百万円で、前年度(218億90百万円)に比べ31億24百万円、14.3%減少している(第6表)。

第6表 下水道事業の経営状況(法非適用企業)

## (1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,530,338	1,509,091	1,475,706	1,436,791	1,387,745	△3.4
	営 業 収 益	989,354	976,127	941,759	892,118	870,990	△2.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	987,536	974,848	940,456	890,852	869,956	△2.3
	うち 料 金 収 入	657,743	651,651	640,524	608,663	589,463	△3.2
	雨水処理負担金	145,741	138,063	132,360	126,301	118,518	△6.2
	他 会 計 繰 入 金	515,924	511,140	507,150	508,138	482,063	△5.1
	総 費 用 (c)	1,152,848	1,093,358	1,023,902	986,879	953,169	△3.4
	営 業 費 用	648,960	634,446	604,711	599,993	598,289	△0.3
	うち 職 員 給 与 費	74,177	69,483	64,536	60,557	56,986	△5.9
	収 支 差 引	377,490	415,733	451,804	449,911	434,575	△3.4
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,317,170	1,899,292	1,402,021	1,266,670	1,224,009	△3.4
	地 方 債	1,259,621	926,009	610,336	537,384	501,476	△6.7
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	488,982	450,819	339,649	311,703	324,888	4.2
	他 会 計 繰 入 金	431,324	404,280	346,706	324,766	307,818	△5.2
	資 本 的 支 出	2,698,581	2,311,081	1,829,345	1,697,388	1,646,935	△3.0
	建 設 改 良 費	1,224,170	1,112,230	868,979	773,045	743,860	△3.8
	地 方 債 償 還 金 (d)	1,466,638	1,192,360	954,247	918,789	886,976	△3.5
収 支 差 引	△381,411	△411,789	△427,324	△430,718	△422,926	1.8	
実 質 収 支	黒 字	87,596	90,679	77,179	82,444	78,163	△5.2
	赤 字 (e)	31,737	28,552	25,394	21,890	18,766	△14.3
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	58.4	66.0	74.6	75.4	75.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3.2	2.9	2.7	2.5	2.2	-
事 業 数		3,369	3,258	3,231	3,171	3,131	△1.3
うち 建 設 中		101	69	63	25	19	△24.0
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		259	216	183	184	161	△12.5
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		74	67	48	47	41	△12.8

第2章 7 下水道事業

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	公共	特定環境	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水	計	
		下水道	下水道 保全公共	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	処理施設	生活排水	処理施設		
総収	益 (a)	939,565	113,364	809	195,730	119,423	7,227	151	70	425	9,235	1,745	1,387,745	
営業	収 益	629,879	37,707	768	159,089	35,835	2,030	32	21	76	4,845	708	870,990	
営業	収 益 (受託工事収益を除く) (b)	629,152	37,606	768	158,972	35,765	2,016	32	21	76	4,840	708	869,956	
的	う ち	料 金 収 入	509,261	36,485	625	-	35,459	1,970	31	21	75	4,830	705	589,463
		雨 水 処 理 負 担 金	117,325	728	142	162	119	41	-	-	0	-	-	118,518
取	他 会 計 繰 入 金	288,816	71,012	27	32,338	79,578	4,717	119	49	346	4,056	1,005	482,063	
支	総 費 用 (c)	598,858	71,159	707	184,170	83,245	5,147	96	54	283	8,025	1,425	953,169	
営	業 費 用	346,041	38,885	485	150,884	49,872	3,669	73	44	139	7,077	1,119	598,289	
う	ち 職 員 給 与 費	39,401	4,290	56	7,009	5,009	437	14	3	9	708	51	56,986	
取	支 差 引	340,707	42,205	102	11,560	36,178	2,080	55	16	142	1,210	320	434,575	
資	本 的 収 入	781,735	99,533	804	243,257	79,728	7,837	32	32	455	9,569	1,026	1,224,009	
資	地 方 債	376,737	40,757	469	53,319	23,611	2,043	1	8	108	3,990	435	501,476	
本	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	179,942	24,164	160	96,546	17,786	3,468	-	3	-	2,819	-	324,888	
的	他 会 計 繰 入 金	189,875	29,112	6	50,861	33,654	1,851	31	21	343	1,570	495	307,818	
取	資 本 的 支 出	1,119,729	141,670	1,035	246,472	115,548	9,908	86	46	596	10,508	1,336	1,646,935	
支	建 設 改 良 費	472,124	61,594	660	157,965	36,302	5,890	-	5	85	8,623	611	743,860	
地	方 債 償 還 金 (d)	634,076	79,696	367	86,943	78,760	3,963	86	42	511	1,831	699	886,976	
取	支 差 引	△337,995	△42,137	△231	△3,215	△35,820	△2,071	△54	△14	△140	△939	△310	△422,926	
実	質 収 支	黒 字	35,005	4,414	81	32,644	5,121	323	7	9	12	500	49	78,163
		赤 字 (e)	17,086	1,538	-	-	66	-	-	-	1	76	-	18,766
収	益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	76.2	75.1	75.3	72.2	73.7	79.3	82.5	73.5	53.5	93.7	82.2	75.4
赤	字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.7	4.1	-	-	0.2	-	-	-	1.5	1.6	-	2.2
事	業 数	962	629	7	42	838	160	24	24	67	249	129	3,131	
う	ち 建 設 中	8	9	-	-	1	-	-	-	-	1	-	19	
収	益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )	25	27	1	10	53	14	1	-	2	26	2	161	
実	質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )	22	11	-	-	3	-	-	-	1	4	-	41	

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆3,023億36百万円で、そのうち維持管理費は1兆1,736億4百万円(全体の35.5%)、資本費は2兆1,287億32百万円(同64.5%)となっている。なお、管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金を含む(第7表(1))。

第7表 管理運営費(全事業)

## (1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費			1,619,839	(100.0)	1,682,497	(100.0)	3,302,336	(100.0)
┌ 維持管理費			555,993	(34.3)	617,611	(36.7)	1,173,604	(35.5)
└ 資本費			1,063,847	(65.7)	1,064,886	(63.3)	2,128,732	(64.5)
┌ 減価償却費			695,048	(42.9)	730,485	(43.4)	1,425,533	(43.2)
└ 企業債利子等			368,798	(22.8)	334,401	(19.9)	703,199	(21.3)

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金200,460百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

## (2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆1,736億4百万円となっており、内訳は管渠費1,368億39百万円(維持管理費全体の11.7%)、ポンプ場費783億18百万円(同6.7%)、処理場費5,287億75百万円(同45.1%)、総務・管理費等4,296億71百万円(同36.6%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費9,850億75百万円(維持管理費全体の83.9%)、雨水処理費1,286億44百万円(同11.0%)、水質規制費73億20百万円(同0.6%)、水洗便所等普及費59億29百万円(同0.5%)、不明水処理費79億49百万円(同0.7%)、高度処理費96億37百万円(同0.8%)、その他290億50百万円(同2.5%)となっている(第7表(2))。

## 第2章 7 下水道事業

### (2) 維持管理費の内訳

(施設別) (単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費			555,993	(100.0)	617,611	(100.0)	1,173,604	(100.0)
┌ 管渠費			81,722	(14.7)	55,117	(8.9)	136,839	(11.7)
└ ポンプ場費			47,826	(8.6)	30,492	(4.9)	78,318	(6.7)
┌ 処理場費			238,640	(42.9)	290,136	(47.0)	528,775	(45.1)
└ 総務・管理費等			187,805	(33.8)	241,866	(39.2)	429,671	(36.6)

(経費別) (単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費			555,993	(100.0)	617,611	(100.0)	1,173,604	(100.0)
┌ 汚水処理費			437,925	(78.8)	547,150	(88.6)	985,075	(83.9)
└ 雨水処理費			98,507	(17.7)	30,137	(4.9)	128,644	(11.0)
┌ 水質規制費			4,266	(0.8)	3,054	(0.5)	7,320	(0.6)
└ 水洗便所等普及費			3,313	(0.6)	2,616	(0.4)	5,929	(0.5)
┌ 不明水処理費			3,984	(0.7)	3,965	(0.6)	7,949	(0.7)
└ 高度処理費			3,299	(0.6)	6,338	(1.0)	9,637	(0.8)
┌ その他			4,699	(0.8)	24,351	(3.9)	29,050	(2.5)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

### (3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆1,287億32百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆4,255億33百万円(資本費全体の67.0%)、企業債利息7,031億99百万円(同33.0%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費9,943億91百万円(資本費全体の46.7%)、雨水処理費4,680億66百万円(同22.0%)、高度処理費87億67百万円(同0.4%)、高資本費対策経費754億28百万円(同3.5%)、分流式下水道等に要する経費4,444億80百万円(同20.9%)、その他1,376億1百万円(同6.5%)となっている(第7表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の他会計が負担すべき額を除いたものをいう。

## (3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
資本費			1,063,847	(100.0)	1,064,886	(100.0)	2,128,732	(100.0)
汚水処理費			508,962	(47.8)	485,429	(45.6)	994,391	(46.7)
雨水処理費			366,819	(34.5)	101,247	(9.5)	468,066	(22.0)
高度処理費			3,645	(0.3)	5,121	(0.5)	8,767	(0.4)
高資本費対策経費			16,738	(1.6)	58,690	(5.5)	75,428	(3.5)
分流式下水道等に要する経費			120,581	(11.3)	323,900	(30.4)	444,480	(20.9)
その他			47,102	(4.4)	90,498	(8.5)	137,601	(6.5)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

## (4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,563百万 $m^3$ (総処理水量の17.4%)となっており、前年度の2,549百万 $m^3$ (総処理水量の17.1%)から14百万 $m^3$ 、0.5%増加している(第7表(4))。

## (4) 不明水

(単位：千 $m^3$ 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	9,319,221	898,688	6,709,572	1,710,961	18.4
法非適用企業	5,408,830	205,375	4,351,289	852,166	15.8
計	14,728,051	1,104,063	11,060,861	2,563,128	17.4

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,683,353千 $m^3$ 、年間雨水処理水量97,586千 $m^3$ 、年間有収水量4,359,208千 $m^3$ )を除く。

## 7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

## (1) 汚水処理原価

汚水処理原価(汚水処理費を年間有収水量で除したもの)は、法適用企業が134.80円/ $m^3$ (維持管理費60.25円/ $m^3$ 、資本費74.55円/ $m^3$ )で、前年度(135.16円/ $m^3$ )に比べ0.3%減少し、法非適用企業は185.00円/ $m^3$ (維持管理費91.96円/ $m^3$ 、資本費93.04円/ $m^3$ )で、前年度(185.92円/ $m^3$ )に比べ0.5%減少しており、全体は154.71円/ $m^3$ (維持管理費72.83円/ $m^3$ 、資本費81.88円/ $m^3$ )で、前年度(156.13円/ $m^3$ )に比べ0.9%減少している(第8表(1))。

第8表 汚水処理原価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位：円/㎥、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
汚水処理原価		134.80	(100.0)	185.00	(100.0)	154.71	(100.0)
〔維持管理費 資本費 企業債利子 減価償却費〕	維持管理費	60.25	(44.7)	91.96	(49.7)	72.83	(47.1)
	資本費	74.55	(55.3)	93.04	(50.3)	81.88	(52.9)
	企業債利子	26.05	(19.3)	30.45	(16.5)	27.80	(18.0)
	減価償却費	48.50	(36.0)	62.59	(33.8)	54.09	(35.0)

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている(第8表(2))。

(2) 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	現在処理区域内 人口	都道府県 及び 指定都市	30万人	10万人	5万人	3万人	1万人	1万人	合計
			以上	以上	以上	以上	以上	未満	
50円未満		-	-	-	-	-	-	4	4
50円以上	100円未満	3	5	16	9	3	7	28	71
100 "	150 "	12	14	50	52	33	59	168	388
150 "	200 "	10	13	47	69	53	153	369	714
200 "	300 "	5	2	11	33	42	191	719	1,003
300 "	400 "	4	-	1	1	3	58	451	518
400 "	500 "	6	-	-	-	1	24	259	290
500 "	600 "	3	-	-	-	-	11	156	170
600 "	700 "	3	-	-	-	-	3	84	90
700 "	800 "	2	-	-	-	-	3	61	66
800 "	900 "	1	-	-	-	-	2	51	54
900 "	1,000 "	-	-	-	-	-	-	34	34
1,000 "	1,500 "	3	-	-	-	-	-	44	47
1,500円	以上	2	-	-	-	1	-	47	50
合計		54	34	125	164	136	511	2,475	3,499

(注) 供用中の3,523事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない24事業を除いたものである。

## (3) 使用料単価

使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除したものは法適用企業が137.13円/㎥で、前年度(136.53円/㎥)に比べ0.4%増加し、法非適用企業は135.56円/㎥で、前年度(135.20円/㎥)に比べ0.3%増加し、全体では136.51円/㎥で前年度(135.98円/㎥)に比べ0.4%増加している(第8表(3))。

## (3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		23	24	23	24	23	24
全体		136.53	137.13	135.20	135.56	135.98	136.51
	対前年伸率(%)	△ 0.0	0.4	0.2	0.3	0.1	0.4
内訳	公共下水道	136.13	136.66	133.18	133.41	134.99	135.45
	特環環境保全 公共下水道	156.72	159.34	155.63	155.58	155.94	156.73
	農業集落 排水施設	156.29	156.22	144.17	145.73	145.56	147.23
	漁業集落 排水施設	139.81	142.84	161.57	163.26	160.58	162.13
	林業集落 排水施設	201.16	184.22	162.76	171.16	167.84	173.36
	簡易排水施設	226.88	231.13	177.64	180.44	180.90	183.66
	小規模集合 排水処理施設	173.63	177.33	175.86	175.40	175.53	175.69
	特定地域生活 排水処理施設	146.21	138.65	152.21	154.74	151.94	153.78
	個別排水 処理施設	130.54	127.71	149.68	150.66	148.27	148.92

(注) 全体は特公・流域を除く。

## (4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20㎥/月の使用料(消費税及び地方消費税込み)は、標準的な家庭における月当たり20㎥を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の料金設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の料金設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20㎥/月の使用料の平均(単純平均)は、法適用企業が2,845円で、前年度(2,812円)に比べ33円、1.2%増加し、法非適用企業は2,936円で、前年度(2,931円)に比べ5円、0.2%増加し、全体

第2章 7 下水道事業

は2,923円で、前年度(2,916円)に比べ7円、0.2%増加している(第8表(4))。

(4)家庭用使用料の水準

(単位：円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		23	24	23	24	23	24
全体		2,812	2,845	2,931	2,936	2,916 (2,890)	2,923 (3,248)
	対前年伸率(%)	0.4	1.2	0.6	0.2	0.6	0.2
内訳	公共下水道	2,699	2,723	2,613	2,624	2,629 (3,037)	2,643 (3,643)
	特環環境保全 公共下水道	2,765	2,818	2,937	2,940	2,910 (2,762)	2,919 (2,100)
	農業集落 排水施設	3,051	3,068	3,089	3,087	3,086 (-)	3,085 (2,310)
	漁業集落 排水施設	2,682	2,691	3,067	3,063	3,046 (1,320)	3,041 (-)
	林業集落 排水施設	3,780	3,026	3,340	3,403	3,357 (-)	3,374 (-)
	簡易排水施設	3,794	3,794	3,315	3,323	3,352 (-)	3,359 (-)
	小規模集合 排水処理施設	3,210	3,295	3,162	3,153	3,169 (2,898)	3,176 (-)
	特定地域生活 排水処理施設	2,860	2,917	3,212	3,222	3,187 (3,041)	3,198 (3,311)
	個別排水 処理施設	3,204	3,195	3,282	3,271	3,275 (3,507)	3,263 (3,250)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. ( ) はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。 (-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率(=使用料単価/汚水処理原価)をみると、法適用企業が101.7%(分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は89.6%)、法非適用企業が73.3%(同52.6%)、全体で88.2%(同70.2%)となっている(第8表(5))。

## (5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位：円/㎡)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		23	24	23	24	23	24	
使用料単価	金額 (a)	136.53	137.13	135.20	135.56	135.98	136.51	
	対前年度伸率(%)	△0.0	0.4	0.2	0.3	0.1	0.4	
汚水処理原価	維持管理費	59.42	60.25	89.98	91.96	72.04	72.83	
	資本費	75.75	74.55	95.94	93.04	84.09	81.88	
		(92.72)	(92.80)	(168.40)	(165.62)	(123.98)	(121.69)	
	うち企業債利子	27.77	26.05	32.80	30.45	29.85	27.80	
	うち減価償却費	47.98	48.50	63.14	62.59	54.24	54.09	
	合計 (b)	135.16	134.80	185.92	185.00	156.13	154.71	
		(152.14)	(153.04)	(258.38)	(257.58)	(196.02)	(194.51)	
	構成比 (%)	維持管理費	44.0	44.7	48.4	49.7	46.1	47.1
		資本費	56.0	55.3	51.6	50.3	53.9	52.9
		うち企業債利子	20.5	19.3	17.6	16.5	19.1	18.0
うち減価償却費		35.5	36.0	34.0	33.8	34.7	35.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度伸率 (%)	維持管理費	2.0	1.4	3.0	2.2	1.7	1.1	
	資本費	1.1	△1.6	△1.0	△3.0	△0.4	△2.6	
	うち企業債利子	△4.7	△6.2	△6.6	△7.2	△5.9	△6.9	
	うち減価償却費	4.7	1.1	2.2	△0.9	2.9	△0.3	
合計	1.5	△0.3	0.9	△0.5	0.5	△0.9		
(a) - (b)	1.37	2.34	△50.72	△49.44	△20.15	△18.20		
	(△15.60)	(△15.91)	(△123.18)	(△122.02)	(△60.04)	(△58.01)		
経費回収率 (a) / (b) × 100	101.0	101.7	72.7	73.3	87.1	88.2		
	(89.7)	(89.6)	(52.3)	(52.6)	(69.4)	(70.2)		

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価  
 5. 全体は特公・流域を除く。  
 6. ( ) は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

## (6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が92.4%と一番高く（法適用企業103.3%、法非適用企業78.0%）、次いで特定環境保全公共下水道が59.3%（法適用企業70.1%、法非適用企業55.4%）、特定地域生活排水処理施設が59.3%（法適用企業39.8%、法非適用企業61.0%）となっている。

結果として全体平均では88.2%となっている（第8表(6)）。

第2章 7 下水道事業

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	136.66	159.34	156.22	142.84	184.22	231.13	177.33	138.65	127.71	
	対前年度伸率(%)	0.4	1.7	△0.0	2.2	△8.4	1.9	2.1	△5.2	△2.2	
汚水処理原価	維持管理費	58.82	96.39	178.20	233.08	233.31	271.47	574.19	299.90	261.04	
	資本費	73.42	130.82	110.38	211.27	342.57	327.52	277.20	48.13	63.81	
	うち企業債利子	25.47	56.60	41.82	44.55	20.90	-	75.48	9.11	12.82	
	うち減価償却費	47.95	74.22	68.56	166.72	321.66	327.52	201.72	39.02	50.99	
	合計(b)	132.24	227.21	288.58	444.35	575.88	598.99	851.39	348.03	324.85	
	構成比(%)	維持管理費	44.5	42.4	61.8	52.5	40.5	45.3	67.4	86.2	80.4
		資本費	55.5	57.6	38.2	47.5	59.5	54.7	32.6	13.8	19.6
		うち企業債利子	19.3	24.9	14.5	10.0	3.6	-	8.9	2.6	3.9
		うち減価償却費	36.3	32.7	23.8	37.5	55.9	54.7	23.7	11.2	15.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度伸率(%)	維持管理費	1.1	1.0	1.4	△8.7	7.3	△17.5	27.4	△11.3	△36.9
		資本費	△1.5	△7.8	△7.4	△24.8	2.9	△18.8	△23.4	△31.3	0.9
		うち企業債利子	△6.3	△8.7	△6.1	△45.6	33.7	-	12.8	△37.8	3.7
		うち減価償却費	1.3	△7.2	△8.2	△16.2	1.4	△18.8	△31.6	△29.5	0.3
合計	△0.3	△4.3	△2.2	△17.1	4.7	△18.2	4.8	△14.8	△31.9		
(a) - (b)	4.42	△67.87	△132.36	△301.50	△391.66	△367.85	△674.05	△209.38	△197.14		
経費回収率 (a) / (b) × 100	103.3	70.1	54.1	32.1	32.0	38.6	20.8	39.8	39.3		

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	133.41	155.58	145.73	163.26	171.16	180.44	175.40	154.74	150.66	
	対前年度伸率(%)	0.2	△0.0	1.1	1.0	5.2	1.6	△0.3	1.7	0.7	
汚水処理原価	維持管理費	79.00	157.90	201.89	277.65	400.38	370.44	335.73	225.80	235.58	
	資本費	91.96	122.68	89.75	107.17	184.94	41.32	226.00	27.95	35.71	
	うち企業債利子	30.39	38.37	27.14	26.49	41.80	17.99	49.89	8.91	10.75	
	うち企業債元金償還金	61.58	84.31	62.61	80.68	143.14	23.33	176.11	19.04	24.96	
	合計(b)	170.96	280.59	291.64	384.82	585.32	411.76	561.73	253.74	271.29	
	構成比(%)	維持管理費	46.2	56.3	69.2	72.2	68.4	90.0	59.8	89.0	86.8
		資本費	53.8	43.7	30.8	27.8	31.6	10.0	40.2	11.0	13.2
		うち企業債利子	17.8	13.7	9.3	6.9	7.1	4.4	8.9	3.5	4.0
		うち企業債元金償還金	36.0	30.0	21.5	21.0	24.5	5.7	31.4	7.5	9.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度伸率(%)	維持管理費	1.5	5.0	3.0	△0.9	0.5	4.2	△3.3	0.9	4.8
		資本費	△2.8	△4.4	△4.2	△8.2	0.6	△14.3	△21.7	8.0	△7.2
		うち企業債利子	△7.1	△8.6	△6.7	△14.4	△4.0	△1.8	△15.7	△1.7	2.1
		うち企業債元金償還金	△0.6	△2.4	△3.0	△6.0	2.0	△22.0	△23.2	13.2	△10.7
合計	△0.9	0.7	0.7	△3.0	0.5	2.0	△11.6	1.6	3.1		
(a) - (b)	△37.55	△125.00	△145.91	△221.56	△414.15	△231.32	△386.33	△99.00	△120.64		
経費回収率 (a) / (b) × 100	78.0	55.4	50.0	42.4	29.2	43.8	31.2	61.0	55.5		

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業	合計									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	135.45	156.73	147.23	162.13	173.36	183.66	175.69	153.78	148.92	
	対前年度伸率(%)	0.3	0.5	1.1	1.0	3.3	1.5	0.1	1.2	0.4	
汚水処理原価	維持管理費	66.31	139.16	198.51	275.20	372.19	364.15	371.90	230.24	237.51	
	資本費	80.31	125.16	92.70	112.89	211.54	59.51	233.77	29.16	37.84	
	うち企業債利子	27.29	43.93	29.24	27.48	38.28	16.85	53.78	8.92	10.91	
	うち減価償却費	53.01	81.24	63.46	85.41	173.26	42.66	179.99	20.24	26.93	
	合計(b)	146.62	264.32	291.21	388.09	583.72	423.66	605.67	259.40	275.34	
	構成比(%)	維持管理費	45.2	52.6	68.2	70.9	63.8	86.0	61.4	88.8	86.3
		資本費	54.8	47.4	31.8	29.1	36.2	14.0	38.6	11.2	13.7
		うち企業債利子	18.6	16.6	10.0	7.1	6.6	4.0	8.9	3.4	4.0
		うち減価償却費	36.2	30.7	21.8	22.0	29.7	10.1	29.7	7.8	9.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度伸率(%)	維持管理費	0.8	3.1	2.5	△1.4	△0.6	3.0	2.6	0.6	△0.5	
	資本費	△2.4	△5.3	△4.0	△9.1	3.9	△17.1	△21.9	4.6	△6.1	
	うち企業債利子	△6.9	△7.7	△5.3	△17.4	△3.9	△1.5	△10.9	△4.2	2.3	
	うち減価償却費	0.0	△4.0	△3.5	△6.1	5.8	△22.0	△24.6	9.1	△9.1	
合計	△1.0	△1.1	0.3	△3.8	1.0	△0.4	△8.5	1.0	△1.3		
(a) - (b)		△11.17	△107.60	△143.98	△225.96	△410.36	△240.00	△429.98	△105.63	△126.42	
経費回収率 (a) / (b) × 100		92.4	59.3	50.6	41.8	29.7	43.4	29.0	59.3	54.1	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 料金収入の状況

法適用企業と非適用企業を合わせた全体の料金収入は1兆4,988億67百万円で、前年度(1兆4,845億21百万円)に比べ143億47百万円、1.0%増加している。なお、法適用企業は9,094億5百万円で、前年度(8,758億58百万円)に比べ335億47百万円、3.8%増加しており、法非適用企業は5,894億63百万円で、前年度(6,086億63百万円)に比べ192億円、3.2%減少となっている(第9表)。

第9表 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	20		21		22		23		24	
	金額	対前年度伸率								
法適用企業	803,507	3.3	811,840	1.0	855,754	5.4	875,858	2.3	909,405	3.8
法非適用企業	657,743	△2.8	651,651	△0.9	640,524	△1.7	608,663	△5.0	589,463	△3.2
計	1,461,250	0.4	1,463,491	0.2	1,496,278	2.2	1,484,521	△0.8	1,498,867	1.0

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,621億46百万円で、前年度(1兆7,952億45百万円)に比べ330億99百万円、1.8%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金3兆1,594億22百万円の55.8%となっている。

第2章 7 下水道事業

収益的収入に対する繰入金は1兆3,130億9百万円(前年度1兆3,342億54百万円)で、収益的収入の42.5%(同43.0%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆599億24百万円、42.2%(法適用企業6,537億83百万円、41.6%、法非適用企業4,061億41百万円、43.2%)、特定環境保全公共下水道978億4百万円、62.4%(法適用企業260億64百万円、60.0%、法非適用企業717億40百万円、63.3%)、農業集落排水施設962億5百万円、67.4%(法適用企業165億8百万円、70.9%、法非適用企業796億97百万円、66.7%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,491億37百万円(前年度4,609億91百万円)で、資本的収入に占める割合は18.8%(同18.7%)となっている(第10表)。

第10表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		20		21		22		23		24	
		金 額	対前年 度伸率								
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	1,317,693	△0.1	1,310,024	△0.6	1,317,859	0.6	1,334,254	1.2	1,313,009	△1.6
	負 担 金	605,578	△2.8	593,813	△1.9	592,461	△0.2	584,028	△1.4	578,137	△1.0
	補 助 金	711,955	2.2	715,713	0.5	725,282	1.3	750,160	3.4	734,850	△2.0
	特 別 利 益	160	129	497	210.9	117	△76.6	66	△43.1	22	△66.2
	資 本 的 収 入 (b)	568,339	△7.4	552,246	△2.8	473,237	△14.3	460,991	△2.6	449,137	△2.6
	出 資 金	62,154	△1.2	71,600	15.2	57,382	△19.9	62,998	9.8	66,311	5.3
	借 入 金	11,310	△5.5	4,613	△59.2	2,456	△46.8	1,826	△25.7	1,555	△14.8
	補 助 金	494,874	△8.2	476,033	△3.8	413,399	△13.2	396,167	△4.2	381,271	△3.8
	計 (a)+(b)	1,886,032	△2.4	1,862,270	△1.3	1,791,095	△3.8	1,795,245	0.2	1,762,146	△1.8
	取 益 的 収 入 (c)	3,038,572	0.0	3,029,206	△0.3	3,091,685	2.1	3,103,709	0.4	3,091,015	△0.4
資 本 的 収 入 (d)	3,671,250	△3.9	3,103,401	△15.5	2,617,427	△15.7	2,461,107	△6.0	2,388,796	△2.9	
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	43.4		43.2		42.6		43.0		42.5	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	15.5		17.8		18.1		18.7		18.8	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法適用企業												計
	公共	特定環境 保全公共	特定 公共	流域	農業 集落排	漁業 集落排	林業 集落排	簡易 排水	小規模 集合排水	特定地域 生活排水	個別 排水処		
	下水道	下水道	下水道	下水道	水施設	水施設	水施設	施設	処理施設	処理施設	理施設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	653,783	26,064	43	15,035	16,508	343	14	0	125	402	110	712,428
負担金	458,791	809	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	459,619
補助金	194,986	25,239	43	15,035	16,489	343	14	0	125	402	110	252,787	
特別利益	5	16	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	22
資本的収入 (b)	129,342	5,652	341	1,311	4,539	40	0	-	21	56	17	141,319	
出資金	61,826	2,092	36	1,097	1,205	17	-	-	3	33	3	66,311	
借入金	1,371	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	1,411
補助金	66,146	3,560	305	215	3,294	23	0	-	18	23	13	73,597	
金計 (a)+(b)	783,125	31,716	384	16,347	21,047	383	14	0	146	458	127	853,747	
収益的収入 (c)	1,573,318	43,449	3,729	57,960	23,291	450	21	2	153	688	211	1,703,271	
資本的収入 (d)	1,090,590	28,496	1,018	33,402	10,380	158	0	-	23	651	71	1,164,788	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	41.6	60.0	1.1	25.9	70.9	76.4	66.7	0.4	82.0	58.5	52.2	41.8
	資本的収入 (b)/(d)	11.9	19.8	33.5	3.9	43.7	25.2	100.0	-	92.0	8.5	23.6	12.1

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法非適用企業												計
	公共	特定環境 保全公共	特定 公共	流域	農業 集落排	漁業 集落排	林業 集落排	簡易 排水	小規模 集合排水	特定地域 生活排水	個別 排水処		
	下水道	下水道	下水道	下水道	水施設	水施設	水施設	施設	処理施設	処理施設	理施設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	406,141	71,740	170	32,500	79,697	4,758	119	49	347	4,056	1,005	600,581
負担金	117,325	728	142	162	119	41	-	-	0	-	-	-	118,518
補助金	288,816	71,012	27	32,338	79,578	4,717	119	49	346	4,056	1,005	482,063	
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収入 (b)	189,875	29,112	6	50,861	33,654	1,851	31	21	343	1,570	495	307,818	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	70	-	-	75	-	-	-	-	-	-	-	-	145
補助金	189,805	29,112	6	50,786	33,654	1,851	31	21	343	1,570	495	307,674	
金計 (a)+(b)	596,016	100,852	176	83,361	113,351	6,608	150	70	689	5,626	1,500	908,400	
収益的収入 (c)	939,565	113,364	809	195,730	119,423	7,227	151	70	425	9,235	1,745	1,387,745	
資本的収入 (d)	781,735	99,533	804	243,257	79,728	7,837	32	32	455	9,569	1,026	1,224,009	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	43.2	63.3	21.0	16.6	66.7	65.8	79.0	69.5	81.5	43.9	57.6	43.3
	資本的収入 (b)/(d)	24.3	29.2	0.7	20.9	42.2	23.6	96.0	65.5	75.3	16.4	48.2	25.1

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

## 第2章 7 下水道事業

### ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合 計											
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業 集落排	漁 業 集落排	林 業 集落排	簡 易 排 水	小 規 模 集 合 排 水	特定地域 生活排水	個 別 排 水 処 理	計
	下水道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	水 施 設	水 施 設	水 施 設	施 設	処 理 施 設	処 理 施 設	理 施 設	
他 取 益 的 収 入 (a)	1,059,924	97,804	212	47,535	96,205	5,101	133	49	472	4,458	1,115	1,313,009
会 負 担 金	576,116	1,537	142	162	137	41	-	-	0	-	-	578,137
計 補 助 金	483,803	96,251	70	47,373	96,067	5,060	133	49	471	4,458	1,115	734,850
か 特 別 利 益	5	16	-	-	1	-	-	-	-	-	-	22
ら 資 本 的 収 入 (b)	319,217	34,764	347	52,172	38,193	1,890	31	21	364	1,626	512	449,137
の 出 資 金	61,826	2,092	36	1,097	1,205	17	-	-	3	33	3	66,311
繰 借 入 金	1,441	-	-	75	40	-	-	-	-	-	-	1,555
入 補 助 金	255,951	32,672	311	51,001	36,948	1,873	31	21	361	1,593	508	381,271
金 計 (a)+(b)	1,379,142	132,568	559	99,708	134,398	6,991	164	70	835	6,084	1,627	1,762,146
取 益 的 収 入 (c)	2,512,883	156,813	4,538	253,690	142,714	7,677	171	72	578	9,923	1,956	3,091,015
資 本 的 収 入 (d)	1,872,324	128,028	1,822	276,660	90,108	7,995	32	32	478	10,220	1,097	2,388,796
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	42.2	62.4	4.7	18.7	67.4	66.5	77.5	67.7	81.6	44.9	57.0	42.5
入 率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	17.0	27.2	19.1	18.9	42.4	23.6	96.0	65.5	76.1	15.9	46.6	18.8

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

### 10. 職員数

職員数は29,597人(損益勘定職員19,038人、資本勘定職員10,559人)で、前年度の30,347人(損益勘定職員19,370人、資本勘定職員10,977人)から750人減少している。なお、法適用企業についてみると、職員数は16,228人で、前年度の16,082人から146人増加しており、法非適用企業についてみると、13,369人で、前年度の14,265人から896人減少している。

### 11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,470億69百万円(法適用企業8,032億10百万円、法非適用企業7,438億60百万円)で、前年度の1兆5,555億61百万円(法適用企業7,825億16百万円、法非適用企業7,730億45百万円)に比べ84億92百万円、0.5%減少(法適用企業206億94百万円、2.6%増加、法非適用企業291億85百万円、3.8%減少)している。このうち、企業債が6,588億10百万円(法適用企業3,627億95百万円、法非適用企業2,960億15百万円)で、前年度(6,888億14百万円)に比べ300億4百万円、4.4%減少し、国庫(県)補助金が5,856億82百万円(法適用企業2,750億43百万円、法非適用企業3,106億38百万円)で、前年度(5,757億47百万円)に比べ99億34百万円、1.7%増加している。建設投資額に占める割合は、企業債42.6%、国庫(県)補助金37.9%となっている(第1表)。

第11表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫(県)補助金の推移(全事業)

(単位：百万円、%)

項目		年度	20	21	22	23	24
建設投資額	金額		2,001,812	1,898,822	1,641,290	1,555,561	1,547,069
	対前年度伸率		△5.4	△5.1	△13.6	△5.2	△0.5
	指数(20年度=100)		100	95	82	78	77
企業債	金額		920,042	840,717	743,923	688,814	658,810
	対前年度伸率		△9.0	△8.6	△11.5	△7.4	△4.4
	指数(20年度=100)		100	91	81	75	72
国庫(県)補助金	金額		752,252	721,193	600,008	575,747	585,682
	対前年度伸率		△1.2	△4.1	△16.8	△4.0	1.7
	指数(20年度=100)		100	96	80	77	78

## 12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、今年度対象なし(前年度3会計)となっている。

第12表 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	22	23	24
下水道事業会計数	2,641	2,609	2,557
うち経営健全化基準以上会計数	1	3	0

## 8. 港湾整備事業

### I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置づけられ、平成22年8月6日に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月31日に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置づけるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度の創設等を行ったところである。

港湾整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。アジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、シンガポール港や上海港、釜山港などが世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになった。

我が国においては、主要港湾は、1980年代まで世界のメインポートの地位を保持していたが、近年では整備が遅れたことなどによってコンテナ船の基幹航路から外れることになっている。

## 2. 課題

港湾においては、我が国における産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるように、各地域の港湾は、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送手段との円滑な接続、民の視点を取り込んだ効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進める必要がある。

特に、国際コンテナ戦略港湾においては、内航・トラック・鉄道によるフィーダー網の抜本的強化に向けた施策等を推進するとともに、その運営にあたっては、民間企業が出資する「港湾運営会社」を設立し、「民」の視点による戦略的な一体運営の実現等により公設民営化等を通じ、国際競争力の強化を図ることが必要である。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

平成24年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は98事業（法適用企業8事業、法非適用企業90事業）で、前年度の99事業（法適用企業8事業、法非適用企業91事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営30事業（前年度31事業）、町村営18事業（前年度同数）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業数

経営主体	区分	24年度		
		法適用	法非適用	計
都道府県	都道府県	2	36	38
指定都市	指定都市	2	4	6
市	市	3	27	30
町村	町村	-	18	18
一部事務組合	一部事務組合	1	5	6
計 (A)		8	90	98
前年度 (23年度) (B)		8	91	99
(A) - (B)		-	△1	△1

## 2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は282基（前年度277基）、年間取扱貨物量は72,025千トン（前年度77,256千トン）、旅客上屋について、棟数は158棟（前年度159棟）、面積は181,547平方メートル（前年度182,303平方メートル）、年間利用者数は27,974千人（前年度27,637千人）である。

## 3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、平成24年度も黒字となっている。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の93.9%に当たる92事業で、前年度同数になっており、黒字額は131億9百万円で、前年度（80億36百万円）に比べ50億73百万円、63.1%増加している。また、赤字事業は全事業の6.1%に当たる6事業で、前年度（7事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は20億48百万円で、前年度（18億85百万円）に比べ1億63百万円、8.6%増加している。この結果、港湾整備事業全体の収支は110億61百万円の黒字で、前年度（61億51百万円の黒字）に比べ49億10百万円、79.8%増加している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は8.0%、資本的収入に占める割合は27.5%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(6)	(86)	(92)	(7)	(85)	(92)	(1)	(△1)	(-)
	黒字額	3,281	4,755	8,036	3,748	9,361	13,109	467	4,606	5,073
	(事業数)	(2)	(5)	(7)	(1)	(5)	(6)	(△1)	(-)	(△1)
	赤字額	796	1,089	1,885	673	1,376	2,048	△124	287	163
	(事業数)	(8)	(91)	(99)	(8)	(90)	(98)	(-)	(△1)	(△1)
	収支	2,485	3,666	6,151	3,076	7,986	11,061	591	4,320	4,910

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

## 4. 法適用企業の経営状況

## (1) 損益収支の状況

## ア 純損益

平成24年度における総収益は185億74百万円で、前年度（191億30百万円）に比べ5億56百万円、2.9%減少している。

一方、総費用は154億98百万円で、前年度（166億45百万円）に比べ11億47百万円、6.9%減少している。

この結果、純損益は前年度24億85百万円の黒字から5億91百万円増加して30億76百万円の黒字となった（23.8%増加）。

純利益を生じた事業は、全事業8事業の87.5%に当たる7事業（前年度75.0%、6事業）で、その額は37億48百万円（前年度32億81百万円）となっている（4億67百万円、14.2%増加）。これに対し、純損失を生じた事業は、同じく12.5%に当たる1事業（前年度25.0%、2事業）で、その額は6億73百万円（前年度7億96百万円）となっている（1億23百万円、15.5%減少）。

また、総収支比率は119.8%で、前年度（114.9%）に比べ4.9ポイント上昇している。

#### イ 経常損益

平成24年度における経常収益は185億74百万円で、前年度（189億98百万円）に比べ4億24百万円、2.2%減少している。

一方、経常費用は145億11百万円で、前年度（155億89百万円）に比べ10億78百万円、6.9%減少している。

この結果、経常損益は前年度34億9百万円の黒字から6億54百万円増加して40億63百万円の黒字となった（19.2%増加）。

このうち、経常利益を生じた事業は7事業、建設中の事業を除く87.5%で、前年度（同数、87.5%）と横ばいとなっており、その額は41億18百万円で、前年度（34億67百万円）に比べ6億51百万円、18.8%増加している。

一方、経常損失を生じた事業は1事業、建設中の事業を除く12.5%で、前年度（同数、12.5%）と横ばいとなっており、その額は55百万円で、前年度（59百万円）に比べ4百万円、5.7%減少している。

また、経常収支比率は128.0%で、前年度（121.9%）に比べ6.1ポイント上昇しており、経常損失比率は0.3%で、前年度同数と横ばいとなっている。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第3表）

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)	
						(A)	(B)	(A)	
総収益			26,432	22,003	20,442	19,130	18,574	△2.9	
経常収益			25,677	21,609	20,325	18,998	18,574	△2.2	
営業収益			24,063	19,978	18,623	17,276	17,026	△1.4	
うち	料金収入		23,801	19,721	18,393	17,022	16,792	△1.4	
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金		9	6	5	3	5	31.3	
	国庫（県）補助金		-	-	-	26	11	△59.3	
	特別利益		755	393	117	132	-	皆減	
総費用			18,758	20,485	15,893	16,645	15,498	△6.9	
経常費用			18,604	17,319	15,761	15,589	14,511	△6.9	
営業費用			16,842	14,975	14,407	14,118	13,459	△4.7	
うち	職員給与費		1,887	1,991	1,724	1,616	1,653	2.3	
	減価償却費		6,374	5,021	4,827	4,618	4,215	△8.7	
	支払払利息		1,744	1,515	1,322	1,138	1,010	△11.3	
	特別損失		154	3,165	131	1,055	987	△6.5	
経常損益			7,072	4,290	4,564	3,409	4,063	19.2	
経常利益			(8)	7,072	(7)	4,734	(7)	4,118	18.8
経常損失			(-)	-	(1)	169	(1)	55	△5.7
特別損益			601	△2,772	△14	△923	△987	△6.9	
純損益			7,674	1,518	4,550	2,485	3,076	23.8	
純利益			(8)	7,674	(6)	4,734	(7)	3,748	14.2
純損失			(-)	-	(2)	184	(2)	673	△15.5
累積欠損金			(1)	0	(1)	552	(1)	13	(-)
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
総事業数			8	8	8	8	8	-	
うち建設中			-	-	-	-	-	-	
経常収支比率			138.0	124.8	129.0	121.9	128.0	-	
総収支比率			140.9	107.4	128.6	114.9	119.8	-	
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	12.5	12.5	12.5	12.5	-	
(建設中を	純損失を生じた事業数		-	25.0	12.5	25.0	12.5	-	
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		12.5	12.5	12.5	-	-	-	
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	
営業収益に	経常損失比率		-	3.2	0.9	0.3	0.3	-	
対する割合	累積欠損金比率		0.0	2.8	0.1	-	-	-	
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-	

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は149億59百万円で、前年度（145億87百万円）に比べ3億72百万円、2.5%増加している。このうち建設改良費は25億84百万円（前年度41億52百万円、対前年度比15億68百万円、37.8%減少）、企業債償還金は109億52百万円（前年度101億60百万円、対前年度比7億92百万円、7.8%増加）となっている。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は70億42百万円（前年度70億82百万円、対前年度比40百万円、0.6%減少）、損益勘定留保資金等の内部資金は79億2百万円（前年度74億51百万円、対前年度比4億51百万円、6.0%増加）であり、財源不足額は14百万円（前年度54百万円、対前

年度比40百万円、73.3%減少)となっている。(第4表)

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目		年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		3,648	5,924	1,503	4,152	2,584	△37.8
	企業債償還金		8,391	9,333	7,288	10,160	10,952	7.8
	(うち建設改良のための企業債償還金)		8,391	9,333	7,253	10,124	10,762	6.3
	その他		2,309	284	284	275	1,423	417.4
計			14,348	15,542	9,074	14,587	14,959	2.5
同 上 財 源	内部資金		9,681	11,252	5,437	7,451	7,902	6.0
	外部資金		4,667	4,238	3,530	7,082	7,042	△0.6
	企業債		4,381	3,280	2,996	6,402	6,773	5.8
	(うち建設改良のための企業債)		2,034	2,567	2,308	5,790	6,041	4.3
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		356	75	33	123	-	皆減
	他会計補助金		56	53	50	37	45	22.3
	国庫(県)補助金		-	16	45	-	43	皆増
	翌年度繰越財源充当額(△)		-	-	30	38	-	皆減
計			14,348	15,490	8,967	14,533	14,944	2.8
(実質財源不足額)			(-)	(51)	(107)	(54)	(14)	(△73.3)
財源不足額			-	51	107	54	14	△73.3

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は720億58百万円で、前年度(565億87百万円)に比べ154億71百万円、27.3%増加している。一方、総費用は318億97百万円で、前年度(304億83百万円)に比べ14億14百万円、4.6%増加している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,252億77百万円で、前年度(1,089億28百万円)に比べ16億349百万円、15.0%増加している。このうち建設改良費は420億25百万円で、前年度(323億19百万円)に比べ97億6百万円、30.0%増加している。また、地方債償還金は758億10百万円で、前年度(737億43百万円)に比べ20億67百万円、2.8%増加している。

これに対する資本的収入は956億34百万円で、前年度(977億7百万円)に比べ20億73百万円、2.1%減少している。このうち地方債が515億96百万円で、前年度(517億3百万円)に比べ10億7百万円、0.2%減少している。

## 第2章 8 港湾整備事業

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は85事業（前年度86事業）で、その額は93億61百万円（前年度47億55百万円）となっている（46億6百万円、96.9%増加）。一方、赤字の事業は5事業（前年度と同数）で、赤字額は13億76百万円（前年度10億89百万円）となっている（2億87百万円、26.3%増加）。（第5表）

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	64,110	66,826	57,391	56,587	72,058	27.3
	営 業 収 益 (b)	49,103	52,293	44,471	43,733	60,145	37.5
	うち 料 金 収 入	46,816	41,491	42,472	41,535	45,103	8.6
	他 会 計 繰 入 金	8,606	8,275	8,275	7,890	7,216	△8.5
	総 費 用 (c)	35,445	32,902	31,606	30,483	31,897	4.6
	営 業 費 用	18,910	18,069	17,938	17,980	19,745	9.8
	うち 職 員 給 与 費	2,662	2,592	2,552	2,472	2,293	△7.2
	収 支 差 引	28,665	33,924	25,785	26,104	40,161	53.9
	資 本 的 収 入	86,498	86,987	78,862	97,707	95,634	△2.1
	資 本 的 収 支						
地 方 債	58,223	59,010	51,907	51,703	51,596	△0.2	
他 会 計 繰 入 金	14,146	17,212	14,185	33,848	28,208	△16.7	
資 本 的 支 出	111,204	117,042	99,990	108,928	125,277	15.0	
建 設 改 良 費	33,596	30,120	22,628	32,319	42,025	30.0	
地 方 債 償 還 金 (d)	76,478	79,607	76,235	73,743	75,810	2.8	
収 支 差 引	△24,706	△30,055	△21,128	△11,221	△29,642	△164.2	
実 質 収 支	黒 字 赤 字 (e)	6,806	4,983	7,129	4,755	9,361	96.9
		1,825	1,701	1,336	1,089	1,376	26.3
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	57.3	59.4	53.2	54.3	66.9	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3.7	3.3	3.0	2.5	2.3	-
事 業 数		96	93	93	91	90	△1.1
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		4	6	5	5	2	△60.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		7	6	7	5	5	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

### 6. 料金収入の状況

料金収入は618億95百万円（法適用企業167億92百万円、法非適用企業451億3百万円）で、前年度585億57百万円（法適用企業170億22百万円、法非適用企業415億35百万円）に比べ33億38百万円、5.7%増加している。

### 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は354億74百万円（法適用企業49百万円、法非適用企業354億24百万円）で、前年度419億1百万円（法適用企業1億63百万円、法非適用企業417億38百万円）に比べ64億27百万円、15.3%減少している。収益的収入への繰入金は72億21百万円（法適用企業5百万円、法非適用企

業72億16百万円)で、前年度78億94百万円(法適用企業3百万円、法非適用企業78億90百万円)に比べ6億73百万円、8.5%減少となっている。また、資本的収入への繰入金は282億53百万円(法適用企業45百万円、法非適用企業282億8百万円)で、前年度340億8百万円(法適用企業1億60百万円、法非適用企業338億48百万円)に比べ57億55百万円、16.9%の減少となっている。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、今年度対象なし(前年度1会計)となっている。

## 9. 市場事業

### I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸売業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られている。なお、卸売市場整備基本方針は、平成22年10月に第9次の基本方針が策定され、その方針を踏まえ、平成23年度を初年度とする第9次の中央卸売市場整備計画が平成23年3月に策定されている（目標年度平成27年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、現在、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

#### 2. 課題

第9次卸売市場整備基本方針に基づき、①コールドチェーンシステムの確立をはじめとした生産者及び実需者のニーズへの的確な対応、②公正かつ効率的な取引の確保、③食の安全や環境問題等の社会的要請への適切な対応、④卸売市場間の機能・役割分担の明確化による効率的な流通の確保（中央拠点市場を核とした効率的な流通ネットワークの構築）、⑤卸売業者及び仲卸売業者の経営体質の強化、⑥経営戦略的な視点を持った市場運営の確保を基本とし、その整備及び運営を行っていく必要がある。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

平成24年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は168事業（法適用企業14事業、法非適用企業154事業）で、前年度の170事業（法適用企業14事業、法非適用企業156事業）に比べ2事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営118事業（前年度120事業）、町村営11事業（前年度同数）及び一部事務組合営11事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	23年度	24年度			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		120	9	109	118	△2
町村		11	-	11	11	-
一部事務組合		11	-	11	11	-
計		170	14	154	168	△2

#### 2. 業務の状況

市場事業の施設数は、218施設（法適用企業26施設、法非適用企業192施設）となっており、前年度（219施設）に比べ1施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,397万tで前年度（1,406万t）に比べ9万t、0.6%減少しており、年間売上高は4兆5,904億円で前年度（4兆7,520億円）に比べ1,617億円、3.4%減少している。

（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	23年度			24年度			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	21	49	70	21	49	70	-	-	
	地方卸売市場	5	144	149	5	143	148	△1	△0.7	
	合計	26	193	219	26	192	218	△1	△0.5	
業務概況	(1) 敷地面積(千㎡)	2,779	10,594	13,373	2,780	10,454	13,234	△140	△1.0	
	(2) 延施設面積(千㎡)	2,681	7,239	9,920	2,680	7,190	9,870	△50	△0.5	
	うち	卸売場面積(千㎡)	424	1,296	1,720	423	1,288	1,711	△9	△0.5
		仲卸売場面積(千㎡)	211	449	660	215	445	660	0	0.1
		駐車場面積(千㎡)	1,043	3,052	4,095	1,036	3,037	4,073	△21	△0.5
	(3) 年間取扱高(千t)	5,305	8,754	14,059	5,324	8,650	13,974	△85	△0.6	
	うち	野菜(千t)	2,964	4,471	7,435	3,002	4,473	7,475	40	0.5
		果実(千t)	1,019	1,433	2,452	1,012	1,415	2,427	△26	△1.0
		水産物(千t)	1,103	2,306	3,409	1,095	2,221	3,316	△93	△2.7
	(4) 年間売上高(億円)	20,056	27,465	47,520	19,536	26,367	45,904	△1,617	△3.4	
うち	野菜(億円)	6,450	8,968	15,418	6,177	8,407	14,584	△834	△5.4	
	果実(億円)	3,186	4,057	7,243	3,151	3,957	7,108	△135	△1.9	
	水産物(億円)	9,252	12,468	21,720	8,938	11,971	20,909	△811	△3.7	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

### 3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降黒字となっており、平成24年度も黒字となっている。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の95.8%に当たる160事業で、前年度同数であり、黒字額は32億15百万円で、前年度(39億81百万円)に比べ7億66百万円、19.2%減少している。また、赤字事業は全事業の4.2%に当たる7事業、前年度(9事業)に比べ2事業減少しており、赤字額は16億53百万円で、前年度(16億91百万円)に比べ38百万円、2.2%減少している。

この結果、市場事業全体の収支は15億63百万円の黒字で、前年度(22億90百万円の黒字)に比べ7億28百万円、31.7%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.9%、資本的収入に占める割合は34.1%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度	項目	23(A)			24(B)			増減額(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分	(事業数)	(10)	(150)	(160)	(10)	(150)	(160)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	741	3,241	3,981	782	2,433	3,215	41	△807	△766
区分	(事業数)	(4)	(5)	(9)	(4)	(3)	(7)	(-)	(△2)	(△2)
	赤字額	1,147	544	1,691	1,588	65	1,653	440	△478	△38
区分	(事業数)	(14)	(155)	(169)	(14)	(153)	(167)	(-)	(△2)	(△2)
	収支	△407	2,697	2,290	△806	2,368	1,563	△399	△329	△728

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は315億24百万円で、前年度（333億8百万円）に比べ17億84百万円、5.4%減少している。

一方、総費用は323億30百万円で、前年度（337億14百万円）に比べ13億84百万円、4.1%減少している。

この結果、純損益は、8億6百万円の赤字で、前年度（4億7百万円の赤字）に比べ赤字額が3億99百万円増加した。

純利益を生じた事業は建設中の事業を除く全事業14事業の71.4%に当たる10事業（前年度同数、71.4%）で、その額は7億82百万円（前年度7億41百万円）となっている（41百万円、5.6%増加）。これに対し、純損失を生じた事業は、同じく28.6%に当たる4事業（前年度同数、28.6%）で、その額は15億88百万円（前年度11億47百万円）となっている（4億41百万円、38.4%増加）。

また、総収支比率は97.5%で、前年度（98.8%）に比べ1.3ポイント低下している。

###### イ 経常損益

平成24年度における経常収益は315億24百万円で、前年度（333億8百万円）に比べ17億84百万円、5.4%減少している。

一方、経常費用は323億24百万円で、前年度（336億40百万円）に比べ13億16百万円、3.9%減少している。

この結果、経常損益は前年度3億32百万円の赤字から4億68百万円減少し8億円の赤字となった（140.8%減少）。

このうち、経常利益を生じた事業は71.4%に当たる10事業（前年度同数、71.4%）で、その額は7億87百万円（前年度7億41百万円）となっている（46百万円、6.3%増加）。

一方、経常損失を生じた事業は28.6%に当たる4事業（前年度同数、28.6%）で、その額は15億88百万円（前年度10億73百万円）となっている（5億15百万円、48.0%増加）。

また、経常収支比率は97.5%と前年度（99.0%）に比べ1.5ポイント低下しており、経常損失比率は6.3%で、前年度（4.0%）に比べ2.3ポイント上昇している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は574億76百万円で、前年度（564億37百万円）に比べ10億39百万円、1.8%増加している。累積欠損金を有する事業数は7事業で、前年度に比べて1事業減少しており、事業数に占める割合は50.0%で前年度（57.1%）に比べ7.1ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は228.9%で、前年度（211.4%）に比べ17.5ポイント上昇している。

不良債務は49億39百万円で、前年度（66億78百万円）に比べ17億39百万円、26.0%減少している。不良債務を有する事業数は1事業で、前年度に比べて1事業減少しており、事業数に占める

## 第2章 9 市場事業

割合は7.1%で前年度（14.3%）に比べ7.2ポイント低下している。また、不良債務比率は19.7%で、前年度（25.0%）に比べ5.3ポイント低下している。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			36,395	35,478	40,153	33,308	31,524	△5.4
経常収益			34,757	32,943	32,582	33,308	31,524	△5.4
営業収益			28,038	27,419	27,203	26,702	25,107	△6.0
うち	〔	料金収入	22,329	21,780	21,716	21,397	19,928	△6.9
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			4,907	4,383	4,506	5,832	5,029	△13.8
国庫（県）補助金			-	1	9	18	9	△48.2
特別利益			1,638	2,534	7,571	0	0	△94.7
総費用			36,113	33,943	35,166	33,714	32,330	△4.1
経常費用			36,113	33,916	32,955	33,640	32,324	△3.9
営業費用			32,502	30,750	29,869	29,446	28,990	△1.5
うち	〔	職員給与費	7,282	6,580	6,305	5,997	5,596	△6.7
減価償却費		11,135	10,790	10,528	10,174	10,410	2.3	
支払利息			3,405	3,031	2,815	2,575	2,401	△6.8
特別損失			1	27	2,211	74	5	△92.8
経常損益			△1,355	△973	△373	△332	△800	△140.8
経常利益			(10) 1,086	(10) 1,062	(10) 1,163	(10) 741	(10) 787	6.3
経常損失			(5) 2,441	(4) 2,034	(4) 1,536	(4) 1,073	(4) 1,588	48.0
特別損益			1,637	2,507	5,360	△74	△5	92.8
純損益			281	1,534	4,987	△407	△806	△98.2
純利益			(10) 2,722	(10) 3,432	(10) 6,547	(10) 741	(10) 782	5.6
純損失			(5) 2,441	(4) 1,898	(4) 1,559	(4) 1,147	(4) 1,588	38.4
累積欠損金			(9) 62,349	(8) 60,572	(8) 55,833	(8) 56,437	(7) 57,476	1.8
不良債務			(2) 12,927	(2) 11,525	(2) 9,380	(2) 6,678	(1) 4,939	△26.0
総事業数			15	14	14	14	14	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			96.2	97.1	98.9	99.0	97.5	-
総収支比率			100.8	104.5	114.2	98.8	97.5	-
総事業数に	経常損失を生じた事業数		33.3	28.6	28.6	28.6	28.6	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		33.3	28.6	28.6	28.6	28.6	-
除く）に	累積欠損金を有する事業数		60.0	57.1	57.1	57.1	50.0	-
対する割合	不良債務を有する事業数		13.3	14.3	14.3	14.3	7.1	-
営業収益に	経常損失比率		8.7	7.4	5.6	4.0	6.3	-
対する割合	累積欠損金比率		222.4	220.9	205.2	211.4	228.9	-
	不良債務比率		46.1	42.0	34.5	25.0	19.7	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

### (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は297億96百万円で、前年度（248億20百万円）に比べ49億76百万円、20.1%増加している。このうち建設改良費は201億58百万円（前年度127億59百万円、対前年度比73億99百万円、58.0%増加）、企業債償還金は95億41百万円（前年度104億8百万円、対前年度比8億67百万円、8.3%減少）となっている。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は165億36百万円（前年度132億93百万円、対前年度

比32億43百万円、24.4%増加)、損益勘定留保資金等の内部資金は124億7百万円(前年度110億22百万円、対前年度比13億85百万円、12.6%増加)であり、財源不足額は8億53百万円で(前年度5億5百万円、対前年度比3億48百万円、69.0%増加)となっている。(第5表)

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	6,709	8,569	122,089	12,759	20,158	58.0
	企業債償還金	17,422	9,100	10,669	10,408	9,541	△8.3
	(うち建設改良のための企業債償還金)	12,039	7,993	10,242	9,839	7,814	△20.6
	その他	307	104	91	1,653	97	△94.1
	計	24,439	17,773	132,850	24,820	29,796	20.1
同 上 財 源	内部資金	11,658	9,007	53,246	11,022	12,407	12.6
	外部資金	11,994	7,321	78,804	13,293	16,536	24.4
	企業債	8,425	3,877	64,787	8,335	10,814	29.7
	(うち建設改良のための企業債)	3,499	1,781	62,405	5,708	8,156	42.9
	他会計出資金	2,786	2,323	2,553	3,180	3,213	1.0
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	530	-	-	-	-	-
	他会計補助金	98	126	216	134	85	△36.9
	国庫(県)補助金	299	715	658	942	766	△18.7
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	23,652	16,328	132,050	24,315	28,943	19.0
	(実質財源不足額)	(786)	(1,445)	(799)	(505)	(853)	(69.0)
	財源不足額	786	1,445	799	505	853	69.0

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は500億86百万円で、前年度(509億25百万円)に比べ8億39百万円、1.6%減少している。一方、総費用は413億95百万円で、前年度(422億58百万円)に比べ8億63百万円、2.0%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は349億76百万円で、前年度(339億34百万円)に比べ10億42百万円、3.1%増加している。このうち建設改良費は171億2百万円で、前年度(169億43百万円)に比べ1億59百万円、0.9%増加している。また、地方債償還金は171億73百万円で、前年度(162億円)に比べ9億73百万円、6.0%増加している。

これに対する資本的収入は261億95百万円で、前年度(275億99百万円)に比べ14億4百万円、5.1%減少している。このうち地方債が96億74百万円で、前年度(83億27百万円)に比べ13億47

## 第2章 9 市場事業

百万円、16.2%増加している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は150事業（前年度同数）で、黒字額は24億33百万円（前年度32億41百万円）となっている（8億8百万円、24.9%減少）。一方、赤字の事業は3事業（前年度5事業）で、赤字額は65百万円（前年度5億44百万円）となっている（4億79百万円、88.0%減少）。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益	(a)	55,147	53,087	51,156	50,925	50,086	△1.6
営業収益	(b)	36,966	35,091	34,614	32,893	33,570	2.1
うち料金収入		30,879	29,444	29,020	27,325	27,441	0.4
他会計繰入金		11,042	10,396	9,893	10,059	9,280	△7.7
総費用	(c)	47,101	44,767	42,947	42,258	41,395	△2.0
営業費用		36,065	34,491	33,358	32,794	32,439	△1.1
うち職員給与費		10,643	9,997	9,515	9,287	8,708	△6.2
収支差引		8,046	8,320	8,209	8,666	8,691	0.3
資本的収入		18,887	17,778	24,517	27,599	26,195	△5.1
地方債		2,523	2,540	9,725	8,327	9,674	16.2
他会計繰入金		12,595	12,920	11,845	14,350	11,288	△21.3
資本的支出		25,081	24,511	30,178	33,934	34,976	3.1
建設改良費		6,711	7,526	12,495	16,943	17,102	0.9
地方債償還金	(d)	17,386	16,330	16,966	16,200	17,173	6.0
収支差引		△6,194	△6,733	△5,660	△6,335	△8,781	△38.6
実質収支							
黒字		2,312	2,456	2,438	3,241	2,433	△24.9
赤字	(e)	2,488	1,977	1,523	544	65	△88.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	85.5	86.9	85.4	87.1	85.5	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	6.7	5.6	4.4	1.7	0.2	-
事業数		161	161	161	156	154	△1.3
うち建設中		-	-	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		17	14	18	23	17	△26.1
実質収支で赤字を生じた事業数		6	5	5	5	3	△40.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は473億69百万円（法適用企業199億28百万円、法非適用企業274億41百万円）で、前年度487億22百万円（法適用企業213億97百万円、法非適用企業273億25百万円）に比べ13億53百万円、2.8%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は288億95百万円（法適用企業83億27百万円、法非適用企業205億68百万円）で、

前年度335億55百万円（法適用企業91億47百万円、法非適用企業244億8百万円）に比べ46億60百万円、13.9%減少している。収益的収入への繰入金は143億9百万円（法適用企業50億29百万円、法非適用企業92億80百万円）で、前年度158億91百万円（法適用企業58億32百万円、法非適用企業100億9百万円）に比べ15億82百万円、10.0%減少となっている。また、資本的収入への繰入金は145億86百万円（法適用企業32億98百万円、法非適用企業112億88百万円）で、前年度176億64百万円（法適用企業33億14百万円、法非適用企業143億50百万円）に比べ30億78百万円、17.4%減少となっている。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、2会計（前年度4会計）が対象となっている。

## 10. と畜場事業

### I 概要及び沿革

と畜場とは、食用に供する目的で牛、馬、豚、めん羊及び山羊をと殺し、又は解体するために設置される施設である。

と畜場は、と畜場法の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならないとされており、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためのと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならないとされている。

なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならないこととされている。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定すると畜場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法の全面改正が行われた。

近年では、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化された。平成14年6月に牛海綿状脳症対策特別措置法が制定され、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられた。さらに、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症(BSE)対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策や特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられ、また、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

#### 2. 課題

社会経済情勢の変化を踏まえ、厳しい環境の変化に適切に対応すべく、サービス供給のあり方

の再検討、民間的経営手法の導入促進等、経営の総点検を行い、さらなる経営改革を推進する必要がある。また、衛生管理の徹底やトレーサビリティシステムの導入等により、安全・安心な食肉を生産・供給する体制を整備していくことが求められている。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

平成24年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は67事業（法適用企業1事業、法非適用企業66事業）で、前年度の70事業（法適用企業1事業、法非適用企業69事業）に比べ3事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営10事業（前年度9事業）、市営35事業（前年度38事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営10事業（前年度11事業）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体	適用区分	24年度		
		法適用	法非適用	計
都道府県		-	2	2
指定都市		-	10	10
市		-	35	35
町村		-	10	10
一部事務組合		1	9	10
計 (A)		1	66	67
前年度 (23年度) (B)		1	69	70
(A) - (B)		-	△3	△3

#### 2. 業務の状況

平成24年度におけると畜場事業の年間処理実績は、407万頭で前年度（405万頭）に比べ2万頭、0.4%増加し、1日平均処理頭数は、16,570頭で前年度（16,727頭）に比べ157頭、0.9%減少している。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

項目	年度	適用区分	23	24		計
			計	法適用	法非適用	
施設面積 (㎡)			415,218	22,978	378,782	401,760
年間処理実績	牛 (頭)		388,764	7,887	383,418	391,305
	馬 (頭)		4,122	525	3,351	3,876
	豚 (頭)		3,657,297	174,745	3,495,463	3,670,208
	子牛 (頭)		1,496	170	1,228	1,398
	その他 (頭)		1,753	45	1,692	1,737
	計 (頭)		4,053,432	183,372	3,885,152	4,068,524
1日平均処理数 (頭)			16,727	745	15,825	16,570

### 3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況を見ると、前年度から引き続き、平成24年度も黒字となっている。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の98.5%に当たる66事業（前年度68事業）で、黒字額は6億30百万円で、前年度（5億67百万円）に比べ63百万円、11.1%増加している。一方、赤字事業は全事業の1.5%に当たる1事業（前年度2事業）で、赤字額は1億84百万円で、前年度（3億80百万円）に比べ1億97百万円、51.6%減少している。この結果、と畜場事業全体の収支は4億46百万円の黒字で、前年度（1億87百万円の黒字）に比べ2億59百万円増加している。

（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は55.7%、資本的収入に占める割合は48.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(67)	(68)	(1)	(65)	(66)	(-)	(△2)	(△2)
黒字額		71	497	567	85	545	630	14	48	63
(事業数)		(-)	(2)	(2)	(-)	(1)	(1)	(-)	(△1)	(△1)
赤字額		-	380	380	-	184	184	-	△197	△197
(事業数)		(1)	(69)	(70)	(1)	(66)	(67)	(-)	(△3)	(△3)
収支		71	116	187	85	361	446	14	245	259

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成24年度における総収益は5億63百万円で、前年度（5億71百万円）に比べ8百万円、1.4%減少している。一方、総費用は4億78百万円で、前年度（5億円）に比べ22百万円、4.5%減少している。

この結果、純損益は85百万円の黒字で、前年度（71百万円の黒字）に比べ14百万円、20.4%増加している。

法適用企業は1事業のみであるが、当該事業は純利益を生じており、その額は85百万円で、前年度（71百万円）に比べ14百万円、20.4%増加している。

また、総収支比率は117.8%で、前年度（114.1%）に比べ3.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成24年度における経常収益は5億63百万円で、前年度（5億71百万円）に比べ8百万円、1.4%減少している。

一方、経常費用は4億77百万円で、前年度（5億円）に比べ23百万円、4.6%減少している。

この結果、経常損益は85百万円の黒字で、前年度（71百万円の黒字）に比べ14百万円、21.1%増加している。

法適用企業は1事業のみであるが、当該事業は経常利益を生じており、その額は85百万円で、前年度（71百万円）に比べ14百万円、21.1%増加している。

また、経常収支比率は117.9%で、前年度（114.1%）に比べ3.8ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は35百万円で、前年度（1億20百万円）に比べ85百万円、71.0%減少している。

また、累積欠損金比率は6.8%で、前年度（22.9%）に比べ16.1ポイント低下している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)	
						(A)	(B)	(A)	
総収益			545	541	557	571	563	△1.4	
経常収益			545	541	557	571	563	△1.4	
営業収益			498	494	510	522	512	△1.9	
うち	〔	料金収入	491	488	505	516	506	△2.0	
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
		他会計補助金	46	46	46	46	46	-	
		国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
		特別利益	-	-	-	-	-	-	
総費用			531	517	521	500	478	△4.5	
経常費用			531	517	521	500	477	△4.6	
営業費用			519	507	514	494	472	△4.4	
うち	〔	職員給与費	133	107	84	79	72	△9.1	
		減価償却費	85	91	88	84	79	△7.1	
		支払利息	12	10	7	6	5	△15.3	
		特別損失	-	-	-	-	0	皆増	
経常損益			14	24	36	71	85	21.1	
経常利益	(1)	14	(1)	24	(1)	36	(1)	85	21.1
経常損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特別損益			-	-	-	-	△0	-	
純損益			14	24	36	71	85	20.4	
純利益	(1)	14	(1)	24	(1)	36	(1)	85	20.4
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累積欠損金	(1)	250	(1)	226	(1)	190	(1)	35	△71.0
不良債務			-	-	-	-	-	-	
総事業数			1	1	1	1	1	-	
うち建設中			-	-	-	-	-	-	
経常収支比率			102.7	104.6	106.9	114.1	117.9	-	
総収支比率			102.7	104.6	106.9	114.1	117.8	-	
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
（建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
除く）対	累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	
営業収益に	経常損失比率		-	-	-	-	-	-	
対する割合	累積欠損金比率		50.3	45.8	37.3	22.9	6.8	-	
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-	

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は59百万円で、前年度（41百万円）に比べ18百万円、42.3%増加している。このうち建設改良費は20百万円（前年度4百万円、対前年度比16百万円、436.7%増加）、企業債償還金は39百万円（前年度38百万円、対前年度比1百万円、2.4%増加）となっている。

これに対する財源は、全額損益勘定留保資金等の内部資金となっている。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	32	18	33	4	20	436.7	
	企業債償還金	58	60	49	38	39	2.4	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	58	60	49	38	39	2.4	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	計	90	78	82	41	59	42.3	
同部資金の源	内部資金	89	78	82	41	59	42.3	
	外部資金	1	-	-	-	-	-	
	企業債	(うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	国庫(県)補助金	1	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-	
	計	90	78	82	41	59	42.3	
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
財源不足額	-	-	-	-	-	-		

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

## (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は162億89百万円で、前年度(165億26百万円)に比べ2億37百万円、1.4%減少している。

一方、総費用は157億57百万円で、前年度(158億51百万円)に比べ94百万円、0.6%減少している。

## (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は99億50百万円で、前年度(84億88百万円)に比べ14億62百万円、17.2%増加している。このうち建設改良費は35億81百万円で、前年度(25億91百万円)に比べ9億90百万円、38.2%増加している。また、地方債償還金は47億34百万円で、前年度(48億66百万円)に比べ1億32百万円、2.7%減少している。

これに対する資本的収入は97億49百万円で、前年度(79億93百万円)に比べ17億56百万円、22.0%増加している。このうち地方債は25億9百万円で、前年度(16億60百万円)に比べ8億49百万円、51.2%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は65事業で、前年度（67事業）に比べ2事業減少しており、その額は5億45百万円で、前年度（4億97百万円）に比べ48百万円、9.7%増加している。

一方、赤字の事業は1事業で、前年度（2事業）に比べ1事業減少しており、その額は1億84百万円で、前年度（3億80百万円）に比べ1億96百万円、51.7%減少している。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	17,712	16,922	16,710	16,526	16,289	△1.4
	営 業 収 益 (b)	6,875	6,747	6,722	6,441	6,300	△2.2
	うち 料 金 収 入	6,462	6,336	6,306	6,103	5,942	△2.6
	他 会 計 繰 入 金	10,281	9,636	9,458	9,610	9,344	△2.8
	総 費 用 (c)	17,091	16,213	15,976	15,851	15,757	△0.6
	営 業 費 用	15,611	14,880	14,815	14,809	14,755	△0.4
	うち 職 員 給 与 費	4,181	4,028	3,962	3,918	3,817	△2.6
	収 支 差 引	621	709	734	675	532	△21.2
	資 本 的 収 入	8,112	7,246	7,118	7,993	9,749	22.0
	資 本 的 収 支						
地 方 債 借 入 金	1,717	881	707	1,660	2,509	51.2	
他 会 計 繰 入 金	4,680	4,844	5,046	4,784	4,719	△1.4	
資 本 的 支 出	8,467	7,732	7,615	8,488	9,950	17.2	
〔 建 設 改 良 費	2,701	1,783	1,252	2,591	3,581	38.2	
地 方 債 借 還 金 (d)	4,923	5,008	4,824	4,866	4,734	△2.7	
収 支 差 引	△355	△486	△498	△495	△201	59.4	
実 質 収 支 黒 字	578	678	540	497	545	9.7	
赤 字 (e)	761	737	551	380	184	△51.7	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.5	79.7	80.3	79.8	79.5	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	11.1	10.9	8.2	5.9	2.9	-
事 業 数	73	73	72	69	66	△4.3	
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	12	7	9	13	11	△15.4	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	2	1	2	1	△50.0	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は64億48百万円（法適用企業5億6百万円、法非適用企業59億42百万円）で、前年度66億19百万円（法適用企業5億16百万円、法非適用企業61億3百万円）に比べ1億71百万円、2.6%減少している。

### 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は141億9百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業140億63百万円）で、前年度144億41百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業143億95百万円）に比べ3億32百万円、2.3%減少している。収益的収入への繰入金は93億90百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業93億44百万円）で、前年度96億56百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業96億10百万円）に比べ2億66百万円、2.8%減少している。また、資本的収入への繰入金は47億19百万円（法非適用企業のみ）で、前年度47億84百万円（法非適用企業のみ）に比べ65百万円、1.4%減少している。

### 8. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、1会計（前年度同数）が対象となっている。

## 11. 観光施設事業

### I 概要及び沿革

観光施設事業とは、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

観光施設事業の営業収益については、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）と比較して、平成24年度には80%近く減少している（257億96百万円）。また、61.9%の事業において、他会計から経営支援のための繰入れを受けているほか、利用者が当初の見込みよりも少ない等、経営の見通しが甘かったために、事業実施団体の財政に影響を及ぼしている例が少なくない。

#### 2. 課題

観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが必要である。

また、施設の新設に当たっては慎重な検討を行うとともに、既存の施設については施設そのも

の必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討しなければならない。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は337事業で、前年度（356事業）に比べ19事業減少し、その内訳は、休養宿泊事業124事業（前年度132事業）、索道事業57事業（前年度59事業）及びその他観光事業（温泉、城、資料館、動植物園等）156事業（前年度165事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	-	(2)	(2)	-	-	-	(11)	(6)	(17)	4	6	10
指 定 都 市	-	(5)	(5)	-	-	-	-	(5)	(5)	-	7	7
市町村及び一部事務組合	(26)	(137)	(163)	(6)	(50)	(56)	(23)	(229)	(252)	46	274	320
計 (A)	21	103	124	6	51	57	23	133	156	50	287	337
23 年 度 (B)	(28)	(149)	(177)	(7)	(50)	(57)	(34)	(251)	(285)			
対 前 年 度 増 減 数 (A) - (B)	△3	△5	△8	△1	△1	△2	-	△9	△9	△4	△15	△19

(注) ( )書は施設数である。

#### 2. 業務の状況

施設数については、休養宿泊事業が170施設で、前年度（177施設）に比べ7施設減少し、索道事業が56施設で、前年度（57施設）に比べ1施設減少し、その他観光事業は274施設で、前年度（285施設）に比べ11施設減少している。（第1表）

その他観光施設（施設数）の主な内訳としては、温泉施設が106施設、休憩施設等が18施設、公園が10施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は1,335千人（前年度1,363千人）、延休憩利用者数は4,590千人（前年度4,422千人）の計5,925千人（前年度5,784千人）である。索道の年間輸送人員は26,570千人（前年度28,992千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は43,350千人（前年度42,766千人）である。

第2表 その他観光施設（施設数）の内訳

施設区分		適用区分	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計
温	泉		15	91	106
観	会 館		-	3	3
	城		-	7	7
公	園		-	10	10
動	植 物 園		-	8	8
博	物 館		2	2	4
資	料 館		-	7	7
水	族 館		-	2	2
休 憩 施 設 等			2	16	18
そ の 他			15	94	109
計			34	240	274

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

### 3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況を見ると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

なお、特定被災地方公共団体が経営する観光施設事業においては、前年度、東日本大震災により営業休止をしたことや風評被害で観光客等利用者が減少したこと等により、料金収入が減少した。今年度においては、営業再開や観光客等利用者の増加等により一定の回復を示しているものの、震災前の水準には至っていない。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の88.1%に当たる296事業で、前年度（313事業）に比べ17事業減少しており、黒字額は44億87百万円で、前年度（43億94百万円）に比べ93百万円、2.1%増加している。また、赤字事業は全事業の11.9%に当たる40事業で、前年度（42事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は38億41百万円で、前年度（42億63百万円）に比べ4億22百万円、9.9%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は6億47百万円の黒字で前年度（1億32百万円の黒字）に比べ、5億15百万円、390.2%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は21.6%、資本的収入に占める割合は62.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(28)	(285)	(313)	(24)	(272)	(296)	(△4)	(△13)	(△17)
	黒字額	627	3,767	4,394	645	3,842	4,487	18	75	93
	(事業数)	(26)	(16)	(42)	(26)	(14)	(40)	(-)	(△2)	(△2)
	赤字額	1,109	3,153	4,263	1,271	2,570	3,841	161	△583	△422
	(事業数)	(54)	(301)	(355)	(50)	(286)	(336)	(△4)	(△15)	(△19)
	収支	△482	614	132	△625	1,272	647	△143	659	515

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は99億82百万円で、前年度(104億34百万円)に比べ4億52百万円、4.3%減少している。

一方、総費用は106億7百万円で、前年度(109億16百万円)に比べ3億9百万円、2.8%減少している。

この結果、純損益は前年度4億82百万円の赤字から1億43百万円増加して6億25百万円の赤字となった(29.7%減少)。

純利益を生じた事業は、建設中の事業を除く全事業50事業の48.0%に当たる24事業(前年度28事業、51.9%)で、その額は6億45百万円(前年度6億27百万円)となっている(18百万円、2.9%増加)。これに対し、純損失を生じた事業は、同じく52.0%に当たる26事業(前年度同数、48.1%)で、その額は12億71百万円(前年度11億9百万円)となっている(1億62百万円、14.5%増加)。

また、総収支比率は94.1%で、前年度(95.6%)に比べ1.5ポイント低下している。

###### イ 経常損益

平成24年度における経常収益は97億85百万円で、前年度(104億2百万円)に比べ6億17百万円、5.9%減少している。

一方、経常費用は101億96百万円で、前年度(109億5百万円)に比べ7億9百万円、6.5%減少している。

この結果、経常損益は前年度5億3百万円の赤字から92百万円増加し、4億11百万円の赤字となった(18.3%増加)。

このうち、経常利益を生じた事業は建設中の事業を除く事業の50.0%に当たる25事業(前年度28事業、51.9%)で、その額は6億84百万円(前年度6億35百万円)となっている(49百万円、

7.6%増加)。

一方、経常損失を生じた事業は50.0%に当たる25事業（前年度26事業、48.1%）で、その額は10億95百万円（前年度11億39百万円）となっている（44百万円、3.9%減少）。

また、経常収支比率は96.0%で、前年度（95.4%）に比べ0.6ポイント上昇しており、経常損失比率は12.1%で、前年度同率となっている。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は302億36百万円で、前年度（294億3百万円）に比べ8億33百万円、2.8%増加している。累積欠損金を有する事業は33事業で、前年度（35事業）に比べ2事業減少しており、事業数に占める割合は66.0%で、前年度（64.8%）に比べ1.2ポイント上昇となっている。

また、累積欠損金比率は335.1%で、前年度（312.0%）に比べ23.1ポイント上昇している。

不良債務は43億7百万円で、前年度（43億98百万円）に比べ91百万円、2.1%減少している。不良債務を有する事業数は5事業で、前年度（8事業）に比べ3事業減少しており、事業数に占める割合は10.0%で、前年度（14.8%）に比べ4.8ポイント低下している。

また、不良債務比率は47.7%で、前年度（46.7%）に比べ1.0ポイント上昇している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	取	14,736	12,279	10,839	10,434	9,982	△4.3
経	常	14,363	12,250	10,777	10,402	9,785	△5.9
営	業	13,064	11,289	9,932	9,425	9,024	△4.3
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	13,059	11,279	9,929	9,424	9,023	△4.2
	うち	12,470	10,849	9,537	8,701	8,296	△4.7
	〔料金収入	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	782	585	496	614	413	△32.7
	他会計補助金	1	0	0	-	-	-
	国庫(県)補助金	373	29	62	31	197	526.1
特	別						
総	費	15,495	13,646	12,443	10,916	10,607	△2.8
経	常	14,998	13,287	11,775	10,905	10,196	△6.5
営	業	14,455	12,827	11,362	10,603	9,956	△6.1
	うち	2,987	2,669	2,250	2,050	1,859	△9.3
	〔職員給与費	3,146	2,942	2,709	2,594	2,470	△4.8
	減価償却費	406	327	277	201	159	△21.0
	支払利息	497	359	668	10	411	3,920.3
特	別						
経	常	△635	△1,038	△998	△503	△411	18.3
経	常	(33) 807	(27) 577	(26) 574	(28) 635	(25) 684	7.6
経	常	(30) 1,442	(34) 1,614	(32) 1,572	(26) 1,139	(25) 1,095	△3.9
特	別	△124	△330	△605	21	△214	△1,110.3
純	損	△759	△1,367	△1,604	△482	△625	△29.7
純	利	(35) 1,106	(26) 547	(25) 485	(28) 627	(24) 645	2.9
純	損	(28) 1,865	(35) 1,914	(33) 2,089	(26) 1,109	(26) 1,271	14.5
累	積	(43) 27,734	(46) 28,262	(42) 29,652	(35) 29,403	(33) 30,236	2.8
不	良	(9) 4,437	(10) 4,431	(8) 4,524	(8) 4,398	(5) 4,307	△2.1
債	務						
総	事	63	61	58	54	50	△7.4
う	ち	-	-	-	-	-	-
建	設						
中							
経	常	95.8	92.2	91.5	95.4	96.0	-
総	収	95.1	90.0	87.1	95.6	94.1	-
支	比						
率							
総	事	47.6	55.7	55.2	48.1	50.0	-
業	数						
経	常	44.4	57.4	56.9	48.1	52.0	-
損	失	68.3	75.4	72.4	64.8	66.0	-
を	有	14.3	16.4	13.8	14.8	10.0	-
す	る						
割	合						
除	く						
に	対						
対	す						
る	割						
合	率						
営	業	11.0	14.3	15.8	12.1	12.1	-
収	益	212.4	250.6	298.7	312.0	335.1	-
(a)	に	34.0	39.3	45.6	46.7	47.7	-
対	す						
る	割						
合	率						

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は45億14百万円で、前年度（55億71百万円）に比べ10億57百万円、19.0%減少している。このうち建設改良費は11億30百万円（前年度19億40百万円、対前年度比8億10百万円、41.8%減少）、企業債償還金は18億27百万円（前年度23億72百万円、対前年度比5億45百万円、23.0%減少）となっている。

これに対する財源は、企業債等の外部資金24億32百万円（前年度33億84百万円、対前年度比9億52百万円、28.1%減少）、損益勘定留保資金等の内部資金20億60百万円（前年度21億15百万円、対前年度比55百万円、2.6%減少）となっており、財源不足額は23百万円（前年度72百万円、対前年度比49百万円、68.4%減少）となっている。（第5表）

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,679	1,690	1,729	1,940	1,130	△41.8
	企業債償還金	2,923	1,812	2,505	2,372	1,827	△23.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,492	1,810	2,505	2,372	1,776	△25.1
	その他	3,586	515	901	1,259	1,558	23.7
	計	8,188	4,017	5,136	5,571	4,514	△19.0
同 上 財 源	内部資金	2,980	1,959	3,223	2,115	2,060	△2.6
	外部資金	4,685	1,718	1,653	3,384	2,432	△28.1
	企業債	740	645	400	1,390	322	△76.9
	（うち建設改良のための企業債）	540	645	330	1,390	271	△80.5
	他会計出資金	3,003	338	92	178	1,308	635.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	40	170	987	87	△91.2
	他会計補助金	718	387	503	719	786	9.2
	国庫（県）補助金	-	10	126	69	34	△50.4
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	7,665	3,677	4,876	5,499	4,491	△18.3
	（実質財源不足額）	(523)	(330)	(237)	(69)	(23)	(△67.2)
	財源不足額	523	340	260	72	23	△68.4

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は260億11百万円で、前年度（269億69百万円）に比べ9億58百万円、3.6%減少している。一方、総費用は210億75百万円で、前年度（224億42百万円）に比べ13億67百万円、6.1%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は113億26百万円で、前年度（101億65百万円）に比べ11億61百万円、11.4%増加している。このうち建設改良費は43億75百万円で、前年度（33億73百万円）に比べ10億2百万円、29.7%増加している。また、地方債償還金は61億6百万円で、前年度（57億89百万円）に比べ3億17百万円、5.5%増加している。

これに対する資本的収入は82億25百万円で、前年度（67億68百万円）に比べ14億57百万円、21.5%増加している。このうち地方債が24億57百万円で、前年度（6億59百万円）に比べ17億98百万円、272.6%増加している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は272事業（前年度285事業）で、黒字額は38億42百万円（前年度37億67百万円）である（75百万円、2.0%増加）。一方、赤字の事業は14事業（前年度16事

業)で、赤字額は25億70百万円(前年度31億53百万円)となっている(5億83百万円、18.5%減少)。(第6表)

第6表 観光施設事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	33,879	31,822	30,090	26,969	26,011	△3.6
	営 業 収 益	23,148	21,588	19,919	17,150	16,772	△2.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	23,147	21,588	19,919	17,150	16,772	△2.2
	うち 料金収入	20,470	18,893	17,151	15,150	14,962	△1.2
	他 会 計 繰 入 金	9,143	8,724	8,775	7,961	7,328	△8.0
	総 費 用 (c)	28,942	25,646	24,257	22,442	21,075	△6.1
	営 業 費 用	27,185	24,065	22,751	21,123	20,002	△5.3
	うち 職員給与費	6,145	4,863	4,504	4,241	4,097	△3.4
	収 支 差 引	4,936	6,177	5,834	4,527	4,936	9.0
資本的 収支	資 本 的 収 入	9,612	9,057	7,600	6,768	8,225	21.5
	資 地 方 債	2,144	1,399	1,024	659	2,457	272.6
	他 会 計 繰 入 金	6,732	6,824	5,404	5,097	4,735	△7.1
	資 本 的 支 出	13,092	11,985	11,312	10,165	11,326	11.4
	建設改良費	3,649	4,049	3,760	3,373	4,375	29.7
	地方債償還金(d)	8,415	6,787	6,650	5,789	6,106	5.5
	収 支 差 引	△3,480	△2,928	△3,712	△3,397	△3,101	8.7
実質収支	黒 字	3,624	4,088	4,014	3,767	3,842	2.0
	赤 字 (e)	5,716	4,943	4,011	3,153	2,570	△18.5
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	90.7	98.1	97.4	95.5	95.7	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	24.7	22.9	20.1	18.4	15.3	-
事業数		327	309	308	302	287	△5.0
	うち建設中	3	1	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		52	32	50	60	43	△28.3
実質収支で赤字を生じた事業数		19	20	17	16	14	△12.5

## 6. 料金収入の状況

料金収入は232億57百万円(法適用企業82億96百万円、法非適用企業149億62百万円)で、前年度238億51百万円(法適用企業87億1百万円、法非適用企業151億50百万円)に比べ5億94百万円、2.5%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は146億95百万円(法適用企業26億32百万円、法非適用企業120億63百万円)で、前年度155億87百万円(法適用企業25億28百万円、法非適用企業130億59百万円)に比べ8億92百万円、5.7%減少している。収益的収入への繰入金は77億79百万円(法適用企業4億51百万円、法非適用企業73億28百万円)で、前年度86億6百万円(法適用企業6億44百万円、法非適用企業

79億61百万円) に比べ8億27百万円、9.6%減少となっている。また、資本的収入への繰入金は69億16百万円(法適用企業21億80百万円、法非適用企業47億35百万円)で、前年度69億82百万円(法適用企業18億84百万円、法非適用企業50億97百万円)に比べ66百万円、0.9%減少となっている。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、5会計(前年度7会計)が対象となっている。

## 12. 宅地造成事業

### I 概要及び沿革

宅地造成事業とは、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、宅地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

宅地造成事業の52.3%の事業において、他会計から経営支援のための繰入れを受けている。また、地価の下落等により、24.7%の会計において地方債残高が土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債残高等の償還が終了した会計を除くと、50.9%の会計において、地方債残高が土地の時価評価額を上回っている（平成24年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査）など、当初の見通しが甘く、計画どおりに土地の処分が進まない事例が少なくない。

## 2. 課題

宅地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断する必要がある。

また、既に着手した事業については、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要がある、状況に応じて造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなど適切な措置を講じる必要がある。

## Ⅲ 平成24年度決算の概況

### 1. 事業数及び経営主体

平成24年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は458事業で、前年度（459事業）に比べ1事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業78事業（前年度80事業）、その他造成事業380事業（前年度379事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営70事業（前年度73事業）、指定都市営23事業（前年度22事業）、市営248事業（前年度247事業）、町村営111事業（前年度同数）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	11	28	39	16	15	31	27	43	70
指 定 都 市	3	4	7	1	15	16	4	19	23
市	5	19	24	7	217	224	12	236	248
町 村	-	5	5	4	102	106	4	107	111
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	3	3	1	5	6
計 (A)	20	58	78	28	352	380	48	410	458
前年度(23年度) (B)	21	59	80	29	350	379	50	409	459
(A) - (B)	△1	△1	△2	△1	2	1	△2	1	△1

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

### 2. 業務の状況

平成24年度末における完成土地52,478ヘクタールの処分状況は、売却済分36,267ヘクタール、未売却分4,738ヘクタール、非売却分11,473ヘクタールとなっている。（第2表）

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項目	年度	23		24							
		臨海	内陸	流通	住宅	計	臨海	内陸	流通	住宅	計
造成中総面積		64,112	(228) 34,845	(328) 18,977	(17) 928	(325) 6,928	(898) 61,678				
うち完成分面積		54,549	(211) 31,014	(286) 14,728	(17) 843	(311) 5,893	(825) 52,478				
(うち当該年度中完成分)		331	(13) 229	(35) 230	(1) 19	(17) 33	(66) 511				
内 非売却面積		12,243	(171) 5,448	(242) 3,973	(15) 400	(258) 1,652	(686) 11,473				
訳 売却予定面積		42,306	25,566	10,756	443	4,241	41,006				
内 売却済面積		37,133	(196) 23,350	(265) 8,822	(17) 331	(297) 3,764	(775) 36,267				
訳 (うち当該年度売却面積)		325	(55) 128	(91) 274	(4) 3	(114) 49	(264) 454				
未売却面積		5,172	(166) 2,215	(205) 1,934	(12) 112	(258) 477	(641) 4,738				

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ( )内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

## 3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、前年度から引き続き、平成24年度も黒字となっている。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の90.2%に当たる386事業で、前年度(391事業)に比べ5事業減少しており、黒字額は855億93百万円で、前年度(1,291億56百万円)に比べ435億62百万円、33.7%減少している。

一方、赤字事業は全事業の9.8%に当たる42事業で、前年度(47事業)に比べ5事業減少しており、赤字額は353億46百万円で、前年度(1,034億37百万円)に比べ680億92百万円、65.8%減少している。

この結果、宅地造成事業全体の収支は502億48百万円の黒字で、前年度(257億18百万円の黒字)に比べ245億29百万円、95.4%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は6.5%、資本的収入に占める割合は23.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(28)	(363)	(391)	(31)	(355)	(386)	(3)	(△8)	(△5)
黒字額		108,852	20,303	129,156	59,503	26,091	85,593	△49,350	5,787	△43,562
(事業数)		(22)	(25)	(47)	(17)	(25)	(42)	(△5)	(-)	(△5)
赤字額		80,212	23,226	103,437	14,224	21,122	35,346	△65,988	△2,104	△68,092
(事業数)		(50)	(388)	(438)	(48)	(380)	(428)	(△2)	(△8)	(△10)
収支		28,641	△2,922	25,718	45,279	4,969	50,248	16,638	7,891	24,529

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は2,161億66百万円で、前年度（2,652億97百万円）に比べ491億31百万円、18.5%減少している。

一方、総費用は1,708億87百万円で、前年度（2,366億56百万円）に比べ657億69百万円、27.8%減少している。

この結果、純損益は452億79百万円の黒字で、前年度（286億41百万円の黒字）に比べ166億38百万円、58.1%増加している。

純利益を生じた事業は、建設中の事業を除く全事業48事業の64.6%に当たる31事業（前年度28事業、56.0%）で、その額は595億3百万円（前年度1,088億52百万円）となっている（493億49百万円、45.3%減少）。これに対し、純損失を生じた事業は同じく35.4%に当たる17事業（前年度22事業、44.0%）で、その額は142億24百万円（前年度802億12百万円）となっている（659億88百万円、82.3%減少）。

また、総収支比率は126.5%で、前年度（112.1%）に比べ14.4ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

平成24年度における経常収益は2,028億15百万円で、前年度（2,599億円）に比べ570億85百万円、22.0%減少している。

一方、経常費用は1,609億15百万円で、前年度（1,733億79百万円）に比べ124億64百万円、7.2%減少している。

この結果、経常損益は前年度865億21百万円の黒字から446億21百万円減少して419億円の黒字になった（51.6%減少）。

このうち、経常利益を生じた事業は、建設中の事業を除く全事業48事業の66.7%に当たる32事業（前年度30事業、60.0%）で、その額は515億86百万円（前年度1,084億23百万円）となっている（568億37百万円、52.4%減少）。

一方、経常損失を生じた事業は同じく33.3%に当たる16事業（前年度20事業、40.0%）で、その額は96億86百万円（前年度219億1百万円）となっている（122億15百万円、55.8%減少）。

また、経常収支比率は126.0%で、前年度（149.9%）に比べ23.9ポイント低下している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,979億23百万円で、前年度（3,298億12百万円）に比べ1,318億89百万円、40.0%減少している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度（24事業）に比べ4事業減少しており、事業数に占める割合は41.7%で、前年度（48.0%）に比べ6.3ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は109.7%で前年度（137.5%）に比べ27.8ポイント低下している。

不良債務は41億47百万円で、前年度（43億15百万円）に比べ1億68百万円、3.9%減少している。不良債務を有する事業は1事業で、前年度と同数である。不良債務比率は2.3%で、前年度

(1.8%) に比べ0.5ポイント上昇している。(第4表)

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移(法適用企業)

(単位: 百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		710,854	206,772	211,457	265,297	216,166	△18.5
経常収益		659,041	166,800	208,099	259,900	202,815	△22.0
営業収益		633,810	135,751	184,654	239,802	180,436	△24.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		633,289	135,357	184,148	239,802	180,436	△24.8
うち	料 金 収 入	605,522	111,179	159,118	202,399	150,166	△25.8
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金		7,335	14,907	9,182	7,837	8,434	7.6
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		1	-	-	1	0	△53.2
特 別 利 益		51,813	39,972	3,358	5,397	13,351	147.4
総費用		778,222	241,750	180,449	236,656	170,887	△27.8
経常費用		718,745	139,123	163,119	173,379	160,915	△7.2
営業費用		699,936	121,119	146,927	160,239	148,900	△7.1
うち	職 員 給 与 費	7,122	6,897	6,472	6,645	5,439	△18.1
	減 価 償 却 費	6,935	3,862	3,675	3,282	2,427	△26.0
支 払 利 息		16,999	16,595	13,434	11,434	10,241	△10.4
特 別 損 失		59,477	102,626	17,330	63,278	9,972	△84.2
経常損益		△59,704	27,676	44,980	86,521	41,900	△51.6
経常利益		(27) 69,162	(31) 45,600	(29) 56,965	(30) 108,423	(32) 51,586	△52.4
経常損失		(28) 128,866	(22) 17,923	(23) 11,985	(20) 21,901	(16) 9,686	△55.8
特別損益		△7,664	△62,654	△13,972	△57,880	3,379	105.8
純損益		△67,368	△34,978	31,008	28,641	45,279	58.1
純利益		(28) 75,038	(30) 41,324	(25) 56,199	(28) 108,852	(31) 59,503	△45.3
純損失		(27) 142,406	(23) 76,302	(27) 25,192	(22) 80,212	(17) 14,224	△82.3
累積欠損金		(28) 245,881	(26) 221,289	(26) 252,281	(24) 329,812	(20) 197,923	△40.0
不良債務		(3) 9,412	(2) 3,179	(1) 4,232	(1) 4,315	(1) 4,147	△3.9
総事業数		55	53	52	50	48	△4.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		91.7	119.9	127.6	149.9	126.0	-
総収支比率		91.3	85.5	117.2	112.1	126.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	50.9	41.5	44.2	40.0	33.3	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	49.1	43.4	51.9	44.0	35.4	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	50.9	49.1	50.0	48.0	41.7	-
する割合	不良債務を有する事業数	5.5	3.8	1.9	2.0	2.1	-
営業収益(a)	経常損失比率	20.3	13.2	6.5	9.1	5.4	-
に対する	累積欠損金比率	38.8	163.5	137.0	137.5	109.7	-
割合	不良債務比率	1.5	2.3	2.3	1.8	2.3	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3,615億93百万円で、前年度(4,072億68百万円)に比べ456億75百万円、11.2%減少している。このうち建設改良費は810億92百万円(前年度776億98百万円、対前年度比33億94百万円、4.4%増加)、企業債償還金は2,200億11百万円(前年度2,644億84百万円、対前年度比444億73百万円、16.8%減少)となっている。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,435億95百万円(前年度2,955億19百万円、対前年度比519億24百万円、17.6%減少)、損益勘定留保資金等の内部資金1,179億99百万円(前年度1,

## 第2章 12 宅地造成事業

117億49百万円、対前年度比62億50百万円、5.6%増加)となっている。財源不足額は発生していない。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	134,206	101,988	90,150	77,698	81,092	4.4
	企業債償還金	199,584	285,291	366,528	264,484	220,011	△16.8
	(うち建設改良のための企業債償還金)	151,181	246,353	331,900	236,547	194,221	△17.9
	その他	101,470	15,904	15,541	65,086	60,491	△7.1
	計	435,260	403,183	472,218	407,268	361,593	△11.2
同 上 財 源	内部資金	261,198	181,256	138,529	111,749	117,999	5.6
	外部資金	174,062	219,362	333,673	295,519	243,595	△17.6
	企業債	84,777	81,345	200,732	171,591	159,345	△7.1
	(うち建設改良のための企業債)	17,758	10,944	14,153	9,666	7,963	△17.6
	他会計出資金	-	-	-	9	-	皆減
	他会計負担金	5,459	6,439	12,541	5,740	11,308	97.0
	他会計借入金	3,635	5,600	4,340	2,890	2,600	△10.0
	他会計補助金	2,940	-	40	30,588	4	△100.0
	国庫(県)補助金	515	245	699	1,693	648	△61.7
	翌年度繰越財源充当額(△)	3,867	547	660	805	1,545	92.0
計	435,260	400,618	472,202	407,268	361,593	△11.2	
(実質財源不足額)	(-)	(15)	(17)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額	-	2,565	17	-	-	-	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 5. 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,091億55百万円で、前年度(1,061億24百万円)に比べ30億31百万円、2.9%増加している。

一方、総費用は148億47百万円で、前年度(174億22百万円)に比べ25億75百万円、14.8%減少している。

#### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は3,029億78百万円で、前年度(2,792億55百万円)に比べ237億23百万円、8.5%増加している。このうち建設改良費は1,135億19百万円で、前年度(1,215億27百万円)に比べ80億8百万円、6.6%減少している。また、地方債償還金は1,710億9百万円で、前年度(1,731億16百万円)に比べ21億7百万円、1.2%減少している。

これに対する資本的収入は2,336億68百万円で、前年度(2,054億99百万円)に比べ281億69百万円、13.7%増加している。このうち地方債は979億4百万円で、前年度(690億25百万円)に比べ288億79百万円、41.8%増加している。

#### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は355事業(前年度363事業)で、黒字額は260億91百万円(前年度203億3百万円)となっている(57億88百万円、28.5%増加)。一方、赤字の事業は25事業

(前年度同数)で、赤字額は211億22百万円(前年度232億26百万円)となっている(21億4百万円、9.1%減少)。(第6表)

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	139,280	123,090	103,542	106,124	109,155	2.9
	営 業 収 益	115,567	94,107	82,610	88,040	91,893	4.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	115,066	94,049	82,579	87,979	91,381	3.9
	うち 料金収入	104,976	85,525	71,588	76,166	81,087	6.5
	他 会 計 繰 入 金	16,107	20,626	15,897	12,760	12,867	0.8
	総 費 用 (c)	22,308	19,057	17,998	17,422	14,847	△14.8
	営 業 費 用	7,455	6,692	5,633	6,730	5,579	△17.1
	うち 職員給与費	1,956	1,995	1,818	1,828	1,544	△15.6
	収 支 差 引	116,972	104,033	85,544	88,702	94,308	6.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	235,856	243,640	258,511	205,499	233,668	13.7
	地 方 債	108,849	118,953	113,138	69,025	97,904	41.8
	他 会 計 繰 入 金	88,061	83,013	110,796	110,315	103,012	△6.6
	資 本 的 支 出	346,105	334,680	328,627	279,255	302,978	8.5
	建 設 改 良 費	122,032	116,496	121,060	121,527	113,519	△6.6
	地 方 債 償 還 金 (d)	182,411	187,833	186,827	173,116	171,009	△1.2
	収 支 差 引	△110,249	△91,041	△70,116	△73,756	△69,310	6.0
実 質 収 支	黒 字 赤 字 (e)	29,034	22,345	20,966	20,303	26,091	28.5
		36,010	31,267	25,863	23,226	21,122	△9.1
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	68.0	59.5	50.6	55.7	58.7	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	31.3	33.2	31.3	26.4	23.1	-
事 業 数	458	442	424	409	410	0.2	
	うち 建設中	31	32	24	21	30	42.9
収益的収支で赤字を生じた事業数	55	45	49	39	43	10.3	
実質収支で赤字を生じた事業数	39	36	28	25	25	-	

## 6. 料金収入の状況

料金収入は2,312億53百万円(法適用企業1,501億66百万円、法非適用企業810億87百万円)で、前年度2,785億65百万円(法適用企業2,023億99百万円、法非適用企業761億66百万円)に比べ473億12百万円、17.0%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1,382億24百万円(法適用企業223億46百万円、法非適用企業1,158億78百万円)で、前年度1,701億39百万円(法適用企業470億65百万円、法非適用企業1,230億74百万円)に比べ319億15百万円、18.8%減少している。

収益的収入への繰入金は213億1百万円(法適用企業84億34百万円、法非適用企業128億67百万円)で、前年度205億96百万円(法適用企業78億37百万円、法非適用企業127億60百万円)に比べ

7億5百万円、3.4%増加している。

また、資本的収入への繰入金は1,169億23百万円（法適用企業139億12百万円、法非適用企業1,030億12百万円）で、前年度1,495億43百万円（法適用企業392億28百万円、法非適用企業1,103億15百万円）に比べ326億20百万円、21.8%減少している。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、4会計（前年度同数）が対象となっている。

## 13. 有料道路事業

### I 概要及び沿革

有料道路事業とは、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことであり、道路運送法に基づく一般自動車道、自然公園法に基づく一般自動車道が整備されている。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団<sup>(\*)</sup>が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

\*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成24年3月31日現在では2路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

#### 2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。

### III 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

平成24年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は2事業2路線（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、指定都市営1事業1路線（前年度同数）、市営1事業1路線（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	23			24		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都 道 府 県		-	-	-	-	-	-
指 定 都 市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(2)	(2)	-	(2)	(2)
		-	2	2	-	2	2

(注) ( )書は路線数である。

## 2. 業務の状況

平成24年度における有料道路事業の道路延長は2.4kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は8,372台で前年度(8,778台)に比べ406台、4.6%減少している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	23		24				
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路 線 数		2	2	-	2	1	1	-
道 路 延 長 (m)		2,380	2,380	-	2,380	1,480	900	-
一 日 平 均 交 通 量 (台)		8,778	8,372	-	8,372	347	8,025	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	1	1
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	2	2

### 3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、平成24年度も黒字となっている。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業（前年度同数）となっており、黒字額は22百万円で、前年度（24百万円）に比べ2百万円、8.3%減少している。（第4表）

なお、有料道路事業においては他会計からの繰入は行われていない。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 項目 区分	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
黒字額	-	24	24	-	22	22	-	△2	△2
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
収支	-	24	24	-	22	22	-	△2	△2

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 4. 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は3億71百万円で、前年度（3億97百万円）に比べ26百万円、6.4%減少している。

一方、総費用は1億84百万円で、前年度（1億86百万円）に比べ2百万円、1.3%減少している。

#### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は3億64百万円で、前年度（3億24百万円）に比べ40百万円、12.3%増加している。このうち建設改良費はなく、前年度（2百万円）から皆減となっている。また、地方債償還金は3億2百万円で、前年度（2億38万円）に比べ64百万円、26.9%増加している。

これに対する資本的収入は1億93百万円で、前年度（1億31万円）に比べ62百万円、47.6%増加している。

#### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は2事業（前年度同数）となっており、その額は22百万円で、前年度（24百万円）に比べ2百万円、7.4%減少している。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	808	704	457	397	371	△6.4
	営業収益 (b)	804	692	389	377	365	△3.1
	うち料金収入	784	673	371	364	346	△4.9
	他会計繰入金	-	-	44	-	-	-
	総費用 (c)	344	325	248	186	184	△1.3
	営業費用	298	286	218	163	162	△0.2
	うち職員給与費	19	21	24	25	19	△24.3
	収支差引	464	379	208	210	187	△10.9
資本的収支	資本的収入	134	134	133	131	193	47.6
	地方債	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
	資本的支出	592	503	313	324	364	12.3
	建設改良費	39	-	2	2	-	皆減
	地方債償還金 (d)	327	268	237	238	302	26.9
	収支差引	△458	△369	△180	△193	△171	11.5
実質収支	黒字 赤字 (e)	30	16	45	24	22	△7.4
		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	120.5	118.6	94.0	93.6	76.5	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事業数	うち建設中	4	3	3	2	2	-
		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 5. 料金収入の状況

料金収入は3億46百万円で、前年度（3億64百万円）に比べ18百万円、4.9%減少している。

## 6. 他会計繰入金の状況

平成24年度において他会計繰入金の繰入はない。

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、法適用企業のみが健全化法上資金不足率の算定の対象となっているが、現在、公営企業で実施されている有料道路事業は全て法非適用企業であるため、該当なしとなっている。

## 14. 駐車場整備事業

### I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のよう一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

駐車場整備事業については、これまで積極的に整備されてきたところであり、また、バブル期における地価高騰等により駐車場用地の確保が困難であった時期に整備されたものがあること等により地下式、立体式の割合が多い。

また、一般行政部門における都市対策、商店街振興等の観点から駐車場を整備する機会が多く、厳しい経営を迫られている。

#### 2. 課題

今後は駐車場需要の動向や民間施設との競合状況など社会情勢の変化を踏まえつつ、既存施設そのもののあり方や公営企業で運営することの適否等について十分検討する必要がある。

### III 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

平成24年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は229事業で、前年度（230事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営11事業（前年度同数）、指定

## 第2章 14 駐車場整備事業

都市営16事業（前年度同数）、市営187事業（前年度189事業）、町村営15事業（前年度14事業）となっている。

また、施設数は683施設で前年度（697施設）に比べ14施設減少しており、その内訳は都道府県営18施設、指定都市営86施設、市営546施設、町村営33施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	23			24			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(9)	(10)	(19)	(8)	(10)	(18)	(△1)
指定都市		5	6	11	5	6	11	-
市		-	(88)	(88)	-	(86)	(86)	(△2)
市		-	16	16	-	16	16	-
市		(11)	(550)	(561)	(11)	(535)	(546)	(△15)
市		4	185	189	4	183	187	△2
町村		-	(29)	(29)	-	(33)	(33)	(4)
町村		-	14	14	-	15	15	1
一部事務組合		-	-	-	-	-	-	-
計		(20)	(677)	(697)	(19)	(664)	(683)	(△14)
		9	221	230	9	220	229	△1

(注) ( )書は施設数である。

### 2. 業務の状況

平成24年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は122,639台で、前年度（124,660台）に比べ2,021台、1.6%減少し、1日平均利用台数は169,409台で、前年度（167,011台）に比べ2,398台、1.4%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	23		24				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		697	683	19	664	195	151	337
駐車場使用面積(千㎡)		3,689	3,700	143	3,557	1,558	1,187	955
収容能力(台)		124,660	122,639	4,656	117,983	59,891	32,022	30,726
1日平均利用台数(台)		167,011	169,409	7,756	161,653	73,569	57,367	38,473

### 3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成24年度も赤字となっている。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の92.1%に当たる210事業で、前年度（208事業）

に比べ2事業増加しており、黒字額は30億78百万円で、前年度（28億13百万円）に比べ2億65百万円、9.4%増加している。

一方、赤字事業は全事業の7.9%に当たる18事業で、前年度（21事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は68億15百万円で、前年度（74億88百万円）に比べ6億73百万円、9.0%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は37億37百万円の赤字で、前年度（46億75百万円の赤字）に比べ9億38百万円、20.1%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は15.7%、資本的収入に占める割合は79.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(8)	(200)	(208)	(8)	(202)	(210)	(-)	(2)	(2)
黒字額		299	2,514	2,813	377	2,701	3,078	78	187	265
(事業数)		(1)	(20)	(21)	(1)	(17)	(18)	(-)	(△3)	(△3)
赤字額		32	7,456	7,488	0	6,814	6,815	△31	△642	△673
(事業数)		(9)	(220)	(229)	(9)	(219)	(228)	(-)	(△1)	(△1)
収支		267	△4,942	△4,675	376	△4,113	△3,737	109	829	938

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は10億61百万円で、前年度（10億87百万円）に比べ26百万円、2.4%減少している。

一方、総費用は6億85百万円で、前年度（8億20百万円）に比べ1億35百万円、16.5%の減少している。

この結果、純損益は3億76百万円の黒字で、前年度（2億67百万円の黒字）に比べ1億9百万、40.8%増加している。

純利益を生じた事業は、建設中の事業を除く全事業9事業の88.9%に当たる8事業（前年度同数、88.9%）となっており、その額は3億77百万円（前年度2億99百万円）となっている（78百万円、26.1%増加）。これに対し、純損失を生じた事業は、同じく11.1%に当たる1事業（前年度同数、11.1%）となっており、その額は0.4百万円（前年度32百万円）となっている（31.6百万円、98.6%減少）。

また、総収支比率は154.9%で、前年度（132.6%）に比べ22.3ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成24年度における経常収益は10億47百万円で、前年度（10億87百万円）に比べ40百万円、3.7%減少している。

一方、経常費用は6億85百万円で、前年度（7億39百万円）に比べ54百万円、7.3%減少している。

この結果、経常損益は3億62百万円の黒字で、前年度（3億49百万円の黒字）に比べ13百万円、3.7%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は建設中の事業を除く全事業9事業の88.9%に当たる8事業（前年度9事業、100.0%）、その額は3億62百万円（前年度3億49百万円）となっている（13百万円、3.8%増加）。

一方、経常損失を生じた事業は、11.1%に当たる1事業（前年度0事業）で、その額は0.2百万円となっている。

また、経常収支比率は152.8%で、前年度（147.2%）より5.6ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は35億56百万円で、前年度（36億57百万円）に比べ1億1百万円、2.8%減少している。累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度（3事業）に比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は、建設中の事業を除く全事業の22.2%であり前年度（33.3%）に比べ11.1ポイント低下となっている。

また、累積欠損金比率は347.3%で、前年度（345.9%）に比べ1.4ポイント上昇している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		20	21	22	23	24	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			1,345	1,259	1,196	1,087	1,061	△2.4					
経常収益			1,345	1,259	1,196	1,087	1,047	△3.7					
営業収益			1,307	1,224	1,137	1,057	1,024	△3.1					
うち	料金収入		1,294	1,216	1,129	1,045	1,011	△3.2					
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-					
	他会計補助金		14	11	33	7	5	△28.5					
	国庫(県)補助金		-	2	-	-	-	-					
特別利益			-	-	-	-	15	皆増					
総費用			952	900	932	820	685	△16.5					
経常費用			952	900	932	739	685	△7.3					
営業費用			867	834	856	699	654	△6.4					
うち	職員給与費		51	51	51	39	39	1.0					
	減価償却費		324	318	289	274	256	△6.6					
	支払払利息		78	63	48	33	24	△29.5					
特別損失			-	-	-	82	0	△99.7					
経常損益			393	359	264	349	362	3.7					
経常利益			(10)	393	(8)	311	(8)	362	3.8				
経常損失			(-)	(-)	(2)	47	(1)	0	皆増				
特別損益			-	-	-	△82	14	117.7					
純損益			393	359	264	267	376	40.8					
純利益			(10)	393	(8)	311	(8)	377	26.1				
純損失			(-)	(-)	(2)	47	(1)	0	△98.6				
累積欠損金			(4)	4,143	(4)	3,960	(5)	3,787	(3)	3,657	(2)	3,556	△2.8
不良債務			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数			10	10	10	9	9	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			141.3	139.9	128.3	147.2	152.8	-					
総収支比率			141.3	139.9	128.3	132.6	154.9	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	-	20.0	-	11.1	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	20.0	11.1	11.1	-					
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		40.0	40.0	50.0	33.3	22.2	-					
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率		-	-	4.1	-	0.0	-					
対する割合	累積欠損金比率		317.1	323.5	333.1	345.9	347.3	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億12百万円で、前年度(5億57百万円)に比べ1億45百万円、26.1%減少している。このうち建設改良費は26百万円(前年度62百万円、対前年度比36百万円、57.9%減少)、企業債償還金は1億47百万円(前年度2億74百万円、対前年度比1億27百万円、46.4%減少)となっている。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は1億59百万円(前年度2億8百万円、対前年度比49百万円、23.7%減少)、損益勘定留保資金等の内部資金は2億40百万円(前年度3億36百万円、対前年度比96百万円、28.6%減少)となっており、財源不足額は13百万円(前年度13百万円)と横ばいとなっている。(第5表)

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	70	238	128	62	26	△57.9	
	企業債償還金	282	285	286	274	147	△46.4	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	282	285	286	274	147	△46.4	
	その他	332	353	578	221	239	8.0	
	計	684	876	992	557	412	△26.1	
同 上 財 源	内部資金	459	607	480	336	240	△28.6	
	外部資金	213	256	499	208	159	△23.7	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	10	10	20	30	10	△66.7	
	他会計補助金	57	58	58	59	29	△50.3	
	うち 国庫（県）補助金	-	37	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	672	863	979	544	399	△26.7	
	（実質財源不足額）	(12)	(13)	(13)	(13)	(13)	(1.8)	
	財源不足額	12	13	13	13	13	1.8	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 5. 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は287億62百万円で、前年度（289億71百万円）に比べ2億9百万円、0.7%減少している。

一方、総費用は166億35百万円で、前年度（172億28百万円）に比べ5億93百万円、3.4%減少している。

#### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は263億61百万円で、前年度（277億87百万円）に比べ14億26百万円、5.1%減少している。このうち建設改良費は44億48百万円で、前年度（45億5百万円）に比べ57百万円、1.3%減少している。また、地方債償還金は189億54百万円で、前年度（203億96百万円）に比べ14億42百万円、7.1%減少している。

これに対する資本的収入は153億52百万円で、前年度（164億96百万円）に比べ11億44百万円、6.9%減少している。このうち地方債は24億55百万円で、前年度（28億76百万円）に比べ4億21百万円、14.7%減少している。また、他会計繰入金は123億57百万円で、前年度（127億6百万円）に比べ3億49百万円、2.7%減少している。

## (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は202事業（前年度200事業）で、黒字額は27億1百万円（前年度25億14百万円）となっている（1億87百万円、7.5%増加）。

一方、赤字の事業は17事業（前年度20事業）で、赤字額は68億14百万円（前年度74億56百万円）となっている（6億42百万円、8.6%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益 (a)		33,644	31,739	29,771	28,971	28,762	△0.7
営業収益 (b)		26,739	25,251	22,505	21,818	21,845	0.1
うち料金収入		26,406	24,831	21,471	20,812	20,732	△0.4
他の会計繰入金		5,984	5,437	5,111	4,748	4,671	△1.6
総費用 (c)		20,254	18,936	17,129	17,228	16,635	△3.4
営業費用		14,993	14,291	12,941	13,387	13,107	△2.1
うち職員給与費		430	367	364	354	368	3.9
収支差引		13,391	12,803	12,641	11,744	12,127	3.3
資本的収入		15,743	19,069	15,451	16,496	15,352	△6.9
地方債		113	2,727	2,155	2,876	2,455	△14.7
他の会計繰入金		13,592	11,951	12,829	12,706	12,357	△2.7
資本的支出		29,280	28,049	27,510	27,787	26,361	△5.1
建設改良費		4,621	3,579	3,293	4,505	4,448	△1.3
地方債償還金 (d)		21,546	21,080	21,153	20,396	18,954	△7.1
収支差引		△13,538	△8,980	△12,059	△11,291	△11,009	2.5
実質収支							
黒字		2,584	5,835	2,475	2,514	2,701	7.5
赤字 (e)		7,162	7,163	7,221	7,456	6,814	△8.6
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.5	79.3	77.8	77.0	80.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	26.8	28.4	32.1	34.2	31.2	-
事業数		223	224	222	221	220	△0.5
うち建設中		1	1	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	17	15	14	12	△14.3
実質収支で赤字を生じた事業数		17	18	18	20	17	△15.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は217億43百万円（法適用企業10億11百万円、法非適用企業207億32百万円）で、前年度218億57百万円（法適用企業10億45百万円、法非適用企業208億12百万円）に比べ1億14百万円、0.5%減少している。

### 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は170億72百万円（法適用企業44百万円、法非適用企業170億28百万円）で、前年度175億49百万円（法適用企業95百万円、法非適用企業174億54百万円）に比べ4億77百万円、2.7%減少している。

収益的収入に対する繰入金は46億76百万円（法適用企業5百万円、法非適用企業46億71百万円）で、前年度47億55百万円（法適用企業7百万円、法非適用企業47億48百万円）に比べ79百万円、1.7%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は123億96百万円（法適用企業39百万円、法非適用企業123億57百万円）で、前年度127億95百万円（法適用企業89百万円、法非適用企業127億6百万円）に比べ3億99百万円、3.1%減少している。

### 8. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 15. 介護サービス事業

### I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

#### 2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

### Ⅲ 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数等

介護サービス事業の数は、593事業（法適用企業45事業、法非適用企業548事業）で、前年度の592事業（法適用企業46事業、法非適用企業546事業）に比べ1事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営253事業、町村営245事業及び一部事務組合営87事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	23						24						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
都道府県	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(0) 0		
指定都市	(-) -	(7) 8	(7) 8	(-) -	(7) 8	(-) -	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(0) △1		
市	(17) 21	(203) 235	(220) 256	(17) 21	(207) 232	(224) 253	(4) △3						
町村	(15) 17	(204) 221	(219) 238	(15) 17	(208) 228	(223) 245	(4) 7						
一部事務組合	(7) 8	(62) 81	(69) 89	(6) 7	(62) 80	(68) 87	(△1) △2						
計	(39) 46	(477) 546	(516) 592	(38) 45	(485) 548	(523) 593	(7) 1						

(注) 1. ( )書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種類別にみると、直営で行っている施設は596施設（全施設の63.2%）で、前年度（613施設、65.2%）と比べ17施設、2.8%の減少となっている。一方、指定管理者制度を導入している施設は347施設（同36.8%）で、前年度（327施設、34.8%）と比べ20施設、6.1%の増加となっている。指定管理者制度の内訳は、代行制が74施設（前年度75施設）、利用料金制が273施設（前年度252施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	23						24						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
直営	55 (94.8)	558 (63.3)	613 (65.2)	54 (94.7)	542 (61.2)	596 (63.2)	△17						
指定管理者制度	3 (5.2)	324 (36.7)	327 (34.8)	3 (5.3)	344 (38.8)	347 (36.8)	20						
うち代行制	2	73	75	2	72	74	△1						
うち利用料金制	1	251	252	1	272	273	21						
計	58 (100)	882 (100)	940 (100)	57 (100)	886 (100)	943 (100)	3						

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（5種類）別に、集計したものである。

2. ( )書は、構成比率（%）である。

## 2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は223施設（法適用企業5施設、法非適用企業218施設）で、このうち定員100人未満が158施設（指定介護老人福祉施設の70.9%）で、前年度（160施設、70.5%）に比べ2施設減少、定員100人以上300人未満が52施設（23.3%）で、前年度（55施設、24.2%）に比べ3施設減少、定員300人以上が13施設（5.8%）で、前年度（12施設、5.3%）に比べ1施設増加している。

また、介護老人保健施設は110施設（法適用企業31施設、法非適用企業79施設）で、このうち定員100人未満が80施設（介護老人保健施設の72.7%）で、前年度（76施設、71.7%）に比べ4施設増加、定員100人以上300人未満が29施設（26.4%）で、前年度（29施設、27.4%）と同数、定員300人以上が1施設（0.9%）で、前年度（1施設、0.9%）と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

（単位：事業数、%）

区分	項目	23			24			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	12 (5.3)	12 (5.3)	- (-)	13 (5.8)	13 (5.8)	1
	100人以上 300人未満	- (-)	55 (24.2)	55 (24.2)	- (-)	52 (23.3)	52 (23.3)	△3
	100人未満	5 (2.2)	155 (68.3)	160 (70.5)	5 (2.2)	153 (68.6)	158 (70.9)	△2
	計	5 (2.2)	222 (97.8)	227 (100.0)	5 (2.2)	218 (97.8)	223 (100.0)	△4
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	0
	100人以上 300人未満	6 (5.7)	23 (21.7)	29 (27.4)	6 (5.5)	23 (20.9)	29 (26.4)	0
	100人未満	24 (22.6)	52 (49.1)	76 (71.7)	25 (22.7)	55 (50.0)	80 (72.7)	4
	計	30 (28.3)	76 (71.7)	106 (100.0)	31 (28.2)	79 (71.8)	110 (100.0)	4

(注) ( ) 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

## 3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は555事業（全事業の93.6%）で、前年度（561事業、94.9%）に比べ6事業、1.1%減少しており、その額は62億2百万円であり、前年度（71億円）と比べ8億98百万円、12.6%の減少となっている。一方、赤字事業は、38事業（同6.4%）で、前年度（30事業、5.1%）に比べ8事業、26.7%増加しており、その額は6億50百万円で、前年度（7億31百万円）と比べ81百万円、11.1%の減少となっている。

この結果、介護サービス事業全体の収支は55億53百万円の黒字で、前年度（63億69百万円の黒

字) と比べ8億16百万円、12.8%減少している。(第4表)

収益的収支においては、利用者の減や指定管理者制度(利用料金制)の導入団体の増加に伴う料金収入の減少により、総収益が43億68百万円、総費用では、職員給与費等の減少で、35億6百万円それぞれ減少しているが、全体の純損益では、50億58百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により、資本的支出が10億29百万円(対前年度4.3%)減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は13.7%(前年度14.5%)、資本的収入に占める割合は68.9%(前年度67.0%)にのぼっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位:百万円)

年度 区分	項目	23 (A)			24 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(29)	(532)	(561)	(21)	(534)	(555)	(△8)	(2)	(△6)
黒字額		367	6,733	7,100	309	5,893	6,202	△58	△840	△898
(事業数)		(17)	(13)	(30)	(24)	(14)	(38)	(7)	(1)	(8)
赤字額		613	118	731	304	346	650	△309	228	△81
(事業数)		(46)	(545)	(591)	(45)	(548)	(593)	(△1)	(3)	(2)
収支		△246	6,615	6,369	6	5,547	5,553	252	△1,068	△816

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は138億11百万円で、前年度(137億70百万円)に比べ41百万円、0.3%の増加となっており、総費用は138億5百万円で、前年度(140億16百万円)に比べ2億11百万円、1.5%の減少となっている。

この結果、純損益は前年度2億46百万円の赤字から6百万円の黒字に転じている。また、総収支比率は100.0%と前年度(98.2%)より1.8ポイント上昇となっている。

このうち、純利益を生じた事業は21事業(全事業の46.7%)であり、前年度(29事業、63.0%)と比べ8事業27.6%減少しており、その額は3億9百万円であり、前年度(3億67百万円)と比べ58百万円、15.8%減少となっている。これに対し、純損失を生じた事業は24事業(同53.3%)であり、前年度(17事業、37.0%)と比べ7事業、41.2%増加しており、その額は3億4百

万円であり、前年度（6億13百万円）と比べ3億9百万円、50.4%減少となっている。

#### イ 経常損益

経常収益は138億10百万円で、前年度（137億58百万円）に比べ52百万円、0.4%の増加となっており、経常費用は138億3百万円で、前年度（136億38百万円）に比べ1億65百万円、1.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は、8百万円の黒字であり、前年度（1億19百万円の黒字）から1億11百万円、93.3%減少となっている。また、経常収支比率は100.1%と前年度（100.9%）より0.8ポイント低下となっている。

このうち、経常利益を生じた事業は、21事業（全事業の46.7%）で、前年度（29事業、63.0%）と比べ8事業27.6%減少し、その額は3億11百万円で、前年度（3億75百万円）と比べ64百万円、17.1%減少となっている。一方、経常損失を生じた事業は24事業（全事業の53.3%）で、前年度（17事業、37.0%）に比べ7事業41.2%増加しており、その額は3億3百万円で、前年度（2億55百万円）と比べ48百万円、18.8%増加となっている。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は20億7百万円で、前年度（18億60百万円）に比べ1億47百万円、7.9%の増加となっている。累積欠損金を有する事業は19事業で、前年度（16事業）に比べ3事業18.8%増加となっている。また、累積欠損金比率は15.6%で、前年度（14.5%）に比べ1.1ポイント上昇している。

なお、昨年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		12,438	12,673	13,213	13,770	13,811	0.3
経 常 収 益		12,325	12,672	13,213	13,758	13,810	0.4
介護サービス収益		11,697	11,756	12,424	12,841	12,835	△0.0
うち 料金収入		11,528	11,569	12,217	12,677	12,665	△0.1
国庫(県)補助金		-	7	25	29	3	△89.7
他会計繰入金		535	786	528	672	772	14.9
特別利益		113	-	-	12	0	△96.7
総 費 用		12,379	12,416	13,058	14,016	13,805	△1.5
経 常 費 用		12,373	12,414	13,056	13,638	13,803	1.2
介護サービス費用		11,689	11,789	12,475	13,089	13,286	1.5
うち	職員給与費	6,833	6,935	7,418	7,843	7,889	0.6
	減価償却費	963	965	979	997	972	△2.5
	委託料	1,194	1,180	1,133	1,193	1,202	0.8
	支払利息	582	543	508	461	442	△4.1
特別損失		6	3	2	378	3	△99.2
経 常 損 益		△47	259	157	119	8	△93.3
経 常 利 益		(27) 281	(31) 431	(27) 351	(29) 375	(21) 311	△17.1
経 常 損 失		(20) 329	(13) 173	(18) 194	(17) 255	(24) 303	18.8
特 別 損 益		107	△2	△2	△366	△2	△99.5
純 損 益		60	256	155	△246	6	△102.4
純 利 益		(28) 359	(30) 430	(27) 349	(29) 367	(21) 309	△15.8
純 損 失		(19) 299	(14) 173	(18) 195	(17) 613	(24) 304	△50.4
累 積 欠 損 金		(14) 1,413	(13) 1,398	(14) 1,454	(16) 1,860	(19) 2,007	7.9
不 良 債 務		(1) 1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数		47	44	45	46	45	△2.2
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		99.6	102.1	101.2	100.9	100.1	-
総 収 支 比 率		100.5	102.1	101.2	98.2	100.0	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	42.6	29.5	40.0	37.0	53.3	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	40.4	31.8	40.0	37.0	53.3	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	29.8	29.5	31.1	34.8	42.2	-
する割合	不良債務を有する事業数	2.1	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率	2.8	1.5	1.6	2.0	2.4	-
対する割合	累積欠損金比率	12.1	11.9	11.7	14.5	15.6	-
	不良債務比率	0.0	-	-	-	-	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	1,378	11,536	141	231	526	13,811
経	常 収 益	1,378	11,535	141	231	526	13,810
	介護サービス収益	1,262	10,702	129	218	523	12,835
	うち 料金収入	1,207	10,607	121	213	517	12,665
	国庫(県)補助金	-	3	-	-	-	3
	他会計繰入金	101	650	10	11	1	772
特	別 利 益	-	0	-	-	0	0
総	費 用	1,398	11,549	150	226	482	13,805
経	常 費 用	1,398	11,546	150	226	482	13,803
	介護サービス費用	1,377	11,054	148	226	481	13,286
	うち						
	職員給与費	828	6,484	93	115	369	7,889
	減価償却費	99	849	8	12	4	972
	委託料	128	981	16	25	52	1,202
	支払利息	4	437	0	0	0	442
特	別 損 失	-	3	-	0	-	3
経	常 損 益	△20	△11	△9	5	44	8
経	常 利 益	(3) 39	(12) 230	(2) 5	(3) 7	(8) 55	(28) 336
経	常 損 失	(2) 60	(19) 240	(2) 14	(2) 2	(4) 12	(29) 329
特	別 損 益	-	△2	-	△0	0	△2
純	損 益	△20	△13	△9	5	44	6
純	利 益	(3) 39	(12) 228	(2) 5	(3) 7	(8) 55	(28) 335
純	損 失	(2) 60	(19) 241	(2) 14	(2) 2	(4) 12	(29) 329
総	施 設 数	5	31	4	5	12	57
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	98.6	99.9	94.0	102.2	109.1	100.1
総	収 支 比 率	98.6	99.9	94.0	102.2	109.1	100.0
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	40.0	61.3	50.0	40.0	33.3	50.9
	純損失を生じた施設数	40.0	61.3	50.0	40.0	33.3	50.9

(注) ( )書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は16億27百万円で、前年度（12億44百万円）に比べ3億83百万円、30.8%の増加となっている。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は4億55百万円で、前年度（1億61百万円）に比べ2億94百万円、182.6%増加し、企業債償還金は11億67百万円で、前年度（10億77百万円）に比べ、90百万円、8.4%増加となっている。これに対する財源は、内部資金が8億36百万円で、前年度（7億76百万円）に比べ60百万円、7.7%増加し、外部資金が7億88百万円で、前年度（4億53百万円）に比べ3億35百万円、74.0%増加となっており、財源不足額は4百万円で、前年度（14百万円）に比べ10百万円、71.4%減少となっている。（第6表）

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年 度					(B)-(A)	
	20	21	22	23	24	(A)	(A)
資本的支出				(A)	(B)		
建設改良費	98	133	114	161	455	182.6	
企業債償還金	1,020	1,296	1,446	1,077	1,167	8.4	
（うち建設改良のための企業債償還金）	1,019	1,296	1,446	1,077	1,167	8.4	
その他の	417	35	1	6	5	△16.7	
計	1,535	1,464	1,561	1,244	1,627	30.8	
同 上 財 源							
内部資金	702	688	735	776	836	7.7	
外部資金	787	755	805	453	788	74.0	
企業債	-	10	416	-	114	皆増	
（うち建設改良のための企業債）	-	10	3	-	-	-	
他会計出資金	524	136	175	201	462	129.9	
他会計負担金	207	271	160	149	163	9.4	
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	57	396	57	103	48	△53.4	
国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
翌年度繰越財源充当額（△）	2	-	4	-	-	-	
計	1,489	1,443	1,540	1,229	1,623	32.1	
（実質財源不足額）	(46)	(20)	(21)	(14)	(4)	(△71.4)	
財源不足額	46	20	21	14	4	△71.4	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は1,128億58百万円で、前年度（1,172億67百万円）に比べ44億9百万円、3.8%の減少となっており、総費用は1,078億6百万円で、前年度（1,111億1百万円）に比べ32億95百万円、3.0%の減少となっている。

資本的支出は214億81百万円で、前年度（228億94百万円）に比べ14億13百万円、6.2%の減少となっている。うち建設改良費が57億40百万円で、前年度（61億38百万円）に比べ3億98百万円、6.5%の減少、地方債償還金が150億83百万円で、前年度（151億69百万円）に比べ86百万円、0.6%の減少となっている。

これに対する資本的収入は、182億91百万円で、前年度（186億22百万円）に比べ3億31百万円、1.8%の減少となっている。うち地方債が22億50百万円で、前年度（25億59百万円）に比べ3億9百万円、12.1%の減少、他会計繰入金が124億68百万円で、前年度（123億21百万円）に比べ1億47百万円、1.2%の増加となっている。

実質収支をみると、黒字の事業は534事業（全事業の97.4%）で、前年度（532事業、97.6%）に比べ2事業0.4%増加しており、その額は58億93百万円で、前年度（67億33百万円）に比べ8億40百万円、12.5%減少となっている。一方、赤字の事業は14事業（同2.6%）で、前年度（13事業、2.4%）に比べ1事業7.7%増加しており、その額は3億46百万円で、前年度（1億18百万円）に比べ2億28百万円、193.2%増加となっている。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

## (1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度					(B)-(A) (A)
	20	21	22	23 (A)	24 (B)	
総収益 (a)	134,507	125,300	122,985	117,267	112,858	△3.8
介護サービス収益 (b)	112,337	104,318	100,092	95,832	92,360	△3.6
うち料金収入	110,845	102,820	98,620	94,520	91,133	△3.6
他の会計繰入金	19,520	17,907	18,729	18,283	16,585	△9.3
総費用 (c)	128,562	118,064	115,790	111,101	107,806	△3.0
介護サービス費用	122,735	112,800	110,737	105,793	102,580	△3.0
うち						
職員給与費	57,530	53,437	52,388	50,239	48,980	△2.5
委託料	37,025	32,693	31,398	30,434	29,356	△3.5
収支差引	5,945	7,236	7,195	6,166	5,052	△18.1
資本的収入	19,463	16,506	20,987	18,622	18,291	△1.8
地方債	3,272	1,118	3,802	2,559	2,250	△12.1
他の会計繰入金	13,586	13,763	13,790	12,321	12,468	1.2
資本的支出	23,757	20,473	24,761	22,894	21,481	△6.2
建設改良費	5,685	3,413	7,754	6,138	5,740	△6.5
地方債償還金 (d)	16,737	15,943	15,813	15,169	15,083	△0.6
収支差引	△4,294	△3,967	△3,774	△4,272	△3,190	25.3
実質収支黒字	7,328	7,282	7,217	6,733	5,893	△12.5
赤字 (e)	155	196	111	118	346	193.2
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.6	93.5	93.5	92.9	91.8	△1.2
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	300.0
事業数	574	559	553	546	548	0.4
うち建設中	1	1	2	1	-	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	71	83	71	78	80	2.6
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	11	19	14	13	14	7.7

## (2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
項目	総 収 益 (a)	68,524	20,218	6,885	14,336	2,895	112,858
	収 益						
	介護サービス収益 (b)	57,325	15,812	6,305	10,559	2,359	92,360
	うち 料金 収入	56,891	15,217	6,286	10,387	2,351	91,133
	的 他 会 計 繰 入 金	8,278	4,030	441	3,404	433	16,585
	支 出						
	総 費 用 (c)	65,785	19,125	6,261	13,822	2,813	107,806
支 出							
介護サービス費用	63,301	17,481	5,909	13,144	2,745	102,580	
うち 職員 給与 費	32,829	7,339	2,952	3,852	2,008	48,980	
委託 料	1,072	1,492	82	305	4	2,955	
収 支 差 引	2,739	1,093	624	514	82	5,052	
資本的	資 本 的 収 入	12,402	2,596	516	2,756	21	18,291
	資 本 的 収 入						
	地 方 債	1,729	498	4	17	2	2,250
	的 他 会 計 繰 入 金	7,856	1,630	381	2,589	12	12,468
	支 出						
	資 本 的 支 出	13,691	3,917	800	3,039	34	21,481
	建 設 改 良 費	5,335	193	90	119	4	5,740
支 出							
地 方 債 償 還 金 (d)	8,074	3,630	604	2,763	12	15,083	
収 支 差 引	△1,290	△1,321	△284	△283	△13	△3,190	
実 質 収 支 黒 字	2,903	425	1,780	1,371	380	6,860	
赤 字 (e)	529	238	214	303	29	1,312	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.8	88.9	100.3	86.4	102.5	91.8
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.9	1.5	3.4	2.9	1.2	1.4
施 設 数		218	79	191	310	88	886
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		37	16	27	42	17	139
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		24	3	15	14	2	58

## 6. 料金収入

料金収入は、1,037億98百万円（法適用企業126億65百万円、法非適用企業911億33百万円）で、前年度1,071億97百万円（法適用企業126億77百万円、法非適用企業945億20百万円）に比べ33億99百万円、3.2%減少となっている。

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、304億98百万円（法適用企業14億45百万円、法非適用企業290億53百万円）で、前年度317億29百万円（法適用企業11億25百万円、法非適用企業306億4百万円）に比べ、12億31百万円、3.9%減少している。収益的収入への繰入金は173億57百万円（法適用企業7億72百万円、法非適用企業165億85百万円）で、前年度189億55百万円（法適用企業6億72百万円、法非適用企業182億83百万円）に比べ15億98百万円、8.4%減少となっている。また、資本的収入への繰入金

は131億41百万円（法適用企業6億73百万円、法非適用企業124億68百万円）で、前年度127億74百万円（法適用企業4億53百万円、法非適用企業123億21百万円）に比べ、3億67百万円、2.9%減少となっている。

### 8. 職員数の状況

職員数は、11,264人（法適用企業1,685人、法非適用企業9,579人）で、前年度11,583人（法適用企業1,711人、法非適用企業9,872人）に比べ319人、2.8%減少している。これを職種別にみると、医師は75人（法適用企業19人、法適用企業56人）で、前年度77人（法適用企業19人、法非適用企業58人）に比べ2人、2.6%減少し、看護職員は1,778人（法適用企業330人、法非適用企業1,448人）で、前年度1,811人（法適用企業328人、法非適用企業1,483人）に比べ33人、1.8%減少し、介護職員は6,458人（法適用企業952人、法非適用企業5,506人）で、前年度6,634人（法適用企業980人、法非適用企業5,654人）に比べ176人、2.7%減少し、介護支援専門員は444人（法適用企業52人、法非適用企業392人）で、前年度459人（法適用企業51人、法非適用企業408人）に比べ15人、3.3%減少し、理学療法士又は作業療法士は216人（法適用企業74人、法非適用企業142人）で、前年度210人（法適用企業75人、法非適用企業135人）に比べ6人、2.9%増加し、事務職員は768人（法適用企業100人、法非適用企業668人）で、前年度790人（法適用企業104人、法非適用企業686人）に比べ22人、2.8%減少し、その他職員は1,525人（法適用企業158人、法非適用企業1,367人）で、前年度1,601人（法適用企業154人、法非適用企業1,447人）に比べ76人、4.7%減少となっている。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
医 師		22	20	19	19	19	-	△9.1	△5.0	-	-
看 護 職 員		344	313	323	328	330	3.6	△9.0	3.2	1.5	0.6
介 護 職 員		761	804	909	980	952	5.8	5.7	13.1	7.8	△2.9
介 護 支 援 専 門 員		51	49	50	51	52	△3.8	△3.9	2.0	2.0	2.0
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		56	66	71	75	74	1.8	17.9	7.6	5.6	△1.3
事 務 職 員		100	94	98	104	100	△1.0	△6.0	4.3	6.1	△3.8
そ の 他 職 員		105	113	146	154	158	1.9	7.6	29.2	5.5	2.6
計		1,439	1,459	1,616	1,711	1,685	3.9	1.4	10.8	5.9	△1.5

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
医師		61	59	59	58	56	△1.6	△3.3	-	△1.7	△3.4
看護職員		1,621	1,537	1,532	1,483	1,448	△6.4	△5.2	△0.3	△3.2	△2.4
介護職員		6,439	6,017	5,996	5,654	5,506	△3.8	△6.6	△0.3	△5.7	△2.6
介護支援専門員		521	475	454	408	392	△2.8	△8.8	△4.4	△10.1	△3.9
理学療法士又は作業療法士		128	132	126	135	142	△7.2	3.1	△4.5	7.1	5.2
事務職員		787	749	718	686	668	△5.0	△4.8	△4.1	△4.5	△2.6
その他職員		1,827	1,651	1,553	1,447	1,367	△5.3	△9.6	△5.9	△6.8	△5.5
計		11,384	10,620	10,438	9,872	9,579	△4.5	△6.7	△1.7	△5.4	△3.0

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

### 9. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

## 16. そ の 他 事 業

### I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

### II 平成24年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、37事業（前年度同数）で、その内訳は、施設等賃貸事業6事業、廃棄物等処理施設11事業、診療所5事業、自動車学校1事業、介護支援センター1事業、その他13事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営16事業、町村営6事業及び一部事務組合営3事業となっている。

#### 2. その他事業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成24年度における総収益は134億37百万円で、前年度（145億29百万円）に比べ10億92百万円、7.5%減少している。

一方、総費用は108億47百万円で、前年度（131億83百万円）に比べ23億36百万円、17.7%減少している。

その結果、純損益は25億90百万円の黒字で、前年度（13億47百万円の黒字）に比べ12億43百万円、92.3%増加している。

純利益を生じた事業は28事業、建設中の事業を除く77.8%で、前年度（27事業、75.0%）に比べ1事業増加しており、その額は27億85百万円で、前年度（15億77百万円）に比べ12億8百万円、76.6%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は8事業、建設中の事業を除く22.2%で、前年度（9事業、25.0%）に比べ1事業減少しており、その額は1億94百万円で、前年度（2億30百万円）に比べ36百万円、15.5%減少している。

また、総収支比率は123.9%で、前年度（110.2%）に比べ13.7ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

平成24年度における経常収益は132億87百万円で、前年度（143億50百万円）に比べ10億63百万円、7.4%減少している。

一方、経常費用は104億36百万円で、前年度（129億67百万円）に比べ25億31百万円、19.5%減少している。

この結果、経常損益は28億51百万円の黒字で、前年度（13億81百万円の黒字）に比べ14億70百

万円、106.4%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は27事業、建設中の事業を除く75.0%で、前年度（26事業、72.2%）に比べ1事業増加しており、その額は30億48百万円（前年度16億59百万円）となっている（13億89百万円、83.7%増加）。

一方、経常損失を生じた事業は建設中の事業を除く事業の25.0%に当たる9事業（前年度10事業、27.8%）で、その額は1億96百万円（前年度2億77百万円）となっている（81百万円、29.2%減少）。

また、経常収支比率は127.3%と前年度（110.7%）から16.6ポイント上昇しており、経常損失比率は1.9%と前年度（2.7%）から0.8ポイント低下している。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は41億74百万円で、前年度（49億75百万円）に比べ8億1百万円、16.1%減少している。累積欠損金を有する事業数は10事業で、前年度と同数であり、事業数に占める割合は27.8%で、前年度と同数となっている。

また、累積欠損金比率は40.8%で、前年度（48.6%）に比べ7.8ポイント低下している。

不良債務は35億62百万円で、前年度（38億円）に比べ2億38百万円、6.3%減少している。不良債務を有する事業数は4事業で、前年度と同数であり、事業数に占める割合は11.1%で、前年度と同数となっている。

また、不良債務比率は34.8%で、前年度（37.1%）に比べ2.3ポイント低下している。

（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		13,370	14,845	14,413	14,529	13,437	△7.5
経 常 収 益		13,367	14,657	14,282	14,350	13,287	△7.4
営 業 収 益		10,118	10,880	10,734	10,246	10,254	0.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		10,109	10,866	10,724	10,233	10,242	0.1
うち	料 金 収 入	9,362	10,083	9,907	9,494	8,400	△11.5
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金		1,939	2,469	2,441	2,778	2,030	△26.9
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		68	61	87	81	-	皆減
特 別 利 益		3	189	131	179	150	△16.5
総 費 用		11,950	13,620	13,590	13,183	10,847	△17.7
経 常 費 用		11,906	13,582	13,501	12,967	10,436	△19.5
営 業 費 用		10,139	11,640	11,630	11,168	9,307	△16.7
うち	職 員 給 与 費	2,385	2,823	2,763	2,407	2,166	△10.0
	減 価 償 却 費	2,357	2,527	2,450	2,354	1,820	△22.7
支 払 利 息		1,492	1,613	1,566	1,491	1,026	△31.2
特 別 損 失		44	39	89	215	411	90.6
経 常 損 益		1,461	1,075	781	1,381	2,851	106.4
経 常 利 益		(24) 1,741	(26) 1,687	(23) 1,331	(26) 1,659	(27) 3,048	83.7
経 常 損 失		(12) 280	(15) 612	(14) 550	(10) 277	(9) 196	△29.2
特 別 損 益		△40	150	43	△36	△261	△619.2
純 損 益		1,421	1,225	824	1,347	2,590	92.3
純 利 益		(24) 1,703	(28) 1,723	(24) 1,337	(27) 1,577	(28) 2,785	76.6
純 損 失		(12) 283	(13) 498	(13) 513	(9) 230	(8) 194	△15.5
累 積 欠 損 金		(13) 5,614	(12) 5,655	(14) 5,334	(10) 4,975	(10) 4,174	△16.1
不 良 債 務		(6) 4,898	(5) 4,427	(4) 4,080	(4) 3,800	(4) 3,562	△6.3
総 事 業 数		37	42	38	37	37	-
うち 建 設 中		1	1	1	1	1	-
経 常 収 支 比 率		112.3	107.9	105.8	110.7	127.3	-
総 収 支 比 率		111.9	109.0	106.1	110.2	123.9	-
総 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	33.3	36.6	37.8	27.8	25.0	-
に 対 す る 割 合	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	33.3	31.7	35.1	25.0	22.2	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	36.1	29.3	37.8	27.8	27.8	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	16.7	12.2	10.8	11.1	11.1	-
営 業 収 益 ( a ) に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	2.8	5.6	5.1	2.7	1.9	-
	累 積 欠 損 金 比 率	55.5	52.0	49.7	48.6	40.8	-
	不 良 債 務 比 率	48.5	40.7	38.0	37.1	34.8	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は106億66百万円で、前年度（559億93百万円）に比べ453億27百万円、81.0%減少している。このうち建設改良費は27億87百万円（前年度50億60百万円、対前年度比22億73百万円、44.9%減少）、企業債償還金は47億66百万円（前年度359億84百万円、対前年度比312億18百万円、86.8%減少）となっている。

これに対する財源は、企業債等の外部資金76億77百万円（前年度425億44百万円、対前年度比348億67百万円、82.0%減少）、損益勘定留保資金等の内部資金25億69百万円（前年度129億91百万円、対前年度比104億22百万円、80.2%減少）となっており、財源不足額は4億21百万円（前年度4億57百万円、対前年度比36百万円、7.9%減少）となっている。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	4,328	3,393	1,586	5,060	2,787	△44.9
	企業債償還金	39,460	31,822	9,084	35,984	4,766	△86.8
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,950	3,250	3,069	2,834	2,272	△19.9
	その他	16,389	3,095	8,050	14,949	3,112	△79.2
	計	60,177	38,310	18,720	55,993	10,666	△81.0
同 上 財 源	内部資金	7,047	2,192	2,052	12,991	2,569	△80.2
	外部資金	52,596	35,592	16,218	42,544	7,677	△82.0
	企業債	39,357	30,859	6,480	36,518	1,700	△95.3
	(うち建設改良のための企業債)	2,851	2,383	544	3,454	26	△99.2
	他会計出資金	494	161	144	97	23	△76.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	115	115	129	89	104	16.1
	他会計補助金	1,121	1,439	1,305	1,250	1,012	△19.0
	国庫(県)補助金	290	334	197	281	29	△89.8
	翌年度繰越財源充当額(△)	146	496	479	-	-	-
	計	59,644	37,784	18,270	55,535	10,245	△81.6
	(実質財源不足額)	(533)	(526)	(450)	(457)	(421)	(△7.9)
	財源不足額	533	526	450	457	421	△7.9

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 3. 料金収入の状況

料金収入は84億円で、前年度(94億94百万円)に比べ10億94百万円、11.5%減少している。

### 4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は32億41百万円で、前年度(42億14百万円)に比べ9億73百万円、23.1%減少している。収益的収入への繰入金は21億3百万円で、前年度(27億78百万円)に比べ6億75百万円、24.3%減少となっている。また、資本的収入への繰入金は11億38百万円で、前年度(14億36百万円)に比べ2億98百万円、20.8%減少している。

### 5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、法適用企業のみが健全化法上資金不足比率の算定対象であり、1会計(前年度同数)が対象となっている。

## 第3章 東日本大震災の影響

### 1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円が発行され、平成24年度においては、7億円が発行された。そのうち、下水道事業において3事業で3億円、水道事業において2事業で1億円、病院事業において2事業で3億円、市場事業において2事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

### 2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、今回特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応していくこととなるが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

### 3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

#### I 総論

##### (1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が848事業（事業数全体の90.5%）で、前年度（808事業）に比べ40事業、5.0%の増加であり、黒字額は982億円で、前年度（718億円）に比べ264億円、36.8%増加している。また、赤字事業は89事業（事業数全体の9.5%）で、前年度（135事業）に比べ46事業、34.1%の減少であり、赤字額は219億円で、前年度（471億円）に比べ252億円、53.4%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は763億円の黒字で、前年度（247億円の黒字）に比べ516億円、208.4%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は10事業あり、水道事業で208億円（対前年度比129.8%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で103億円（同134.6%）、病院事業で86億円（同233.5%）の改善となっている。これらの事業で収支が改善した原因としては、料金収入の増加や、被災施設除却損による特別損失の減少等が挙げられる。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は5事業あり、工業用水道事業で6億円（同8.5%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で3億円（同61.4%）、観光施設事業で2億円（同52.5%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は8事業あり、特に、料金収入の増加が大きかった水道事業においては、黒字事業が30事業増加、赤字事業が33事業減少している。（第1表-3）

第3章 東日本大震災の影響

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	23			24			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	205 (62.7%)	603 (97.9%)	808 (85.7%)	239 (74.2%)	609 (99.0%)	848 (90.5%)	34	6	40	
黒字額	507	212	718	771	212	982	264	0	264	
赤字事業数	122 (37.3%)	13 (2.1%)	135 (14.3%)	83 (25.8%)	6 (1.0%)	89 (9.5%)	△39	△7	△46	
赤字額	445	26	471	201	18	219	△244	△7	△252	
総事業数	327	616	943	322	615	937	△5	△1	△6	
収支	62	186	247	570	193	763	508	7	516	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( )は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		23年度	24年度	増減額 (B)-(A)	23年度	24年度	増減額 (D)-(C)	23年度	24年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
水	黒字	27,919	38,831	10,912	391	438	47	28,310	39,269	10,959	38.7
	赤字(△)	12,226	2,487	△9,739	76	-	△76	12,302	2,487	△9,815	△79.8
工業用水	黒字	7,418	8,271	854	-	-	-	7,418	8,271	854	11.5
	赤字(△)	550	1,988	1,438	-	-	-	550	1,988	1,438	261.4
交通	黒字	2,499	4,195	1,696	-	-	-	2,499	4,195	1,696	67.9
	赤字(△)	127	167	40	-	-	-	127	167	40	31.5
電	黒字	954	1,006	52	11	16	6	964	1,022	58	6.0
	赤字(△)	310	0	△310	-	-	-	310	-	△310	皆減
ガ	黒字	336	949	613	-	-	-	336	949	613	182.5
	赤字(△)	3,813	0	△3,813	-	-	-	3,813	-	△3,813	皆減
病	黒字	6,791	10,166	3,375	-	-	-	6,791	10,166	3,375	49.7
	赤字(△)	10,492	5,226	△5,266	-	-	-	10,492	5,226	△5,266	△50.2
下	黒字	3,587	2,941	△646	16,279	15,702	△577	19,866	18,643	△1,223	△6.2
	赤字(△)	7,420	2,108	△5,312	453	14	△439	7,873	2,122	△5,751	△73.0
港	黒字	-	-	-	277	2,093	1,816	277	2,093	1,816	655.4
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市	黒字	13	3	△10	790	211	△579	803	215	△589	△73.3
	赤字(△)	-	-	-	248	-	△248	248	-	△248	皆減
と	黒字	-	-	-	105	124	19	105	124	19	18.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観	黒字	50	24	△26	424	342	△82	474	366	△108	△22.8
	赤字(△)	74	191	118	39	3	△36	113	195	82	72.2
宅	黒字	1,006	10,349	9,343	2,532	1,960	△572	3,538	12,309	8,771	247.9
	赤字(△)	9,409	7,865	△1,544	1,765	1,803	38	11,175	9,668	△1,506	△13.5
有	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	黒字	-	-	-	94	75	△19	94	75	△19	△20.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	81	27	△54	287	231	△56	368	258	△110	△30.0
	赤字(△)	27	27	0	15	28	14	42	55	14	33.2
そ	黒字	-	294	294	-	-	-	-	294	294	皆増
	赤字(△)	51	23	△28	-	-	-	51	23	△28	△55.0
合	黒字	50,653	77,056	26,403	21,189	21,192	3	71,843	98,248	26,406	36.8
	赤字(△)	44,499	20,082	△24,417	2,595	1,849	△747	47,094	21,931	△25,163	△53.4
	収支	6,154	56,974	50,820	18,594	19,343	749	24,748	76,317	51,569	208.4

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		23 (A)	24 (B)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	黒字	赤字				
水道	黒字	160 (73.4%)	190 (88.4%)	30	18.8	
	赤字	58 (26.6%)	25 (11.6%)	△33	△56.9	
工業用水道	黒字	20 (87.0%)	19 (82.6%)	△1	△5.0	
	赤字	3 (13.0%)	4 (17.4%)	1	33.3	
交通	黒字	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-	
	赤字	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-	
電気	黒字	4 (80.0%)	5 (100.0%)	1	25.0	
	赤字	1 (20.0%)	-	△1	皆減	
ガス	黒字	5 (83.3%)	6 (100.0%)	1	20.0	
	赤字	1 (16.7%)	-	△1	皆減	
病院	黒字	35 (53.8%)	39 (60.9%)	4	11.4	
	赤字	30 (46.2%)	25 (39.1%)	△5	△16.7	
下水道	黒字	387 (94.6%)	391 (95.4%)	4	1.0	
	赤字	22 (5.4%)	19 (4.6%)	△3	△13.6	
港湾整備	黒字	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-	
	赤字	-	-	-	-	
市場	黒字	30 (93.8%)	32 (100.0%)	2	6.7	
	赤字	2 (6.3%)	-	△2	皆減	
と畜場	黒字	3 (100.0%)	3 (100.0%)	-	-	
	赤字	-	-	-	-	
観光施設	黒字	23 (85.2%)	21 (84.0%)	△2	△8.7	
	赤字	4 (14.8%)	4 (16.0%)	-	-	
宅地造成	黒字	73 (93.6%)	71 (92.2%)	△2	△2.7	
	赤字	5 (6.4%)	6 (7.8%)	1	20.0	
有料道路	黒字	-	-	-	-	
	赤字	-	-	-	-	
駐車場整備	黒字	21 (100.0%)	21 (100.0%)	-	-	
	赤字	-	-	-	-	
介護サービス	黒字	36 (87.8%)	37 (90.2%)	1	2.8	
	赤字	5 (12.2%)	4 (9.8%)	△1	△20.0	
その他	黒字	-	2 (66.7%)	2	皆増	
	赤字	3 (100.0%)	1 (33.3%)	△2	△66.7	
合計	黒字	808 (85.7%)	848 (90.5%)	40	5.0	
	赤字	135 (14.3%)	89 (9.5%)	△46	△34.1	

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成24年度の料金収入は1兆592億円で、前年度（1兆80億円）に比べ513億円、5.1%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は12事業あり、病院事業で123億円（対前年度比3.0%）の増加と最も大きい、それに次ぐ水道事業で114億円（同3.5%）、宅地造成事業で95億円（同31.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は3事業あり、電気事業で1億円（同1.1%）の減少と最も大きく、次いで介護事業51百万円（同0.7%）、と畜事業6百万円（同0.7%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	322,451 (89.0%)	333,843 (90.4%)	11,392	4,286 (62.6%)	4,301 (64.6%)	15	326,737 (88.5%)	338,144 (89.9%)	11,407	3.5
工業用水道	28,556 (78.3%)	29,287 (78.9%)	731	-	-	-	28,556 (78.3%)	29,287 (78.9%)	731	2.6
交通	18,040 (67.9%)	19,149 (70.5%)	1,110	65 (30.3%)	77 (37.1%)	12	18,105 (67.6%)	19,227 (70.2%)	1,122	6.2
電気	12,955 (96.9%)	12,809 (96.1%)	△146	60 (100.0%)	64 (100.0%)	4	13,015 (97.0%)	12,874 (96.1%)	△141	△1.1
ガス	36,005 (83.1%)	42,294 (88.6%)	6,289	-	-	-	36,005 (83.1%)	42,294 (88.6%)	6,289	17.5
病院	417,267 (78.7%)	429,592 (79.4%)	12,325	-	-	-	417,267 (78.7%)	429,592 (79.4%)	12,325	3.0
下水道	48,306 (49.7%)	50,479 (54.7%)	2,173	71,025 (32.5%)	75,137 (33.2%)	4,112	119,331 (37.8%)	125,617 (39.4%)	6,286	5.3
港湾整備	-	-	-	4,241 (47.9%)	7,081 (62.1%)	2,840	4,241 (47.9%)	7,081 (62.1%)	2,840	66.9
市場	884 (65.5%)	852 (64.5%)	△32	2,771 (45.8%)	3,557 (53.8%)	785	3,655 (49.4%)	4,408 (55.5%)	753	20.6
と畜場	-	-	-	881 (93.4%)	874 (92.1%)	△6	881 (93.4%)	874 (92.1%)	△6	△0.7
観光施設	438 (38.5%)	394 (38.1%)	△45	895 (34.4%)	1,092 (41.6%)	197	1,333 (35.6%)	1,485 (40.6%)	152	11.4
宅地造成	16,052 (65.7%)	19,932 (54.8%)	3,880	14,030 (74.6%)	19,673 (80.6%)	5,644	30,082 (69.6%)	39,606 (65.2%)	9,524	31.7
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	845 (45.2%)	908 (49.8%)	63	845 (45.2%)	908 (49.8%)	63	7.4
介護サービス	1,797 (91.0%)	1,746 (95.2%)	△51	5,970 (88.7%)	5,970 (90.1%)	0	7,767 (89.2%)	7,716 (91.3%)	△51	△0.7
その他	131 (26.0%)	134 (22.1%)	4	-	-	-	131 (26.0%)	134 (22.1%)	4	2.8
合計	902,882 (79.3%)	940,513 (80.4%)	37,631	105,068 (38.7%)	118,734 (41.3%)	13,666	1,007,950 (71.5%)	1,059,247 (72.7%)	51,297	5.1

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### (3) 他会計繰入金

平成24年度の他会計繰入金の繰入額は4,324億円で、前年度(4,696億円)に比べ371億円、7.9%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,398億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)16.5%、資本的収入への繰入金が1,926億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)28.0%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは200億円、7.7%減少しており、資本的収入への繰入れも171億円、8.2%減少している。これらの要因としては、震災後の修繕費及び災害復旧費の減少等が挙げられる。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業あり、最も大きいのは交通事業で69億円(対前年度比30.8%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は12事業あり、下水道事業で225億円(同11.2%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で55億円(同21.4%)、宅地造成事業で50億円(同9.0%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	23年度 (D)	24年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	23年度 (G)	24年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	収益的収入		資本的収入	
											23年度	24年度	23年度	24年度
水道	16,771	13,164	△3,607	16,094	16,524	430	32,865	29,689	△3,176	△9.7	4.5	3.5	20.2	20.4
うち 上水道	14,200	10,912	△3,288	12,728	13,397	669	26,928	24,309	△2,619	△9.7	3.9	3.0	17.7	18.5
うち 簡易水道	2,571	2,253	△318	3,366	3,127	△239	5,937	5,380	△557	△9.4	35.6	32.1	44.4	36.5
工業用水道	1,223	907	△316	2,150	1,366	△784	3,373	2,273	△1,100	△32.6	3.4	2.4	21.3	7.6
交通	7,383	6,806	△577	15,106	22,600	7,494	22,488	29,407	6,919	30.8	27.6	24.9	40.5	41.8
電気	24	68	44	-	-	-	24	68	44	183.3	0.2	0.5	-	-
ガス	2,344	635	△1,709	1,536	1,320	△216	3,880	1,955	△1,925	△49.6	5.4	1.3	25.4	23.9
病院	87,200	86,037	△1,163	26,809	26,778	△31	114,009	112,815	△1,194	△1.0	16.4	15.9	36.7	38.2
下水道	133,264	121,635	△11,629	67,034	56,166	△10,868	200,299	177,801	△22,498	△11.2	42.2	38.2	23.3	18.6
港湾整備	3,510	3,143	△367	22,229	17,078	△5,151	25,739	20,221	△5,518	△21.4	39.7	27.6	62.7	53.1
市場	2,324	1,766	△558	3,618	2,021	△1,597	5,942	3,787	△2,155	△36.3	31.4	22.3	44.1	39.1
と畜場	56	50	△6	10	11	1	67	60	△7	△10.4	5.9	5.3	2.0	0.6
観光施設	1,263	920	△343	1,126	130	△996	2,389	1,050	△1,339	△56.0	33.8	25.1	51.7	25.8
宅地造成	3,177	3,534	357	52,858	47,452	△5,406	56,035	50,986	△5,049	△9.0	7.3	5.8	50.3	41.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	536	449	△87	488	463	△25	1,024	913	△111	△10.8	28.7	24.6	69.6	81.3
介護サービス	720	597	△123	707	720	13	1,427	1,316	△111	△7.8	8.3	7.1	82.4	94.1
その他	19	95	76	1	1	-	20	96	76	380.0	3.8	15.6	0.2	0.2
計	259,814	239,808	△20,006	209,764	192,629	△17,135	469,578	432,437	△37,141	△7.9	18.4	16.5	32.3	28.0

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成24年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は239事業（対前年度比34事業、16.6%増）で建設中のものを除いた322事業の74.2%となっており、赤字事業は83事業（同39事業、32.0%減）で、同25.8%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆1,692億円で、前年度（1兆1,389億円）に比べ303億円、2.7%の増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆1,123億円で、前年度（1兆1,328億円）に比べ205億円、1.8%の減少であり、この結果、純損益は570億円の黒字となっており、前年度黒字額（62億円）に比べ508億円、825.7%増加している。また、総収支比率は105.1%と前年度より4.6ポイント上昇している。（第4表、第5表）

こうした純損益増加の主な要因として挙げられるのは、料金収入の増加と特別損失の減少である。料金収入は9,405億円で、前年度（9,029億円）に比べ376億円、4.2%の増加、特別損失は210億円で、前年度（455億円）に比べ246億円、53.9%減少している。

なお、総収益に占める料金収入の割合は80.4%（前年度79.3%）と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は240事業（対前年度比20事業、9.1%増）で、経常損失を生じた事業数は82事業（同25事業、23.4%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.5%と前年度より7.3ポイント低下しており、事業別にみると、水道事業、電気事業、ガス事業において減少している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆1,522億円で、前年度（1兆1,222億円）に比べ300億円、2.7%の増加となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆915億円で、前年度（1兆872億円）に比べ42億円、0.4%の増加となっている。なお、経常損益は607億円の黒字で、前年度（350億円の黒字）に比べ257億円、73.6%増加している。また、経常収支比率は105.6%と前年度より2.3ポイント上昇している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,138,925	1,169,243	30,318	2.7
経 常 収 益 (b)		1,122,203	1,152,157	29,954	2.7
営 業 収 益 (c)		973,100	1,015,347	42,246	4.3
営業収益(受託工事収益を除く)		970,859	1,012,303	41,444	4.3
経 常 収 益 の うち	料 金 取 入	902,882	940,513	37,631	4.2
	他 会 計 負 担 金	79,542	78,874	△668	△0.8
	他 会 計 補 助 金	66,777	59,566	△7,211	△10.8
	国 庫 補 助 金	4,885	2,580	△2,305	△47.2
都 道 府 県 補 助 金	2,031	2,494	464	22.8	
特 別 利 益 (d)		16,722	17,022	300	1.8
総 費 用 (e)		1,132,771	1,112,269	△20,502	△1.8
経 常 費 用 (f)		1,087,245	1,091,473	4,228	0.4
営 業 費 用 (g)		993,059	1,002,641	9,583	1.0
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	320,681	318,996	△1,685	△0.5
	減 価 償 却 費	202,350	202,358	8	0.0
	支 払 利 息	74,458	68,682	△5,776	△7.8
特 別 損 失 (g)		45,525	20,969	△24,556	△53.9
経 常 損 益 (b-f)		34,958	60,684	25,726	73.6
特 別 損 益 (d-g)	経 常 利 益 (h)	59,356	74,378	15,022	25.3
	経 常 損 失 (h)	24,398	13,693	△10,705	△43.9
純 損 益 (a-e)	特 別 損 益 (d-g)	△28,804	△3,948	24,856	86.3
	純 利 益 (a-e)	6,154	56,974	50,820	825.7
累 積 欠 損 金 (i)	純 利 益 (a-e)	50,653	77,056	26,403	52.1
	純 損 失 (a-e)	44,499	20,082	△24,417	△54.9
累 積 欠 損 金 (i)		490,029	486,185	△3,843	△0.8
不 良 債 務 (j)		9,249	7,896	△1,353	△14.6
経 常 収 支 比 率 (b/f)		103.2	105.6	2.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		100.5	105.1	4.6	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		2.5	1.4	△1.2	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		50.5	48.0	△2.4	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.0	0.8	△0.2	-
総 事 業 数 (k)		328	323	△5	△1.5
う ち 建 設 中 (l)		1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		107	82	△25	△23.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		122	83	△39	△32.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		140	127	△13	△9.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		13	11	△2	△15.4
総事業数に 対する割合 (建設中を 除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	32.7	25.5	△7.3	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	37.3	25.8	△11.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	42.8	39.4	△3.4	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	4.0	3.4	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	1,169,243	369,351	37,114	27,174	13,335	47,758	541,120	92,216	41,175
経 常 収 益	(b)	1,152,157	368,091	36,664	27,174	13,272	47,628	537,547	90,415	31,366
営 業 収 益	(c)	1,015,347	345,525	31,087	20,365	13,088	45,927	460,411	72,019	26,924
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,013,053	344,607	31,085	20,365	13,088	44,554	460,411	72,019	26,924
経 常 収 入		940,513	333,843	29,287	19,149	12,809	42,294	429,592	50,479	23,058
収 益 の うち										
料 金 収 入		77,737	738	43	-	-	-	62,770	14,187	-
他 会 計 補 助 金		59,531	10,287	865	6,725	68	635	21,468	17,398	2,086
国 庫 補 助 金		3,207	581	124	20	-	626	1,750	105	-
都 道 府 県 補 助 金		2,494	1,129	4	4	-	-	1,276	85	-
特 別 利 益	(d)	17,022	1,260	450	0	-	129	3,573	1,801	9,809
総 費 用	(e)	1,112,269	333,007	30,831	23,146	12,329	46,808	536,180	91,383	38,585
経 常 費 用	(f)	1,091,473	330,705	29,863	23,139	12,329	46,717	532,111	85,868	30,742
営 業 費 用		1,002,641	300,935	26,871	21,167	11,200	45,115	503,212	64,550	29,591
経 常 費 用 の うち										
職 員 給 与 費		318,996	36,280	3,574	7,935	2,668	3,888	256,452	4,206	3,993
減 価 償 却 費		202,358	113,224	12,378	4,388	3,339	5,641	29,894	32,204	1,290
支 払 利 息		68,682	28,791	2,863	1,823	1,101	1,343	11,264	20,886	612
特 別 損 失	(g)	20,796	2,303	968	7	-	92	4,069	5,515	7,842
経 常 損 益	(b-f)	60,684	37,386	6,801	4,035	943	912	5,436	4,548	623
経 常 損 失	(h)	74,378	39,796	8,041	4,202	943	912	11,571	5,605	3,308
特 別 損 益	(d-g)	△3,774	△1,043	△518	△6	-	37	△496	△3,714	1,967
純 損 益	(a-e)	56,974	36,343	6,283	4,028	1,006	949	4,940	834	2,590
純 利 益		77,056	38,831	8,271	4,195	1,006	949	10,166	2,941	10,696
純 損 失		20,082	2,487	1,988	167	-	-	5,226	2,108	8,106
累 積 欠 損 金	(i)	486,185	19,248	3,134	103,332	-	27,469	256,922	14,406	61,674
不 良 債 務	(j)	7,896	-	-	1,845	-	-	467	1,321	4,263
経 常 収 支 比 率	(b/f)	105.6	111.3	122.8	117.4	107.6	102.0	101.0	105.3	102.0
総 収 支 比 率	(a/e)	105.1	110.9	120.4	117.4	108.2	102.0	100.9	100.9	106.7
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.4	0.7	4.0	0.8	-	-	1.3	1.5	10.0
営 業 収 益 対 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	48.0	5.6	10.1	507.4	-	61.7	55.8	20.0	229.1
別 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.8	-	-	9.1	-	-	0.1	1.8	15.8
総 事 業 数	(k)	323	165	24	3	4	6	64	33	24
う ち 建 設 中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	82	24	3	1	-	-	30	15	9
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	83	25	4	1	-	-	25	18	10
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	127	35	6	3	-	2	49	19	13
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	11	-	-	2	-	-	3	4	2
総 事 業 数 に 対 する 割 合										
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	25.5	14.5	13.0	33.3	-	-	46.9	45.5	37.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	25.8	15.2	17.4	33.3	-	-	39.1	54.5	41.7
(建設中を 除く) 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	39.4	21.2	26.1	100.0	-	33.3	76.6	57.6	54.2
(建設中を 除く) 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	3.4	-	-	66.7	-	-	4.7	12.1	8.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成24年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は479億円の黒字であり、前年度（516億円の黒字）に比べ37億円、7.1%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は193億円の黒字であり、前年度（186億円の黒字）に比べ7億円、4.0%の増加となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は609事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.0%、赤字を生じた事業は6事業で全事業数の1.0%となっている。黒字事業の実質黒字額は212億円で、前年度（212億円）と同数となっている。また、赤字事業の実質赤字額は18億円で、前年度（26億円）に比べ7億円、28.8%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は1.0%（前年度1.6%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	271,777	287,626	15,849	5.8
	営 業 収 益	161,231	177,612	16,381	10.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	160,964	176,310	15,346	9.5
	うち 料 金 収 入	105,068	118,734	13,666	13.0
	営 業 外 収 益	110,546	110,014	△532	△0.5
	うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	8,534	16,620	8,087	94.8
	うち 他 会 計 繰 入 金	95,784	85,611	△10,173	△10.6
	総 費 用 (c)	187,868	197,649	9,781	5.2
	営 業 費 用	124,377	135,185	10,808	8.7
	うち 職 員 給 与 費	14,283	13,806	△477	△3.3
営 業 外 費 用	63,491	62,464	△1,027	△1.6	
うち 支 払 利 息	56,111	52,787	△3,323	△5.9	
収 支 差 引	83,909	89,978	6,068	7.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	359,498	393,363	33,865	9.4
	うち 地 方 債	119,280	141,803	22,523	18.9
	うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	73,485	107,874	34,389	46.8
	うち 他 会 計 繰 入 金	142,619	119,554	△23,064	△16.2
	資 本 的 支 出	418,467	482,856	64,389	15.4
	うち 建 設 改 良 費	221,532	241,062	19,530	8.8
うち 地 方 債 償 還 金 (d)	187,423	220,182	32,759	17.5	
収 支 差 引	△58,969	△89,494	△30,524	△51.8	
収 支 再 差 引	24,940	484	△24,456	△98.1	
積 立 金	1,382	1,765	383	27.7	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	27,188	48,912	21,723	79.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金	2,642	2,410	△232	△8.8	
形 式 収 支 (e)	51,577	47,891	△3,687	△7.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	32,983	28,548	△4,436	△13.4	
実 質 収 支 (e)-(f)	18,594	19,343	749	4.0	
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">                     黒 字 赤 字                 </div> (△) (g)	21,189	21,192	3	0.0	
	2,595	1,849	△747	△28.8	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	72.4	68.8	△3.6	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	1.6	1.0	△0.6	-	
総 事 業 数	624	625	1	0.2	
うち 建 設 中	8	10	2	25.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	64	56	△8	△12.5	
実質収支で赤字を生じた事業数	13	6	△7	△53.8	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護
総収益 (a)	287,626	6,654	209	65	226,256	11,403	6,616	949	2,626	24,402	-	1,825	6,623
営業収益	177,612	4,396	77	64	130,656	7,887	3,903	878	1,312	21,351	-	1,117	5,970
営業収益(委託工事収益を除く) (b)	176,310	4,361	77	64	130,523	7,233	3,903	878	1,312	20,870	-	1,117	5,970
うち料金収入	118,734	4,301	77	64	75,137	7,081	3,557	874	1,092	19,673	-	908	5,970
営業外収益	110,014	2,258	131	0	95,600	3,516	2,712	71	1,314	3,051	-	708	653
うち他会計繰入金	85,611	2,028	82	-	75,032	3,143	1,494	50	866	1,877	-	449	590
総費用 (c)	197,649	4,732	202	35	167,743	5,491	5,332	841	2,329	3,426	-	1,059	6,459
営業費用	135,185	3,349	193	35	112,596	3,208	4,263	823	2,270	1,627	-	557	6,263
うち職員給与費	13,806	651	137	4	7,965	68	1,125	82	685	325	-	19	2,745
営業外費用	62,464	1,383	9	0	55,147	2,283	1,069	17	59	1,799	-	502	196
うち支払利息	52,787	1,337	1	-	46,875	2,228	599	17	35	1,386	-	167	143
収支差引	89,978	1,922	7	29	58,513	5,912	1,284	109	297	20,977	-	766	164
資本的収入	393,363	8,522	4	-	239,824	32,190	5,020	1,754	370	104,343	-	569	765
うち地方債	141,803	2,835	-	-	74,657	10,961	1,066	1,014	215	51,041	-	5	9
うち他会計繰入金	119,554	3,095	4	-	48,625	17,078	1,977	11	130	47,452	-	463	720
資本的支出	482,856	10,382	11	-	298,447	37,162	6,799	1,807	575	125,403	-	1,348	925
うち建設改良費	241,062	6,589	-	-	162,347	21,720	3,972	1,707	363	44,176	-	92	95
うち地方債償還金 (d)	220,182	3,791	11	-	123,807	15,331	2,791	98	202	72,247	-	1,080	824
収支差引	△89,494	△1,860	△7	-	△58,623	△4,972	△1,779	△53	△200	△21,960	-	△179	△159
形式収支 (e)	47,891	520	-	16	27,110	14,033	854	145	347	4,588	-	75	203
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	28,548	82	-	-	11,422	11,940	643	21	9	4,431	-	0	0
実質収支 (e)-(f)	19,343	438	-	16	15,688	2,093	211	124	339	157	-	75	203
黒字	21,192	438	-	16	15,702	2,093	211	124	342	1,960	-	75	231
赤字 (△) (g)	1,849	-	-	-	14	-	-	-	3	1,803	-	-	28
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100	68.8	78.1	97.9	181.8	77.6	54.8	81.4	101.1	103.7	32.2	-	85.3	90.9
赤字比率 (g)/(b)×100	1.0	-	-	-	0.0	-	-	-	0.2	8.6	-	-	0.5
総事業数	625	50	1	1	380	8	31	3	22	73	-	21	35
うち建設中	10	-	-	-	3	-	-	-	-	6	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	56	4	-	-	32	-	4	-	2	6	-	2	6
実質収支で赤字を生じた事業数	6	-	-	-	1	-	-	-	2	2	-	-	1

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

### (1) 水道事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（165事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（50事業）合わせて215事業であり、全国の総事業（2,123事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は190事業（全事業の88.4%）で、前年度（159事業）に比べ31事業増加しており、黒字額は392億69百万円で、前年度（283億10百万円）に比べ109億59百万円、38.7%増加している。赤字事業は25事業（全事業の11.6%）であり、前年度（58事業）に比べ33事業減少しており、赤字額は24億87百万円で、前年度（123億2百万円）に比べ98億15百万円、79.8%減少している。この結果、総収支としては367億82百万円の黒字となっており、前年度（160億8百万円）に比べ207億74百万円、129.8%増加となっている。

### (2) 料金収入

料金収入についてみると、3,381億44百万円（法適用企業3,338億43百万円、法非適用企業43億1百万円）であり、前年度の3,267億37百万円（法適用企業3,224億51百万円、法非適用企業42億

86百万円) に比べ114億7百万円、3.5%の増加となっている。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において131億64百万円で、前年度(167億71百万円) に比べ36億7百万円、21.5%減少している。また、資本的収入においては165億24百万円で、前年度(160億94百万円) に比べ4億30百万円、2.7%増加している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は3,693億51百万円で、前年度(3,622億7百万円) に比べ71億43百万円、2.0%増加しており、また、総費用は3,330億7百万円で、前年度(3,465億15百万円) に比べ135億8百万円、3.9%減少している。このうち特別利益は12億60百万円で、前年度(27億40百万円) に比べ14億80百万円、54.0%減少しており、特別損失は23億3百万円で、前年度(152億19百万円) に比べ129億16百万円、84.9%減少している。この結果、純損益は363億43百万円の黒字で、前年度(156億92百万円) に比べ206億51百万円、131.6%増加しており、また、総収支比率は110.9%で、前年度(104.5%) に比べ6.4ポイント上昇している。

#### イ 経常損益

経常収益は3,680億91百万円で、前年度(3,594億68百万円) に比べ86億23百万円、2.4%増加しており、また、経常費用は3,307億5百万円で、前年度(3,312億96百万円) に比べ5億91百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は373億86百万円の黒字で、前年度(281億72百万円) に比べ92億14百万円、32.7%増加しており、また、経常収支比率は111.3%で前年度(108.5%) に比べ2.8ポイント上昇している。

### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億38百万円で、前年度(3億91百万円) に比べ47百万円、12.0%の増加となっている。一方、赤字額(前年度76百万円) は皆減している。

この結果、実質収支差引は4億38百万円となっており、前年度(3億15百万円) に比べ1億23百万円、39.0%増加している。

### Ⅲ 工業用水道事業

#### (1) 工業用水道事業の経営状況

##### ア 概況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（153事業）に占める割合は15.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は19事業（営業中の事業の82.6%）で、前年度（20事業）より1事業減少しており、黒字額は82億71百万円で、前年度（74億18百万円）に比べ8億53百万円、11.5%増加している。一方、赤字事業は4事業（営業中の事業の17.4%）で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は19億88百万円で、前年度（5億50百万円）に比べ14億38百万円、261.5%増加している。これは施設の一部譲渡（東日本大震災の影響によらないもの）に伴う特別損失等によるものである。

##### イ 純損益

総収益は371億14百万円で、前年度（364億75百万円）に比べ6億39百万円、1.8%増加しており、また、総費用は308億31百万円で、前年度（296億8百万円）に比べ12億23百万円、4.1%増加している。この結果、純損益は62億83百万円の黒字で、前年度（68億68百万円）に比べ5億85百万円、8.5%減少しており、また、総収支比率は120.4%（前年度123.2%）となっている。

##### ウ 経常損益

経常収益は366億64百万円で、前年度（360億19百万円）に比べ6億45百万円、1.8%増加しており、また、経常費用は298億63百万円で、前年度（290億86百万円）に比べ7億77百万円、2.7%増加している。この結果、経常損益は68億1百万円の黒字で、前年度（69億33百万円）に比べ1億32百万円、1.9%減少しており、また、経常収支比率は122.8%（前年度123.8%）となっている。

#### (2) 料金収入

料金収入は292億87百万円で、前年度（285億56百万円）に比べ7億31百万円、2.6%増加している。

#### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において9億7百万円で、前年度（12億23百万円）に比べ3億16百万円、25.8%減少している。また、資本的収入においては13億66百万円で、前年度（21億50百万円）に比べ7億84百万円、36.5%減少している。

#### IV 交通事業

##### (1) 交通事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(93事業)に占める割合は4.3%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数である。その黒字額は41億95百万円で、前年度(24億99百万円)に比べて16億96百万円、67.9%増加している。赤字事業数は1事業(全事業の25.0%)であり、前年度と同数である。その赤字額は1億67百万円で、前年度(1億27百万円)に比べて40百万円、31.5%増加している。この結果、総収支としては40億28百万円の黒字となっており、前年度(23億72百万円)に比べ16億56百万円、69.8%増加となっている。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業においては、前年度、東日本大震災によって被害の生じた地下鉄のトンネルやバス営業所施設の修繕が大きな負担となっていたが、平成24年度においては、修繕費等が東日本大震災前の水準に戻るなど、復旧に係る経費が落ち着きを見せ、また、輸送人員の回復もあったことで、前年度に引き続き、総収支は増加となっている。一方、全国の総事業(93事業)の総収支についても504億49百万円の黒字で、前年度(261億82百万円)に比べて92.7%増加している。また、料金収入の点でも、前年度、船舶事業(非適用事業)の1団体において、減便や乗船料金の免除を行ったことにより料金収入の減少があったものの、平成24年度においては、復興・復旧作業員の乗船等により、一定の回復を示している。なお、特定被災地方公共団体が経営する交通事業全体についても、料金収入が改善している。これらのことから、東日本大震災が特定被災地方公共団体が経営する交通事業に与えた影響はさほど見られず、平成24年度においては、前年度に比べ総収支や料金収入が大きく改善している。

##### (2) 料金収入

料金収入についてみると、192億27百万円(法適用企業191億49百万円、法非適用企業77百万円)であり、前年度の181億5百万円(法適用企業180億40百万円、法非適用企業65百万円)に比べ11億22百万円、6.2%の増加となっている。

##### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において68億6百万円で、前年度(73億82百万円)に比べ5億76百万円、7.8%減少している。また、資本的収入において226億円で、前年度(151億6百万円)に比べ74億94百万円、49.6%増加している。

##### (4) 法適用企業の経営状況

###### ア 純損益

総収益は271億74百万円で、前年度(265億72百万円)に比べ6億9百万円、2.3%増加してお

り、また、総費用は231億46百万円で、前年度（242億円）に比べ10億54百万円、4.4%減少している。この結果、純損益は40億28百万円の黒字で、前年度（23億72百万円の黒字）に比べ16億56百万円、69.8%増加しており、また、総収支比率は117.4%（前年度109.8%）となっている。

#### イ 経常損益

経常収益は271億74百万円で、前年度（265億70百万円）に比べ6億4百万円、2.3%増加しており、また、経常費用は231億39百万円で、前年度（240億19百万円）に比べ8億80百万円、3.7%減少している。この結果、経常損益は40億35百万円の黒字で、前年度（25億50百万円の黒字）に比べ14億84百万円、58.2%増加しており、また、経常収支比率は117.4%（前年度110.6%）となっている。

### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

## V ガス事業

### (1) ガス事業の経営状況

#### ア 概況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（29事業）に占める割合は20.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち全ての事業（6事業）が黒字を計上しており、前年度に比べて1事業増加している。全体の黒字額は9億49百万円で、前年度（3億36百万円）に比べ6億13百万円、182.4%増加している。一方、赤字を計上した事業はなく、前年度（1事業）より皆減しており、赤字額も前年度（38億13百万円）より皆減している。

東日本大震災からの復旧によりガス販売量が増加し、料金収入が前年度に比べ62億89百万円、17.5%増加したことや、被災した固定資産の除却損等の特別損失が前年度に比べ29億81百万円、97.0%減少したこと等により、赤字額は皆減している。

#### イ 純損益

総収益は477億58百万円で、前年度（433億14百万円）に比べ44億44百万円、10.3%増加しており、また、総費用は468億8百万円で、前年度（467億91百万円）に比べ17百万円、0.1%未満の割合で増加している。この結果、純損益は9億49百万円の黒字で、前年度（34億78百万円の赤字）に比べ44億27百万円、127.3%増加しており、また、総収支比率は102.0%（前年度92.6%）となっている。

#### ウ 経常損益

経常収益は476億28百万円で、前年度（423億26百万円）に比べ53億2百万円、12.5%増加しており、また、経常費用は467億17百万円で、前年度（437億18百万円）に比べ29億99百万円、6.9%増加している。この結果、経常損益は9億12百万円の黒字で、前年度（13億92百万円の赤字）

に比べ23億4百万円、165.5%増加しており、また、経常収支比率は102.0%（前年度96.8%）となっている。

## (2) 料金収入

料金収入は422億94百万円で、前年度（360億5百万円）に比べ62億89百万円、17.5%増加している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億35百万円で前年度（23億44百万円）に比べ16億92百万円、72.7%減少している。また、資本的収入において13億23百万円で前年度（15億36百万円）に比べ2億13百万円、13.9%減少している。

# VI 病院事業

## (1) 経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業643事業（建設中2事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は39事業（全事業の60.9%）で、前年度（35事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は101億66百万円で、前年度（67億91百万円）に比べ33億75百万円、49.7%増加している。一方、赤字事業は25事業（全事業の39.0%）で、前年度（30事業）に比べ5事業減少しており、赤字額は52億26百万円で、前年度（104億92百万円）に比べ52億66百万円、50.2%減少している。

この結果、純損益は赤字から黒字に転じており、これは、昨年度、特別損失に計上されていた東日本大震災の影響による施設の損壊等に係る固定資産の除却損等が減少したことや、料金収入が増加したことなどによるものである。

### ア 純損益

総収益は5,411億20百万円で、前年度（5,304億8百万円）に比べ107億12百万円、2.0%増加しており、また、総費用は5,361億80百万円で、前年度（5,341億9百万円）に比べ20億71百万円、0.4%増加している。この結果、純損益は前年度37億1百万円の赤字から、49億40百万円の黒字となり、総収支比率は100.9%（前年度99.3%）となっている。

### イ 経常損益

経常収益は5,375億47百万円で、前年度（5,257億82百万円）に比べ117億65百万円、2.2%増加しており、また、経常費用は5,321億11百万円で、前年度（5,255億15百万円）に比べ65億96百万円、1.3%増加している。この結果、経常損益は54億36百万円の黒字で、前年度（2億68百万円の黒字）に比べ51億68百万円、1,928.4%増加しており、また、経常収支比率は101.0%

(前年度100.1%)となっている。

## (2) 料金収入

料金収入は4,295億92百万円で、前年度(4,172億67百万円)に比べ123億25百万円、3.0%増加となっている。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は43,856円で、前年度(41,774円)に比べ2,082円、5.0%増加し、外来は11,877円で、前年度(11,615円)に比べ262円、2.3%増加している。

## (3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は860億37百万円で、前年度(854億10百万円)に比べ6億27百万円、0.7%増加している。また、資本的収入分は267億78百万円で、前年度(268億9百万円)に比べ31百万円、0.1%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において30億26百万円で、前年度(28億18百万円)に比べ2億8百万円、7.4%増加している。また、資本的収入においては74億65百万円で、前年度(66億18百万円)に比べ8億47百万円、12.8%増加している。

# Ⅶ 下水道事業

## (1) 下水道事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業(建設中の3事業を含む)であり、全国の総事業(3,633事業)に占める割合は11.4%である。

このうち、黒字事業は391事業(建設中の事業を除く全事業の95.4%)で、前年度(387事業)に比べ4事業増加しており、黒字額は186億43百万円で、前年度(198億66百万円)に比べて12億23百万円、6.2%減少している。赤字事業は19事業(建設中の事業を除く全事業の4.6%)であり、前年度(22事業)に比べ3事業減少しており、赤字額は21億22百万円で、前年度(78億73百万円)に比べて57億51百万円、73.1%減少している。この結果、総収支としては165億21百万円の黒字となり、前年度(119億93百万円の黒字)に比べてその額は45億28百万円、37.8%増加となっている。

収益的収入についてみると、災害復旧事業に係る他会計繰入金が減少、また災害復旧関連の諸収入等の特別利益が減少したが、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増により料金収入が増加し、総収入は前年度より増加した。一方、収益的支出についてみると、被災施設の修繕等の支出が増加したが、被災施設の固定資産除却損等、特別損失が大幅に減少したため、総支出は前年度より減少している。

このように、特定被災地方公共団体が経営する下水道事業全体においては、料金収入の回復等が見られる一方で、修繕費が大幅に増加する等、今年度の決算にも東日本大震災の影響が現れている。

## (2) 料金収入

料金収入についてみると、1,256億17百万円(法適用企業504億79百万円、法非適用企業751億37百万円)であり、前年度の1,193億31百万円(法適用企業483億6百万円、法非適用企業710億25百万円)に比べ62億86百万円、5.3%の増加となっている。

## (3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,216億35百万円で、前年度(1,332億64百万円)に比べ116億29百万円、8.7%減少している。また、資本的収入において561億66百万円で、前年度(670億34百万円)に比べ108億69百万円、16.2%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、165億47百万円と、前年度(80億79百万円)に比べ84億68百万円、104.8%増加している。また、資本的収入において1,230億64百万円と、前年度(858億55百万円)に比べ372億9百万円、43.3%増加している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は922億16百万円で、前年度(971億85百万円)に比べ49億69百万円、5.1%減少しており、総費用は913億83百万円で、前年度(1,010億17百万円)に比べ96億35百万円、9.5%の減少となっている。このうち特別利益は18億1百万円で、前年度(53億78百万円)に比べ35億78百万円、66.5%の減少、特別損失は55億15百万円で、前年度(144億20百万円)に比べ89億6百万円、61.8%の減少となっている。

この結果、純損益は8億34百万円の黒字(前年度38億33百万円の赤字)が生じており、また、総収支比率は100.9%(前年度96.2%)となっている。

### イ 経常損益

経常収益は904億15百万円で、前年度(918億6百万円)に比べ13億91百万円、1.5%減少しており、経常費用は858億68百万円で、前年度(865億97百万円)に比べ7億29百万円、0.8%の減少となっている。このうち、修繕費は33億21百万円で前年度(29億64百万円)に比べ3億57百万円、12.1%の増加、委託料は119億90百万円で前年度(113億34百万円)に比べ6億57百万円、5.8%の増加となっている。

この結果、経常損益は45億48百万円の黒字で、前年度(52億9百万円の黒字)に比べ6億62百万円、12.7%の減少となっており、また、経常収支比率は105.3%(前年度106.0%)となっている。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は157億2百万円で、前年度(162億79百万円)に比べ5億77百万円、3.5%減少しており、赤字額は14百万円で、前年度(4億53百万円)に比べ4億39百万円、96.9%の減少となっている。また、支出のうち修繕費が236億44百万円と、前年度(175億69百万円)に比べ60

億75百万円、34.6%の増加となっている。

この結果、実質収支差引は156億88百万円の黒字と、前年度(158億26百万円の黒字)に比べ1億38百万円、0.9%の減少となっている。

## Ⅷ 港湾事業

### (1) 港湾整備事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(98事業)に占める割合は8.2%となっている。

このうち黒字事業は8事業で、前年度同数となっており、黒字額は20億93百万円で、前年度(2億77百万円)に比べ18億16百万円、655.4%増加している。一方、前年度同様、赤字額を発生した事業はない。

収益的収入は114億3百万円で、前年度(88億50百万円)に比べ25億53百万円、28.8%増加しており、また、収益的支出は54億91百万円で、前年度(44億25百万円)に比べ10億66百万円、24.1%増加している。この結果、収益的収支差引は59億12百万円で、前年度(44億25百万円)に比べ14億87百万円、33.6%増加している。

収益的収入については、災害復旧事業に係る他会計繰入金が増加したものの、東日本大震災からの復旧や港湾施設の使用料の減免を終了した等により料金収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、復旧に伴い光熱水費等の営業費用が増加したことにより、総費用は増加している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が増加した。

### (2) 料金収入

料金収入は70億81百万円で、前年度(42億41百万円)に比べ28億40百万円、66.9%増加している。

### (3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、31億43百万円で、前年度(35億10百万円)に比べ3億67百万円、10.5%の減少となっている。また、国庫(県)補助金は6百万円で、前年度(8百万円)に比べ2百万円、29.1%減少している。

## Ⅸ 市場事業

### (1) 市場事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて33事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(168事業)に占める割合は19.6%と

なっている。

このうち、黒字事業は32事業で、前年度(30事業)に比べ2事業増加しており、黒字額は2億15百万円で、前年度(8億3百万円)に比べて5億88百万円、73.2%減少している。なお、赤字額が発生した事業はない(前年度2事業、2億48百万円)。

収益的収入については、災害復旧事業に係る他会計繰入金が減少したものの、東日本大震災による市場使用料の減免の終了や取扱量の増加により料金収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、修繕費等が減少していることにより、総費用は減少している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する市場事業全体の収益的収支としては、黒字幅が増加した。

## (2) 料金収入

料金収入についてみると、44億8百万円(法適用企業8億52百万円、法非適用企業35億57百万円)であり、前年度の36億55百万円(法適用企業8億84百万円、法非適用企業27億71百万円)に比べ7億53百万円、20.6%の増加となっている。

## (3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は17億66百万円(法適用企業2億73百万円、法非適用企業14億94百万円)で、前年度23億24百万円(法適用企業2億66百万円、法非適用企業20億58百万円)に比べ5億58百万円、24.0%の減少となっている。一方、国庫(県)補助金収入は1億83百万円と、前年度(97百万円)に比べ86百万円、88.7%の増加となっている。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は13億21百万円で、前年度(13億49百万円)に比べ28百万円、2.1%減少しており、総費用は13億18百万円で、前年度(13億36百万円)に比べ18百万円、1.4%の減少となっている。

この結果、純損益は3百万円の黒字(前年度13百万円の黒字)が生じており、また、総収支比率は100.7%(前年度101.0%)となっている。

### イ 経常損益

経常収益は13億21百万円で、前年度(13億49百万円)に比べ28百万円、2.1%減少しており、経常費用は13億12百万円で、前年度(13億36百万円)に比べ24百万円、1.8%減少となっている。

この結果、経常損益9百万円の黒字で、前年度(13百万円の黒字)に比べ4百万円、34.3%の減少となっており、また、経常収支比率は100.7%(前年度101.0%)となっている。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は2億11百万円で、前年度(7億90百万円)に比べ5億79百万円、73.3

%減少しており、赤字額は発生しておらず、前年度(2億48百万円)から皆減となっている。

この結果、実質収支差引は2億11百万円と、前年度(5億42百万円)に比べ3億11百万円、61.1%の減少となっている。

## X と畜場事業

### (1) と畜場事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための3事業であり、全国の総事業(67事業)に占める割合は4.5%となっている。

このうち黒字事業は3事業で、前年度と同数であり、黒字額は1億24百万円で、前年度(1億5百万円)に比べ19百万円、18.5%増加している。

収益的収入は9億49百万円で、前年度(9億43百万円)に比べ6百万円、0.6%増加しており、また、収益的支出は8億41百万円で、前年度(7億54百万円)に比べ86百万円、11.4%増加している。この結果、収益的収支差引は1億9百万円で、前年度(1億89百万円)に比べ90百万円、42.5%減少している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、営業費用が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が減少している。

### (2) 料金収入

料金収入は8億74百万円で、前年度(8億89百万円)に比べ6百万円、0.7%減少している。

なお、一部団体においては、東日本大震災の影響で減少していたと畜頭数が回復傾向にあることから、料金収入は前年度に比べ増加している。

### (3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、50百万円と、前年度(56百万円)に比べ7百万円、11.8%の減少となっている。また、国庫(県)補助金収入は、前年度(2百万円)から皆減している。

## XI 介護サービス事業

### (1) 経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて41事業であり、全国の総事業593事業に占める割合は6.9%となっている。

この41事業の収支の状況をみると、黒字事業は37事業(全事業の90.2%)で、前年度(36事業)と比較して1事業増加しており、黒字額は2億58百万円で、前年度(3億68百万円)に比べて1億10百万円、29.9%減少している。赤字事業は4事業(全事業の9.8%)であり、前年度(5事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は55百万円で、前年度(42百万円)に比べて13百万円、31.0%増加

している。この結果、総収支としては2億2百万円の黒字となり、前年度(3億26百万円)に比べて1億24百万円、38.0%減少となっている。

#### (2) 料金収入

料金収入についてみると、77億16百万円(法適用企業17億46百万円、法非適用企業59億70百万円)であり、利用者数の減少等に伴い、前年度の77億67百万円(法適用企業17億97百万円、法非適用企業59億70百万円)に比べ51百万円、0.7%の減少となっている。

#### (3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入においては5億97百万円であり、被災施設の修繕費に対する負担金等が減少したため、前年度(7億20百万円)に比べ1億23百万円、17.1%減少となっている。また、資本的収入において7億20百万円と、前年度(7億7百万円)に比べ13百万円、1.8%増加している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、12百万円と、前年度(71百万円)に比べ59百万円、83.1%減少している。また、資本的収入において27百万円と、前年度(26百万円)に比べ1百万円、3.8%の増加となっている。

#### (4) 法適用企業の経営状況

##### ア 純損益

総収益は18億34百万円で、前年度(19億74百万円)に比べ1億40百万円、7.1%減少しており、総費用は18億34百万円で、前年度(19億20百万円)に比べ86百万円、4.5%の減少となっている。このうち特別利益は2万2千円で、前年度(1,137万3千円)に比べ1,135万1千円、99.8%減少し、特別損失は17万4千円であり、前年度(1,673万1千円)に比べ1,655万7千円減少となっている。

この結果、純損益は54万1千円円の赤字(前年度5,427万4千円の黒字)となり、また、総収支比率は99.9%(前年度102.8%)となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は18億34百万円で、前年度(19億63百万円)に比べ1億29百万円、6.6%減少しており、経常費用は18億34百万円で、前年度(19億3百万円)に比べ69百万円、3.6%減少となっている。

この結果、経常損益は前年度(5,963万2千円の黒字)から、38万9千円の赤字となり、また、経常収支比率は99.9%(前年度103.2%)となっている。

#### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は34事業で、前年度(32事業)と比較して2事業増加しており、黒字額は2億31百万円で、前年度(2億87百万円)に比べ56百万円、19.5%

減少している。一方、赤字事業は1事業で、前年度と同数となっており、赤字額は28百万円で、前年度(15百万円)に比べ13百万円、86.7%増加している。また、支出のうち建設改良費が95百万円と、前年度(2億5百万円)に比べ1億10百万円、53.7%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は2億3百万円と、前年度(2億72百万円)に比べ69百万円、25.4%の減少となっている。



## 第 2 編 統計資料



# 第1章 全事業総括

## 1 地方公営企業決算の概要

### (1) 平成24年度 地方公営企業決算概要

(単位：億円)

項目	24年度			23年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)	2,996	5,728	8,724	2,959	5,795	8,754	37	1.3	△67	△1.2	△30	△0.3
" (決算対象)	2,997	5,731	8,728	2,968	5,801	8,769	29	1.0	△70	△1.2	△41	△0.5
" (建設中)	(15)	(53)	(68)	(15)	(51)	(66)	(-)	(-)	(2)	(3.9)	(2)	(3.0)
2. 決算規模	128,892	38,188	167,081	133,179	38,447	171,625	△4,287	△3.2	△258	△0.7	△4,545	△2.6
(詳細次頁) 収入	133,320	36,927	170,246	134,925	37,327	172,252	△1,606	△1.2	△400	△1.1	△2,006	△1.2
3. (総収支比率)	(104.6)	(-)	(104.6)	(103.6)	(-)	(103.6)	(1.0)	(-)	(-)	(-)	(1.0)	(-)
純損益	4,374	-	4,374	3,517	-	3,517	857	24.4	-	-	857	24.4
実質収支	-	857	857	-	729	729	-	-	128	17.6	128	17.6
収支(経常収支比率)	(104.8)	(-)	(104.8)	(104.8)	(-)	(104.8)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損益	4,562	-	4,562	4,520	-	4,520	42	0.9	-	-	42	0.9
(収益的収支比率)	(-)	(75.4)	(75.4)	(-)	(74.7)	(74.7)	(-)	(-)	(0.7)	(-)	(0.7)	(-)
収益的収支	-	6,273	6,273	-	6,223	6,223	-	-	50	0.8	50	0.8
4. 純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字	2,172	5,548	7,720	2,145	5,606	7,751	27	1.3	△58	△1.0	△31	△0.4
(その額)	5,702	1,371	7,074	5,871	1,313	7,183	△168	△2.9	59	4.5	△110	△1.5
赤字	810	130	940	808	144	952	2	0.2	△14	△9.7	△12	△1.3
(その額)	1,328	515	1,843	2,354	584	2,937	△1,026	△43.6	△69	△11.8	△1,095	△37.3
5. 経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	26,037	1,409	27,446	26,407	1,475	27,881	△370	△1.4	△66	△4.4	△435	△1.6
支払利息(額)	7,495	3,810	11,305	7,931	4,169	12,100	△436	△5.5	△359	△8.6	△796	△6.6
減価償却費(額)	20,916	-	20,916	20,690	-	20,690	226	1.1	-	-	226	1.1
(元金償還金)	(23,316)	(12,502)	35,818	(23,870)	(12,817)	(36,687)	(△554)	(△2.3)	(△314)	(△2.5)	(△868)	(△2.4)
6. 他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
(収益的収入への繰入金(額))	13,712	6,917	20,629	13,916	7,318	21,234	△204	△1.5	△401	△5.5	△605	△2.8
(構成比)	(13.7)	(36.3)	(17.3)	(13.9)	(37.6)	(17.7)	(△0.2)	(△1.2)	(△1.4)	(△3.6)	(△0.4)	(△2.3)
(資本的収入への繰入金(額))	5,642	5,323	10,965	5,860	5,608	11,468	△218	△3.7	△285	△5.1	△503	△4.4
(構成比)	(18.8)	(30.5)	(23.1)	(19.4)	(32.2)	(24.0)	(△0.5)	(△2.7)	(△1.6)	(△5.0)	(△0.9)	(△3.7)
7. 職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(315,616)	(28,667)	(344,283)	(317,716)	(30,092)	(347,808)	(△2,100)	(△0.7)	(△1,425)	(△4.7)	(△3,525)	(△1.0)
(額)	27,058	1,892	28,950	27,440	1,998	29,438	△382	△1.4	△106	△5.3	△488	△1.7
(損益勘定所屬職員(人数))	(302,872)	(22,039)	(324,911)	(305,124)	(22,904)	(328,028)	(△2,252)	(△0.7)	(△865)	(△3.8)	(△3,117)	(△1.0)
(額)	26,050	1,409	27,459	26,412	1,475	27,887	△362	△1.4	△66	△4.4	△428	△1.5
(資本勘定所屬職員(人数))	(12,744)	(6,628)	(19,372)	(12,592)	(7,188)	(19,780)	(152)	(1.2)	(△560)	(△7.8)	(△408)	(△2.1)
(額)	1,008	483	1,491	1,028	523	1,552	△20	△2.0	△40	△7.7	△61	△3.9
8. 累積欠損金(事業数)	(1,130)	(-)	(1,130)	(1,147)	(-)	(1,147)	(△17)	(△1.5)	(-)	(-)	(△17)	(△1.5)
(額)	48,684	-	48,684	51,251	-	51,251	△2,567	△5.0	-	-	△2,567	△5.0
9. 不良債務(事業数)	(96)	(-)	(96)	(108)	(-)	(108)	(△12)	(△11.1)	(-)	(-)	(△12)	(△11.1)
(額)	1,849	-	1,849	2,022	-	2,022	△172	△8.5	-	-	△172	△8.5

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所屬職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

## (2) 平成24年度地方公営企業決算規模

(単位：億円)

年度 区分	24年度			23年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模 (7)	128,892	38,188	167,081	133,179	38,447	171,625	△4,287	△3.2	△258	△0.7	△4,545	△2.6
(法(i)+(c) 非(i)+(c)+(h))												
(1) 総収益(税込み)(i)	102,621	19,068	121,689	102,929	19,448	122,377	△308	△0.3	△380	△2.0	△688	△0.6
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	99,963	19,068	119,031	100,252	19,448	119,700	△289	△0.3	△380	△2.0	△669	△0.6
① 経常収益 (7)	99,309	19,068	118,377	99,542	19,448	118,990	△233	△0.2	△380	△2.0	△613	△0.5
経常収益のうち												
料収入	79,783	9,491	89,273	79,752	9,633	89,385	31	0.0	△142	△1.5	△111	△0.1
他会計補助金	4,868	-	4,868	4,996	-	4,996	△128	△2.6	-	-	△128	△2.6
他会計負担金	8,624	1,185	9,809	8,690	1,263	9,953	△66	△0.8	△78	△6.2	△144	△1.4
他会計繰入金	-	5,732	5,732	-	6,043	6,043	-	-	△311	△5.2	△311	△5.2
国庫(県)補助金	267	216	483	288	144	432	△21	△7.2	72	49.8	51	11.8
② 特別利益	653	-	653	710	-	710	△57	△8.0	-	-	△57	△8.0
うち他会計繰入金	221	-	221	230	-	230	△9	△3.9	-	-	△9	△3.9
(2) 資本的収入 (c)	29,946	17,430	47,375	30,249	17,442	47,691	△304	△1.0	△12	△0.1	△316	△0.7
うち												
企業債(地方債)	16,894	7,096	23,990	17,108	7,087	24,195	△214	△1.3	9	0.1	△205	△0.8
他会計繰入金	5,642	5,323	10,965	5,860	5,602	11,462	△218	△3.7	△279	△5.0	△497	△4.3
国庫(県)補助金	4,083	3,554	7,636	4,142	3,358	7,499	△59	△1.4	196	5.8	137	1.8
(3) 調整 (h) (k)+(k)	12,330	1,137	13,467	11,825	988	12,813	505	4.3	149	15.1	655	5.1
過年度収入による補填金 (h)	13,346	1,691	15,037	12,822	1,557	14,379	524	4.1	134	8.6	658	4.6
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源(k)	△1,016	△554	△1,570	△997	△569	△1,566	△19	△1.9	15	2.6	△4	△0.2
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(345)	-	(345)	(246)	-	(246)	(99)	40.3	(-)	(-)	(99)	(40.3)
2. 支出決算規模 (7)	133,320	36,927	170,246	134,925	37,327	172,252	△1,606	△1.2	△400	△1.1	△2,006	△1.2
(法(j)-(f)+(g) 非(j)+(g)+(s))												
(1) 総費用(税込み)(j)	98,266	12,794	111,061	99,652	13,225	112,877	△1,386	△1.4	△430	△3.3	△1,816	△1.6
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	95,589	12,794	108,383	96,735	13,225	109,960	△1,147	△1.2	△430	△3.3	△1,577	△1.4
① 経常費用 (c)	94,747	12,794	107,542	95,022	13,225	108,247	△275	△0.3	△430	△3.3	△705	△0.7
経常費用のうち												
職員給与費	26,037	1,409	27,446	26,407	1,475	27,881	△370	△1.4	△66	△4.4	△435	△1.6
減価償却費 (f)	20,916	-	20,916	20,690	-	20,690	226	1.1	-	-	226	1.1
支払利息	7,495	3,810	11,305	7,931	4,169	12,100	△436	△5.5	△359	△8.6	△796	△6.6
② 特別損失	841	-	841	1,713	-	1,713	△871	△50.9	-	-	△871	△50.9
うち職員給与費	13	-	13	5	-	5	8	137.6	-	-	8	137.6
(2) 資本的支出 (g)	55,969	23,141	79,110	55,963	23,104	79,067	6	0.0	37	0.2	43	0.1
① 建設改良費	25,408	10,110	35,518	24,236	10,250	34,486	1,172	4.8	△140	△1.4	1,032	3.0
うち												
職員給与費	1,008	483	1,491	1,028	523	1,552	△20	△2.0	△40	△7.7	△61	△3.9
建設利息	174	78	251	183	103	286	△10	△5.2	△25	△24.3	△35	△12.1
② 企業(地方)債償還金	27,682	12,502	40,184	28,629	12,817	41,446	△948	△3.3	△314	△2.5	△1,262	△3.0
うち建設改良のための												
企業(地方)債償還金	23,316	12,502	35,818	23,870	12,817	36,687	△554	△2.3	△314	△2.5	△868	△2.4
③ 他会計への繰出金	620	393	1,013	802	△113	688	△182	△22.7	506	-	324	47.1
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用)(s)	-	991	991	-	998	998	-	-	△7	△0.7	△7	△0.7
3. 収支差引 (7)-(7)	△4,428	1,262	△3,166	△1,747	1,120	△627	△2,681	△153.5	142	12.7	△2,539	△405.0

(注)1. 「過年度収入による補填金(h)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

## 2 地方公営企業の事業数

### (1) 経営主体別事業数

(平成25年3月31日現在)

事業 適用区分	経営主体 都道府県		指定都市		市町村		組 合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合 計	200	178	116	103	2,480	5,308	200	139	2,996	5,728	8,724
上水道事業	26	-	20	-	1,210	-	98	-	1,354	-	1,354
簡易水道事業	1	-	-	5	22	737	-	3	23	745	768
工業用水道事業	40	-	9	-	95	-	9	-	153	-	153
交通事業	5	-	21	2	27	35	2	1	55	38	93
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	9	-	19	-	1	-	31	-	31
高速鉄道	1	-	9	-	-	-	-	-	10	-	10
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	6	35	1	1	7	38	45
電気事業	25	1	-	4	1	30	-	4	26	39	65
ガス事業	-	-	1	-	28	-	-	-	29	-	29
病院事業	46	-	18	-	504	-	75	-	643	-	643
下水道事業	6	75	37	13	456	3,022	3	21	502	3,131	3,633
公共下水	1	3	19	1	204	945	2	13	226	962	1,188
特定公共下水	2	1	-	-	2	6	-	-	4	7	11
流域下水	3	39	-	-	1	-	-	3	4	42	46
特定環境下水	-	21	10	1	114	602	1	5	125	629	754
農業集落排水	-	10	4	8	75	820	-	-	79	838	917
漁業集落排水	-	1	-	2	11	157	-	-	11	160	171
林業集落排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
簡易排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
小規模排水処理	-	-	-	-	13	67	-	-	13	67	80
特定排水処理	-	-	3	1	18	248	-	-	21	249	270
個別排水処理	-	-	1	-	14	129	-	-	15	129	144
港湾整備事業	2	36	2	4	3	45	1	5	8	90	98
市場事業	2	8	3	15	9	120	-	11	14	154	168
と畜場事業	-	2	-	10	-	45	1	9	1	66	67
観光施設事業	4	6	-	7	46	272	-	1	50	286	336
休養宿泊	-	1	-	3	21	98	-	-	21	102	123
索道	-	-	-	-	6	51	-	-	6	51	57
その他観光	4	5	-	4	19	123	-	1	23	133	156
宅地造成事業	27	43	4	19	15	343	1	5	47	410	457
臨海	11	28	3	4	5	24	1	2	20	58	78
その他宅地造成	16	15	1	15	10	319	-	3	27	352	379
有料道路事業	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	2
駐車場整備事業	5	6	-	16	4	198	-	-	9	220	229
介護サービス事業	-	1	-	7	38	460	7	79	45	547	592
その他	11	-	1	-	22	-	3	-	37	-	37

(2) 都道府県及び指定都市別事業数

ア 法適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成25年3月31日現在)

都道府県	水道		工業用水道	交通				電気	ガス	病院	下水道											港	市	と	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	その他	計								
	用	末		路面	自動車	高	懸				船	共	公	流	特	農	漁	林	簡	小規	特				個	場	場	畜	休						索	その他	臨	その他	(-)	(8)	-	12
合計	23	24	(140)	49	3	11	10	2	-	(303)	25	1	(198)	64	20	2	3	10	4	-	-	-	-	3	1	4	(16)	5	-	-	-	(11)	4	14	17	(-)	(8)	-	12	316		
1 北海道			(3)	1						(9)	1	(7)	1																										3			
2 青森県			(2)	1						(2)		(2)																												2		
3 岩手県			(2)	1						(17)	1	(20)																												3		
4 宮城県	1		(4)	1						(4)		1																											4			
5 秋田県			(1)	1						(16)	1	1																											3			
6 山形県	1		(3)	1						(13)	1	(4)	1																							(1)	1		6			
7 福島県			(5)	1						(7)	1	(7)	1																										3			
8 茨城県	1		(6)	1						(3)	1	(3)	1																										7			
9 栃木県	1		(2)	1						(9)	1	(2)	1																						(2)	1		6				
10 群馬県	1		(2)	1						(34)	1	(4)	1																										8			
11 埼玉県	1		(1)	1						(4)	1	(4)	1																										5			
12 千葉県		1	(7)	1						(7)	1	(7)	1																										5			
13 東京都	1		(1)	1	1	1	1	1		(3)	1	(8)	1																										14			
14 神奈川県	1		(13)	1						(13)	1	(1)	1																											6		
15 新潟県			(4)	1						(16)	1	(16)	1																											5		
16 富山県	1		(3)	1						(18)	1	(1)	1																											5		
17 石川県	1		(2)	1						(2)	1	(2)	1																											3		
18 福井県	1		(2)	1						(2)	1	(2)	1																										5			
19 山梨県			(21)	1						(15)	1	(1)	1																											4		
20 長野県	1	1	(15)	1						(1)	1	(1)	1																										4			
21 岐阜県	1		(1)	1						(8)	1	(1)	1																										3			
22 静岡県	1		(7)	1						(7)	1	(4)	1																											4		
23 愛知県	1		(5)	1						(11)	1	(3)	1																											4		
24 三重県			(11)	1						(11)	1	(3)	1																											4		
25 滋賀県	1		(2)	1						(2)	1	(3)	1																											3		
26 京都府	1		(1)	1						(2)	1	(2)	1																											4		
27 大阪府	1		(1)	1						(1)	1	(1)	1																											3		
28 兵庫県	1		(4)	1						(18)	1	(18)	1																											6		
29 奈良県	1		(3)	1						(3)	1	(3)	1																											2		
30 和歌山県	1		(3)	1						(1)	1	(1)	1																											4		
31 鳥取県	1		(2)	1						(9)	1	(2)	1																											4		
32 島根県	1		(3)	1						(15)	1	(2)	1																											6		
33 岡山県	1		(8)	1						(18)	1	(18)	1																											3		
34 広島県	1		(3)	1						(3)	1	(2)	1																											5		
35 山口県	1		(14)	1						(10)	1	(10)	1																											3		
36 徳島県	1		(2)	1						(4)	1	(3)	1																												5	
37 香川県	1	1	(1)	1						(1)	1	(3)	1																											4		
38 愛媛県	1		(3)	1						(8)	1	(4)	1																											3		
39 高知県	1		(3)	1						(6)	1	(2)	1																											3		
40 福岡県			(4)	1						(3)	1	(1)	1																											5		
41 佐賀県	1		(1)	1						(1)	1	(1)	1																											2		
42 長崎県	1					1																																		3		
43 熊本県			(3)	1						(8)	1	(1)	1																											4		
44 大分県	1		(1)	1						(12)	1	(1)	1																											3		
45 宮崎県	1		(1)	1						(13)	1	(3)	1																											4		
46 鹿児島県	1		(2)	1						(5)	1	(5)	1																											2		
47 沖縄県	1		(1)	1						(1)	1	(6)	1																											3		
県計	22	5	(131)	40	1	2	1	1	-	(303)	25	(161)	46	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2																



(ウ) 企業団等

(法適用)

都道府県	水道 用水	工業 用水	交通				電 気	ガ ス	病 院	下水										港 と		観 光	施 設	宅 地		有 料	駐 車	介 護	そ の 計				
			路 面	自 動 車	高 速	懸 垂				船	公 共	特 別	流 水	特 種	農 業	漁 業	林 業	簡 便	小 規 模	特 別	個 別			湾 場	埠 頭					臨 海	其 他		
																																共	公
合計	50	48	(9)	-	1	-	1	-	(104)	75	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7	3	200
1 北海道	5	4	(1)	1					(2)	2																						12	
2 青森県	1	3							(10)	4																						9	
3 岩手県	2																															2	
4 宮城県	2	1							(4)	4																						6	
5 秋田県																																-	
6 山形県		2							(4)	2																						4	
7 福島県	3	2	(1)	1					(4)	4																						10	
8 茨城県		2	(1)	1					(1)	1																						4	
9 栃木県		1	(1)	1					(1)	1																						3	
10 群馬県									(8)	7																						10	
11 埼玉県		4																														5	
12 千葉県	6	5							(5)	4																						15	
13 東京都		(1)	1						(3)	3																						4	
14 神奈川県	1								(1)	1																						1	
15 新潟県	3								(1)	1																						4	
16 富山県	1																															1	
17 石川県									(4)	3																						3	
18 福井県		1							(3)	2	1																					5	
19 山梨県	2	1							(1)	1																						4	
20 長野県	3	1							(4)	4																						9	
21 岐阜県																																1	
22 静岡県	1	1	(1)	1					(3)	3																						6	
23 愛知県		4							(4)	2																						8	
24 三重県									(1)	1																						1	
25 滋賀県		2							(1)	1																						3	
26 京都府									(2)	2																						3	
27 大阪府	2	(1)	1																													3	
28 兵庫県	2	3							(8)	3	1																					9	
29 奈良県									(1)	1																						1	
30 和歌山県									(4)	4																						4	
31 鳥取県																																-	
32 島根県		1	(1)	1					(3)	2																						4	
33 岡山県	4								(1)	1																						5	
34 広島県									(1)	1																						1	
35 山口県	2	1																														3	
36 徳島県																																-	
37 香川県	1								(1)	1																						3	
38 愛媛県	2																															2	
39 高知県									(1)	1																						1	
40 福岡県	5	3							(2)	1																						9	
41 佐賀県	2	2	(1)	1					(1)	1																						6	
42 長崎県	1								(10)	2																						4	
43 熊本県	1	2							(3)	3																						6	
44 大分県																																-	
45 宮崎県		1																														1	
46 鹿児島県									(1)	1																						3	
47 沖縄県		1							(1)	1																						2	

(注) ( ) 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。  
 石狩東部広域水道企業団（水道）、石狩西部広域水道企業団（水道）、北千葉広域水道企業団（水道）、君津広域水道企業団（水道）、神奈川県内広域水道企業団（水道）、新潟東港地帯水道用水供給企業団（水道）、長野県上伊那広域水道用水企業団（水道）、静岡県大井川広域水道企業団（水道）、大阪広域水道企業団（水道、工業用水道）、阪神水道企業団（水道）、岡山県広域水道企業団（水道）、岡山県南部水道企業団（水道）  
 福岡地区水道企業団（水道）、有明海自動車航送船組合（船舶）、豊橋広域病院組合（病院）、さくら福祉保健事務組合（病院）、共立蒲原総合病院組合（病院）、徳岐広域連合（病院）、岡山県久米南町国民健康保険病院組合（病院）、高知県・高知市病院企業団（病院）、長崎県病院企業団（病院）、沖縄県離島医療組合（病院）、名古屋港管理組合（港湾、臨海）

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成25年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他				
				共	公	域	標	集	集	集	排	規模	地	別												
合計	5	2	(9) 5	4	1	39	22	18	3	-	-	-	1	-	40	(37) 23	12	(6) 4	-	(11) 9	32	30	(1) 1	(96) 22	8	281
1北海道				1	1	1	1																			4
2青森県						1	1	1							1						1			(2)	1	6
3岩手県						1	1		1						1				(1)	1	1					6
4宮城県						1	1								1						1	1				5
5秋田県						1	1								1	(1)	1				1	1				6
6山形県						1	1	1							1						1	1				6
7福島県						1	1	1							1						1					5
8茨城県								1							1						1	1				4
9栃木県						1																				1
10群馬県						1																				1
11埼玉県																										-
12千葉県						1									1							1				3
13東京都																	1					1			1	3
14神奈川県						1																1				1
15新潟県						1	1	1							1								1			5
16富山県						1									1						1	1				4
17石川県						1									1											2
18福井県						1	1								1						1		(1)	1		5
19山梨県						1													(1)	1						2
20長野県				1		1	1	1																		4
21岐阜県						1	1	1																		3
22静岡県			(1)	1		1									1						1					4
23愛知県						1									1											2
24三重県						1									1	(1)	1				1					4
25滋賀県						1															1	1				1
26京都府						1									1						1	1				4
27大阪府						1									1						1	1				4
28兵庫県						1									1											2
29奈良県						1									1	(1)	1						(3)	1		3
30和歌山県						1	1								1											3
31鳥取県						1	1	1							1	(1)	1				1					6
32島根県						1									1						1					3
33岡山県						1	1								1	(1)	1	1			1	1				7
34広島県						1	1								1											3
35山口県						1	1								1	(1)	1				1					5
36徳島県						1									1						1					3
37香川県						1									1				(1)	1	1	1		(3)	1	6
38愛媛県						1									1						1					2
39高知県						1									1						1	1				4
40福岡県						1									1						1					3
41佐賀県						1									1							1				2
42長崎県				1		1	1								1	(1)	1				1					6
43熊本県						1	1	1							1						1	1				6
44大分県						1	1	1							1						1	1				5
45宮崎県						1									1		(2)	1	(2)	1	1	1				5
46鹿児島県						1	1								1				(2)	1	1	1				2
47沖縄県						1	1								1	(1)	1		(1)	1	1		(1)	1		7
県計	-	-	(1) 1	3	1	39	21	10	1	-	-	-	-	-	36	(8) 8	2	(2) 1	-	(6) 5	28	15	(-) -	(10) 6	1	178
指定都市																										
札幌市																								(2)	1	2
仙台市																							(3)	1		3
さいたま市																										4
千葉市								1												(1)	1		(2)	1	1	6
横濱市			(1)	1											1							1	(6)	1		6
川崎市															1				(1)	1						3
相模原市	1							1					1										(6)	1		5
新潟市															(1)	1	1								1	3
静岡市	1		(2)	1				1							(1)	1							(2)	1		5
浜松市	1							1							(2)	1	1						(4)	1		6
名古屋															(3)	1	1						(3)	1	1	5
京都市	1							1							(2)	1	1	1					(4)	1		8
大阪市			(1)	1											(1)	1					1	(1)	1	(11)	1	5
堺市																										2
神戸市								1							(2)	1	1				1	1	(11)	1	1	7
岡山市																			(1)	1	1					2
広島市	1														(3)	1	1	(3)	1	(2)	1	1	1	(21)	1	8
北九州市		1	(4)	1											1	(1)	1	(1)	1		1	1	(6)	1	1	11
福岡市		1						1	1						1	(5)	1				1	1	(4)	1		8
熊本								1													1		(1)	1		4
指定都市計	5	2	(8) 4	1	-	-	1	8	2	-	-	-	1	-	4	(29) 15	10	(4) 3	-	(5) 4	4	15	(1) 1	(86) 16	7	103

(イ) 市 町 村

(法非適用)

都府県	道	簡易水道	交通(船舶)	電気	下 水 道										港湾	市場	と畜場	観 光 施 設			宅地造成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	計					
					公 共	特 公	流 城	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地				個 別	休 養	索 道	そ の 他	臨 海					そ の 他				
					(41)	6	-	602	820	157	24	24	67	248				129										45	(143)	45	(135)
合 計	737	35		(41)	945	6	-	602	820	157	24	24	67	248	129	45	(143)	45	(135)	51	(228)	24	319	(1)	(564)	460	5,308				
1 北海道	105			(6)	70			83	49	15					12	41	17	(14)	13	3	(11)	7	8	(24)	10	10	(21)	9	99	565	
2 青森県	16				18			10	18	7					2			(7)	5	1	(1)	1	3	(6)	3	5	(14)	4	7	100	
3 岩手県	17				21			12	21	10					13	1		(7)	7		(4)	3	2	(6)	2	5	(8)	3	10	127	
4 宮城県	6	1			26			12	15	6		1		10	3			(7)	6		(1)	1		(4)	3	8	(5)	4		102	
5 秋田県	17			(1)	13			16	21	3	2	1	3	12	3			(2)	2		(5)	1	2	(2)	2		(1)	1	20	120	
6 山形県	17	1		(1)	23	1		14	27	1		3	1	10	4			(2)	2	1	(1)	1		(2)	2	6	(6)	1	5	121	
7 福島県	32			(1)	24			22	47		4	4	1	10	1			(8)	7		(9)	5	3	(27)	5	35	(2)	2	7	210	
8 茨城県	4				39	1		19	31	1				7	7			(6)	6					(2)	2	14	(10)	5	5	134	
9 栃木県	6				24			11	21				1	2				(3)	3				1	(3)	2	11	(3)	1	1	84	
10 群馬県	20			(7)	22	1		13	20					14	4			(1)	1		(3)	3		(5)	1	4	(2)	1	17	123	
11 埼玉県	2				44			11	22					7				(1)	1		(1)	1				19	(10)	8	24	139	
12 千葉県	29				29	1		10	19					2				(6)	5	2	(1)	1		(1)	1	6	(5)	5	14	95	
13 東京都	8				28			3	1	1				5	1			(1)	1		(1)	1				6	(44)	17	36	108	
14 神奈川県	2				26			2	1							1	(5)	3					(3)	2	1	1	(2)	2	2	42	
15 新潟県	14			(4)	17			18	18	4	1		1	6	7			(1)	1	1	(2)	2	4	(15)	4	10	(5)	1	13	122	
16 富山県	7			(1)	8			9	10	2	1		1	1	2			(1)	1		(2)	2	1	(1)	1	9	(8)	2	11	69	
17 石川県	8			(1)	11			5	13	4	1		4	5	3			(1)	1	1	(8)	3	1	(8)	3	1	(3)	1	5	76	
18 福井県	12				10	1		7	15	7	2		3	2	2	1	(1)	1								7	(9)	2	4	76	
19 山梨県	25				19			11	11				2	7	1			(1)	1		(8)	6				6			8	97	
20 長野県	45				23	1		33	47		2	2	9	10	7			(4)	4		(14)	9	11	(13)	11	10	(33)	10	33	267	
21 岐阜県	22			(2)	30			17	27			3	8	2	7			(3)	3	3		1	2	(9)	5	4	(37)	10	10	156	
22 静岡県	12			(1)	24			12	11	4				1				(1)	1		(1)	1		(4)	4		(13)	6	3	79	
23 愛知県	8				41			13	26	1								(1)	1	1				(3)	2	11	(37)	12	10	126	
24 三重県	7	1		(1)	12			11	16	2		1		7				(1)	1	1	(2)	2				3	(16)	6	2	73	
25 滋賀県	4				14			17	15		1		1	1	1			(2)	2							5	(14)	2	6	68	
26 京都府	18				16			7	9	3	1	2	1	5	1	1	(2)	2	1						1	4	(12)	6	6	84	
27 大阪府	1				33			8	1	1				5	1			(1)	1	1							(27)	10	6	69	
28 兵庫県	10			(3)	23			20	19	3			6	1	6			(9)	8	4	(3)	2		(5)	4	1	(28)	13	10	144	
29 奈良県	17				26			18	5			1	1	2				(5)	4		(3)	2		(3)	2	2	(16)	7	8	93	
30 和歌山県	20				14			8	17	5	2	1	1	4	2	1	(1)	1	1	(3)	2		(6)	4	4	4	(12)	5	5	97	
31 鳥取県	12			(2)	8			13	16	1	3		5	4	3			(2)	2		(5)	3	4	(7)	6	1	(9)	4	6	99	
32 島根県	19			(3)	9			16	16	7		3	6	13	10			(1)	1		(2)	2	1			3	(15)	5	6	119	
33 岡山県	14				17			18	16	3	1		2	5	3			(1)	1	2	(5)	4	1	(7)	5	16	(5)	2	6	115	
34 広島県	9	2		(1)	14			11	15	6			5	1		1	(1)	1	1	(2)	2	1	(2)	2	2	8	(24)	4	2	88	
35 山口県	11	3			10			5	11	9	1			2	1	1	(12)	6	4	(5)	4	3	(8)	3	2	3	(20)	8	3	90	
36 徳島県	14				9			8	12	2	1			1				(1)	1	1	(1)	1				1			6	57	
37 香川県	5	1			10			6	10	2				2		3	(1)	1	1	(1)	1			(1)	1	1	(19)	4	3	51	
38 愛媛県	15	5		(1)	13			5	12	5				9	2	8	(5)	3		(5)	4	1	(8)	5	2	2	(37)	6	6	104	
39 高知県	23	2		(1)	9			9	17	6		1	1	2				(2)	2	1	(6)	5					(11)	2	7	92	
40 福岡県	10	3			29			8	18	2			1	5	1			(4)	3		(1)	1			1	7	(7)	2	2	93	
41 佐賀県	5				11			6	14	2			2	4	4			(4)	1		(4)	1		(3)	3	8			3	63	
42 長崎県	13	6		(1)	7			4	8	10			1	6				(3)	3	3	(3)	3	1	(5)	5	2	8	(10)	3	3	91
43 熊本県	28			(1)	14			16	18	2	1	1	3	13	6	1			(3)	3	(3)	3			1	7	(1)		3	119	
44 大分県	16	2			10			10	13	5			2	5				(4)	3		(3)	2		(2)	2	2	(4)	2	7	81	
45 宮崎県	18			(2)	11			4	11	3				2				(2)	2	3	(1)	1		(3)	2	4			1	64	
46 鹿児島県	28	4			17			4	23	7				6		2	(8)	7	7	(8)	6		(20)	5	4	4			8	128	
47 沖縄県	15	4			19			7	17	5						4					(2)	2	1	13				1	1	88	

(注) ( ) 書は施設数である。  
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計			
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他							
				共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地	別															
合計	3	1	(4) 4	13	-	3	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	(10) 11	9	(-) -	(-) -	(1) 1	2	3	(-) -	(-) -	79	139	
1 北海道			(1) 1			3											2											1	8
2 青森県																												2	2
3 岩手県																												-	-
4 宮城県																												1	1
5 秋田県																												1	1
6 山形県				1			1										(1) 1	1										3	3
7 福島県				1																								1	2
8 茨城県				3			1										(1) 1	1											5
9 栃木県																	(3) 3	1							1				5
10 群馬県																												2	2
11 埼玉県				2																									2
12 千葉県				1																									2
13 東京都																													-
14 神奈川県																													-
15 新潟県							1																					2	2
16 富山県			(1) 1	1			1																						3
17 石川県																	(1) 1												1
18 福井県																													-
19 山梨県																												1	1
20 長野県	1		(1) 1	2			2											1										15	22
21 岐阜県	1																(1) 1											3	5
22 静岡県																		1											1
23 愛知県																													-
24 三重県																	1	1	1									11	14
25 滋賀県																													-
26 京都府																													-
27 大阪府			(1) 1	1																									2
28 兵庫県																			1										1
29 奈良県																													4
30 和歌山県																	(1) 1												7
31 鳥取県																													1
32 島根県																													-
33 岡山県																												2	2
34 広島県																													-
35 山口県		1		1															1										3
36 徳島県																													3
37 香川県																													2
38 愛媛県																					(1) 1								4
39 高知県																													11
40 福岡県	1																												1
41 佐賀県																													1
42 長崎県																													1
43 熊本県																													2
44 大分県																													-
45 宮崎県																													-
46 鹿児島県																	(2) 2	2											4
47 沖縄県																	1												2

(注) ( ) 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

苫小牧港管理組合(港湾)、石狩湾新港管理組合(港湾、臨海)、四日市港管理組合(港湾)、境港管理組合(港湾)、那覇港管理組合(港湾、臨海)、宇都宮市街地開発組合(宅造その他)、

前橋工業団地造成組合(宅造その他)、高崎工業団地造成組合(宅造その他)、さくら福祉保健事務組合(介護サービス)

東京都には特別区を含む。

### (3) 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,609	1,353	153	48	26	29	-	-
	条例全部	611	18	-	3	-	-	200	316
	当然財務	405	-	-	-	-	-	405	-
	条例財務	328	5	-	4	-	-	-	186
	計	2,953	1,376	153	55	26	29	605	502
管理者	有	809	287	72	44	20	11	191	128
	無	2,144	1,089	81	11	6	18	414	374

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	74	-	1	-	17	25	-	6	11	14
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	133	8	13	1	29	23	-	3	34	22
	計	207	8	14	1	46	48	-	9	45	36
管理者	有	56	1	1	-	8	16	-	5	13	12
	無	151	7	13	1	38	32	-	4	32	24

(注) 事業数は、24年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

### (4) 事業数の推移

項目	年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
全企業（法非適用企業を含む）(A)		10,035	10,383	10,729	11,048	11,346	11,581	11,712	12,574	12,611	12,613
法適用企業(B)		3,490	3,483	3,491	3,507	3,522	3,526	3,537	3,539	3,556	3,560
比率(B)/(A)(%)		34.8	33.5	32.5	31.7	31.0	30.4	30.2	28.1	28.2	28.2

項目	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全企業（法非適用企業を含む）(A)		12,476	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724
法適用企業(B)		3,532	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996
比率(B)/(A)(%)		28.3	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	黒赤字別 経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業	1,157	193	4	1,354	14.3	-	-	-	-	-	1,157	193	4	1,354	14.3
簡易水道事業	18	5	-	23	21.7	684	62	-	746	8.3	702	67	-	769	8.7
工業用水道事業	131	18	4	153	12.1	-	-	-	-	-	131	18	4	153	12.1
交通事業	29	25	1	55	46.3	31	7	-	38	18.4	60	32	1	93	34.8
路面電車	3	2	-	5	40.0	-	-	-	-	-	3	2	-	5	40.0
自動車運送	16	15	-	31	48.4	-	-	-	-	-	16	15	-	31	48.4
高速鉄道	7	2	1	10	22.2	-	-	-	-	-	7	2	1	10	22.2
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	3	4	-	7	57.1	31	7	-	38	18.4	34	11	-	45	24.4
電気事業	24	2	-	26	7.7	38	-	1	39	-	62	2	1	65	3.1
ガス事業	24	5	-	29	17.2	-	-	-	-	-	24	5	-	29	17.2
病院事業	338	303	2	643	47.3	-	-	-	-	-	338	303	2	643	47.3
下水道事業	310	189	3	502	37.9	2,951	161	19	3,131	5.2	3,261	350	22	3,633	9.7
公共下水	162	64	-	226	28.3	929	25	8	962	2.6	1,091	89	8	1,188	7.5
特定公共下水	2	2	-	4	50.0	6	1	-	7	14.3	8	3	-	11	27.3
流域下水	3	1	-	4	25.0	32	10	-	42	23.8	35	11	-	46	23.9
特定環境下水	72	51	2	125	41.5	593	27	9	629	4.4	665	78	11	754	10.5
農業集落排水	38	41	-	79	51.9	784	53	1	838	6.3	822	94	1	917	10.3
漁業集落排水	6	4	1	11	40.0	146	14	-	160	8.8	152	18	1	171	10.6
林業集落排水	-	2	-	2	100.0	23	1	-	24	4.2	23	3	-	26	11.5
簡易排水	-	2	-	2	100.0	24	-	-	24	-	24	2	-	26	7.7
小規模排水	6	7	-	13	53.8	65	2	-	67	3.0	71	9	-	80	11.3
特定排水	12	9	-	21	42.9	222	26	1	249	10.5	234	35	1	270	13.0
個別排水	9	6	-	15	40.0	127	2	-	129	1.6	136	8	-	144	5.6
港湾整備事業	7	1	-	8	12.5	88	2	-	90	2.2	95	3	-	98	3.1
市場事業	10	4	-	14	28.6	136	17	1	154	11.1	146	21	1	168	12.6
と畜場事業	1	-	-	1	-	55	11	-	66	16.7	56	11	-	67	16.4
観光施設事業	25	25	-	50	50.0	243	43	1	287	15.0	268	68	1	337	20.2
休養宿泊	8	13	-	21	61.9	87	16	-	103	15.5	95	29	-	124	23.4
索道	1	5	-	6	83.3	41	10	-	51	19.6	42	15	-	57	26.3
その他観光	16	7	-	23	30.4	115	17	1	133	12.9	131	24	1	156	15.5
宅地造成事業	32	16	-	48	33.3	337	43	30	410	11.3	369	59	30	458	13.8
臨海	15	5	-	20	25.0	53	5	-	58	8.6	68	10	-	78	12.8
その他宅地造成	17	11	-	28	39.3	284	38	30	352	11.8	301	49	30	380	14.0
有料道路事業	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-
駐車場整備事業	8	1	-	9	11.1	207	12	1	220	5.5	215	13	1	229	5.7
介護サービス	21	24	-	45	53.3	468	80	-	548	14.6	489	104	-	593	17.5
その他	27	9	1	37	25.0	-	-	-	-	-	27	9	1	37	25.0
合計	2,162	820	15	2,997	27.5	5,240	438	53	5,731	7.7	7,402	1,258	68	8,728	14.5

- (注) 1. 事業数は24年度決算対象事業数である。  
 2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。  
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 地方公営企業における広域化の現況

事業	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	全事業	企業団等								
水道	2,243	106 (4.7%)	2,173	103 (4.7%)	2,152	103 (4.8%)	2,133	101 (4.7%)	2,122	101 (4.8%)
工業用水道	151	8 (5.3%)	152	8 (5.3%)	152	8 (5.3%)	152	9 (5.9%)	153	9 (5.9%)
交通	101	4 (4.0%)	99	3 (3.0%)	98	3 (3.1%)	98	3 (3.1%)	93	3 (3.2%)
電気	69	5 (7.2%)	67	3 (4.5%)	63	4 (6.3%)	63	4 (6.3%)	65	4 (6.2%)
ガス	34	1 (2.9%)	31	1 (3.2%)	30	1 (3.3%)	29	- (0.0%)	29	- (0.0%)
病院	665	81 (12.2%)	655	78 (11.9%)	654	78 (11.9%)	646	77 (11.9%)	643	75 (11.7%)
下水道	3,687	25 (0.7%)	3,633	25 (0.7%)	3,637	25 (0.7%)	3,625	25 (0.7%)	3,633	24 (0.7%)
港湾整備	103	6 (5.8%)	101	6 (5.9%)	101	6 (5.9%)	99	6 (6.1%)	98	6 (6.1%)
市場	176	11 (6.3%)	174	11 (6.3%)	174	11 (6.3%)	169	11 (6.5%)	168	11 (6.5%)
と畜場	74	13 (17.6%)	74	13 (17.6%)	73	13 (17.8%)	69	11 (15.9%)	67	10 (14.9%)
観光施設	389	2 (0.5%)	368	2 (0.5%)	366	1 (0.3%)	355	1 (0.3%)	336	1 (0.3%)
宅地造成	512	7 (1.4%)	495	6 (1.2%)	475	6 (1.3%)	459	6 (1.3%)	457	6 (1.3%)
有料道路	4	- (0.0%)	3	- (0.0%)	3	- (0.0%)	2	- (0.0%)	2	- (0.0%)
駐車場	233	- (0.0%)	234	- (0.0%)	231	- (0.0%)	230	- (0.0%)	229	- (0.0%)
介護サービス	618	94 (15.2%)	603	89 (14.8%)	597	89 (14.9%)	589	89 (15.1%)	592	86 (14.5%)
その他	37	1 (2.7%)	41	3 (7.3%)	37	3 (8.1%)	36	3 (8.3%)	37	3 (8.1%)
合計	9,096	364 (4.0%)	8,903	351 (3.9%)	8,843	351 (4.0%)	8,754	346 (4.0%)	8,724	339 (3.9%)

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
 2. 企業団等数下の( )内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

### 3 職員数の状況

#### (1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

事業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
	法適用 企業	法非適用 企業	計	法適用 企業	法非適用 企業	計	法適用 企業	法非適用 企業	計
全事業	302,872	22,039	324,911	12,744	6,628	19,372	315,616	28,667	344,283
上水道	39,901	-	39,901	6,372	-	6,372	46,273	-	46,273
簡易水道	51	1,520	1,571	8	178	186	59	1,698	1,757
工業用水道	1,632	-	1,632	93	-	93	1,725	-	1,725
交通	25,484	492	25,976	725	-	725	26,209	492	26,701
電気	1,716	33	1,749	21	6	27	1,737	39	1,776
ガス	999	-	999	83	-	83	1,082	-	1,082
病院	218,053	-	218,053	201	-	201	218,254	-	218,254
下水道	11,464	7,574	19,038	4,764	5,795	10,559	16,228	13,369	29,597
港湾整備	181	287	468	8	61	69	189	348	537
市場	618	1,067	1,685	3	-	3	621	1,067	1,688
と畜場	9	442	451	-	-	-	9	442	451
観光施設	256	769	1,025	3	3	6	259	772	1,031
宅地造成	562	217	779	454	585	1,039	1,016	802	1,818
有料道路	-	3	3	-	-	-	-	3	3
駐車場整備	7	63	70	-	-	-	7	63	70
介護サービス	1,685	9,572	11,257	-	-	-	1,685	9,572	11,257
その他	254	-	254	9	-	9	263	-	263

#### (2) 規模別職員数の推移（主要事業）

(単位：人)

事業	年度						対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
	20	21	22	23 (A)	24 (B)			
水道								
大規模	24,586	23,900	23,251	22,996	22,344	△652	△2.8	
中規模	15,256	14,977	14,393	13,999	13,749	△250	△1.8	
小規模	6,997	6,617	6,427	6,277	6,213	△64	△1.0	
工業用水道								
大規模	962	931	902	900	889	△11	△1.2	
中規模	625	616	594	561	562	1	0.2	
小規模	288	289	279	276	274	△2	△0.7	
交通(自動車運送)								
大規模	8,761	8,401	8,303	8,020	8,098	78	1.0	
中規模	1,782	1,460	1,429	1,119	999	△120	△10.7	
小規模	1,490	1,617	1,394	1,580	961	△619	△39.2	
病院								
大規模	151,857	150,745	149,018	148,585	148,905	320	0.2	
中規模	54,095	52,543	49,491	50,452	50,227	△225	△0.4	
小規模	14,248	14,047	14,184	13,867	13,574	△293	△2.1	
公共下水道								
大規模	10,760	10,278	9,986	9,672	9,627	△45	△0.5	
中規模	4,404	4,206	4,435	4,965	5,089	124	2.5	
小規模	770	451	458	470	513	43	9.1	

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上

中規模 給水人口5万人以上30万人未満

小規模 給水人口5万人未満

2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上

中規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上200,000m<sup>3</sup>/日未満

小規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満

3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 在籍車両数150両以上

小規模 在籍車両数150両未満

4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 病床数 300床以上

中規模 病床数 100床以上300床未満

小規模 病床数 100床未満

5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 現在処理区域内人口5万人以上

小規模 現在処理区域内人口5万人未満

## 4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
	法非適用企業	3,818,846	203,899	-	9,989	9,145	-	-	2,707,005
入	計	16,708,052	3,751,033	211,215	1,041,966	96,449	111,070	4,491,526	5,511,889
支	法適用企業	13,331,959	3,743,282	217,613	1,064,137	91,747	114,150	4,478,208	2,961,862
	法非適用企業	3,692,664	196,676	-	9,822	6,865	-	-	2,633,997
出	計	17,024,623	3,939,958	217,613	1,073,959	98,612	114,150	4,478,208	5,595,859
差	引	△316,571	△188,925	△6,398	△31,993	△2,163	△3,080	13,318	△83,971

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	604,097	25,804	48,060	563	12,876	479,789	-	1,220	14,599	21,186
	法非適用企業	888,808	186,153	80,764	26,559	39,306	370,959	573	46,719	137,776	-
入	計	1,492,905	211,957	128,824	27,121	52,182	850,748	573	47,939	152,374	21,186
支	法適用企業	660,961	27,185	52,395	483	13,124	530,899	-	891	15,951	20,033
	法非適用企業	845,303	165,183	77,455	26,158	37,077	356,080	551	50,789	132,010	-
出	計	1,506,264	192,367	129,849	26,641	50,201	886,980	551	51,681	147,961	20,033
差	引	△13,359	19,590	△1,025	481	1,981	△36,232	22	△3,742	4,413	1,153

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）＋資本的収入  
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出  
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

## 5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	建設投資額							下水道	
			上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院		
建設投資額 (法適・法非適合計)		3,551,804	958,556	77,502	38,020	198,873	15,693	13,816	403,232	1,547,069	
財源	地方債	1,435,762	267,446	37,186	10,270	84,271	1,504	4,169	273,230	658,810	
	政府資金	601,968	125,978	26,428	88	23,952	-	1,157	113,468	295,076	
	機構資金	539,234	121,489	9,930	10,182	45,832	1,504	3,012	46,497	288,260	
	その他	294,560	19,979	828	-	14,488	-	-	113,265	75,474	
	国庫補助金	693,895	55,281	18,327	1,770	19,094	433	190	10,704	578,633	
	都道府県補助金	39,980	771	809	4	1,199	-	-	27,406	7,048	
	工事負担金	134,152	49,284	1,316	1,170	471	105	644	106	77,664	
	他会計繰入金	289,987	44,868	13,177	1,295	50,387	25	1,530	28,215	81,269	
	その他	958,028	540,905	6,687	23,512	43,452	13,625	7,283	63,570	143,644	
	建設投資額(法適)		2,540,813	958,556	2,231	38,020	198,350	15,145	13,816	403,232	803,210
財源	地方債	1,019,460	267,446	1,090	10,270	83,988	1,504	4,169	273,230	362,795	
	政府資金	430,654	125,978	786	88	23,711	-	1,157	113,468	165,396	
	機構資金	359,209	121,489	286	10,182	45,832	1,504	3,012	46,497	129,574	
	その他	229,597	19,979	18	-	14,445	-	-	113,265	67,826	
	国庫補助金	363,346	55,281	275	1,770	19,024	218	190	10,704	274,613	
	都道府県補助金	30,083	771	23	4	1,196	-	-	27,406	430	
	工事負担金	80,889	49,284	58	1,170	471	105	644	106	27,727	
	他会計繰入金	157,122	44,868	149	1,295	50,310	-	1,530	28,215	19,411	
	その他	889,913	540,905	636	23,512	43,362	13,318	7,283	63,570	118,234	
	建設投資額(法非適)		1,010,991	-	75,271	-	523	547	-	-	743,860
財源	地方債	416,302	-	36,097	-	283	-	-	-	296,015	
	政府資金	171,314	-	25,642	-	241	-	-	-	129,681	
	機構資金	180,025	-	9,644	-	-	-	-	-	158,687	
	その他	64,963	-	810	-	42	-	-	-	7,648	
	国庫補助金	330,549	-	18,052	-	70	215	-	-	304,020	
	都道府県補助金	9,897	-	786	-	3	-	-	-	6,618	
	工事負担金	53,263	-	1,258	-	-	-	-	-	49,938	
	他会計繰入金	132,865	-	13,028	-	77	25	-	-	61,858	
	その他	68,115	-	6,051	-	90	307	-	-	25,410	
	事業	その他		その他の事業の内訳							
項目			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
建設投資額 (法適・法非適合計)	299,043	44,608	37,260	3,601	5,505	194,611	-	4,474	6,196	2,787	
財源	地方債	98,876	21,671	17,191	2,509	1,740	51,665	-	2,295	1,779	26
	政府資金	15,821	14,604	78	-	754	1	-	5	353	26
	機構資金	12,529	3,125	3,535	1,946	219	325	-	1,957	1,423	-
	その他	70,526	3,942	13,578	564	768	51,339	-	332	3	-
	国庫補助金	9,463	4,903	1,479	520	98	2,408	-	20	31	4
	都道府県補助金	2,743	4	1,661	11	96	449	-	14	483	24
	工事負担金	3,390	168	152	136	4	2,646	-	260	-	24
	他会計繰入金	69,220	6,329	854	301	940	56,775	-	1,294	2,706	22
	その他	115,350	11,533	15,923	124	2,626	80,668	-	591	1,198	2,687
	建設投資額(法適)	108,253	2,584	20,158	20	1,130	81,092	-	26	455	2,787
財源	地方債	14,969	357	8,018	-	269	6,299	-	-	-	26
	政府資金	71	3	-	-	41	-	-	-	-	26
	機構資金	835	-	835	-	-	-	-	-	-	-
	その他	14,064	354	7,183	-	227	6,299	-	-	-	-
	国庫補助金	1,270	43	575	-	-	648	-	-	-	4
	都道府県補助金	253	-	190	-	34	4	-	-	-	24
	工事負担金	1,323	-	-	-	-	1,299	-	-	-	24
	他会計繰入金	11,344	-	-	-	14	11,308	-	-	1	22
	その他	79,094	2,184	11,374	20	813	61,534	-	26	454	2,687
	建設投資額(法非適)	190,790	42,025	17,102	3,581	4,375	113,519	-	4,448	5,740	-
財源	地方債	83,907	21,314	9,173	2,509	1,472	45,365	-	2,295	1,779	-
	政府資金	15,750	14,601	78	-	712	1	-	5	353	-
	機構資金	11,694	3,125	2,700	1,946	219	325	-	1,957	1,423	-
	その他	56,463	3,588	6,395	564	541	45,040	-	332	3	-
	国庫補助金	8,193	4,860	903	520	98	1,760	-	20	31	-
	都道府県補助金	2,490	4	1,471	11	62	445	-	14	483	-
	工事負担金	2,068	168	152	136	4	1,347	-	260	-	-
	他会計繰入金	57,876	6,329	854	301	927	45,467	-	1,294	2,704	-
	その他	36,256	9,349	4,549	104	1,813	19,134	-	565	744	-

## 6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分				備考	
		全事業	公営企業分	(B)	(A)		
		(A)	(B)	(A)	(%)		
水道事業	箇所数	15,983	7,187	45.0		公営企業以外は平成23年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	120,951	120,947	100.0		
		簡易水道	4,027	3,827	95.0		
		専用水道	437	-	-		
		計	125,415	124,774	99.5		
工業用水道事業	事業数	155	153	98.7		平成25年3月31日現在 経済産業省産業施設課調	
	年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	4,453,434	4,449,981	99.9		及び総務省公営企業経営室調	
鉄道事業	事業数	204	12	5.9		平成24年7月現在 国土交通省資料 (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千Km)	8,405,241	446,587	5.3		平成24年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	23,041,825	3,065,572	13.3			
自動車運送事業	事業数 <sup>※</sup> 一般	1,836	31	1.7		国土交通省旅客課調(平成23年度)	
	貸切	4,533	21	0.5		(自家用を除く)	
	車両数(両) <sup>※</sup>	106,793	7,942	7.4		平成24年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間走行キロ(千Km)	4,604,710	269,768	5.9			
	年間輸送人員(千人)	4,437,253	927,862	20.9			
電気事業	事業数	50	26	52.0		平成25年3月31日現在, 資源エネルギー庁調	
	既設発電所数(箇所)	1,485	302	20.3		(法適用のみ、建設中を除く。)	
	発電能力(千kW)	231,219	2,466	1.1			
	年間発電電力量(百万kW)	821,955	8,056	1.0			
ガス事業	事業数	209	29	13.9		日本ガス協会調(平成24年度)	
	需要戸数(千戸)	29,230	856	2.9			
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	410,172	13,417	3.3		
		その他	1,110,332	23,110	2.1		
計	1,520,504	36,527	2.4				
病院事業	病院数	8,565	847	9.9		平成24年10月1日現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,578	196	12.4		「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	511,618	87,766	17.2			
	入院患者年延数(千人)	471,108	52,578	11.2			

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

※ 平成23年度の値による。

## 7 法適用企業の決算状況

### (1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		9,996,272	8,035,376	1,960,779	2,967,799	2,779,580	188,160	145,271	138,641	6,624
(1) 経 常 収 益		9,930,923	8,003,160	1,927,680	2,959,110	2,772,430	186,620	143,626	137,036	6,584
営業 収 益		8,951,270	7,302,199	1,649,071	2,840,424	2,664,700	175,725	133,810	128,070	5,740
(営業収益－受託工事収益)		8,927,670	7,279,822	1,647,848	2,825,008	2,650,338	174,670	133,629	127,889	5,740
料 金 収 入		7,978,265	6,475,890	1,502,376	2,706,457	2,538,859	167,598	129,323	123,835	5,487
他 会 計 補 助 金		486,753	349,318	137,426	45,733	39,127	6,605	2,831	2,282	543
経常収益のうち		862,411	707,062	155,334	10,577	9,507	1,069	72	72	0
他 会 計 負 担 金		862,411	707,062	155,334	10,577	9,507	1,069	72	72	0
国 庫 補 助 金		9,980	7,654	2,326	701	602	100	124	124	-
都 道 府 県 補 助 金		16,751	9,155	7,597	3,460	2,424	1,036	113	-	113
(2) 特 別 利 益		65,349	32,216	33,099	8,690	7,150	1,540	1,645	1,604	40
うち		22,058	2,627	19,398	119	65	54	-	-	-
他 会 計 繰 入 金		22,058	2,627	19,398	119	65	54	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		8,320	5,732	2,588	2,531	2,258	274	540	538	2
2. 総 費 用		9,558,862	7,485,931	2,072,759	2,736,236	2,537,237	198,939	122,961	114,652	8,302
(1) 経 常 費 用		9,474,729	7,429,956	2,044,634	2,718,347	2,520,554	197,734	121,773	113,519	8,248
営業 費 用		8,563,549	6,682,605	1,880,884	2,486,459	2,306,227	180,232	109,262	102,057	7,200
(営業費用－受託工事費用)		8,538,892	6,659,149	1,879,683	2,469,722	2,290,542	179,180	109,132	101,927	7,200
経常費用のうち		2,603,698	1,853,472	750,224	355,725	334,816	20,909	15,525	14,617	908
職 員 給 与 費		2,603,698	1,853,472	750,224	355,725	334,816	20,909	15,525	14,617	908
減 価 償 却 費		2,091,586	1,801,978	289,602	865,159	801,768	63,391	47,837	45,204	2,628
支 払 利 息		749,471	637,351	112,056	214,596	198,323	16,214	12,023	11,016	1,006
(企業債利息)		745,137	634,850	110,223	214,106	197,837	16,209	11,941	10,934	1,006
(一時借入金利息)		1,448	1,058	390	11	9	2	2	2	-
(2) 特 別 損 失		84,133	55,975	28,125	17,889	16,683	1,206	1,188	1,134	55
うち 職 員 給 与 費		1,298	1,235	64	265	264	0	-	-	-
3. 経 常 利 益		575,009	575,009	-	251,876	251,876	-	25,327	25,327	-
4. 経 常 損 失(△)		118,814	-	118,814	11,113	-	11,113	3,473	-	3,473
5. 純 利 益		570,214	561,577	8,637	248,918	248,547	371	26,541	26,541	-
6. 純 損 失(△)		132,804	12,132	120,617	17,354	6,205	11,150	4,230	745	3,485
7. 累 積 欠 損 金		4,868,358	2,721,456	2,146,777	157,121	98,811	58,310	54,956	37,617	17,333
8. 不 良 債 務		184,927	78,822	106,045	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足		184,684	78,822	105,802	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率		1.3	-	7.1	0.4	-	6.4	1.2	-	29.0
11. 累 積 欠 損 金 比 率		54.5	37.4	130.3	5.6	3.7	33.4	41.1	29.4	302.0
12. 不 良 債 務 比 率		2.1	1.1	6.4	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率		104.8	107.7	94.3	108.9	110.0	94.4	117.9	120.7	79.8
14. 総 収 支 比 率		104.6	107.3	94.6	108.5	109.6	94.6	118.1	120.9	79.8
15. 事 業 数		2,997	2,162	820	1,377	1,175	198	153	131	18
うち 建 設 中 の も の		15	-	-	4	-	-	4	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		823	-	820	198	-	198	19	-	18
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		813	36	774	204	14	190	20	1	18
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		1,130	441	686	228	99	129	27	11	15
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		96	36	59	-	-	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		95	36	58	-	-	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		27.6	-	100.0	14.4	-	100.0	12.8	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		27.3	1.7	94.4	14.9	1.2	96.0	13.4	0.8	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		37.9	20.4	83.7	16.6	8.4	65.2	18.1	8.4	83.3
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		3.2	1.7	7.2	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	交 通			電 気			ガ ス		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		759,038	598,285	160,753	71,601	70,081	1,520	101,309	96,398	4,911
(1) 経 常 収 益		752,156	597,002	155,154	71,028	69,508	1,520	99,962	96,256	3,707
営 業 収 益		692,577	554,045	138,532	68,250	67,040	1,209	97,474	93,801	3,673
(営業収益－受託工事収益)		692,577	554,045	138,532	68,231	67,022	1,209	94,921	91,346	3,575
料 金 収 入		648,622	519,747	128,875	66,070	64,865	1,205	91,964	88,413	3,550
他 会 計 補 助 金		52,249	37,960	14,289	118	116	2	791	787	4
経常収益のうち		823	377	446	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金		823	377	446	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		318	29	289	132	132	-	626	626	-
都 道 府 県 補 助 金		532	203	330	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益		6,882	1,283	5,600	573	573	-	1,347	143	1,204
うち		3,999	93	3,906	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金		3,999	93	3,906	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		1,320	194	1,125	300	300	-	22	13	9
2. 総 費 用		708,589	539,043	169,545	64,942	63,335	1,607	96,065	92,212	3,853
(1) 経 常 費 用		699,242	531,166	168,076	64,508	62,902	1,607	95,932	92,096	3,836
営 業 費 用		611,412	459,845	151,566	60,549	59,014	1,535	93,020	89,369	3,652
(営業費用－受託工事費用)		611,412	459,845	151,566	60,549	59,014	1,535	90,522	86,962	3,560
経常費用のうち		235,205	167,312	67,893	15,791	15,496	295	8,505	8,146	359
職 員 給 与 費		235,205	167,312	67,893	15,791	15,496	295	8,505	8,146	359
減 価 償 却 費		180,471	149,300	31,172	16,735	16,353	383	13,109	12,533	577
支 払 利 息		81,135	66,182	14,953	3,589	3,532	57	2,489	2,409	80
(企業債利息)		79,434	65,560	13,874	3,462	3,404	57	2,477	2,397	80
(一時借入金利息)		174	68	106	128	128	-	5	5	0
(2) 特 別 損 失		9,347	7,877	1,469	433	433	-	133	116	18
うち 職 員 給 与 費		459	459	0	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益		65,836	65,836	-	6,606	6,606	-	4,160	4,160	-
4. 経 常 損 失(△)		12,922	-	12,922	87	-	87	129	-	129
5. 純 利 益		60,251	59,241	1,010	6,813	6,813	-	5,359	4,187	1,172
6. 純 損 失(△)		9,802	-	9,802	154	68	87	114	-	114
7. 累 積 欠 損 金		2,154,220	1,552,637	601,583	2,656	2,541	115	47,561	47,361	200
8. 不 良 債 務		136,193	52,561	83,631	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足		136,193	52,561	83,631	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率		1.9	-	9.3	0.1	-	7.2	0.1	-	3.6
11. 累 積 欠 損 金 比 率		311.0	280.2	434.3	3.9	3.8	9.5	50.1	51.8	5.6
12. 不 良 債 務 比 率		19.7	9.5	60.4	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率		107.6	112.4	92.3	110.1	110.5	94.6	104.2	104.5	96.6
14. 総 収 支 比 率		107.1	111.0	94.8	110.3	110.7	94.6	105.5	104.5	127.5
15. 事 業 数		55	29	25	26	24	2	29	24	5
うち 建 設 中 の も の		1	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		25	-	25	2	-	2	5	-	5
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		21	-	21	3	1	2	4	-	4
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		32	16	16	4	2	2	10	9	1
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		19	10	9	-	-	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		19	10	9	-	-	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		46.3	-	100.0	7.7	-	100.0	17.2	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		38.9	-	84.0	11.5	4.2	100.0	13.8	-	80.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		59.3	55.2	64.0	15.4	8.3	100.0	34.5	37.5	20.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		35.2	34.5	36.0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		3,942,866	2,597,022	1,345,796	1,703,271	1,529,832	173,435	305,117	225,538	79,579
(1) 経 常 収 益		3,917,808	2,589,751	1,328,042	1,695,829	1,524,779	171,046	291,405	216,398	75,007
営 業 収 益		3,432,855	2,284,271	1,148,584	1,429,664	1,323,255	106,409	256,217	187,018	69,199
(営業収益－受託工事収益)		3,432,855	2,284,271	1,148,584	1,424,245	1,317,905	106,340	256,205	187,007	69,198
料 金 収 入		3,208,661	2,147,726	1,060,935	909,405	830,700	78,705	217,764	161,744	56,020
他 会 計 補 助 金		115,511	65,339	50,172	252,787	189,298	63,486	16,733	14,409	2,324
経常収益のうち										
他 会 計 負 担 金		391,320	253,738	137,567	459,619	443,367	16,252	-	-	-
国 庫 補 助 金		7,505	5,796	1,708	553	344	208	21	-	21
都 道 府 県 補 助 金		12,191	6,386	5,805	455	141	313	2	1	1
(2) 特 別 利 益		25,058	7,271	17,754	7,441	5,053	2,389	13,712	9,140	4,572
うち										
他 会 計 繰 入 金		17,806	2,453	15,320	22	16	6	111	-	111
固 定 資 産 売 却 益		2,533	1,511	1,021	737	736	0	338	181	157
2. 総 費 用		3,938,624	2,535,378	1,403,144	1,636,310	1,446,507	189,798	255,137	157,567	97,569
(1) 経 常 費 用		3,905,700	2,517,392	1,388,240	1,625,881	1,436,915	188,961	243,347	155,413	87,933
営 業 費 用		3,703,208	2,393,072	1,310,082	1,274,613	1,130,811	143,801	225,026	142,211	82,815
(営業費用－受託工事費用)		3,703,208	2,393,072	1,310,082	1,269,337	1,125,592	143,744	225,010	142,196	82,815
経常費用のうち										
職 員 給 与 費		1,835,787	1,193,052	642,734	112,448	104,191	8,258	24,712	15,843	8,869
減 価 償 却 費		250,577	147,311	103,266	695,049	615,779	79,270	22,649	13,732	8,917
支 払 利 息		78,994	47,700	31,294	341,338	297,381	43,953	15,307	10,808	4,499
(企業債利息)		78,067	47,393	30,673	341,023	297,137	43,883	14,629	10,188	4,441
(一時借入金利息)		355	104	251	179	176	3	594	567	28
(2) 特 別 損 失		32,924	17,986	14,904	10,429	9,592	837	11,790	2,154	9,636
うち										
職 員 給 与 費		575	511	63	-	-	-	0	0	-
3. 経 常 利 益		72,359	72,359	-	87,865	87,865	-	60,981	60,981	-
4. 経 常 損 失 (△)		60,251	-	60,198	17,916	-	17,915	12,923	-	12,923
5. 純 利 益		68,647	63,317	5,330	85,452	84,769	683	68,233	68,162	71
6. 純 損 失 (△)		64,404	1,673	62,678	18,491	1,444	17,046	18,253	195	18,058
7. 累 積 欠 損 金		1,958,123	796,309	1,161,755	198,314	100,658	97,596	295,406	85,521	209,886
8. 不 良 債 務		10,605	1,393	9,212	21,175	17,069	4,046	16,955	7,799	9,156
9. 実 質 資 金 不 足		10,605	1,393	9,212	20,932	17,069	3,803	16,955	7,799	9,156
10. 経 常 損 失 比 率		1.8	-	5.2	1.3	-	16.8	5.0	-	18.7
11. 累 積 欠 損 金 比 率		57.0	34.9	101.1	13.9	7.6	91.8	115.3	45.7	303.3
12. 不 良 債 務 比 率		0.3	0.1	0.8	1.5	1.3	3.8	6.6	4.2	13.2
13. 経 常 収 支 比 率		100.3	102.9	95.7	104.3	106.1	90.5	119.7	139.2	85.3
14. 総 収 支 比 率		100.1	102.4	95.9	104.1	105.8	91.4	119.6	143.1	81.6
15. 事 業 数		643	338	303	502	310	189	212	131	80
うち 建設中のもの		2	-	-	3	-	-	1	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		304	-	303	190	-	189	80	-	80
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		292	11	280	188	7	180	81	2	79
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		494	209	284	243	68	174	92	27	65
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		31	6	25	35	16	18	11	4	7
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		31	6	25	34	16	17	11	4	7
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		47.4	-	100.0	38.1	-	100.0	37.9	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		45.6	3.3	92.4	37.7	2.3	95.2	38.4	1.5	98.8
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		77.1	61.8	93.7	48.7	21.9	92.1	43.6	20.6	81.3
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		4.8	1.8	8.3	7.0	5.2	9.5	5.2	3.1	8.8

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳																			
		港湾整備			市場			と畜場													
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字											
1. 総	収	益	18,574	13,365	5,208	31,524	21,241	10,282	563	563	-										
(1)	経	常	収	益	18,574	13,365	5,208	31,524	21,241	10,282	563	563	-								
	営	業	収	益	17,026	12,725	4,301	25,107	17,192	7,915	512	512	-								
		(営業収益－受託工事収益)	17,026	12,725	4,301	25,107	17,192	7,915	512	512	-	-									
		料	金	収	入	16,792	12,491	4,301	19,928	13,594	6,334	506	506	-							
		他	会	計	補	助	金	5	5	-	5,029	3,416	1,613	46	46	-					
	経	常	収	益	の	う	ち	-	-	-	-	-	-	-	-						
		他	会	計	負	担	金	-	-	-	-	-	-	-	-						
		国	庫	補	助	金	11	-	11	9	-	9	-	-	-						
		都	道	府	県	補	助	金	-	-	-	-	-	-	-						
(2)	特	別	利	益	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-							
	う	ち	他	会	計	繰	入	金	-	-	-	-	-	-	-						
		固	定	資	産	売	却	益	-	-	-	-	-	-	-						
2. 総	費	用	15,498	9,617	5,881	32,330	20,460	11,870	478	478	-										
(1)	経	常	費	用	14,511	9,247	5,264	32,324	20,454	11,870	477	477	-								
	営	業	費	用	13,459	8,513	4,947	28,990	19,059	9,932	472	472	-								
		(営業費用－受託工事費用)	13,459	8,513	4,947	28,990	19,059	9,932	472	472	-	-									
		職	員	給	与	費	1,653	1,363	290	5,596	4,333	1,263	72	72	-						
		減	価	償	却	費	4,215	3,420	795	10,410	5,515	4,895	79	79	-						
		支	払	利	息	1,010	700	310	2,401	496	1,905	5	5	-							
		(企業債利息)	456	146	310	2,395	495	1,900	5	5	-	-									
		(一時借入金利息)	529	529	-	5	0	5	-	-	-	-									
(2)	特	別	損	失	987	370	617	5	5	-	0	0	-								
	う	ち	職	員	給	与	費	-	-	-	-	-	-								
3. 経	常	利	益	4,118	4,118	-	787	787	-	85	85	-									
4. 経	常	損	失(△)	55	-	55	1,588	-	1,588	-	-	-									
5. 純	利	益	3,748	3,748	-	782	782	-	85	85	-										
6. 純	損	失(△)	673	-	673	1,588	-	1,588	-	-	-										
7. 累	積	欠	損	金	-	-	57,476	6,792	50,684	35	35	-									
8. 不	良	債	務	-	-	-	4,939	-	4,939	-	-	-									
9. 実	質	資	金	不	足	-	4,939	-	4,939	-	-	-									
10. 経	常	損	失	比	率	0.3	-	1.3	6.3	-	20.1	-	-								
11. 累	積	欠	損	金	比	率	-	-	-	228.9	39.5	640.3	6.8	6.8							
12. 不	良	債	務	比	率	-	-	-	19.7	-	62.4	-	-								
13. 経	常	収	支	比	率	128.0	144.5	98.9	97.5	103.8	86.6	117.9	117.9								
14. 総	収	支	比	率	119.8	139.0	88.6	97.5	103.8	86.6	117.8	117.8									
15. 事	業	数	8	7	1	14	10	4	1	1	-										
	う	ち	建	設	中	の	も	の	-	-	-	-									
16. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	1	-	1	-							
17. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	1	-	1	-								
18. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	-	-	7	3	4	1	1			
19. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	1	-	1	-				
20. 実	質	資	金	不	足	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	1	-				
21. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	12.5	-	100.0	28.6	-	100.0		
22. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	12.5	-	100.0	28.6	-	100.0			
23. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	-	-	50.0	30.0	100.0	100.0	100.0
24. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	-	-	7.1	-	25.0	-	-	

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観			光			施		
	計			養			道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	9,982	5,758	4,224	4,438	1,817	2,621	923	383	540
(1) 経 常 収 益	9,785	5,753	4,032	4,427	1,817	2,610	923	383	540
営 業 収 益	9,024	5,254	3,770	4,310	1,753	2,557	746	381	365
(営業収益－受託工事収益)	9,023	5,253	3,770	4,310	1,753	2,557	746	381	365
料 金 収 入	8,296	4,785	3,511	4,043	1,698	2,345	324	-	324
他 会 計 補 助 金	413	189	224	59	27	32	171	2	169
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	197	4	193	11	-	11	-	-	-
うち 他 会 計 繰 入 金	38	-	38	11	-	11	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	153	0	153	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	10,607	5,297	5,310	4,800	1,777	3,023	1,640	568	1,072
(1) 経 常 費 用	10,196	5,070	5,126	4,800	1,777	3,023	1,431	359	1,072
営 業 費 用	9,956	4,975	4,981	4,706	1,765	2,941	1,370	347	1,023
(営業費用－受託工事費用)	9,956	4,975	4,981	4,706	1,765	2,941	1,370	347	1,023
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	1,859	737	1,121	1,108	262	846	75	8	68
減 価 償 却 費	2,470	1,375	1,096	481	120	361	737	265	472
支 払 利 息	159	70	89	70	12	58	30	12	18
( 企 業 債 利 息 )	124	55	68	63	10	52	18	12	7
( 一 時 借 入 金 利 息 )	11	2	9	3	1	2	7	0	7
(2) 特 別 損 失	411	228	183	-	-	-	210	210	-
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	684	684	-	40	40	-	24	24	-
4. 経 常 損 失 (△)	1,095	-	1,095	414	-	414	533	-	533
5. 純 利 益	645	645	-	40	40	-	-	-	-
6. 純 損 失 (△)	1,271	185	1,086	403	-	403	718	185	533
7. 累 積 欠 損 金	30,236	12,350	17,886	4,905	2,047	2,857	14,539	5,880	8,659
8. 不 良 債 務	4,307	1,353	2,954	1,769	1,353	415	2,538	-	2,538
9. 実 質 資 金 不 足	4,307	1,353	2,954	1,769	1,353	415	2,538	-	2,538
10. 経 常 損 失 比 率	12.1	-	29.0	9.6	-	16.2	71.4	-	145.9
11. 累 積 欠 損 金 比 率	335.1	235.1	474.4	113.8	116.8	111.7	1,948.9	1,543.4	2,372.1
12. 不 良 債 務 比 率	47.7	25.8	78.3	41.0	77.2	16.2	340.3	-	695.4
13. 経 常 収 支 比 率	96.0	113.5	78.6	92.2	102.3	86.3	64.5	106.8	50.3
14. 総 収 支 比 率	94.1	108.7	79.6	92.5	102.3	86.7	56.3	67.4	50.3
15. 事 業 数	50	25	25	21	8	13	6	1	5
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	25	-	25	13	-	13	5	-	5
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	26	1	25	13	-	13	6	1	5
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	33	9	24	16	4	12	6	1	5
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	5	1	4	4	1	3	1	-	1
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	5	1	4	4	1	3	1	-	1
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	50.0	-	100.0	61.9	-	100.0	83.3	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	52.0	4.0	100.0	61.9	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	66.0	36.0	96.0	76.2	50.0	92.3	100.0	100.0	100.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.0	4.0	16.0	19.0	12.5	23.1	16.7	-	20.0

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地			造成		
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	4,621	3,557	1,064	216,166	164,859	51,307	127,118	111,923	15,196
(1) 経 常 収 益	4,435	3,553	882	202,815	155,814	47,001	118,911	103,716	15,196
営業 収 益	3,967	3,120	848	180,436	135,299	45,136	100,824	87,128	13,696
(営業収益－受託工事収益)	3,967	3,119	848	180,436	135,299	45,136	100,824	87,128	13,696
料 金 収 入	3,929	3,087	842	150,166	116,224	33,942	80,188	71,494	8,694
他 会 計 補 助 金	182	160	22	8,434	8,276	158	6,722	6,565	157
経常収益 の うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	0	-	0	0	-	0
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	186	4	182	13,351	9,045	4,306	8,207	8,207	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	27	-	27	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	153	0	153	109	105	4	14	14	-
2. 総 費 用	4,167	2,952	1,214	170,887	105,366	65,521	76,407	60,076	16,331
(1) 経 常 費 用	3,965	2,934	1,031	160,915	104,228	56,687	75,553	59,248	16,305
営業 費 用	3,881	2,863	1,017	148,900	94,605	54,295	65,895	51,352	14,544
(営業費用－受託工事費用)	3,880	2,863	1,017	148,900	94,605	54,295	65,895	51,352	14,544
経常費用 の うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	675	468	207	5,439	3,626	1,814	3,416	2,605	811
減 価 償 却 費	1,252	990	262	2,427	1,144	1,284	1,584	319	1,265
支 払 利 息	60	46	13	10,241	8,322	1,919	8,531	7,062	1,468
( 企 業 債 利 息 )	43	33	9	10,197	8,306	1,890	8,521	7,059	1,462
( 一 時 借 入 金 利 息 )	1	1	0	19	5	14	3	3	-
(2) 特 別 損 失	202	18	183	9,972	1,138	8,834	854	828	27
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	619	619	-	51,586	51,586	-	44,467	44,467	-
4. 経 常 損 失 (△)	149	-	149	9,686	-	9,686	1,109	-	1,109
5. 純 利 益	605	605	-	59,503	59,503	-	51,846	51,846	-
6. 純 損 失 (△)	150	-	150	14,224	10	14,214	1,136	-	1,136
7. 累 積 欠 損 金	10,793	4,423	6,369	197,923	58,985	138,938	108,829	23,974	84,855
8. 不 良 債 務	-	-	-	4,147	4,147	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	4,147	4,147	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	3.7	-	17.5	5.4	-	21.5	1.1	-	8.1
11. 累 積 欠 損 金 比 率	272.1	141.8	751.2	109.7	43.6	307.8	107.9	27.5	619.5
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	2.3	3.1	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	111.9	121.1	85.6	126.0	149.5	82.9	157.4	175.1	93.2
14. 総 収 支 比 率	110.9	120.5	87.6	126.5	156.5	78.3	166.4	186.3	93.0
15. 事 業 数	23	16	7	48	32	16	20	15	5
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	-	7	16	-	16	5	-	5
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	7	-	7	17	1	16	5	-	5
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	11	4	7	20	7	13	7	2	5
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	1	1	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	1	1	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	30.4	-	100.0	33.3	-	100.0	25.0	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	30.4	-	100.0	35.4	3.1	100.0	25.0	-	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	47.8	25.0	100.0	41.7	21.9	81.3	35.0	13.3	100.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	2.1	3.1	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	89,048	52,937	36,111	-	-	-	1,061	1,021	41
(1) 経 常 収 益	83,904	52,099	31,805	-	-	-	1,047	1,006	41
営 業 収 益	79,611	48,171	31,440	-	-	-	1,024	984	40
(営業収益－受託工事収益)	79,611	48,171	31,440	-	-	-	1,024	984	40
料 金 収 入	69,978	44,730	25,248	-	-	-	1,011	971	40
他 会 計 補 助 金	1,712	1,711	1	-	-	-	5	5	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	5,144	838	4,306	-	-	-	15	15	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	94	91	4	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	94,480	45,290	49,190	-	-	-	685	644	41
(1) 経 常 費 用	85,362	44,980	40,382	-	-	-	685	644	41
営 業 費 用	83,005	43,254	39,752	-	-	-	654	615	40
(営業費用－受託工事費用)	83,005	43,254	39,752	-	-	-	654	615	40
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	2,024	1,021	1,003	-	-	-	39	39	-
減 価 償 却 費	843	825	18	-	-	-	256	244	12
支 払 利 息	1,710	1,260	450	-	-	-	24	23	1
(企業債利息)	1,676	1,248	428	-	-	-	18	18	1
(一時借入金利息)	16	3	14	-	-	-	0	0	-
(2) 特 別 損 失	9,118	310	8,808	-	-	-	0	-	0
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	7,119	7,119	-	-	-	-	362	362	-
4. 経 常 損 失(△)	8,577	-	8,577	-	-	-	0	-	0
5. 純 利 益	7,656	7,656	-	-	-	-	377	377	-
6. 純 損 失(△)	13,088	10	13,078	-	-	-	0	-	0
7. 累 積 欠 損 金	89,095	35,012	54,083	-	-	-	3,556	3,556	-
8. 不 良 債 務	4,147	4,147	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	4,147	4,147	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	10.8	-	27.3	-	-	-	0.0	-	0.6
11. 累 積 欠 損 金 比 率	111.9	72.7	172.0	-	-	-	347.3	361.4	-
12. 不 良 債 務 比 率	5.2	8.6	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	98.3	115.8	78.8	-	-	-	152.8	156.2	99.4
14. 総 収 支 比 率	94.3	116.9	73.4	-	-	-	154.9	158.5	98.9
15. 事 業 数	28	17	11	-	-	-	9	8	1
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	11	-	11	-	-	-	1	-	1
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	12	1	11	-	-	-	1	-	1
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	13	5	8	-	-	-	2	2	-
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	39.3	-	100.0	-	-	-	11.1	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	42.9	5.9	100.0	-	-	-	11.1	-	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	46.4	29.4	72.7	-	-	-	22.2	25.0	-
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	3.6	5.9	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他事業の内訳																		
		介護サービス			その他															
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字													
1. 総	取	益	13,811	6,168	7,643	13,437	12,563	874												
(1) 経	常	取	益	13,810	6,168	7,643	13,287	12,487	801											
	営	業	取	益	12,835	5,514	7,321	10,254	9,538	715										
		(営業収益－受託工事収益)	12,835	5,514	7,321	10,242	9,528	715												
		料	金	取	入	12,665	5,411	7,254	8,400	7,761	638									
		他	会	計	補	助	金	772	501	271	2,030	1,971	59							
	経	常	取	益	の	う	ち													
		他	会	計	負	担	金	-	-	-	-	-	-							
		国	庫	補	助	金	1	-	1	-	-	-	-							
		都	道	府	県	補	助	金	2	1	1	-	-	-						
(2) 特	別	利	益	0	0	0	150	76	73											
	う	ち	他	会	計	繰	入	金	-	-	-	73	-	73						
		固	定	資	産	売	却	益	0	0	-	76	76	-						
2. 総	費	用	13,805	5,859	7,947	10,847	9,847	1,000												
(1) 経	常	費	用	13,803	5,857	7,946	10,436	9,436	1,000											
	営	業	費	用	13,286	5,643	7,643	9,307	8,330	977										
		(営業費用－受託工事費用)	13,286	5,643	7,643	9,292	8,315	977												
		職	員	給	与	費	7,889	3,707	4,182	2,166	1,966	200								
		減	価	償	却	費	972	375	597	1,820	1,581	239								
		支	払	利	息	442	176	266	1,026	1,017	9									
		(	企	業	債	利	息)	438	176	262	996	987	9							
		(	一	時	借	入	金	利	息)	0	0	0	30	30	0					
(2) 特	別	損	失	3	2	1	411	411	0											
	う	ち	職	員	給	与	費	-	-	-	0	0	-							
3. 経	常	利	益	311	311	-	3,048	3,048	-											
4. 経	常	損	失(△)	303	-	303	196	-	196											
5. 純	利	益	309	309	-	2,785	2,713	71												
6. 純	損	失(△)	304	-	304	194	-	194												
7. 累	積	欠	損	金	2,007	629	1,378	4,174	3,175	1,000										
8. 不	良	債	務	-	-	-	3,562	2,299	1,263											
9. 実	質	資	金	不	足	-	-	-	3,562	2,299	1,263									
10. 経	常	損	失	比	率	2.4	-	4.1	1.9	-	27.9									
11. 累	積	欠	損	金	比	率	15.6	11.4	18.8	40.8	33.3	139.9								
12. 不	良	債	務	比	率	-	-	-	34.8	24.1	176.7									
13. 経	常	取	支	比	率	100.1	105.3	96.2	127.3	132.3	80.1									
14. 総	取	支	比	率	100.0	105.3	96.2	123.9	127.6	87.4										
15. 事	業	数	45	21	24	37	27	9												
	う	ち	建	設	中	の	も	の	-	-	-									
16. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	24	-	24	9	-	9				
17. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	24	-	24	8	-	8					
18. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	19	3	16	10	2	8			
19. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	4	2	2				
20. 実	質	資	金	不	足	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	4	2	2		
21. 経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	53.3	-	100.0	25.0	-	100.0	
22. 純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	の	割	合	53.3	-	100.0	22.2	-	88.9		
23. 累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	42.2	14.3	66.7	27.8	7.4	88.9
24. 不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	の	割	合	-	-	-	11.1	7.4	22.2	

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

## (2) 損益収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	10,572,289	9,979,554	10,039,373	10,025,209	9,996,272	△28,937	△0.3
経常収益	(b)	10,451,487	9,874,890	9,976,087	9,954,207	9,930,923	△23,284	△0.2
営業収益	(c)	9,443,129	8,869,723	8,982,366	8,951,456	8,951,270	△186	△0.0
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,412,140	8,840,742	8,955,760	8,927,417	8,927,670	253	0.0
料金の収入		8,489,363	7,915,192	8,013,063	7,975,209	7,978,265	3,057	0.0
経常収益のうち		924,159	914,254	889,288	869,042	862,411	△6,632	△0.8
他会計負担金		438,865	462,913	470,154	499,598	486,753	△12,845	△2.6
国庫補助金		9,231	9,481	10,175	12,797	9,980	△2,817	△22.0
都道府県補助金		13,461	13,857	14,603	15,995	16,751	756	4.7
特別利益	(d)	120,802	104,664	63,286	71,001	65,349	△5,653	△8.0
総費用	(e)	10,444,368	9,750,061	9,644,705	9,673,518	9,558,862	△114,656	△1.2
経常費用	(f)	10,323,627	9,576,052	9,495,853	9,502,245	9,474,729	△27,516	△0.3
営業費用		9,188,450	8,518,986	8,484,528	8,545,624	8,563,549	17,925	0.2
経常費用のうち		2,800,223	2,742,290	2,653,796	2,640,654	2,603,698	△36,957	△1.4
職員給与		1,997,423	2,007,432	2,038,709	2,068,974	2,091,586	22,612	1.1
減価償却費		962,991	889,134	841,699	793,093	749,471	△43,623	△5.5
特別損失	(g)	120,741	174,009	148,852	171,274	84,133	△87,140	△50.9
経常損失	(b-f)	127,860	298,838	480,235	451,963	456,195	4,232	0.9
経常利益	(h)	521,192	517,948	606,833	592,099	575,009	△17,090	△2.9
特別損失	(d-g)	393,332	219,110	126,598	140,136	118,814	△21,322	△15.2
純損失	(a-e)	61	△69,345	△85,567	△100,272	△18,785	81,488	81.3
純利益	(a-e)	127,921	229,493	394,668	351,691	437,410	85,720	24.4
純損失		543,382	532,004	598,094	587,064	570,214	△16,850	△2.9
純利益		415,461	302,511	203,426	235,374	132,804	△102,569	△43.6
累積欠損金	(i)	5,135,537	5,132,873	5,088,183	5,125,083	4,868,358	△256,725	△5.0
不良債務	(j)	280,897	254,578	223,759	202,153	184,927	△17,226	△8.5
経常収支比率	(b/f)	101.2	103.1	105.1	104.8	104.8	0.1	-
総収支比率	(a/e)	101.2	102.4	104.1	103.6	104.6	0.9	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	4.2	2.5	1.4	1.6	1.3	△0.2	-
割合不良債務比率	(j/c)	54.6	58.1	56.8	57.4	54.5	△2.9	-
総事業数	(k)	3.0	2.9	2.5	2.3	2.1	△0.2	-
うち建設中	(l)	2,914	2,930	2,932	2,968	2,997	29	1.0
経常損失を生じた事業数	(m)	21	18	18	15	15	-	-
純損失を生じた事業数	(n)	986	902	752	794	820	26	3.3
累積欠損金を有する事業数	(o)	960	902	762	808	810	2	0.2
不良債務を有する事業数	(p)	1,168	1,161	1,128	1,148	1,130	△18	△1.6
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	173	157	133	108	96	△12	△11.1
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	34.1	31.0	25.8	26.9	27.5	0.6	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	33.2	31.0	26.1	27.4	27.2	△0.2	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	40.4	39.9	38.7	38.9	37.9	△1.0	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	6.0	5.4	4.6	3.7	3.2	△0.5	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

### (3) 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

事業 区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,689,350	74,734	1,614,616	334,167	1,834	332,333	23,441	1,191	22,250
（うち建設改良のための企業債）	1,031,637	16,479	1,015,158	268,712	1,107	267,605	10,451	445	10,006
他会計出資金	268,057	8,342	259,715	64,996	1,102	63,894	3,481	1,292	2,189
他会計負担金	104,759	7,330	97,430	9,719	524	9,195	131	1	130
他会計借入金	31,657	4,063	27,593	4,132	-	4,132	2,887	206	2,680
他会計補助金	159,715	4,270	155,445	14,216	427	13,789	18,159	14	18,145
固定資産売却代金	16,726	4,841	11,885	7,080	400	6,680	3,628	2,738	890
国庫補助金	368,618	1,970	366,648	56,292	930	55,362	2,021	-	2,021
都道府県補助金	39,668	2,056	37,612	1,759	-	1,759	25	-	25
工事負担金	92,333	404	91,929	54,877	317	54,561	1,327	4	1,323
その他	223,671	109,937	113,734	53,348	1,205	52,143	11,388	4,747	6,610
計 (a)	2,994,554	217,947	2,776,607	600,586	6,738	593,848	66,457	10,194	56,264
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	65,836	2,243	63,592	20,223	-	20,223	129	46	83
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	35,785	155	35,630	1,028	-	1,028	384	-	384
純計 (a)-(b)+(c) (d)	2,892,933	215,548	2,677,385	579,335	6,738	572,596	65,944	10,148	55,796
2. 資本的支出	2,540,813	34,848	2,505,964	960,787	4,116	956,671	38,020	1,592	36,429
（うち職員給与費）	100,785	1,445	99,340	49,517	206	49,312	667	9	658
建設利息	17,361	4,020	13,341	4,836	399	4,437	977	151	826
企業債償還金	2,768,152	121,879	2,646,272	676,310	1,751	674,559	50,896	2,202	48,693
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,331,610	112,601	2,219,008	625,183	1,392	623,791	45,072	2,202	42,869
他会計からの長期借入金返還金	60,192	4,386	55,806	8,489	-	8,489	23,656	415	23,241
他会計への支出金	61,972	1,102	60,870	3,194	-	3,194	594	560	34
その他	165,779	20,942	144,837	80,124	315	79,809	22,938	2,344	20,594
計 (e)	5,596,907	183,158	5,413,750	1,728,904	6,182	1,722,722	136,104	7,114	128,990
3. 差引 (d)-(e) (f)	32,990	32,990	-	557	557	-	3,034	3,034	-
不足額 (Δ) (f)	2,736,365	-	2,736,365	1,150,126	-	1,150,126	73,194	-	73,194
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	906,680	-	906,680	506,852	-	506,852	31,970	-	31,970
過年度分損益勘定留保資金	1,311,582	-	1,311,582	367,951	-	367,951	16,517	-	16,517
繰越利益剰余金処分額	10,893	-	10,893	8,719	-	8,719	428	-	428
当年度利益剰余金処分額	32,383	-	32,383	24,675	-	24,675	2,054	-	2,054
積立金取りくずし額	307,964	-	307,964	171,215	-	171,215	18,213	-	18,213
繰越工事資金	109,094	-	109,094	30,679	-	30,679	91	-	91
その他	165,185	-	165,185	38,631	-	38,631	3,464	-	3,464
計 (g)	2,663,781	-	2,663,781	1,148,722	-	1,148,722	72,737	-	72,737
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	34,457	630	33,827	1,515	-	1,515	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	73,878	-	73,878	1,404	-	1,404	457	-	457
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.3	-	1.4	0.1	-	0.1	0.3	-	0.4
8. 事業数	3,391	313	3,078	1,377	16	1,361	258	44	214

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	140,825	296	140,529	1,504	-	1,504	4,197	-	4,197
（うち建設改良のための企業債）	83,988	296	83,691	1,504	-	1,504	4,169	-	4,169
他会計出資金	49,060	161	48,899	-	-	-	485	-	485
他会計負担金	9	-	9	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	10,233	-	10,233	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	43,650	756	42,894	-	-	-	1,765	-	1,765
固定資産売却代金	286	44	242	143	2	141	29	-	29
国庫補助金	19,038	52	18,985	218	4	215	1,615	-	1,615
都道府県補助金	1,389	1,173	216	-	-	-	-	-	-
工事負担金	463	-	463	130	-	130	647	-	647
その他	8,221	6	8,215	13,708	8,266	5,442	1,022	-	1,022
計 (a)	273,174	2,489	270,685	15,703	8,272	7,432	9,761	-	9,761
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	235	-	235	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	272,939	2,489	270,450	15,703	8,272	7,432	9,761	-	9,761
2. 資本的支出	198,350	1,587	196,764	15,145	1,970	13,175	13,816	-	13,816
（うち職員給与費）	6,744	-	6,744	159	33	126	604	-	604
建設利息	580	23	557	25	-	25	-	-	-
企業債償還金	276,686	249	276,437	12,025	1,288	10,737	12,118	-	12,118
（うち建設改良のための企業債償還金）	218,453	249	218,204	12,001	1,288	10,713	10,286	-	10,286
他会計からの長期借入金返還金	1,854	600	1,254	51	-	51	265	-	265
他会計への支出金	11,500	-	11,500	1,532	-	1,532	16	-	16
その他	7,077	23	7,054	10,580	2,322	8,258	1,007	-	1,007
計 (e)	495,466	2,458	493,008	39,333	5,580	33,753	27,222	-	27,222
3. 差引 (d)-(e) (f)	31	31	-	2,692	2,692	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	222,558	-	222,558	26,322	-	26,322	17,461	-	17,461
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	3,457	-	3,457	17,616	-	17,616	7,417	-	7,417
過年度分損益勘定留保資金	128,861	-	128,861	1,440	-	1,440	7,871	-	7,871
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	24	-	24	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	69	-	69	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	16,921	-	16,921	5,919	-	5,919	1,558	-	1,558
繰越工事資金	10,402	-	10,402	-	-	-	-	-	-
その他	24,600	-	24,600	1,323	-	1,323	616	-	616
計 (g)	184,310	-	184,310	26,322	-	26,322	17,461	-	17,461
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	38,248	-	38,248	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	7.7	-	7.8	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	55	11	44	26	3	23	29	-	29

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	301,771	13,771	288,000	704,378	671	703,707	179,067	56,971	122,096
（うち建設改良のための企業債）	271,383	11,650	259,733	368,973	341	368,632	22,458	2,640	19,818
他会計出資金	78,719	5,261	73,458	66,311	275	66,036	5,005	251	4,754
他会計負担金	83,429	6,805	76,624	-	-	-	11,471	-	11,471
他会計借入金	10,194	1,457	8,737	1,411	-	1,411	2,801	2,400	401
他会計補助金	6,319	826	5,492	73,597	1,297	72,300	2,008	949	1,059
本固定資産売却代金	4,309	1,554	2,755	550	-	550	701	102	599
国庫補助金	11,166	661	10,506	276,998	324	276,674	1,270	-	1,270
的都道府県補助金	35,493	878	34,615	753	4	748	249	-	249
工事負担金	51	-	51	33,510	83	33,427	1,328	1	1,328
その他	32,107	25,366	6,741	7,281	-	7,281	96,627	70,348	26,279
計	563,558	56,579	506,979	1,164,788	2,654	1,162,134	300,527	131,022	169,505
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,558	448	3,110	40,145	205	39,941	1,545	1,545	-
前年度同意等債で今年度収入分	11,341	155	11,185	23,030	-	23,030	3	-	3
純計 (a)-(b)+(c) (d)	548,659	55,976	492,684	1,101,612	2,449	1,099,163	298,980	129,477	169,503
2. 資本的支出	403,232	14,518	388,714	803,210	937	802,272	108,253	10,128	98,125
（うち職員給与費）	1,684	88	1,596	37,179	30	37,149	4,231	1,080	3,152
建設利息	908	5	902	1,230	64	1,165	8,806	3,378	5,428
企業債償還金	331,362	36,315	295,047	1,160,305	1,446	1,158,859	248,450	78,629	169,821
（うち建設改良のための企業債償還金）	298,651	33,112	265,539	903,766	1,295	902,471	218,198	73,063	145,134
他会計からの長期借入金返還金	16,762	939	15,823	3,427	2	3,425	5,689	2,430	3,259
他会計への支出金	564	542	22	3,928	-	3,928	40,645	-	40,645
その他	16,329	419	15,910	7,133	5	7,128	20,591	15,514	5,077
計	768,248	52,733	715,516	1,978,003	2,390	1,975,612	423,627	106,702	316,926
3. 差引	3,243	3,243	-	59	59	-	22,775	22,775	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)	222,832	-	222,832	876,449	-	876,449	147,423	-	147,423
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	157,767	-	157,767	135,373	-	135,373	46,229	-	46,229
過年度分損益勘定留保資金	28,728	-	28,728	560,394	-	560,394	19,820	-	19,820
繰越利益剰余金処分額	250	-	250	1,437	-	1,437	36	-	36
当年度利益剰余金処分額	905	-	905	4,522	-	4,522	158	-	158
積立金取りくずし額	6,629	-	6,629	52,234	-	52,234	35,274	-	35,274
繰越工事資金	8,613	-	8,613	56,585	-	56,585	2,725	-	2,725
その他	7,273	-	7,273	47,426	-	47,426	41,852	-	41,852
計	210,164	-	210,164	857,971	-	857,971	146,094	-	146,094
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	4,797	630	4,166	28,145	-	28,145	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	13,961	-	13,961	18,479	-	18,479	1,329	-	1,329
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.8	-	2.0	0.9	-	0.9	0.3	-	0.4
8. 事業数	914	151	763	502	27	475	230	61	169

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	そ の 他 の 市 場 の 内 訳								
	計	港湾整備	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業
1. 資本的収入	6,773	-	6,773	10,814	-	10,814	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	6,041	-	6,041	8,156	-	8,156	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	3,213	-	3,213	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	45	-	45	85	10	75	-	-	-
本固定資産売却代金	266	-	266	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	43	-	43	575	-	575	-	-	-
的都道府県補助金	-	-	-	190	-	190	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	105	-	105	1,659	-	1,659	-	-	-
計	7,231	-	7,231	16,536	10	16,526	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	7,231	-	7,231	16,536	10	16,526	-	-	-
2. 資本的支出	2,584	-	2,584	20,158	-	20,158	20	-	20
（うち職員給与費）	54	-	54	20	-	20	-	-	-
建設利息	-	-	-	1,432	-	1,432	-	-	-
企業債償還金	10,952	-	10,952	9,541	10	9,531	39	-	39
（うち建設改良のための企業債償還金）	10,762	-	10,762	7,814	10	7,804	39	-	39
他会計からの長期借入金返還金	184	-	184	97	-	97	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,240	-	1,240	0	-	0	-	-	-
計	14,959	-	14,959	29,796	10	29,786	59	-	59
3. 差引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)	7,228	-	7,228	13,260	-	13,260	59	-	59
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	3,485	-	3,485	1,812	-	1,812	58	-	58
過年度分損益勘定留保資金	2,649	-	2,649	99	-	99	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	1,400	-	1,400	9,613	-	9,613	-	-	-
繰越工事資金	77	-	77	-	-	-	-	-	-
その他	102	-	102	883	-	883	1	-	1
計	7,713	-	7,713	12,407	-	12,407	59	-	59
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	14	-	14	853	-	853	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.1	-	0.1	2.9	-	2.9	-	-	-
8. 事業数	8	1	7	14	1	13	1	-	1

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観			休養宿泊			索道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	322	-	322	4	-	4	221	-	221
(うち建設改良のための企業債)	271	-	271	4	-	4	170	-	170
他会計出資金	1,308	251	1,057	161	104	57	1,147	147	1,000
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	87	-	87	87	-	87	-	-	-
他会計補助金	786	737	49	258	235	24	55	39	16
固定資産売却代金	341	102	239	102	102	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	34	-	34	-	-	-	34	-	34
工事負担金	1	-	1	-	-	-	-	-	-
その他	18	15	4	15	15	-	-	-	-
計 (a)	2,897	1,105	1,792	627	456	171	1,457	186	1,271
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	3	-	3	-	-	-	3	-	3
純計 (a)-(b)+(c) (d)	2,894	1,105	1,790	627	456	171	1,455	186	1,268
2. 資本的支出	1,130	29	1,101	117	29	87	283	-	283
(うち建設改良費)	22	-	22	-	-	-	-	-	-
(うち職員給与)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	1,827	923	903	491	304	186	422	186	236
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,776	923	853	491	304	186	372	186	185
他会計からの長期借入金返還金	1,536	30	1,506	110	-	110	1,002	-	1,002
他会計への支出金	10	-	10	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	11	6	-	6	-	-	-
計 (e)	4,514	983	3,532	724	334	390	1,707	186	1,521
3. 差引 (d)-(e)	122	122	-	122	122	-	-	-	-
(不足額 (Δ) (f))	1,742	-	1,742	219	-	219	252	-	252
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	891	-	891	127	-	127	236	-	236
過年度分損益勘定留保資金	527	-	527	58	-	58	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	15	-	15	15	-	15	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	0	-	0	0	-	0	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	172	-	172	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	0	-	0	0	-	0	-	-	-
繰越工事資金	114	-	114	5	-	5	7	-	7
その他	1,719	-	1,719	206	-	206	243	-	243
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	23	-	23	13	-	13	9	-	9
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	0.5	-	0.6	1.9	-	3.5	0.5	-	0.6
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	50	17	33	21	10	11	6	3	3
8. 事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観			宅			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	97	-	97	159,345	56,971	102,374	87,576	44,167	43,409
(うち建設改良のための企業債)	97	-	97	7,963	2,640	5,323	4,050	-	4,050
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	11,308	-	11,308	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	2,600	2,400	200	-	-	-
他会計補助金	472	463	9	4	-	4	-	-	-
固定資産売却代金	239	-	239	94	-	94	56	-	56
国庫補助金	-	-	-	648	-	648	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	1	-	1	1,299	-	1,299	758	-	758
その他	4	-	4	89,870	69,434	20,436	31,818	25,186	6,632
計 (a)	813	463	350	265,167	128,805	136,362	120,208	69,353	50,855
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	1,545	-	1,545	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	813	463	350	263,623	127,261	136,362	120,208	69,353	50,855
2. 資本的支出	730	-	730	81,092	9,338	71,754	35,407	5,884	29,523
(うち建設改良費)	22	-	22	4,136	1,080	3,056	1,397	685	713
(うち職員給与)	-	-	-	7,368	3,378	3,991	3,351	2,470	880
建設利息	914	433	481	220,011	77,427	142,584	112,503	56,963	55,540
(うち建設改良のための企業債償還金)	914	433	481	194,221	71,933	122,288	94,763	53,883	40,880
他会計からの長期借入金返還金	424	30	394	3,625	2,400	1,225	155	-	155
他会計への支出金	10	-	10	40,338	-	40,338	15	-	15
その他	5	-	5	16,528	15,514	1,014	3,042	2,422	620
計 (e)	2,084	463	1,621	361,593	104,679	256,914	151,121	65,269	85,853
3. 差引 (d)-(e)	-	-	-	22,581	22,581	-	4,085	4,085	-
(不足額 (Δ) (f))	1,271	-	1,271	120,552	-	120,552	34,998	-	34,998
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	528	-	528	38,055	-	38,055	18,780	-	18,780
過年度分損益勘定留保資金	469	-	469	15,989	-	15,989	8,308	-	8,308
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	19	-	19	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	92	-	92	80	-	80
当年度利益剰余金処分額	172	-	172	23,090	-	23,090	5,987	-	5,987
積立金取りくずし額	-	-	-	2,647	-	2,647	1,823	-	1,823
繰越工事資金	102	-	102	40,660	-	40,660	21	-	21
その他	1,271	-	1,271	120,552	-	120,552	34,998	-	34,998
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	23	4	19	48	16	32	20	6	14

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	71,769	12,804	58,965	-	-	-	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	3,913	2,640	1,273	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	11,308	-	11,308	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	2,600	2,400	200	-	-	-	10	-	10
他会計補助金	4	-	4	-	-	-	29	-	29
固定資産売却代金	38	-	38	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	648	-	648	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	541	-	541	-	-	-	-	-	-
その他	58,052	44,248	13,804	-	-	-	119	-	119
計 (a)	144,960	59,452	85,508	-	-	-	159	-	159
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,545	1,545	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	143,415	57,907	85,508	-	-	-	159	-	159
2. 資本的支出	45,685	3,454	42,230	-	-	-	26	-	26
(うち建設改良費)	2,739	395	2,344	-	-	-	-	-	-
(うち職員給与)	4,017	907	3,110	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	107,508	20,464	87,044	-	-	-	147	-	147
(うち建設改良のための企業債償還金)	99,458	18,050	81,408	-	-	-	147	-	147
他会計からの長期借入金返還金	3,470	2,400	1,070	-	-	-	239	-	239
他会計への支出金	40,323	-	40,323	-	-	-	-	-	-
その他	13,487	13,093	394	-	-	-	-	-	-
計 (e)	210,472	39,411	171,061	-	-	-	412	-	412
3. 差引 (d)-(e)	18,496	18,496	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	85,553	-	85,553	-	-	-	253	-	253
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	19,275	-	19,275	-	-	-	52	-	52
過年度分損益勘定留保資金	7,681	-	7,681	-	-	-	128	-	128
当年度分損益勘定留保資金	19	-	19	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	12	-	12	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	17,103	-	17,103	-	-	-	26	-	26
積立金取りくずし額	824	-	824	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	40,639	-	40,639	-	-	-	34	-	34
その他	85,553	-	85,553	-	-	-	240	-	240
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	13	-	13
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	3.2	-	3.2
8. 事業数	28	10	18	-	-	-	9	1	8

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	114	-	114	1,700	-	1,700
(うち建設改良のための企業債)	-	-	-	26	-	26
他会計出資金	462	-	462	23	-	23
他会計負担金	163	-	163	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	104	-	104
他会計補助金	48	-	48	1,012	202	809
固定資産売却代金	0	-	0	0	-	0
国庫補助金	-	-	-	4	-	4
都道府県補助金	-	-	-	24	-	24
工事負担金	-	-	-	28	1	28
その他	1	-	1	4,853	899	3,955
計 (a)	788	-	788	7,749	1,102	6,647
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	788	-	788	7,749	1,102	6,647
2. 資本的支出	455	-	455	2,787	761	2,026
(うち建設改良費)	-	-	-	-	-	-
(うち職員給与)	-	-	-	6	-	6
企業債償還金	1,167	-	1,167	4,766	268	4,498
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,167	-	1,167	2,272	197	2,075
他会計からの長期借入金返還金	2	-	2	7	-	7
他会計への支出金	3	-	3	297	-	297
その他	3	-	3	2,809	-	2,809
計 (e)	1,627	-	1,627	10,666	1,030	9,637
3. 差引 (d)-(e)	-	-	-	72	72	-
不足額 (Δ) (f)	839	-	839	2,989	-	2,989
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	713	-	713	1,163	-	1,163
過年度分損益勘定留保資金	74	-	74	354	-	354
当年度分損益勘定留保資金	0	-	0	1	-	1
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	67	-	67
当年度利益剰余金処分額	47	-	47	925	-	925
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	0	-	0	58	-	58
その他	835	-	835	2,568	-	2,568
計 (g)	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	4	-	4	421	-	421
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.3	-	0.3	3.9	-	4.4
8. 事業数	57	13	44	43	12	31

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

#### (4) 資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	20	21	22	23 (A)	24 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資本的収入 (a)	3,822,581	3,248,682	3,214,820	3,024,927	2,994,554	217,947	2,776,607	△1.0
企業債	2,447,250	1,846,565	1,866,328	1,710,755	1,689,350	74,734	1,614,616	△1.3
うち建設改良のための企業債	1,050,779	997,046	1,032,539	988,357	1,031,637	16,479	1,015,158	4.4
他会計出資金	291,775	300,214	275,845	275,382	268,057	8,342	259,715	△2.7
他会計負担金	94,749	109,379	106,264	95,088	104,759	7,330	97,430	10.2
他会計借入金	107,756	42,588	46,775	39,868	31,657	4,063	27,593	△20.6
他会計補助金	146,209	150,959	131,987	175,649	159,715	4,270	155,445	△9.1
固定資産売却代金	20,718	42,510	19,113	13,146	16,726	4,841	11,885	27.2
国庫(県)補助金	395,012	394,935	385,717	414,171	408,286	4,026	404,260	△1.4
工事負担金	113,601	106,775	100,159	93,021	92,333	404	91,929	△0.7
その他の	205,510	254,758	282,633	207,847	223,671	109,937	113,734	7.6
翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (b)	72,961	58,847	68,123	73,535	65,836	2,243	63,592	△10.5
前年度許可債で今年度収入分 (c)	20,298	12,454	16,701	26,211	35,785	155	35,630	36.5
純計 (a)-(b)+(c) (d)	3,729,322	3,177,381	3,129,996	2,925,181	2,892,933	215,548	2,677,385	△1.1
2. 資本的支出 (e)	6,436,470	5,782,052	5,751,775	5,596,311	5,596,907	183,158	5,413,750	0.0
建設改良費	2,527,109	2,476,139	2,473,429	2,423,590	2,540,813	34,848	2,505,964	4.8
企業債償還金	3,512,278	3,028,509	3,027,612	2,862,911	2,768,152	121,879	2,646,272	△3.3
うち建設改良のための企業債償還金	2,321,132	2,329,087	2,504,690	2,387,015	2,331,610	112,601	2,219,008	△2.3
他会計への支出金	49,796	58,006	37,508	80,182	61,972	1,102	60,870	△22.7
その他の	296,110	219,398	213,826	229,628	165,779	20,942	144,837	△27.8
3. 差引 [ 差 額 (d) - (e) ] 不足額 (△) (f)	70,199	46,423	26,822	25,162	32,390	32,390	-	28.7
	2,777,347	2,651,094	2,648,601	2,696,282	2,736,365	-	2,736,365	1.5
4. 資本的収入が資本的支出に不足する 額の補てん財源 (g)	2,685,666	2,549,680	2,565,496	2,619,496	2,663,781	-	2,663,781	1.7
過年度分損益勘定留保資金	989,106	890,745	902,052	886,611	906,680	-	906,680	2.3
当年度分損益勘定留保資金	1,120,138	1,077,592	1,088,990	1,141,909	1,131,582	-	1,131,582	△0.9
繰越利益剰余金処分額	4,449	6,053	6,762	12,202	10,893	-	10,893	△10.7
当年度利益剰余金処分額	44,942	44,796	43,816	28,165	32,383	-	32,383	15.0
積立金取りくずし額	334,355	339,984	338,543	298,352	307,964	-	307,964	3.2
繰越工事資金	72,128	90,946	73,251	85,042	109,094	-	109,094	28.3
その他の	120,547	99,564	112,081	167,216	165,185	-	165,185	△1.2
5. 補てん財源不足額 (△) (f)-(g)	91,681	101,414	83,105	76,786	73,878	-	73,878	△3.8
6. 財源不足率 {(f)-(g)} / (e)	1.4	1.8	1.4	1.4	1.3	-	1.4	△5.3
7. 事業数	3,316	3,327	3,323	3,353	3,391	313	3,078	1.1

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

## (5) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

事業 項目	事業					
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	82,772,874	28,807,293	2,081,412	6,648,704	475,204	204,876
(1) 有形固定資産	77,411,450	25,805,117	1,495,923	6,378,648	377,185	200,918
ア 土地	5,222,923	1,364,237	73,915	473,131	8,519	14,772
イ 償却資産	105,903,855	39,426,083	1,987,540	9,907,759	825,610	516,667
ウ 減価償却累計額(△)	36,945,499	16,315,098	833,756	4,188,822	470,986	331,229
エ 建設仮勘定	3,148,031	1,324,574	268,158	186,580	12,084	705
(2) 無形固定資産	3,753,673	2,523,441	545,477	43,740	17,905	1,384
(3) 投資	1,607,751	478,735	40,012	226,316	80,114	2,575
2. 土地造成	2,851,927	-	-	-	-	-
うち 完成土地	1,338,657	-	-	-	-	-
3. 流動資産	7,366,216	3,055,725	253,342	363,702	178,078	52,627
(1) 現金及び預金	5,078,194	2,280,072	185,240	259,566	148,909	36,804
(2) 未収金	1,376,627	341,103	16,901	53,175	8,416	9,044
(3) 貯蔵品	57,640	23,972	1,193	4,159	281	530
(4) 短期有価証券	431,731	322,122	28,547	107	15,538	18
4. 繰延勘定	104,428	5,214	4	1,295	-	348
5. 資産合計	93,095,445	31,868,232	2,334,758	7,013,701	653,282	257,851
6. 固定負債	4,733,643	848,088	159,044	1,646,842	28,386	14,156
(1) 企業債	2,029,229	6,428	9,395	863,835	74	5,362
(2) 再建債	185,025	-	-	161,025	-	-
(3) 他会計借入金	453,304	7,444	41,229	278,596	-	118
(4) 引当金	891,726	471,020	39,567	70,275	28,256	8,676
(5) その他	1,174,359	363,196	68,853	273,112	56	-
7. 流動負債	2,155,811	599,475	31,756	273,073	13,512	10,845
(1) 一時借入金	175,834	637	21	68,122	-	-
(2) 未払金及び未払費用	1,639,541	494,958	19,631	116,001	10,528	9,863
(3) その他	340,437	103,880	12,104	88,950	2,984	983
8. 負債合計	6,889,454	1,447,563	190,800	1,919,915	41,898	25,002
9. 資本	53,405,080	17,806,265	1,213,233	4,657,394	491,144	189,536
(1) 自己資本	22,944,083	9,385,056	674,127	2,088,084	394,621	80,027
ア 固有資本(引継資本)	3,394,494	1,054,371	30,355	18,229	164	4,793
イ 再評価組入資本	59,142	22,732	6,858	8,783	8,233	13
ウ 繰入資本	10,499,507	3,267,037	234,774	1,973,417	128	4,192
エ 組入資本(造成資本)	8,990,940	5,040,916	402,139	87,656	386,097	71,030
(2) 借入資本	30,460,997	8,421,210	539,106	2,569,310	96,523	109,510
ア 企業債	30,092,723	8,345,874	432,564	2,522,857	96,517	106,885
イ 他会計借入金	368,274	75,336	106,542	46,453	7	2,625
10. 剰余金	32,800,911	12,614,404	930,725	436,391	120,239	43,313
(1) 資本剰余金	35,464,296	11,851,610	911,974	2,413,679	55,305	78,058
ア 国庫補助金	18,105,294	4,068,729	473,010	925,501	39,424	1,747
イ 都道府県補助金	1,085,595	187,479	31,905	359,309	-	2
ウ 工事負担金	6,449,508	4,278,589	220,552	145,450	9,519	64,565
エ 再評価積立金	19,674	9,796	705	-	4	-
オ その他	9,804,224	3,307,017	185,801	983,419	6,357	11,743
(2) 利益剰余金	-2,663,385	762,794	18,752	-1,977,288	64,935	-34,745
ア 減債積立金	282,408	158,659	11,155	319	6,873	1,796
イ 利益積立金	68,657	38,369	3,255	1,172	968	574
ウ 建設改良積立金	505,600	294,760	20,002	8,553	25,187	3,858
エ その他積立金	252,527	45,189	3,806	90,000	27,045	2,767
オ { 当年度未処分利益剰余金	1,096,042	382,938	35,489	76,888	7,518	3,822
{ 当年度未処理欠損金(△)	4,868,619	157,121	54,956	2,154,220	2,656	47,561
うち { 経常利益	573,204	251,876	23,519	65,836	6,606	4,160
{ 経常損失(△)	117,009	11,113	1,665	12,922	87	129
うち { 純利益	568,292	248,918	24,615	60,251	6,813	5,359
{ 純損失(△)	130,882	17,354	2,305	9,802	154	114
11. 資本合計	86,205,991	30,420,669	2,143,958	5,093,786	611,384	232,849
12. 負債・資本合計	93,095,445	31,868,232	2,334,758	7,013,701	653,282	257,851
13. 累積欠損金	4,868,619	157,121	54,956	2,154,220	2,656	47,561
14. 不良債務	184,927	-	-	136,193	-	-
15. 実質資金不足額	184,684	-	-	136,193	-	-
16. 累積欠損金比率	54.5	5.6	41.1	311.0	3.9	50.1
17. 不良債務比率	2.1	-	-	19.7	-	-

(単位：百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳					
		病院	下水道	その他	港湾整備	市場	と畜場
1. 固定資産		5,066,667	37,061,312	2,427,406	461,266	761,657	892
(1) 有形固定資産		4,956,321	36,379,126	1,818,213	453,169	760,224	892
ア 土地		606,840	1,691,100	990,408	360,165	231,109	126
イ 償却資産		7,973,455	44,180,437	1,086,304	201,373	517,039	3,144
ウ 減価償却累計額(△)		3,803,803	10,505,420	496,385	118,428	206,557	2,378
エ 建設仮勘定		153,462	977,271	225,196	10,058	207,189	-
(2) 無形固定資産		12,867	606,379	2,480	203	686	1
(3) 投資資産		97,479	75,807	606,714	7,893	746	-
2. 土地造成		-	-	2,851,927	-	-	-
うち完成土地		-	-	1,338,657	-	-	-
3. 流動資産		1,564,065	944,892	953,786	38,249	146,063	791
(1) 現金及び預金		864,889	522,658	780,056	33,894	138,647	744
(2) 未収金		628,803	253,581	65,603	1,729	2,127	46
(3) 貯蔵品		25,667	417	1,423	6	9	1
(4) 短期有価証券		21,826	23,793	19,781	2	297	-
4. 繰延勘定		93,465	3,249	852	0	23	-
5. 資産合計		6,724,197	38,009,453	6,233,972	499,515	907,742	1,684
6. 固定負債		256,163	1,084,845	696,119	6,223	13,310	10
(1) 企業債		15,056	979,058	150,022	4,515	12,360	-
(2) 再建債		23,783	-	218	-	-	-
(3) 他会計借入金		102,300	11,813	11,804	-	300	-
(4) 引当金		92,825	87,120	93,986	1,708	451	10
(5) その他		22,199	6,854	440,089	-	199	-
7. 流動負債		480,492	499,299	247,359	4,183	19,703	42
(1) 一時借入金		50,876	19,956	36,222	-	3,848	-
(2) 未払金及び未払費用		402,106	465,507	120,947	3,929	13,185	40
(3) その他		27,509	13,837	90,190	254	2,670	2
8. 負債合計		736,654	1,584,144	943,478	10,406	33,013	52
9. 資本金		6,118,762	18,526,868	4,401,877	427,843	695,978	948
(1) 自己資本金		2,645,212	4,912,932	2,764,024	380,520	499,756	706
ア 固有資本金(引継資本金)		194,094	1,322,732	769,756	326,956	15,987	9
イ 再評価組入資本金		2,433	4,612	5,479	-	-	-
ウ 繰入資本金		2,177,587	2,677,266	165,106	6,311	83,991	352
エ 組入資本金(造成資本金)		271,097	908,322	1,823,684	47,253	399,779	345
(2) 借入資本金		3,473,550	13,613,936	1,637,853	47,323	196,221	242
ア 企業債		3,428,984	13,604,129	1,554,913	46,229	196,221	242
イ 他会計借入金		44,566	9,806	82,939	1,094	-	-
10. 剰余金		-131,219	17,898,440	888,617	61,266	178,751	684
(1) 資本剰余金		1,693,652	17,957,529	502,490	37,078	142,895	590
ア 国庫補助金		249,842	12,205,447	141,594	2,622	111,557	578
イ 都道府県補助金		329,825	167,679	9,397	-	6,478	-
ウ 工事負担金		13,116	1,705,830	11,888	1,264	36	-
エ 再評価積立金		1,664	5,583	1,922	643	1,257	-
オ その他		1,099,204	3,872,992	337,690	32,549	23,567	13
(2) 利益剰余金		-1,824,871	-59,089	386,128	24,188	35,856	93
ア 減債積立金		19,489	15,731	68,386	11	769	128
イ 利益積立金		2,626	457	21,236	-	-	-
ウ 建設改良積立金		43,219	8,706	101,315	-	88,210	-
エ その他積立金		6,029	-	77,690	-	3,843	-
オ 当年度未処分利益剰余金		61,889	114,331	413,167	24,177	510	-
オ 当年度未処理欠損金(△)		1,958,123	198,314	295,667	-	57,476	35
うち	経常利益	72,359	87,865	60,984	4,118	787	85
うち	経常損失(△)	60,251	17,916	12,926	55	1,588	-
うち	純利益	68,647	85,452	68,236	3,748	782	85
うち	純損失(△)	64,404	18,491	18,256	673	1,588	-
11. 資本合計		5,987,543	36,425,308	5,290,494	489,109	874,729	1,632
12. 負債・資本合計		6,724,197	38,009,453	6,233,972	499,515	907,742	1,684
13. 累積欠損金		1,958,123	198,314	295,667	-	57,476	35
14. 不良債務		10,605	21,175	16,955	-	4,939	-
15. 実質資金不足額		10,605	20,932	16,955	-	4,939	-
16. 累積欠損金比率		57.0	13.9	115.4	-	228.9	6.8
17. 不良債務比率		0.3	1.5	6.6	-	19.7	-

(単位：百万円、%)

項目	事業						
	その他の事業の内訳				宅地造成		臨海
	計	観光施設	休養宿泊	索道	その他	計	
1. 固定資産	60,191	14,402	14,591	31,199	815,346	568,082	
(1) 有形固定資産	58,589	14,313	14,585	29,691	285,261	204,028	
ア 土地	8,339	969	2,556	4,813	233,932	171,249	
イ 償却資産	124,913	27,062	37,939	59,913	93,400	66,036	
ウ 減価償却累計額(△)	75,191	13,719	25,910	35,562	42,589	33,269	
エ 建設仮勘定	529	1	-	528	-	-	
(2) 無形固定資産	157	61	2	94	482	135	
(3) 投資	1,445	28	4	1,413	529,603	363,919	
2. 土地造成	-	-	-	-	2,851,927	2,050,225	
うち完成土地	-	-	-	-	1,338,657	1,024,391	
3. 流動資産	11,566	2,431	986	8,149	696,506	390,337	
(1) 現金及び預金	10,423	2,244	852	7,326	546,245	309,612	
(2) 未収	749	113	133	503	57,038	45,391	
(3) 貯蔵品	125	67	-	58	5	5	
(4) 短期有価証券	9	6	1	2	15,556	18	
4. 繰延勘定	38	2	20	16	619	444	
5. 資産合計	71,795	16,834	15,597	39,364	4,364,399	3,009,088	
6. 固定負債	6,119	433	260	5,426	665,154	395,885	
(1) 企業債	-	-	-	-	133,145	-	
(2) 再建債	-	-	-	-	-	-	
(3) 他会計借入金	4,999	331	245	4,423	5,467	1,544	
(4) 引当	865	14	15	836	88,967	33,508	
(5) その他	255	88	-	167	437,574	360,833	
7. 流動負債	5,322	2,206	2,632	485	209,434	36,285	
(1) 一時借入金	3,133	1,913	1,220	-	27,417	8,141	
(2) 未払金及び未払費用	753	270	89	393	100,494	17,948	
(3) その他	1,436	23	1,323	91	81,524	10,197	
8. 負債合計	11,441	2,639	2,892	5,911	874,588	432,171	
9. 資本	68,964	15,523	26,245	27,196	2,899,989	2,032,373	
(1) 自己資本	55,495	12,588	24,595	18,312	1,670,400	1,095,200	
ア 固有資本(引継資本)	12,035	8,020	884	3,132	383,193	382,190	
イ 再評価組入資本	590	126	-	464	4,888	-	
ウ 繰入資本	9,217	1,654	2,844	4,719	14,065	1,585	
エ 組入資本(造成資本)	33,652	2,787	20,868	9,997	1,268,254	711,425	
(2) 借入資本	13,469	2,935	1,649	8,884	1,229,588	937,173	
ア 企業債	6,197	2,576	1,608	2,013	1,165,776	927,890	
イ 他会計借入金	7,272	359	41	6,872	63,812	9,283	
10. 剰余金	-8,610	-1,328	-13,539	6,257	589,822	544,544	
(1) 資本剰余金	16,513	2,938	999	12,576	253,948	231,350	
ア 国庫補助金	1,222	445	25	752	2,390	1,612	
イ 都道府県補助金	598	224	345	30	37	-	
ウ 工事負担金	5,383	-	-	5,383	2,458	2,446	
エ 再評価積立金	22	-	-	22	-	-	
オ その他	9,287	2,268	630	6,390	249,063	227,291	
(2) 利益剰余金	-25,123	-4,265	-14,539	-6,319	335,875	313,195	
ア 減債積立金	264	19	-	245	66,227	52,989	
イ 利益積立金	413	32	-	381	15,365	2,489	
ウ 建設改良積立金	2,613	459	-	2,154	8,487	5,883	
エ その他積立金	17	0	-	17	65,707	47,921	
オ 当年度未処分利益剰余金	1,805	129	-	1,676	378,012	312,742	
オ 当年度未処理欠損金(△)	30,236	4,905	14,539	10,793	197,923	108,829	
うち	684	40	24	619	51,586	44,467	
うち	1,095	414	533	149	9,686	1,109	
うち	645	40	-	605	59,503	51,846	
うち	1,271	403	718	150	14,224	1,136	
11. 資本合計	60,354	14,195	12,705	33,453	3,489,811	2,576,917	
12. 負債・資本合計	71,795	16,834	15,597	39,364	4,364,399	3,009,088	
13. 累積欠損金	30,236	4,905	14,539	10,793	197,923	108,829	
14. 不良債務	4,307	1,769	2,538	-	4,147	-	
15. 実質資金不足額	4,307	1,769	2,538	-	4,147	-	
16. 累積欠損金比率	335.1	113.8	1,948.9	272.1	109.7	107.9	
17. 不良債務比率	47.7	41.0	340.3	-	2.3	-	

(単位：百万円、%)

項目	事業					その他の事業の内訳				
	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他				
	宅地	造成								
1. 固定資産	247,264	-	13,154	25,550	289,350					
(1) 有形固定資産	81,233	-	13,153	24,783	222,141					
ア 土地	62,682	-	6,192	2,945	147,600					
イ 償却資産	27,364	-	13,586	34,604	98,245					
ウ 減価償却累計額(△)	9,320	-	6,624	13,495	31,123					
エ 建設仮勘定	-	-	-	-	7,419					
(2) 無形固定資産	347	-	1	7	943					
(3) 投資	165,684	-	-	760	66,265					
2. 土地造成	801,702	-	-	-	-					
うち 完成土地	314,266	-	-	-	-					
3. 流動資産	306,169	-	3,425	9,774	47,414					
(1) 現金及び預金	236,633	-	2,042	7,583	40,478					
(2) 未収	11,647	-	61	2,148	1,705					
(3) 貯蔵品	-	-	1	4	1,271					
(4) 短期有価証券	15,538	-	-	13	3,904					
4. 繰延勘定	176	-	-	53	119					
5. 資産合計	1,355,311	-	16,579	35,376	336,884					
6. 固定負債	269,268	-	825	730	3,749					
(1) 企業債	133,145	-	-	-	3					
(2) 再建債	-	-	-	-	218					
(3) 他会計借入金	3,923	-	524	313	200					
(4) 引当	55,460	-	301	417	1,268					
(5) その他	76,741	-	-	-	2,060					
7. 流動負債	173,149	-	146	640	7,888					
(1) 一時借入金	19,276	-	-	32	1,792					
(2) 未払金及び未払費用	82,546	-	115	568	1,863					
(3) その他	71,327	-	31	40	4,233					
8. 負債合計	442,417	-	971	1,369	11,637					
9. 資本	867,616	-	11,570	25,859	270,726					
(1) 自己資本	575,200	-	6,640	8,536	141,971					
ア 固有資本(引継資本)	1,003	-	2,696	5,782	23,097					
イ 再評価組入資本	4,888	-	-	-	1					
ウ 繰入資本	12,481	-	2,994	2,273	45,903					
エ 組入資本(造成資本)	556,829	-	949	482	72,970					
(2) 借入資本	292,415	-	4,931	17,323	128,756					
ア 企業債	237,886	-	757	17,297	122,195					
イ 他会計借入金	54,530	-	4,174	26	6,561					
10. 剰余金	45,278	-	4,037	8,147	54,521					
(1) 資本剰余金	22,598	-	4,901	6,549	40,016					
ア 国庫補助金	778	-	69	2,736	20,420					
イ 都道府県補助金	37	-	-	766	1,518					
ウ 工事負担金	12	-	288	-	2,458					
エ 再評価積立金	-	-	-	-	-					
オ その他	21,772	-	4,544	3,047	15,620					
(2) 利益剰余金	22,680	-	-864	1,598	14,505					
ア 減債積立金	13,239	-	0	557	429					
イ 利益積立金	12,876	-	143	347	4,969					
ウ 建設改良積立金	2,604	-	346	402	1,258					
エ その他積立金	17,786	-	8	-	8,116					
オ 当年度未処分利益剰余金	65,269	-	2,195	2,300	4,169					
当年度未処理欠損金(△)	89,095	-	3,556	2,007	4,435					
うち 経常利益	7,119	-	362	311	3,051					
うち 経常損失(△)	8,577	-	0	303	199					
うち 純利益	7,656	-	377	309	2,788					
うち 純損失(△)	13,088	-	0	304	197					
11. 資本合計	912,893	-	15,607	34,006	325,247					
12. 負債・資本合計	1,355,311	-	16,579	35,376	336,884					
13. 累積欠損金	89,095	-	3,556	2,007	4,435					
14. 不良債務	4,147	-	-	-	3,562					
15. 実質資金不足額	4,147	-	-	-	3,562					
16. 累積欠損金比率	111.9	-	347.3	15.6	43.3					
17. 不良債務比率	5.2	-	-	-	34.8					

## (6) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		20	21	22	23	24	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資 産 総 額			87,072,984	87,999,145	89,771,739	91,650,823	93,095,445	1.6
固 定 資 産			77,346,991	78,265,253	79,923,478	81,615,348	82,772,874	1.4
土 地 造 成			3,179,702	3,215,306	3,074,509	2,945,734	2,851,927	△3.2
うち 完成 土地			1,415,379	1,397,183	1,437,630	1,395,697	1,338,657	△4.1
流 動 資 産			6,406,698	6,387,529	6,655,397	6,978,515	7,366,216	5.6
うち	〔	現 金 及 び 預 金	4,254,793	4,261,674	4,532,352	4,791,744	5,078,194	6.0
		未 収 金	1,407,148	1,343,093	1,332,299	1,349,535	1,376,627	2.0
		貯 蔵 品	58,413	57,346	59,328	57,376	57,640	0.5
繰 延 勘 定			139,593	131,057	118,355	111,225	104,428	△6.1
固 定 負 債			4,359,287	4,400,361	4,516,960	4,617,537	4,733,643	2.5
流 動 負 債			2,201,860	2,154,944	2,140,686	2,143,761	2,155,811	0.6
うち	〔	一 時 借 入 金	323,828	291,044	245,932	196,980	175,834	△10.7
		未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,492,506	1,488,949	1,484,689	1,608,457	1,639,541	1.9
自 己 資 本 金			20,181,418	20,954,508	21,529,398	22,351,154	22,944,083	2.7
借 入 資 本 金			33,133,795	32,349,315	31,713,762	31,093,232	30,460,997	△2.0
資 本 剰 余 金			30,148,076	31,181,214	32,798,257	34,313,480	35,464,296	3.4
利 益 剰 余 金			△2,951,453	△3,041,198	△2,927,324	△2,868,342	△2,663,385	7.1
不 良 債 務			280,897	254,578	223,759	202,153	184,927	△8.5
累 積 欠 損 金			5,135,537	5,132,873	5,088,183	5,125,083	4,868,358	△5.0

## 8 経営分析（法適用企業）

### (1) 費用構成表

(単位：百万円、%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	1,133,365	169,690	7,125	109,442	7,388	4,115	772,753	51,831
	手当	778,161	84,491	3,686	71,174	4,030	2,238	580,742	25,963
	賃金	147,320	2,997	82	6,906	153	94	133,710	857
	退職給付	163,616	44,373	2,297	13,348	1,729	738	82,207	17,544
	法定福利費	381,277	54,174	2,335	34,334	2,491	1,320	266,417	16,252
計	2,603,740	355,725	15,525	235,205	15,791	8,505	1,835,829	112,448	
支払利息	749,471	214,596	12,023	81,135	3,589	2,489	78,994	341,338	
(うち企業債利息)	745,137	214,106	11,941	79,434	3,462	2,477	78,067	341,023	
(うち一時借入金利息)	1,448	11	2	174	128	5	355	179	
減価償却費	2,091,584	865,158	47,837	180,470	16,735	13,109	250,577	695,049	
動力費	209,740	111,604	8,368	30,471	690	-	-	58,606	
光熱水費	92,421	4,286	118	13,469	178	313	63,448	3,254	
通信運搬費	20,316	13,085	229	588	167	228	4,163	1,678	
修繕費	401,060	221,598	6,821	45,134	9,996	3,780	35,988	72,843	
委託料	864,824	251,662	9,942	60,529	2,985	4,268	346,410	178,040	
その他	2,402,595	653,770	20,687	51,192	13,186	59,858	1,290,292	156,584	
費用合計	9,435,751	2,691,485	121,549	698,194	63,317	92,552	3,905,700	1,619,840	
受託工事費	27,623	18,024	155	913	79	2,498	-	5,937	
附帯事業費	10,874	8,553	63	133	1,112	838	-	99	
材料及び不用品売却原価	480	284	5	2	0	43	-	4	
経常費用	9,474,728	2,718,346	121,773	699,242	64,508	95,932	3,905,700	1,625,881	

(単位：百万円、%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本給	11,021	824	2,814	42	576	239	28	308
	手当	5,837	391	1,447	17	279	124	11	144
	賃金	2,520	-	111	-	651	576	25	49
	退職給付	1,380	175	389	-	67	3	-	64
	法定福利費	3,954	263	836	13	286	165	11	110
計	24,712	1,653	5,596	72	1,859	1,108	75	675	
支払利息	15,307	1,010	2,401	5	159	70	30	60	
(うち企業債利息)	14,629	456	2,395	5	124	63	18	43	
(うち一時借入金利息)	594	529	5	-	11	3	7	1	
減価償却費	22,649	4,215	10,410	79	2,470	481	737	1,252	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	7,356	464	5,782	35	376	254	9	113	
通信運搬費	179	12	38	0	26	14	1	11	
修繕費	4,898	769	1,277	10	453	94	83	277	
委託料	10,988	1,282	3,759	51	971	636	30	305	
その他	157,026	5,106	3,062	225	3,881	2,143	466	1,272	
費用合計	243,115	14,511	32,324	477	10,195	4,800	1,431	3,964	
受託工事費	16	-	-	-	0	-	-	0	
附帯事業費	75	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	141	-	-	-	0	-	-	0	
経常費用	243,347	14,511	32,324	477	10,196	4,800	1,431	3,965	

(単位：百万円、%)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		臨海	その他	計				
職員給与費	基本給	2,484	1,518	966	-	21	3,170	1,090
	手当	1,491	933	559	-	13	1,615	585
	賃金	20	8	13	-	-	1,693	45
	退職給付	590	447	143	-	0	94	65
	法定福利費	854	510	343	-	5	1,318	380
計	5,439	3,416	2,024	-	39	7,889	2,166	
支払利息	10,241	8,531	1,710	-	24	442	1,026	
(うち企業債利息)	10,197	8,521	1,676	-	18	438	996	
(うち一時借入金利息)	19	3	16	-	0	0	30	
減価償却費	2,427	1,584	843	-	256	972	1,820	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	155	129	26	-	20	428	96	
通信運搬費	25	14	11	-	1	20	56	
修繕費	1,495	1,156	339	-	33	124	738	
委託料	2,527	2,084	443	-	160	1,202	1,036	
その他	138,605	58,639	79,966	-	153	2,712	3,282	
費用合計	160,915	75,553	85,362	-	685	13,789	10,219	
受託工事費	-	-	-	-	-	-	15	
附帯事業費	-	-	-	-	-	14	61	
材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	141	
経常費用	160,915	75,553	85,362	-	685	13,803	10,436	

## (2) 費用構成比率

(単位：%)

事業 項目	その他の事業の内訳							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	12.0	6.3	5.9	15.7	11.7	4.4	19.8	3.2
基本手当	8.2	3.1	3.0	10.2	6.4	2.4	14.9	1.6
賃金	1.6	0.1	0.1	1.0	0.2	0.1	3.4	0.1
退職給付	1.7	1.6	1.9	1.9	2.7	0.8	2.1	1.1
法定福利費	4.0	2.0	1.9	4.9	3.9	1.4	6.8	1.0
計	27.6	13.2	12.8	33.7	24.9	9.2	47.0	6.9
支払利息	7.9	8.0	9.9	11.6	5.7	2.7	2.0	21.1
(うち企業債利息)	7.9	8.0	9.8	11.4	5.5	2.7	2.0	21.1
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
減価償却費	22.2	32.1	39.4	25.8	26.4	14.2	6.4	42.9
動力費	2.2	4.1	6.9	4.4	1.1	-	-	3.6
光熱水費	1.0	0.2	0.1	1.9	0.3	0.3	1.6	0.2
通信搬送費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
修繕費	4.3	8.2	5.6	6.5	15.8	4.1	0.9	4.5
委託料	9.2	9.4	8.2	8.7	4.7	4.6	8.9	11.0
その他	25.5	24.3	17.0	7.3	20.8	64.7	33.0	9.7
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳						
		港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	その他	
職員給与費	4.5	5.7	8.7	8.8	5.6	5.0	1.9	7.8
基本手当	2.4	2.7	4.5	3.5	2.7	2.6	0.8	3.6
賃金	1.0	-	0.3	-	6.4	12.0	1.8	1.2
退職給付	0.6	1.2	1.2	-	0.7	0.1	-	1.6
法定福利費	1.6	1.8	2.6	2.7	2.8	3.4	0.8	2.8
計	10.2	11.4	17.3	15.0	18.2	23.1	5.3	17.0
支払利息	6.3	7.0	7.4	1.0	1.6	1.5	2.1	1.5
(うち企業債利息)	6.0	3.1	7.4	1.0	1.2	1.3	1.3	1.1
(うち一時借入金利息)	0.2	3.6	0.0	-	0.1	0.1	0.5	0.0
減価償却費	9.3	29.0	32.2	16.4	24.2	10.0	51.5	31.6
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	3.0	3.2	17.9	7.4	3.7	5.3	0.7	2.8
通信搬送費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3
修繕費	2.0	5.3	3.9	2.1	4.4	2.0	5.8	7.0
委託料	4.5	8.8	11.6	10.8	9.5	13.3	2.1	7.7
その他	64.6	35.2	9.5	47.1	38.1	44.6	32.5	32.1
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

事業 項目	その他の事業の内訳						
	計	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
職員給与費	1.5	2.0	1.1	-	3.0	23.0	10.7
基本手当	0.9	1.2	0.7	-	1.9	11.7	5.7
賃金	0.0	0.0	0.0	-	-	12.3	0.4
退職給付	0.4	0.6	0.2	-	0.0	0.7	0.6
法定福利費	0.5	0.7	0.4	-	0.8	9.6	3.7
計	3.4	4.5	2.4	-	5.7	57.2	21.2
支払利息	6.4	11.3	2.0	-	3.4	3.2	10.0
(うち企業債利息)	6.3	11.3	2.0	-	2.7	3.2	9.7
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.3
減価償却費	1.5	2.1	1.0	-	37.3	7.1	17.8
動力費	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	0.1	0.2	0.0	-	2.9	3.1	0.9
通信搬送費	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.5
修繕費	0.9	1.5	0.4	-	4.8	0.9	7.2
委託料	1.6	2.8	0.5	-	23.4	8.7	10.1
その他	86.1	77.6	93.7	-	22.4	19.7	32.1
費用合計	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	12.7	6.0	5.3	15.8	10.8	4.3	22.5	3.6
	手当	8.7	3.0	2.8	10.3	5.9	2.4	16.9	1.8
	賃金	1.7	0.1	0.1	1.0	0.2	0.1	3.9	0.1
	退職給与	1.8	1.6	1.7	1.9	2.5	0.8	2.4	1.2
	法定福利費	4.3	1.9	1.7	5.0	3.7	1.4	7.8	1.1
計	29.2	12.6	11.6	34.0	23.1	9.0	53.5	7.9	
支払利息	8.4	7.6	9.0	11.7	5.3	2.6	2.3	24.0	
	(うち企業債利息)	8.3	7.6	8.9	11.5	5.1	2.6	23.9	
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	23.4	30.6	35.8	26.1	24.5	13.8	7.3	48.8	
動力費	2.3	4.0	6.3	4.4	1.0	-	-	4.1	
光熱水費	1.0	0.2	0.1	1.9	0.3	0.3	1.8	0.2	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	
修繕費	4.5	7.8	5.1	6.5	14.7	4.0	1.0	5.1	
委託料	9.7	8.9	7.4	8.7	4.4	4.5	10.1	12.5	
その他	26.9	23.1	15.5	7.4	19.3	63.1	37.6	11.0	
費用合計	105.7	95.3	91.0	100.8	92.8	97.5	113.8	113.7	
受託工事費	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	2.6	-	0.4	
附帯事業費	0.1	0.3	0.0	0.0	1.6	0.9	-	0.0	
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	
経常費用	106.1	96.2	91.1	101.0	94.5	101.1	113.8	114.2	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	遊道	その他	
職員給与費	基本給	4.3	4.8	11.2	8.2	6.4	5.6	3.7	7.8
	手当	2.3	2.3	5.8	3.2	3.1	2.9	1.5	3.6
	賃金	1.0	-	0.4	-	7.2	13.4	3.4	1.2
	退職給与	0.5	1.0	1.5	-	0.7	0.1	-	1.6
	法定福利費	1.5	1.5	3.3	2.5	3.2	3.8	1.5	2.8
計	9.6	9.7	22.3	14.0	20.6	25.7	10.1	17.0	
支払利息	6.0	5.9	9.6	1.0	1.8	1.6	4.0	1.5	
	(うち企業債利息)	5.7	2.7	9.5	1.0	1.4	1.5	2.4	1.1
(うち一時借入金利息)	0.2	3.1	0.0	-	0.1	0.1	1.0	0.0	
減価償却費	8.8	24.8	41.5	15.3	27.4	11.2	98.8	31.6	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	2.9	2.7	23.0	6.9	4.2	5.9	1.3	2.8	
通信運搬費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	
修繕費	1.9	4.5	5.1	2.0	5.0	2.2	11.1	7.0	
委託料	4.3	7.5	15.0	10.0	10.8	14.8	4.0	7.7	
その他	61.3	30.0	12.2	43.9	43.0	49.7	62.4	32.1	
費用合計	94.9	85.2	128.7	93.3	113.0	111.4	191.8	99.9	
受託工事費	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
附帯事業費	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	0.1	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
経常費用	95.0	85.2	128.7	93.3	113.0	111.4	191.8	99.9	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		臨海	その他	計				
職員給与費	基本給	1.4	1.5	1.2	-	2.0	24.7	10.6
	手当	0.8	0.9	0.7	-	1.3	12.6	5.7
	賃金	0.0	0.0	0.0	-	-	13.2	0.4
	退職給与	0.3	0.4	0.2	-	0.0	0.7	0.6
	法定福利費	0.5	0.5	0.4	-	0.5	10.3	3.7
計	3.0	3.4	2.5	-	3.8	61.5	21.1	
支払利息	5.7	8.5	2.1	-	2.3	3.4	10.0	
	(うち企業債利息)	5.7	8.5	2.1	-	1.8	3.4	9.7
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.3	
減価償却費	1.3	1.6	1.1	-	25.0	7.6	17.8	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	0.1	0.1	0.0	-	1.9	3.3	0.9	
通信運搬費	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.2	0.5	
修繕費	0.8	1.1	0.4	-	3.2	1.0	7.2	
委託料	1.4	2.1	0.6	-	15.6	9.4	10.1	
その他	76.8	58.2	100.4	-	15.0	21.1	32.0	
費用合計	89.2	74.9	107.2	-	66.9	107.4	99.8	
受託工事費	-	-	-	-	-	-	0.2	
附帯事業費	-	-	-	-	-	0.1	0.6	
材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	1.4	
経常費用	89.2	74.9	107.2	-	66.9	107.5	101.9	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

#### (4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	20		21		22		23		24	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与 与費	基本給	1,246,437	12.1	1,208,139	12.7	1,163,137	12.3	1,149,404	12.1	1,133,365	12.0
	手当	872,682	8.5	831,858	8.7	791,814	8.4	782,226	8.3	778,161	8.2
	賃金	134,143	1.3	137,375	1.4	141,314	1.5	143,892	1.5	147,320	1.6
	退職給与金	182,666	1.8	186,495	2.0	165,557	1.8	169,786	1.8	163,616	1.7
	法定福利費	364,294	3.5	378,422	4.0	391,975	4.1	395,346	4.2	381,277	4.0
	計	2,800,223	27.3	2,742,290	28.8	2,653,796	28.1	2,640,654	27.9	2,603,740	27.6
	支払利息	962,369	9.4	888,399	9.3	841,699	8.9	793,093	8.4	749,471	7.9
	(うち企業債利息)	951,852	9.3	876,247	9.2	834,526	8.8	787,603	8.3	745,137	7.9
	(うち一時借入金利息)	3,624	0.0	2,896	0.0	2,391	0.0	1,784	0.0	1,448	0.0
	減価償却費	1,995,950	19.4	2,005,986	21.1	2,038,707	21.6	2,068,973	21.9	2,091,586	22.2
動力費	197,398	1.9	173,862	1.8	180,238	1.9	192,378	2.0	209,740	2.2	
修繕費	363,975	3.5	366,393	3.8	386,579	4.1	399,692	4.2	401,060	4.3	
その他	3,951,817	38.5	3,350,968	35.2	3,352,070	35.5	3,368,308	35.6	3,380,156	35.8	
計	10,271,732	100.0	9,527,898	100.0	9,453,090	100.0	9,463,098	100.0	9,435,751	100.0	

#### (5) 累年経営分析

項目	年度	20	21	22	23	24	
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率(%)	92.2	92.3	92.2	92.0	91.7	
	固定負債構成比率(%)	43.1	41.8	40.4	39.0	37.8	
	自己資本構成比率(%)	54.4	55.8	57.3	58.7	59.9	
	固定資産対長期資本比率(%)	91.1	91.2	91.2	91.2	91.0	
	固定比率(%)	163.3	159.4	155.5	151.7	148.5	
	流動比率(%)	291.0	296.4	310.9	325.5	341.7	
	酸性試験比率(%)	257.1	260.1	274.0	286.5	299.4	
	現金比率(%)	193.2	197.8	211.7	223.5	235.6	
	回転 率	自己資本回転率(回)	0.20	0.18	0.18	0.17	0.16
		固定資産回転率(回)	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
減価償却率(%)		2.88	2.84	2.82	2.81	2.79	
流動資産回転率(回)		1.47	1.39	1.38	1.31	1.26	
未収金回転率(回)		6.74	6.52	6.76	6.74	6.62	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	経常収支比率(%)	101.2	103.1	105.1	104.8	104.8	
	営業収支比率(%)	102.8	104.2	105.9	104.8	104.6	
	利子負担率(%)	2.7	2.5	2.4	2.3	2.2	
	企業債償還額対減価償却額比率(%)	116.2	116.0	122.9	115.4	111.5	
	職員一人当たり営業収益(千円)	29,370	28,145	29,194	29,258	29,477	
	累積欠損金比率(%)	54.6	58.1	56.8	57.4	54.5	
不良債務比率(%)	3.0	2.9	2.5	2.3	2.1		
(再建債を加算しないもの)							

## (6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	91.7	90.4	89.1	94.8	72.7	79.5	75.3	97.5
固定負債構成比率 (%)	37.8	29.1	29.9	60.1	19.1	48.0	55.5	38.7
自己資本構成比率 (%)	59.9	69.0	68.7	36.0	78.8	47.8	37.4	60.0
固定資産対長期資本比率 (%)	91.0	92.1	90.4	98.6	74.3	82.9	81.1	98.8
固定比率 (%)	148.5	130.9	129.7	263.4	92.3	166.1	201.5	162.5
流動比率 (%)	341.7	509.7	797.8	133.2	1,317.9	485.2	325.5	189.2
酸性試験比率 (%)	299.4	437.2	636.5	114.5	1,164.4	422.7	310.9	155.5
現金比率 (%)	235.6	380.3	583.3	95.1	1,102.1	339.3	180.0	104.7
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.16	0.13	0.08	0.28	0.13	0.80	1.43	0.06
固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.06	0.10	0.14	0.46	0.70	0.04
減価償却率 (%)	2.79	3.26	2.74	3.04	4.28	6.56	5.62	1.99
流動資産回転率 (回)	1.26	0.95	0.53	1.99	0.39	1.85	2.31	1.50
未収金回転率 (回)	6.62	8.32	7.83	13.52	8.62	10.08	5.53	5.60
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	104.6	108.5	118.1	107.1	110.3	105.5	100.1	104.1
経常収支比率 (%)	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3
営業収支比率 (%)	104.6	114.4	122.4	113.3	112.7	104.9	92.7	112.2
利子負担率 (%)	2.2	2.5	2.0	2.1	3.7	2.2	2.0	2.3
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	111.5	72.3	94.2	121.0	71.7	78.5	119.2	130.0
職員1人当り営業収益 (千円)	29,477	70,710	81,880	27,177	39,762	95,016	15,743	124,236
累積欠損金比率 (%)	54.5	5.6	41.1	311.0	3.9	50.1	57.0	13.9
不良債務比率 (%)	2.1	-	-	19.7	-	-	0.3	1.5
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	29.2	23.1	34.9	33.7	18.2	11.2	9.3	99.4
企業債利息 (%)	9.3	7.9	9.2	12.2	5.2	2.7	2.4	37.5
企業債元利償還金 (%)	38.6	31.0	44.1	45.9	23.4	13.9	11.7	136.9
支払利息 (%)	9.4	7.9	9.3	12.5	5.4	2.7	2.5	37.5
職員給与費 (%)	32.7	13.2	12.0	36.3	23.9	9.2	57.2	12.4

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	71.8	92.3	83.9	53.0	83.8	85.5	93.6	79.3
固定負債構成比率 (%)	37.4	10.7	23.1	14.9	27.3	20.0	12.2	36.4
自己資本構成比率 (%)	58.6	88.4	74.7	82.6	65.3	66.9	70.9	62.4
固定資産対長期資本比率 (%)	40.5	93.1	85.8	54.4	90.6	98.4	112.5	80.2
固定比率 (%)	66.5	104.4	112.3	64.2	128.4	127.9	132.0	127.0
流動比率 (%)	385.6	914.3	741.3	1,885.8	217.3	110.2	37.5	1,681.9
酸性試験比率 (%)	341.9	851.5	714.5	1,884.3	209.9	106.8	37.4	1,615.9
現金比率 (%)	315.4	810.2	703.7	1,774.1	195.8	101.7	32.4	1,512.1
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.08	0.04	0.04	0.38	0.20	0.38	0.07	0.18
固定資産回転率 (回)	0.11	0.04	0.03	0.56	0.15	0.29	0.05	0.13
減価償却率 (%)	3.61	4.82	3.13	9.29	4.72	3.46	5.77	4.87
流動資産回転率 (回)	0.30	0.45	0.17	0.69	0.83	1.80	0.79	0.52
未収金回転率 (回)	5.40	8.55	9.92	10.64	12.10	37.03	5.09	8.22
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	119.6	119.8	97.5	117.8	94.1	92.5	56.3	110.9
経常収支比率 (%)	119.7	128.0	97.5	117.9	96.0	92.2	64.5	111.9
営業収支比率 (%)	113.9	126.5	86.6	108.4	90.6	91.6	54.5	102.2
利子負担率 (%)	0.8	2.0	1.1	2.1	0.7	1.3	0.9	0.4
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	963.4	255.3	75.1	49.1	71.9	102.0	50.4	73.0
職員1人当り営業収益 (千円)	71,726	94,066	40,626	56,881	35,247	30,355	43,881	40,896
累積欠損金比率 (%)	115.4	-	228.9	6.8	335.1	113.8	1,948.9	272.1
不良債務比率 (%)	6.6	-	19.7	-	47.7	41.0	340.3	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	100.2	64.1	39.2	7.6	21.4	12.1	114.9	23.3
企業債利息 (%)	6.7	2.7	12.0	1.0	1.5	1.6	5.6	1.1
企業債元利償還金 (%)	106.9	66.8	51.2	8.6	22.9	13.7	120.5	24.4
支払利息 (%)	7.0	6.0	12.0	1.0	1.9	1.7	9.1	1.5
職員給与費 (%)	11.3	9.8	28.1	14.2	22.4	27.4	23.3	17.2

項目	事業						
	宅 地 造 成			そ の 他 の 事 業 の 内 訳			
	計	臨 海	そ の 他	有 料 道 路	駐 車 場 整 備	介 護 サービス	そ の 他
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率							
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	53.9	59.2	44.7	-	79.3	72.2	85.9
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	43.4	44.3	41.4	-	34.7	51.0	39.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	51.8	54.5	45.8	-	64.4	47.2	58.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	19.6	19.1	20.9	-	80.0	73.6	87.9
固 定 比 率 (%)	36.1	34.6	39.9	-	123.2	153.1	147.3
流 動 比 率 (%)	332.6	1,075.7	176.8	-	2,343.9	1,527.8	601.1
酸 性 試 験 比 率 (%)	288.1	978.4	143.4	-	1,439.1	1,521.1	534.8
現 金 比 率 (%)	260.8	853.3	136.7	-	1,397.7	1,185.4	513.2
回 転 率							
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.07	0.15	-	0.08	0.80	0.05
固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.25	0.21	0.33	-	0.08	0.51	0.04
減 価 償 却 率 (%)	4.48	4.59	4.27	-	3.54	4.26	2.60
流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.30	0.31	0.29	-	0.32	1.34	0.22
未 収 金 回 転 率 (回)	4.71	3.28	10.48	-	15.55	6.01	6.16
損 益 に 関 す る 各 種 比 率							
総 取 支 比 率 (%)	126.5	166.4	94.3	-	154.9	100.0	123.9
経 常 取 支 比 率 (%)	126.0	157.4	98.3	-	152.8	100.1	127.3
営 業 取 支 比 率 (%)	121.2	153.0	95.9	-	156.4	96.6	110.2
利 子 負 担 率 (%)	0.8	0.9	0.4	-	0.4	2.5	0.8
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	8,001.1	5,981.1	11,797.4	-	57.5	120.0	124.8
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	321,060	288,070	375,525	-	146,249	7,617	40,325
累 積 欠 損 金 比 率 (%)	109.7	107.9	111.9	-	347.3	15.6	43.3
不 良 債 務 比 率 (%)	2.3	-	5.2	-	-	-	34.8
料 金 収 入 に 対 す る 比 率							
企 業 債 償 還 元 金 (%)	129.3	118.2	142.1	-	14.5	9.2	27.0
企 業 債 利 息 (%)	6.8	10.6	2.4	-	1.8	3.5	11.9
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	136.1	128.8	144.5	-	16.4	12.7	38.9
支 払 利 息 (%)	6.8	10.6	2.4	-	2.3	3.5	12.2
職 員 給 与 費 (%)	3.6	4.3	2.9	-	3.9	62.3	25.8

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数(人)	289,152	45,537	1,711	25,761	1,704	1,048	194,169	15,998	
年間延職員数(A)(人)	3,489,002	550,945	20,517	313,678	20,183	12,565	2,340,197	192,257	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,193,974	200,122	7,441	112,563	7,499	4,509	776,678	71,814
	手当(C)	803,247	98,174	3,824	73,124	4,572	2,450	578,539	35,655
	時間外勤務手当(D)	133,781	13,233	540	25,315	681	498	87,197	5,535
	特殊勤務手当(E)	97,313	761	44	1,094	73	41	94,711	413
	期末勤勉手当(F)	411,890	69,175	2,588	38,863	2,654	1,557	267,745	24,739
	その他(G)	160,263	15,004	652	7,852	1,164	354	128,886	4,968
計(B)+(C)(H)	1,997,221	298,295	11,265	185,687	12,071	6,959	1,355,217	107,469	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	342,211	363,234	362,659	358,850	371,563	358,846	331,886	373,533
	手当(C/A)(J)	230,223	178,191	186,392	233,118	226,520	194,973	247,218	185,455
	時間外勤務手当(D/A)(K)	38,344	24,019	26,311	80,703	33,743	39,612	37,261	28,788
	特殊勤務手当(E/A)(L)	27,891	1,381	2,126	3,489	3,610	3,296	40,471	2,150
	期末勤勉手当(F/A)(M)	118,054	125,558	126,161	123,894	131,485	123,914	114,411	128,677
	その他(G/A)(N)	45,934	27,233	31,794	25,032	57,683	28,150	55,075	25,841
計(I/J)(O)	572,433	541,425	549,051	591,968	598,083	553,819	579,104	558,988	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+M(P)	460,265	488,791	488,820	482,744	503,048	482,760	446,297	502,210	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	59.8	67.1	66.1	60.6	62.1	64.8	57.3	66.8
	手当(J/O×100)	40.2	32.9	33.9	39.4	37.9	35.2	42.7	33.2
	時間外勤務手当(K/O×100)	6.7	4.4	4.8	13.6	5.6	7.2	6.4	5.2
	特殊勤務手当(L/O×100)	4.9	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	7.0	0.4
	期末勤勉手当(M/O×100)	20.6	23.2	23.0	20.9	22.0	22.4	19.8	23.0
	その他(N/O×100)	8.0	5.0	5.8	4.2	9.6	5.1	9.5	4.6
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.4	90.3	89.0	81.5	84.1	87.2	77.1	89.8	
平均年齢(歳)	42	45	45	45	43	43	40	45	
平均勤続年数(年)	18	22	23	20	21	22	16	22	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)	3,224	187	609	9	153	66	8	79	
年間延職員数(A)(人)	38,660	2,240	7,308	108	1,829	792	89	948	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	13,348	850	2,820	42	584	236	28	321
	手当(C)	6,909	404	1,450	17	275	112	11	153
	時間外勤務手当(D)	783	50	214	1	31	15	1	15
	特殊勤務手当(E)	175	0	6	-	2	2	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,568	295	986	14	198	78	9	111
	その他(G)	1,383	58	244	2	45	17	1	26
計(B)+(C)(H)	20,258	1,253	4,270	59	859	347	39	473	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	345,270	379,307	385,924	390,611	319,379	297,645	311,562	338,271
	手当(C/A)(J)	178,721	180,136	198,346	154,019	150,515	140,975	124,472	160,930
	時間外勤務手当(D/A)(K)	20,241	22,467	29,256	9,204	16,715	18,856	9,449	15,608
	特殊勤務手当(E/A)(L)	4,535	176	782	-	1,241	2,223	4,730	92
	期末勤勉手当(F/A)(M)	118,167	131,489	134,971	130,731	108,203	97,927	101,551	117,414
	その他(G/A)(N)	35,777	26,005	33,336	14,083	24,356	21,968	8,742	27,818
計(I/J)(O)	523,991	559,443	584,270	544,630	469,894	438,620	436,034	499,201	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+M(P)	463,438	510,796	520,894	521,343	427,583	395,572	413,112	455,685	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	65.9	67.8	66.1	71.7	68.0	67.9	71.5	67.8
	手当(J/O×100)	34.1	32.2	33.9	28.3	32.0	32.1	28.5	32.2
	時間外勤務手当(K/O×100)	3.9	4.0	5.0	1.7	3.6	4.3	2.2	3.1
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.9	0.0	0.1	-	0.3	0.5	1.1	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.6	23.5	23.1	24.0	23.0	22.3	23.3	23.5
	その他(N/O×100)	6.8	4.6	5.7	2.6	5.2	5.0	2.0	5.6
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	88.4	91.3	89.2	95.7	91.0	90.2	94.7	91.3	
平均年齢(歳)	43	43	42	58	45	46	47	43	
平均勤続年数(年)	19	21	21	39	20	18	17	21	

項目	事業		その他の事業の内訳					
	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
	計	臨海	その他					
年度末職員数(人)	1,014	524	490	-	5	995	252	
年間延職員数(A)(人)	12,203	6,302	5,901	-	60	11,859	3,053	
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	4,700	2,373	2,327	-	21	3,181	1,149
	手当(C)	2,532	1,270	1,261	-	12	1,601	619
	時間外勤務手当(D)	316	172	144	-	3	92	76
	特殊勤務手当(E)	3	1	3	-	-	118	46
	期末勤勉手当(F)	1,604	830	774	-	7	1,065	399
	その他(G)	609	268	340	-	2	326	99
計(B)+(C)(H)	7,232	3,644	3,588	-	33	4,782	1,769	
職員一人当たり (円)平均月取額	基本給(B/A)(I)	385,182	376,607	394,340	-	350,417	268,238	376,481
	手当(C/A)(J)	207,473	201,582	213,764	-	199,750	135,042	202,812
	時間外勤務手当(D/A)(K)	25,880	27,281	24,384	-	44,233	7,799	24,853
	特殊勤務手当(E/A)(L)	269	81	470	-	-	9,946	14,969
	期末勤勉手当(F/A)(M)	131,447	131,651	131,229	-	124,700	89,800	130,678
	その他(N)	49,877	42,569	57,680	-	30,817	27,496	32,312
計(I)+(J)(O)	592,655	578,189	608,104	-	550,167	403,280	579,292	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	516,629	508,258	525,569	-	475,117	358,038	507,159	
平均月取額 (%)構成比	基本給(I/O×100)	65.0	65.1	64.8	-	63.7	66.5	65.0
	手当(J/O×100)	35.0	34.9	35.2	-	36.3	33.5	35.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.4	4.7	4.0	-	8.0	1.9	4.3
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.0	0.0	0.1	-	-	2.5	2.6
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.2	22.8	21.6	-	22.7	22.3	22.6
	その他(N/O×100)	8.4	7.4	9.5	-	5.6	6.8	5.6
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	87.2	87.9	86.4	-	86.4	88.8	87.5	
平均年齢(歳)	46	45	48	-	44	40	44	
平均勤続年数(年)	23	21	24	-	21	14	21	

## 9 法非適用企業の決算状況

### (1) 歳入歳出決算の状況

事業 項目		(単位：百万円、%)						
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道
1. 収益的 取 支	(1) 総 収 益 (A)	1,906,788	87,793	8,728	6,932	1,387,745	939,565	113,364
	ア 営 業 収 益 (B)	1,269,038	63,829	3,907	6,408	870,990	629,879	37,707
	(イ) 料 金 収 入	949,064	62,685	3,815	6,357	589,463	509,261	36,485
	(ロ) 負 担 金	118,518	-	-	-	118,518	117,325	728
	(ハ) 受託工事収益 (C)	2,545	341	4	-	1,034	727	101
	(ニ) そ の 他	198,911	803	89	51	161,975	2,567	392
	イ 営 業 外 収 益 (D)	637,750	23,964	4,821	524	516,755	309,686	75,658
	(イ) 国 庫 補 助 金	18,570	28	2,030	-	16,333	11,874	2,932
	(ロ) 都 道 府 県 補 助 金	3,017	64	734	-	1,695	436	126
	(ハ) 他 会 計 繰 入 金	573,156	21,858	1,819	125	482,063	288,816	71,012
	(ニ) そ の 他	43,007	2,015	238	399	16,663	8,559	1,588
	(2) 総 費 用 (E)	1,279,441	65,965	8,340	2,373	953,169	598,858	71,159
	ア 営 業 費 用 (F)	864,927	47,934	8,171	2,163	598,289	346,041	38,885
	(イ) 職 員 給 与 費	140,921	10,398	3,466	247	56,986	39,401	4,290
	(ロ) 受託工事費	2,237	337	30	-	839	687	88
(ハ) そ の 他	721,769	37,199	4,675	1,916	540,465	305,953	34,508	
イ 営 業 外 費 用 (G)	414,515	18,032	169	209	354,880	252,817	32,273	
(イ) 支 払 利 息	380,987	16,954	47	139	334,710	242,271	31,221	
i 地 方 債 利 息	380,533	16,943	44	139	334,398	242,091	31,215	
ii そ の 他 借 入 金 利 息	454	11	4	0	312	180	7	
(ロ) そ の 他	33,527	1,077	122	70	20,170	10,546	1,052	
(3) 取 支 差 引 (A)-(E) (H)	627,347	21,828	388	4,560	434,575	340,707	42,205	
2. 資本的 取 支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	1,742,954	110,030	941	666	1,224,009	781,735	99,533
	ア 地 方 債	709,636	39,032	283	-	501,476	376,737	40,757
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	518,504	47,127	543	34	307,674	189,805	29,112
	エ 他 会 計 借 入 金	13,835	30	-	-	145	70	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	6,437	8	5	-	955	2	2
	カ 国 庫 補 助 金	342,746	18,352	49	215	316,240	178,327	23,975
	キ 都 道 府 県 補 助 金	12,615	900	38	-	8,648	1,615	189
	ク 工 事 負 担 金	67,916	1,372	-	-	64,550	26,867	4,230
	ケ そ の 他	71,266	3,209	23	417	24,322	8,312	1,267
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	2,314,125	129,264	1,295	3,917	1,646,935	1,119,729	141,670
	ア 建 設 改 良	1,010,991	75,271	523	547	743,860	472,124	61,594
	(イ) 職 員 給 与 費	48,291	1,126	-	-	42,111	30,058	3,440
	(ロ) 建 設 利 息	7,784	40	-	-	1,446	238	379
	イ 地 方 債 償 還 金 (K)	1,250,227	51,845	763	1,473	886,976	634,076	79,696
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	4,745	61	-	8	895	249	18	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	39,287	1,494	9	1,888	12,634	11,851	259	
オ そ の 他	8,875	593	-	-	2,570	1,429	102	
(3) 取 支 差 引 (I)-(J) (L)	-571,171	-19,234	-354	-3,251	-422,926	-337,995	-42,137	
3. 取 支 再 差 引 (H) + (L) (M)	56,176	2,594	35	1,308	11,649	2,712	68	
4. 積 立 金 (N)	42,328	1,289	25	576	12,491	4,158	734	
5. 前 年 度 からの 繰 越 金 (O)	169,104	6,075	320	1,546	95,252	42,286	4,962	
6. 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	1,224	46	-	-	512	99	35	
7. 形 式 取 支 (Q)	56,770	159	163	-	21,402	20,043	1,145	
8. 未 収 入 特 定 財 源	139,823	7,253	167	2,279	86,368	31,676	4,435	
うち	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	229,750	17,998	73	35	190,369	123,800	10,848
	地 方 債	113,113	6,000	7	-	103,234	60,089	5,218
	そ の 他	106,538	9,983	65	35	81,554	59,972	5,403
	そ の 他	10,098	2,015	-	-	5,581	3,739	227
9. 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	54,141	1,620	54	153	26,972	13,757	1,560	
10. 実 質 取 支 (Q)-(R)	黒 字	137,140	5,728	234	2,127	78,163	35,005	4,414
	赤 字 (S)	51,458	95	120	-	18,766	17,086	1,538
11. 取 益 的 取 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)	75.4	74.5	95.9	180.2	75.4	76.2	75.1	
12. 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)	4.1	0.2	3.1	-	2.2	2.7	4.1	
13. 事 業 内 訳	事 業 数	5,731	746	38	39	3,131	962	629
	取 益 的 取 支 黒 字	5,240	684	31	38	2,951	929	593
	取 益 的 取 支 赤 字	438	62	7	-	161	25	27
	建 設 中	53	-	-	1	19	8	9
14. 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	131	8	2	-	41	22	11	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道						
		特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集落排水処理施設
1. 収益的取支	(1) 総収益 (A)	809	195,730	119,423	7,227	151	70	425
	ア 営業収益 (B)	768	159,089	35,835	2,030	32	21	76
	イ 営業外収益 (D)	41	36,641	83,588	5,197	119	49	350
	(7) 国庫補助金	-	14	1,262	249	-	-	-
	(4) 負担金	142	162	119	41	-	-	0
	(9) 受託工事収益 (C)	-	117	70	13	-	-	-
	(5) その他	-	158,810	187	5	0	-	0
	(7) 国庫補助金	-	14	1,262	249	-	-	-
	(4) 都道府県補助金	-	-	999	32	-	-	-
	(9) 他会計繰入金	27	32,338	79,578	4,717	119	49	346
	(5) その他	14	4,288	1,749	200	0	-	3
	(2) 総費用 (E)	707	184,170	83,245	5,147	96	54	283
	ア 営業費用 (F)	485	150,884	49,872	3,669	73	44	139
	イ 営業外費用 (G)	221	33,286	33,374	1,477	23	10	144
(7) 職員給与費	56	7,009	5,009	437	14	3	9	
(4) 受託工事費	-	0	48	15	-	-	-	
(9) その他	430	143,874	44,814	3,218	58	42	130	
(7) 支払利息	221	26,452	31,882	1,377	22	10	139	
i 地方債利息	107	26,444	31,880	1,377	22	10	139	
ii その他借入金利息	115	8	3	0	-	-	-	
(4) その他	0	6,834	1,491	100	1	-	5	
(3) 取支差引 (A)-(E) (H)	102	11,560	36,178	2,080	55	16	142	
2. 資本的取支	(1) 資本的収入 (I)	804	243,257	79,728	7,837	32	32	455
	ア 地方債	469	53,319	23,611	2,043	1	8	108
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	6	50,786	33,654	1,851	31	21	343
	エ 他会計借入金	-	75	-	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	939	13	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	160	96,546	12,852	1,907	-	2	-
	キ 都道府県補助金	-	-	4,934	1,561	-	2	-
	ク 工事負担金	-	29,772	2,477	129	0	0	4
	ケ その他	169	11,821	2,188	347	2	-	0
	(2) 資本的支出 (J)	1,035	246,472	115,548	9,908	86	46	596
	ア 建設改良	660	157,965	36,302	5,890	-	5	85
	(7) 職員給与費	11	6,443	1,464	156	-	-	2
	(4) 建設利息	-	463	335	33	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	367	86,943	78,760	3,963	86	42	511	
ウ 他会計長期借入金返還金	7	457	133	31	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	297	188	18	-	-	-	
オ その他	0	811	165	5	-	-	-	
(3) 取支差引 (I)-(J) (L)	-231	-3,215	-35,820	-2,071	-54	-14	-140	
3. 取支再差引 (H) + (L) (M)	-129	8,345	357	9	0	2	2	
4. 積立金 (N)	0	5,577	1,575	215	-	-	0	
5. 前年度からの繰越金 (O)	59	40,054	6,661	656	6	7	10	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	359	18	-	-	-	-	
7. 形式取支 (Q)	81	43,046	6,151	364	7	9	11	
8. 未収入特定財源	-	41,746	12,772	1,138	-	-	-	
うち								
国庫(県)補助金	-	30,451	6,919	541	-	-	-	
地方債	-	10,301	5,264	572	-	-	-	
その他	-	994	589	26	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	-	10,403	1,096	40	-	-	-	
10. 実質取支 (Q)-(R)								
黒字	81	32,644	5,121	323	7	9	12	
赤字 (S)	-	-	66	-	-	-	1	
11. 収益的取支比率 ((A)/(E)+(K) × 100)	75.3	72.2	73.7	79.3	82.5	73.5	53.5	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C) × 100)	-	-	0.2	-	-	-	1.5	
13. 事業数	7	42	838	160	24	24	67	
内訳								
収益的取支黒字	6	32	784	146	23	24	65	
収益的取支赤字	1	10	53	14	1	-	2	
建設	-	-	1	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	3	-	-	-	1	

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的取支	(1) 総収益(A)	9,235	1,745	72,058	50,086	16,289	26,011	7,487
	ア 営業収益(B)	4,845	708	60,799	33,570	6,300	16,772	5,038
	(イ) 料金取入	4,830	705	45,103	27,441	5,942	14,962	4,738
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益(C)	5	-	654	-	-	0	-
	(ニ) その他	10	4	15,042	6,129	358	1,810	301
	イ 営業外収益(D)	4,390	1,037	11,259	16,516	9,989	9,239	2,449
	(イ) 国庫補助金	2	-	82	17	2	22	-
	(ロ) 都道府県補助金	103	-	25	226	74	5	1
	(ハ) 他会計繰入金	4,056	1,005	7,216	9,280	9,344	7,328	1,684
	(ニ) その他	229	32	3,936	6,994	569	1,884	764
	(2) 総費用(E)	8,025	1,425	31,897	41,395	15,757	21,075	6,496
	ア 営業費用(F)	7,077	1,119	19,745	32,439	14,755	20,002	6,051
	(イ) 職員給与費	708	51	2,293	8,708	3,817	4,097	1,144
	(ロ) 受託工事費	-	-	374	18	4	39	2
(ハ) その他	6,370	1,068	17,079	23,714	10,934	15,866	4,905	
イ 営業外費用(G)	948	306	12,151	8,955	1,002	1,073	445	
(イ) 支払利息	838	276	10,703	3,856	754	515	301	
i 地方債利息	838	276	10,657	3,856	752	514	301	
ii その他借入金利息	0	0	46	0	2	0	-	
(ロ) その他	110	30	1,448	5,100	248	558	144	
(3) 取支差引(A)-(E)(H)	1,210	320	40,161	8,691	532	4,936	991	
2. 資本的取支	(1) 資本的収入(I)	9,569	1,026	95,634	26,195	9,749	8,225	3,588
	ア 地方債	3,990	435	51,596	9,674	2,509	2,457	1,426
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	1,570	495	24,397	11,288	4,619	4,604	1,938
	エ 他会計借入金	-	-	3,811	-	100	131	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	4,747	122	-	6	-
	カ 国庫補助金	2,472	-	4,860	594	520	98	15
	キ 都道府県補助金	347	-	11	1,705	300	71	2
	ク 工事負担金	1,015	55	225	120	136	8	-
	ケ その他	174	41	5,987	2,691	1,564	850	207
	(2) 資本的支出(J)	10,508	1,336	125,277	34,976	9,950	11,326	4,319
	ア 建設改良	8,623	611	42,025	17,102	3,581	4,375	1,075
	(イ) 職員給与費	506	33	571	0	0	19	-
	(ロ) 建設利息	-	-	1,218	-	-	-	-
	イ 地方債償還金(K)	1,831	699	75,810	17,173	4,734	6,106	3,215
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	15	9	-	32	-	
エ 他会計への繰出金	18	4	7,426	608	325	415	10	
オ その他	35	22	1	83	1,311	397	19	
(3) 取支差引(I)-(J)(L)	-939	-310	-29,642	-8,781	-201	-3,101	-730	
3. 取支再差引(H)+(L)(M)	271	10	10,519	-90	332	1,835	260	
4. 積立金(N)	232	1	6,908	540	71	1,567	350	
5. 前年度からの繰越金(O)	511	40	18,461	4,483	521	5,070	459	
6. 前年度繰上充用金(P)	10	-	162	390	-	-	-	
7. 形式取支(Q)	540	49	20,970	3,405	401	2,301	-1,096	
8. 未収入特定財源	65	-	9,209	1,990	1,813	110	-	
うち								
(イ) 国庫(県)補助金	16	-	1,487	949	633	31	-	
(ロ) 地方債	43	-	6,839	992	1,179	44	-	
(ハ) その他	6	-	883	49	-	35	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	116	0	12,985	1,037	40	1,029	134	
10. 実質取支(Q)-(R)								
黒字	500	49	9,361	2,433	545	3,842	325	
赤字(S)	76	-	1,376	65	184	2,570	1,555	
11. 収益的取支比率((A)/(E)+(K)×100)	93.7	82.2	66.9	85.5	79.5	95.7	77.1	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	1.6	-	2.3	0.2	2.9	15.3	30.9	
13. 事業数	249	129	90	154	66	287	103	
内訳								
(イ) 収益的取支黒字	222	127	88	136	55	243	87	
(ロ) 収益的取支赤字	26	2	2	17	11	43	16	
(ハ) 建設	1	-	-	1	-	1	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	4	-	5	3	1	15	7	

(単位：百万円、%)

項目	事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
		索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支	(1) 総収益(A)	2,945	15,579	109,155	33,930	75,226	371	28,762	112,858
	ア 営業収益(B)	1,377	10,357	91,893	30,355	61,538	365	21,845	92,360
	(イ) 料金収入	1,242	8,982	81,087	25,726	55,362	346	20,732	91,133
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益(C)	-	0	513	481	32	-	-	-
	(ニ) その他	135	1,375	10,294	4,149	6,144	19	1,113	1,227
	イ 営業外収益(D)	1,568	5,222	17,262	3,574	13,687	6	6,917	20,498
	(イ) 国庫補助金	13	9	1	-	1	-	42	12
	(ロ) 都道府県補助金	3	2	11	2	9	-	1	184
	(ハ) 他会計繰入金	1,226	4,418	12,867	2,353	10,513	-	4,671	16,585
	(ニ) その他	327	793	4,383	1,219	3,164	6	2,203	3,717
	(2) 総費用(E)	2,321	12,258	14,847	4,033	10,814	184	16,635	107,806
	ア 営業費用(F)	2,237	11,713	5,579	1,455	4,124	162	13,107	102,580
	(イ) 職員給与費	235	2,717	1,544	278	1,266	19	368	48,980
(ロ) 受託工事費	-	37	561	469	92	-	36	-	
(ハ) その他	2,002	8,959	3,474	707	2,767	143	12,703	53,601	
イ 営業外費用(G)	83	544	9,268	2,579	6,690	22	3,528	5,225	
(イ) 支払利息	31	182	7,876	2,329	5,547	20	2,456	2,958	
i 地方債利息	31	182	7,833	2,326	5,507	20	2,423	2,955	
ii その他借入金利息	-	0	43	3	40	-	32	4	
(ロ) その他	53	362	1,392	250	1,143	2	1,073	2,267	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	624	3,321	94,308	29,896	64,411	187	12,127	5,052	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入(I)	765	3,871	233,668	39,730	193,938	193	15,352	18,291
	ア 地方債	320	710	97,904	15,102	82,802	-	2,455	2,250
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	395	2,271	94,242	12,602	81,639	-	11,561	12,416
	エ 他会計借入金	-	131	8,770	2,320	6,450	-	796	52
	オ 固定資産売却代金	-	6	-	-	-	-	45	547
	カ 国庫補助金	17	66	1,760	43	1,717	-	27	31
	キ 都道府県補助金	33	36	445	-	445	-	14	483
	ク 工事負担金	-	8	1,505	127	1,378	-	-	-
	ケ その他	1	642	29,042	9,535	19,507	193	454	2,514
	(2) 資本的支出(J)	1,147	5,860	302,978	64,887	238,091	364	26,361	21,481
	ア 建設改良	708	2,593	113,519	11,900	101,619	-	4,448	5,740
	(イ) 職員給与費	-	19	4,464	419	4,045	-	-	-
	(ロ) 建設利息	-	-	5,077	1,523	3,554	-	1	-
イ 地方債償還金(K)	401	2,491	171,009	48,180	122,829	302	18,954	15,083	
ウ 他会計長期借入金返還金	32	-	3,133	-	3,133	32	481	79	
エ 他会計への繰出金	1	404	11,660	3,126	8,534	31	2,351	445	
オ その他	5	373	3,657	1,682	1,976	-	128	134	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-382	-1,989	-69,310	-25,157	-44,153	-171	-11,009	-3,190	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	242	1,332	24,998	4,739	20,259	16	1,118	1,862	
4. 積立金(N)	217	1,001	16,358	6,863	9,494	3	337	2,164	
5. 前年度からの繰越金(O)	483	4,128	28,136	6,741	21,394	9	2,604	6,627	
6. 前年度繰上充用金(P)	703	941	21,897	6,434	15,463	-	7,456	559	
7. 形式収支(Q)	-157	3,554	14,961	-1,816	16,777	22	-4,071	5,766	
8. 未収入特定財源	-	110	5,951	347	5,605	-	480	1,722	
うち									
国庫(県)補助金	-	31	232	-	232	-	167	373	
地方債	-	44	4,940	347	4,594	-	313	593	
その他	-	35	779	-	779	-	-	757	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	8	887	9,992	767	9,225	-	42	219	
10. 実質収支									
(Q)-(R) 黒字	318	3,200	26,091	5,703	20,388	22	2,701	5,893	
赤字(S)	482	532	21,122	8,286	12,836	-	6,814	346	
11. 収益的収支比率(A)/(E)+(K)×100	108.2	105.6	58.7	65.0	56.3	76.5	80.8	91.8	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	35.0	5.1	23.1	27.7	20.9	-	31.2	0.4	
13. 事業数	51	133	410	58	352	2	220	548	
内訳									
収益的収支黒字	41	115	337	53	284	2	207	468	
収益的収支赤字	10	17	43	5	38	-	12	80	
建設	-	1	30	-	30	-	1	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	5	3	25	8	17	-	17	14	

## (2) 歳入歳出決算の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (A)		2,127,669	2,068,857	1,994,117	1,944,789	1,906,788	△38,000	△2.0
営業収益		1,446,324	1,394,711	1,329,681	1,272,375	1,269,038	△3,337	△0.3
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		1,442,770	1,392,598	1,327,747	1,270,671	1,266,493	△4,178	△0.3
うち料金収入		1,087,562	1,037,432	1,002,502	963,260	949,064	△14,196	△1.5
営業外収益		681,345	674,146	664,436	672,413	637,750	△34,663	△5.2
うち国庫(県)補助金		6,659	6,930	6,839	14,407	21,587	7,180	49.8
うち他会計繰入金		623,323	617,283	607,676	604,291	573,156	△31,135	△5.2
総費用 (C)		1,541,309	1,452,586	1,369,264	1,322,475	1,279,441	△43,033	△3.3
営業費用		955,263	920,893	881,745	871,787	864,927	△6,860	△0.8
うち職員給与費		175,459	162,936	154,876	147,483	140,921	△6,562	△4.4
営業外費用		586,046	531,693	487,519	450,688	414,515	△36,173	△8.0
うち支払利息		557,672	504,582	457,065	416,924	380,987	△35,937	△8.6
収支差引		586,360	616,271	624,853	622,314	627,347	5,033	0.8
資本的収入		2,839,044	2,409,255	1,907,869	1,744,191	1,742,954	△1,238	△0.1
うち地方債		1,495,261	1,155,055	824,632	708,722	709,636	914	0.1
うち国庫(県)補助金		516,230	471,313	364,257	335,770	355,361	19,591	5.8
うち他会計繰入金		627,514	600,523	561,808	560,244	532,339	△27,906	△5.0
資本的支出		3,410,421	2,987,626	2,477,062	2,310,402	2,314,125	3,722	0.2
うち建設改良費		1,475,381	1,348,656	1,104,061	1,025,001	1,010,991	△14,010	△1.4
うち地方債償還金 (D)		1,870,246	1,585,895	1,335,233	1,281,664	1,250,227	△31,437	△2.5
収支差引		△571,377	△578,371	△569,193	△566,211	△571,171	△4,960	△0.9
収支再差引		14,983	37,900	55,659	56,103	56,176	73	0.1
積立金		38,669	39,773	40,199	37,162	42,328	5,165	13.9
前年度からの繰越金		205,929	179,047	149,282	155,688	169,104	13,416	8.6
前年度繰上充用金		102,896	86,615	75,013	62,623	56,770	△5,853	△9.3
形式収支 (E)		101,355	108,408	104,823	127,815	139,823	12,008	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		41,394	39,274	41,592	54,925	54,141	△784	△1.4
実質収支 (E)-(F)		59,961	69,134	63,231	72,890	85,682	12,793	17.6
黒字		147,157	146,498	129,719	131,265	137,141	5,875	4.5
赤字 (△) (G)		87,196	77,364	66,488	58,376	51,458	△6,917	△11.8
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)]×100		62.4	68.1	73.7	74.7	75.4	0.7	-
赤字比率 (G)/(B)×100		6.0	5.6	5.0	4.6	4.1	△0.5	-
総事業数		6,190	5,987	5,916	5,801	5,731	△70	△1.2
うち建設中		139	105	93	51	53	2	3.9
収益的収支で赤字を生じた事業数		554	494	464	492	438	△54	△11.0
実質収支で赤字を生じた事業数		202	192	150	144	130	△14	△9.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

# 10 企業債の状況

## (1) 事業別、借入先別、利率別現在高

### ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
借入先別内訳	合計	49,911,682	9,127,743	441,959	3,550,656	104,306	112,246	3,697,188	28,943,359
	政府資金	24,344,321	4,958,768	133,836	1,231,622	54,526	74,601	2,505,531	14,674,456
	財政金融	19,278,275	4,947,463	133,836	839,145	54,483	74,601	2,480,779	10,199,803
	郵便貯保	21,705	3,490	-	14	43	-	1,695	15,579
	簡保	5,044,340	7,815	-	392,464	0	-	23,057	4,459,074
	地方公共団体金融機構	14,317,747	3,349,928	210,731	1,166,797	48,302	37,336	544,951	8,700,573
	市中銀行	4,580,189	308,122	79,473	398,041	1,249	214	416,460	1,846,902
	市中銀行以外の金融機関	1,525,282	118,834	3,722	50,555	-	95	130,401	1,074,683
	市場公募債	4,967,389	358,059	-	684,225	230	-	96,031	2,558,867
	共済組合債	53,351	18,752	-	12,400	-	-	203	18,581
政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	
交付公債	0	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	118,403	15,280	14,198	2,017	-	-	3,611	69,296	
利率別内訳	起債前借	246,143	47,581	-	14,171	-	1,686	13,284	163,269
	1.0%未満	4,505,548	412,914	40,191	258,686	2,995	4,219	564,688	2,071,088
	1.0%以上 2.0%未満	17,594,994	2,831,398	174,517	1,525,201	20,562	56,881	1,095,991	9,782,650
	2.0%以上 3.0%未満	19,124,934	4,017,285	149,917	1,199,649	36,463	34,114	1,439,356	11,716,193
	3.0%以上 4.0%未満	3,211,394	751,969	36,610	180,992	10,721	7,852	290,621	1,844,289
	4.0%以上 5.0%未満	4,123,531	841,645	34,583	293,250	14,076	5,301	228,506	2,668,317
	5.0%以上 6.0%未満	705,143	166,710	4,483	71,040	7,250	1,145	52,257	396,685
	6.0%以上 7.0%未満	357,538	50,344	1,659	6,844	7,865	1,041	10,592	273,572
	7.0%以上 7.5%未満	42,148	7,853	-	822	3,907	7	1,872	27,253
	7.5%以上 8.0%未満	289	38	-	-	198	-	-	31
8.0%以上	20	8	-	-	-	-	-	12	

(単位：百万円)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	索道	その他	
借入先別内訳	合計	3,934,224	733,850	382,962	35,353	34,400	16,993	4,042	13,365
	政府資金	710,981	384,070	142,819	22,618	12,834	9,007	2,060	1,768
	財政金融	548,165	257,128	142,808	22,618	11,643	8,716	1,989	938
	郵便貯保	885	349	-	-	53	11	34	7
	簡保	161,931	126,593	11	-	1,139	280	36	822
	地方公共団体金融機構	259,131	77,152	76,660	12,431	2,222	494	273	1,454
	市中銀行	1,529,729	208,379	94,589	133	13,518	4,669	992	7,857
	市中銀行以外の金融機関	146,992	6,537	234	7	4,983	2,629	537	1,817
	市場公募債	1,269,976	56,780	68,618	154	195	-	-	195
	共済組合債	3,415	-	-	-	118	-	-	118
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	0	0	-	-	-	-	-	-	
その他の	14,001	932	43	10	531	194	179	157	
利率別内訳	起債前借	6,151	6,020	-	-	125	86	38	-
	1.0%未満	1,150,766	131,431	43,819	2,415	8,010	3,042	1,952	3,016
	1.0%以上 2.0%未満	2,107,795	431,926	211,155	19,302	19,884	8,468	1,825	9,591
	2.0%以上 3.0%未満	531,957	131,699	91,424	9,758	4,250	3,376	165	709
	3.0%以上 4.0%未満	88,341	25,221	15,664	1,542	1,682	1,580	62	40
	4.0%以上 5.0%未満	37,853	7,527	12,370	1,515	449	440	-	9
	5.0%以上 6.0%未満	5,303	27	4,014	163	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	5,623	-	4,082	658	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	434	0	434	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業 項目	計	その他の事業の内訳		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
		宅地造成	臨海					
借入先別内訳	合計	2,381,748	1,267,669	1,114,079	732	102,898	139,866	122,416
	政府資金	1,309	64	1,245	-	26,879	115,285	5,166
	財政金融	1,096	64	1,032	-	155	108,020	4,698
	郵便貯保	-	-	-	-	15	-	468
	簡保	213	-	213	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	7,379	3,023	4,356	-	26,709	7,265	-
	市中銀行	1,204,917	605,440	599,477	732	61,335	21,548	404
	市中銀行以外の金融機関	130,710	58,065	72,645	-	5,635	1,498	328
	市場公募債	1,030,200	600,459	429,742	-	946	556	3,020
	共済組合債	3,112	178	2,934	-	710	-	113,319
政府保証付外債	-	-	-	-	141	28	17	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	4,121	440	3,681	-	7,251	951	162	
利率別内訳	起債前借	4	-	4	-	-	3	-
	1.0%未満	870,085	431,638	438,447	-	11,816	6,550	76,640
	1.0%以上 2.0%未満	1,291,040	811,335	479,705	724	40,399	48,726	44,638
	2.0%以上 3.0%未満	202,435	24,696	177,739	8	34,088	57,208	1,088
	3.0%以上 4.0%未満	18,183	-	18,183	-	8,625	17,424	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	7,390	8,563	40
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	249	845	4
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	330	547	6
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

イ 法適用企業

(単位：百万円)

事業	項目	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別内訳	合計	32,537,585	8,353,457	441,959	3,547,717	96,590	112,246	3,697,188	14,583,187
	政 府 資 金	15,215,638	4,333,266	133,836	1,228,954	50,783	74,601	2,505,531	6,802,025
	財 政 融 資	12,362,386	4,328,625	133,836	836,807	50,783	74,601	2,480,779	4,376,159
	郵 貯 保 庫	7,311	3,386	-	-	-	-	1,695	1,762
	簡 保	2,845,941	1,255	-	392,147	-	-	23,057	2,424,104
	地方公共団体金融機構	9,266,563	3,223,682	210,731	1,166,676	45,506	37,336	544,951	3,996,674
	市中銀行	2,800,978	298,231	79,473	397,924	201	214	416,460	986,068
	市中銀行以外の金融機関	737,156	108,239	3,722	50,538	-	95	130,401	423,696
	市場公募債	4,414,469	358,059	-	684,225	100	-	96,031	2,341,674
	共済組合	46,518	18,688	-	12,400	-	-	203	15,210
	政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	51,263	13,291	14,198	2,001	-	-	3,611	17,840
	利率別内訳	起債前借	170,414	37,089	-	14,171	-	1,686	13,284
1.0%未満		2,907,210	351,163	40,191	257,755	2,466	4,219	564,688	1,188,438
1.0%以上 2.0%未満		11,977,167	2,587,361	174,517	1,523,232	15,038	56,881	1,095,991	5,425,449
2.0%以上 3.0%未満		11,825,620	3,679,789	149,917	1,199,614	34,951	34,114	1,439,356	5,201,602
3.0%以上 4.0%未満		2,139,888	695,533	36,610	180,988	10,570	7,852	290,621	905,007
4.0%以上 5.0%未満		2,702,620	786,388	34,583	293,250	14,076	5,301	228,506	1,334,579
5.0%以上 6.0%未満		547,474	162,428	4,483	71,040	7,520	1,145	52,257	246,876
6.0%以上 7.0%未満		238,629	46,399	1,659	6,844	7,865	1,041	10,592	162,626
7.0%以上 7.5%未満		28,307	7,272	-	822	3,907	7	1,872	14,428
7.5%以上 8.0%未満		248	27	-	-	198	-	22	-
8.0%以上	8	8	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業	項目	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	索道	その他
借入先別内訳	合計	1,705,240	50,744	208,581	242	6,284	2,663	1,608	2,013
	政 府 資 金	86,641	22,088	42,668	242	1,498	1,134	363	-
	財 政 融 資	80,796	17,890	42,668	242	1,498	1,134	363	-
	郵 貯 保 庫	468	-	-	-	-	-	-	-
	簡 保	5,378	4,198	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	41,007	4,496	28,359	-	109	49	-	61
	市中銀行	622,408	7,361	81,215	-	2,503	467	678	1,358
	市中銀行以外の金融機関	20,465	-	92	-	2,025	1,013	418	594
	市場公募債	934,380	16,797	56,247	-	-	-	-	-
	共済組合	17	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	322	2	-	-	148	-	148	-
	利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		498,288	5,266	15,324	-	2,855	687	1,142	1,027
1.0%以上 2.0%未満		1,098,700	27,245	148,464	141	2,117	1,094	245	777
2.0%以上 3.0%未満		86,278	13,880	31,932	101	891	518	165	209
3.0%以上 4.0%未満		12,707	3,223	6,183	-	175	119	56	-
4.0%以上 5.0%未満		5,938	1,129	3,496	-	245	245	-	-
5.0%以上 6.0%未満		1,725	-	1,711	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		1,604	-	1,472	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業	項目	計	その他		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			宅地造成	臨海				
借入先別内訳	合計	1,298,920	927,890	371,030	-	757	17,297	122,416
	政 府 資 金	-	-	-	-	134	14,846	5,166
	財 政 融 資	-	-	-	-	-	13,800	4,698
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	468
	簡 保	-	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	5,026	1,613	3,413	-	134	1,046	-
	市中銀行	530,550	386,566	143,984	-	624	1,990	404
	市中銀行以外の金融機関	15,328	2,930	12,398	-	-	451	328
	市場公募債	748,017	536,782	211,235	-	-	-	3,020
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	10	162
	利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		397,726	255,659	142,068	-	-	477	76,640
1.0%以上 2.0%未満		872,807	658,951	213,857	-	355	2,932	44,638
2.0%以上 3.0%未満		28,387	13,281	15,106	-	371	9,627	1,088
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	8	3,118	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	23	1,006	40
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	11	4
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	126	6
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

## ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	(単位：百万円)							
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	17,374,097	774,286	2,940	7,716	14,360,172	683,106	174,380	35,111
	政府資金	9,128,683	625,502	2,668	3,743	7,872,431	361,982	100,151	22,376
	財政融資	6,915,889	618,838	2,338	3,700	5,823,644	239,238	100,140	22,376
	郵貯	14,394	104	14	43	13,817	349	-	-
	簡保	2,198,399	6,560	317	0	2,034,970	122,395	11	-
	地方公共団体金融機構	5,051,185	126,246	121	2,795	4,703,899	72,656	48,301	12,431
	市中銀行	1,779,211	9,891	117	1,048	860,834	201,019	13,374	133
	市中銀行以外の金融機関	788,125	10,594	17	-	650,987	6,537	142	7
	市場公募債	552,920	-	-	130	217,193	39,983	12,371	154
	共済組合	6,834	64	-	-	3,371	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	0	-	-	-	-	0	-	-
	その他	67,140	1,990	16	-	51,456	930	43	10
利率別内訳	起債前借	75,729	10,492	-	-	59,086	6,020	-	-
	1.0%未満	1,598,338	61,750	932	528	882,650	126,164	28,495	2,415
	1.0%以上 2.0%未満	5,617,827	244,037	1,970	5,524	4,357,201	404,681	62,690	19,161
	2.0%以上 3.0%未満	7,299,314	337,496	35	1,512	6,514,591	117,818	59,492	9,657
	3.0%以上 4.0%未満	1,071,507	56,436	3	151	939,282	21,997	9,482	1,542
	4.0%以上 5.0%未満	1,420,911	55,258	-	-	1,333,738	6,398	8,874	1,515
	5.0%以上 6.0%未満	157,669	4,282	-	-	149,810	27	2,303	163
	6.0%以上 7.0%未満	118,910	3,945	-	-	110,946	-	2,610	658
	7.0%以上 7.5%未満	13,841	581	-	-	12,825	0	434	-
	7.5%以上 8.0%未満	41	10	-	-	31	-	-	-
8.0%以上	12	-	-	-	12	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	28,117	14,330	2,434	11,353	1,082,827	339,778	743,049	732	102,141	122,569
	政府資金	11,337	7,873	1,696	1,768	1,309	64	1,245	-	26,745	100,439
	財政融資	10,145	7,581	1,626	938	1,096	64	1,032	-	155	94,220
	郵貯	53	11	34	7	-	-	-	-	15	-
	簡保	1,139	280	36	822	213	-	213	-	26,576	6,219
	地方公共団体金融機構	2,112	445	273	1,393	2,353	1,410	943	-	60,712	19,558
	市中銀行	11,014	4,201	313	6,500	674,367	218,875	455,493	732	5,635	1,047
	市中銀行以外の金融機関	2,958	1,616	119	1,222	115,382	55,135	60,247	-	946	556
	市場公募債	195	-	-	195	282,184	63,677	218,507	-	710	-
	共済組合	118	-	-	118	3,112	178	2,934	-	141	28
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	382	194	31	157	4,121	440	3,681	-	7,251	942
利率別内訳	起債前借	125	86	38	-	4	-	4	-	-	3
	1.0%未満	5,155	2,355	810	1,990	472,359	175,980	296,380	-	11,816	6,074
	1.0%以上 2.0%未満	17,768	7,374	1,579	8,814	418,233	152,384	265,849	724	40,044	45,793
	2.0%以上 3.0%未満	3,359	2,859	-	500	174,048	11,414	162,633	8	33,717	47,581
	3.0%以上 4.0%未満	1,507	1,461	6	40	18,183	-	18,183	-	8,617	14,306
	4.0%以上 5.0%未満	204	195	-	9	-	-	-	-	7,368	7,557
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	249	835
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	330	421
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## (2) 事業別、借入先別、利率別現在高

### ア 法適用・法非適用企業合計

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		49,911,682	24,344,321	19,278,275	21,705	5,044,340	14,317,747	4,580,189	1,525,282	4,967,389	53,351	5,000	0	118,403
起 債 前 借		246,143	245,960	245,960	-	-	-	41	24	-	-	-	-	118
1.0% 未 満		4,505,548	605,045	538,299	822	65,924	591,514	1,736,703	517,386	996,910	3,320	-	-	54,669
1.0% 以上 2.0% 未 満		17,594,994	5,820,387	4,908,028	3,411	908,947	4,572,432	2,579,383	881,877	3,687,973	15,416	-	-	37,527
2.0% 以上 3.0% 未 満		19,124,934	11,642,284	8,950,387	10,606	2,681,291	6,799,055	255,373	122,400	269,794	18,770	-	-	17,258
3.0% 以上 4.0% 未 満		3,211,394	2,145,996	1,580,217	4,437	561,342	1,028,535	8,321	3,590	12,712	3,933	-	-	8,308
4.0% 以上 5.0% 未 満		4,123,531	2,996,021	2,354,827	2,041	639,153	1,119,288	240	-	-	7,857	-	-	125
5.0% 以上 6.0% 未 満		705,143	546,078	424,196	171	121,710	151,926	63	-	-	2,076	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		357,538	302,246	239,153	68	63,025	52,990	64	5	-	1,836	-	-	397
7.0% 以上 7.5% 未 満		42,148	39,996	36,899	150	2,948	2,008	-	1	-	143	-	0	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		289	289	289	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		20	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### イ 法適用企業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		32,537,585	15,215,638	12,362,386	7,311	2,845,941	9,266,563	2,800,978	737,156	4,414,469	46,518	5,000	-	51,263
起 債 前 借		170,414	170,256	170,256	-	-	-	39	-	-	-	-	-	118
1.0% 未 満		2,907,210	304,801	284,288	292	20,221	356,150	1,041,265	273,818	902,745	405	-	-	28,026
1.0% 以上 2.0% 未 満		11,977,167	3,439,152	2,999,817	1,073	438,261	3,054,074	1,664,489	408,274	3,383,194	12,622	-	-	15,361
2.0% 以上 3.0% 未 満		11,825,620	7,253,078	5,725,764	3,884	1,523,429	4,272,669	95,092	51,952	128,530	18,240	-	-	6,059
3.0% 以上 4.0% 未 満		2,139,888	1,430,297	1,113,134	1,060	316,102	701,363	58	3,111	-	3,807	-	-	1,251
4.0% 以上 5.0% 未 満		2,702,620	1,964,330	1,554,855	1,001	408,474	730,711	33	-	-	7,496	-	-	50
5.0% 以上 6.0% 未 満		547,474	419,725	325,522	-	94,203	120,733	1	-	-	2,015	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		238,629	205,920	161,087	-	44,834	30,522	-	-	-	1,790	-	-	397
7.0% 以上 7.5% 未 満		28,307	27,825	27,408	-	417	340	-	-	-	143	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		248	248	248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ウ 法非適用企業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		17,374,097	9,128,683	6,915,889	14,394	2,198,399	5,051,185	1,779,211	788,125	552,920	6,834	-	0	67,140
起 債 前 借		75,729	75,704	75,704	-	-	-	2	24	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,598,338	300,245	254,011	530	45,704	235,363	695,439	243,568	94,165	2,914	-	-	26,643
1.0% 以上 2.0% 未 満		5,617,827	2,381,235	1,908,211	2,338	470,686	1,518,358	914,895	473,602	304,778	2,794	-	-	22,166
2.0% 以上 3.0% 未 満		7,299,314	4,389,206	3,224,623	6,721	1,157,862	2,526,386	160,281	70,448	141,264	530	-	-	11,200
3.0% 以上 4.0% 未 満		1,071,507	715,699	467,083	3,377	245,239	327,172	8,263	478	12,712	126	-	-	7,057
4.0% 以上 5.0% 未 満		1,420,911	1,031,691	799,972	1,040	230,679	388,578	207	-	-	361	-	-	75
5.0% 以上 6.0% 未 満		157,669	126,353	98,674	171	27,508	31,193	61	-	-	62	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		118,910	96,326	78,066	68	18,191	22,468	64	5	-	47	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満		13,841	12,172	9,491	150	2,531	1,668	-	1	-	-	-	0	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		41	41	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		12	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### エ 水道事業（法・非合計）

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		9,127,743	4,958,768	4,947,463	3,490	7,815	3,349,928	308,122	118,834	358,059	18,752	-	-	15,280
起 債 前 借		47,581	47,459	47,459	-	-	-	-	4	-	-	-	-	118
1.0% 未 満		412,914	116,448	115,405	202	841	71,523	117,427	43,077	52,328	302	-	-	11,810
1.0% 以上 2.0% 未 満		2,831,398	1,206,755	1,199,286	592	6,878	1,062,327	187,425	74,489	292,625	4,632	-	-	3,143
2.0% 以上 3.0% 未 満		4,017,285	2,377,815	2,375,929	1,874	11	1,613,716	3,221	1,260	13,106	8,038	-	-	128
3.0% 以上 4.0% 未 満		751,969	492,006	491,748	257	-	258,364	49	4	-	1,467	-	-	81
4.0% 以上 5.0% 未 満		841,645	550,551	549,902	565	85	288,495	-	-	-	2,600	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満		166,710	116,586	116,586	-	-	49,334	-	-	-	789	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		50,344	43,368	43,368	-	-	6,159	-	-	-	817	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満		7,853	7,735	7,735	-	-	11	-	-	-	107	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		38	38	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	441,959	133,836	133,836	-	-	210,731	79,473	3,722	-	-	-	-	14,198
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	40,191	4,063	4,063	-	-	4,726	20,692	287	-	-	-	-	10,424
1.0% 以上 2.0% 未満	174,517	34,646	34,646	-	-	78,544	55,257	3,435	-	-	-	-	2,635
2.0% 以上 3.0% 未満	149,917	58,219	58,219	-	-	87,439	3,523	-	-	-	-	-	735
3.0% 以上 4.0% 未満	36,610	16,052	16,052	-	-	20,550	-	-	-	-	-	-	7
4.0% 以上 5.0% 未満	34,583	17,094	17,094	-	-	17,489	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	4,483	2,696	2,696	-	-	1,787	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	1,659	1,066	1,066	-	-	195	-	-	-	-	-	-	397
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,550,656	1,231,622	839,145	14	392,464	1,166,797	398,041	50,555	684,225	12,400	5,000	-	2,017
起債前借	14,171	14,171	14,171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	258,686	17,973	17,901	14	58	42,792	93,207	19,609	83,089	-	-	-	2,017
1.0% 以上 2.0% 未満	1,525,201	227,001	179,343	-	47,658	424,474	289,669	30,940	549,934	3,183	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	1,199,649	575,435	406,775	-	168,660	552,927	15,164	6	51,202	4,914	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	180,992	108,191	61,648	-	46,544	71,854	-	-	-	947	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	293,250	230,023	129,143	-	100,880	60,985	-	-	-	2,242	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	71,040	52,760	25,804	-	26,956	12,698	-	-	-	583	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	6,844	5,282	3,988	-	1,294	1,066	-	-	-	496	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	822	787	371	-	416	-	-	-	-	35	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	104,306	54,526	54,483	43	0	48,302	1,249	-	230	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	2,995	1,921	1,921	-	-	844	-	-	230	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	20,562	7,801	7,758	43	0	12,643	118	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	36,463	14,177	14,177	-	-	21,155	1,131	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	10,721	5,298	5,298	-	-	5,423	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	14,076	9,196	9,196	-	-	4,880	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	7,520	5,881	5,881	-	-	1,639	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	7,865	6,477	6,477	-	-	1,388	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	3,907	3,577	3,577	-	-	329	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	198	198	198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ク ガス事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	112,246	74,601	74,601	-	-	37,336	214	95	-	-	-	-	-
起債前借	1,686	1,686	1,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	4,219	1,814	1,814	-	-	2,406	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	56,881	33,185	33,185	-	-	23,482	214	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	34,114	22,570	22,570	-	-	11,449	-	95	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	7,852	7,852	7,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	5,301	5,301	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	1,145	1,145	1,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	1,041	1,041	1,041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ケ 病院事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,697,188	2,505,531	2,480,779	1,695	23,057	544,951	416,460	130,401	96,031	203	-	-	3,611
起債前借	13,284	13,245	13,245	-	-	-	39	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	564,688	126,157	125,888	3	266	61,569	268,888	87,886	17,745	151	-	-	2,292
1.0%以上 2.0%未満	1,095,991	597,801	590,908	11	6,882	249,615	139,782	29,708	78,286	52	-	-	746
2.0%以上 3.0%未満	1,439,356	1,187,514	1,169,925	1,680	15,908	233,549	7,717	10,133	-	-	-	-	442
3.0%以上 4.0%未満	290,621	287,584	287,584	-	-	217	16	2,673	-	-	-	-	131
4.0%以上 5.0%未満	228,506	228,487	228,487	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	52,257	52,257	52,257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	10,592	10,592	10,592	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	1,872	1,872	1,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	22	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## コ 下水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	28,943,359	14,674,456	10,199,803	15,579	4,459,074	8,700,573	1,846,902	1,074,683	2,558,867	18,581	-	-	69,296
起債前借	163,269	163,249	163,249	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-
1.0%未満	2,071,088	284,343	230,338	290	53,715	390,061	641,596	278,590	458,167	1,517	-	-	16,816
1.0%以上 2.0%未満	9,782,650	3,387,470	2,609,041	2,274	776,155	2,565,361	1,057,824	699,401	2,038,692	5,482	-	-	28,419
2.0%以上 3.0%未満	11,716,193	7,179,506	4,731,982	6,972	2,440,551	4,211,182	145,972	95,846	62,008	5,818	-	-	15,861
3.0%以上 4.0%未満	1,844,289	1,172,116	669,174	4,178	498,763	660,584	1,162	822	-	1,520	-	-	8,085
4.0%以上 5.0%未満	2,668,317	1,923,890	1,390,967	1,476	531,447	741,076	221	-	3,015	-	-	-	115
5.0%以上 6.0%未満	396,685	309,458	214,779	171	94,509	86,460	63	-	705	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	273,572	228,798	167,328	68	61,401	44,182	64	5	523	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	27,253	25,584	22,902	150	2,532	1,668	-	1	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	31	31	31	-	-	-	-	31	-	-	-	-	-
8.0%以上	12	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## サ 宅地造成事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	2,381,748	1,309	1,096	-	213	7,379	1,204,917	130,710	1,030,200	3,112	-	-	4,121
起債前借	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	870,085	108	63	-	45	23	497,070	83,835	284,759	1,244	-	-	3,046
1.0%以上 2.0%未満	1,291,040	1,132	967	-	165	6,788	636,435	33,117	610,626	1,868	-	-	1,075
2.0%以上 3.0%未満	202,435	66	62	-	4	567	64,397	13,729	123,676	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満	18,183	-	-	-	-	-	7,014	29	11,140	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## シ 港湾整備事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	733,850	384,070	257,128	349	126,593	77,152	208,379	6,537	56,780	-	-	0	932
起債前借	6,020	6,018	6,018	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	131,431	40,147	30,890	106	9,151	5,253	75,507	569	9,660	-	-	-	295
1.0%以上 2.0%未満	431,926	223,389	167,590	163	55,635	51,842	120,596	5,038	30,425	-	-	-	637
2.0%以上 3.0%未満	131,699	84,362	40,153	79	44,130	19,009	12,274	931	15,123	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満	25,221	22,605	9,172	1	13,432	1,043	-	-	1,572	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	7,527	7,527	3,282	-	4,245	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	27	22	22	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		総計			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業		
1. 北海道	1,585,133	1,026,686	558,447	86,856	48,077	38,779		
2. 青森県	622,747	330,751	291,996	28,797	9,240	19,557		
3. 岩手県	693,538	364,355	329,183	173,858	140,942	32,915		
4. 宮城県	725,571	299,656	425,915	166,885	93,049	73,836		
5. 秋田県	544,075	280,727	263,348	41,377	13,596	27,781		
6. 山形県	607,453	329,298	278,154	81,246	64,502	16,744		
7. 福島県	754,054	349,302	404,751	75,403	36,973	38,430		
8. 茨城県	1,258,225	386,546	871,679	443,837	169,803	274,034		
9. 栃木県	582,941	263,215	319,727	49,406	32,473	16,933		
10. 群馬県	583,275	363,891	219,384	87,248	61,862	25,386		
11. 埼玉県	1,218,093	612,416	605,677	278,036	278,036	-		
12. 千葉県	1,289,622	596,032	693,589	370,548	263,118	107,430		
13. 東京都	3,781,967	3,315,564	466,403	3,234,886	3,229,183	5,703		
14. 神奈川県	1,143,090	683,861	459,228	218,842	178,119	40,723		
15. 新潟県	966,918	373,070	593,848	142,342	82,389	59,953		
16. 富山県	650,676	412,694	237,982	63,529	32,827	30,702		
17. 石川県	689,369	482,098	207,271	47,405	30,896	16,509		
18. 福井県	438,765	242,911	195,854	72,184	46,428	25,756		
19. 山梨県	414,453	173,621	240,832	56,315	35,232	21,083		
20. 長野県	1,128,733	751,607	377,126	85,513	52,772	32,741		
21. 岐阜県	741,054	276,051	465,003	49,086	29,793	19,293		
22. 静岡県	694,230	380,959	313,272	162,100	101,654	60,447		
23. 愛知県	1,437,066	772,269	664,798	405,229	258,063	147,165		
24. 三重県	751,730	489,415	262,315	127,469	76,803	50,666		
25. 滋賀県	707,505	263,372	444,132	90,740	33,890	56,850		
26. 京都府	553,230	191,351	361,879	86,363	30,555	55,808		
27. 大阪府	2,085,859	1,006,208	1,079,651	386,690	120,476	266,214		
28. 兵庫県	1,975,379	1,279,581	695,797	379,065	267,221	111,844		
29. 奈良県	452,248	167,542	284,706	90,117	61,174	28,943		
30. 和歌山県	384,436	151,464	232,973	29,519	14,162	15,356		
31. 鳥取県	344,897	161,676	183,220	25,060	21,496	3,564		
32. 島根県	466,571	143,358	323,213	60,269	46,655	13,614		
33. 岡山県	712,769	184,841	527,928	80,914	19,652	61,262		
34. 広島県	777,354	411,163	366,192	213,768	95,982	117,785		
35. 山口県	548,858	371,804	177,054	56,411	29,875	26,536		
36. 徳島県	235,939	105,990	129,950	61,073	25,203	35,870		
37. 香川県	296,386	181,190	115,196	45,193	21,239	23,954		
38. 愛媛県	556,889	321,732	235,157	46,068	45,926	143		
39. 高知県	294,347	110,463	183,884	29,632	18,680	10,952		
40. 福岡県	752,018	377,193	374,825	106,212	11,210	95,002		
41. 佐賀県	331,131	179,768	151,363	4,092	1,574	2,518		
42. 長崎県	447,315	335,493	111,821	19,603	1,802	17,801		
43. 熊本県	342,027	117,880	224,147	41,313	9,514	31,798		
44. 大分県	351,973	199,225	152,747	43,014	14,174	28,839		
45. 宮崎県	366,886	276,511	90,375	41,467	34,471	6,996		
46. 鹿児島県	325,513	163,885	161,628	50,306	9,124	41,182		
47. 沖縄県	317,510	163,264	154,246	154,107	106,654	47,453		
( 県 計 )	36,929,817	20,421,950	16,507,867	8,689,390	6,406,539	2,282,850		
札幌市	795,484	793,181	2,302	-	-	-		
仙台市	515,214	506,215	8,999	-	-	-		
さいたま市	256,875	246,568	10,307	-	-	-		
千葉市	319,444	301,873	17,570	-	-	-		
横浜市	1,888,805	1,826,797	62,008	-	-	-		
川崎市	515,997	512,873	3,124	-	-	-		
相模原市	118,806	-	118,806	-	-	-		
新潟市	427,201	416,493	10,708	-	-	-		
静岡市	217,168	210,375	6,793	-	-	-		
浜松市	227,698	218,795	8,903	-	-	-		
名古屋市	1,287,974	1,251,874	36,100	-	-	-		
京都市	909,032	884,764	24,268	-	-	-		
大阪市	1,827,349	1,610,506	216,844	-	-	-		
堺市	303,287	303,057	230	-	-	-		
神戸市	838,750	770,799	67,951	-	-	-		
岡山市	278,813	277,441	1,372	-	-	-		
広島市	652,404	641,518	10,886	-	-	-		
北九州市	366,162	266,444	99,719	-	-	-		
福岡市	1,042,138	885,064	157,074	-	-	-		
熊本市	193,262	190,996	2,266	-	-	-		
( 指 定 都 市 計 )	12,981,865	12,115,634	866,231	-	-	-		
総計	49,911,682	32,537,585	17,374,097	8,689,390	6,406,539	2,282,850		

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	指 定 都 市			市		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道		-	-	-	929,970	765,723	164,247
2. 青 森 県		-	-	-	418,994	216,255	202,740
3. 岩 手 県		-	-	-	400,974	181,532	219,441
4. 宮 城 県		-	-	-	382,166	126,902	255,264
5. 秋 田 県		-	-	-	454,216	258,843	195,373
6. 山 形 県		-	-	-	388,505	216,535	171,970
7. 福 島 県		-	-	-	494,491	227,394	267,096
8. 茨 城 県		-	-	-	681,148	191,040	490,108
9. 栃 木 県		-	-	-	459,290	206,622	252,669
10. 群 馬 県		-	-	-	385,299	259,414	125,884
11. 埼 玉 県		-	-	-	809,689	285,422	524,267
12. 千 葉 県		-	-	-	755,653	195,682	559,971
13. 東 京 都		-	-	-	489,978	47,457	442,521
14. 神 奈 川 県		-	-	-	631,537	283,926	347,610
15. 新 潟 県		-	-	-	744,333	246,789	497,544
16. 富 山 県		-	-	-	523,391	365,599	157,793
17. 石 川 県		-	-	-	520,173	396,351	123,821
18. 福 井 県		-	-	-	294,958	167,315	127,643
19. 山 梨 県		-	-	-	289,214	119,740	169,474
20. 長 野 県		-	-	-	760,956	613,561	147,396
21. 岐 阜 県		-	-	-	594,393	233,231	361,162
22. 静 岡 県		-	-	-	454,037	229,196	224,841
23. 愛 知 県		-	-	-	957,203	493,094	464,109
24. 三 重 県		-	-	-	536,573	386,191	150,382
25. 滋 賀 県		-	-	-	551,365	201,625	349,740
26. 京 都 府		-	-	-	383,574	143,492	240,082
27. 大 阪 府		-	-	-	1,501,958	740,869	761,089
28. 兵 庫 県		-	-	-	1,289,660	819,436	470,224
29. 奈 良 県		-	-	-	262,952	91,358	171,594
30. 和 歌 山 県		-	-	-	266,348	101,347	165,001
31. 鳥 取 県		-	-	-	206,164	114,877	91,287
32. 島 根 県		-	-	-	334,227	81,543	252,685
33. 岡 山 県		-	-	-	511,916	104,620	407,296
34. 広 島 県		-	-	-	503,412	305,130	198,282
35. 山 口 県		-	-	-	440,328	318,064	122,264
36. 徳 島 県		-	-	-	140,397	68,124	72,273
37. 香 川 県		-	-	-	203,336	137,100	66,236
38. 愛 媛 県		-	-	-	466,017	260,569	205,448
39. 高 知 県		-	-	-	193,761	48,955	144,806
40. 福 岡 県		-	-	-	431,573	229,827	201,745
41. 佐 賀 県		-	-	-	258,472	141,832	116,640
42. 長 崎 県		-	-	-	371,296	301,237	70,059
43. 熊 本 県		-	-	-	197,716	80,044	117,673
44. 大 分 県		-	-	-	301,988	183,466	118,523
45. 宮 崎 県		-	-	-	289,598	223,272	66,326
46. 鹿 児 島 県		-	-	-	233,245	143,717	89,528
47. 沖 縄 県		-	-	-	114,857	47,154	67,703
( 県 計 )		-	-	-	22,811,300	11,601,471	11,209,829
札 幌 市		795,484	793,181	2,302	-	-	-
仙 台 市		515,214	506,215	8,999	-	-	-
さい たま 市		256,875	246,568	10,307	-	-	-
千 葉 市		319,444	301,873	17,570	-	-	-
横 浜 市		1,888,805	1,826,797	62,008	-	-	-
川 崎 市		515,997	512,873	3,124	-	-	-
相 模 原 市		118,806	-	118,806	-	-	-
新 潟 市		427,201	416,493	10,708	-	-	-
静 岡 市		217,168	210,375	6,793	-	-	-
浜 松 市		227,698	218,795	8,903	-	-	-
名 古屋 市		1,287,974	1,251,874	36,100	-	-	-
京 都 市		909,032	884,764	24,268	-	-	-
大 阪 市		1,827,349	1,610,506	216,844	-	-	-
堺 市		303,287	303,057	230	-	-	-
神 戸 市		838,750	770,799	67,951	-	-	-
岡 山 市		278,813	277,441	1,372	-	-	-
広 島 市		652,404	641,518	10,886	-	-	-
北 九 州 市		366,162	266,444	99,719	-	-	-
福 岡 市		1,042,138	885,064	157,074	-	-	-
熊 本 市		193,262	190,996	2,266	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )		12,981,865	12,115,634	866,231	-	-	-
総 計		12,981,865	12,115,634	866,231	22,811,300	11,601,471	11,209,829

(単位：百万円)

団体名	経営主体		町 村			一 部 事 務 組 合		
	区分		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北	海	道	480,359	148,952	331,407	87,948	63,933	24,015
2. 青	森	県	132,980	63,309	69,671	41,975	41,947	28
3. 岩	手	県	109,929	33,104	76,825	8,777	8,777	-
4. 宮	城	県	136,298	41,113	95,185	40,222	38,592	1,630
5. 秋	田	県	47,113	8,288	38,824	1,370	-	1,370
6. 山	形	県	104,586	23,487	81,100	33,116	24,774	8,341
7. 福	島	県	127,148	27,938	99,211	57,012	56,998	15
8. 茨	城	県	79,077	18,126	60,951	54,163	7,577	46,587
9. 栃	木	県	66,751	18,320	48,431	7,494	5,800	1,694
10. 群	馬	県	77,444	15,332	62,112	33,284	27,283	6,001
11. 埼	玉	県	80,255	21,534	58,721	50,113	27,423	22,690
12. 千	葉	県	29,153	12,636	16,517	134,268	124,597	9,671
13. 東	京	都	24,219	6,040	18,179	32,885	32,885	-
14. 神	奈 川	県	82,234	11,339	70,895	210,477	210,477	-
15. 新	潟	県	52,362	17,112	35,251	27,881	26,781	1,100
16. 富	山	県	40,354	13,773	26,581	23,402	496	22,907
17. 石	川	県	95,018	28,128	66,890	26,774	26,723	51
18. 福	井	県	51,641	9,186	42,455	19,983	19,983	-
19. 山	梨	県	53,300	3,025	50,275	15,624	15,624	-
20. 長	野	県	235,020	54,371	180,649	47,243	30,902	16,341
21. 岐	阜	県	96,556	12,256	84,300	1,018	771	247
22. 静	岡	県	40,806	12,822	27,984	37,288	37,288	-
23. 愛	知	県	56,510	2,986	53,523	18,125	18,125	-
24. 三	重	県	70,810	23,533	47,277	16,878	2,887	13,991
25. 滋	賀	県	42,271	4,729	37,542	23,128	23,128	-
26. 京	都	府	69,969	3,980	65,989	13,324	13,324	-
27. 大	阪	府	57,670	11,660	46,010	139,541	133,203	6,338
28. 兵	庫	県	148,276	34,766	113,510	158,378	158,158	220
29. 奈	良	県	96,036	12,420	83,616	3,144	2,591	553
30. 和	歌 山	県	65,118	13,958	51,160	23,452	21,997	1,455
31. 鳥	取	県	107,543	23,384	84,160	6,129	1,920	4,209
32. 鳥	根	県	64,157	7,243	56,914	7,916	7,916	-
33. 岡	山	県	69,445	10,674	58,772	50,494	49,896	598
34. 広	島	県	57,772	7,647	50,125	2,403	2,403	-
35. 山	口	県	28,757	8,583	20,175	23,361	15,282	8,079
36. 徳	島	県	34,032	12,662	21,370	437	-	437
37. 香	川	県	43,166	18,481	24,685	4,691	4,370	321
38. 愛	媛	県	43,269	15,043	28,226	1,535	194	1,341
39. 高	知	県	39,125	11,746	27,379	31,828	31,081	747
40. 福	岡	県	155,901	77,954	77,947	58,332	58,202	130
41. 佐	賀	県	43,811	11,651	32,160	24,756	24,711	45
42. 長	崎	県	36,270	12,888	23,381	20,146	19,566	580
43. 熊	本	県	94,123	19,447	74,676	8,875	8,875	-
44. 大	分	県	6,971	1,585	5,385	-	-	-
45. 宮	崎	県	35,622	18,569	17,053	200	200	-
46. 鹿	児 島	県	39,745	8,948	30,798	2,217	2,097	120
47. 沖	縄	県	36,751	6,245	30,505	11,796	3,210	8,585
( 県 計 )			3,785,723	980,971	2,804,752	1,643,404	1,432,969	210,435
札	幌	市	-	-	-	-	-	-
仙	台	市	-	-	-	-	-	-
さ	い た ま	市	-	-	-	-	-	-
千	葉	市	-	-	-	-	-	-
横	浜	市	-	-	-	-	-	-
川	崎	市	-	-	-	-	-	-
相	模 原	市	-	-	-	-	-	-
新	潟	市	-	-	-	-	-	-
静	岡	市	-	-	-	-	-	-
浜	松	市	-	-	-	-	-	-
名	古 屋	市	-	-	-	-	-	-
京	都	市	-	-	-	-	-	-
大	阪	市	-	-	-	-	-	-
堺		市	-	-	-	-	-	-
神	戸	市	-	-	-	-	-	-
岡	山	市	-	-	-	-	-	-
広	島	市	-	-	-	-	-	-
北	九 州	市	-	-	-	-	-	-
福	岡	市	-	-	-	-	-	-
熊	本	市	-	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )			-	-	-	-	-	-
総 計			3,785,723	980,971	2,804,752	1,643,404	1,432,969	210,435

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

（単位：百万円）

団体名	経営主体区分		都 道 府 県 市 指 定 都 市												
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道	86,856	86,856	-	43,220	43,220	-	-	25,459	14,458	3,719	-	-	-	-	-
2. 青森県	28,797	28,797	-	13,846	10,630	-	3,216	11,604	3,347	-	-	-	-	-	-
3. 岩手県	173,858	173,858	-	97,918	97,458	-	460	37,764	31,264	6,912	-	-	-	-	-
4. 宮城県	166,885	164,772	2,113	56,014	47,451	-	8,563	61,731	48,993	-	-	-	-	0	146
5. 秋田県	41,377	41,377	-	23,021	21,892	-	1,128	12,086	5,830	-	-	-	-	-	440
6. 山形県	81,246	81,246	-	54,527	54,286	-	241	16,812	9,902	4	-	-	-	-	-
7. 福島県	75,403	75,403	-	32,558	31,108	-	1,450	22,906	19,301	637	-	-	-	-	-
8. 茨城県	443,837	443,827	10	87,182	77,284	-	9,897	59,422	278,368	17,099	1,100	666	-	-	-
9. 栃木県	49,406	49,406	-	24,850	24,770	-	80	10,033	14,522	-	-	-	-	-	-
10. 群馬県	87,248	87,248	-	39,090	39,034	-	56	27,938	20,220	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	278,036	262,172	15,864	118,898	118,898	-	-	96,549	44,018	2,708	15,864	-	-	-	-
12. 千葉県	370,548	268,397	102,150	147,098	146,263	-	835	109,785	17,652	11,465	84,260	58	-	-	231
13. 東京都	3,234,886	1,398,673	1,836,213	1,193,408	878,997	-	314,411	205,264	240,502	-	1,590,711	-	5,000	-	-
14. 神奈川県	218,842	204,422	14,420	121,042	121,042	-	-	81,222	2,983	78	8,336	5,182	-	-	-
15. 新潟県	142,342	141,156	1,186	82,147	77,281	-	4,866	32,937	25,704	1,401	-	-	-	-	154
16. 富山県	63,529	63,529	-	24,976	24,211	-	765	20,798	17,755	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	47,405	47,405	-	21,344	21,088	-	256	13,599	8,469	3,992	-	-	-	-	-
18. 福井県	72,184	72,184	-	43,464	37,920	-	5,543	23,500	3,220	-	-	-	-	-	-
19. 山梨県	56,315	56,315	-	38,388	37,696	-	692	15,707	2,678	143	-	-	-	-	-
20. 長野県	85,513	85,513	-	51,141	50,643	-	499	26,594	7,221	557	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	49,086	45,376	3,710	23,863	23,863	-	-	14,163	11,060	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	162,100	121,662	40,438	92,803	87,387	-	5,416	45,744	10,888	12,511	-	-	-	-	174
23. 愛知県	405,229	308,299	96,930	122,519	122,034	-	485	103,547	116,106	-	60,000	-	-	-	3,057
24. 三重県	127,469	127,444	26	60,577	60,216	-	361	50,400	16,492	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	90,740	89,825	915	43,152	42,630	-	522	33,197	12,749	1,642	-	-	-	-	-
26. 京都府	86,363	81,772	4,591	33,490	32,077	-	1,413	25,552	23,500	3,434	388	-	-	-	-
27. 大阪府	386,690	53,126	333,564	42,625	42,345	-	280	15,649	9,711	-	318,705	-	-	-	-
28. 兵庫県	370,065	350,600	28,465	107,029	104,771	-	2,258	80,250	34,798	26,154	122,937	-	-	-	7,896
29. 奈良県	90,117	89,289	828	34,376	34,376	-	-	38,560	13,092	3,583	506	-	-	-	-
30. 和歌山県	29,519	29,519	-	14,803	13,741	-	1,063	5,940	5,795	2,980	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	25,060	25,009	51	13,083	13,068	-	16	9,819	498	1,559	100	-	-	-	-
32. 徳島県	60,269	60,269	-	38,557	36,717	-	1,840	13,396	7,904	412	-	-	-	-	-
33. 岡山県	80,914	73,690	7,224	22,675	21,442	-	1,233	24,130	29,448	4,660	-	-	-	-	-
34. 広島県	213,768	146,256	67,512	73,848	67,833	-	6,016	37,142	58,570	-	44,208	-	-	-	-
35. 山口県	56,411	56,411	-	29,517	27,669	-	1,849	21,185	5,685	-	-	-	-	-	24
36. 徳島県	61,073	60,026	1,047	26,187	16,150	-	10,036	14,739	20,062	85	-	-	-	-	-
37. 香川県	45,193	44,212	981	24,442	22,207	-	2,235	13,053	7,600	99	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	46,068	45,958	110	26,193	26,193	-	-	5,281	14,594	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	29,632	29,632	-	19,151	16,723	-	2,429	2,196	8,285	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	106,212	103,414	2,798	42,654	39,758	-	2,896	22,596	38,753	-	-	-	-	-	2,209
41. 佐賀県	4,092	4,092	-	1,539	1,539	-	-	2,360	192	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	19,603	13,562	6,041	11,221	6,210	-	5,011	2,211	6,170	-	-	-	-	-	-
43. 熊本県	41,313	41,313	-	19,663	14,246	-	5,417	7,190	12,899	1,300	-	-	-	-	260
44. 大分県	43,014	42,766	248	16,383	13,603	-	2,780	6,396	20,234	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	41,467	41,467	-	31,153	28,965	-	2,188	5,283	3,523	1,508	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	50,306	50,306	-	24,886	18,385	-	6,501	4,232	21,187	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	154,107	153,851	256	82,854	80,445	-	2,409	43,880	27,209	133	-	32	-	-	-
( 県 計 )	8,689,390	6,121,700	2,567,690	3,393,376	2,975,764	-	417,613	1,561,803	1,352,792	108,775	2,247,115	5,937	5,000	0	14,591
札幌市	795,484	716,396	79,087	314,421	228,891	-	85,530	277,120	115,738	9,117	79,087	-	-	-	-
仙台市	515,214	515,214	-	227,374	164,415	-	62,959	201,977	82,301	3,563	-	-	-	-	-
さいたま市	256,875	256,875	-	118,771	78,205	-	40,565	100,687	32,556	4,862	-	-	-	-	-
千葉市	319,444	319,444	-	156,001	106,014	1,586	48,402	113,439	17,705	32,298	-	-	-	-	-
横浜市	1,888,805	911,569	977,236	482,097	328,885	-	153,212	403,718	284,889	539	708,381	9,182	-	-	-
川崎市	515,997	390,603	125,394	208,294	163,158	-	45,125	113,739	67,035	465	125,394	-	-	-	1,081
相模原市	118,806	118,806	-	63,025	19,321	-	43,703	40,361	8,506	61	-	-	-	-	6,854
新潟市	427,201	425,105	2,096	261,793	147,042	-	114,752	126,700	18,325	19,451	-	931	-	-	-
静岡市	217,168	217,168	-	128,812	102,415	-	26,397	61,129	15,006	9,985	-	-	-	-	2,236
浜松市	227,698	227,698	-	132,579	112,601	-	19,978	68,998	7,078	19,042	-	-	-	-	-
名古屋市	1,287,974	919,162	368,813	501,129	366,181	-	134,949	344,650	132,836	-	299,959	9,400	-	-	-
京都市	909,032	577,521	331,511	301,188	216,582	-	84,606	233,188	42,632	29,487	299,808	2,629	-	-	1,991
大阪市	1,827,349	1,273,173	549,176	617,971	430,634	-	187,337	447,022	208,578	-	540,629	11,157	-	-	100
堺市	303,287	303,287	-	176,430	140,719	-	35,711	97,685	21,259	6,935	-	-	-	-	978
神戸市	838,750	508,656	330,094	166,882	130,686	-	36,196	175,573	188,517	21,495	285,662	621	-	-	-
同山市	278,813	269,714	9,099	156,305	98,182	-	58,122	77,022	27,308	9,079	9,099	-	-	-	-
広島市	652,404	570,105	82,300	243,547	186,064	8	77,475	253,015	60,017	23,926	71,898	-	-	-	-
北九州市	366,162	271,699	94,463	116,881	89,587	-	27,294	82,416	72,156	-	88,677	2,535	-	-	3,497
福岡市	1,042,138	821,707	220,431	270,983	185,936	-	85,047	389,895	135,078	36,844	208,636	-	-	-	702
熊本市	193,282	193,282	-	99,596	71,667	-	27,928	61,643	30,995	1,028	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )	12,981,865	9,812,164	3,169,701	4,744,069	3,347,185	1,594	1,395,290	3,669,977	1,568,516	228,179	2,717,230	36,455	-	-	17,439
総 計	21,671,255	15,933,864	5,737,391	8,137,446	6,322,949	1,594	1,812,903	5,231,780	2,921,308	336,954	4,964,345	42,393	5,000	0	32,030

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市・町・村・一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道		1,498,277	1,492,451	5,827	860,576	696,802	522	163,252	406,407	130,975	94,835	150	3,021	-	-	2,314
2. 青 森 県		593,950	586,754	7,196	313,604	248,730	240	64,634	184,286	72,590	22,950	-	-	-	-	522
3. 岩 手 県		519,680	519,680	-	307,949	254,290	53	53,606	171,593	16,761	21,270	-	340	-	-	1,768
4. 宮 城 県		558,686	558,508	178	316,028	246,348	616	69,063	158,271	50,676	33,050	-	-	-	-	661
5. 秋 田 県		502,698	502,049	649	300,649	251,510	11	49,127	153,462	35,454	10,343	-	409	-	-	2,381
6. 山 形 県		526,207	524,734	1,473	305,206	238,890	4	66,311	156,453	49,630	14,745	-	-	-	-	174
7. 福 島 県		678,651	676,386	2,265	394,339	312,970	3,117	78,251	225,247	37,345	20,614	-	-	-	-	1,106
8. 茨 城 県		814,388	801,222	13,166	449,286	361,351	2,407	85,528	281,862	59,938	22,073	-	-	-	-	1,230
9. 栃 木 県		533,536	533,536	-	305,552	238,235	-	67,317	189,217	25,722	12,524	-	218	-	-	302
10. 群 馬 県		496,027	472,629	23,398	285,578	236,750	-	48,828	163,143	10,247	36,460	-	-	-	-	599
11. 埼 玉 県		940,057	940,057	-	530,654	428,959	-	101,695	322,071	58,849	27,956	-	4	-	-	524
12. 千 葉 県		919,074	917,527	1,546	508,342	399,395	95	108,852	330,789	48,613	28,306	-	-	-	-	3,025
13. 東 京 都		547,081	546,307	774	325,125	264,302	4	60,819	172,644	19,359	14,745	-	-	-	-	10,409
14. 神 奈 川 県		924,248	924,248	-	502,533	409,799	-	92,734	337,803	25,904	36,392	-	677	-	-	20,939
15. 新 潟 県		824,576	824,097	479	466,679	418,421	1,429	46,829	273,438	46,530	37,201	479	79	-	-	170
16. 富 山 県		587,147	587,147	-	322,095	258,995	-	63,100	197,726	40,581	22,938	-	391	-	-	3,416
17. 石 川 県		641,964	639,100	2,864	355,122	269,426	32	85,664	187,601	38,486	60,105	-	554	-	-	95
18. 福 井 県		365,581	366,581	-	197,240	148,072	-	49,168	115,636	28,797	24,440	-	-	-	-	469
19. 山 梨 県		358,137	358,137	-	222,100	189,423	-	32,677	101,140	8,528	26,067	-	105	-	-	177
20. 長 野 県		1,043,220	1,035,978	7,242	630,949	499,758	24	131,166	328,214	47,266	35,854	300	23	-	-	614
21. 岐 阜 県		691,968	691,968	-	420,305	336,094	-	84,209	219,670	32,885	17,960	-	164	-	-	985
22. 静 岡 県		532,130	531,946	184	311,815	235,871	-	75,944	165,643	24,799	29,470	120	7	-	-	275
23. 愛 知 県		1,031,838	1,025,100	6,738	662,906	515,309	-	147,597	312,469	19,587	35,310	-	1,451	-	-	114
24. 三 重 県		624,261	624,145	116	377,956	298,487	-	79,469	213,663	18,045	14,322	-	-	-	-	276
25. 滋 賀 県		616,764	616,764	-	341,644	271,323	-	70,321	197,347	24,503	52,513	-	158	-	-	598
26. 京 都 府		466,866	462,668	4,199	267,871	212,739	-	55,132	154,016	17,547	26,159	-	-	-	-	1,273
27. 大 阪 府		1,699,170	1,699,170	-	967,302	727,716	392	239,193	575,906	81,738	64,618	-	104	-	-	9,501
28. 兵 庫 県		1,596,314	1,593,888	2,425	878,379	706,882	2,392	169,106	547,344	80,899	83,450	1,300	1,674	-	-	3,267
29. 糸 織 県		362,132	362,058	74	192,171	142,166	1,453	48,553	119,942	40,595	8,972	69	-	-	-	383
30. 和 歌 山 県		354,918	353,841	1,076	198,013	166,957	-	31,056	120,307	23,546	12,647	-	104	-	-	300
31. 鳥 取 県		319,837	313,981	5,856	185,542	149,382	1,535	34,626	101,095	21,455	11,544	-	-	-	-	201
32. 島 根 県		406,301	406,301	-	242,859	212,552	9	30,298	129,236	12,040	18,273	-	-	-	-	3,894
33. 岡 山 県		631,856	631,856	-	382,977	308,142	4,090	70,745	196,520	23,810	26,207	-	193	-	-	2,148
34. 広 島 県		563,587	563,587	-	299,626	234,458	11	65,158	176,883	47,993	35,767	-	-	-	-	3,318
35. 山 口 県		492,447	492,440	7	303,921	238,311	181	65,428	145,823	35,599	6,624	-	296	-	-	185
36. 徳 島 県		174,866	173,297	1,569	104,820	89,768	3	15,048	63,169	3,922	2,543	-	168	-	-	245
37. 香 川 県		251,192	251,192	-	137,998	104,889	-	33,109	81,945	26,475	4,480	-	-	-	-	293
38. 愛 媛 県		510,821	501,126	9,695	260,017	190,373	-	69,644	138,480	85,590	26,623	-	110	-	-	-
39. 高 知 県		264,715	264,715	-	151,509	120,752	104	30,653	80,890	26,211	6,066	-	-	-	-	39
40. 福 岡 県		645,806	643,801	2,005	395,447	321,793	15	73,639	209,491	18,667	19,387	500	130	-	-	2,184
41. 佐 賀 県		327,039	323,224	3,816	177,898	144,814	3	33,082	119,140	16,662	13,332	-	-	-	-	7
42. 長 崎 県		427,712	427,712	-	249,389	203,767	14	45,609	131,807	42,834	3,681	-	-	-	-	-
43. 大 分 県		300,715	300,715	-	181,641	160,471	-	21,170	83,672	18,269	17,133	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		308,959	308,834	125	181,420	142,606	-	38,814	88,951	28,283	9,599	125	577	-	-	3
45. 宮 崎 県		325,419	325,419	-	178,999	134,508	1,291	43,200	111,197	17,474	13,782	-	-	-	-	3,967
46. 鹿 児 島 県		275,208	272,908	2,299	156,481	139,569	60	16,852	88,417	12,316	17,958	-	-	-	-	35
47. 沖 縄 県		163,403	163,403	-	98,364	73,201	2	25,160	55,940	4,888	2,222	-	-	-	-	1,990
( 県 計 )		28,240,427	28,133,186	107,241	16,206,875	12,955,326	20,111	3,231,438	9,085,967	1,658,881	1,188,328	3,044	10,959	-	-	86,373
礼 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さ いた ま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		28,240,427	28,133,186	107,241	16,206,875	12,955,326	20,111	3,231,438	9,085,967	1,658,881	1,188,328	3,044	10,959	-	-	86,373

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		市										交付公債	その他	
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合			政府保証付外債
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道	929,970	928,456	1,514	512,034	414,255	86	97,694	265,251	89,950	60,323	150	1,764	-	-	498
2. 青森県	418,994	418,994	-	192,739	135,015	2	57,725	149,080	59,269	17,403	-	-	-	-	503
3. 岩手県	400,974	400,974	-	220,433	178,327	27	42,080	149,881	14,828	14,231	-	-	-	-	1,601
4. 宮城県	382,166	382,166	-	214,723	164,760	-	49,963	107,040	35,567	24,587	-	-	-	-	249
5. 秋田県	454,216	453,566	649	268,566	221,961	11	46,594	141,664	31,955	10,141	-	409	-	-	1,481
6. 山形県	388,505	388,505	-	213,845	157,371	3	56,471	124,914	39,658	9,915	-	-	-	-	174
7. 福島県	494,491	492,226	2,265	282,414	210,352	741	71,321	164,699	30,453	16,628	-	-	-	-	297
8. 茨城県	681,148	670,960	10,188	369,934	300,188	1,555	68,191	235,625	55,291	19,190	-	-	-	-	1,108
9. 栃木県	459,290	459,290	-	258,878	195,269	-	63,609	165,283	23,013	11,885	-	218	-	-	13
10. 群馬県	385,299	362,161	23,138	217,734	176,678	-	41,056	132,720	8,505	25,745	-	-	-	-	595
11. 埼玉県	809,689	809,689	-	451,938	358,646	-	93,292	277,241	54,917	25,065	-	4	-	-	524
12. 千葉県	755,653	754,107	1,546	422,177	314,752	95	107,331	269,786	35,612	25,312	-	-	-	-	2,766
13. 東京都	489,978	489,203	774	292,279	235,451	4	56,824	152,827	18,522	19,543	-	-	-	-	6,806
14. 神奈川県	631,537	631,537	-	363,509	283,696	-	79,813	200,848	14,686	33,592	-	677	-	-	18,224
15. 新潟県	744,333	743,853	479	421,464	374,429	1,429	45,606	243,359	45,492	33,298	479	70	-	-	170
16. 富山県	523,391	523,391	-	290,230	235,815	-	54,415	166,832	39,584	22,938	-	391	-	-	3,416
17. 石川県	520,173	517,309	2,864	284,017	207,486	32	76,498	153,942	30,144	51,434	-	554	-	-	81
18. 福井県	294,958	294,958	-	148,437	105,099	-	43,337	97,089	26,625	22,339	-	-	-	-	467
19. 山梨県	289,214	289,214	-	178,537	150,484	-	28,053	80,497	8,081	21,841	-	105	-	-	153
20. 長野県	760,956	760,956	300	445,294	315,841	24	129,438	253,245	37,855	23,965	300	23	-	-	274
21. 岐阜県	594,393	594,393	-	354,673	292,485	2	62,186	189,234	32,761	16,577	-	164	-	-	985
22. 静岡県	454,037	453,853	184	261,482	195,009	-	66,474	144,879	23,519	24,027	120	7	-	-	3
23. 愛知県	957,203	952,088	5,114	615,971	483,510	-	132,460	288,327	19,465	32,016	-	1,310	-	-	114
24. 三重県	536,573	536,457	116	317,698	243,605	-	74,093	190,527	14,352	13,722	-	-	-	-	274
25. 滋賀県	551,365	551,365	-	299,563	231,405	-	68,157	181,777	23,831	45,465	-	158	-	-	570
26. 京都府	383,574	379,376	4,199	213,688	162,142	-	51,547	130,908	15,254	22,477	-	-	-	-	1,247
27. 大阪府	1,501,958	1,501,958	-	871,991	645,035	392	226,565	482,964	75,800	62,220	-	104	-	-	8,879
28. 兵庫県	1,289,660	1,287,828	1,832	731,868	564,500	2,392	164,976	414,515	71,004	67,280	1,300	1,657	-	-	2,036
29. 奈良県	262,952	262,878	74	133,502	100,366	-	33,136	88,690	32,643	8,048	69	-	-	-	-
30. 和歌山県	266,348	266,348	-	136,251	113,207	-	23,043	97,521	21,501	10,740	-	104	-	-	231
31. 鳥取県	206,164	206,164	-	114,185	89,311	-	24,874	68,514	15,062	8,210	-	-	-	-	192
32. 徳島県	334,227	334,227	-	184,433	155,423	-	29,010	122,927	9,831	13,561	-	-	-	-	3,475
33. 岡山県	511,916	511,916	-	311,039	245,475	4,090	61,474	152,509	22,025	24,052	-	150	-	-	2,142
34. 広島県	503,412	503,412	-	262,208	208,687	-	53,521	159,309	46,568	33,105	-	-	-	-	2,222
35. 山口県	440,328	440,321	7	271,487	211,005	181	60,300	130,058	32,602	5,701	-	296	-	-	185
36. 徳島県	140,397	140,397	-	84,403	70,213	-	14,190	49,226	3,876	2,543	-	144	-	-	204
37. 香川県	203,336	203,336	-	106,147	78,122	-	28,025	68,813	23,692	4,390	-	-	-	-	293
38. 愛媛県	466,017	456,322	9,695	229,695	162,703	-	66,992	125,390	84,698	26,133	-	110	-	-	-
39. 高知県	193,761	193,761	-	106,153	77,426	104	28,623	59,956	22,064	5,576	-	-	-	-	12
40. 福岡県	431,573	429,572	2,001	256,307	194,864	15	61,427	144,589	15,247	15,103	500	130	-	-	1,697
41. 佐賀県	258,472	254,656	3,816	139,680	107,325	3	32,353	91,235	14,721	12,829	-	-	-	-	7
42. 長崎県	371,296	371,296	-	210,237	169,583	6	40,647	121,655	36,740	2,664	-	-	-	-	-
43. 熊本県	197,716	197,716	-	115,695	102,865	-	12,730	55,026	14,445	12,650	-	-	-	-	-
44. 大分県	301,988	301,863	125	178,203	139,456	-	38,746	87,003	27,474	8,603	125	577	-	-	3
45. 宮崎県	289,598	289,598	-	156,570	115,394	1,291	39,885	98,201	17,443	13,694	-	-	-	-	3,691
46. 鹿児島県	233,245	231,118	2,128	128,073	112,361	-	15,711	78,419	10,778	15,957	-	-	-	-	19
47. 沖縄県	114,857	114,857	-	61,362	42,579	-	18,783	46,383	3,294	2,204	-	-	-	-	1,614
(県計)	22,811,300	22,738,293	73,007	12,901,648	10,049,934	12,486	2,839,229	7,400,379	1,428,696	998,911	3,044	9,128	-	-	69,494
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	22,811,300	22,738,293	73,007	12,901,648	10,049,934	12,486	2,839,229	7,400,379	1,428,696	998,911	3,044	9,128	-	-	69,494

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		町 村												
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道	480,359	476,046	4,313	295,344	235,296	166	59,882	116,691	34,356	30,894	-	1,257	-	-	1,816
2. 青森県	132,980	125,785	7,196	99,443	92,294	238	6,911	22,138	6,766	4,614	-	-	-	-	19
3. 岩手県	109,929	109,929	-	83,938	72,386	26	11,526	17,550	1,933	6,002	-	340	-	-	167
4. 宮城県	136,298	136,120	178	72,997	56,624	616	15,757	40,742	13,787	8,359	-	-	-	-	412
5. 秋田県	47,113	47,113	-	30,902	28,370	-	2,531	11,782	3,499	202	-	-	-	-	728
6. 山形県	104,586	103,114	1,473	65,787	56,901	1	8,885	28,957	5,473	4,370	-	-	-	-	-
7. 福島県	127,148	127,148	-	80,979	71,672	2,376	6,931	36,974	4,582	3,820	-	-	-	-	794
8. 茨城県	79,077	76,098	2,978	48,526	35,265	852	12,410	26,682	1,710	2,041	-	-	-	-	118
9. 栃木県	66,751	66,751	-	43,223	39,515	-	3,708	20,370	2,548	609	-	-	-	-	-
10. 群馬県	77,444	77,184	260	47,219	39,523	-	7,696	25,021	1,391	3,809	-	-	-	-	4
11. 埼玉県	80,255	80,255	-	47,350	41,256	-	6,094	27,332	3,540	2,033	-	-	-	-	-
12. 千葉県	29,153	29,153	-	16,193	15,914	-	279	10,019	1,429	1,513	-	-	-	-	-
13. 東京都	24,219	24,219	-	15,252	11,701	-	3,552	4,716	703	-	-	-	-	-	3,548
14. 神奈川県	82,234	82,234	-	51,219	38,299	-	12,921	24,829	671	2,800	-	-	-	-	2,714
15. 新潟県	52,362	52,362	-	33,152	32,116	-	1,036	16,778	579	1,845	-	9	-	-	-
16. 富山県	40,354	40,354	-	22,005	18,501	-	3,504	17,847	502	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	95,018	95,018	-	49,975	40,810	-	9,166	31,691	4,666	8,671	-	-	-	-	14
18. 福井県	51,641	51,641	-	34,687	29,275	-	5,412	14,465	1,033	1,454	-	-	-	-	2
19. 山梨県	53,300	53,300	-	34,597	29,972	-	4,624	14,431	447	3,800	-	-	-	-	24
20. 長野県	235,020	228,078	6,942	154,423	153,065	-	1,357	64,864	6,313	9,272	-	-	-	-	148
21. 岐阜県	96,556	96,556	-	64,636	42,613	-	22,023	30,413	125	1,382	-	-	-	-	-
22. 静岡県	40,806	40,806	-	26,720	17,249	-	9,470	12,928	211	946	-	-	-	-	-
23. 愛知県	56,510	54,886	1,623	35,375	20,276	-	15,099	19,745	122	1,125	-	141	-	-	-
24. 三重県	70,810	70,810	-	48,199	43,062	-	5,137	19,972	2,037	600	-	-	-	-	2
25. 滋賀県	42,271	42,271	-	26,584	24,420	-	2,164	11,420	540	3,700	-	-	-	-	28
26. 京都府	69,969	69,969	-	44,929	41,344	-	3,585	20,016	1,890	3,107	-	-	-	-	26
27. 大阪府	57,670	57,670	-	33,765	21,293	-	12,472	17,479	3,406	2,398	-	-	-	-	623
28. 兵庫県	148,276	147,682	594	74,220	70,094	-	4,126	57,643	5,639	9,526	-	17	-	-	1,231
29. 奈良県	96,036	96,036	-	56,054	39,230	1,453	15,372	31,034	7,641	924	-	-	-	-	383
30. 和歌山県	65,118	64,042	1,076	42,288	34,833	-	7,455	20,399	1,401	962	-	-	-	-	69
31. 鳥取県	107,543	101,688	5,856	66,194	56,549	1,535	8,110	31,877	6,285	3,179	-	-	-	-	9
32. 徳島県	64,157	64,157	-	53,355	52,083	9	1,262	4,379	1,701	4,562	-	-	-	-	161
33. 岡山県	69,445	69,445	-	48,222	39,036	-	9,185	18,452	608	2,120	-	43	-	-	0
34. 広島県	57,772	57,772	-	35,882	24,235	11	11,637	16,707	1,425	2,662	-	-	-	-	1,096
35. 山口県	28,757	28,757	-	19,671	17,091	-	2,580	5,943	2,373	771	-	-	-	-	-
36. 徳島県	34,032	32,463	1,569	20,115	19,346	3	766	13,807	46	-	-	24	-	-	40
37. 香川県	43,166	43,166	-	27,829	22,745	-	5,084	12,464	2,783	91	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	43,269	43,269	-	29,293	27,014	-	2,279	12,661	815	500	-	-	-	-	-
39. 高知県	39,125	39,125	-	28,918	27,572	-	1,346	9,005	686	490	-	-	-	-	27
40. 福岡県	155,901	155,897	4	106,988	94,757	-	12,211	42,702	2,637	3,595	-	-	-	-	-
41. 佐賀県	43,811	43,811	-	29,039	28,311	-	729	13,722	546	504	-	-	-	-	-
42. 長崎県	36,270	36,270	-	24,637	20,313	8	4,317	8,558	2,553	522	-	-	-	-	-
43. 熊本県	94,123	94,123	-	60,440	52,001	-	8,439	26,356	2,952	4,366	-	-	-	-	-
44. 大分県	6,971	6,971	-	3,217	3,149	-	68	1,948	809	996	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	35,622	35,622	-	22,381	19,067	-	3,315	12,844	32	89	-	-	-	-	276
46. 鹿児島県	39,745	39,574	172	27,278	26,088	60	1,129	8,913	1,538	2,001	-	-	-	-	16
47. 沖縄県	36,751	36,751	-	27,721	24,065	2	3,654	8,620	16	18	-	-	-	-	375
(県 計)	3,785,723	3,751,488	34,235	2,411,143	2,046,591	7,356	357,196	1,063,893	146,747	147,240	-	1,831	-	-	14,869
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	3,785,723	3,751,488	34,235	2,411,143	2,046,591	7,356	357,196	1,063,893	146,747	147,240	-	1,831	-	-	14,869

(単位：百万円)

団体名	経常主任区分		一部事務組合											交付公債	その他
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債		
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道	87,948	87,948	-	53,198	47,252	269	5,677	24,465	6,668	3,618	-	-	-	-	-
2. 青 森 県	41,975	41,975	-	21,421	21,421	-	-	13,067	6,555	932	-	-	-	-	-
3. 岩 手 県	8,777	8,777	-	3,578	3,578	-	-	4,162	-	1,038	-	-	-	-	-
4. 宮 城 県	40,222	40,222	-	28,307	24,964	-	3,343	10,489	1,322	104	-	-	-	-	-
5. 秋 田 県	1,370	1,370	-	1,181	1,179	-	2	16	-	-	-	-	-	-	172
6. 山 形 県	33,116	33,116	-	25,574	24,618	-	956	2,583	4,499	460	-	-	-	-	-
7. 福 島 県	57,012	57,012	-	30,946	30,946	-	-	23,575	2,311	167	-	-	-	-	15
8. 茨 城 県	54,163	54,163	-	30,825	25,898	-	4,927	19,555	2,937	843	-	-	-	-	3
9. 栃 木 県	7,494	7,494	-	3,451	3,451	-	-	3,563	161	29	-	-	-	-	290
10. 群 馬 県	33,284	33,284	-	20,625	20,549	-	76	5,402	350	6,907	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県	50,113	50,113	-	31,366	29,057	-	2,309	17,497	392	858	-	-	-	-	-
12. 千 葉 県	134,268	134,268	-	69,972	68,729	-	1,242	50,984	11,572	1,482	-	-	-	-	259
13. 東 京 都	32,885	32,885	-	17,594	17,151	-	443	15,102	134	-	-	-	-	-	55
14. 神 奈 川 県	210,477	210,477	-	87,805	87,805	-	-	112,126	10,546	-	-	-	-	-	-
15. 新 潟 県	27,881	27,881	-	12,063	11,877	-	187	13,301	459	2,058	-	-	-	-	-
16. 富 山 県	23,402	23,402	-	9,860	4,679	-	5,181	13,047	495	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県	26,774	26,774	-	21,130	21,130	-	-	1,968	3,676	-	-	-	-	-	-
18. 福 井 県	19,983	19,983	-	14,116	13,698	-	418	4,082	1,139	647	-	-	-	-	-
19. 山 梨 県	15,624	15,624	-	8,967	8,967	-	-	6,212	-	446	-	-	-	-	-
20. 長 野 県	47,243	47,243	-	31,233	30,852	-	381	10,104	3,098	2,617	-	-	-	-	191
21. 岐 阜 県	1,018	1,018	-	996	996	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県	37,288	37,288	-	23,613	23,613	-	-	7,836	1,069	4,497	-	-	-	-	272
23. 愛 知 県	18,125	18,125	-	11,559	11,522	-	38	4,397	-	2,169	-	-	-	-	-
24. 三 重 県	16,878	16,878	-	12,059	11,819	-	239	3,164	1,656	-	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県	23,128	23,128	-	15,497	15,497	-	-	4,150	132	3,348	-	-	-	-	-
26. 京 都 府	13,324	13,324	-	9,254	9,254	-	-	3,091	403	575	-	-	-	-	-
27. 大 阪 府	139,541	139,541	-	61,545	61,388	-	157	75,464	2,532	-	-	-	-	-	-
28. 兵 庫 県	158,378	158,378	-	72,291	72,288	-	4	75,185	4,256	6,645	-	-	-	-	-
29. 奈 良 県	3,144	3,144	-	2,615	2,570	-	45	218	310	-	-	-	-	-	-
30. 和 歌 山 県	23,452	23,452	-	19,474	18,916	-	557	2,388	645	945	-	-	-	-	-
31. 鳥 取 県	6,129	6,129	-	5,164	3,521	-	1,643	703	107	155	-	-	-	-	-
32. 徳 島 県	7,916	7,916	-	5,071	5,045	-	27	1,930	507	150	-	-	-	-	258
33. 岡 山 県	50,494	50,494	-	23,716	23,631	-	85	25,559	1,177	35	-	-	-	-	6
34. 広 島 県	2,403	2,403	-	1,536	1,536	-	-	868	-	-	-	-	-	-	-
35. 山 口 県	23,361	23,361	-	12,764	10,215	-	2,548	9,821	624	182	-	-	-	-	-
36. 徳 島 県	437	437	-	301	209	-	92	136	-	-	-	-	-	-	0
37. 香 川 県	4,691	4,691	-	4,022	4,022	-	-	669	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県	1,535	1,535	-	1,029	656	-	374	428	77	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県	31,828	31,828	-	16,438	15,754	-	684	11,930	3,461	-	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県	58,332	58,332	-	32,172	32,172	-	-	22,201	2,783	689	-	-	-	-	487
41. 佐 賀 県	24,756	24,756	-	9,178	9,178	-	-	14,183	1,395	-	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県	20,146	20,146	-	14,515	13,871	-	645	1,595	3,541	495	-	-	-	-	-
43. 大 分 県	8,875	8,875	-	5,606	5,606	-	-	2,280	872	117	-	-	-	-	-
44. 大 分 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮 崎 県	200	200	-	47	47	-	-	152	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿 児 島 県	2,217	2,217	-	1,131	1,120	-	11	1,086	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖 縄 県	11,796	11,796	-	9,281	6,558	-	2,723	938	1,577	-	-	-	-	-	-
( 県 計 )	1,643,404	1,643,404	-	894,084	858,802	269	35,013	621,695	83,438	42,177	-	-	-	-	2,010
札 幌 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たま 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	1,643,404	1,643,404	-	894,084	858,802	269	35,013	621,695	83,438	42,177	-	-	-	-	2,010

# 11 繰入金及び繰出金の状況

## (1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目		事業別							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
(繰入金)									
法適用企業	1. 資本的収入(A)	564,188	93,063	24,658	102,952	-	2,250	178,662	141,319
	出資金	268,057	64,996	3,481	49,060	-	485	78,719	66,311
	負債借入金(B)	104,759	9,719	131	9	-	-	83,429	-
	補助金	31,657	4,132	2,887	10,233	-	-	10,194	1,411
	2. 収益的収入(C)	1,349,164	56,309	2,903	53,072	118	791	506,831	712,406
	負債補助金	862,411	10,577	72	823	-	-	391,320	459,619
	486,753	45,733	2,831	52,249	118	791	115,511	252,787	
	計 (A)+(C) (D)	1,913,351	149,373	27,560	156,023	118	3,041	685,493	853,725
	特別利益の他会計繰入金(E)	22,058	119	-	3,999	-	-	17,806	22
	計 (D)+(E) (F)	1,935,410	149,492	27,560	160,022	118	3,041	703,299	853,747
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	532,339	47,157	-	543	34	-	-	307,818
	出補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金(H)	518,504	47,127	-	543	34	-	-	307,674
	13,835	30	-	-	-	-	-	145	
	2. 収益的収入(I)	691,674	21,858	-	1,819	125	-	-	600,581
	負債補助金	118,518	-	-	-	-	-	-	118,518
573,156	21,858	-	1,819	125	-	-	482,063		
計 (G)+(I) (J)	1,224,013	69,015	-	2,361	160	-	-	908,400	
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	1,096,526	140,220	24,658	103,494	34	2,250	178,662	449,137
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	2,040,838	78,168	2,903	54,890	243	791	506,831	1,312,987
	(L)+(E) (M)	2,062,896	78,287	2,903	58,889	243	791	524,638	1,313,009
	計 (K)+(L) (N)	3,137,364	218,387	27,560	158,385	277	3,041	685,493	1,762,124
(K)+(M) (O)	3,159,422	218,507	27,560	162,384	277	3,041	703,299	1,762,146	
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	1,051,035	136,059	21,771	93,261	34	2,250	168,467	447,582
	収益的収入計 (M)	2,062,896	78,287	2,903	58,889	243	791	524,638	1,313,009
	計 (O)+(M) (P)	3,113,931	214,346	24,674	152,151	277	3,041	693,105	1,760,591
比率	(K)/ 資本的収入	23.1	19.7	37.1	37.8	0.2	23.0	31.7	18.8
	(L)/ 経常収益	20.6	2.6	2.0	7.3	0.3	0.8	12.9	77.4
	(M)/ 総収益	17.3	2.6	2.0	7.7	0.3	0.8	13.3	42.5
(繰出金)									
法適用企業	他会計への繰出金	61,972	3,194	594	11,500	1,532	16	564	3,928
	借入金返還金(Q)	60,192	8,489	23,656	1,854	51	265	16,762	3,427
	計 (R)	122,164	11,683	24,250	13,354	1,583	281	17,325	7,356
法非適用企業	他会計への繰出金	39,287	1,494	-	9	1,888	-	-	12,634
	借入金返還金(S)	4,745	61	-	-	8	-	-	895
	計 (T)	44,031	1,555	-	9	1,896	-	-	13,529
合計 (R)+(T) (U)	166,196	13,238	24,250	13,363	3,479	281	17,325	20,885	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)		101,259	4,688	594	11,509	3,420	16	564	16,562
差引	(N) - (U)	2,993,227	205,268	3,311	149,021	-3,202	2,760	685,974	1,741,261
	借入金を除いた (P)-(V)	3,012,672	209,658	24,080	140,642	-3,143	3,025	692,541	1,744,029
合計	経常収益	9,930,923	2,959,110	143,626	752,156	71,028	99,962	3,917,808	1,695,829
	総収益	11,903,061	3,055,593	145,271	767,766	78,533	101,309	3,942,866	3,091,015
	資本的収入	4,737,508	710,617	66,457	274,115	16,369	9,761	563,558	2,388,796

(単位：百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳										
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
(繰入金)												
法適用企業	1. 資本的収入(A)	21,285	45	3,298	-	2,180	13,912	-	39	673	1,138	
	出資金	5,005	-	3,213	-	1,308	-	-	-	462	23	
	負債入金(B)	11,471	-	-	-	-	11,308	-	-	163	-	
	補助金	2,801	-	-	-	87	2,600	-	10	-	104	
	補助金	2,008	45	85	-	786	4	-	29	48	1,012	
	2. 収益的収入(C)	16,733	5	5,029	46	413	8,434	-	5	772	2,030	
	負債入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	16,733	5	5,029	46	413	8,434	-	5	772	2,030	
	計(A)+(C)(D)	38,019	49	8,327	46	2,594	22,346	-	44	1,445	3,168	
	特別利益の他会計繰入金(E)	111	-	-	-	38	-	-	-	-	73	
計(D)+(E)(F)	38,130	49	8,327	46	2,632	22,346	-	44	1,445	3,241		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	176,787	28,208	11,288	4,719	4,735	103,012	-	12,357	12,468	-	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	163,126	24,397	11,288	4,619	4,604	94,242	-	11,561	12,416	-	
	借入金(H)	13,661	3,811	-	100	131	8,770	-	796	52	-	
	2. 収益的収入(I)	67,290	7,216	9,280	9,344	7,328	12,867	-	4,671	16,585	-	
	負債入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	67,290	7,216	9,280	9,344	7,328	12,867	-	4,671	16,585	-	
	計(G)+(I)(J)	244,077	35,424	20,568	14,063	12,063	115,878	-	17,028	29,053	-	
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	198,072	28,253	14,586	4,719	6,916	116,923	-	12,396	13,141	1,138
		収益的収入計(C)+(I)(L)	84,024	7,221	14,309	9,390	7,741	21,301	-	4,676	17,357	2,030
計(L)+(E)(M)		84,135	7,221	14,309	9,390	7,779	21,301	-	4,676	17,357	2,103	
計(K)+(L)		282,096	35,474	28,895	14,109	14,657	138,224	-	17,072	30,498	3,168	
計(K)+(M)(N)		282,207	35,474	28,895	14,109	14,695	138,224	-	17,072	30,498	3,241	
除借入金を 除く合計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	181,611	24,442	14,586	4,619	6,697	105,553	-	11,590	13,089	1,034	
	収益的収入計(M)	84,135	7,221	14,309	9,390	7,779	21,301	-	4,676	17,357	2,103	
	計(O)+(M)(P)	265,746	31,663	28,895	14,009	14,476	126,854	-	16,266	30,446	3,138	
比率	(K)/資本的収入	28.0	27.5	34.1	48.4	62.2	23.4	-	79.9	68.9	14.7	
	(L)/経常収益	28.8	38.9	45.4	1,668.4	79.1	10.5	-	446.7	125.7	15.3	
	(M)/総収益	11.7	8.0	17.5	55.7	21.6	6.5	-	15.7	13.7	15.7	
(繰出金)												
法適用企業	他会計への繰出金	40,645	-	-	-	10	40,338	-	-	-	297	
	借入金返還金(Q)	5,689	184	97	-	1,536	3,625	-	239	2	7	
	計(R)	46,333	184	97	-	1,546	43,963	-	239	2	304	
法非適用企業	他会計への繰出金	23,261	7,426	608	325	415	11,660	31	2,351	445	-	
	借入金返還金(S)	3,780	15	9	-	32	3,133	32	481	79	-	
	計(T)	27,041	7,441	618	325	447	14,793	63	2,831	524	-	
合計(R)+(T)(U)	73,375	7,625	714	325	1,993	58,755	63	3,070	526	304		
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	63,906	7,426	608	325	425	51,998	31	2,351	445	297		
差引	(N)-(U)	208,833	27,849	28,180	13,785	12,701	79,469	-63	14,002	29,972	2,937	
	借入金を除いた(P)-(V)	201,840	24,236	28,286	13,685	14,051	74,857	-31	13,915	30,001	2,841	
合計	経常収益	291,405	18,574	31,524	563	9,785	202,815	-	1,047	13,810	13,287	
	総収益	720,707	90,632	81,610	16,852	35,992	325,321	371	29,823	126,668	13,437	
	資本的収入	707,835	102,865	42,731	9,749	11,122	498,836	193	15,511	19,079	7,749	

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	20	21	22	23 (A)	24 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
水 道		(248,835)	(241,877)	(223,955)	(218,990)	(218,507)	(△483)	(△0.2)
		248,817	241,691	223,865	218,004	218,387	383	0.2
工 業 用 水 道		(25,246)	(17,137)	(14,534)	(16,582)	(27,560)	(10,978)	(66.2)
		25,246	17,137	14,534	16,582	27,560	10,978	66.2
交 通		(240,007)	(185,688)	(176,443)	(171,411)	(162,384)	(△9,028)	(△5.3)
		239,055	184,994	175,531	168,140	158,385	△9,755	△5.8
電 気		(227)	(265)	(389)	(292)	(277)	(△15)	(△5.0)
		227	265	389	292	277	△15	△5.0
ガ ス		(1,340)	(997)	(1,458)	(4,965)	(3,041)	(△1,924)	(△38.7)
		1,340	997	1,458	4,945	3,041	△1,904	△38.5
病 院		(750,858)	(771,086)	(739,798)	(731,819)	(703,299)	(△28,519)	(△3.9)
		727,729	756,630	726,138	713,234	685,493	△27,742	△3.9
下 水 道		(1,886,032)	(1,862,270)	(1,791,095)	(1,795,245)	(1,762,146)	(△33,099)	(△1.8)
		1,885,872	1,861,773	1,790,979	1,795,179	1,762,124	△33,055	△1.8
そ の 他		(272,393)	(289,185)	(289,901)	(330,879)	(282,207)	(△48,672)	(△14.7)
		271,615	272,688	289,610	330,849	282,096	△48,753	△14.7
合 計		(3,424,938)	(3,368,505)	(3,237,574)	(3,270,183)	(3,159,422)	(△110,761)	(△3.4)
		3,399,902	3,336,175	3,222,503	3,247,227	3,137,364	△109,863	△3.4

(注) ( )書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

## 12 資金不足比率の状況（平成 24 年度）

### (1) 都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
新潟県	工業用地造成事業会計	3,211,063	17.6	0.7
都道府県(計)		3,211,063	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## (2) 市区町村（政令市を含む。）

（単位：千円、％）

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	函館市	病院事業会計	255,939	1.5	0.4
北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	1,763,544	2,448.0	3.6
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	125,857	18.2	1.0
北海道	美唄市	病院事業会計	958,650	79.1	10.3
北海道	江別市	病院事業会計	112,021	1.8	0.5
北海道	深川市	病院事業会計	947,269	25.9	9.5
北海道	由仁町	病院事業会計	101,222	27.5	3.0
北海道	平取町	国民健康保険病院特別会計	22,974	4.3	0.6
青森県	青森市	自動車運送事業会計	337,874	15.9	0.5
青森県	弘前市	岩木観光施設事業特別会計	352,420	1,083.2	0.8
青森県	八戸市	自動車運送事業会計	205,230	17.2	0.4
青森県	黒石市	温泉供給事業特別会計	68,772	435.4	0.7
青森県	板柳町	国民健康保険板柳中央病院事業会計	96,186	12.3	2.4
岩手県	北上市	工業団地事業特別会計	5,225	0.2	0.0
宮城県	塩竈市	病院事業会計	86,859	3.5	0.7
宮城県	登米市	病院事業会計	144,474	2.1	0.5
秋田県	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計	138,229	6.4	1.3
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	73,784	1.5	0.6
福井県	あわら市	産業団地整備事業特別会計	28,326	12.8	0.3
静岡県	沼津市	病院事業会計	383,988	3.7	0.9
愛知県	名古屋市	自動車運送事業会計	3,951,605	20.8	0.7
愛知県	津島市	津島市民病院事業会計	611,972	8.2	4.7
京都府	京都市	京都市自動車運送事業特別会計	3,248,449	17.2	0.9
京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	7,807,873	31.9	2.2
京都府	福知山市	石原土地区画整理事業特別会計	132,510	10.4	0.6
京都府	舞鶴市	公設地方卸売市場事業会計	11,134	158.7	0.1
大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	656,333	5.2	0.1
大阪府	大阪市	中央卸売市場事業会計	4,938,966	80.9	0.7
大阪府	泉大津市	泉大津市立病院事業会計	443,100	8.8	2.7
大阪府	柏原市	市立柏原病院事業会計	389,379	12.0	2.7
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	652,472	5.5	0.2
兵庫県	尼崎市	自動車運送事業会計	423,537	18.4	0.4
兵庫県	西宮市	中央病院事業会計	45,309	1.1	0.0
兵庫県	三木市	病院事業会計	1,240,640	22.9	6.7
兵庫県	川西市	病院事業会計	618,056	17.9	2.1
兵庫県	たつの市	病院事業会計	81,859	5.8	0.4
兵庫県	たつの市	国民宿舎事業会計	127,486	15.0	0.6
兵庫県	新温泉町	病院事業	121,260	12.8	1.8
奈良県	天理市	病院事業会計	153,124	9.7	1.1
奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	1,067,297	287.2	8.8
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	445,712	3.4	0.6
和歌山県	海南市	病院事業会計	8,910	0.4	0.1
和歌山県	太地町	国民宿舎事業	508	0.5	0.0
鳥取県	米子市	流通業務団地整備事業特別会計	2,774,812	83.3	9.0

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
鳥取県	境港市	市場事業費特別会計	1,415	3.4	0.0
鳥取県	境港市	土地区画整理費特別会計	11,900	1.7	0.1
鳥取県	智頭町	智頭町病院事業会計	22,810	1.8	0.6
鳥取県	三朝町	国民宿舎事業会計	37,466	14.7	1.3
鳥取県	北栄町	下水道事業特別会計	4,425	2.0	0.1
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	2,452,677	57.8	3.6
山口県	美祢市	観光事業特別会計	437,166	60.5	4.1
徳島県	徳島市	徳島市立食肉センター事業特別会計	183,530	190.9	0.3
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	1,176	0.6	0.0
愛媛県	伊予市	簡易水道特別会計	983	1.5	0.0
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	1,287,095	457.7	1.5
高知県	四万十市	四万十市病院事業会計	134,047	6.5	1.1
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	104,185	15.3	3.9
佐賀県	佐賀市	自動車運送事業会計	127,957	19.6	0.2
熊本県	熊本市	交通事業会計	2,993,179	154.4	1.9
熊本県	荒尾市	荒尾市病院事業会計	133,842	2.4	1.2
鹿児島県	鹿児島市	交通事業特別会計	605,563	17.6	0.5
沖縄県	読谷村	下水道事業特別会計	241	0.4	0.0
沖縄県	渡嘉敷村	航路事業特別会計	17,988	4.7	2.5
市区町村(計)			44,718,791	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## (3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	一部事務組合下北医療センター	病院事業会計	1,673,864	14.6
青森県	北部上北広域事務組合	病院事業会計	444,433	19.7
青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業	2,042,087	277.6
青森県	青森県新産業都市建設事業団	百石住宅用地造成事業	624,742	556.1
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計	235,396	6.9
一部事務組合等(計)			5,020,522	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

## 第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

### 1 特定被災地方公共団体における経営状況

#### (1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	23			24			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計 (A)	法適用企業	法非適用企業	合計 (B)	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	205 (62.7%)	603 (97.9%)	808 (85.7%)	239 (74.2%)	609 (99.0%)	848 (90.5%)	34	6	40
	黒字額	507	212	718	771	212	982	264	0	264
	赤字事業数	122 (37.3%)	13 (2.1%)	135 (14.3%)	83 (25.8%)	6 (1.0%)	89 (9.5%)	△39	△7	△46
	赤字額	445	26	471	201	18	219	△244	△7	△252
	総事業数	327	616	943	322	615	937	△5	△1	△6
	収支	62	186	247	570	193	763	508	7	516

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### (2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	27,919	38,831	10,912	391	438	47	28,310	39,269	10,959	38.7
		赤字(△)	12,226	2,487	△9,739	76	-	△76	12,302	2,487	△9,815	△79.8
工業用水	道	黒字	7,418	8,271	854	-	-	-	7,418	8,271	854	11.5
		赤字(△)	550	1,988	1,438	-	-	-	550	1,988	1,438	261.4
交通	支	黒字	2,499	4,195	1,696	-	-	-	2,499	4,195	1,696	67.9
		赤字(△)	127	167	40	-	-	-	127	167	40	31.5
電	気	黒字	954	1,006	52	11	16	6	964	1,022	58	6.0
		赤字(△)	310	0	△310	-	-	-	310	-	△310	皆減
ガ	ス	黒字	336	949	613	-	-	-	336	949	613	182.5
		赤字(△)	3,813	0	△3,813	-	-	-	3,813	-	△3,813	皆減
病	院	黒字	6,791	10,166	3,375	-	-	-	6,791	10,166	3,375	49.7
		赤字(△)	10,492	5,226	△5,266	-	-	-	10,492	5,226	△5,266	△50.2
下	水	黒字	3,587	2,941	△646	16,279	15,702	△577	19,866	18,643	△1,223	△6.2
		赤字(△)	7,420	2,108	△5,312	453	14	△439	7,873	2,122	△5,751	△73.0
港	湾	黒字	△3,701	4,940	8,640	-	-	-	△3,701	4,940	8,640	233.5
		赤字(△)	-	-	-	15,826	15,688	△138	11,993	16,521	4,528	37.8
市	場	黒字	13	3	△10	790	211	△579	803	215	△589	△73.3
		赤字(△)	-	-	-	248	-	△248	248	-	△248	皆減
と	畜	黒字	13	3	△10	542	211	△331	556	215	△341	△61.4
		赤字(△)	-	-	-	105	124	19	105	124	19	18.5
観	光	黒字	-	-	-	105	124	19	105	124	19	18.5
		赤字(△)	50	24	△26	424	342	△82	474	366	△108	△22.8
宅	地	黒字	74	191	118	39	3	△36	113	195	82	72.2
		赤字(△)	△24	△168	△143	385	339	△46	361	171	△189	△52.5
有	料	黒字	1,006	10,349	9,343	2,532	1,960	△572	3,538	12,309	8,771	247.9
		赤字(△)	9,409	7,865	△1,544	1,765	1,803	38	11,175	9,668	△1,506	△13.5
駐	車	黒字	△8,403	2,484	10,887	767	157	△610	△7,637	2,641	10,278	134.6
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	護	黒字	-	-	-	94	75	△19	94	75	△19	△20.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の	黒字	81	27	△54	287	231	△56	368	258	△110	△30.0
		赤字(△)	27	27	0	15	28	14	42	55	14	33.2
合	計	黒字	54	△1	△55	272	203	△69	327	202	△124	△38.0
		赤字(△)	-	294	294	-	-	-	-	294	294	皆増
合	計	黒字	51	23	△28	-	-	-	51	23	△28	△55.0
		赤字(△)	△51	271	322	-	-	-	△51	271	322	626.9
合	計	黒字	50,653	77,056	26,403	21,189	21,192	3	71,843	98,248	26,406	36.8
		赤字(△)	44,499	20,082	△24,417	2,595	1,849	△747	47,094	21,931	△25,163	△53.4
合	計	収支	6,154	56,974	50,820	18,594	19,343	749	24,748	76,317	51,569	208.4

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		23		24		対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
			(A)	(B)	(B)	(C)		
水道	黒字	字	160	(73.4%)	190	(88.4%)	30	18.8
			赤字	58	(26.6%)	25	(11.6%)	△33
工業用水道	黒字	字	20	(87.0%)	19	(82.6%)	△1	△5.0
			赤字	3	(13.0%)	4	(17.4%)	1
交通	黒字	字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
			赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-
電気	黒字	字	4	(80.0%)	5	(100.0%)	1	25.0
			赤字	1	(20.0%)	-	-	△1
ガス	黒字	字	5	(83.3%)	6	(100.0%)	1	20.0
			赤字	1	(16.7%)	-	-	△1
病院	黒字	字	35	(53.8%)	39	(60.9%)	4	11.4
			赤字	30	(46.2%)	25	(39.1%)	△5
下水道	黒字	字	387	(94.6%)	391	(95.4%)	4	1.0
			赤字	22	(5.4%)	19	(4.6%)	△3
港湾整備	黒字	字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
			赤字	-	-	-	-	-
市場	黒字	字	30	(93.8%)	32	(100.0%)	2	6.7
			赤字	2	(6.3%)	-	-	△2
と畜場	黒字	字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
			赤字	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	字	23	(85.2%)	21	(84.0%)	△2	△8.7
			赤字	4	(14.8%)	4	(16.0%)	-
宅地造成	黒字	字	73	(93.6%)	71	(92.2%)	△2	△2.7
			赤字	5	(6.4%)	6	(7.8%)	1
有料道路	黒字	字	-	-	-	-	-	-
			赤字	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	字	21	(100.0%)	21	(100.0%)	-	-
			赤字	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	字	36	(87.8%)	37	(90.2%)	1	2.8
			赤字	5	(12.2%)	4	(9.8%)	△1
その他	黒字	字	-	-	2	(66.7%)	2	皆増
			赤字	3	(100.0%)	1	(33.3%)	△2
合計	黒字	字	808	(85.7%)	848	(90.5%)	40	5.0
			赤字	135	(14.3%)	89	(9.5%)	△46

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

#### (4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	322,451 (89.0%)	333,843 (90.4%)	11,392	4,286 (62.6%)	4,301 (64.6%)	15	326,737 (88.5%)	338,144 (89.9%)	11,407	3.5
工 業 用 水 道	28,556 (78.3%)	29,287 (78.9%)	731	-	-	-	28,556 (78.3%)	29,287 (78.9%)	731	2.6
交 通	18,040 (67.9%)	19,149 (70.5%)	1,110	65 (30.3%)	77 (37.1%)	12	18,105 (67.6%)	19,227 (70.2%)	1,122	6.2
電 気	12,955 (96.9%)	12,809 (96.1%)	△146	60 (100.0%)	64 (100.0%)	4	13,015 (97.0%)	12,874 (96.1%)	△141	△1.1
ガ ス	36,005 (83.1%)	42,294 (88.6%)	6,289	-	-	-	36,005 (83.1%)	42,294 (88.6%)	6,289	17.5
病 院	417,267 (78.7%)	429,592 (79.4%)	12,325	-	-	-	417,267 (78.7%)	429,592 (79.4%)	12,325	3.0
下 水 道	48,306 (49.7%)	50,479 (54.7%)	2,173	71,025 (32.5%)	75,137 (33.2%)	4,112	119,331 (37.8%)	125,617 (39.4%)	6,286	5.3
港 湾 整 備	-	-	-	4,241 (47.9%)	7,081 (62.1%)	2,840	4,241 (47.9%)	7,081 (62.1%)	2,840	66.9
市 場	884 (65.5%)	852 (64.5%)	△32	2,771 (45.8%)	3,557 (53.8%)	785	3,655 (49.4%)	4,408 (55.5%)	753	20.6
と 畜 場	-	-	-	881 (93.4%)	874 (92.1%)	△6	881 (93.4%)	874 (92.1%)	△6	△0.7
観 光 施 設	438 (38.5%)	394 (38.1%)	△45	895 (34.4%)	1,092 (41.6%)	197	1,333 (35.6%)	1,485 (40.6%)	152	11.4
宅 地 造 成	16,052 (65.7%)	19,932 (54.8%)	3,880	14,030 (74.6%)	19,673 (80.6%)	5,644	30,082 (69.6%)	39,606 (65.2%)	9,524	31.7
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	845 (45.2%)	908 (49.8%)	63	845 (45.2%)	908 (49.8%)	63	7.4
介 護 サ ー ビ ス	1,797 (91.0%)	1,746 (95.2%)	△51	5,970 (88.7%)	5,970 (90.1%)	0	7,767 (89.2%)	7,716 (91.3%)	△51	△0.7
そ の 他	131 (26.0%)	134 (22.1%)	4	-	-	-	131 (26.0%)	134 (22.1%)	4	2.8
合 計	902,882 (79.3%)	940,513 (80.4%)	37,631	105,068 (38.7%)	118,734 (41.3%)	13,666	1,007,950 (71.5%)	1,059,247 (72.7%)	51,297	5.1

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

#### (5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	23年度 (D)	24年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	23年度 (G)	24年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G) (J)	23年度 (K)	24年度 (L)	23年度 (M)	24年度 (N)
水 道	16,771	13,164	△3,607	16,094	16,524	430	32,865	29,689	△3,176	△9.7	4.5	3.5	20.2	20.4
うち 上水道	14,200	10,912	△3,288	12,728	13,397	669	26,928	24,309	△2,619	△9.7	3.9	3.0	17.7	18.5
簡易水道	2,571	2,253	△318	3,366	3,127	△239	5,937	5,380	△557	△9.4	35.6	32.1	44.4	36.5
工 業 用 水 道	1,223	907	△316	2,150	1,366	△784	3,373	2,273	△1,100	△32.6	3.4	2.4	21.3	7.6
交 通	7,383	6,806	△577	15,106	22,600	7,494	22,488	29,407	6,919	30.8	27.6	24.9	40.5	41.8
電 気	24	68	44	-	-	-	24	68	44	183.3	0.2	0.5	-	-
ガ ス	2,344	635	△1,709	1,536	1,320	△216	3,880	1,955	△1,925	△49.6	5.4	1.3	25.4	23.9
病 院	87,200	86,037	△1,163	26,809	26,778	△31	114,009	112,815	△1,194	△1.0	16.4	15.9	36.7	38.2
下 水 道	133,264	121,635	△11,629	67,034	56,166	△10,868	200,299	177,801	△22,498	△11.2	42.2	38.2	23.3	18.6
港 湾 整 備	3,510	3,143	△367	22,229	17,078	△5,151	25,739	20,221	△5,518	△21.4	39.7	27.6	62.7	53.1
市 場	2,324	1,766	△558	3,618	2,021	△1,597	5,942	3,787	△2,155	△36.3	31.4	22.3	44.1	39.1
と 畜 場	56	50	△6	10	11	1	67	60	△7	△10.4	5.9	5.3	2.0	0.6
観 光 施 設	1,263	920	△343	1,126	130	△996	2,389	1,050	△1,339	△56.0	33.8	25.1	51.7	25.8
宅 地 造 成	3,177	3,534	357	52,858	47,452	△5,406	56,035	50,986	△5,049	△9.0	7.3	5.8	50.3	41.4
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	536	449	△87	488	463	△25	1,024	913	△111	△10.8	28.7	24.6	69.6	81.3
介 護 サ ー ビ ス	720	597	△123	707	720	13	1,427	1,316	△111	△7.8	8.3	7.1	82.4	94.1
そ の 他	19	95	76	1	1	-	20	96	76	380.0	3.8	15.6	0.2	0.2
計	259,814	239,808	△20,006	209,764	192,629	△17,135	469,578	432,437	△37,141	△7.9	18.4	16.5	32.3	28.0

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	対前年度比較	
		(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,138,925	1,169,243	30,318	2.7
経常収益	(b)	1,122,203	1,152,157	29,954	2.7
営業収益		973,100	1,015,347	42,246	4.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	970,859	1,012,303	41,444	4.3
経常収入のうち		902,882	940,513	37,631	4.2
料金収入					
他会計負担金		79,542	78,874	△668	△0.8
他会計補助金		66,777	59,566	△7,211	△10.8
国庫補助金		4,885	2,580	△2,305	△47.2
都道府県補助金		2,031	2,494	464	22.8
特別利益	(d)	16,722	17,022	300	1.8
総費用	(e)	1,132,771	1,112,269	△20,502	△1.8
経常費用	(f)	1,087,245	1,091,473	4,228	0.4
営業費用		993,059	1,002,641	9,583	1.0
経常費用のうち		320,681	318,996	△1,685	△0.5
職員給与費					
減価償却費		202,350	202,358	8	0.0
支払利息		74,458	68,682	△5,776	△7.8
特別損失	(g)	45,525	20,969	△24,556	△53.9
経常損益	(b-f)	34,958	60,684	25,726	73.6
経常利益		59,356	74,378	15,022	25.3
経常損失	(h)	24,398	13,693	△10,705	△43.9
特別損益	(d-g)	△28,804	△3,948	24,856	86.3
純損益	(a-e)	6,154	56,974	50,820	825.7
純利益		50,653	77,056	26,403	52.1
純損失		44,499	20,082	△24,417	△54.9
累積欠損金	(i)	490,029	486,185	△3,843	△0.8
不良債務	(j)	9,249	7,896	△1,353	△14.6
経常収支比率	(b/f)	103.2	105.6	2.3	-
総収支比率	(a/e)	100.5	105.1	4.6	-
営業収益に対する割合	(h/c)	2.5	1.4	△1.2	-
累積欠損金比率	(i/c)	50.5	48.0	△2.4	-
不良債務比率	(j/c)	1.0	0.8	△0.2	-
総事業数	(k)	328	323	△5	△1.5
うち建設中	(l)	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	107	82	△25	△23.4
純損失を生じた事業数	(n)	122	83	△39	△32.0
累積欠損金を有する事業数	(o)	140	127	△13	△9.3
不良債務を有する事業数	(p)	13	11	△2	△15.4
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	32.7	25.5	△7.3	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	37.3	25.8	△11.5	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	42.8	39.4	△3.4	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.0	3.4	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,169,243	369,351	37,114	27,174	13,335	47,758	541,120	92,216	41,175
経常収益	(b)	1,152,157	368,091	36,664	27,174	13,272	47,628	537,547	90,415	31,366
営業収益	(c)	1,015,347	345,525	31,087	20,365	13,088	45,927	460,411	72,019	26,924
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,013,053	344,607	31,085	20,365	13,088	44,554	460,411	72,019	26,924
経常収入		940,513	333,843	29,287	19,149	12,809	42,294	429,592	50,479	23,058
経常収益のうち										
(1) 他会計負担金		77,737	738	43	-	-	-	62,770	14,187	-
(2) 他会計補助金		59,531	10,287	865	6,725	68	635	21,468	17,398	2,086
(3) 国庫補助金		3,207	581	124	20	-	626	1,750	105	-
(4) 都道府県補助金		2,494	1,129	-	4	-	-	1,276	85	-
特別利益	(d)	17,022	1,260	450	0	-	129	3,573	1,801	9,809
総費用	(e)	1,112,269	333,007	30,831	23,146	12,329	46,808	536,180	91,383	38,585
経常費用	(f)	1,091,473	330,705	29,863	23,139	12,329	46,717	532,111	85,868	30,742
営業費用		1,002,641	300,935	26,871	21,167	11,200	45,115	503,212	64,550	29,591
経常費用のうち										
(1) 職員給与		318,996	36,280	3,574	7,935	2,668	3,888	256,452	4,206	3,993
(2) 減価償却費		202,358	113,224	12,378	4,388	3,339	5,641	29,894	32,204	1,290
(3) 支払利息		68,682	28,791	2,863	1,823	1,101	1,343	11,264	20,886	612
特別損失	(g)	20,796	2,303	968	7	-	92	4,069	5,515	7,842
経常損益	(b-f)	60,684	37,386	6,801	4,035	943	912	5,436	4,548	623
(1) 経常利益		74,378	39,796	8,041	4,202	943	912	11,571	5,605	3,308
(2) 経常損失	(h)	13,693	2,410	1,239	167	-	-	6,135	1,057	2,685
特別損益	(d-g)	△3,774	△1,043	△518	△6	-	37	△496	△3,714	1,967
純損益	(a-e)	56,974	36,343	6,283	4,028	1,006	949	4,940	834	2,590
(1) 純利益		77,056	38,831	8,271	4,195	1,006	949	10,166	2,941	10,696
(2) 純損失		20,082	2,487	1,988	167	-	-	5,226	2,108	8,106
累積欠損金	(i)	486,185	19,248	3,134	103,332	-	27,469	256,922	14,406	61,674
不良債権	(j)	7,896	-	-	1,845	-	-	467	1,321	4,263
経常収支比率	(b/f)	105.6	111.3	122.8	117.4	107.6	102.0	101.0	105.3	102.0
総収支比率	(a/e)	105.1	110.9	120.4	117.4	108.2	102.0	100.9	100.9	106.7
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.4	0.7	4.0	0.8	-	-	1.3	1.5	10.0
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	48.0	5.6	10.1	507.4	-	61.7	55.8	20.0	229.1
割合不良債務比率	(j/c)	0.8	-	-	9.1	-	-	0.1	1.8	15.8
総事業数	(k)	323	165	24	3	4	6	64	33	24
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	82	24	3	1	-	-	30	15	9
純損失を生じた事業数	(n)	83	25	4	1	-	-	25	18	10
累積欠損金を有する事業数	(o)	127	35	6	3	-	2	49	19	13
不良債務を有する事業数	(p)	11	-	-	2	-	-	3	4	2
総事業数に対する割合	(m/(k-1))	25.5	14.5	13.0	33.3	-	-	46.9	45.5	37.5
(建設中を除く)	(n/(k-1))	25.8	15.2	17.4	33.3	-	-	39.1	54.5	41.7
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	39.4	21.2	26.1	100.0	-	33.3	76.6	57.6	54.2
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	3.4	-	-	66.7	-	-	4.7	12.1	8.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

## (8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		271,777	287,626	15,849	5.8
営業収益		161,231	177,612	16,381	10.2
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		160,964	176,310	15,346	9.5
うち料金収入		105,068	118,734	13,666	13.0
営業外収益		110,546	110,014	△532	△0.5
うち国庫(県)補助金		8,534	16,620	8,087	94.8
うち他会計繰入金		95,784	85,611	△10,173	△10.6
総費用 (c)		187,868	197,649	9,781	5.2
営業費用		124,377	135,185	10,808	8.7
うち職員給与費用		14,283	13,806	△477	△3.3
営業外費用		63,491	62,464	△1,027	△1.6
うち支払利息		56,111	52,787	△3,323	△5.9
収支差引		83,909	89,978	6,068	7.2
資本的収入		359,498	393,363	33,865	9.4
うち地方債		119,280	141,803	22,523	18.9
うち国庫(県)補助金		73,485	107,874	34,389	46.8
うち他会計繰入金		142,619	119,554	△23,064	△16.2
資本的支出		418,467	482,856	64,389	15.4
うち建設改良費		221,532	241,062	19,530	8.8
うち地方債償還金 (d)		187,423	220,182	32,759	17.5
収支差引		△58,969	△89,494	△30,524	△51.8
収支再差引		24,940	484	△24,456	△98.1
積立金		1,382	1,765	383	27.7
前年度からの繰越金		27,188	48,912	21,723	79.9
前年度繰上充用金		2,642	2,410	△232	△8.8
形式収支 (e)		51,577	47,891	△3,687	△7.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		32,983	28,548	△4,436	△13.4
実質収支 (e)-(f)		18,594	19,343	749	4.0
〔黒字 赤字 (△) (g)〕		21,189	21,192	3	0.0
		2,595	1,849	△747	△28.8
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100		72.4	68.8	△3.6	-
赤字比率 (g)/(b) ×100		1.6	1.0	△0.6	-
総事業数		624	625	1	0.2
うち建設中		8	10	2	25.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	56	△8	△12.5
実質収支で赤字を生じた事業数		13	6	△7	△53.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものが積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護
総収益 (a)	287,626	6,654	209	65	226,256	11,403	6,616	949	2,626	24,402	-	1,825	6,623
営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	177,612	4,396	77	64	130,656	7,887	3,903	878	1,312	21,351	-	1,117	5,970
うち料金収入	176,310	4,361	77	64	130,523	7,233	3,903	878	1,312	20,870	-	1,117	5,970
営業外収益	118,734	4,301	77	64	75,137	7,081	3,557	874	1,092	19,673	-	908	5,970
うち他会計繰入金	110,014	2,258	131	0	95,600	3,516	2,712	71	1,314	3,051	-	708	653
総費用 (c)	85,611	2,028	82	-	75,032	3,143	1,494	50	866	1,877	-	449	590
営業費用	197,649	4,732	202	35	167,743	5,491	5,332	841	2,329	3,426	-	1,059	6,459
うち職員給与費	135,185	3,349	193	35	112,596	3,208	4,263	823	2,270	1,627	-	557	6,263
営業外費用	13,806	651	137	4	7,965	68	1,125	82	685	325	-	19	2,745
うち支払利息	62,464	1,383	9	0	55,147	2,283	1,069	17	59	1,799	-	502	196
収支差引	52,787	1,337	1	-	46,875	2,228	599	17	35	1,386	-	167	143
資本的収入	89,978	1,922	7	29	58,513	5,912	1,284	109	297	20,977	-	766	164
うち地方債	393,363	8,522	4	-	239,824	32,190	5,020	1,754	370	104,343	-	569	765
うち他会計繰入金	141,803	2,835	-	-	74,657	10,961	1,066	1,014	215	51,041	-	5	9
資本的支出	119,554	3,095	4	-	48,625	17,078	1,977	11	130	47,452	-	463	720
うち建設改良費	482,856	10,382	11	-	298,447	37,162	6,799	1,807	573	125,403	-	1,348	925
うち地方債償還金 (d)	241,062	6,589	-	-	162,347	21,720	3,972	1,707	363	44,176	-	92	95
収支差引	220,182	3,791	11	-	123,807	15,331	2,791	98	202	72,247	-	1,080	824
形式収支 (e)	△89,494	△1,860	△7	-	△58,623	△4,972	△1,779	△53	△203	△21,060	-	△779	△159
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	47,891	520	-	16	27,110	14,033	854	145	347	4,588	-	75	203
実質収支 (e)-(f)	28,548	82	-	-	11,422	11,940	643	21	8	4,431	-	0	0
黒字	19,343	438	-	16	15,688	2,093	211	124	339	157	-	75	203
赤字 (△) (g)	21,192	438	-	16	15,702	2,093	211	124	342	1,960	-	75	231
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	1,849	-	-	-	14	-	-	-	3	1,803	-	-	28
赤字比率 (g)/(b)×100	68.8	78.1	97.9	181.8	77.6	54.8	81.4	101.1	103.7	32.2	-	85.3	90.9
総事業数	1.0	-	-	-	0.0	-	-	-	0.2	8.6	-	-	0.5
うち建設中	625	50	1	1	380	8	31	3	22	73	-	21	35
収益的収支で赤字を生じた事業数	10	-	-	-	3	-	1	-	-	6	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数	56	4	-	-	32	-	4	-	2	6	-	2	6
	6	-	-	-	1	-	-	-	2	2	-	-	1

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## 2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

### (1) 水道事業

#### ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	23 (A)	24 (B)	
総収益	362,207	369,351	2.0
経常収益	359,468	368,091	2.4
営業収益	333,507	345,525	3.6
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	332,668	344,607	3.6
うち 料金収入	322,451	333,843	3.5
他会計負担金	919	738	△ 19.7
他会計補助金	12,557	10,287	△ 18.1
国庫(県)補助金	3,650	1,710	△ 53.2
特別利益	2,740	1,260	△ 54.0
総費用	346,515	333,007	△ 3.9
経常費用	331,296	330,705	△ 0.2
営業費用	299,011	300,935	0.6
うち 職員給与費	38,537	36,280	△ 5.9
減価償却費	112,152	113,224	1.0
支払利息	30,844	28,791	△ 6.7
特別損失	15,219	2,303	△ 84.9
経常損益	28,172	37,386	32.7
経常利益	33,427	39,796	19.1
	(122)	(141)	15.6
経常損失	5,256	2,410	△ 54.1
	(44)	(24)	△ 45.5
特別損益	△12,479	△1,043	△ 91.6
純損益	15,692	36,343	131.6
純利益	27,919	38,831	39.1
	(109)	(140)	28.4
純損失	12,226	2,487	△ 79.7
	(57)	(25)	△ 56.1
累積欠損金	20,318	19,248	△ 5.3
	(45)	(35)	△ 22.2
不良債務	-	-	-
	(-)	(-)	-
総事業数	166	165	△ 0.6
うち建設中	-	-	-
経常収支比率	108.5	111.3	-
総収支比率	104.5	110.9	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	26.5	14.5	-
経常損失を生じた事業数	27.1	21.2	-
累積欠損金を有する事業数	0.0	0.0	-
不良債務を有する事業数	0.0	0.0	-
営業収益(a)に対する割合	1.6	0.7	-
経常損失比率	6.1	5.6	-
累積欠損金比率	-	-	-
不良債務比率	-	-	-

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	23 (A)	24 (B)	
総収益 (a)	6,849	6,654	△2.8
営業収益	4,340	4,396	1.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	4,326	4,361	0.8
うち料金収入	4,286	4,301	0.3
他会計繰入金	2,328	2,028	△12.9
総費用 (c)	5,068	4,732	△6.6
営業費用	3,568	3,349	△6.1
うち職員給与費	716	651	△9.1
支払利息	1,434	1,337	△6.8
収支差引	1,781	1,922	7.9
資本的収入	7,557	8,522	12.8
地方債	2,690	2,835	5.4
他会計繰入金	3,334	3,095	△7.2
資本的支出	9,357	10,382	11.0
建設改良費	5,358	6,589	23.0
地方債償還金 (d)	3,993	3,791	△5.1
収支差引	△1,800	△1,860	3.4
実質収支 [黒字 赤字 (e)]	391 76	438 -	12.0 皆減
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}	75.6	78.1	-
赤字比率 (e)/(b)	1.7	-	-
事業数	51	50	△2.0
(うち建設中の事業数)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	3	4	33.3
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	皆減

(注) 事業数欄の ( ) 書は、建設中事業数である。

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度		(B)-(A) (A)
	23 (A)	24 (B)	
総 収 益	36,475	37,114	1.8
経 常 収 益	36,019	36,664	1.8
営 業 収 益	30,344	31,087	2.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	30,338	31,085	2.5
うち			
[ 料金収入	28,556	29,287	2.6
他会計負担金	58	43	△25.9
他 会 計 補 助 金	1,165	865	△25.8
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	249	124	△50.2
特 別 利 益	457	450	△1.5
総 費 用	29,608	30,831	4.1
経 常 費 用	29,086	29,863	2.7
営 業 費 用	25,479	26,871	5.5
うち			
[ 職員給与費	3,719	3,574	△3.9
減価償却費	12,746	12,378	△2.9
支 払 利 息	3,493	2,863	△18.0
特 別 損 失	522	968	85.4
経 常 損 益	6,933	6,801	△1.9
経 常 利 益	7,313	8,041	10.0
(20)	(20)	-	
経 常 損 失	380	1,239	226.1
(3)	(3)	-	
特 別 損 益	△65	△518	△696.9
純 損 益	6,868	6,283	△8.5
純 利 益	7,418	8,271	11.5
(20)	(19)	△5.0	
純 損 失	550	1,988	261.5
(3)	(4)	33.3	
累 積 欠 損 金	2,228	3,134	40.7
(5)	(6)	20.0	
不 良 債 務	-	-	-
(-)	(-)	-	
経 常 収 支 比 率	123.8	122.8	-
総 収 支 比 率	123.2	120.4	-
営業収益(a) 経常損失比率	1.3	4.0	-
に対する 累積欠損金比率	7.3	10.1	-
割 合 不良債務比率	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (3) 交通事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

年度	23	24	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
項目	(A)	(B)	(A)
総 収 益	26,572	27,174	2.3
経 常 収 益	26,570	27,174	2.3
営 業 収 益	19,168	20,365	6.2
特 別 利 益	2	-	△100.0
総 費 用	24,200	23,146	△4.4
経 常 費 用	24,019	23,139	△3.7
営 業 費 用	21,354	21,167	△0.9
特 別 損 失	180	7	△96.1
経 常 損 益	2,550	4,035	58.2
経 常 利 益	(2) 2,563	(2) 4,202	63.9
経 常 損 失	(1) 13	(1) 167	1,184.6
特 別 損 益	△178	△6	96.6
純 損 益	2,372	4,028	69.8
純 利 益	(2) 2,499	(2) 4,195	67.9
純 損 失	(1) 127	(1) 167	31.5
累 積 欠 損 金	(3) 107,365	(3) 103,332	△3.8
不 良 債 務	(2) 3,011	(2) 1,845	△38.7
総 事 業 数	3	3	-
う ち 未 開 業	-	-	-
経 常 収 支 比 率	110.6	117.4	6.2
総 収 支 比 率	109.8	117.4	6.9

- (注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		23	24	増減率 (B)-(A) (A)
項 目		(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	214	209	△2.3
	営 業 収 益	65	77	18.5
	う ち 料 金 収 入	65	77	18.5
	他 会 計 繰 入 金	73	82	12.3
	総 費 用	207	202	△2.4
	営 業 費 用	197	193	△2.0
	う ち 職 員 給 与 費	136	137	0.7
収 支 差 引	7	7	-	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4	4	-
	地 方 債	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	4	4	-
	資 本 的 支 出	11	11	-
	建 設 改 良 費	-	-	-
	地 方 債 償 還 金	11	11	-
収 支 差 引	△7	△7	-	
実 質 収 支 黒 字		-	-	-
赤 字		-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		98.1	97.9	△0.2
赤 字 比 率		-	-	-
事 業 数		1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目	年度		増減率 (B) - (A) (A)
	23 (A)	24 (B)	
総収益	43,314	47,758	10.3
経常収益	42,326	47,628	12.5
営業収益	39,028	45,927	17.7
営業収益(受託工事収益を除く)	37,631	44,554	18.4
うち料金収入	36,005	42,294	17.5
他会計負担金	-	-	-
他会計補助金	2,327	635	△72.7
国庫(県)補助金	-	626	皆増
特別利益	988	129	△86.9
総費用	46,791	46,808	0.0
経常費用	43,718	46,717	6.9
営業費用	42,060	45,115	7.3
うち職員給与費	4,264	3,888	△8.8
減価償却費	5,363	5,641	5.2
原料費及び購入ガス費	20,914	26,249	25.5
支払利息	1,404	1,343	△4.3
特別損失	3,073	92	△97.0
経常損益	△1,392	912	165.5
経常利益	(5) 431	(6) 912	111.6
経常損失	(1) 1,823	(-) -	皆減
特別損益	△2,085	37	101.8
純損益	△3,478	949	127.3
純利益	(5) 336	(6) 949	182.4
純損失	(1) 3,813	(-) -	皆減
累積欠損金	(2) 28,078	(2) 27,469	△2.2
不良債務	(-) -	(-) -	-
総事業数	6	6	-
うち建設中	-	-	-
経常収支比率	96.8	102.0	-
総収支比率	92.6	102.0	-
総事業数(建設中を除く)	16.7	-	-
純損失を生じた事業数	16.7	-	-
累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	-
不良債務を有する事業数	-	-	-
営業収益(a)に	経常損失比率	4.8	0.0
対する割合	累積欠損金比率	74.6	61.7
	不良債務比率	-	-

(注) ( )書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度		23 (A)	24 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
総収益			530,408	541,120	2.0	
うち	常収益		525,782	537,547	2.2	
	医療収入		444,575	460,411	3.6	
	うち料金収入		417,267	429,592	3.0	
	国庫(県)補助金		2,818	3,026	7.4	
	他会計繰入金		85,410	84,239	△1.4	
特別利益		4,626	3,573	△22.8		
総費用			534,109	536,180	0.4	
うち	常費用		525,515	532,111	1.3	
	医療費用		497,208	503,212	1.2	
	うち職員給与		254,541	256,452	0.8	
	減価償却費		30,567	29,894	△2.2	
	支払利息		12,076	11,264	△6.7	
特別損失		8,594	4,069	△52.7		
経常利益			268	5,436	1,928.4	
経常損失	事業別	(35)	7,096	(34)	11,571	63.1
	病院別	[57]	13,169	[56]	17,049	29.5
経常損失	事業別	(30)	6,828	(30)	6,135	△10.1
	病院別	[66]	12,901	[65]	11,613	△10.0
特別損失			△3,968	△496	87.5	
純利益			△3,701	4,940	233.5	
純損失	事業別	(35)	6,791	(39)	10,166	49.7
	病院別	[58]	13,811	[61]	16,306	18.1
純損失	事業別	(30)	10,492	(25)	5,226	△50.2
	病院別	[65]	17,512	[60]	11,366	△35.1
累積欠損		(53)	263,796	(49)	256,922	△2.6
不良債権		(4)	939	(3)	467	△50.3
総事業数			65	64	△1.5	
うち建設中			-	-	-	
総病院数			125	123	△1.6	
うち建設中			2	2	-	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		46.2	46.9	-	
	経常損失を生じた病院数		53.7	53.7	-	
	純損失を生じた事業数		46.2	39.1	-	
	純損失を生じた病院数		52.8	49.6	-	
	累積欠損金を有する事業数		81.5	76.6	-	
不良債務を有する事業数		6.2	4.7	-		
医業収益に対する割合	経常損失比率		1.5	1.3	-	
	累積欠損金比率		59.3	55.8	-	
	不良債務比率		0.2	0.1	-	
総収支比率			99.3	100.9	-	
経常収支比率			100.1	101.0	-	
医業収支比率			89.4	91.5	-	
職員給与対医業収益比率			57.3	55.7	-	
医業費用に占める職員給与の割合			51.2	51.0	-	
他会計繰入金対医業収益比率			19.2	18.3	-	
1床当たり繰入金(千円)			3,185	3,162	△0.7	

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(6) 下水道事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		(B)-(A)	
	23 (A)	24 (B)	(A)	(A)
総収益	97,185	92,216	△5.1	
経常収益	91,806	90,415	△1.5	
営業収益	70,246	72,019	2.5	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	70,246	72,019	2.5	
うち				
料金収入	48,306	50,479	4.5	
雨水処理負担金	14,657	14,187	△3.2	
他会計補助金	20,567	17,398	△15.4	
国庫(県)補助金	188	191	1.3	
特別利益	5,378	1,801	△66.5	
総費用	101,017	91,383	△9.5	
経常費用	86,597	85,868	△0.8	
営業費用	63,516	64,550	1.6	
うち				
職員給与費	4,521	4,206	△7.0	
減価償却費	32,246	32,204	△0.1	
支払利息	22,532	20,886	△7.3	
特別損失	14,420	5,515	△61.8	
経常損益	5,209	4,548	△12.7	
経常利益	(18) 6,271	(15) 5,605	△10.6	
経常損失	(15) 1,061	(15) 1,057	△0.4	
特別損益	△9,042	△3,714	58.9	
純損益	△3,833	834	121.8	
純利益	(17) 3,587	(9) 2,941	△18.0	
純損失	(16) 7,420	(18) 2,108	△71.6	
累積欠損金	(17) 12,418	(19) 14,406	16.0	
不良債務	(5) 896	(4) 1,321	47.4	
総事業数	33	33	-	
うち建設中	-	-	-	
経常収支比率	106.0	105.3	-	
総収支比率	96.2	100.9	-	
総事業数	45.5	45.5	-	
(建設中を	48.5	54.5	-	
除く)対	51.5	57.6	-	
する割合	15.2	12.1	-	
営業収益	1.5	1.5	-	
(a)に対する	17.7	20.0	-	
割合	1.3	1.8	-	

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度	23	24	(B)-(A)	
			(A)	(B)	(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)		218,790	226,256	3.4	
	営 業 収 益		125,426	130,656	4.2	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		125,254	130,523	4.2	
	うち	【	料 金 収 入	71,025	75,137	5.8
	雨 水 処 理 負 担 金		14,927	14,996	0.5	
	他 会 計 繰 入 金		83,102	75,032	△9.7	
	総 費 用 (c)		158,807	167,743	5.6	
	営 業 費 用		103,485	112,596	8.8	
	うち 職 員 給 与 費		8,258	7,965	△3.5	
	収 支 差 引		59,983	58,513	△2.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		226,963	239,824	5.7	
	地 方 債		85,844	74,657	△13.0	
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金		67,990	98,705	45.2	
	他 会 計 繰 入 金		59,250	48,625	△17.9	
	資 本 的 支 出		277,340	298,447	7.6	
	建 設 改 良 費		143,838	162,347	12.9	
	地 方 債 償 還 金 (d)		132,344	123,807	△6.5	
収 支 差 引		△50,377	△58,623	△16.4		
実 質 収 支	黒 字		16,279	15,702	△3.5	
	赤 字 (e)		453	14	△96.9	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		75.1	77.6	-	
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.4	0.0	-	
事 業 数			379	380	0.3	
うち 建 設 中			3	3	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )			30	32	6.7	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )			6	1	△83.3	

## (7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		(B)-(A) (A)
	23 (A)	24 (B)	
総 収 益 (a)	8,850	11,403	28.8
営 業 収 益 (b)	4,333	7,233	66.9
うち 料 金 収 入	4,241	7,081	66.9
他 会 計 繰 入 金	3,510	3,143	△10.5
総 費 用 (c)	4,425	5,491	24.1
営 業 費 用	1,802	3,208	78.0
うち 職 員 給 与 費	70	68	△2.3
収 支 差 引	4,425	5,912	33.6
資 本 的 収 入	35,447	32,190	△9.2
地 方 債	11,017	10,961	△0.5
他 会 計 繰 入 金	22,229	17,078	△23.2
資 本 的 支 出	27,170	37,162	36.8
建 設 改 良 費	12,035	21,720	80.5
地 方 債 償 還 金 (d)	14,737	15,331	4.0
収 支 差 引	8,277	△4,972	160.1
実 質 収 支	277	2,093	655.4
黒 字	-	-	-
赤 字 (e)	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	46.2	54.8
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-
事 業 数	8	8	-
うち 建 設 中	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (8) 市場事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)
	23	24	(A)	(B)	(A)
総 収 益	1,349	1,321			△2.1
経 常 収 益	1,349	1,321			△2.1
営 業 収 益	1,073	1,045			△2.6
うち					
{ 料 金 収 入	884	852			△3.6
{ 他 会 計 負 担 金	-	-			-
他 会 計 補 助 金	266	273			2.5
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	5	-			皆減
特 別 利 益	-	0			皆増
総 費 用	1,336	1,318			△1.4
経 常 費 用	1,336	1,312			△1.8
営 業 費 用	1,239	1,225			△1.1
うち					
{ 職 員 給 与 費	324	314			△3.0
{ 減 価 償 却 費	355	314			△11.8
支 払 利 息	97	87			△10.2
特 別 損 失	0	5			9,394.6
経 常 損 益	13	9			△34.3
経 常 利 益	(2)	(2)			△34.3
経 常 損 失	(-)	(-)			-
特 別 損 益	△0	△5			-
純 損 益	13	3			△73.9
純 利 益	(2)	(2)			△73.9
純 損 失	(-)	(-)			-
累 積 欠 損 金	(-)	(-)			-
不 良 債 務	(-)	(-)			-
総 事 業 数	2	2			-
うち 建 設 中	-	-			-
経 常 収 支 比 率	101.0	100.7			-
総 収 支 比 率	101.0	100.3			-
総 事 業 数	-	-			-
( 建 設 中 を	-	-			-
除 く ) に 対	-	-			-
す る 割 合	-	-			-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-			-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-			-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-			-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	-	-			-
経 常 損 失 比 率	-	-			-
累 積 欠 損 金 比 率	-	-			-
不 良 債 務 比 率	-	-			-

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		(B)-(A)	
	23 (A)	24 (B)	(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	6,057	6,616	9.2
	営 業 収 益 (b)	3,102	3,903	25.8
	う ち 料 金 収 入	2,771	3,557	28.3
	他 会 計 繰 入 金	2,058	1,494	△27.4
	総 費 用 (c)	5,338	5,332	△0.1
	営 業 費 用	4,081	4,263	4.4
	う ち 職 員 給 与 費	1,161	1,125	△3.1
収 支 差 引	719	1,284	78.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	7,913	5,020	△36.6
	地 方 債	789	1,066	35.2
	他 会 計 繰 入 金	3,575	1,977	△44.7
	資 本 的 支 出	9,151	6,799	△25.7
	建 設 改 良 費	6,381	3,972	△37.8
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,524	2,791	10.6
収 支 差 引	△1,238	△1,779	△43.7	
実 質 収 支	黒 字	790	211	△73.3
	赤 字 (e)	248	-	皆減
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	77.0	81.4	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	8.0	-	-
事 業 数	31	31	-	-
う ち 建 設 中	1	1	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	9	4	△55.6	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	-	皆減	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項目	年度		(B)-(A) (A)	
	23 (A)	24 (B)		
収益的 収支	総 収 益 (a)	943	949	0.6
	営 業 収 益 (b)	884	878	△0.7
	う ち 料 金 収 入	881	874	△0.7
	他 会 計 繰 入 金	56	50	△11.8
	総 費 用 (c)	754	841	11.4
	営 業 費 用	741	823	11.1
取 支 差 引	う ち 職 員 給 与 費	80	82	1.7
	取 支 差 引	189	109	△42.5
資 本 的 収支	資 本 的 収 入	489	1,754	258.4
	地 方 債	479	1,014	111.7
	他 会 計 繰 入 金	10	11	1.7
	資 本 的 支 出	607	1,807	197.6
	〔 建 設 改 良 費	508	1,707	235.7
	地 方 債 償 還 金 (d)	99	98	△0.1
取 支 差 引	△118	△53	55.2	
実 質 収 支 黒 字	105	124	18.5	
赤 字	-	-	-	
	(a)			
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{\text{---}}{(c)+(d)} \times 100$	110.6	101.1	-
	(e)			
赤 字 比 率	$\frac{\text{---}}{(b)} \times 100$	-	-	-
事 業 数	3	3	-	
う ち 建 設 中	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	5	400.0	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (10) 介護サービス事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		(B)-(A)	
	23 (A)	24 (B)	(A)	
総 収 益	1,974	1,834	△7.1	
経 常 収 益	1,963	1,834	△6.6	
介護サービス収益	1,870	1,818	△2.8	
うち料金収入	1,797	1,746	△2.8	
国庫(県)補助金	4	-	皆減	
他会計繰入金	68	6	△91.2	
特別利益	11	0	△98.2	
総 費 用	1,920	1,834	△4.5	
経 常 費 用	1,903	1,834	△3.6	
介護サービス費用	1,840	1,774	△3.6	
うち職員給与費	1,115	1,003	△10.0	
減価償却費	87	86	△1.1	
委託料	170	166	△2.4	
支払利息	47	44	△6.4	
特別損失	17	0	△98.8	
経 常 損 益	60	△0	△100.7	
経 常 利 益	(4) 87	(3) 27	△69.0	
経 常 損 失	(4) 27	(3) 27	-	
特 別 損 益	△5	0	△96.0	
純 損 益	54	△1	△101.9	
純 利 益	(4) 81	(3) 27	△66.7	
純 損 失	(4) 27	(3) 27	-	
累 積 欠 損 金	(2) 159	(2) 163	2.5	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	-	
総 事 業 数	8	6	△25.0	
うち建設中	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	103.2	99.9	-	
総 収 支 比 率	102.8	99.9	-	
総事業数	50.0	50.0	-	
(建設中を 除く)に対 する割合	純損失を生じた事業数 50.0 累積欠損金を有する事業数 25.0	50.0 33.3	-	
不良債務を有する事業数	-	-	-	
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 1.4 累 積 欠 損 金 比 率 8.5	1.5 9.0	-	
不良債務比率	-	-	-	

(注) ( ) 書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		23	24	(B)-(A)		
項 目		(A)	(B)	(A)		
收 益 的 收 支	総 収 益 (a)	6,733	6,623	△1.6		
	介護サービス収益 (b)	5,970	5,970	-		
	うち 料金 収入	5,970	5,970	-		
	他 会 計 繰 入 金	652	590	△9.5		
	総 費 用 (c)	6,427	6,459	0.5		
	介護サービス費用	6,194	6,263	1.1		
	うち 職員給与費 委託料	2,749 2,315	2,745 2,365	△0.1 2.2		
収 支 差 引	305	164	△46.2			
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	858	765	△10.8		
	地 方 債	11	9	△18.2		
	他 会 計 繰 入 金	707	720	1.8		
	資 本 的 支 出	1,053	925	△12.2		
	建 設 改 良 費	205	95	△53.7		
	地 方 債 償 還 金 (d)	846	824	△2.6		
収 支 差 引	△195	△159	△18.5			
実 質 収 支 黒 字		(36)	287	(34)	231	△19.5
赤 字 (e)		(1)	15	(1)	28	86.7
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		92.6	90.9	△1.8		
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.3	0.5	66.7		
事 業 数		33	35	6.1		
うち 建 設 中		-	-	-		
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		4	6	50.0		
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		1	1	-		

### 3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

#### (1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	1,940 (73.9%)	5,003 (97.4%)	6,943 (89.5%)	1,933 (72.7%)	4,939 (97.6%)	6,872 (89.0%)	△7	△64	△71
	黒字額	5,364	1,101	6,465	4,932	1,159	6,091	△433	59	△374
	赤字事業数	686 (26.1%)	131 (2.6%)	817 (10.5%)	727 (27.3%)	124 (2.4%)	851 (11.0%)	41	△7	34
	赤字額	1,909	558	2,467	1,127	496	1,623	△782	△62	△843
	総事業数	2,626	5,134	7,760	2,660	5,063	7,723	34	△71	△37
	収 支	3,455	543	3,998	3,804	663	4,468	349	120	469

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### (2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	203,378	210,088	6,710	4,851	5,290	439	208,229	215,378	7,149	3.4
		赤字(△)	13,990	14,867	878	162	95	△67	14,152	14,963	811	5.7
		収支	189,388	195,220	5,832	4,688	5,195	506	194,077	200,415	6,338	3.3
工業用水	道	黒字	18,292	18,269	△22	-	-	-	18,292	18,269	△22	△0.1
		赤字(△)	2,389	2,242	△147	-	-	-	2,389	2,242	△147	△6.1
		収支	15,903	16,027	124	-	-	-	15,903	16,027	124	0.8
交通	通	黒字	44,201	56,056	11,855	238	234	△4	44,439	56,290	11,851	26.7
		赤字(△)	20,392	9,635	△10,757	162	120	△42	20,554	9,755	△10,799	△52.5
		収支	23,809	46,421	22,612	76	113	38	23,885	46,534	22,650	94.8
電	気	黒字	5,316	5,807	491	1,497	2,110	614	6,813	7,917	1,105	16.2
		赤字(△)	773	154	△619	119	-	△119	892	154	△738	△82.7
		収支	4,543	5,653	1,110	1,377	2,110	733	5,920	7,763	1,843	31.1
ガ	ス	黒字	2,704	4,410	1,705	-	-	-	2,704	4,410	1,705	63.1
		赤字(△)	757	114	△642	-	-	-	757	114	△642	△84.9
		収支	1,948	4,295	2,347	-	-	-	1,948	4,295	2,347	120.5
病院	院	黒字	66,507	58,481	△8,026	-	-	-	66,507	58,481	△8,026	△12.1
		赤字(△)	63,929	59,179	△4,751	-	-	-	63,929	59,179	△4,751	△7.4
		収支	2,577	△698	△3,275	-	-	-	2,577	△698	△3,275	△127.1
下水	道	黒字	81,348	82,511	1,163	66,166	62,461	△3,704	147,513	144,972	△2,541	△1.7
		赤字(△)	14,067	16,383	2,317	21,438	18,752	△2,685	35,504	35,136	△369	△1.0
		収支	67,281	66,127	△1,154	44,728	43,709	△1,019	112,009	109,836	△2,173	△1.9
港湾整備	備	黒字	3,281	3,748	467	4,478	7,268	2,791	7,759	11,017	3,257	42.0
		赤字(△)	796	673	△124	1,089	1,376	287	1,885	2,048	163	8.6
		収支	2,485	3,075	591	3,389	5,893	2,504	5,874	8,968	3,094	52.7
市場	場	黒字	727	778	51	2,451	2,222	△228	3,178	3,001	△177	△5.6
		赤字(△)	1,147	1,588	440	296	65	△231	1,443	1,653	210	14.5
		収支	△420	△809	△389	2,155	2,157	2	1,735	1,348	△387	△22.3
と畜	場	黒字	71	85	14	392	421	29	463	506	43	9.4
		赤字(△)	-	-	-	380	184	△197	380	184	△197	△51.7
		収支	71	85	14	12	237	225	82	322	240	△291.1
観光施設	設	黒字	578	621	44	3,343	3,500	157	3,921	4,122	201	5.1
		赤字(△)	1,035	1,079	44	3,114	2,567	△547	4,150	3,646	△504	△12.1
		収支	△458	△458	△0	229	933	705	△229	475	705	307.6
宅地造成	成	黒字	107,846	49,154	△58,693	17,771	24,131	6,359	125,618	73,284	△52,334	△41.7
		赤字(△)	70,802	6,359	△64,443	21,460	19,318	△2,142	92,263	25,677	△66,585	△72.2
		収支	37,044	42,795	5,751	△3,689	4,812	8,501	33,355	47,607	14,252	42.7
有料道路	路	黒字	-	-	-	24	22	△2	24	22	△2	△7.4
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	24	22	△2	24	22	△2	△7.4
駐車	場	黒字	299	377	78	2,420	2,627	207	2,719	3,003	285	10.5
		赤字(△)	32	0	△31	7,456	6,814	△642	7,488	6,815	△673	△9.0
		収支	267	377	109	△5,036	△4,188	848	△4,769	△3,812	967	20.1
介護サービス	ス	黒字	286	283	△3	6,446	5,662	△784	6,732	5,945	△787	△11.7
		赤字(△)	586	277	△310	103	318	215	689	594	△95	△13.8
		収支	△301	6	307	6,343	5,344	△999	6,043	5,350	△692	△11.5
その他	他	黒字	1,577	2,491	914	-	-	-	1,577	2,491	914	58.0
		赤字(△)	179	171	△7	-	-	-	179	171	△7	△4.2
		収支	1,398	2,320	922	-	-	-	1,398	2,320	922	65.9
合計	計	黒字	536,411	493,158	△43,253	110,076	115,948	5,873	646,487	609,107	△37,380	△5.8
		赤字(△)	190,875	112,722	△78,152	55,780	49,609	△6,171	246,655	162,332	△84,323	△34.2
		収支	345,536	380,436	34,900	54,296	66,339	12,043	399,832	446,775	46,943	11.7

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

### (3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		23		24		対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
			(A)	(B)	(B)	(A)		
水道	黒字	字	1,744	(91.3%)	1,717	(90.2%)	△27	△1.5
	赤字	字	167	(8.7%)	187	(9.8%)	20	12.0
工業用水道	黒字	字	111	(88.1%)	111	(88.1%)	-	-
	赤字	字	15	(11.9%)	15	(11.9%)	-	-
交通	黒字	字	72	(77.4%)	66	(75.0%)	△6	△8.3
	赤字	字	21	(22.6%)	22	(25.0%)	1	4.8
電気	黒字	字	54	(94.7%)	56	(94.9%)	2	3.7
	赤字	字	3	(5.3%)	3	(5.1%)	-	-
ガス	黒字	字	16	(66.7%)	19	(82.6%)	3	18.8
	赤字	字	8	(33.3%)	4	(17.4%)	△4	△50.0
病院	黒字	字	332	(56.8%)	311	(53.9%)	△21	△6.3
	赤字	字	252	(43.2%)	266	(46.1%)	14	5.6
下水道	黒字	字	2,986	(93.6%)	2,992	(93.5%)	6	0.2
	赤字	字	203	(6.4%)	209	(6.5%)	6	3.0
港湾整備	黒字	字	84	(92.3%)	84	(93.3%)	-	-
	赤字	字	7	(7.7%)	6	(6.7%)	△1	△14.3
市場	黒字	字	130	(94.9%)	128	(94.8%)	△2	△1.5
	赤字	字	7	(5.1%)	7	(5.2%)	-	-
と畜場	黒字	字	65	(97.0%)	63	(98.4%)	△2	△3.1
	赤字	字	2	(3.0%)	1	(1.6%)	△1	△50.0
観光施設	黒字	字	290	(88.4%)	275	(88.4%)	△15	△5.2
	赤字	字	38	(11.6%)	36	(11.6%)	△2	△5.3
宅地造成	黒字	字	318	(88.3%)	315	(89.7%)	△3	△0.9
	赤字	字	42	(11.7%)	36	(10.3%)	△6	△14.3
有料道路	黒字	字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
	赤字	字	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	字	187	(89.9%)	189	(91.3%)	2	1.1
	赤字	字	21	(10.1%)	18	(8.7%)	△3	△14.3
介護サービス	黒字	字	525	(95.5%)	518	(93.8%)	△7	△1.3
	赤字	字	25	(4.5%)	34	(6.2%)	9	36.0
その他	黒字	字	27	(81.8%)	26	(78.8%)	△1	△3.7
	赤字	字	6	(18.2%)	7	(21.2%)	1	16.7
合計	黒字	字	6,943	(89.5%)	6,872	(89.0%)	△71	△1.0
	赤字	字	817	(10.5%)	851	(11.0%)	34	4.2

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

#### (4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,383,559 (91.3%)	2,372,614 (90.9%)	△10,945	59,648 (72.2%)	58,384 (70.7%)	△1,263	2,443,207 (89.2%)	2,430,999 (90.2%)	△12,208	△0.5
工業用水道	101,163 (92.9%)	100,036 (91.8%)	△1,128	-	-	-	101,163 (92.5%)	100,036 (91.8%)	△1,128	△1.1
交通	622,281 (84.5%)	629,473 (85.5%)	7,192	3,674 (41.5%)	3,737 (42.3%)	63	625,955 (82.4%)	633,210 (85.0%)	7,255	1.2
電気	53,854 (92.3%)	53,261 (91.2%)	△594	4,890 (86.1%)	6,293 (110.8%)	1,403	58,745 (90.8%)	59,553 (93.0%)	809	1.4
ガス	48,541 (94.3%)	49,670 (96.5%)	1,129	-	-	-	48,541 (95.1%)	49,670 (96.5%)	1,129	2.3
病院	2,781,427 (81.3%)	2,779,068 (81.2%)	△2,358	-	-	-	2,781,427 (80.8%)	2,779,068 (81.2%)	△2,358	△0.1
下水道	827,552 (52.7%)	858,925 (54.7%)	31,374	537,638 (44.1%)	514,326 (42.2%)	△23,313	1,365,190 (48.8%)	1,373,251 (49.3%)	8,061	0.6
港湾整備	17,022 (89.0%)	16,792 (87.8%)	△230	37,293 (78.1%)	38,022 (79.6%)	729	54,316 (79.4%)	54,814 (82.0%)	499	0.9
市場	20,513 (64.2%)	19,076 (59.7%)	△1,437	24,553 (54.7%)	23,884 (53.2%)	△669	45,067 (54.0%)	42,961 (55.9%)	△2,106	△4.7
と畜場	516 (90.4%)	506 (88.6%)	△10	5,222 (33.5%)	5,068 (32.5%)	△154	5,738 (35.1%)	5,574 (34.5%)	△165	△2.9
観光施設	8,263 (88.9%)	7,902 (85.0%)	△361	14,255 (58.5%)	13,870 (56.9%)	△385	22,518 (61.7%)	21,772 (64.7%)	△746	△3.3
宅地造成	186,346 (77.4%)	130,234 (54.1%)	△56,113	62,136 (71.2%)	61,414 (70.3%)	△723	248,483 (91.0%)	191,648 (58.4%)	△56,835	△22.9
有料道路	-	-	-	364 (91.6%)	346 (87.1%)	△18	364 (79.6%)	346 (87.1%)	△18	△4.9
駐車場	1,045 (96.1%)	1,011 (93.0%)	△33	19,967 (73.7%)	19,823 (73.1%)	△144	21,012 (72.3%)	20,835 (73.9%)	△177	△0.8
介護サービス	10,880 (92.2%)	10,919 (92.6%)	39	88,551 (80.1%)	85,163 (77.0%)	△3,388	99,430 (78.4%)	96,081 (78.5%)	△3,349	△3.4
その他	9,364 (66.8%)	8,265 (58.9%)	△1,098	-	-	-	9,364 (67.9%)	8,265 (58.9%)	△1,098	△11.7
合計	7,072,327 (79.6%)	7,037,753 (79.2%)	△34,574	858,192 (49.6%)	830,330 (49.6%)	△27,862	7,930,519 (74.7%)	7,868,083 (74.5%)	△62,436	△0.8

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

#### (5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	23年度 (D)	24年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	23年度 (G)	24年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	23年度 収入	24年度 収入	23年度 率	24年度 率
水道	67,088	76,259	9,171	119,037	137,125	18,088	186,126	213,384	27,258	14.6	2.4	2.8	18.4	23.0
うち 上水道	45,801	55,104	9,303	80,485	92,400	11,915	126,286	147,504	21,218	16.8	1.7	2.1	14.3	18.2
簡易水道	21,287	21,155	△132	38,552	44,725	6,173	59,839	65,880	6,041	10.1	24.1	24.7	44.6	50.1
工業用水道	2,211	1,996	△215	10,998	23,292	12,294	13,209	25,287	12,078	91.4	2.0	1.8	31.6	61.8
交通	63,724	52,083	△11,641	85,199	80,894	△4,305	148,923	132,977	△15,946	△10.7	8.4	7.0	26.6	32.7
電気	205	175	△30	63	34	△29	268	209	△59	△22.0	0.3	0.3	0.4	0.4
ガス	197	156	△41	888	930	42	1,085	1,086	1	0.1	0.4	0.3	16.4	15.5
病院	450,434	438,601	△11,833	167,376	151,884	△15,492	617,810	590,484	△27,326	△4.4	13.1	12.8	40.7	32.9
下水道	1,200,990	1,191,374	△9,616	393,957	392,971	△986	1,594,947	1,584,345	△10,602	△0.7	42.9	42.7	16.6	18.1
港湾整備	4,384	4,078	△306	11,779	11,175	△604	16,163	15,253	△910	△5.6	6.4	6.1	17.6	16.1
市場	14,748	12,543	△2,205	14,629	12,565	△2,064	29,377	25,108	△4,269	△14.5	17.7	16.3	14.5	38.4
と畜場	9,600	9,340	△260	4,774	4,708	△66	14,374	14,049	△325	△2.3	58.7	57.8	67.2	62.7
観光施設	7,343	6,859	△484	5,856	6,786	930	13,199	13,645	446	3.4	20.1	20.4	66.4	84.8
宅地造成	17,419	17,767	348	96,685	69,471	△27,214	114,104	87,238	△26,866	△23.5	6.4	5.4	20.9	17.6
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	4,219	4,227	8	12,307	11,933	△374	16,525	16,159	△366	△2.2	14.5	15.0	80.4	74.6
介護サービス	18,235	16,760	△1,475	12,066	12,421	355	30,301	29,182	△1,119	△3.7	14.4	13.7	57.5	68.2
その他	2,760	2,008	△752	1,435	1,137	△298	4,195	3,145	△1,050	△25.0	20.0	14.3	7.7	2.7
合計	1,863,556	1,834,225	△29,331	937,049	917,326	△19,723	2,800,605	2,751,551	△49,054	△1.8	17.6	17.4	20.8	22.3

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	対前年度比較	
		(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	8,886,284	8,827,030	△59,254	△0.7
経常収益	(b)	8,832,004	8,778,766	△53,238	△0.6
営業収益		7,978,355	7,935,923	△42,432	△0.5
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	7,956,558	7,914,617	△41,941	△0.5
経常収入		7,072,327	7,037,753	△34,574	△0.5
経常収益のうち					
料金収入		789,501	784,673	△4,827	△0.6
他会計負担金		432,821	427,222	△5,599	△1.3
他会計補助金		7,912	6,774	△1,138	△14.4
国庫補助金		13,965	14,257	292	2.1
都道府県補助金		54,280	48,327	△5,953	△11.0
特別利益	(d)				
総費用	(e)	8,540,748	8,446,593	△94,154	△1.1
経常費用	(f)	8,414,999	8,383,256	△31,744	△0.4
営業費用		7,552,565	7,560,908	8,343	0.1
経常費用のうち					
職員給与費		2,319,974	2,284,702	△35,272	△1.5
減価償却費		1,866,624	1,889,228	22,604	1.2
支払利息		718,635	680,789	△37,846	△5.3
特別損失	(g)	125,748	63,338	△62,411	△49.6
経常損益	(b-f)	417,005	395,510	△21,494	△5.2
経常利益		532,743	500,631	△32,112	△6.0
経常損失	(h)	115,738	105,121	△10,617	△9.2
特別損益	(d-g)	△71,469	△15,011	56,458	79.0
純損益	(a-e)	345,536	380,436	34,900	10.1
純利益		536,411	493,158	△43,253	△8.1
純損失		190,875	112,722	△78,152	△40.9
累積欠損金	(i)	4,635,054	4,382,172	△252,882	△5.5
不良債務	(j)	192,904	177,031	△15,873	△8.2
経常収支比率	(b/f)	105.0	104.7	△0.2	-
総収支比率	(a/e)	104.0	104.5	0.5	-
営業収益に対する割合	(h/c)	1.5	1.3	△0.1	-
累積欠損金比率	(i/c)	58.3	55.4	△2.9	-
不良債務比率	(j/c)	2.4	2.2	△0.2	-
総事業数	(k)	2,640	2,674	34	1.3
うち建設中	(l)	14	14	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	687	737	50	7.3
純損失を生じた事業数	(n)	686	727	41	6.0
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,008	1,003	△5	△0.5
不良債務を有する事業数	(p)	95	85	△10	△10.5
総事業数に対する割合	(m/(k-1))	26.2	27.7	1.5	-
(建設中を除く)	(n/(k-1))	26.1	27.3	1.2	-
	(o/(k-1))	38.4	37.7	△0.7	-
	(p/(k-1))	3.6	3.2	△0.4	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	8,827,030	2,598,449	108,157	731,864	58,266	53,552	3,401,746	1,611,055	263,942
経常収益	(b)	8,778,766	2,591,018	106,962	724,982	57,756	52,334	3,380,261	1,605,414	260,039
営業収益	(c)	7,935,923	2,494,899	102,722	672,212	55,162	51,547	2,972,444	1,357,644	229,292
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	7,914,617	2,480,401	102,544	672,212	55,143	50,367	2,972,444	1,352,226	229,281
経常収入		7,037,753	2,372,614	100,036	629,473	53,261	49,670	2,779,068	858,925	194,706
経常費用	(e)	8,446,593	2,403,228	92,130	685,443	52,613	49,256	3,402,444	1,544,927	216,552
営業費用	(f)	8,383,256	2,387,642	91,910	676,103	52,179	49,215	3,373,589	1,540,013	212,604
経常費用		7,560,908	2,185,523	82,392	590,244	49,349	47,905	3,199,996	1,210,063	195,435
費用のうち		2,284,702	319,445	11,951	227,270	13,123	4,617	1,579,336	108,242	20,718
職員給与		1,889,228	751,935	35,458	176,084	13,397	7,468	220,683	662,845	21,359
減価償却		680,789	185,804	9,160	79,312	2,489	1,146	67,730	320,452	14,695
支払利息		63,338	15,586	220	9,340	433	41	28,855	4,914	3,948
特別利益	(d)	48,327	7,430	1,195	6,882	573	1,218	21,485	5,641	3,903
経常損益	(b-f)	395,510	203,376	15,052	48,879	5,577	3,119	6,672	65,401	47,435
経常損失	(h)	500,631	212,080	17,286	61,634	5,663	3,248	60,788	82,260	57,673
特別損益	(d-g)	△15,011	△8,156	975	△2,458	140	1,176	△7,369	726	△44
純損益	(a-e)	380,436	195,220	16,027	46,421	5,653	4,295	△698	66,127	47,390
純損失		493,158	210,088	18,269	56,056	5,807	4,410	58,481	82,511	57,537
純損		112,722	14,867	2,242	9,635	154	114	59,179	16,383	10,147
累積欠損金	(i)	4,382,172	137,873	51,822	2,050,888	2,656	20,091	1,701,201	183,909	233,732
不良債務	(j)	177,031	-	-	134,347	-	-	10,138	19,854	12,692
経常収支比率	(b/f)	104.7	108.5	116.4	107.2	110.7	106.3	100.2	104.2	122.3
総収支比率	(a/e)	104.5	108.1	117.4	106.8	110.7	108.7	100.0	104.3	121.9
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.3	0.4	2.2	1.9	0.2	0.3	1.8	1.2	4.5
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	55.4	5.6	50.5	305.1	4.8	39.9	57.2	13.6	101.9
割合不良債務比率	(j/c)	2.2	-	-	20.0	-	-	0.3	1.5	5.5
総事業数	(k)	2,674	1,212	129	52	22	23	579	469	188
うち建設中	(l)	14	4	3	1	-	-	2	3	1
経常損失を生じた事業数	(m)	737	174	15	24	2	5	273	174	71
純損失を生じた事業数	(n)	727	179	15	20	3	4	266	169	71
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,003	193	21	29	4	8	445	223	79
不良債務を有する事業数	(p)	85	-	-	17	-	-	28	30	9
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	27.7	14.4	11.9	47.1	9.1	21.7	47.3	37.3	38.0
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	27.3	14.8	11.9	39.2	13.6	17.4	46.1	36.3	38.0
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	37.7	16.0	16.7	56.9	18.2	34.8	77.1	47.9	42.2
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	3.2	-	-	33.3	-	-	4.9	6.4	4.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

## (8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,673,011	1,619,162	△53,850	△3.2
	営 業 収 益	1,111,144	1,091,426	△19,718	△1.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,109,707	1,090,184	△19,523	△1.8
	うち 料 金 収 入	858,192	830,330	△27,862	△3.2
	営 業 外 収 益	561,867	527,735	△34,132	△6.1
	うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	5,873	4,967	△907	△15.4
	うち 他 会 計 繰 入 金	508,507	487,545	△20,962	△4.1
	総 費 用 (c)	1,134,607	1,081,793	△52,814	△4.7
	営 業 費 用	747,410	729,742	△17,668	△2.4
	うち 職 員 給 与 費	133,200	127,115	△6,085	△4.6
営 業 外 費 用	387,196	352,050	△35,146	△9.1	
うち 支 払 利 息	360,813	328,200	△32,613	△9.0	
収 支 差 引	538,405	537,369	△1,035	△0.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,384,693	1,349,591	△35,102	△2.5
	うち 地 方 債	589,441	567,833	△21,609	△3.7
	うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	262,285	247,487	△14,798	△5.6
	うち 他 会 計 繰 入 金	417,625	412,784	△4,841	△1.2
	資 本 的 支 出	1,891,935	1,831,268	△60,667	△3.2
	うち 建 設 改 良 費	803,469	769,929	△33,539	△4.2
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,094,241	1,030,046	△64,195	△5.9
収 支 差 引	△507,242	△481,677	25,565	5.0	
収 支 再 差 引	31,163	55,692	24,529	78.7	
積 立 金	35,780	40,563	4,783	13.4	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	128,500	120,193	△8,307	△6.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金	59,981	54,360	△5,621	△9.4	
形 式 収 支 (e)	76,238	91,933	15,695	20.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	21,942	25,594	3,652	16.6	
実 質 収 支 (e)-(f)	54,296	66,339	12,043	22.2	
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">           黒 字 赤 字 (△) (g)         </div>		110,076	115,948	5,873	5.3
		55,780	49,609	△6,171	△11.1
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100		75.1	6.5	△68.5	-
赤字比率 (g)/(b) ×100		5.0	3.0	△2.0	-
総 事 業 数		5,177	5,106	△71	△1.4
うち 建 設 中		43	43	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		428	382	△46	△10.7
実質収支で赤字を生じた事業数		131	124	△7	△5.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護
項目	総収益 (a)	1,619,162	81,139	8,520	6,868	1,161,489	60,655	43,470	15,340	23,385	84,753	371	26,937	106,235
	営業収益	1,091,426	59,433	3,830	6,344	740,334	52,912	29,666	5,422	15,460	70,542	365	20,728	86,390
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,090,184	59,127	3,826	6,344	739,433	52,912	29,666	5,422	15,460	70,510	365	20,728	86,390
	うち料金収入	830,330	58,384	3,737	6,293	514,326	38,022	23,884	5,068	13,870	61,414	346	19,823	85,163
	営業外収益	527,735	21,706	4,690	524	421,155	7,743	13,804	9,917	7,925	14,210	6	6,209	19,845
	うち他会計繰入金	487,545	19,830	1,737	125	407,031	4,073	7,786	9,294	6,462	10,989	-	4,222	15,995
	総費用 (c)	1,081,793	61,233	8,138	2,337	785,426	26,406	36,063	14,916	18,745	11,422	184	15,576	101,346
	営業費用	729,742	44,585	7,977	2,128	485,693	16,538	28,177	13,931	17,732	3,952	162	12,550	96,318
	うち職員給与と費用	127,115	9,747	3,329	243	49,020	2,225	7,583	3,736	3,411	1,219	19	348	46,235
	営業外費用	352,050	16,648	161	209	299,733	9,868	7,886	985	1,014	7,469	22	3,026	5,029
うち支払利息	328,200	15,617	47	139	287,835	8,475	3,257	736	480	6,490	20	2,289	2,815	
収支差引	537,369	19,906	382	4,531	376,062	34,250	7,407	424	4,640	73,331	187	11,361	4,889	
資本的収入	1,349,591	101,509	937	666	984,184	63,444	21,175	7,995	7,855	129,325	193	14,783	17,526	
うち地方債	567,833	36,197	283	-	426,820	40,635	8,608	1,495	2,242	46,863	-	2,449	2,241	
うち他会計繰入金	412,784	44,062	538	34	259,193	11,130	9,311	4,709	4,606	55,560	-	11,893	11,748	
資本的支出	1,831,268	118,882	1,284	3,917	1,348,488	88,115	28,177	8,143	10,753	177,575	364	25,013	20,557	
うち建設改良費	769,929	68,682	523	547	581,513	20,305	13,131	1,874	4,012	69,343	-	4,355	5,645	
うち地方債償還金 (d)	1,030,046	48,054	752	1,473	763,169	60,479	14,382	4,635	5,904	98,762	302	17,874	14,259	
収支差引	△481,677	△17,373	△347	△3,251	△364,304	△24,671	△7,002	△148	△2,898	△48,250	△171	△10,230	△3,031	
形式収支 (e)	91,933	6,733	167	2,263	59,259	6,937	2,551	256	1,955	10,373	22	△4,145	5,563	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	25,594	1,538	54	153	15,550	1,045	394	18	1,021	5,560	-	42	218	
実質収支 (e)-(f)	66,339	5,195	113	2,110	43,709	5,893	2,157	237	933	4,812	22	△4,188	5,344	
黒字	115,948	5,290	234	2,110	62,461	7,268	2,222	421	3,500	24,131	22	2,627	5,662	
赤字 (△) (g)	49,609	95	120	-	18,752	1,376	65	184	2,567	19,318	-	6,814	318	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	76.7	74.2	95.8	180.2	75.0	69.8	86.2	78.5	94.9	76.9	-	80.5	91.9	
赤字比率 (g)/(b)×100	4.6	0.2	3.1	-	2.5	2.6	0.2	3.4	16.6	27.4	-	32.9	0.4	
総事業数	5,106	696	37	38	2,751	82	123	63	265	337	2	199	513	
うち建設中	43	-	-	1	16	-	-	-	1	24	-	1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	382	58	7	-	129	2	13	11	41	37	-	10	74	
実質収支で赤字を生じた事業数	124	8	2	-	40	5	3	1	12	23	-	17	13	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

#### 4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

##### (1) 水道事業

##### ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
	23 (A)	24 (B)		
総 収 益	2,611,498	2,598,449	△ 0.5	
経 常 収 益	2,601,811	2,591,018	△ 0.4	
営 業 収 益	2,504,470	2,494,899	△ 0.4	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,489,229	2,480,401	△ 0.4	
うち 料金収入	2,383,559	2,372,614	△ 0.5	
他会計負担金	9,692	9,839	1.5	
他会計補助金	37,075	35,446	△ 4.4	
国庫(県)補助金	2,552	2,451	△ 4.0	
特別利益	9,687	7,430	△ 23.3	
総 費 用	2,422,110	2,403,228	△ 0.8	
経 常 費 用	2,406,843	2,387,642	△ 0.8	
営 業 費 用	2,190,839	2,185,523	△ 0.2	
うち 職員給与費	334,031	319,445	△ 4.4	
減価償却費	753,169	751,934	△ 0.2	
支払利息	199,796	185,804	△ 7.0	
特別損失	15,267	15,586	2.1	
経 常 損 益	194,969	203,376	4.3	
経 常 利 益	203,576	212,080	4.2	
(1,057)	(1,034)	△ 2.2		
経 常 損 失	8,607	8,703	1.1	
(148)	(174)	17.6		
特 別 損 益	△5,580	△8,156	46.2	
純 損 益	189,388	195,220	3.1	
純 利 益	203,378	210,088	3.3	
(1,045)	(1,029)	△ 1.5		
純 損 失	13,990	14,867	6.3	
(160)	(179)	11.9		
累 積 欠 損 金	145,248	137,873	△ 5.1	
(191)	(193)	1.0		
不 良 債 務	181	-	△ 100.0	
(3)	(-)	△ 100.0		
総 事 業 数	1,210	1,212	0.2	
うち 建設中	5	4	△ 20.0	
経 常 収 支 比 率	108.1	108.5	-	
総 収 支 比 率	107.8	108.1	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数 累積欠損金を有する事業数 不良債務を有する事業数	12.3 15.9 0.2	14.4 16.0 0.0	- - -
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率 累積欠損金比率 不良債務比率	0.3 5.8 -	0.4 5.6 -	- - -

(注) 1. ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	23 (A)	24 (B)	
収益的収支			
総収益	(a)		
営業収益			
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)		
うち料金収入			
他会計繰入金			
総費用	(c)		
営業費用			
うち職員給与			
支払利息			
収支差引			
資本的収支			
資本的収入			
地方債			
他会計繰入金			
資本的支出			
建設改良費			
地方債償還金	(d)		
収支差引			
実質収支			
黒字			
赤字	(e)		
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}			
赤字比率 (e)/(b)			
事業数			
(うち建設中の事業数)			
収益的収支で赤字を生じた事業数			
実質収支で赤字を生じた事業数			

(注) 事業数欄の( )書は、建設中事業数である。

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度		(B)-(A) (A)
	23 (A)	24 (B)	
総 収 益	108,923	108,157	△0.7
経 常 収 益	108,305	106,962	△1.2
営 業 収 益	103,957	102,722	△1.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	103,746	102,544	△1.2
うち [ 料金収入	101,163	100,036	△1.1
他会計負担金	43	30	△30.2
他 会 計 補 助 金	2,168	1,966	△9.3
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	119	113	△5.0
特 別 利 益	618	1,195	93.4
総 費 用	93,020	92,130	△1.0
経 常 費 用	92,755	91,910	△0.9
営 業 費 用	82,541	82,392	△0.2
うち [ 職員給与費	12,277	11,951	△2.7
減価償却費	35,838	35,458	△1.1
支 払 利 息	9,899	9,160	△7.5
特 別 損 失	265	220	△17.0
経 常 損 益	15,550	15,052	△3.2
経 常 利 益	17,929	17,286	△3.6
	(111)	(111)	-
経 常 損 失	2,379	2,234	△6.1
	(15)	(15)	-
特 別 損 益	353	975	176.2
純 損 益	15,903	16,027	0.8
純 利 益	18,292	18,269	△0.1
	(111)	(111)	-
純 損 失	2,389	2,242	△6.2
	(15)	(15)	-
累 積 欠 損 金	54,423	51,822	△4.8
	(20)	(20)	-
不 良 債 務	-	-	-
	(-)	(-)	-
経 常 収 支 比 率	116.8	116.4	-
総 収 支 比 率	117.1	117.4	-
営業収益(a) 経常損失比率	2.3	2.2	-
に対する累積欠損金比率	52.5	50.5	-
割合 不良債務比率	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (3) 交通事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		増減率 (B)-(A) (A)
	23 (A)	24 (B)	
総 収 益	736,505	731,864	△0.6
経 常 収 益	731,456	724,982	△0.9
営 業 収 益	663,076	672,212	1.4
特 別 利 益	5,048	6,882	36.3
総 費 用	712,696	685,443	△3.8
経 常 費 用	706,718	676,103	△4.3
営 業 費 用	609,211	590,244	△3.1
特 別 損 失	5,978	9,340	56.2
経 常 損 益	24,738	48,879	97.6
経 常 利 益	(31) 43,268	(27) 61,634	42.4
経 常 損 失	(24) 18,530	(24) 12,755	△31.2
特 別 損 益	△929	△2,458	△164.6
純 損 益	23,809	46,421	95.0
純 利 益	(36) 44,201	(31) 56,056	26.8
純 損 失	(19) 20,392	(20) 9,635	△52.8
累 積 欠 損 金	(30) 2,084,010	(29) 2,050,888	△1.6
不 良 債 務	(20) 141,714	(17) 134,347	△5.2
総 事 業 数	56	52	-
う ち 未 開 業	1	1	-
経 常 収 支 比 率	103.5	107.2	3.6
総 収 支 比 率	103.3	106.8	3.3

- (注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		23	24	増減率 (B)-(A) (A)
項 目		(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	8,845	8,520	△3.7
	営 業 収 益	3,757	3,830	1.9
	う ち 料 金 収 入	3,674	3,737	1.7
	他 会 計 繰 入 金	1,986	1,737	△12.5
	総 費 用	8,059	8,138	1.0
	営 業 費 用	7,865	7,977	1.4
	う ち 職 員 給 与 費	3,402	3,329	△2.1
収 支 差 引	785	382	△51.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	649	937	44.4
	地 方 債	110	283	157.3
	他 会 計 繰 入 金	511	538	5.3
	資 本 的 支 出	1,099	1,284	16.8
	建 設 改 良 費	225	523	132.4
	地 方 債 償 還 金	873	752	△13.9
収 支 差 引	△450	△347	22.9	
実 質 収 支 黒 字		238	234	△1.7
赤 字		162	120	△25.9
収 益 的 収 支 比 率		99.0	95.8	△3.2
赤 字 比 率		4.3	3.1	△27.9
事 業 数		38	37	△2.6
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	7	40.0
実質収支で赤字を生じた事業数		2	2	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		増減率 (B) - (A) (A)
	23 (A)	24 (B)	
総 収 益	51,464	53,552	4.1
経 常 収 益	51,422	52,334	1.8
営 業 収 益	50,612	51,547	1.8
営業収益(受託工事収益を除く)	49,213	50,367	2.3
うち	48,541	49,670	2.3
料 金 収 入	-	-	-
他 会 計 負 担 金	194	156	△19.6
他 会 計 補 助 金	-	-	-
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	-	-	-
特 別 利 益	42	1,218	2,800.0
総 費 用	49,516	49,256	△0.5
経 常 費 用	49,051	49,215	0.3
営 業 費 用	47,462	47,905	0.9
うち	4,798	4,617	△3.8
職 員 給 与 費	7,995	7,468	△6.6
減 価 償 却 費	27,400	28,702	4.8
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	1,259	1,146	△9.0
支 払 利 息	465	41	△91.2
特 別 損 失	2,370	3,119	31.6
経 常 損 益	(17) 2,743	(18) 3,248	18.4
経 常 利 益	(7) 373	(5) 129	△65.4
経 常 損 失	△423	1,176	378.0
特 別 損 益	1,948	4,295	120.5
純 損 益	(15) 2,704	(19) 4,410	63.1
純 利 益	(9) 757	(4) 114	△84.9
純 損 失	(11) 22,286	(8) 20,091	△9.8
累 積 欠 損 金	(-) -	(-) -	-
不 良 債 務	-	-	-
総 事 業 数	24	23	△4.2
うち 建 設 中	-	-	-
経 常 収 支 比 率	104.8	106.3	-
総 収 支 比 率	103.9	108.7	-
総事業数(建設中を除く)	29.2	21.7	-
純損失を生じた事業数	37.5	17.4	-
累積欠損金を有する事業数	45.8	34.8	-
不良債務を有する事業数	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	0.8	0.3	-
経常損失比率	45.3	39.9	-
累積欠損金比率	-	-	-
不良債務比率	-	-	-

(注) ( )書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

年度		23	24	(B)-(A)
項目		(A)	(B)	(A)
総	収 益	3,421,059	3,401,746	△0.6
経	常 収 益	3,394,473	3,380,261	△0.4
うち	医 業 収 入	2,978,308	2,972,444	△0.2
	うち 料 金 取 入	2,781,427	2,779,068	△0.1
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	17,189	16,669	△3.0
	他 会 計 繰 入 金	433,639	422,593	△2.5
特	別 利 益	26,586	21,485	△19.2
総	費 用	3,418,482	3,402,444	△0.5
経	常 費 用	3,385,277	3,373,589	△0.3
うち	医 業 費 用	3,209,463	3,199,996	△0.3
	うち 職 員 給 与 費	1,577,748	1,579,336	0.1
	支 払 減 価 償 却 費	220,749	220,683	△0.0
特	別 損 失	72,077	67,730	△6.0
特	別 損 失	33,205	28,855	△13.1
経	常 損 益	9,196	6,672	△27.4
経	常 利 益	(326)	(304)	△5.9
	常 損 失	[386]	[348]	△4.5
特	別 損 益	(258)	(273)	△2.3
	別 損 失	[344]	[365]	△1.3
純	損 益	△6,618	△7,369	11.3
純	利 益	2,577	△698	△127.1
純	損 失	(332)	(311)	△12.1
	損 失	[397]	[354]	△11.7
累	積 欠 損 金	(252)	(266)	△7.4
	積 欠 損 金	[333]	[359]	△7.9
不	良 債 務	(457)	(445)	△3.8
不	良 債 務	(33)	(28)	△30.3
総	事 業 数	587	579	△1.4
総	う ち 建 設 中	3	2	△33.3
総	病 院 数	738	724	△1.9
総	う ち 建 設 中	8	11	37.5
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	44.2	47.3	-
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	47.1	51.2	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	43.2	46.1	-
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	45.6	50.4	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	78.3	77.1	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 病 院 数	5.7	4.9	-	
医業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率	1.9	1.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率	59.4	57.2	-
	不 良 債 務 比 率	0.5	0.3	-
総	取 支 比 率	100.1	100.0	-
経	常 取 支 比 率	100.3	100.2	-
医	業 取 支 比 率	92.8	92.9	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	53.0	53.1	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.2	49.4	-
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	14.6	14.2	-
1	床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	2,495	2,493	△0.1

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(6) 下水道事業  
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)
	23	24	(A)	(B)	(A)
総 収 益	1,569,733	1,611,055			2.6
経 常 収 益	1,560,906	1,605,414			2.9
営 業 収 益	1,327,285	1,357,644			2.3
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,322,375	1,352,226			2.3
うち					
料 金 収 入	827,552	858,925			3.8
雨水処理負担金	443,070	445,432			0.5
他 会 計 補 助 金	221,455	235,389			6.3
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	937	816			△12.9
特 別 利 益	8,827	5,641			△36.1
総 費 用	1,502,452	1,544,927			2.8
経 常 費 用	1,494,037	1,540,013			3.1
営 業 費 用	1,156,236	1,210,063			4.7
うち					
職 員 給 与 費	110,548	108,242			△2.1
減 価 償 却 費	632,170	662,845			4.9
支 払 利 息	328,796	320,452			△2.5
特 別 損 失	8,415	4,914			△41.6
経 常 損 益	66,869	65,401			△2.2
経 常 利 益	(252) 80,957	(261) 82,260			1.6
経 常 損 失	(167) 14,088	(174) 16,859			19.7
特 別 損 益	412	726			76.2
純 損 益	67,281	66,127			△1.7
純 利 益	(257) 81,348	(241) 82,511			1.4
純 損 失	(162) 14,067	(169) 16,383			16.5
累 積 欠 損 金	(212) 187,076	(194) 183,909			△1.7
不 良 債 務	(26) 21,683	(30) 19,854			△8.4
総 事 業 数	421	469			11.4
うち 建 設 中	2	3			50.0
経 常 収 支 比 率	104.5	104.2			-
総 収 支 比 率	104.5	104.3			-
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	39.9	37.3		-
( 建 設 中 を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	38.7	36.3		-
除 く ) に 対	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	50.6	41.6		-
す る 割 合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	6.2	6.4		-
営 業 収 益	経 常 損 失 比 率	1.1	1.2		-
( a )	累 積 欠 損 金 比 率	14.1	13.6		-
に 対 す る	不 良 債 務 比 率	1.6	1.5		-
割 合					

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度	23	24	(B)-(A)	
			(A)	(B)	(A)	
収益的 収 支	総 収 益 (a)		1,218,001	1,161,489	△4.6	
	営 業 収 益		766,692	740,334	△3.4	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		765,598	739,433	△3.4	
	うち	〔	料 金 収 入	537,638	514,326	△4.3
	雨 水 処 理 負 担 金		111,374	103,522	△7.0	
	他 会 計 繰 入 金		425,036	407,031	△4.2	
	総 費 用 (c)		828,072	785,426	△5.2	
	営 業 費 用		496,508	485,693	△2.2	
	うち 職 員 給 与 費		52,299	49,020	△6.3	
	収 支 差 引		389,929	376,062	△3.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		1,039,708	984,184	△5.3	
	地 方 債		451,540	426,820	△5.5	
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金		243,714	226,183	△7.2	
	他 会 計 繰 入 金		265,517	259,193	△2.4	
	資 本 的 支 出		1,420,048	1,348,488	△5.0	
	建 設 改 良 費		629,207	581,513	△7.6	
	地 方 債 償 還 金 (d)		786,445	763,169	△3.0	
収 支 差 引		△380,340	△364,304	4.2		
実 質 収 支	〔	黒 字	66,166	62,461	△5.6	
		赤 字 (e)	21,438	18,752	△12.5	
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75.4	75.0	-	
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.8	2.5	-	
事 業 数			2,792	2,751	△1.5	
うち 建 設 中			22	16	△27.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			154	129	△16.2	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			41	40	△2.4	

## (7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目		年度		(B)-(A) (A)
		23 (A)	24 (B)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	47,737	60,655	27.1
	営 業 収 益 (b)	39,400	52,912	34.3
	うち 料 金 収 入	37,293	38,022	2.0
	他 会 計 繰 入 金	4,380	4,073	△7.0
	総 費 用 (c)	26,058	26,406	1.3
	営 業 費 用	16,178	16,538	2.2
	うち 職 員 給 与 費	2,402	2,225	△7.4
収 支 差 引	21,679	34,250	58.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	62,260	63,444	1.9
	地 方 債	40,685	40,635	△0.1
	他 会 計 繰 入 金	11,619	11,130	△4.2
	資 本 的 支 出	81,758	88,115	7.8
	建 設 改 良 費	20,284	20,305	0.1
	地 方 債 償 還 金 (d)	59,006	60,479	2.5
収 支 差 引	△19,498	△24,671	△26.5	
実 質 収 支	黒 字	4,478	7,268	62.3
	赤 字 (e)	1,089	1,376	26.3
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	56.1	69.8	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.8	2.6	-
事 業 数	83	82	△1.2	
うち 建 設 中	-	-	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	5	2	△60.0	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	5	5	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (8) 市場事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		23 (A)	24 (B)	(B)-(A) (A)
総 収 益			31,958	30,203	△5.5
経 常 収 益			31,958	30,203	△5.5
営 業 収 益			25,629	24,062	△6.1
うち	〔	料 金 収 入	20,513	19,076	△7.0
他 会 計 負 担 金		-	-	-	
他 会 計 補 助 金			5,566	4,756	△14.6
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			13	9	△29.8
特 別 利 益			0	-	皆減
総 費 用			32,378	31,012	△4.2
経 常 費 用			32,304	31,012	△4.0
営 業 費 用			28,207	27,765	△1.6
うち	〔	職 員 給 与 費	5,672	5,282	△6.9
減 価 償 却 費		9,819	10,096	2.8	
支 払 利 息			2,479	2,314	△6.6
特 別 損 失			74	-	皆減
経 常 損 益			△346	△809	△134.0
経 常 利 益			(8) 727	(8) 778	7.0
経 常 損 失			(4) 1,073	(4) 1,588	48.0
特 別 損 益			△74	-	-
純 損 益			△420	△809	-
純 利 益			(8) 727	(8) 778	7.0
純 損 失			(4) 1,147	(4) 1,588	38.4
累 積 欠 損 金			(8) 56,437	(7) 57,476	1.8
不 良 債 務			(2) 6,678	(1) 4,939	△26.0
総 事 業 数			12	12	-
うち 建 設 中			-	-	-
経 常 収 支 比 率			98.9	97.4	-
総 収 支 比 率			98.7	97.4	-
総 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く ) に 対 する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		33.3	33.3	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		33.3	33.3	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		66.7	58.3	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		16.7	8.3	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率		4.2	6.6	-
	累 積 欠 損 金 比 率		220.2	238.9	-
	不 良 債 務 比 率		26.1	20.5	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		(B)-(A)	
	23 (A)	24 (B)	(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	44,868	43,470	△3.1
	営 業 収 益 (b)	29,791	29,666	△0.4
	うち 料 金 収 入	24,553	23,884	△2.7
	他 会 計 繰 入 金	8,001	7,786	△2.7
	総 費 用 (c)	36,920	36,063	△2.3
	営 業 費 用	28,713	28,177	△1.9
	うち 職 員 給 与 費	8,126	7,583	△6.7
収 支 差 引	7,948	7,407	△6.8	
資本的 収支	資 本 的 収 入	19,686	21,175	7.6
	地 方 債	7,538	8,608	14.2
	他 会 計 繰 入 金	10,774	9,311	△13.6
	資 本 的 支 出	24,784	28,177	13.7
	建 設 改 良 費	10,562	13,131	24.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	13,676	14,382	5.2
	収 支 差 引	△5,098	△7,002	△37.4
実 質 収 支	黒 字	2,451	2,222	△9.3
	赤 字 (e)	296	65	△77.9
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		88.7	86.2	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		1.0	0.2	-
事 業 数		125	123	△1.6
うち 建 設 中		-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		14	13	△7.1
実質収支で赤字を生じた事業数		3	3	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		23 (A)	24 (B)	(B)-(A) (A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)		15,583	15,340	△1.6
	営 業 収 益 (b)		5,556	5,422	△2.4
	う ち 料 金 収 入		5,222	5,068	△3.0
	他 会 計 繰 入 金		9,554	9,294	△2.7
	総 費 用 (c)		15,097	14,916	△1.2
	営 業 費 用		14,068	13,931	△1.0
	う ち 職 員 給 与 費		3,838	3,736	△2.7
	収 支 差 引		486	424	△12.8
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		7,503	7,995	6.6
	地 方 債		1,181	1,495	26.6
	他 会 計 繰 入 金		4,774	4,709	△1.4
	資 本 的 支 出		7,880	8,143	3.3
	〔 建 設 改 良 費		2,082	1,874	△10.0
	地 方 債 償 還 金 (d)		4,767	4,635	△2.8
収 支 差 引		△377	△148	60.7	
実 質 収 支 黒 字			392	421	7.4
	赤 字 (e)		380	184	△51.7
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		78.4	78.5	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		6.8	3.4	-
事 業 数			66	63	△4.5
う ち 建 設 中			-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			12	11	△8.3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			2	1	△50.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## (10) 介護サービス事業

## ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)
	23	24	(A)	(B)	(A)
総 収 益	11,795	11,977			1.5
経 常 収 益	11,795	11,977			1.5
介護サービス収益	10,972	11,017			0.4
うち料金収入	10,880	10,919			0.4
国庫(県)補助金	26	3			△88.5
他会計繰入金	604	766			26.8
特別利益	1	0			△60.0
総 費 用	12,096	11,971			△1.0
経 常 費 用	11,735	11,969			2.0
介護サービス費用	11,250	11,512			2.3
うち職員給与費	6,728	6,886			2.3
減価償却費	909	886			△2.5
委託料	1,023	1,036			1.3
支払利息	414	397			△4.1
特別損失	361	3			△99.2
経 常 損 益	60	8			△86.7
経 常 利 益	(25)	288	(18)	284	△1.4
経 常 損 失	(13)	228	(21)	276	21.1
特 別 損 益	△360			△2	△99.4
純 損 益	△301			6	△102.0
純 利 益	(25)	286	(18)	283	△1.0
純 損 失	(13)	586	(21)	277	△52.7
累 積 欠 損 金	(14)	1,701	(17)	1,844	8.4
不 良 債 務	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数	38	39			2.6
うち建設中	-	-			-
経 常 収 支 比 率	100.5	100.1			-
総 収 支 比 率	97.5	100.1			-
総事業数	経常損失を生じた事業数	34.2	53.8		-
(建設中を 除く)に対 する割合	純損失を生じた事業数	34.2	53.8		-
	累積欠損金を有する事業数	36.8	43.6		-
	不良債務を有する事業数	-	-		-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	2.1	2.5		-
	累積欠損金比率	15.5	16.7		-
	不良債務比率	-	-		-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

## イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年度		23 (A)	24 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
項目				(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	110,534	106,235	△3.9
	介護サービス収益 (b)	89,863	86,390	△3.9
	うち料金収入	88,551	85,163	△3.8
	他会計繰入金	17,631	15,995	△9.3
	総 費 用 (c)	104,674	101,346	△3.2
	介護サービス費用	99,598	96,318	△3.3
	うち職員給与費	47,490	46,235	△2.6
	委託料	28,119	26,991	△4.0
収 支 差 引	5,861	4,889	△16.6	
資本的 収支	資 本 的 収 入	17,764	17,526	△1.3
	地 方 債	2,548	2,241	△12.0
	他 会 計 繰 入 金	11,614	11,748	1.2
	資 本 的 支 出	21,840	20,557	△5.9
	建 設 改 良 費	5,934	5,645	△4.9
	地 方 債 償 還 金 (d)	14,323	14,259	△0.4
収 支 差 引	△4,077	△3,031	△25.7	
実 質 収 支 黒 字		6,446	5,662	△12.2
	赤 字 (e)	103	318	208.7
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.9	91.9	△1.1
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.4	300.0
事 業 数		513	513	-
	うち建設中	1	-	△100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		74	74	-
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		12	13	8.3